

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【事業年度】	平成24年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	ルノー (Renault)
【代表者の役職氏名】	会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン (Carlos Ghosn, Chairman and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100 ケ ル・ガロ13-15 (13-15, Quai Le Gallo, 92100 Boulogne-Billancourt France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 橋 元 勉
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 富 山 暁 子
【連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本文中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びすべての連結子会社を含む。
- 注(2) 別段の表示のない限り、本書中の「ユーロ」、「€」及び「EUR」の表示はすべて欧州連合及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱東京UFJ銀行の2013年4月2日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ=121.37円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

大規模の会社が最も頻繁に用いる有限責任会社の形態の一つは株式会社(Société Anonyme)であり、小規模の会社は一般に有限会社(Société à Responsabilité Limitée)の形態をとっている。これらの会社に適用ある法的枠組は、フランス商事法である。

以下は、2001年5月15日の法律N.R.E.(Nouvelles Régulations Economiques)により改正されたフランス商事法、2003年8月1日の「金融安全性に関する法律」(Loi de Sécurité Financière)、2004年6月24日の法令、2005年7月26日の「信頼と経済の現代化のための法律」(Loi pour la confiance et la modernisation de l'économie)、2008年8月4日の法律LME(Loi de modernisation de l'économie)、上場会社の株主の権利について欧州指針2007/36を書き換えた2010年12月9日の法令及び2012年3月22日の法律「Loi Warsman II」(Loi de simplification du droit et d'allègement des démarches administratives)に基づいた株式会社に適用がある主要な規定の概略である。

株式会社の設立には発起人が定款を作成し、これに設立時の株主が署名しなければならない。定款は株式会社が登記される商事裁判所書記官に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官から登録証が発行されたときにはじめて取得することができる。

定款は、株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。

株 主

株式会社は、商業目的のために設立された、7人以上の株主を有する会社をいう。株式会社の株主は、会社への出資額を限度として会社の債務につき責任を負う。

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、取締役及び独立監査役(commisnaire aux comptes)の選任、配当、財務諸表の承認、会社の解散及び株式資本の額の変更並びにその他定款の変更を決定する。

株式資本

一定の例外を除いて、株式会社の最低株式資本の額は、未公開会社については3.7万ユーロであり、公開会社については22.5万ユーロである。

フランス法上、株式会社の株式資本は株式に分類され、株式のクラスに加え、優先配当株、投資証券(certificats d'investissement、以下「CI」という。)及び議決権証券(certificats de droit de vote、以下「議決権証券」という。)から構成されうる。2004年6月24日の法令は、普通株式に対応するものとして「優先株式」(preferred shares)を創設し、投資証券及び議決権証券を新たに発行することを禁止しているため、これらの証券は今後減っていくと予想される。

1株あたりの額面金額について法律上の制約はない。1998年7月以降、株式の額面金額を定款に記載する必要はなくなった。株式会社(2004年6月24日の法令により、上場していない株式会社を含む。)の発行する株式は、記名式又は無記名式である。しかし、1982年10月1日以降、証券取引所に上場している会社のみ無記名式の株式を発行することができる。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は株券によってではなく、会社(記名式株式の場合)又は金融機関(無記名株式の場合)に開設された口座への記帳によって表章される。

CIは株式の分割により生じる譲渡可能証券であり、株式に付与された経済的権利(即ち、配当、剰余金及び清算後の残余財産に対する権利)すべてを有し、その所有者に対し株式所有者と同様の情報を求める権利を与える。CIについての議決権は議決権証券によって表章される。従って、CIが発行される場合は同数の議決権証券も発行される。発行済CIは発行済資本金の25%を超えることができない。CIと議決権証券を同一人に譲渡した場

合、当該CIと議決権証券は1株として取り扱われる。議決権証券（発行済CIがある場合）は記名式しか認められない。ルノーはCIを発行しない。

株式を譲渡するためには、株主は会社又は場合により金融機関に譲渡指図を出さなければならない。従って、株式譲渡証券に署名する必要はない。承認（通常は取締役会の承認）を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。このような制限規定を上場会社の定款に定めることはできない。

資本出資形態

株式は金銭の払込又は現物出資により発行される。払込金は銀行、公証人又は政府機関（Caisse des Dépôts et Consignations）に預託しなければならない。

株式が金銭を対価として発行される場合、発行株式の額面金額の少なくとも25%を発行時に払い込まなければならない。株式がプレミアム付きで発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

株式が金銭を対価として発行される場合、既存の株主は新株を優先的に引き受けることができる。株主は、株主総会の決議により、又は各株主において、当該優先権を放棄することができる。

株式が現物出資（有形又は無形資産）を対価として発行される場合は、現物出資の価額について商事裁判所の選任する独立鑑定人（commissaire aux apports）による報告が必要となる。かかる報告は商事裁判所書記官に提出しなければならない。

増資及び減資

株式会社の資本金は、新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げのいずれかにより、増加することができる。資本金の増加は、2004年6月24日の法令以後、取締役会に当該権限及び権能を委任することができる特別株主総会における株主の議決の範囲でのみ行うことができる。株式は、現金の払込、現物出資又は準備金の資本組入れにより発行することができる。

株式会社は、特別株主総会に招集された株主が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

増資又は減資は商事裁判所書記官に届け出なければならない。

社債又は複合証券の発行

取締役会は単独で普通社債の発行を決めることができる。但し、かかる権限が定款によって株主総会に留保されている場合、或いは株主総会がかかる権限を特に使った場合はこの限りではない。

取締役会は特別株主総会からの権限の付与に基づき、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示又はその他の方法で会社の資本の一部を表章する株式の引受権を一定の期間又は特定の日に付与する証券を発行することができる。

経 営

株式会社の経営は、①取締役会及び会長兼最高経営責任者、又は②監事会（conseil de surveillance）の監督下にある業務執行体（directoire）に委ねられている。

ルノーの経営は、下記の通り取締役会に委ねられている。下記（2）提出会社の定款等に規定する制度、「経営」を参照のこと。

特別株主総会の決議により、経営機構の提案に基づいて、経営形態を変更することができる。

（イ）取締役会及び会長兼最高経営責任者

2001年5月15日の法律N.R.E.に従って、経営権は（i）会長兼最高経営責任者又は（ii）最高経営責任者のいずれかに付与される。法律では、会長と最高経営責任者の職務は区別されているが、一人に両方の職務を与えることができる。

（i）会長兼最高経営責任者に経営権を付与する場合

経営権は、会長兼最高経営責任者を務める者一人に付与される。法律により株主総会に明示的に授与された権限及び法律により特に取締役会に授与された権限に従い、会長兼最高経営責任者（président-directeur-général）は、あらゆる状況において会社のために行動する最も広範な権限を有する。会長兼最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、会社の経営全般について責任を負う。

(ii) 最高経営責任者に経営権を付与する場合

法律により株主総会に明示的に授与された権限及び法律により取締役会に特に授与された権限に従い、最高経営責任者は、あらゆる状況において会社のために行動する最も広範な権限を有する。最高経営責任者は会社の経営全般について責任を負い、第三者との関係において会社を代表する。取締役会は、会長の事前の発議なしにかかる最高経営責任者を任命又は辞任させることができる。

かかる場合には、会長は取締役会の業務を指示し、その決定を執行し、最高経営責任者は会社を代表する。

いずれの場合においても、最高経営責任者の発議により取締役会は、1名又は複数（5名まで）のジェネラル・マネジャー（directeurs généraux délégués）を任命又は辞任させることができる。ジェネラル・マネジャーは、第三者との関係において、最高経営責任者と同様の権限を有する。

取締役会（conseil d'administration）は3名以上18名以内の取締役からなる。但し、吸収ないし新設合併の場合は取締役の数は3年間に限り最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。一個人が取締役として所属することのできる取締役会は最大で5社である。70歳を超える取締役の数は、取締役会の3分の1を上回ることはいできない。

定款では、取締役が一定数の株式を所有していることを求めることができる。取締役は最長任期6年で株主総会において選任される。株主は、取締役を事前の通知なくして解任することができ、解任の理由も問わない。また、補償なくして取締役を解任することができる。

取締役会の権限は、2001年5月15日の法律により制限されている。かかる法律は、会長兼最高経営責任者又は最高経営責任者に付与されている会社の経営権と、取締役会に付与されている会社を管理する権限を明確に区別している。

権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限によってのみ制約を受ける。取締役会の決議は、自ら又は代理人により出席している取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長兼最高経営責任者が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

エグゼクティブ・ディレクターは、取締役の中から任命することができる。エグゼクティブ・ディレクターはすべて個人とする。

(ロ) 業務執行体及び監事会

フランス商事法上、株式会社の経営は監事会（conseil de surveillance）の監督下にある業務執行体（directoire）により行うことができる。

監事会は3名以上18名以内（吸収ないし新設合併の場合は3年間に限り24名以内）の監事から構成され、監事にはフランス人若しくは外国人又は法人になることができ、最長で6年を任期として株主により選任される。監事は通常株主総会で理由を示すことなく解任できる。法人が監事会の構成員である場合は、その法人は個人をその常任代表者として定めなければならない。一個人が監事として所属することのできる監事会は最大で5社である。70歳を超える監事の数、監事会の3分の1を上回ることはいできない。監事会の各構成員は、株主であることを要する。監事会に關係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監事会は業務執行体を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する。

業務執行体は1名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員の業務執行役員は個人であることを要し、監事会により選任される。業務執行役員は株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社は1名の業務執行役員を有するだけでよい。この場合における業務執行役員を単独業務執行役員という。業務執行体の構成員の任期は定款に定めがなければ4年で、定めがあるときは最短2年、最長6年である。業務執行体は幅広い権限を有し、かかる権限は、会社の目的並びに監事会及び株主総会に認められた権限による制約を受けるのみである。業務執行体の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。

い。業務執行体によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行体は合議制の経営機関である。各構成員の行為については、業務執行体が共同して行ったものとみなされる。業務執行体の構成員は、監事会の承認により、各自の担当業務を分担することができる。一般に、業務執行体の構成員1名が監事会により会社の代表者に選任される。このように選任された者は最高経営責任者の肩書を有する。最高経営責任者は1名ないし2名の業務執行役員により補佐される。

業務執行体は、四半期毎の営業報告書を監事会に提出する。各事業年度終了後3ヶ月以内に、業務執行体は、年間の会社の計算書類及び、もしあれば、連結の計算書類を承認し、営業報告書とともに当該計算書類を監事会に提出する。かかる計算書類は、これを承認する年次株主総会に提出される。業務執行体の構成員は同じ会社の監事会の構成員を兼ねることができない。業務執行体の構成員を解任するには、監事会の提案により通常株主総会でこれが承認されなければならない。業務執行体の構成員が理由なく解任された場合には、損害賠償請求権が認められている。

株主の権利

(イ) 株主総会

株主総会 (assemblée générale des actionnaires) は、取締役又は監事を選任し、ルノーとルノーのシニア・エグゼクティブ又は取締役との間で締結した契約を承認し、前事業年度における会社の業務に関する取締役会（又は業務執行体）及び監査役の報告書を受領し、かかる事業年度の計算書類を承認するために、少なくとも年1回開催される。他の株主総会は随時招集することができる。株式会社の組織の根本的な変更により定款変更の承認又は資本の変更を行う必要がある場合、特別株主総会 (assemblée générale extraordinaire des actionnaires) が開かれる。その他の株主総会は通常総会 (assemblée générale ordinaire des actionnaires) という。

通常総会における決議は、出席又は代理出席している株主の有する議決権の過半数により行われる。特別株主総会における決議は、出席又は代理出席している株主の有する議決権の3分の2の多数により行われる。

定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式を有する株主の種類別特別株主集会により当該決議が承認されなければならない。

(ロ) 議決権

一般に1株当たり1票の議決権が認められている。議決権のない株式や二倍議決権が与えられる株式もある。株主間契約、議決権信託、議決権のプール、撤回不能の代理権その他株主の自由な議決権の行使を制限する措置は一般的に禁止されているが、特定の例外に従う。株主は、他の株主又は配偶者に対してのみその保有する株式の議決権を行使する代理権を付与することができる。かかる委任状は、一回の株主総会にのみ有効である。株主は議決権行使について二つ以上の代理権を受けることができる。株主が誰がどのように議決権を行使するか特定せずに代理権を付与した場合、株主総会の議長がかかる株主のために議決権を行使する権限を有する。但し、この場合、議長は取締役会又は業務執行体によって提案又は支持されている決議に賛成票を投じ、その他すべての決議には反対票を投じなければならない。

単独又は共同で所有する株式が株式資本又は議決権数（株式数と議決権数が異なる場合）の5%、10%、15%、20%、25%、30%、1/3、50%、2/3、90%又は95%の水準を上回るか、又は下回ることになる株主は、会社及びフランス金融市場庁にその旨を通知しなければならない。

(ハ) 配当

配当は株主総会により承認されなければならない。配当は親会社の配当可能利益 (bénéfice distribuable) からのみ支払うことができる。配当可能利益は、課税後の純利益から繰越損失 (reports à nouveau déficitaires) 又は準備金の積立額（フランス法上の法定準備金である場合も含む。）を控除し、繰越利益 (reports à nouveau bénéficiaires) 及び定款又は株主総会決議により設けられ、配当の支払に充てられる特別積立金を加えた額に相当する。

配当は、株主総会により前事業年度の会社の計算書類が承認され、配当可能利益の額が決定されてはじめて行われる。かかる手続がとられない唯一の例外として、会社により中間配当 (acomptes sur dividendes) が行われる場合がある。中間配当は一定の場合において、随時事業年度の途中に取締役会又

は業務執行体により行われる。配当支払の日における株主はすべて、原則として同じ金額を受領することができる。

(二) 清算

株式会社は、株主の意思、存続期間の満了、会社の目的の達成、定款に定める解散事由の充足、破産手続に伴う解散又は裁判所による設立書類の取消の裁判等複数の原因により解散する。

株式会社の解散が決定した場合、すぐに清算手続がとられる。

清算は、会社資本の過半数にあたる株式を有する株主により選任された清算人又は、商事裁判所により株式会社の解散が命じられた場合には、当該裁判所により選任された清算人により行われる。清算人は、公示手続を行い、会社の資産を整理し、会社の残債務をすべて支払う。

会社のすべての負債及び優先的な受益権を有するすべての株主に対する支払が行われたときに、清算人は、株主に対し、会社の資産を分配することができる。

清算が終了するときに、清算人は、清算を承認し、且つ会社の清算を完了させるために株主総会を招集する。かかる総会后、会社は法人格を喪失することとなる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

概 要

ルノーは、フランス法のもとでsociété anonyme（株式会社）として設立され、商業活動についてはフランス商事法第2巻の規定及び1994年7月25日の法律第94-640従業員利益配分法の規定に従う。ルノーは1945年1月16日に設立され、2088年12月31日に消滅する。但し、早期終了又は更新のある場合は除く。本社は、フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100、ケル・ガロ13-15（France, Boulogne-Billancourt 92100, Quai Le Gallo, 13-15）に所在する。ルノーは、ナンテールにおいて、登記番号441 639 465（APEコード、341 Z, Siretコード、441.639.465.03951）で企業登記所に登記されている。定款、年次株主総会の議事録、監査報告書等の法律文書及び法律に従って株主が閲覧可能なその他すべての文書は、ルノーの本社で閲覧することができる。ルノーの企業としての目的は、自動車（商業用自動車、商業用軽自動車及び旅客用自動車、トラクター、農業用機械及び建設用設備）の設計、生産、販売、修理、維持及びリース、さらに自動車の生産及び作動に関連して使用される予備部品並びに附属品の設計及び生産である。かかる目的は、かかる作動に関連するあらゆる種類のサービス、並びにより一般的に、直接又は間接、全体又は一部を問わず、上記目的に関連する一切の工業、商業、金融、投資及び不動産に関する取引（定款第3条を参照のこと。）も含む。ルノーの会計年度は、1月1日から12月31日までの12ヶ月である。

株主の権利

(イ) 株式に関する権利及び義務

全額が払込まれた株式を保有する株主は、所有する株式に比例して、株式資本の増加のため発行される新株式に申し込む優先権を有する。かかる優先権は適用法に定められる条項及び準備期間に従って行使されるものとする。

株主は、個人的にその優先権を放棄することができる。

株式資本の増加を決定する株主総会においては、優先権は撤回されることがある。決定の無効の場合、総会においては、法令の規定に従って作成される取締役会の報告書及び監査人による報告書に基づいて決定がなされる。

議決権に加え、各株式に対してはその表章する株式資本の割合と同等に、社会的資産及び清算に伴う余剰分の所有権の一部が権限として与えられる。

権利の行使に際して最低限の株式が要求されるごとに、必要数以下の株式については、その所有者にルノーに対する権利が付与されることはないものとし、かかる場合は、株主は必要数の株式を集めなくてはならない。

株式を保有するときは、自動的にルノーの定款及び株主総会決議を承諾したものとみなす。

株式はルノーに対し分配することはできない。

1株又は複数の株式の共同所有者は、株主総会においてかかる共同所有者の1人又はかかる共同所有者の選任した代理人1人により代表されるものとする。

記名式株式の所有権につき用益権が設定されている場合には、ルノーの帳簿には、用益権者

(usufruitier) 及び所有者 (nu-propriétaire) の氏名を記載するものとする。1 株に付与される議決権は、すべての株主総会において、用益権者に属するものとする。

すべての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

すべての株主総会において、出席する各株主は法律における規定によるものを除き制限なしで定款の規定に従い、所有する又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

(ロ) 取締役の指名権

15⁽¹⁾ 名が年次株主総会において任命され (i)、1 名が従業員株主を代表する (ii)。

(i) 株主は、少なくとも 3 名から最大で 15 名までの取締役を任命する権利を有する。

(ii) 株主は、通常総会において、通常総会に出席及び代理出席している株主の過半数の票により任命される従業員株主を代表する取締役を 1 名任命する権利を有する。

その他 3 名の取締役は、ルノー及びフランス領内に登録事務所を有するその直接又は間接の子会社の、従業員により選出されるものとする。

(1) 2010 年 4 月 30 日の年次株主総会以降。

(ハ) 配当請求権

純利益は、現行の法律に従って、充当される。

配当可能な収益は、現年度収益より前年度の損失及び法定準備金に振替えられた額を差し引いて、前年度繰越利益金を加えたもので構成される。取締役会の推薦により、総会においてはその時点で、かかる収益のうち任意の普通積立金及び特別積立金に充当される割合又は繰り越されることとなる割合を決議することができる。もし残存額があれば、払込分及び未償還価値に応じ、株式間で分配される。

法律上の規定に従って、年次総会には株主に、すべて又は一部の配当支払を現金又は株式のどちらで受取るかの選択肢を提供する権限がある。証書配当の支払請求は、年次総会の日付より 3 ヶ月以内に総会の決定した期間中に提出されなくてはならない。取締役会は、株式資本の増加が行われる場合、3 ヶ月までこの期間を延期することを選択することができる。

配当は株主総会（株主総会で決定できない場合は、取締役会）で決定された場所及び時間において支払われる。

支払期日より 5 年以内に請求されない配当は、法律で規定される条件で没収する。

株式の所有及び譲渡

株式は、法令の規定に従い、自由に譲渡することができる。かかる譲渡は、帳簿記入様式でなされる。

法令による基準

株式は、法律により定められる規定及び条項に従って口座に登録される。全額払込済の株式は、所有者の裁量により、有効な法律及び定款の条項に従って、記名式又は無記名式となる。但し、全額払込済でない株式は記名式でなくてはならない。ルノーには、現在又は将来においてその株主総会において議決権を有している株主であることを確認するために、適切な法令上の規定を利用する権限がある。株式資本のうち特定の割合を有する場合、株主はルノーに通知を要するという法令上の要件に加え、株主は株式資本の 2 % 以上の株式数若しくは議決権、若しくはこのパーセンテージの倍数で且つ株式資本の 5 % 以下の株式若しくは議決権を有する資産管理会社における譲渡可能な有価証券への共同投資のための資産管理会社には、所有株式数をルノーに申告することが要求される。この情報は、定款に定められた期間内に配達証明付書留郵便により申告されることを要する。上記の強制的開示は株式資本又は議決権の 5 % を超えた 1 % 毎に適用される。上記の基準を決定する目的上、間接的に所有される株式又はフランス商事法第 L.233-7 条の規定に沿って保有する株式に吸収される株式もまた、考慮される。申告者は、上記の申告には前記の意味において所有又は保有されるすべての株式が含まれることを証明し、また取得日を示さなくてはならない。申告要件は、所有する株式数が上述の基準の、1 % 又は場合により 2 % 減少した場合も同様に適用される。

上記の条件が遵守されない場合、申告されるべきであった割合を超える株式は、合計で 1 % 以上の株式資本を所有する 1 人又は複数の株主により総会において要求される限り、要求される申告がなされた後 2 年間すべての株主総会において議決権を剥奪される。

経 営

前提として、ルノーは2002年4月26日に開催された株主総会から上記（１）「提出会社の属する国・州等における会社制度」において言及及び詳細が記載されている2001年5月15日の法律N.R.E.の規定を実行している。

現在の定款に従ってルノーは、以下により構成される取締役会により運営されている。

（１）株主総会により指名される取締役

これらの人数は、最低３人で最高15人とする。取締役は、自然人又は法人のいずれでも可能である。指名に際し、後者の場合は、自身の名義において取締役である場合と同様の義務及び責任を、その代表する法人の連帯責任を侵害することなしに負う永続的な代表者を指名するものとする。

取締役の改選に際し充足されるべき要件に従い、取締役の任期は2002年4月26日開催の株主総会以降、4年間とする。但し、在任中の他の取締役の後任として取締役が指名される場合、かかる指名された取締役は、前任者の残存する任期内においてのみ、職務を行使するものとする。株主総会により選任された取締役は、法定の規定、とりわけ年齢制限に従って再任資格を有することがある。

取締役の職務は、前事業年度の会計を承認するために招集され上記の取締役の任期が終了する年に開催された通常総会の閉会の時点で終了するものとする。

取締役会において、死亡又は辞任により１人又は複数の空席がある場合、取締役の人数が定款により要求される最低数以上を保っているにもかかわらず、取締役会は、２つの総会の間に経過した期間において、死亡又は辞任した取締役の代わりとして１人又は複数の新取締役を、暫定的に指名することができる。

（２）従業員により選出される取締役

かかる取締役は３人おり、１人は技術者、執行役員及びこれらと類似の者を代表する。

かかる取締役は、ルノー及びフランス領内に登録事務所を有するその直接又は間接の子会社の、従業員により選出されるものとする。

2008年4月29日の株主総会より、かかる取締役の任期は、４年間とする（以前は６年間）。但し、これらの代表者が、フランス商事法第L.225-28条に規定される適格要件をもはや充足しない場合、又はフランス商事法第L.225-32条に従い、雇用契約に違反した場合は、この任期は法律上終了するものとする。

これらの取締役の地位及び選出法は、営利会社に適用されるフランス商事法第L.225-27条からL.225-34条の条項及び現行の定款に規定される。

従業員を代表する３人の取締役は、それぞれ異なる選挙区域により選出されるものとする。

- 技術者、執行役員及びその他（１議席）から構成される有権者は、通常、労使協議会（Comité d'entreprise）を選出するための第３の選挙区域（会社は３種類の選挙区域を有する。）において投票を行う。３種類の選挙区域又は労使協議会を有しない会社又は組織においては、かかる会社及び組織に適用される団体協約において定義される「役員」の分類が使用されるものとする。この議席は、２回投票の多数決により充足されるものとする。各候補者は、自身の氏名及び代理となることのできる者の氏名により、構成されるものとする。

- その他の従業員は、その他すべての従業員から構成される（２議席）。議席は比例代表の候補者名簿への投票により充足されるものとし、投票数が最大の候補者名簿が当選とするが、１つの候補者名簿に記載される氏名が他の候補者名簿に記載されることはないものとする。各候補者名簿には、充足されることとなる議席数の２倍の候補者が記載されるものとする。

同数票の場合、ルノーにおける勤続期間が最長の候補者が選出されるものとする。

候補者又は候補者名簿は、フランス労働法第L.2314-8条及びL.2122-1条の意味における１つ又は複数の代表者組織又は100人の有権者のいずれかによって提示されることがある。

候補者としての資格を有するためには、ルノー又はフランス領内に登録事務所を有するその直接若しくは間接の子会社の１つと雇用契約を締結しなくてはならず、かかる労働契約の期間は選出された取締役の任期が有効となる日までの最低２年間であり、かかる労働契約は有効な労働に対応している。

投票所の数、場所及び構成は、従業員代表者の選挙において有効な通常認められている慣例に従って、関連するルノーの組織及び子会社により決定されるものとする。

フランス商事法又は定款により規定されていない投票手続及び従業員により選出される取締役の任期

の服する条件は、ルノーにおける代表である組合と協議の後、シニア・マネジメントにより規定されるものとする。

(3) 従業員である株主を代表する取締役1名

従業員である株主を代表する取締役の指名手続は、フランス商事法に従った1995年3月2日の第95-237号命令、及び定款に規定される。

かかる取締役の任期は、4年間とする(前期は6年間)。

但し、以下の場合、かかる取締役の任期は法律上終了するものとし、従業員株主を代表する取締役は、自動的に辞任したものとみなされる。

- かかる取締役が、ルノー又は直接若しくは間接の子会社の1つにおいて失職した場合。
- かかる取締役がルノーの株主としての資格を失った場合、但し、3ヶ月以内の追認を条件とする。
- かかる取締役が従業員である子会社が、ルノーの管理下でなくなった場合。

死亡又は辞任により従業員株主を代表する取締役に空席ができた場合、かかる空席は、その空席の原因となった取締役の指名において従ったのと同様の条件で、即座に充足されるものとする。このようにして指名された後任取締役の任期は、前任者の任期が終了することとなっていた日に終了するものとする。

候補者の指名

候補者を指名する日時は、取締役会長が決定する。かかる日時は、従業員株主を代表する取締役を指名するために招集される株主総会の少なくとも1ヶ月前までに関係会社において発表しなければならない。

取締役会長は、従業員株主を代表する取締役を指名するために招集される株主総会を開催する前にその候補者を指名することを目的として、証券を保有している従業員株主の調査をしなければならない。議事録は、各候補者に投票された投票数を記載して作成しなくてはならない。

従業員株主によって保有されている株式の少なくとも5%を保有する候補者の中から最大投票数を得た2名の候補者が通常総会における選挙の候補者となる。

5%以上を保有する候補者がいない場合、最大投票数を得た2名の候補者がルノーの通常株主総会により提案される。

各候補者は、その者が選出された任期中に取締役を確実に退任する場合、後任者を有して自身を提案するものとする。その場合、後任者は残された期間を元の候補者にとって代わるものとする。

上記に記載された投票条件に加え、従業員である株主を代表する取締役の指名について定められた規制は、この投票についての実際的な条件について記載する。

指名手続

従業員株主を代表する取締役は、通常総会に出席及び代理出席している株主の過半数の票により、通常総会において指名される。

各取締役は、その指名手続がいかなる方法によるものであっても、最低1株の記名株式を保有しなければならない。取締役に指名された日に必要株式数を保有していない場合、又はその在任中にそれらの株式を保有しなくなった場合、かかる取締役は3ヶ月以内にかかる状況を改めなければならない、それができない場合には自動的に退任したものとみなされる。

取締役会は、互選により会長を任命する。かかる会長は自然人とする。会長は再任資格を有する。

会長の任期は、かかる会長の取締役としての在任期間を超えないものとする。いかなる場合においても、会長の職務は法律上、会長が70歳に達した事業年度の会計を承認するために招集された通常総会の閉会の時点で終了する。

取締役会は会長が議長を務める。会長が欠席の場合又は障害がある場合、取締役会は、その目的のために会長が指名した取締役が議長を務めるものとする。かかる指名がなされなかった場合は、取締役会が会議の議長を指名する。

取締役会は秘書役を指名し、また秘書役補佐を指名することができる。そのいずれも取締役である必要はない。

取締役会は、会長の発議で、特定の職務を割当てた委員会の設立を決定することができる。

取締役会は、ルノーの利益のために必要であれば何度でも招集されなければならない。取締役会は、会

長による招集、又は2ヶ月以上取締役会が開催されていない場合は、取締役の3分の1の招集により、登録事務所あるいは会議の招集通知に明記されているその他の場所において開催される。

会議の招集通知は、口頭による場合も含み、あらゆる方法によって行うことができる。取締役会は、取締役全員が出席又は代理出席している場合は、会議の招集通知がなくても有効に決議を行うことができる。

決議は、法定定足数及び法律により定められる投票規則に基づき採択される。賛否同数の場合は、取締役会長の指名又は解任の投票でない限り、会議の議長が決定投票権を有する。

取締役は、あらゆる会議においてその代理として投票する代理権をその他の取締役に對し、あらゆる方法で付与することができる。いかなる取締役も二人以上の取締役に代表してはならない。従業員により選出された取締役の地位が何らかの理由で一つ以上空席となっている場合で、フランス商事法第L.225-34条の規定に定められる通り後任を指名できない場合、取締役会は、残る取締役に有効に構成されるものとみなし、且つ従業員を代表する新取締役が選出されるまで有効に開催され決議を行えるものとする。

会長によって取締役会に招かれて出席した者は、取締役と同じ守秘義務を負う。

定款に付加される内部規則は、法律及び規則に従い、ビデオ会議を通じて行われる可能性のある取締役会の会議の構成条件を決定するものとする。

取締役会の決議は、会議の議長及び少なくとも一人の取締役によって署名された議事録によって証明される。会議の議長が署名できない場合、議事録は決議に参加した少なくとも二人の取締役に署名される。議事録は、番号と署名が連続的に付されたルーズリーフ用紙に記載され、特別な冊子に製本される。これらすべては法令の規定に従う。

議事録の謄本及び抄本は、証明することを明確に授權された取締役会長、ジェネラル・マネジャー、議長代理又は取締役会の秘書役によって有効に証憑される。

在職取締役の人数及び取締役会への出席（本人又は代理による）は、議事録の謄本又はその抄本により十分に証憑される。

会長の職務

会長の職務は、法令の規定に従い遂行される。

2002年4月26日、ルノーの取締役会は会社の経営の権限を会長及び最高経営責任者として行為する一人の者に付与することを決定した。詳細は上記（1）の「経営」に記載される。

2005年4月29日の取締役会の決定以後、会長と最高経営責任者の職務は区別された。2009年5月6日、取締役会は、再び、会社の経営の権限を会長兼最高経営責任者として行為する一人の者に付与することを決定した。

会長は、取締役会の業務を組織及び指揮し、株主総会に対して事業の責任を負い、株主総会の判断を実行する。会長は、会社の意思決定機関が適切に機能すること、及び取締役がその任務を遂行できることを保証する。

取締役会長は、会長が適当であると考える通りにかかる一時的若しくは永続的な権限を、その全部又は一部を再委任できる権限を付与又は付与しないで誰にでも委任することができる。取締役会長が管理職の指名を行う。

会長が何らかの理由によりその職務を遂行できない場合、取締役会はその全部又は一部を取締役に割当てることができる。但し、更新可能なかかる割当ては、期限を制限して行われるものとする。

株主総会は、取締役に對して、株主総会で決定された報酬を出席報酬として付与することができる。かかる報酬の金額は、新たな決定がなされるまで維持されるものとする。

取締役会は、かかる金額を適宜及び法律に従って取締役間で分配する。

取締役は、関係書類を提出することで、その職務の遂行にあたり負担した費用についてルノーからの補償を受けることができる。

取締役は、株式会社に適用される法による規定に違反した場合及び定款に違反した場合、ルノー又は第三者に対して、（場合に応じて）個別に又は連帯して責任を負うものとする。

株主総会

株主総会は、以下の条件に基づき、かかる株主総会開催日の遅くとも3営業日以前に自己の名前で登録され

た株式を有するすべての株主により構成される。

株主総会へ参加するための証明は、フランス商事法典の規定第L.228-1条に従い、株主総会に先立つバリ時間の第3営業日の午前0時に、株主の名前又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前の株式の口座記録を当社によって管理されている記名株式の口座あるいは公認の仲介機関により保有されている無記名式株式の口座に登録するという形をとる。

無記名式株式について、公認の仲介機関により管理されている口座に保有されている株式の登録又は口座の記録は、かかる仲介機関により発行される株式保有の証明書に登録される。

どの株主も、他の任命された自然人若しくは法人、株主又はそれ以外の者に、株主総会においてかかる株主を代表する代理権を与えることができる。法定代理の場合、株主は、その法定代理人又はかかる法定代理人によりその目的のために任命された者を通して株主総会に参加する。

株主総会は、法令の規定に従って招集及び投票される。

すべての株主総会の議題は招集通知者によって決められる。

但し、一人以上の株主は法律で定められた条件に基づいて、(i)票決に付される予定の決議案及び(ii)投票を行わず株主総会で討議される項目を議題に入れることを要請することができる。

株主総会は、法律に定める通り、株主が指名した取締役の辞任又は交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

すべての株主総会はルノーの登録事務所、あるいは招集通知に明記された他の場所で開催される。

決議は法定定足数及び投票規則に基づいて株主総会で採択される。

定足数及び議決権の過半数の計算には、ビデオ会議又は本人としての照合が可能である遠距離通信の方法を通して株主総会に出席する株主を含むものとし、その本質及び条件は、行政法に関するフランス最高責任機関である国務院 (Conseil d'État) において施行された命令によって定められるものとする。

すべての株主総会において、取締役会長が議長を務め、会長が欠席又は参加不可能な場合には取締役会でその目的のために委任された取締役がこれに代わる。

株主総会の株主で最多議決権を有し、その意志のある者が投票集計係 (scrutateur) を務める。

上述の役員は総会の秘書役を任命する。かかる秘書役は株主である必要はない。

出席者リストはすべての株主総会において法に従って保持される。

株主総会の役員は、代理により出席した株主の委任状及び郵便により受領した投票用紙を出席者リストに添付する。

株主及び代理機関が正式に加えられた出席者リストは、総会の役員によって認証される。

すべての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

すべての株主総会において、出席する各株主は、法律における規定によるものを除き制限なしで且つ定款の規定に従い、所有又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

株主の決定は、すべて法令の規定に従い、番号と署名が連続して付され、特別な帳簿に綴じられたルーズリーフ用紙に記載された議事録によって証憑される。

議事録の謄本又は抄本は取締役会長、ジェネラル・マネジャー又はかかる株主総会の秘書役によって有効に認証されるものとする。

通常総会は特別総会で取り扱われないすべての決定を下すために招集される総会である。

取締役会の会社の業務に関する報告は通常総会で報告される。監査人の報告もまた通常総会に提出される。

通常総会は貸借対照表及び会計の承認又は否認をし、又はその訂正を要求する。

通常総会は、定款第34条に従って利益を配分し、配当を宣言する。

通常総会は監査人を任命する。

通常総会は、取締役会に付与される出席報酬を決定する。

通常総会は、法に従って取締役会によって承認された年次総会に関する特別監査人報告書について決定する。

通常総会は、すべての社債又は他の同様の証券の発行を承認することができる。

特別総会は、法に従って、定款をあらゆる点で修正することができる。

独立監査人 (Commissaires aux Comptes)

1996年6月7日の通常合同株主総会において指名された独立監査人は、2002年4月26日の株主総会において再任され、さらに2008年4月29日の株主総会において6年の任期（更新可能）で再選された。独立監査人の任期は、2013年度の財務諸表を承認するために招集される株主総会終了後に終了するものとする。

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも2名の独立監査人を選出するものとする。

上述の独立監査人は法律によって定められた資格を有していなければならない。独立監査人は6事業年度の任期で選出され、再選の資格も有する。

正規の独立監査人の死亡、執行不能、任務の拒否又は辞職の場合には、一人以上のこれに代わる独立監査人が選出される。

会 計

事業年度は、暦年である。毎暦年の1月1日に始まり、12月31日に終了する。

2【外国為替管理制度】

フランスに対する海外からの投資は、フランス法（通貨・金融法典（以下「CMF」という。）（2005年12月30日の政令、2012年5月7日の政令及び2003年3月7日の省令（以下「省令」という。））に従い、（A）行政上の申告、（B）統計上の申告を行い、（C）事前承認を受けなければならない場合がある。

定 義

居住者： フランスに主たる利権を有する個人、及びフランスに居留するフランス又は外国の法人

非居住者： 外国に主たる利権を有する個人、及び外国に居留するフランス又は外国の法人

（A）行政上の申告

1) 行政上の申告の内容

行政上の申告は、契約締結のより早い時点で行うものとする。フランスへの直接投資を構成する資産の提供又は取得の発表は、（i）投資者の名前及び住所、並びに（ii）投資対象たるフランス企業の会社名、K.Bis（商業登記の抄本）、業務内容、前事業年度の売上高及び営業成績を記載した書簡により具体化される。

省令第4条に従い、行政上の申告書には、一連の手続の最後の段階で外国投資者（法人の場合）を支配する個人又は公的法人に関する情報を記載しなければならない。投資者が上場会社の場合、行政上の申告では、5%超の株式を保有する大株主の身元を、取締役会構成員とその居住地の一覧とともに示さなければならない。取引が投資ファンドによって行われる場合は、その管理者の身元を開示することが義務付けられる。行政上の申告では、取引の前後における対象企業の株式持分の配当、取引の総額、及び取引が外国からフランスへの資金移動により行われるか、又は別の方法で行われるかについても正確に記載しなければならない。

このような行政上の申告を怠ると、750ユーロを上限とした刑事罰に処せられる場合がある。

2) 行政上の申告の対象となる取引

CMF第R.152条第5項a1.1及び省令第7条に従い、以下の投資は行政上の申告（経済省国庫局に対して行う。）に服する。

a) 直接外国投資（CMF第R.151条第1項及び第R.152条第5項a1.1）

- ・ 外国会社又は非居住者である個人による新会社の設立
- ・ 外国会社又は非居住者である個人によるフランス企業の営業部門の全部又は一部の取得
- ・ 外国会社又は非居住者である個人がフランス企業の資本について行うすべての取引。但し、当該取引の後で、外国会社又は非居住者である個人が保有する株式資本又は議決権の合計が、当該フランス企業の株式資本又は議決権の33.33%を超える場合とする。
- ・ 外国会社又は非居住者である個人が当該フランス企業の株式資本又は議決権の33.33%超を保有するフランス企業が行うすべての取引

b) 外国投資

- ・ 外国会社又は非居住者である個人がフランス企業を事実上支配する結果となる、融資、重要な保証の提供、特許ライセンス、業務契約又はノウハウの買取等の取引

c) 間接外国投資

- ・ 外国会社又は非居住者である個人が当該フランス企業の株式資本又は議決権の33.33%超を保有するフランス企業の株式又は議決権を自ら保有する非居住会社の支配権の変更を伴う外国で行われた取引

3) 特定の取引における免除（CMF第R.152条第5項a1.2）

フランスに対する一定の直接投資は、投資者の居住地を問わず、その投資の性質により行政上の申告義務を免除される。申告が免除される投資は以下の通りである。

- ・ 外国会社又は非居住者である個人が直接又は間接的に持分を保有する既存のフランス企業の事業の立ち上げ又は拡大
- ・ 外国法会社又は非居住者である個人が直接又は間接的に持分を保有するフランス企業に対する非居住者の持分割合の増加（例えば、株式買取による。）で、当該企業の株式資本又は議決権の50%超を既に保有している外国投資者によるもの
- ・ 外国会社又は非居住者である個人が既に直接又は間接的に持分を保有しているフランス企業の増資の引き受けて、引受時に外国投資者の持分が実質的に増加しない場合
- ・ 同一企業集団に属する会社間の直接投資取引。同一企業集団に属する会社とは、それらの会社が同一株主により直接又は間接的に50%超の持分を保有されていることを意味する。
- ・ 外国法会社又は非居住者である個人が既に直接又は間接的に持分を保有しているフランス企業が利用可能な融資、前納金、保証、債務の整理若しくは免除、又は子会社に対する補助金若しくは割り当て／助成金
- ・ 不動産会社（販売用又は賃貸用の建造物建設に従事する会社を除く。）への直接投資取引
- ・ 手工芸、小売業、ホテル、レストランに関するフランス企業、又は採石場若しくは砂利採掘坑の開発に関する若しくはこれを唯一の目的とするサービス業への直接投資取引で、投資額が1,500,000ユーロを超えないもの
- ・ 農地の購入

(B) 統計のための申告の対象となる取引

1) フランス中央銀行（Banque de France）に対する申告

金融機関、投資会社及びその他の金融関係の会社は、フランスで行われた居住者と非居住者間の決済で12,500ユーロを超えるものに関し、当該居住者がその金融機関等の開示した要素に基づいて、毎月統計のための申告を行わなければならない。

外国との取引の額が幾つかの業務について1事業年度で30,000,000ユーロを超える会社又は企業集団は、外国と行ったか又はフランスで非居住者を行ったすべての取引を月毎に申告しなければならない。

外国で、特に外国で開設した口座から、又は債務の相殺／補償により、直接取引を行う居住者は、当該取引が1,000,000ユーロを超える場合にはフランス中央銀行に月毎に申告しなければならない。

その他の一定の取引は、金額が15,000,000ユーロを超える場合には、取引完了後20日以内にフランス中央銀行に申告しなければならない（CMF第R.152条第3項）。

- ・ 非居住者又は居住者が、それぞれ居住又は非居住会社の株式資本若しくは議決権の少なくとも10%を購入する、即ち10%の基準を超える取引を伴うフランスに対する直接外国投資又は外国におけるフランス投資事業、関連会社間の取引（即ち、貸付け、預託等）や不動産投資もこれに含まれる。
- ・ 居住者による非居住会社の取得又は売却
- ・ 居住者による外国での、又は非居住者によるフランスでの不動産の取得又は売却

2) 国庫局（Direction du Trésor）に対する申告

統計上の理由により、以下の取引を国庫局に申告しなければならない⁽²⁾（CMF第R.152条第4項及び

省令第5条)。

- ・ 会社の設立及び外国投資者がフランスで行った1,500,000ユーロを超える不動産の取得、並びにフランスに対する直接外国投資の清算
- ・ 外国会社又は非居住者である個人が直接又は間接的に持分を保有する既存のフランス企業の事業の立ち上げ又は拡大で、取引額が1,500,000ユーロを超える場合
- ・ ワイン生産を目的とした農地の購入
- ・ フランスにおける外国直接投資の清算
- ・ 経済省の承認が条件であった取引（承認された直接投資取引が行われていないか、又は完全には行われていない場合、フランスの行政機関に通知しなければならないという点を考慮に入れる）

外国人によって直接又は間接的に持分を保有されるフランス企業（又はその清算人）も、以下の事項についても国庫局に通知しなければならない。

- ・ そのフランス企業の資本における外国人の持分の減少。かかる減少が資本の引き揚げに当たらない（即ち、フランス居住者が引き受ける増資による）場合も含む。
- ・ そのフランス企業の存在又は事業に関する重大な変更、事業の閉鎖、会社名又は所在地の変更、清算
- ・ フランス企業の株式資本の保有を間接的に変更させる、外国で実施されたすべての取引（新株主の身元及び支配権を開示しなければならない。）

これら統計のための申告の目的上、フランスに対する直接外国投資又は外国におけるフランス投資事業は、非居住者又は居住者が、それぞれ居住又は非居住会社の株式資本若しくは議決権の少なくとも10%を購入する、即ち10%の基準を超える取引が含まれる。関連会社間の取引（即ち、貸付け、預託等）や不動産投資もこれに含まれる。

このような統計のための申告を怠ると、刑事罰に処せられる場合がある。

（2）かかる申告は、行政上の申告で求められる情報に準じて行う必要がある。但し、大株主の名前を開示する必要はない。

（C）事前承認に服する投資

上記にかかわらず、下記の分野において行われるある特定の外国投資は経済省国庫局（Direction du Trésor）の事前承認に服する（CMF第R.153条第2項及び省令第7条）。

「外国投資」の定義は、投資家が非欧州人であるか又は欧州人であるかによって（投資家（CMF第R.153条第2項及び第R.153条第3項））、事前の承認に服する。非欧州人及び欧州人の双方に関して、CMFは「外国投資」を以下のように定義付ける。

- （1）フランス商事法第L.233-3条の意味の範囲のフランスに登録事務所を有する企業の支配権の取得。
- （2）フランスに登録事務所を有する企業の支店の活動の全部又は一部の直接又は間接の取得。
但し、投資家が非欧州人である場合、CMFは「外国投資」を次のようにも定義付ける。
- （3）フランスに登録事務所を有する企業の株式資本又は議決権の33.33%の基準を超える直接又は間接的な保有。（CMF第R.153条第1項）。

外国投資が上記の3つの部類の1つに該当する場合で、以下に記載される戦略的事業領域のうちの一つに対してなされるとき、かかる外国投資は、経済大臣の事前の承認に服する。

- ・ （薬物売買、マネーロンダリング、賄賂行為及びテロリズムといった罪を犯すか又はこれらの犯罪を助長すると思われる者によって行われる）公安又は公衆衛生に関係する直接外国投資、並びに賭博（カジノ、ゲームサークル等）又は規制された民間証券活動に関連する外国投資
- ・ 国防、武器及び爆薬に関連する外国投資
- ・ 暗号作成術、通信妨害及び情報システム・セキュリティに関連する外国投資
- ・ 解毒剤の生成、デュアル・パーパス製品及び技術に関連する外国投資
- ・ 公衆衛生に対する重大なリスクをもたらすおそれのある外国投資

但し、OECD非加盟国の会社によるフランスでの（上場又は非上場）証券の発行又は売却は、現在は事前承認に付されていない。

経済省は、外国投資者からの承認要請を検討する際、申請書が提出されたとみなされる日から2ヶ月以内に決定を下す必要がある。この期間に経済省より何ら回答がない場合、その直接投資は承認された

ものとみなす。経済省はまた、国益に関連する条件に服し、比例の原則を遵守する範囲内で、有益な決定を下すことができる。

このような承認の要請を怠ると、経済省が命令を発し、かかる命令に効果がないときには、違法な投資の額の2倍を最高限度とする罰金が課せられる場合がある。また、このような承認の要請を怠ると、刑罰の対象となる場合もある。

欧州委員会は、フランスに対し、経済大臣の事前の承認に服する外国投資についてのフランスの規制に関する意欲的な助言をした。欧州委員会によれば、これらの規制は欧州連合の資本の自由な流通及び自由な策定に関する規則を遵守しない。

どのような場合でも、外国投資家がフランスにおいて経済的に規制されている領域内で事業を行うことを希望する場合、かかる外国投資家は、そのように規制されている領域での慣例が要求する特定の規制に服する。

3【課税上の取扱い】

(1) フランスにおける課税

以下は、(i) 日本における課税並びに1995年3月3日付けの「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）及び2007年1月11日付けの付随契約の目的上の日本国居住者、(ii) 租税条約の利益を享受する権利を有する者及び(iii) 社債に基づく支払いを日本で自らの名義で又は自らの利益のために開設した口座において行われる者が社債を取得、保有及び処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある社債権者に関連する可能性のあるフランス税法及び租税条約について網羅的に記載したものではない。

1) 社債の利息に係る税

(i) 2010年3月1日より前に発行された社債

2010年3月1日より前に発行された社債（又は2010年3月1日より後に発行される社債で、2010年3月1日より前に発行された社債に組み込まれそれと同一のシリーズをなすもの）に関する利息その他の収益は、フランス税法第131条の4の適用を受け、フランス税法第125条AIIIに基づき設定される源泉徴収税が免除される。

国際的な銀行シンジケート団 (syndicat international de banques) を通じて発行される社債については、源泉徴収税の免除が適用されるが、一定の追加の条件が満たされていることを条件とする。

- i) 社債の発行がフランス証券取引委員会 (Autorité des Marchés Financiers) に提出されていないこと。
- ii) 社債の発行がフランスの公報 (Bulletin des Annonces Légales Obligatoires) に掲載されていないこと。
- iii) 社債発行契約及びインフォメーション・メモランダムに、発行者及び銀行シンジケート団がかかる社債をフランスにおいて公募しない旨を規定していること（フランスの規則により定義された適格投資家を除く。）。

(ii) 2010年3月1日以後に発行された社債

2010年3月1日以後に発行された社債に関する利息その他の収益の支払いは、フランス一般租税法典 (Code Général des Impôts) 第125条AIIIに基づき設定される源泉徴収税が課せられない。但し、当該支払いが、フランス一般租税法典 (Code Général des Impôts) 第238-0条Aで定められた、フランス国外の非協調国又は地域 (Etat ou territoire non cooperative) においてなされる場合を除く。社債に基づく当該支払いが非協調国において（非協調国を通じて組織され、場所を有し、設立され若しくは活動している者の利益のために、又は非協調国で社債権者の名義で若しくは社債権者の利益のために開設された口座で）なされる場合、一般的に75%の源泉徴収税が2013年1月1日以降の支払いに対して課される（2012年は55%）。日本は非協調国ではないため、2010年3月1日以後に発行された社債に関する利息その他の収益の日本における支払いは、フランスで控除又は源泉徴収を受けることなくなされる。

いずれの場合にも、利息の各支払がなされた年の次の年の2月16日より前にフランスの税務当局に対し「証券利益に係る支払及び収入に関する納税申告書」(Déclaration unique annuelle des paiements de revenus mobiliers et opérations sur valeurs mobilières)又はIFUを提出しなければならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、社債権者が保有する社債の売却又は処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税及び贈与税

フランスと日本が遺産税及び贈与税に関する条約を締結していないため、贈与又は社債権者の死亡による社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与又は相続税に服する。社債権者は、当社の社債保有につき遺産税及び贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの登録局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本における課税

日本国の居住者及び内国法人が支払を受ける社債の利息及び社債の償還により支払を受ける金額が社債の発行価格を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合には益金となるが、個人である場合は日本国の租税は課されない。

日本国の非居住者及び外国法人が支払を受ける社債の利息及び発行差益には、原則として日本国の租税は課されない。なお、日本国の非居住者及び外国法人が社債を日本国内において譲渡したことにより生じる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除き、原則として日本国の租税は課されない。但し、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定又は免除されることがある。

4【法律意見】

ルノーのゼネラル・カウンセルであるアン・ソフィー・ル・レイから下記趣旨の法律意見書が提出されている。

1. ルノーはフランス共和国の法律に基づき適式に設立され、且つ有効に存続している法人であること。
2. 知っている限りにおいてフランス共和国の法律に関する本書の記載は、すべての重要な点において真実且つ正確であること。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記の表は、本第一部、第6経理の状況に記載されている情報と併せて読むこと。

1. 1 連結数値

2008年、2009年、2010年、2011年及び2012年の数値はIFRSに基づいて表示されている。2007年、ルノーは、売上高の特定の構成要素（主に、下請会社との契約に関連する業務及び顧客に対する保証付きの部品の販売）の会計処理について再検討し、保険数理上の持分損益を認識することを選択した。

(12月31日に終了した年度)

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

	IFRSに基づく数値				
(連結数値 ⁽¹⁾)	2008	2009	2010	2011	2012
売上高	37,791	33,712	38,971	42,628	41,270
営業総利益 ⁽²⁾	326 ⁽⁸⁾	(396)	1,099	1,091	729
営業利益	(117)	(955)	635	1,244	122
グループ税引前利益 ⁽⁴⁾	761	(2,920)	3,548	2,647	2,284
グループ当期純利益	599	(3,068)	3,490	2,139	1,735
ルノー当期純利益(f)	571	(3,125)	3,420	2,092	1,772
平均社外流通株式数 ⁽³⁾ (千株)(b)	256,552	257,514	269,292	272,381	272,256
12月31日現在株式数(株)(g)	284,937,118	284,937,118	295,722,284	295,722,284	295,722,284
資本金	1,086	1,086	1,127	1,127	1,127
資本 ⁽⁵⁾ (a)	19,416	16,472	22,757	24,567	24,547
資産合計(e)	63,831	63,978	70,107	72,934	75,414
資本比率(%) (a)/(e)	30.42	25.75	32.46	33.68	32.55
一株当たり資本 ⁽⁵⁾ (ユーロ)(a)/(g)	68.14	57.81	76.95	83.07	83.01
一株当たり配当額(ユーロ)(c)	0 ⁽⁶⁾	0 ⁽⁷⁾	0.30 ⁽⁹⁾	1.16 ⁽¹⁰⁾	1.72 ⁽¹¹⁾
一株当たり利益(ユーロ)(d)= (f)/(b)	2.23	(12.14)	12.70	7.68	6.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	(446)	6,040	1,970	3,353	3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,635)	(2,094)	1,404	(2,334)	(1,569)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494	1,962	(1,467)	(2,350)	509
配当性向(%) (c)/(d)	0	0	2.36	15.10	26.43
12月31日現在従業員数(人) (* 早期退職制度による人数を除く)	129,068	121,422	122,615	128,322	127,086

(1) この情報は、参照のためのみのものであり、連結範囲及び／又は会計基準若しくは方法の変更を含んでいるため、必ずしも年度ごとに直接比較できるものではない。

(2) 「その他の営業利益及び営業費用」控除前の営業利益に相当する。

(3) 期中における社外流通株式の加重平均数、すなわち自己株式及び日産（以下に定義する。）が保有するルノー株式を相殺した上での株数。

(4) グループ税引前利益には、持分法により計上されている会社の当期純損益に対する持分が含まれている。

(5) IFRSの下では、非支配持分は資本に含まれる。

(6) 2009年5月6日の合同株主総会における配当案は無し。

- (7) 2010年4月30日の合同株主総会における配当案は無し。
- (8) ルノー・グループは、会計表示方法を以下の通り変更した。固定資産の減損は、その頻度及び性質上特異な費用であるため、ルノー・グループはこの減損を、ヨーロッパの自動車業界他社の慣行に倣って「その他の営業利益及び営業費用」に計上することとした。2008年度の財務諸表の表示はこれに従って修正され、これにより営業総利益が114百万ユーロ増加した。2007年度には固定資産の減損が計上されなかったため、2007年度の財務諸表にはこの変更による影響はない。
- (9) 2011年4月29日の合同株主総会における配当案。当配当は2011年5月16日に支払われた。
- (10) 2012年4月27日の合同株主総会による配当案。当配当は2012年5月15日に支払われた。
- (11) 2013年4月30日の合同株主総会による配当案。当配当は2013年5月15日に支払われる。

1. 2 単体数値

単体数値は、フランスにおいて一般に認められた会計原則（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成されている。

ルノー及び日産自動車株式会社（以下「日産」という。）のアライアンスを強化し、戦略的経営をルノー・日産b.v.に委譲するために、ルノーを再編成する必要が生じた。これに伴い、ルノーS.A.の完全所有会社であり、簡易型株式会社であるルノーs.a.s.が設立された。

ルノーS.A.は、2002年2月22日付の拠出契約に従い、ルノーs.a.s.にその営業資産を譲渡した。この資産の譲渡は、2002年3月28日に開催されたルノーの臨時株主総会において承認され、ルノーs.a.s.の唯一の株主にも承認された。かかる譲渡は2002年4月1日に有効となり、会計及び税金上の目的のため、2002年1月1日に遡って有効となった。

譲渡後、ルノーS.A.の資産は、ルノーs.a.s.及びその子会社に対する持分の他、主に日産に対するエクイティ持分から構成されている。一方、負債は、主に永久劣後証券、金融負債及び銀行借入から構成されている。

2005年4月29日以降、ルノーs.a.s.はルノーS.A.の社長兼最高経営責任者（2009年5月6日以降、会長兼最高経営責任者）及びルノーS.A.の取締役会と同じメンバーから構成される取締役会により運営されている。この組織再編によるルノー従業員若しくは株主又は連結財務諸表に対する影響はない。

（12月31日に終了した年度）

（単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。）

単体	2008	2009	2010	2011	2012
売上高	0	0	0	0	0
営業利益/(費用)	(31)	(30)	(37)	(29)	(38)
税引前経常利益	(1,040)	208	(479)	113	439
税引前(当期)利益	(1,040)	(43)	5	113	439
当期純利益(f)	(863)	49	168	277	574
12月31日現在株式数(株)(g)	284,937,118	284,937,118	295,722,284	295,722,284	295,722,284
資本金	1,086	1,086	1,127	1,127	1,127
自己資本(a)	15,728	14,536	17,755	17,496	16,309
資産合計(e)	26,196	26,955	30,695	27,642	27,049
自己資本比率(%) (a)/(e)	60.04	53.93	57.84	63.29	60.29
一株当たり自己資本(ユーロ)(a)/(g)	55.20	51.01	60.04	59.16	55.15
一株当たり配当額(ユーロ)(c)	0 ⁽⁷⁾	0 ⁽⁸⁾	0.30 ⁽¹⁰⁾	1.16 ⁽¹¹⁾	1.72 ⁽¹²⁾
従業員数(人)	0	0	0	0	0

2 【沿革】

ルノー・フレール社(Société Renault Frères)は、最初のダイレクト・ドライブ・トランスミッション等の特許を利用し、自動車を製造することを目的として1898年に設立された。ルノー・フレール社はパリ郊外のビヤンクールに本社を置き、モータースポーツにおける成功を通じて国際的な名声を獲得し、当初は乗用車及びタクシーの製造に特化していた。第一次世界大戦中は、大量のトラック、軽戦車及び航空機エンジンを製

造した。

ルノー・フレール社は、乗用車及び商用車市場において成長し、1922年に有限責任会社に改組した。フランス及び海外に生産拠点を設けたことにより、ルノーは徐々にフランス市場において台頭した。

ルノー・フレール社は1945年1月に国営化され、名称を「ルノー国立公社（Régie Nationale des Usines Renault）」に変更して4CVの生産に集中した。

1972年、ルノー5（Renault 5）が市場に並んだ。ルノー5は、ルノー・グループで現在もベストセラー車の一つである。

1980年代半ばまで、製造、金融及びサービス部門において多角化戦略を進め、同時に製造及び販売活動を国際的にも拡大させた。1984年に経営危機に直面したが、事業の再構築に専念し、また中核事業に注力することで、1987年には黒字に回復した。

ルノーは、1990年に再び有限責任会社となった。同年、ルノーはボルボ・グループと緊密な提携を結ぶ契約に署名した。

さらに1991年には、株式の持合いを通じて両社の乗用車及び商用車事業を提携させた。この提携は、両グループの合併計画が1993年後半に棚上げになった後、解消された。

1994年11月17日、フランス政府は、ルノーを外部資本に解放し、これは1996年7月の民営化への第一段階であった。

創業100周年を迎えた1998年、ルノーは、ギヤンクール（Guyancourt）に設計及び開発チームを結集するテクノセンター（Technocentre）、及びブラジルのクリティバ（Curitiba）に自動車組立工場を開設した。

1999年3月27日に東京で締結された日産とのアライアンスによりルノーの歴史は新たな段階に入った。同年、ルノーはルーマニアの自動車メーカーであるダチア（Dacia）の51%の持分を取得して新たなブランドを獲得した。

2000年、ルノーはダチアへの持分比率を80.1%まで引上げ、また、韓国のサムスン・モーターズ（Samsung Motors）を新たなブランドとして獲得した。

ルノー及びボルボは、2001年に、世界第2位のトラックメーカーを形成するために提携した。ルノーは、ルノーV.I.（Renault V.I.）/マック（Mack）グループをボルボへ売却した後、ボルボ・グループの20%の株式を保有する主要株主となった。

ルノー及び日産は、2002年に、資本の結束の強化及び共同の戦略的系統を創設することを目標としているアライアンスの第二段階を実施した。ルノーは、日産に対する持分を36.8%から44.4%に上げた。同時に日産は、ルノーの株式資本の15%を取得した。フランス政府の持分は、25.9%に引き下げられ、2003年にルノーの従業員に対して及び市場において売却され、さらに15.7%に引き下げられた。

2003年はメガヌII（Mégane II）の年であった。2002年に発売された2つのモデルに続き、5種類のボディ・タイプ（セニックII（Scénic II）、グラン・セニック（Grand Scénic）、メガヌ・クーペ・カブリオレ（Mégane coupé-cabriolet）、メガヌ4ドア・セダン（Mégane 4-door sedan）及びメガヌ・スポール・ツアラー（Mégane Sport Tourer））を含めて合計7モデルが17ヶ月間で発売された。メガヌII（Mégane II）は、ヨーロッパにおけるベストセラー・モデルとなった。

2004年、2つの主要な製品であるモデウス（Modus）及びロガン（Logan）が発売された。モデウスは、ルノーの初心者向けのMPVである。モデウスは、日産と共有しているBプラットフォームにおいて生産された最初のルノー・ブランド車であり、該当するクラスにおいてユーロNCAP（Euro NCAP）衝突テストで5つ星を獲得した最初の自動車である。ルノーにより開発され、ダチアにより製造及び販売されているロガンの価格は、非常に手頃である。ロガンは発売後、国内市場であるルーマニア及び輸出市場において非常に好調である。ロガンは、今後、ルノーの国際的な拡大の先駆けになると予想される。

2005年4月29日開催の年次株主総会において、カルロス・ゴーンがルノーの最高経営責任者に任命された。ルイ・シュヴァイツァーは、引き続き、取締役会長の職にとどまった。ルノー・グループは、ロガンのためのロシア、コロンビア及びモロッコの製造施設の開設により、国際的な拡大を追求した。ルノーは、2007年からインドにおいてロガンを製造及び販売する契約をマヒンドラ・アンド・マヒンドラ（Mahindra & Mahindra）と締結した。ルノーは、クリオIII（ユーロNCAP衝突テストで5つ星を獲得した8番目のルノー車で「2006年カー・オブ・ザ・イヤー（Car of the Year 2006）」に選ばれた。）及びルノー・日産アライアンスにより開発された最初のディーゼル動力装置である2.0 dCiエンジンの2つの画期的な製品を発売した。また同年、ルノーF1チームはワールド・コンストラクターズ及びドライバーズ・チャンピオンシップの両タイトルを獲得した。

2006年2月9日、カルロス・ゴーンは、品質、収益性及び成長の3つの主要なコミットメントに基づく計画であるルノー・コミットメント2009（Renault Commitment 2009）を発表した。その目的は、ルノーをヨーロッパ

で最も収益の高い一般向け自動車メーカーに位置づけることである。ルノー F 1 チームは、新型 R26 をもって、2 年連続でワールド・コンストラクターズ及びドライバーズ・チャンピオンシップの両タイトルを獲得した。ルノーは、展示車のトゥインゴ・コンセプト（Twingo Concept）及びラインナップ初の将来のクロスオーバー車であるコレオス・コンセプト（Koleos Concept）をパリ・モーターショーで発表した。

2007 年、5 月の新型トゥインゴ（New Twingo）（スロベニアにて生産）及び 10 月の新型ラグナ（New Laguna）（フランスにて生産）の投入を機に積極的な新製品の投入を開始した。両自動車とも、最高水準の品質及び信頼性を達成することを目的としている。韓国では、ルノー・サムスン・モーターズ（Renault Samsung Motors）が、ルノーがデザインし日産が開発したコレオスベースのクロスオーバー車である QM5 の生産を開始した。総生産高の半分は輸出が予定されている。ルノーは、国際的な存在感を拡大し、アイルランド及びスカンジナビアに新たな子会社を設立、ロシアにおける生産能力を増強し、モロッコでは将来、工業団地を建設する覚書を締結した。5 月、ルノーは、最も環境保全的且つ経済的な自動車について eco² ラベルを付けることを開始した。eco² 自動車は認可された工場で生産され、1 km 当たり 140g 未満の二酸化炭素の排出又はバイオ燃料で走行する。また、これらの自動車は、5 % 以上の再生プラスチックを含み、95% は再生可能である。

2008 年、世界経済は、並はずれた規模での深刻な経済及び金融危機に見舞われた。7 月、ルノーは、新たな市場の現状を反映させるために、主として在庫制限並びに費用及び投資の削減を目的とした新たな行動計画を実行した。ルノー・日産アライアンスがタンジール（モロッコ）及びチェンナイ（インド）に計画した新たな事業拠点は、延期又は保留となった。ロシア市場の高成長の可能性を生かすため、ルノーは、ロガンを生産しルノーの輸入車を幅広く販売している子会社であるアフトフラモス（Avtoframos）に依存し、さらに、アフトワズ（AVTOVAZ）との戦略的パートナーシップにも依存している。ルノーは、イスラエルでプロジェクト・ベター・プレイス社（Project Better Place）と締結した契約、デンマークで締結した契約及びポルトガルで締結した契約を含み、電気自動車を市場で売買する様々な契約を締結した。10 月、パトリック・ペラタ（Patrick Pélata）が最高執行責任者に選任され、根本的な管理者実務と素早い意思決定を通じて運営管理を強化するというカルロス・ゴーンの決定を反映した。現在、ルノーの工場用地はすべて、ISO 14001 認証を受けている。新型メガーヌ（New Mégane）、カンゲー（Kangoo）、コレオス（Koleos）及びサンデロ（Sanderro）の発売により、自動車のラインナップはリニューアルしている。

2009 年、ルノーは、フリー・キャッシュ・フローの改善を目指して、ルノー自主退職制度（Renault Voluntary Plan）と危機時労働協約（給与減額を伴わない労働時間の短縮）を通じてコストと必要運転資金を削減し、危機対応計画を推進した。カルロス・ゴーンは、ルイ・シュヴァイツァーの退任に伴い、取締役会長に任命された。また、6 種のニューモデル（グラン・セニック III（Grand Scénic III）、セニック III（Scénic III）、メガーヌ III・エステート（Mégane III estate）、メガーヌ・ルノー・スポール（Mégane Renault Sport）、フルエンス（Fluence）及びカンゲー・ビーバップ（Kangoo be bop））が発売された。ルノーは、フランクフルト・モーターショーにおいて、今後展開する電気自動車のラインナップ（トゥイジー・コンセプト（Twizy Concept）、ゾエ・コンセプト（ZOE Concept）、フルエンス・コンセプト（Fluence Concept）及びカンゲー・コンセプト（Kangoo Concept））と、新たなブランドメッセージである「ドライブ・ザ・チェンジ（変革を推進する）」を発表して、自動車とゼロ・エミッションモビリティについての長期的なビジョンを確認した。また、バッテリー工場をフラン（Flins、フランス）に新設する契約をフランス政府との間で締結した。10 周年を迎えたルノー・日産アライアンスは、ゼロ・エミッション車の大量生産においてリーダーとなることを目指しており、既に世界の約 40 の政府、地方自治体及びエネルギー公益事業と協力関係を結んでいる。タンジール工場は、現在基礎工事が終了した段階にある。

2010 年、自動車販売台数（乗用車及び小型商用車）2,625,000 台を超える記録的な水準に達し、ルノー・グループの 3 つのブランド及びすべての地域、特にヨーロッパ以外の地域に利益をもたらした。

ジュネーブではメガーヌ CC（Mégane CC）及びウィンド（Wind）（コンバーチブル）、モスクワではラティテュード（Latitude）（セダン）、ハノーバーではカンゲー・エクスプレス Z.E.（Kangoo Express Z.E.）及びカンゲー・エクスプレス・マキシ（Maxi）、トラフィック（Trafic）並びにマスター（Master）、パリでは電気自動車全種類（フルエンス Z.E.、トゥイジー（Twizy）、ゾエプレビュー（ZOE Preview）及びカンゲー Z.E.）、上級モデル（ラティテュード、ラグナ及びエスパス（Espace））並びに、ライフサイクルに基づきデザインに関するルノー・グループの新戦略に実用形式を取り入れたコンセプトカー、ドゥジール（DeZir）など、モーターショーで新モデルが発表された。

4 月、ルノー・日産アライアンス及びダイムラーは、次世代のスマート・フォーツー（Smart fortwo）及びトゥインゴ（Twingo）、パワートレインの共有並びに小型商用車及び電気自動車の共同作業に関する長期戦略的協力協定を締結した。この協定は、ダイムラーがルノー株式及び日産株式の 3.1% を、ルノー及び日産が各々

ダイムラー株式の1.55%を持ち合うことにより強化された。

ルノーは、フランス政府から受けた融資につき10億ユーロを早期返済し、また、ABボルボのB株を売却して、20億ユーロの売却益を得た。

ロシアでは、アフトラモス工場の第二段階に着手し、アフトワズとの間で再編及び資本再構成の協定が締結された。ロシア市場においてサンデロが発売された。

カルロス・ゴーンは、ルノーの会長兼最高経営責任者として4年の任期で再選された。

2011年、ルノーは、3つの重大な危機に直面した。それは、3月初旬に日本で発生した地震及び津波並びにそれらが供給に与えた衝撃、ユーロ圏における公的債務危機、並びに詐欺未遂事件である。

2月、ルノー・グループは新たな戦略計画として、ルノー2016－ドライブ・ザ・チェンジに乗り出した。

2011年2月10日に発表されたルノー2016－ドライブ・ザ・チェンジ・プランは、すべての人が利用しやすい持続可能なモビリティをつくるというルノーの志により立てられた計画である。この志は、ブランド・サインであるドライブ・ザ・チェンジに体现されている。このルノー・グループの戦略的計画の期間は6年であり、2013年度末に中間報告が行われる。これは、事業の継続性のためにルノー・グループに戦略的見通しを与え、一方で、次の3年間における具体的且つ数量的な優先順位を付けることを可能にするものである。

ルノー2016－ドライブ・ザ・チェンジは、次の2つの目的を達成するためにつくられている。

- ルノー・グループの成長を確保する。
- 持続可能なフリー・キャッシュ・フローを生み出す。

2011年から2013年の期間には以下のことが含まれる。

- 2013年度の販売台数は3百万台を超える。
- 累積的営業フリー・キャッシュ・フローは20億ユーロ以上。

これらの目的を達成するために、ルノー・グループは7つの重要な要素を活用する。

- 革新政策の継続
- 強固な製品プラン
- ルノー・ブランドの強化
- 顧客対応管理におけるグループのネットワークの卓越性
- 研究開発及び投資支出の最適化
- コスト削減
- ヨーロッパにおける安定した地位及び国際的拡大

ルノー・グループの乗用車及び小型商用車の販売台数は、国際市場に後押しされ、2.72百万台という記録的な台数に達した。ルノーは、営業フリー・キャッシュ・フロー500百万ユーロという目標を達成し、純負債は1998年時と同レベルまで下がった。ルノーは、2009年4月にフランス政府から供与された融資を（10億ユーロずつ2回の分割で）早期返済した。

フランクフルト・モーターショーにおいて、ルノーは、新型トゥインゴ及びエナジーエンジンの新ラインナップを発表した。最初の電気自動車であるカンゲーZ.E.及びフルエンスZ.E.は、2011年末に市場に登場した。

2011年初頭の詐欺未遂事件後、ルノーはコーポレート・ガバナンスのシステムの見直しを行った。新たな最高執行責任者及び倫理管理者を任命した。最高経営責任者オフィス、監査、リスク管理及び組織部門、並びにルノー・グループ人事部は、現在、会長兼最高経営責任者に直接報告を行っている。

2012年、ルノー・グループは、対照的な市場環境に直面した。自動車の国際市場は成長を続け、約80百万台の自動車を販売して新記録を樹立し、一方、ヨーロッパ市場は僅かに8.6%下落した。これを背景に、ルノー・グループは、2.5百万台の自動車を販売した（2011年度より6.3%減）。国際的な拡大の加速は、ヨーロッパにおける売上の低迷を相殺するものではなかった。

ルノー・グループの歴史の中で初めて、ヨーロッパ内と同程度の台数の自動車をヨーロッパ以外で販売した。ブラジルとロシアは現在ルノー・グループの中で2番目及び3番目に大きな市場である。2012年度、ルノーはインドに戻り、ダスターを含むラインナップの自動車を販売したが、これは本当の意味での成功となっている。さらに、2012年度には、年始に営業を開始したタンジール工場（モロッコ）で、新車（ロジィ（Lodgy）及びドッカー（Dokker））の生産が開始された。

ヨーロッパでは、2012年度に、ラインナップをリニューアルするプロセスを開始し、新しいブランド・アイデンティティの先頭に立つクリオIV、及び新型サンデロを発売した。

F1レースでは、ルノーは、ワールド・コンストラクターズ・チャンピオンシップで11回目のタイトルを獲得し、パワートレイン・エンジニアリングにおける卓越性を示した。この専門技術はその後、同ラインナップの他の製品にも伝えられている。

2012年度は、さらに、ルノーがそのパートナーシップを強化し、ダイムラーと共にコンパクト小型商用車シタン（Citan）を発売し、ロシアでアフトラズの経営権を取得する契約を締結した。同時に、ルノー・グループは、特にABボルボの残りの株式を売却することにより、債務削減プロセスを完了した。

2013年、ヨーロッパ市場は依然として不透明であり、フランス市場の3%から5%の下落に伴い少なくとも3%の縮小が見込まれている。世界の自動車市場（乗用車及び小型商用車）は、対前年比で3%の拡大が見込まれている。この拡大は、中国、北米、インド（+11%）、ロシア（+5%）及びブラジル（+1.5%）に期待されるプラスの勢いによって加速されていくだろう。

このような状況において、ルノーは国際的発展の政策を推進していく予定である。

ヨーロッパでは、ルノー・グループは、持続可能な価格政策のもとに、新製品（キャプチャー（Captur）、ゾエ（ZOE）、クリオ・エステート（Clio Estate）、新型ロガン（New Logan））の発売と、2012年末に発売された製品（クリオIV（Clio IV）及び新型サンデロ（New Sandero））が十分な影響を及ぼすことにより、市場シェアの拡大を目指している。

ルノー・グループは、2013年に向けて、以下のことを目指している（但し、ヨーロッパ及びフランス市場が予想より遙かに悪化しないことを条件とする。）。

- 販売台数の増加
- 自動車部門におけるプラスの営業総利益
- 自動車部門におけるプラスの営業フリー・キャッシュ・フロー

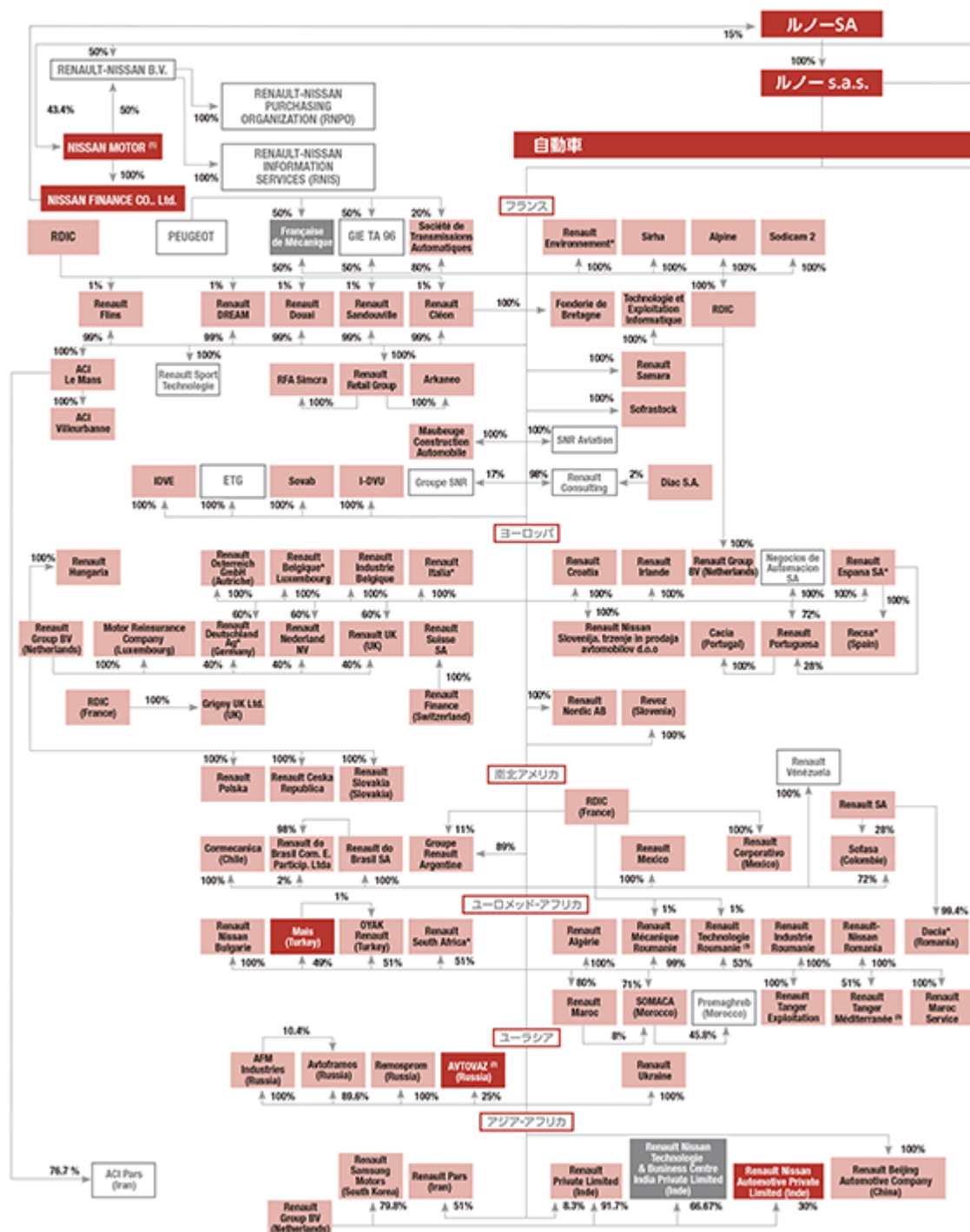
3【事業の内容】

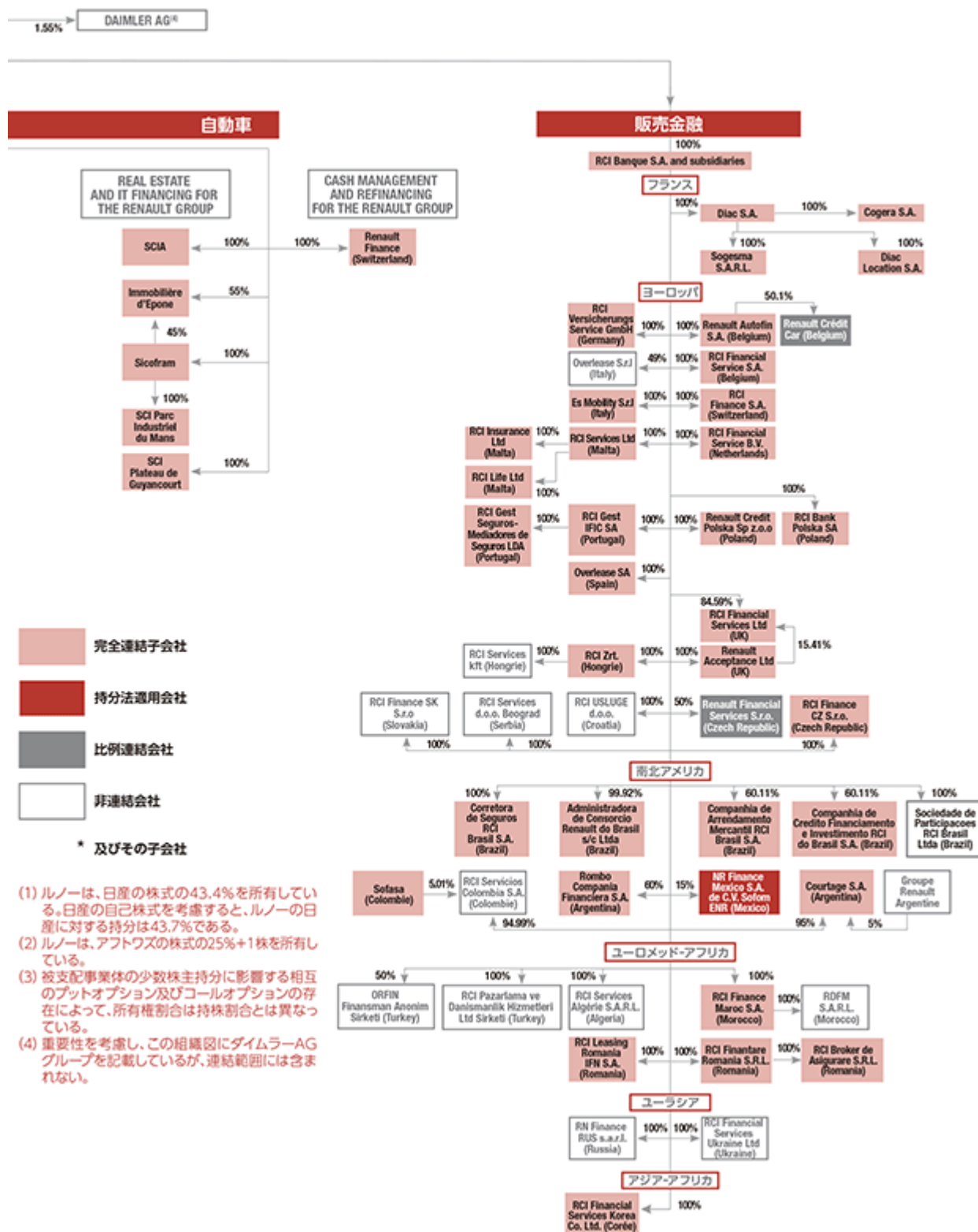
ルノー・グループの事業は120ヶ国を超える国々で以下の二つの主要な事業分野に編成されている。

- 自動車
- 販売金融

下記「グループ組織図詳細」は、ルノー・グループの2012年12月31日に終了した事業年度の参照書類に記載される情報のみを記載している。ルノー・グループの組織の発展の詳細については下記4.「関係会社の状況」を参照のこと。

グループ組織図詳細





上記二つの事業の他、ルノーは以下の三社の株式を保有している。

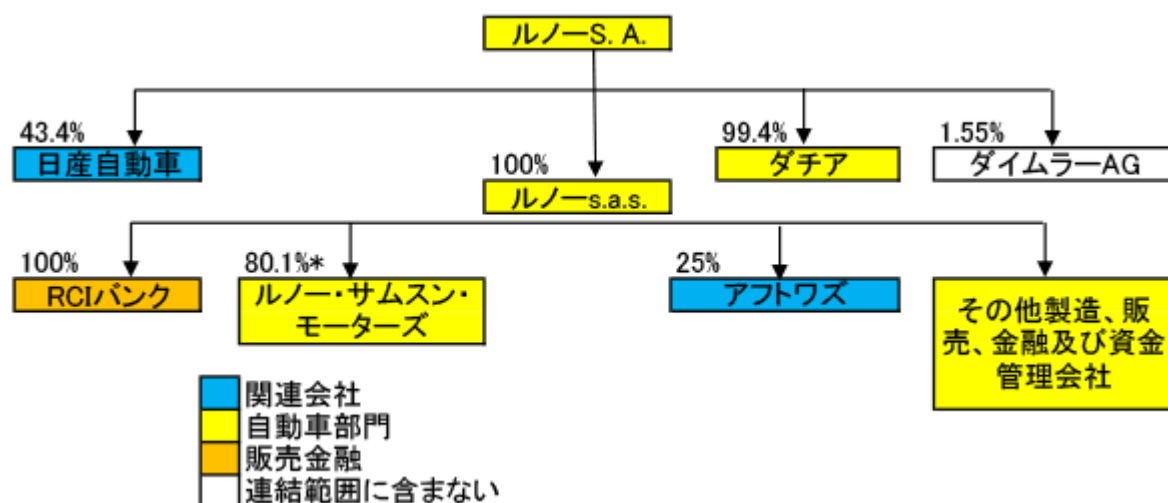
- 日産
- アフトワズ
- ABボルボ

この株式投資は、2012年12月12日に売却されている（下記「（１）- C. 関連会社、パートナー及び共同プロジェクト」を参照のこと。）。

これらの持分は、ルノー・グループの財務諸表において持分法により計上されている。

ルノー・グループの構造

2012年12月31日現在の簡易組織図（発行済株式の割合（％））



(*)ルノーs.a.s.が間接的に保有する会社。

（１）事業

A. 自動車

ルノーは、乗用車及び小型商用車の設計、開発及び販売を行っている。

ルーマニアの自動車メーカーであるダチアの取得及び韓国のサムスン・モーターズの事業資産の取得により、ルノーは３つの自動車ブランド、即ちルノー、ダチア及びサムスンを所有している。

ルノー・グループの構成

ルノー・ブランド

ルノーは、115年の間、自動車の歴史を刻むメーカーの一つとして存在してきた。ルノーとルノーの従業員は、構造、設計及び技術的進歩への情熱によって駆り立てられているが、何よりもまず人々に重きを置くことにより、ルノーのビジョンは示されるのである。ルノーは、自動車が人々に合わせるべきであり、その逆ではないと考えている。

ルノーは、そのルーツがフランスにあることに誇りを持っているが、ルノー・グループは現在、急速に国際展開を進めている。ルノーの自動車のラインナップは、ルノーのミッション－万人が利用しやすい持続可能なモビリティを実現することで自動車がもう一度人類の発展に寄与すること－と全般的に一致させながら、すべての地域で可能な限り効果的に各地域におけるニーズを満たすようデザインされている。これが、ブランドメッセージである「ドライブ・ザ・チェンジ（変革を推進する）」（フランス語では *Changeons de vie, changeons l'automobile*（人生を変えよう、車を変えよう））の意味するところである。

具体的には、かかる取り組みは以下によりルノーのラインナップに反映されている。

- ・ 市場で最高の品質：数多くの独立した調査、特に顧客の要求に譲歩の余地のないドイツで行われた調査（ADACテスト）により証明されている。
- ・ 魅力的なデザイン：近年のコンセプトカー（ドゥジュール、Ｒスペース（R-Space）、キャプチャー（Captur）及びフレンディジー（Frendzy））の背景にある共通のインスピレーションによって示されている。当該コンセプトカーはすべて、「人生のそれぞれの段階にルノーのモデルを」という共通のテーマによって導かれているが、これはメガヌⅢ（Mégane Ⅲ）によって初めて具体化され、その後、2012年にこのデザインが新型トゥインゴⅡ（Twingo Ⅱ）に、秋にはクリオⅣ（Clio Ⅳ）にも盛り込まれた。
- ・ 日常生活を簡素化する革新：鍵のない自動車のように、単純ではあるがユーザーの日常生活を改善する機器及びトゥイジーのような非常に革新的なコンセプトによって示されている。
- ・ 環境保護の先駆者になるという願望：当然のことながら、ルノーの電気自動車のラインナップにより示されているが、性能と優れた排出量レベルを兼ね備えた卓越したルノーのディーゼル・エンジンによっても示されている。

乗用車

ルノーは、小型車セグメント（A及びBセグメント並びに乗用車バン（passenger-carrying vans））において、幅広いラインナップの相補的なモデルであるロガン、サンデロ、トゥインゴ、クリオ（Clio）、モデウス、ウィンド、シンボル（Symbol）、パルス（Pulse）、スカラ（Scala）及びカングー（Kangoo）を販売している。

エントリー・レベル・プログラムは現在、主として、ルノーの名のもとにヨーロッパ以外で販売されているサンデロ、ロガン及びダスター（Duster）を通じて、ルノーの国際的な発展において重要な役割を果たしている。

広範な事業展開を通じて、ルノーは、ロシア、イラン、ブラジル、コロンビア及び南アフリカの主要な市場に近接してこれらの自動車を生産することが可能である。

低価格で、広々として頑丈な、ルノーのロガンは、2012年に、南アメリカ（当該地域における販売台数の約13%を占める。）及びロシア（当該国における販売台数の約33%を占める。）で継続して大成功を収めた。ロガンは、圧倒的なコストパフォーマンスを実現させ、特にファミリーカーの買い手を魅了している。

依然としてルノー・グループの販売台数の32%超を占める南アメリカで設計されたサンデロは、その国際的な存在感を大きく示した。サンデロは、その強みであるモダンなデザイン、スペース、信頼性及びコストパフォーマンスを生かし、南アフリカでは2009年に、ロシアでは2010年に販売開始を成功させた（2012年の販売台数の20%）。

シティカーのAセグメントでは、新型トゥインゴが、引き続きそのセグメントにおけるベンチマークとなっている。2012年1月に発売され、新しい個性的なデザインを備えたラインナップの最初の自動車である。トゥインゴは2013年に20周年を迎えるが、明るい色使い、オリジナル・カスタマイズ・プログラム及び抜群のモジュールデザイン／機能で、発売時と変わらず今もなお新鮮且つ大胆である。並外れた信頼性と完璧な品質を有するこの自動車は、継続してアップグレードされた二酸化炭素低排出の最先端にあるエンジン（2013年1月にユーロ5ディーゼルで85g）を備え、フランスでは該当セグメントにおいてセグメントシェア25.8%を有して1位の座を保持しているが、ヨーロッパでは熾烈な競争を背景に第4位（7.7%）に位置している。

Bセグメントでは、クリオが1990年の発売以来、世界中で11百万台超を売り上げている。

新型クリオは、2012年10月のパリ・モーターショーで発売され、クリオ物語の新たな1ページをスタートした。前世代から受け継がれた基礎をベースに、新型クリオは、その魅惑的なデザインとカスタマイズされた機能の幅広いラインナップ、内蔵ナビゲーション・システム付マルチメディアの触覚型スクリーン・インターフェース、機器のぜいたくな配置及び記録的な燃料効率でダイナミックなパフォーマンスを兼ね備えた新しいエンジンを装備し、新たなスタートを切る。新Energy TCe90ガソリン・エンジンは、燃費が4.3l/100kmで二酸化炭素排出量は99g/km以下である一方、すでに高い評価を得ていたEnergy dCi90の最新の最適化バージョンでは、例を見ない3.2l/100kmの燃費を達成している。

3月からは、EDCデュアルークラッチ・システムを備えたオートマチック・トランスミッションと一体化したターボ・ガソリン・エンジンを搭載したRSバージョンが、スポーツカーセグメントにより幅広いスタイルを提供する。同時に、独創的なシューティング・ブレイク形状のエステート・ヴァリエント（Estate variant）も発売される。

加えて、ヨーロッパと北アフリカでクリオIIIコレクション（ClioIII Collection）及びクリオII（Clio II）がそれぞれクリオエントリー・レベルのモデルとして依然として存在しているため、旧型クリオは引き続き販売される一方、ルノーの新しい個性的なデザインを反映したクリオIIが、先ごろブラジルとアルゼンチンで発売された。

ルノーは、クリオのリニューアル後、1月初旬に発表されたこのラインナップ初の都市型クロスオーバーであるキャプチャー（Captur）の発売により積極的なデザイン展開を続けており、4月の発売に先立ち2013年のジュネーブ・モーターショーで一般公開される。独特の特徴を有する自動車であるキャプチャーは、SUVの表現豊かなスタイルとドライビング・ポジション、ミニバンの室内空間とモジュラーデザイン、小型ハッチバックのハンドリングと運転のしやすさといった3つのベストな自動車スタイルを提供する。

パルス（Pulse）は初めて日産のプラットフォームで生産されたルノーの自動車であり、ルノーがインドの市場で認められるために必要なすべての要素を持ち合わせている。小型ハッチバックのパルスは、特にディーゼル・エンジンのおかげで、インドにおける条件に申し分なく適しており、この自動車は若者、都会及び上昇志向のある顧客をターゲットとしたプレミアム・セグメントに位置している。スリーボックス・ヴァリエントであるルノー・スカラは、同じプラットフォームをベースにしており、特徴やサイズの快適性において高い基準を打ち立てており、2012年9月に発売された。

小型ミニバンで、2種類のボディー・タイプを揃えたモデウス（Modus）は、2012年に市場販売を終了した。

バリャドリッド工場にて、ルノーのラインナップで初のコンパクトクロスオーバーがその後を引き継ぐこととなり、2013年のジュネーブ・モーターショーで一般公開される。

2008年に発売された新型カングー（New Kangoo）は、フランスのレジャー活動用自動車セグメントにおいて主要な位置を保持しており、ヨーロッパ中で安定した成長を遂げている。新しい色と内装が加わり、アップグレードし且つ簡素化されたラインナップで、この自動車のマーケット・アピールを一層強化していくだろう。新型カングーは、モーブージュ（Maubeuge、フランス）で生産されている。旧バージョンのカングーは今なお、販売されており、コルドバ（Cordoba、アルゼンチン）及びソマカ（Somaca、モロッコ）工場において引き続き生産されている。

セニック及びグラン・セニック（Grand Scénic）は、2012年コレクションを発売し、両車ともイベントの多い年となった。スタイルを新たにすると同時に、セニック及びグラン・セニックは、新たな技術（Visio System[®]、坂道発進補助）や、具体的には、2011年に発売されたエナジーdCi 130ディーゼルに加えて2つの新型エナジーエンジンであるエナジーdCi 110ディーゼルとエナジーTCe 115ガソリンを搭載した。F1に関するルノーの豊富な専門技術を利用して、当該エンジンは運転のしやすさと燃料効率性を統合させた。エナジーdCi 110は、そのカテゴリーで燃費及び二酸化炭素排出量の記録を達成している（二酸化炭素105g/km、4.1l/100km）。また2012年、ルノーはボーズ（Bose[®]）との提携を強化し、高品質音響システムの有名メーカーの名前を冠した新たな仕様を発売した。このアイデアは、ヨーロッパ中で成功し、当該仕様は販売台数の20%を占めた。このように、セニックはヨーロッパの小型ミニバン市場で市場シェア16.4%（わずかに2%減）を占め第1位の座を獲得した。

2013年もセニック及びグラン・セニックにとって忙しい年になるだろう。最初のイベントは、3月の新派生型自動車の発売である。セニックXmodは、小型ミニバンのベンチマークであるセニックの専門技術をすべて集めたクロスオーバーのシャープなデザインを取り入れた。セニックXmodは、力強い外観スタイルを特徴とし、別格の表現力豊かな、ルノーの新しいブランド・アイデンティティを反映したグリル、フロントとリアのスキッドプレート、全体的な車体保護機能及びルーフバーを標準装備として搭載している。室内は、平底のステアリングホイール、アルミニウム・ギアレバー・ノブとペダルアセンブリにより、ドライバーは『コックピット』スタイルのセンターコンソールを手に入れる。セニックのDNAを組み込んで、セニックXmodは、モジュール式で、広々とした空間で、すべての乗客に対して快適性を提供する。

しかしながら、セニック及びグラン・セニックは忘れられることはない。4月にはルノーの新しいブランド・アイデンティティを表現した新しいグリルを取り入れる。新型セニック及びグラン・セニックも新エナジーTCe 130ガソリン・エンジンを備え、エンジンラインナップを拡大している。前モデルに比べ、TCe 130の新エンジンは燃費が15%向上、トルクが15Nm増大した。セニックXmod同様、7インチのタッチスクリーンを持つマルチメディアタブレットに接続されたR-Linkを備える予定である。

フルエンス（Fluence）は、コンパクトファミリー自動車セグメントとアッパーミドルクラスのセグメントの中間に位置するセダンであり、エレガントで、スポーティ且つ頑丈な概観で魅力的な自動車である。530リットルのトランク容量と広いホイールベースを有するフルエンスは、実用的且つ快適で、すべての用途に合わせて設計されている。フルエンスは、5ヶ国（韓国、トルコ、ロシア、アルゼンチン、インド）で製造され、80ヶ国を超える国々で販売されており、世界市場を支配する潜在力を備えている。2012年には、例えば、フルエンスの販売台数は、2011年と比較するとブラジルでは48%増加、ロシアでは38%増加した。

2012年のイスタンブールのモーターショーで公開された新型フルエンスは、LED日中走行ライトを装備し、ダイナミック且つモダンな外観を有した、ルノーの新デザイン・アイデンティティを特徴付けた自動車である。

新型フルエンスは、燃費の良さと運転のしやすさを兼ね備えた2つの新しいエンジンで、販売されている国々で顧客のニーズに合わせたパワートレインのラインナップで出荷される。新しい1.6 16v 115 CVT X-Tronicは、その馬力が前モデル（1.6 16v 110hp）より5hp増し、より強いパフォーマンス（4,000rpmでトルク156Nm（対4,250rpmでトルク151Nm））を提供する。新型フルエンスは、0-100kphの加速性能を2秒ほど縮め（13.7秒から11.9秒まで）、オールラウンドなより強いピックアップと加速度を実現する。より少ない燃料を消費しつつ、より低いさらに安定したアイドリングにより、都市部でのドライブをさらに快適なものにしている。他の主な新機能は、新型フルエンスの1.6 dCi 130ディーゼル・エンジンが利用可能であることである。運転の楽しさを優先し且つ重視して設計された1.6 dCi 130は、そのカテゴリーにおいて最もパワフルなディーゼル・エンジンで、1,598ccの容積で130hpを実現する。ハイテク革新のラインナップと低容積を統合することで燃費を低減し、二酸化炭素の排出量が僅か1km当たり119gで、統合されたサイクル上で僅か4.6l/100kmまで低減する。それゆえ、ルノーのeco²のロゴが付けられている。

また、フルエンスは、2011年秋にヨーロッパでルノー・フルエンスZ.Eが発売され、電気自動車として入手可

能になって以来、ルノー・グループの環境保護の努力にも寄与している。

2012年は、メガヌにとって、2012年コレクションを発売し、イベントの多い年となった。メガヌは、新たな技術（Visio System[®]、坂道発進補助）や、具体的には、エナジーdCi 110ディーゼル、エナジーdCi 130ディーゼル及びエナジーTce 115ガソリンの3つの新型エナジーエンジンを搭載した。メガヌは、これらの新エナジーエンジンにより、カーボン・ボーナスのプログラムを実施しているすべてのヨーロッパの国々で、カーボン・ボーナスを得る資格を得ている。例えば、エナジーdCi 110エンジンのおかげで、メガヌは2012年、オランダでベストセラー・モデルとなった。ボーズ[®]との提携を強化したことも、メガヌの成功を導き、この仕様が販売台数の20パーセントを占めている。

2013年、メガヌは新しいエナジーTce 130ガソリン・エンジンを含むエンジンのラインナップを拡大している。前モデルに比べ、新しいエンジンTce 130は、燃費を15%低減し、トルクは15N.m増大した。メガヌは、7インチのタッチスクリーンを備えたマルチメディアタブレットに接続されたR-Linkも搭載される。

2012年11月5日、ルノーとケータハム・グループは、スポーツカーの設計と製造で提携することを発表した。スポーツ製品とレース自動車の分野で同様の情熱と専門技術を共有する両社は、スポーツカーの設計、開発、製造プロジェクトでの協力を決定した。これらの自動車は、独特且つ際立った特徴を備えて、アルピーヌとケータハム・カーズ（ケータハム・グループの自動車部門）それぞれのDNAを表現する。これらの自動車は、ノルマンディーのディエップにあるアルピーヌの工場で製造される。

カルロス・ゴーンは「ケータハム・グループとの提携は、新たなフェーズのスタートであり、アルピーヌのエッセンスそのものを取り入れる自動車のデザインは、スポーツカーへの情熱をもう一度よみがえらせることになるでしょう。アルピーヌ・ブランドの精神は、我々にとって非常に重要です。そのため、多彩な顔ぶれから成る諮問委員会を設置し、我々がブランドの歴史に忠実であるよう、経験や意見を提供してもらいます。」と述べた。この自動車は、3、4年以内に発売される予定である。

2012年、コレオスは、フェーズ2の成功で、国際市場でのルノー・ブランドのプレミアム自動車の先陣としての役割を確かなものにした。

よりダイナミックなフロントエンド、ディテールにこだわった広々とした内装、適度なサイズのエンジン（2.0l dCiで150hp又は175hp、2.5lで170hp）、日産から取り入れた実績ある4x4技術により、コレオス・フェーズ2は、常に快適な乗り心地を提供する。都市部でのドライブの制約に対処するよう設計されているが、全輪駆動で優れたオフロード性能も備えている。

コレオスは、2008年の発売開始から200,000台超を売り上げており、約40ヶ国で販売されている。2012年、特に競争が激しいSUVセグメントにおいて、コレオスは、販売台数52,000台のうち73%はヨーロッパ以外で達成している。ある市場では、高級市場セグメントにおけるルノーの主要モデルであり、ユーラシアでは販売台数の74%、南北アメリカでは90%、中国では93%を占める。フランスでは、特に2012年の困難な市況の中、コレオスの販売台数は17%伸び、10%を超えて目標を上回った。

すべての様式において品質と快適性に注意を向けて、大型の高級セダンであるラティテュードは、豊富な特徴、包括的な機器、マッサージ付きの運転席、空気の浄化やリラックス効果のためのイオン化装置付きの独自の空気清浄機を備え、乗客の健全性を非常に重視している。ラティテュードは、最高水準の運転のしやすさと細かい走行感覚を提供するルノーと日産両社の技術的要素を組み合わせた、正にルノー・日産アライアンスの製品である。ラティテュードは、フランス及び韓国で開発され、韓国では釜山（Busan）工場でコレオスとともに製造されている。世界の市場で販売されているラティテュードは、新しい顧客グループをターゲットにして、高所得層向けに国際展開しブランドイメージを向上させたいというルノーの努力を反映している。

ラグナIIIは、2007年の発売以来300,000台超を販売した。2012年、ルノーは、不確実な経済情勢の中で確かな商品を顧客に提供しようと、同種の自動車の販売を目指した。そのため、ラグナは、快適性及び運転の楽しさのために開発された最新の自動車技術である4輪操舵の4コントロール・シャーシ・ステアリング、カーミナット・トムトム[®]・ライブ（Carminat TomTom[®] Live）・ナビゲーション・システム、ボーズ[®]・サウンド・システムを搭載した。ハッチバックでは、例えば、1.5 dCi 110エンジンなら1km当たり二酸化炭素排出量が109gで2.0エナジーdCi 130又は150エンジンなら1km当たり二酸化炭素排出量が118gである燃費の良いエンジンを搭載している。品質に対するルノーのコミットメントは、3年間又は150,000kmという保証でも明白である。

2012年、ラグナ・クーペ（Laguna coupé）は、新しいフロントエンドLEDライトサインを備えクリーンなフローイングラインを強化した。4コントロール・シャーシを備えたスポーティでエレガント且つ効率的なラグナ・クーペは、そのカテゴリーにおいて二酸化炭素排出量が最も低い（1.5 dCi 110で1km当たり二酸化炭素排出量が109g）燃費が最も良いクーペである。この努力の結果、ルノーは、特にラグナ・クーペが4年連続で1位の座にあるフランスで、このボディースタイルのセグメントにおいて引き続きキープレイヤーである。ここ

1年でこのモデルは、ヨーロッパにおいて販売台数およそ30,000台を達成した。

高級Eセグメントにおいて、エスパス（Espace）は、28年間にわたり、1.2百万台を超える自動車を販売し、高級ミニバンセグメントにおける基準を引き続き打ち立てている。また、快適で安全な旅のために、車の前部と後部の両方における並はずれた快適性に、明るく広々とした空間をもたらすモジュール・レイアウトを融合させている。

ミニバンのパイオニアであるエスパスは、自動車産業に対する我々の考え方に変革をもたらした。今日エスパスは、顧客にとって他とは比較にならないような乗車体験を生み出すために、新たな改良を追求し続けている。

2012年半ばに発表されたエスパスIV（Espace IV）フェーズ4は、新しいブランドスタイルのアイデンティティを示すダイナミックなデザインラインを備えた「フランス風」の現代的なデザインと高級感を取り入れている。魅力的且つ高品質の内装は、外観を損なうことなく繊維1本1本を保護するためのテフロン®シートカバー並びに市場のすべてのバージョン、（ハンズフリー・カード、自動パーキングブレーキ、トムトム®・ライブを接続したナビゲーション・システム、オーディオストリーミングによるブルートゥース（Bluetooth）・ラジオ）、新型内蔵高画質バックカメラ及び最大のパノラマサンルーフに標準装備として適合する解放的な技術を取り入れている。

ルノーは、その環境信念に忠実に、2.0 dCi（マニュアル・トランスミッション）からの排出量を20g改善し、1 km当たり150gまで制限するために燃費消費と二酸化炭素排出量を削減するための広範囲にわたる研究を行っている。エスパスは、そのセグメントにおいて1 km当たり150gで175hpという最高のパワー／二酸化炭素比率を有する。

ラグナと同様に、エスパスIVもフランス（サンドヴィル）で製造されており、サンドヴィルはルノーの工場です014001を取得した（1998年）最初の工場である。2つのモデルは、ルノーが品質面で達成した進歩の恩恵を十分に受け、2008年に3年間又は150,000kmの製造元保証を取得した。

この強みを生かし、フランスで1位の座を得ているエスパスは、ヨーロッパにおいて9%を上回る市場シェアを獲得し、2012年度は、市場での強力な地位を保持した。

2010年6月以降、ルノーは、ウクライナ、中東（ヨルダン、シリア、リビア及びエジプト）及びアフリカの市場において、ルノーの名の下に、頑丈で広々とした、低価格な4x4であるダスターを販売している。2011年10月には、ダスターの市場は南アメリカ（ブラジル及びアルゼンチン）に拡張された。輸入されたSUVが中流階級の消費者にとって手が届かないこともしばしばであったこれらの市場では、ダスターは熱望された自動車である。ルノー・ダスターは、クリティバ（ブラジル）工場において、ロガン、サンデロ及びサンデロ・ステップウェイ（Sander Stepway）と共に生産されている。2012年には、ダスターは、既にブラジルにおいて販売台数の19%超、アルゼンチンにおいて16%超を占めていた。

ルノー・ダスターは、2012年第1四半期にロシアで発売が開始された。アフトフラモス（モスクワ）工場です製造されおり、ロシアでの販売台数の4分の1を占めている。2012年初頭からは、ルノー・ダスターは、コロンビアのソファサ（Sofasa）工場です製造され、メキシコ及びチリでも販売されている。

ルノー・ダスターは、現在、右ハンドル自動車として、インドでは2012年7月から（チェンナイから調達）、英国とアイルランドでは2013年1月から（同じくチェンナイから調達）販売されている。

小型商用車（LCV）

ルノーは、1998年よりヨーロッパをリードするLCVブランドとしての地位を確固たるものとしており、ヨーロッパでの市場シェアを15.52%獲得している。ヨーロッパ以外では、ルノーの小型商用車（LCV）の販売台数は、3.4%縮小したユーロメッド-アフリカの市場において1%の増加、及び2.5%拡大した南北アメリカの市場において33.9%増加した。

ルノーは、ヨーロッパで最も幅広いラインナップの小型商用車を有している会社の一つである。2010年には、新型マスターとカンゲー・エクスプレス・マキシの登場により、また2011年には、カンゲーZ.E.（Kangoo Z.E.）の登場により、ラインナップが拡大された。自動車のサイズは1.6メートルトンから6.5メートルトン、2 m³から22 m³に至り、その結果広い顧客基盤のニーズに応えている。

カンゲーは小型バン・セグメント（重量2メートルトン以下）においては、引き続き市場を先導している。カンゲーは、依然としてヨーロッパで最もよく売れている小型バンで、カンゲーが販売されているヨーロッパ、アジア及びアフリカの市場のほとんどにおいて好調である。

カンゲーLCVはヨーロッパで1位の座を保持している。3サイズ（コンパクト、エクスプレス及びマキシ）で販売されており、さらに2012年には75et 90hpエナジーエンジンが搭載され、低二酸化炭素排出及び低燃費のカ

テゴリーで誰もが認めるリーダーの地位を築いた。カングーの電気自動車式バージョンも販売されている（カングーZ.E.、2人乗りカングーマキシZ.E.（Kangoo Maxi Z.E.）及び5人乗りカングーマキシZ.E.）。2012年インターナショナル・バン・オブ・ザ・イヤー（International Van of the Year 2012）に選ばれた、カングーZ.E.は、すべての組立がフランスのモーブージュ工場で行われる全電気式自動車である。

初代カングーは現在でも南米向けにコルドバ（アルゼンチン）で、また一部のヨーロッパ及びアフリカの市場向けにはソマカ工場（モロッコ）で生産されている。

バン・セグメント（2メートルトン～6.5メートルトン）においては、ルノーは、2010年に新型トラフィック・フェーズ3（New Traffic Phase 3）及び新型マスター（New Master）をラインナップに加え、新型自動車の貢献により積極的な活動を続けている。

2001年末の発売以来、トラフィックはコンパクト・バン・セグメント（2.0メートルトン～2.9メートルトン）におけるベンチマークとなっている。ゼネラルモーターズとのパートナーシップで開発されたトラフィックは、ルートン（Luton、英国）のGM工場及びバルセロナ（Barcelona、スペイン）の日産工場生産されている。ルノーは、環境への配慮及び経済性を向上させたバンの開発を目標としている。トラフィック・フェーズ3は、90hp及び115hp 2.0 dCiエンジンに微粒子除去装置を備えており、二酸化炭素排出量を100km当たり180gまで削減している。

2012年、ルノー・トラフィックは、ヨーロッパの小型バン及び乗用車バン・セグメントにおいて14.5%のシェアを獲得した（12月末現在）。

大型バン・セグメントにおいて、ルノーは、2010年に発売されたマスターのラインナップの開発を続けている。前輪及び後輪駆動車バージョン、4レンジ・3ハイトの新型マスターは、最大許容重量が4.5メートルトンである。そのラインナップは、350バージョンからなり、デザインがリニューアルされ、より快適な新キャビンを用意している。新M9T 2.3 dCi（100-150hp）エンジンは、前モデルに比べて燃費が100km当たり1リットル削減されており、また、サービシング・インターバルは2年当たり40,000kmまで伸びている。マスターは、バティイ（Batilly、フランス）工場生産されている。

マスターは、30ヶ国で販売されている。販売台数はヨーロッパで急増しており、大規模なバン・セグメントにおいて過去最高の13.4%（12月末現在）の市場シェアを獲得した（ルノー・トラックの販売台数を含む）。マスターは、2012年に、2011年と比較すると34.1%増加の17,122台超を売り上げ、ユーロメッド-アフリカ地域でも躍進した。マスターは、セグメントシェア53.8%を有し、アルジェリアの大規模なバン・セグメントで1位の座を獲得しており、2011年にモロッコでは、販売台数が124%急上昇した（12月末現在）。

マスター2は、クリティバ（ブラジル）工場生産されており、南アメリカにおいて継続して成功を収めている。マスター2は、アルゼンチンで該当カテゴリーにおいてリーダーであり、ブラジルでは第2位である。

全体としては、2012年に95,605台のマスター2及び新型マスターが登録された。

電気自動車

2012年、ルノーは、使用時ゼロ・エミッションの自動車の販売促進を続けている。

2011年末のフルエンスZ.E.（Fluence Z.E.）及びカングーZ.E.の発売に続く2012年春のトゥイジーの販売開始並びに2012年のパリ・モーターショーでのゾエの販売開始により、2009年のフランクフルト・モーターショーでコンセプトカーとして発表され2010年のパリ・モーターショーで事実上最終的なフォームとして展示された、4つの電気自動車ラインナップの展開が完了した。

この4つの自動車のラインナップは以下の要素を満たしている。

- ・ 更なるニーズに応えること
 - 主に大型車両、公的部門、職人及び自営業者をターゲットとしたカングーZ.E.を小型商用自動車として使用すること
 - 初代の高級なセダン型全電気式自動車であるフルエンスZ.E.を様々な目的及び自家用に使用すること
 - トゥイジーによって革新的な新しい都市型のモビリティ・ソリューションを実現し、最終的に、大衆市場向けに初めて完全に全電気式にデザインされた自動車であるゾエを都市部及び郊外で多目的に利用すること
 - ・ バッテリーのレンタルシステムを導入して電気自動車を手頃な価格であり安心できるものにする
- 電気自動車ラインナップは、「Z.E.ボックス」としてパッケージで販売されており、以下の4つの重要な要素を含む。
- ・ 車体
 - ・ 顧客のニーズ及び使用方法に合わせたバッテリーの貸借契約

- ・ 顧客が自動車の充電機器を設置するための支援を行うこと。このため、2011年及び2012年初頭には、ルノーは、ラインナップが販売されているすべての国で、大手のエネルギー会社及びインフラストラクチャー提供者と提携した。これらの会社には、EDF、シュナイダー・エレクトリック（Schneider Electric）、ヴェオリア（Veolia）、RWE、アクシオナ（Acciona）、A 2 A、ブリティッシュ・ガス（British Gas）及びESBが含まれる。
- ・ 電気自動車に合わせた様々な特定のサービス

発表された4つの自動車の価格により、ルノーの製品は、内燃機関自動車に対して、経済的に信頼できる選択肢として、また政府の奨励金が利用できる国においても同等の地位に、位置づけられることとなった。また、現在市場に出ている類似の電気自動車と明らかな決別を示している。

2012年には、およそ17,000台のZ.E. 自動車が納入され（トウィジーを含む。）、ルノーは、ゾエの発売前においてすらゼロ・エミッション車市場のヨーロッパにおけるリーダー的存在を確立している。事実上ヨーロッパにおいて登録されているZ.E. 自動車の2台に1台（47%）はルノー製品である。

ルノーは、充電のためのインフラストラクチャーの開発のために、製造業者及びエネルギー管理業者並びに政府当局及び地方公共団体とこれまで以上に密接に関わっている。

公共の充電所の展開は、すべてのヨーロッパの国で、公共団体及び民間団体が先導して行う活動の一環として、段階的に進められている。

2012年末には、ヨーロッパ中で20,000ヵ所超の充電所が設置された。開発は、試験段階を終えたが、まださまざまな国と地域で不均等であり、いくつかの国や地域に集中している。フランスでは、パリ地域に4,500ヵ所のAutolibステーションがオープンし（すべてプライベートユーザーが利用可能）、これは全国の公共の充電所の90%を占めている。

また、充電所は、ルノーのネットワーク全域に設置されており、一般に利用できる。これは、ヨーロッパにはすでに1,000を超える充電スタンドがあり、そのうちの400はフランスの主要なネットワークにおける販売代理店であることに裏付けられている。

ダチア・ブランド

ダチアは、ヨーロッパと地中海沿岸地方にあるルノー・グループの地域ブランドである。僅か8年間で自動車市場のキープレイヤーとなった。

ダチアは、ヨーロッパから北アフリカ及びトルコの36ヶ国で販売されており、その発売以来、2005年から2012年の間に販売台数7倍という、他のブランドよりも好調な成長を遂げている。

ブランドの強固な基盤のおかげで、数年にわたる成長は間違いない。2012年半ばに、ダチアは、2004年以降の販売台数で200万台を上回り、その半数はヨーロッパでの販売であった。

2012年には、ダチアは360,000台の乗用車及び小型商用車が登録されたことを報告しており、これは2011年比4.8%増加であった。

ダチアの市場シェアは、2011年と比較すると0.3%分増加し、約2.3%の市場シェアを獲得した。

ヨーロッパでは、ダチアは0.1%分増加して1.6%まで市場シェアを拡大した。このブランドは全ての主要な国々で市場シェアを拡大したが、特にスペインでの増加は顕著で、2011年と比較すると0.6%増加の2.3%の市場シェアを獲得した。

ユーロメッド-アフリカ地域では、ダチアは0.9%分増加の5.2%まで市場シェア拡大した。この拡大は特にトルコとアルジェリアで顕著であり、その市場シェアはそれぞれ3.7%（2011年の1.3%分増加）と9.6%（3.1%分増加）であった。

ダチアはルーマニアのトップブランドで、乗用車及び小型商用車市場の26.6%のシェアを有し、モロッコでは20.8%を有する。

ダチア・ブランドの成功は、とりわけ顧客のニーズにぴったり合う圧倒的なコストパフォーマンス、最初のモデルからブランドのDNAの一部であった車両品質/信頼性のレベルに基づいている。

ダチアは、中古車市場（すべてのセグメント及びブランド）からの多くの顧客で構成される、新規の多様性に富む顧客基盤を惹き付けている。

ダチア・ダスターは、手ごろな価格で魅力的なデザイン、空間、信頼性及びオフロード性能の全てを備え、大成功を収めている。2012年にこのモデルは、131,000超の顧客に支持された。販売開始から3年未満で、360,000台超が販売されている。

2012年初頭、ダチアは、Bセグメント・ミニバンの価格で販売され、大規模なCセグメント・ミニバンの室内空間を備えた自動車であるダチア・ロッジ（Dacia Lodgy）でラインナップを拡大した。この自動車は、従来

中古車を購入する家族のニーズに対応している。ヨーロッパのミニバンの消費者売上が難しい市場背景とは対照に、ネットワーク、顧客及び報道機関に歓迎された。

年末には、ダチアは、卓越したルノー・グループのパワートレイン技術の象徴である新しいTCe115エンジンを搭載した。この1,198ccのエンジンは、運転のしやすさと、限られた燃費（100km当たり6l）及び二酸化炭素排出量（1km当たり135g）を兼ね備える。

2012年半ばには、ダチアは、低価格なコンパクト小型商用車及びクルー・バンであるドッカー（Dokker）及びドッカー・バン（Dokker Van）を発売し、ルノー・グループの小型商用車のラインナップを拡大した。

ドッカーは、実用的で用途の広い5人乗りのクルー・バンである。容量の大きいブートボリュームとシンプルなモジュラーデザインで、大きな荷物の積み込み、家族全員を快適に運ぶための自動車を求める顧客に特に適している。

コンパクト小型商用車、ドッカー・バンは、企業顧客のあらゆるニーズを満たしている。信頼性と強固さを兼ね備えるドッカー・バンは、クラスで最高の革新的なモジュラーデザインに匹敵する積載量と燃費を抑えているところを売りにしている。

2012年の最終四半期には、新型ダチア・ロガン（Dacia Logan）、サンデロ（Sandero）、サンデロ・ステップウェイ（Sandero Stepway）で、ダチアは初めて3つの象徴的なモデルをリニューアルした。新型モデルは、顧客のニーズに匹敵する必要不可欠な自動車であるというダチアの精神を尊重する一方で、同じ価格で「より多く」（機器、特徴）及び「より良い」（より強くより魅力的な外観デザイン）品質の統合を目指したため大きな挑戦となった。

ダチア車は、1999年以降、抜本的な近代化及び再構築が行われているルーマニアのピテシュチ（Pitesti）工場で生産されており、カサブランカ（Casablanca、モロッコ）にあるソマカ工場、ロジィ（Lodgy）及びドッカー用の新しいタンジール（Tangiers）工場（モロッコ）でも製造されている。

ルノー・サムスン・モーターズ・ブランド

ルノー・サムスン・モーターズ（RSM）は、韓国で、国内M1、M2、S及びSUVセグメントを対象とする4種類の乗用車（SM3、SM5、SM7及びQM5）を販売している。2012年に、これら4セグメントは韓国の乗用車販売の66.5%を占めている。

2002年9月に発売されたSM3は、2009年7月にスタイルを新たにした。フェーズ2は2012年9月に発売された。新型SM3は発売以来大成功を博しており、2012年に、M1セグメントにおいて7.9%の市場シェアを獲得し、販売台数は17,331台であった。

高級セダンのSM5は、2001年の発売以降継続的な好成績に恵まれている。第三世代のSM5は、2010年1月に発売されると、たちまち好評を博した。SM5プラチナという新フェーズ2が2012年11月に発売された。SM5は、2012年に32,621台を売り上げ、SM5プラチナ発売後、M2セグメントで13.7%、年末の2ヵ月間で18%の市場シェアを獲得している。

2004年11月に発売されたSM7は、豪華で快適なキャビンを持つ広々としたセダンである。V6エンジンを搭載しているこの高級車は、ルノー・日産アライアンスによる最新技術を内蔵している。第二世代のAll-New SM7は、2011年8月に発売された。2012年に韓国で5,038台を売り上げており、2012年末にSセグメントにおいて3.1%の市場シェアを獲得した。

2007年12月に発売されたQM5は、韓国市場初の本格的クロスオーバー車である。フェーズ2は2011年7月に順調に発売された。2012年に4,936台を売り上げ、セグメントの2%のシェアを獲得した。

ラインナップのうちのかかる4つのモデルは韓国の釜山工場で製造されている。

ルノー・コレオスは、ルノーのラインナップの中で、この工場で生産された最初の自動車である。ルノー・コレオスは、2012年に合計49,517台が輸出されている。新型SM3、SM5及びSM7もまた、ルノーの車名（フルエンス、ラティテュード及びタリスマン（Talisman））で輸出されている。2012年、RSMは、ルノー・ブランドの名の下で、SM3、SM5及びSM7を20,085台輸出し、RSMブランド名で9,915台を輸出した。アライアンス契約の一環として、RSMは日産ブランドの名の下でSM3の輸出を続けている（2012年度は14,866台）。

2012年、RSMは、69,841台を販売し、そのうち59,926台は国内市場で販売された。

RSMは、11年間継続して、販売満足度においてリーダーとして存在してきた。これは、韓国市場に基準を打ち立てると考えられているマーケティング・インサイト（Marketing Insight）による調査によって確認された。

ルノー・パワートレイン・ラインナップ

パワートレイン活動は、ルノーのパートナー（日産とのアライアンスの一環として又はアライアンス外として）との研究開発において産業シナジーを実施している主なセクターの一つである。専属部門は、パートナーへのパワートレイン・サブシステムの販売のため及びルノー自身のニーズに関連する購入のために、このBtoB活動を監督する。これらのシナジーの狙いは、開発費をプールし、固定製造原価を負担し、ルノーとそのサプライヤーの産業活動において規模の経済を創出し、最終的に、ルノーのフリー・キャッシュ・フローを改善することである。

Business to Business パワートレイン活動

日産とのアライアンスの先に目を向けると、ラインナップ、産業システムとサプライヤー・ファブリックの共通化を支えるこのBusiness to Business活動は、自動車協力プロジェクト（例えば、ダイムラーとアフトラズ）を通して、ルノー・パワートレイン・サブシステムを推進し、販売することを図っている。これにより、ルノーのパートナーはルノーの技術を利用する機会を得る一方で、ルノーは、そのパートナーの開発及び生産能力を適切な場合利用することができる。この活動は、単発の協力プロジェクトを特定し、設定する基礎ともなっている。

ルノー・パワートレインの利点

低二酸化炭素排出量の最新のパワートレインラインナップ：ルノーは、パワートレインラインナップを通して、車のエコ・フットプリント削減を主導する目標を掲げている。エナジーラインナップの品質は、パートナーの自動車にルノーのエンジンを使用する利点をパートナーに納得させた。パートナーシップは、トランスミッションだけでなく、ディーゼルとガソリン・エンジン両方に展開された（ルノーの成果の30%超はパートナーに供給される。）。

強いパフォーマーとしてのルノーのイメージは、F1の第11回ワールド・チャンピオンシップのタイトルによってさらに強固になった。2012年のシーズンに獲得したコンストラクターズのタイトルは、ルノーはF1において引き続き優位であることを裏付けている。F1エンジンは、エナジーラインナップを開発している技術者の専門知識を共有している技術チームによって設計され、自動車製造に対する最高の技術の直接導入を確実にしている。

Business to Business 組織

この熟練した部門は、ルノーのパワートレインのエンジニアリングの一環として活動し、好機を特定し、製品のラインナップを準備し、契約交渉し、開発と生産段階の間の事業活動を支援する。また顧客のために、素早い対応ができるようすべてのルノーの技術部門と連携を取っている。

この点に関して、「ルノー・パワートレイン」サインに関連した専用のウェブサイト（www.powertrain.renault.com）が開設され、2012年に更なる発展を遂げた。

主要製造拠点

ルノーは、自動車事業用に、約30の製造拠点を有している。経費負担提携契約に基づいて、ルノー・グループは、そのパートナーが操業する施設、特に英国にあるゼネラルモーターズ・ヨーロッパの拠点等を活用している。

また、1999年の日産とのアライアンスの結果、ルノーは、日産が既に操業を行っている現地製造施設を使用することができる。ルノーは、トラフィック及びサンデロの製造に、それぞれ日産のバルセロナ（Barcelona、スペイン）工場及びプレトリア（Pretoria、南アフリカ）工場を使用している。

標準数の3,760時間（1年間の生産は、1日2シフト×8時間、週5日、年間47週間をベースとしている）を基準とした場合、2012年の生産設備稼働率は、世界で83%、ヨーロッパ地域では62%であった。

2012年、乗用車及び小型商用車並びにパワートレイン・サブシステムにつき、ルノー・グループを構成する3ブランドの生産の大部分は主に以下の工場において行われた。

ブランド別主要製造拠点－2012年製品（台数／個数）

製品		自動車又は部品
2012年	製造拠点（台数／個数）	
ルノー・ブランド		

ルノー製造拠点

ヨーロッパ

フランス	Batilly	101,822	マスターIII ⁽¹⁾
	Choisy-le-Roi	280,209	エンジン、トランスミッション、インジェクション・ポンプ及び部品組立品（短期機械）の修理
	Cléon	1,190,397	エンジン、トランスミッション。 アルミニウム鑄造：10,652メートルトン
	Fonderie de Bretagne	25,046	アルミニウム鑄造（メートルトン）
	Dieppe	1,970	クリオIIIルノー・スポール
	Douai	138,613	メガーヌIII（クーペ-カブリオレ）、 セニックIII（5人乗り及び7人乗り）
	Douvrin (FM – Renault unit)	296,704	エンジン
	Flins	115,831	クリオIIIフェーズ2、ゾエ、クリオIV
	Le Mans/Villeurbanne	5,010,529	フロント／リア・サスペンション、サブフレーム、 ロアアーム
	Maubeuge	133,611	カンゲーZ.E.、カンゲーIII ⁽²⁾
	Ruitz	97,138	オートマチック・トランスミッション
	Sandouville	40,632	ラグナIII（ハッチバック、エステート、クーペ）、 エスパスIV
スペイン	Palencia	202,399	メガーヌIII
	Valladolid	83,744	トゥイジー、クリオIII、モデュス、X87
		1,092,082	エンジン
	Seville	1,011,308	トランスミッション
ポルトガル	Cacia	532,289	トランスミッション
スロベニア	Novo Mesto	130,949	クリオIIフェーズ4、トゥインゴII、ウィンド

ユーロメッド-アフリ
カ

モロッコ	Casablanca	58,393	ロガン、カンゲー、カンゲー・エクスプレス、サンデロ
	Tangiers	50,335	ロジィ、ドッカー、ドッカー・バン
トルコ	Bursa	288,604	シンボル、フルエンス（Z.E.を含む）、メガーヌ、 クリオIII（セダンを含む）、クリオIV
		1,465,656	エンジン、トランスミッション、 フロント／リア・サスペンション、サブフレーム

南北アメリカ

アルゼンチン	Cordoba	109,667	シンボル、クリオ II、カンゲー、 カンゲー・エクスプレス、フルエンス
ブラジル	Curitiba	254,237	メガーヌ II、ダスター、サンデロ、ロガン（ルノー）、マ スターII
		357,260	エンジン
コロンビア	Envigado	70,686	ダスター、サンデロ、トゥインゴ、クリオ II、ロガン
チリ	Los Andes	332,446	トランスミッション

アジア-太平洋

イラン	Teheran	98,110	メガーヌ II、ロガン (ルノー) ⁽³⁾
		167,680	フロント／リア・サスペンション
インド	Chennai	37,158	フルエンス、コレオス、ダスター、パルス、スカラ
ユーラシア			
ロシア	Avtoframos	165,370	ダスター、メガーヌ、フルエンス、ロガン (ルノー)、サンデロ (ルノー)
日産製造拠点			
スペイン	Barcelona	51,805	トラフィックII ⁽⁴⁾
南アフリカ	Pretoria	3,437	サンデロ
ゼネラルモーターズ・ヨーロッパ製造拠点			
英国	Luton	15,644	トラフィックII
ダチア・ブランド			
ルーマニア	Pitesti	307,832	ダスター、ロガン (I及びII、MCV、バン、ピックアップ) サンデロ (I及びII)
		2,502,913	エンジン、トランスミッション、フロント／リア・サスペンション、アクセル
ルノー・サムスン・ブランド			
韓国	釜山	155,872	SM3、フルエンス、ラティテュード、新型SM7、コレオス
		86,259	エンジン

(1)バティイー (Batilly) 工場では、ゼネラルモーターズ・ヨーロッパ及び日産向けにマスターが生産されている。それらは、オペル (Opel) 及びボクスール (Vauxhall) ブランドではモバノ (Movano) という名前で、日産ブランドではインタースター (Interstar) という名前で販売されている。

(2)モーブージュ (Maubeuge) 工場はカンゲーも生産している。同車は、日産向けの場合には日産ブランドであるキュービスター (Kubistar) という名前で販売され、ダイムラー向けの場合にはダイムラーのブランドであるシタン (Citan) 及びシタン・エクスプレス (Citan Express) という名前で販売されている。

(3)イランの会社、パルス・ホドロ (Pars Khodro) 及びイラン・ホドロ (Iran Khodro) との協定に基づく。

(4)日産のバルセロナ (Barcelona) 工場は、日産ではプリマスター (Primaster)、オペルではビバロ (Vivaro) の名で販売されているコンパクト・バンも製造している。

ルノーの販売網

販売網の組織構成

ルノー・グループは、ルノー・ブランドのもとで第一及び第二販売網の両方を通じて自動車を流通させている。

第一販売網は、契約によりルノーと結びついており、以下から構成される。

- ・ディーラー
- ・ルノーの子会社であるルノー・リテール・グループ (Renault Retail Group (RRG)) を通じてルノーに所属する支店

第二販売網は、ルノーのサブディーラーから構成されており、これらは総じて小規模事業者で、第一販売網上のディーラーとビジネス上の関係を持っている。

ルノー・グループの販売網に対する主な変更は以下の通りである。

- ・第一にヨーロッパ以外の成長市場に関するネットワークにおける専門的水準の確立と発展
- ・特にダチア・ブランドとルノー・ブランドの差別化の拡大等、様々なブランド・アイデンティティの強化
- ・特に電気自動車のラインナップを含む新型自動車の販売に合わせた調整

	2011年		2012年	
ルノー販売拠点数	世界	内ヨーロッパ	世界	内ヨーロッパ

第一販売網	5,202	3,060	5,157	2,826
内、RRGディーラー及び支店	221	186	211	181
内、プロ+ディーラー	325	272	416	318
第二販売網	8,132	7,820	7,754	7,427
ルノー販売拠点数合計	13,334	10,880	12,911	10,253

ダチア販売拠点数	2011年		2012年	
	世界	内ヨーロッパ	世界	内ヨーロッパ
第一販売網	1,877	1,523	1,900	1,570

ルノー・リテール・グループ (Renault Retail Group) (RRG)

ルノーの完全子会社であるルノーs.a.s.は、収益（2012年度は約70億ユーロ）及び従業員数（2012年12月31日現在11,224名）の点から、ルノー・グループ最大の子会社である。

ルノー・リテール・グループ (RRG) は、ヨーロッパの13の国（オーストリア、ベルギー、チェコ共和国、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スイス及び英国）に、販売及びサービスの220を超える経路を有している。

その役割は、アライアンス（ルノー、ダチア及び日産）の製品及びサービスを、収益性の高い価格で直接販売することにある。製品のラインナップは、新車、中古車及び予備部品に渡る。また、アフターサービス、パワートレイン、車体修理、高速修理（ルノー・ミニッツ (Renault Minute)）及びルノー・ミニッツ自動車修理工場（Renault Minute bodyshops）、短期レンタル（ルノー・レンタル (Renault Rent)）、融資及び仲介等のサービスを含む。

2012年、RRGは、フランスでルノーが市場に出した新車の33%超を販売し、また、RRG（RRGアイルランドとRRGフランスを除く。）が事業活動を行っているヨーロッパのその他11の国については23.5%超を占めた。

RRGは、主要都市において、ルノー・グループの業務上の拠点を管理し、ルノー2016－ドライブ・ザ・チェンジで設定した販売台数及び収益性目標を達成するための戦略を策定した。2012年、RRGは、ルノー・プロ+特約店、ルノー・スポール・コーナーズ及び「ダチア・ボックス (Dacia box)」特約店の展開に力を入れた。RRGは、都市の中心部に店舗を構えているため、電気自動車のZ.E.ラインナップを販売する場所としても理想的である。

ルノー・リテール・グループ 2012年12月末時点の値	ヨーロッパ12ヵ国合計*	内フランス
新車（台数）	244,775	144,663
中古車（台数）	161,175	112,234
新車及び中古車（台数）	405,950	256,897
収益**（百万ユーロ）	6,947	4,334

*アイルランドを除く。

**RRGマネジメント・ステートメントより

ルノー・プロ+特約店

ルノーは、特別に対象とされたプログラムであるルノー・プロ+を通じて、企業顧客のために献身的なサービスを展開してきた。

環境を重視したワン・ストップ・ビジネスで、ルノー・プロ+は、4つの鍵となる要素を基本として、それぞれの要望に合わせたサービスを提供している。

- ・ 販売及びアフター・セールスの専門スタッフを配置し、プロとしての専門性を持つこと
- ・ 改造車を含むルノーのラインナップにおけるビジネス関連製品を目立つ場所に陳列すること
- ・ すべてのビジネスに関連するサービス（販売、金融、サービス契約、レンタル、付属品の販売及び調整など）を一か所にまとめた、一歩先に行くシンプルアプローチをとること

- ・ 広範囲に広がるプロ+のネットワークを生かして地域の拠点となること

2012年には、91のプロ+の拠点が開設され、合計で33ヶ国、416拠点となった。その中でもブラジルでは、同年下半期に最初の25のプロ+特約店を開設した。2013年の目標は、必要な場所へプロ+のネットワークを広げることにより、各国への配置を完了することと、国際市場において大幅なスピードアップを行うこと（ヨーロッパ以外の場所で新規拠点25以上）である。

自動車事業の資金管理

ルノー・グループは、自動車事業につき、以下を目的とする財務関連組織を設置した。

- ・ 日々のキャッシュ・インフロー及びアウトフローの処理手続を自動化すること。
- ・ ルノー・グループ子会社から発生した余剰資金をプールし、子会社のリファイナンスのニーズに応じること。
- ・ 財務及び管理費用を低減しながら、通貨、流動性、金利、カウンターパーティ及びカントリーリスクの管理を改善するために、ユーロ建取引及び外国為替取引の取扱いを集中化すること。
- ・ 有価証券の発行、銀行ローン及び与信契約等を含む実質的にすべての資金調達活動を親会社レベルに集中化すること。

この枠組みの中で、ヨーロッパにおいてルノー・グループの産業及び商業活動のための資金管理及び資金調達を担当するルノーの資金調達及び財務部門（Financing and Treasury department）は、専門の事業体であるルノー・ファイナンス（Renault Finance）を所有し、以下を管理している。

- ・ 外国為替、確定利付証券及び短期投資をルノー・グループ内でネットティングした後、資本市場で取引を行う。
- ・ フランス及びヨーロッパの子会社による外貨での支払い。
- ・ 子会社数社のための外貨キャッシュ・プーリング。

ユーロ圏については、子会社のすべてのユーロ建取引を管理し、自動車事業向けの銀行と連結させるルノーSAのITプラットフォームを通じて、現金が集中化される予定である。ルノー・ファイナンスはまた、フランス及びヨーロッパの子会社による外貨での支払いを含む資金管理の調整も行っている。

ユーロ圏外については、子会社のキャッシュ・フローはルノー・ファイナンスの帳簿に集中的に計上されている。

ルノー・ファイナンス

ローザンヌ（Lausanne）を拠点とするスイス法人のルノー・ファイナンスは、厳密なリスク管理の枠組みの中で、外国為替及び債券市場並びに工業用金属取引のヘッジ市場において活発に取引を行っている。同社は、裁定活動により、全金融商品について競争力のある価格を実現することができる。そのため、同社は、自動車事業のほとんどの市場取引においてルノーの純粋なカウンターパーティとなっている。かかるサービスを日産グループに対して拡大することにより、ルノー・ファイナンスは、アライアンスの取引フロアとなっている。ルノー・ファイナンスは、ルノー及び日産の両社の現物及び先渡の外国為替取引を管理しており、ルノー・ファイナンス自体が適宜に市場でヘッジ取引を行っている。ルノー・ファイナンスは、日産又はルノー・グループのいかなる関連会社のためにも、リスクを負わない。

金融市場取引とは別に、ルノー・ファイナンスは、2008年より、ルノー及び日産に対する商業及び金融面での外貨払い並びにルノーの多数の関連会社（チェコ共和国、デンマーク、ハンガリー、スウェーデン、スイス及び英国）に対する外貨キャッシュ・プーリング・サービス等、いくつかのサービスを提供している。その他の外貨キャッシュ・プーリング・サービスも現在展開中である。

2012年12月末現在、親会社の当期純利益は、49.8百万ユーロ（2011年12月末現在は44.6百万ユーロ）で、親会社の資産合計は、8,800百万ユーロ（2011年12月末現在は7,709百万ユーロ）に達した。

B. 販売金融

RCIバンクはルノー専用の金融部門であり、したがってルノー、ルノー・サムスン・モーターズ（RSM）及びダチア（Dacia）ブランド、並びにヨーロッパでは日産及びインフィニティ（Infiniti）ブランドの販売金融を行っている。

RCIバンク・グループは、以下の36ヶ国において営業活動を行っている。

- ・ ヨーロッパ：フランス、オーストリア、ベルギー、クロアチア、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、ド

イツ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、セルビア、スロベニア、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス及び英国

- ・ 南北アメリカ：アルゼンチン、ブラジル、コロンビア及びメキシコ
- ・ ユーロメッド地域：アルジェリア、モロッコ、ルーマニア及びトルコ
- ・ ユーラシア地域：ロシア及びウクライナ
- ・ アジア：韓国

2012年12月31日、RCIバンク・グループの総資産は28,767百万ユーロであった。

2012年における同グループの従業員数は平均2,681名であり、うち46%がフランスの従業員であった。

RCIバンク・グループが活動を行う国々では、販売金融はルノー及び日産ブランドの新車販売の35%を占めた。

RCIバンク・グループは、ブランドにつき融資を行う会社としての資格で、あらゆる種類の金融及びサービスのソリューションを提供することをその任務としている。

- ・ 顧客活動（個人及び法人）
 - ・ 新車及び中古車購入のための信用供与
 - ・ 買い取りオプション付きリース
 - ・ 分割払い購入
 - ・ オペレーティングリース
 - ・ 関連サービス（メンテナンス及び保証の延長、保険及び援助、フリート管理並びにクレジットカードを含む）の提供
- ・ 販売網活動
 - ・ 新車及び中古車並びに予備部品の在庫のための資金調達及びディーラーの長期資金調達活動のための資金供給を行うこと。
 - ・ リスクの管理及びコントロールを行うこと。
 - ・ 財務手続を標準化し、定期的に監視を行うことにより販売網の将来を保証すること。
 - ・ 販売網の財務上のパートナーとして行為すること。
- ・ 資金源を多様化すべく、RCIバンク・グループは2012年2月、フランスの一般市民向けに貯蓄プランを開始した。集まった金額は12月31日現在で合計893百万ユーロであり、市場からの資金調達を制限している。

C. 関連会社、パートナー及び共同プロジェクト

2012年12月12日まで、ルノーは、主に3つの関連会社について、株式を保有していた。

日産

ルノーの日産に対する持分についての詳細は、下記(2)「ルノー・日産アライアンス」に記載される。

日産の株式時価総額は、2012年12月31日時点で、終値811円で計算して、3兆6660億円（32,271百万ユーロ）であった。

日産に対するルノーの持分は43.4%である。2012年12月31日時点で、ルノーが所有する株式の市場価格は、為替レートを1ユーロ113.6円として計算して14,006百万ユーロであった。

ルノーは、第6経理の状況、1. 財務書類の「連結財務諸表」の注記13に記載される通り、日産に対する持分を持分法により計上している。

ABボルボ

ルノーは2001年にボルボの株式を取得したが、2010年10月6日に「B」株式を売却することにより株式の処分を始めた。この売却により、保有株式はABボルボの株式資本の6.5%、議決権の17.2%に相当する138,604,945株の「A」株式のみとなった。

かかる保有株式も、2012年12月12日に、スウェーデンをはじめとする世界中の機関投資家への私募により、一株92.25スウェーデン・クローネ、約1,476百万ユーロですべて売却した。

ルノーは、ABボルボに対する保有株式について、ボルボの2012年9月30日の決算日まで、持分法を適用して会計処理を行っていた。

2012年、ボルボはルノーの第1から第3四半期までの純利益に対して80百万ユーロの寄与をした（2011年度は136百万ユーロの寄与）。第6経理の状況、1. 財務書類の「連結財務諸表」の注記14-Aを参照のこと。

アフトワズ (AVTOVAZ)

ロシアのトップ自動車メーカーでありラーダ (LADA) ブランドを有するアフトワズとのパートナーシップは、2012年12月12日、ルノー・日産アライアンスと政府系企業であるロシアン・テクノロジーズ (Russian Technologies) とが、合弁会社となるアライアンス・ロステック・オートBV (Alliance Rostec Auto B.V.) の設立合意について発表したことにより、新たなステージを迎えた。

この合弁会社が今後アフトワズを支配することとなる。合弁会社がパートナー各社が持つアフトワズの株式をまとめて保有することにより長期的な安定を促進する大株主となる。この合弁会社により、パートナー三社による戦略決定が容易になるほか、ルノー、日産及びラーダによるシナジー構築や、急速に発展するロシア市場における新製品の開発作業も、進めやすくなる。

契約条件によると、ルノー・日産は230億ロシアルーブル (742百万米ドル) を出資することとなっている。これにより、ルノー・日産は2014年半ばまでに合弁会社の67.13%の株式を取得することとなる。その後合弁会社はアフトワズの株式の74.5%を保有する。

ルノーは2008年にアフトワズの25%の株式を取得したが、今後合弁会社に113億ロシアルーブル (366百万米ドル) を出資し、2014年6月までには合弁会社の50.1%を保有する予定である。日産は、これまでアフトワズの株式を保有していなかったが、今後117億ロシアルーブル (376百万米ドル) を出資し、2014年6月までに合弁会社の17%を保有する予定である。さらに、ロシアン・テクノロジーズは同日には合弁会社の32.87%を保有する予定である。その前にアライアンス・ロステック・オートBVは、トロイカ・ダイアログ・インベストメント社 (Troika Dialog Investment Ltd.) がアフトワズに対して有する全株式を取得する。

この取引の一環として、ロシアン・テクノロジーズはアフトワズに対して残っている貸付金を整理し、2032年まで無利息で期限を延長する予定である (第6経理の状況、1. 財務書類の「連結財務諸表」の注記14-Bを参照のこと。)

ルノー、日産及びアフトワズ間のパートナーシップは、最初の3グループ間のパートナーシップであり、意欲心、グループをまたいだ製品作り、一体性、そしてヨーロッパ最大となろうとしている市場での地域性という点において、例をみないものである。また、これによって、ルノー・日産アライアンスの生産能力は、2012年から成長を続けるルノー及び日産の両ブランドにおいて向上する。この取引は、年間350,000台の生産能力を有するトリアッティ (Togliatti) の新しい組立てライン開始の8か月後となる。2013年にはこの組立てラインで、ラーダ、ルノー及び日産のブランドで、5つのモデルを生産する予定である。アフトワズ及びその子会社であるOAGの生産能力は、ルノー・日産アライアンスの協力のもと、2016年以降のロシアにおける生産能力を年間1.7百万台以上に増加することを目指して、徐々に向上していく予定である。

このアフトワズの移行計画は、ルノーとアフトワズがロシアの自動車市場のニーズに合わせた自動車の新しいラインナップを作り出すなど、意欲的な製品計画を立てラインアップの刷新作業を進めることにより、2013年も継続される。市場のニーズに応えるために、アフトワズのラインナップは実用的な車を提供することをベースに再構築された。長期的には、セダンとSUVの両方においてBセグメントとCセグメント中心となる予定である。新しいモデルは、アフトワズ又はルノー・日産アライアンスが開発したプラットフォームがベースとなる。

アフトワズは、2011年末に、低コスト自動車セグメントにおいてラーダ・クラシック (Lada Classic) の代替として生産されたラーダ・グランタ (Lada Granta) を発売することにより、積極的な新商品の投入を開始した。これに続き、2012年半ばには、ロガンMCV (Logan MCV) を基礎としたラーダ・ラルグス (Lada Largus) が発売された。ルノーはさらに、アフトワズがルノー・日産アライアンスによって開発されたエンジン及びトランスミッションの生産設備を設置する支援を行う予定である。最初に、2014年以降にトリアッティ工場において、年間450,000個のエンジンを生産する生産設備を置く予定である。

ルノーは、第6経理の状況、1. 財務書類の「連結財務諸表」の注記14-Bに記載される通り、アフトワズに対する持分を持分法により計上している。

パートナーシップ及び提携プロジェクト

ルノー・日産アライアンスとダイムラーAGとの間の戦略的協力

詳細については、下記「ダイムラーとの戦略的協力」を参照のこと。

サプライヤーとの関係及びサポート

昨今の経済情勢からすれば、メーカーとサプライヤーとが結束を強めることが重要である。ルノーの目標は、サプライヤーとの対等なパートナーシップの中から成果を積み上げることである。このことは車のライフサイクル開発、耐用年数及びアフターサービスが約20年に及ぶことを考えれば非常に重要なことである。したがって、メーカーとサプライヤーが共に価値を創造していくためには、長期的に高い目標を設定し、学びあう関係を強固にしていくことが、両者の利益になる。

そのためにルノーは、以下の事柄を行うことにより、世界中のサプライヤーを支援する方針を確立している。

- ・ 価格及び品質の目標を達成し開発時間を短縮するために、プロジェクトの開始時からサプライヤーを参加させること。
- ・ 業界のベストプラクティス（現場協力、定期的な会合、専門家への委託）を共有すること。
- ・ サプライヤーがその取り分を減らすことなく部品の品質を上げ経費を削減できるようにするために、プロセスを研究すること。成果の50%を占める無駄の原因を特定し除去すること。
- ・ サプライヤーの品質の向上を支援すること。2001年から、ルノーはサプライヤーの品質管理システムを評価することによりサプライヤーとの関係構築に努めてきた。300名を超える世界中の品質の専門家（うち70名は在フランス）が、日産と共通の同一のアンケートを使用して品質評価を行った。サプライヤーの点数が不十分であるとみなされた場合、ルノー（又は場所によっては日産）の品質の専門家は、サプライヤーが要求水準を満たし改善する支援を行う。2012年末までに、5,000件を超える評価が行われ、そのうち70%は、サプライヤーが改善計画を実施した後に再評価が行われたものであった。2012年、欠陥の再発（不良率）を防ぐ行動計画が重視された。
- ・ サプライヤーがルノーの開発に追従できるようにすること。ルノーの他の国々の産業施設（モロッコ、ブラジル、インド等）及びアフトワズとのパートナーシップ（ロシア）は、サプライヤーに高度成長市場における事業機会をもたらしている。同様に、ダイムラーとのパートナーシップによって、サプライヤーは増産の機会を得ている。
- ・ 革新の最大化：ルノーは、最も革新的なサプライヤーと戦略的目標を共有し、追求すべき目標、費用の分担、所有権、独占期間等が明確に定められた共同革新契約を実施している。最上級レベルの会社経営が、これらの課題を追求することに直接関係している。
- ・ サプライヤーの企業社会的責任の発展を支援し、顧客とサプライヤーの関係に関するルノーの優良慣行を定めた憲章を適用すること。

サプライヤーを表彰するため、2007年にルノーは独自のクオリティ・アワードを設け、優秀なサプライヤーの業績を称えることとした。2012年にルノーは、企業社会的責任が購入及びルノー・グループの戦略において重要であることを反映し、アワードの対象範囲を広げ、革新及び企業社会的責任も含めることとした。

最後に、サプライヤーとの関係を強化するための努力の一環として、2011年にルノー及び日産は、アライアンス・グロース・パートナーズ（AGP）と呼ばれる、望ましいパートナーを選定する共同プロセスを開始した。これらは、ルノー・日産アライアンスの2社のパートナーによって導入された革新及び開発を支援する競争力と能力があることを示したパートナーである。

小型商用車

小型商用車部門においては、ルノーは、ゼネラルモーターズ・ヨーロッパ、日産及びダイムラーとの間で数本の契約を締結している。

ルノーとゼネラルモーターズ・ヨーロッパは1996年に、協力に関する確約を含む包括契約に署名した。その目的は、この2つの製造業者が、ヨーロッパの市場における存在感を強め、開発費用を分担することである。

コンパクト・バンに関しては、ルノー・トラフィック及びオペル／ボクソール（GM）ビバロが、2001年以降ゼネラルモーターズ・ヨーロッパのルートン（英国）工場で、2002年以降日産のバルセロナ（スペイン）工場で製造されている。2011年3月、ルノー及びオペル／ボクソールは、次世代型ビバロ及びトラフィックを生産する工場を発表した。オペル／ボクソールは、次世代型ビバロをルートン工場で生産すると確定した。ルノーは、次世代型トラフィック及び近く発売されるオペル・ビバロのハイルーフ（H2）バージョンをサンドゥビル（Sandouville）工場で生産する予定である。これらの生産は2014年上半期に開始される予定である。

ルノーによりフランスのパティエール工場で製造されているルノー・マスター及びオペル／ボクソール（GM）モバノの新ラインナップの発売と共に、大型バン・セグメントのラインナップは2010年にリニューアルされた。

モバノは、2007年末に署名されたサプライ契約の一環として、GMに対して販売されている。

新型マスターも、2009年に締結された販売協定の条件に基づき、ルノー・トラックの販売網を通して販売さ

れている。これらの協定は、ルノー・トラック（ABボルボ・グループ）のマスコット（Mascott）及びマスターの前モデルの販売について取決めた協定の継続協定である。

さらにルノー・日産アライアンスの一部として、ルノーの新型マスターであるNV400をベースとしてバンを開発する契約が締結された。この車は2011年末から日産が販売している。このプロジェクトは、2003年にインタースター（マスターの前モデルをベースとするもので後継車種はNV400）及びプリマスター（トラフィックをベースとするコンパクト・バン）を日産が販売することを定めた日産とルノーとの間の契約が継続していることを反映した。

2010年4月7日に発表したルノー・日産アライアンスとダイムラーとの戦略的協力関係の一環として、ルノーとダイムラーは、小型商用車（LCV）を開発してメルセデスのラインナップを拡大する研究を行った。メルセデス・ベンツ（Mercedes Benz）の新しい都市型LCVであるシタン（Citan）は、ルノーがカングーのプラットフォームをベースとして開発したものであり、ルノーのモーブージュ（Maubeuge）工場（フランス）で、カングー及びカングーZ.E.と平行して、独占的に生産されている。しかしシタンの内装及び外装のデザインは、メルセデス・ブランドであることを明確に示す特徴的な外観となっている。シタンは2012年9月のハノーバー・モーターショーで一般に発表され、2012年秋からメルセデスが販売している。

国際的拡大のペースの回復

現地パートナー（メーカー及び地方自治体）とは様々な協定関係が締結されている。

中国

中華人民共和国では、ルノー・グループの販売は2009年から著しく回復し（2009年には5,321台であったのに対し、2011年には24,275台）、現在、現地生産プロジェクトの一環として、現地パートナーの候補であり既に中国で日産と提携関係にあるドンファンモーターグループ（Dongfeng Motor Group（DFG））と交渉を進めている。

このプロジェクトは、2012年にさらなる一步を踏み出した。合弁会社⁽³⁾の再編成を基礎に、純粋なアライアンスパートナーである日産と現地パートナーであるドンファンとのシナジーを最大限に活用してルノー・ブランドの自動車の開発、生産及び販売を行うことを目標としている。

（3）中国法に基づく合弁会社であるSRAC（三江雷諾汽車有限公司 Sanjiang Renault Automotive company）。1994年に設立された。

ルノーは中国の顧客の嗜好とニーズに合わせた競争力のある車を提供したいと考えている。これらの車は、ルノー・ブランドの中国における地位を守りながら、2009年に世界最大となった市場に対するルノー・ブランド及びルノー・グループの意欲をゆるぎないものにするであろう。このプロジェクトの一環として、近い将来、2つの工場（車の生産及び組立用と、エンジンの生産及び組立用）と研究開発センターの操業を開始する予定である。

これら2社のパートナーは、それぞれの計画を検討する段階に入っており、近い将来現地の中国当局に計画を提出し、できる限り早い時期に業務を開始できることを目指している。

ロシア

アフトワズとのパートナーシップ（上記参照）と並行して、モスクワ市当局との間で、当局が保有するアフトフラモス社（Avtoframos）とレモスプロム社（Remosprom）（モスクワ工場）の株式を取得するという異色の形態でのパートナーシップを行った。

ダスター（Duster）の成功とルノーのCセグメントでの躍進のおかげで、ルノーは2012年に市場シェアが6.5%となりロシア市場で第3位となった。需要に応えるため、モスクワ工場に設備投資を行い、生産能力を1時間30台から33台に増加させ、制度を変更し（1週間当たり2シフト×6営業日とした。）、生産能力を最大限活用するようにした結果、生産能力が年間185,000台となった。2013年にはアフトワズの生産ラインにルノーの車が登場するため、さらなる前進が必要となる。

インド

- ・ チェンナイでは、ルノー・日産アライアンスが、合弁会社（JV RNAIPL）の事業の一環として、最初の共同生産工場を建設した。2010年には日産マイクラ（Nissan Micra）の生産が始まった。ルノーは、2011年

にはフルエンス及びコレオスの生産を開始し、2012年にはパルス、スカラ及びダスターの生産を開始し、現在インド市場で大きな商業的成功を収めている。

- ・ 同地域で、ルノー及び日産の合弁会社、RNTBCIが、2008年よりエンジニアリング、購買及び会計のサービスを提供している。
- ・ ルノーは、2010年8月に、MRPL合弁会社の持分をパートナーに対して売却することにより、マヒンドラ・アンド・マヒンドラとの産業及び商業上のパートナーシップのストラクチャーを変更した。また、ルノーは、マヒンドラ・アンド・マヒンドラに対し、インドでロガンを独自のブランドとして生産及び販売するライセンスを付与した。その自動車は、2011年にデザインを変更し、現在、「ベリト(Verito)」という車名で販売されている。

イラン

ルノーは、イランに対して国際的制裁が行われていることによる法的制約を遵守しながら、事業を継続している。

ルノーは、X90プラットフォームとL90車（ロガン）を主に扱っている。2社の主要なイラン製造業者（イラン・ホドロ（Iran Khodro）とサイパ（SAIPA）／パルス・ホドロ（Pars Khodro））各社がL90を組み立て、販売することとしている。設備の生産能力は年間240,000台であり、これを2社の製造業者間で均等に分けている。2004年5月には、ルノーが51%、自動車産業開発公社（AIDCo）が49%（サイパ：74%及びイラン・ホドロ：26%）を所有する合弁会社ルノー・パルス（Renault Pars）が設立され、その産業計画全体を運営している。ルノー・パルスに割り当てられた特定の役割は、主に、購入、エンジニアリング、製造過程、品質管理手順及び販売調整に及ぶ。パートナーは、最初の自動車を発売する前に発生した投資及び費用を、新株の発行により賄った。トンダー（ロガンのイラン名）は、2007年3月の生産開始以降300,000台超が生産されており、そのうちの80,000台超が2012年に生産された。

メガーヌもまた、メーカーであるパルス・ホドロによってイランで組み立てられている。2008年の提携開始以降、36,000台を超えるメガーヌ車が組み立てられ、そのうちの約14,000台が2012年に組み立てられた。

南アフリカ

2007年5月に協力協定が締結された後、アライアンスは、2009年に開始するロズリン（Rosslyn）の日産工場におけるロガンのラインナップの自動車（ピックアップ及びサンデロ）の国内組立に対して、10億南アフリカ・ランド（88百万ユーロ）を投資した。ピックアップは、日産により組立が行われ、独自のブランド名で販売されている。サンデロも日産により組立が行われ、子会社であるルノー・南アフリカにより販売されている。ルノー・南アフリカでは、この自動車の生産開始以降、約22,000台が販売された。

モロッコ

タンジェール（Tangiers）工場が2012年に操業を開始し、年間55,700台のエントリー・レベルの車を生産した（ロジイ（Lodgy）44,500台、ドッカー（Dokker）及びドッカー・バン（Dokker Van）11,200台）。2013年には合計240百万ユーロをかけて、同工場に1時間30台の生産能力を有する第2の生産ラインを完成させる予定である。その結果、この工場の総生産能力は107,000台となる。2012年にはまた、カサブランカ（Casablanca）のソマカ（Somaca）工場でロガンI及びサンデロIに替わる車の生産を開始する準備が行われた（2013年にはロガンII及びサンデロIIの生産開始）。

アルジェリア

2012年5月、ルノーはアルジェリア当局と、オラン（Oran）地域に長期的に年間75,000台の生産能力を有する組立工場を建設するための基本合意書を締結した。この工場は2014年に操業開始可能である。この工場は、最初はルーマニアからのCKDに頼ることとなるが、徐々に現地調達率を増やしていくことを目指している。

環境部門

ルノー・エンバイロメント（Renault Environnement）は、ルノーs.a.s.の100%子会社であり、2008年月中旬に設立された。この会社の役割は、ルノーのeco²方針に沿って、持続可能な開発及び環境をテーマとして新事業を開拓することである。

ルノー・エンバイロメントは、ELV（廃車）のリサイクルと再生原料及び部品のマーケティングを推進するために、スエズ・エンバイロメント（Suez Environnement）の子会社であるSITAルシクラージュ（SITA

Recyclage)との間に合併会社を有している。

ルノー・エンバイロメントは、子会社であるGAIA及びBCMへの株式投資を通じて、自動車部品（製品のスクラップ及び生産ラインの最終段階の部品）及びルノー・グループの工場から発生する金属廃棄物を回収している。

ルノー・エンバイロメントは、ヨーロッパ中でエコドライブのトレーニングサービスを提供できるようにするため、2009年にキー・ドライビング・コンピタンスズ（Key Driving Competences）（KDC）の株式を取得した。しかし、2012年にKDCがトレーニング業界から撤退し他の業務に重点を置くことを決定したため、ルノーはKDCの株式を処分した。2012年末、ルノーは同社の株主ではなくなった。

（２）ルノー・日産アライアンス

1999年３月27日、ルノーは日産の株式の36.8%及び日産のヨーロッパにおけるファイナンス子会社の株式を6,430億円（約50億ユーロ又は54億米ドル（当時））で取得した。

アライアンスの創設における主な局面は下記「ルノー・日産アライアンスの創設における主要局面」に記載する。

アライアンスの目的

ビジョン - ルノー・日産アライアンスの目指すべき姿

13年にわたる協力関係とシナジー効果

ルノー・日産アライアンスは、自動車業界で最も生産的で安定した異文化間の戦略的提携である。このユニークなパートナーシップは、世界中に新しいプロジェクト及びパートナーを擁するまでに拡張しうる、実用的で柔軟なビジネス・ツールである。特に、ルノー・日産アライアンスは過去５年間、各地域における低迷の中パートナーを保護する重要な緩衝物としての姿を現してきており、そして世界で最も速く成長している経済のいくつかにおいて、ルノーと日産が持つ勢いを加速してきた。

2012年、ルノー・日産アライアンスは、前年より約１％増の8.10百万台を世界で販売するという記録を打ち立てた。2012年は、ルノー・日産アライアンスの販売台数が４年連続で増加した年となった。この合計販売台数には、ルノー、ダチア、ルノー・サムスン、日産及びインフィニティというルノー・日産アライアンスの５つの主要なブランドとロシアのアフトワズのラーダの販売台数も含まれている。ルノー・日産アライアンスの2012年の世界市場シェアは約10%となり、販売量でトヨタ、ゼネラルモーターズ及びフォルクスワーゲンに次いで４番目に位置づけている。

ルノー・日産アライアンスの行動指針

ルノー・日産アライアンスは、すべてのパートナー間の信頼、尊重、そして透明性に基づいている。ルノー・日産アライアンスはパートナーと消費者の利益に貢献する「win-win」な解決策を目指して努力する。ルノー・日産アライアンスは、ブランドと企業風土の明確な独自性を保持しながら、規模の経済の最大化を図っている。

目標

ルノー・日産アライアンスは、以下の３つの目標を通じて、有益な成長の戦略を追求する。

- 各地域及び各市場セグメントで、製品及びサービスの品質と価値において、ベスト３に入る自動車グループであるとお客さまから認識されること。
- 各パートナーが各々得意とする特定の領域でリーダーシップを発揮し、重要な技術で、世界のベスト３に入る自動車グループになること。
- 高い利益率と着実な成長を維持することにより、両社の営業利益合計額が、世界の自動車グループの中で、常に３位以内に入る企業グループになること。

戦略的経営

フランスのブローニュ・ビヤンクール（Boulogne-Billancourt）と日本の横浜にそれぞれ本社を置くルノーと日産は、個別の経営構造を有している。事業活動の管理責任は、個別の取締役会とそれぞれの株主に対して報告の責任を負う、各自のエグゼクティブ・コミッティが有している。

2002年3月、ルノー・日産アライアンスは、ルノーと日産の折半出資により、オランダ法に基づく戦略管理会社を設立した。この会社の目的は、共通戦略の決定と全シナジーの管理にあった。ルノー・日産b.v.（RNBV）は、会長兼最高経営責任者であるカルロス・ゴーンが会長を務めるアライアンス・ボードを運営している。

ルノー・日産アライアンスからルノーが享受する主な利益

リサーチ及び先進的エンジニアリング

ルノー・日産アライアンスにより、ルノーは新技術にかかる開発費を日産と共有分担することができている。ルノーと日産は、合計で約50億ユーロの研究開発予算を有している。

今日、ルノー・日産アライアンスは、持続可能なモビリティにおいて世界の自動車業界のリーダーであり、1992年以来、関連プロジェクトに40億ユーロを費やしている。ルノー・日産アライアンスにより、両社のゼロ・エミッション車両の開発は加速された。現在ではルノーと日産は持続可能な輸送について自動車業界におけるリーダーとなっている。

純電気自動車

- ルノー・日産アライアンスは現在進行中の100%電気自動車（EV）の幅広いラインナップを有する唯一のメーカーである。2010年の後半に販売が開始してから2012年の終わりまでに、ルノー・日産アライアンスは世界中で約68,000台のゼロ・エミッション車を販売した。その中にはルノーの電気式の2人乗りタンデム車両であるトゥイジーも含まれる。この販売量は他の国際的な自動車メーカー全部の販売量を合わせたよりも多い。
- ルノー・日産アライアンスの最初の電気自動車―日産リーフ（LEAF）―は2010年12月に発売された。日産リーフは世界で最もよく売れた電気自動車であり、「2011年ワールド・アンド・ヨーロッパ・カー・オブ・ザ・イヤー」及び「2011-2012年ジャパン・カー・オブ・ザ・イヤー」を含む数多くの国際的な賞を勝ち取った。
- 2011年10月、ルノーの電気自動車から、ルノー・日産アライアンス初の電気式小型商用車カンゲーZ.E.が発売された。「2012年インターナショナル・バン・オブ・ザ・イヤー」を受賞したカンゲーZ.E.は、フランスの19社（フランス郵便局を含む。）からなるグループより15,000台の注文を得た。家族向けセダンであるルノー・フルエンスZ.E.は2011年12月に発売された。トゥイジーは2012年3月に発売された。小型のゾエの注文は2012年後半に開始された。ゾエの走行可能距離は200km（新欧州ドライビングサイクル（NEDC））を超える。

燃料電池式電気自動車

ルノー・日産アライアンスのパートナーはまた、ハイブリッドカー、バイオ燃料及び水素燃料式自動車を含む、二酸化炭素削減を目指した他の技術についても研究している。

2013年1月、ルノー・日産アライアンス、ダイムラーAG及びフォード・モーター・カンパニーは、燃料電池式電気自動車技術の商業化を促進するためのユニークな三方向契約を締結した。3社は共同で、走行中に一切二酸化炭素を排出しない、高度に分化され個別にブランドを与えられた燃料電池式電気自動車を各社が発売する時に使用できる共通の燃料電池スタック及び燃料電池システムを開発する予定である。

パワートレイン

ルノー・日産アライアンスは、コスト及びブランディングの観点から理にかなう時はいつでも、複数のモデル間で共有されるプラットフォームの数を最大化するよう努めている。実際、インドでは、2011年度から2012年度にアライアンス最大の乗用車プラットフォーム共有プロジェクトがあり、日産マイクラ（Nissan Micra）及びルノー・パルス（Renault Pulse）が発売された。これに続き、2012年にまたしてもインドで、日産サニー（Nissan Sunny）／ルノー・スカラ（Renault Scala）プロジェクトが実施された。パワートレインのクロス・カンパニー・チーム（CCT）は、アライアンスのパワートレイン・プランニング・オフィスの支援を受け、2009年よりパワートレイン・レベルにおける効率性を高めるための取り組みを統率してきた。

アライアンスを通じて、エンジニアはパワートレインの多様性を減らすことに重点を置いている。2011年、共有及び相互交換のエンジン及びトランスミッションは、アライアンス全体で、全エンジンの58%及び全トランスミッションの74%にそれぞれ相当した。2012年には、すべてのパワートレインの約80%が共有された。これは、すべての相乗効果の41%にあたる670百万ユーロの相乗効果を表している。さらに、パワートレインの共有

はクロス・セールの18億ユーロに相当した。効率性を高めることと厳格な新排出基準を満たすこともまた、アライアンス内での重要な指針である。4つの新パワートレインは、その内2つは「Energy」として分類されており、アライアンスが資金提供して2011年に開発されたもので、ルノー及び日産の両モデルに取り付けられ、ますます厳しくなる環境規制に対応している。

ルノー・エナジー TCe 90

ルノーの最初の3気筒ターボエンジンは、今年発売された新型クリオにおいてデビューした。この898ccターボ・ユニットは、運転の楽しさと申し分のない燃費とのベストバランスを提供することにより、ルノー・グループのガソリン・エンジンのラインナップを完全に刷新した。

主な特性は以下のとおりである。

- ・ 無過給1.4リッター4気筒と同等のパフォーマンス
- ・ アルミブロック（同等の鋳鉄ブロックと比べて15kgの節約）
- ・ パワー：5,250rpmで90hp
- ・ 最大トルク135Nm（幅広い回転域で低速エンジンから発揮される（1,650rpmから瞬時最大トルクの90%を発揮できる）。高い加速性能、加速度、感応度及び運転の楽しさを保証している。）
- ・ 新型ルノー・クリオ・エナジー TCe 90は、燃費とCO2排出量を20%削減し、それぞれ4.4l/100km及び99g/km（エコ・バージョン）としたことを特徴としている。

ルノー・エナジー dCi 90

この新ディーゼル・エンジンにより、新型クリオは、NEDC複合サイクルモードによる計測で燃費3.2l/100km⁽⁴⁾という記録を達成している。エンジンメーカーとしての専門技術のおかげで、ルノーは、新技術で徹底的に最大効率を目指す特定のハイブリッドモデルと同じ燃費及びCO2排出量を内燃エンジンが実現できることを証明している。

1,750rpmから最大トルク220Nmを発揮できる。これにより、低回転からの優れた加速性能に加えて運転の本物の喜びが約束される。エントリー・レベル向けモデルは「スタート&ストップ」システムが省かれ、75hp及び180Nmを発揮するdCi 75モデルである。

新ルノー TCe 120 EDC

TCe 120は、アライアンスにより設計されたこの排気量で初のターボGDIエンジンであり、該当クラスにおいて最もパワフルで最も効率的なガソリン・エンジンの1つである。ルノーEDC デュアルクラッチギアボックス（2013年春から利用可能）と組み合わせさせて、すべてのシチュエーションでの運転の楽しさとトルク伝達の中断がない迅速でシームレスなギアチェンジを融合させている。EDC デュアルクラッチトランスミッションと組み合わせさせたルノーTCe 120により、新型クリオが従来の1.6リッター・オートマチックより3分の1の燃費⁽⁴⁾向上を実現している。

最新技術：

- ・ アルミニウムエンジンブロック
- ・ 2,000rpmからの低回転でトルク190Nmを発揮する、極めて万能な、4気筒、120hp、1.2リッター直噴ターボ・ガソリン・エンジン（1.6リッターと同等のパフォーマンス）

（4）適用法に準拠して認可された燃費及び排出量。

新1.6T R.S. 200 EDC

新型クリオ R.S. 200 EDCに登場したこの新16バルブ、4気筒ターボチャージドエンジンは、EDCデュアルクラッチトランスミッションと組み合わせたり、6,000rpmで200hpを発揮している。この240Nmという高トルク（クリオIII R.S.と比べて25Nmアップ）は、一瞬の運転の喜びのために、僅か1,750rpmから発揮される。それ以上の高回転であれば（最高5,600rpmまで）、ターボチャージャーにより、この最大トルクは常に発揮される。

このスポーティーなアライアンス・エンジンは、最新技術を含んでおり、フォーミュラ・ワン及び可変バルブタイミング（VVT）から開発されたDLC（ダイヤモンド状炭素（Diamond Like Carbon））コート・カムフォロワーによって証明されている。ルノー・スポールには常であるが、排気音が特別な注目の対象となった。

アライアンスの製造工場はルノー及び日産の国際的な拡大をサポートしている

アライアンスにより、ルノー及び日産は、世界の7つの国（ブラジル、インド、フランス、ロシア、スペイン、南アフリカ及び韓国）で協力して自動車を製造することで規模の経済を実現している。RNBVアライアンス・インダストリアル・ソーシングのオペレーションは2009年に始まり、コストの最小化及びTDC（Total Delivery Cost）削減に向け既存の工場及びプラットフォームを共有するために、最も素晴らしいアライアンスの車両生産工場を認定している。ルノー・グループはまた、新規市場で、あるパートナーが別のパートナーとのクロス・マニュファクチャリング（共同生産）を通じて得られるビジネスチャンスを見いだしている。

インド

インドは、新成長市場へのアライアンスの戦略的焦点の柱である。チェンナイ工場は、2010年に始動した世界で初のアライアンス専用工場で、アライアンスにおけるプラットフォーム共有の最大規模プロジェクトの拠点である。工場では、世界規模の輸出に向けたサブコンパクトカー、日産マイクラ及びサニーのセダン、並びに多目的バンであるエヴァリア（Evalia）を生産している。また、ルノー・コレオス・プレミアムSUV、ルノー・フルエンス・ファミリーセダン、新型コンパクトカーであるルノー・パルス、ダスターSUV及びスカラ・セダンを、すべてインド市場向けに生産している。チェンナイ工場では、インドで生産するアライアンスの自動車向けパワートレインも生産している。2011年より、かかる工場は2種のガソリン・エンジン及び1種のディーゼル・エンジンを製造してきた。2013年までに、アライアンスは本工場での追加のディーゼル・エンジンと2種のギアボックスの製造を目指す。

アライアンスは、チェンナイの従業員を、他のインドメーカーと比較して、そのクラスで最高にすることを目指している。この目標を達成するために、チェンナイの経営は、アライアンス統合生産システム（AIMS：Alliance Integrated Manufacturing System）とアライアンス生産方式（Alliance Production Way）を採用し、ルノー・日産のベストプラクティスとベンチマークを統合、他方でコストを最小限に抑えることを促進してきた。

また、チェンナイには、アライアンス初の共同所有技術センター、ルノー・日産テクノロジー&ビジネスセンター・インド・プライベート・エルティーディー（RNTBCI：Renault Nissan Technology and Business Center India Private Ltd.）がある。このセンターは、エンジニアリング、購買、コスト分析、人事、財務、情報システム及び管理を含むルノーと日産の業務を完全に統合している。センターでは、製品及びプロセス工学、製造、並びにムンバイを拠点とするルノーの設計スタジオのための特別プロジェクトに向けた様式及びサポートなど、インドにおける活動のすべての開発を支援している。

アライアンスは、さらに、プネ（Pune）でロジスティクス・プラットフォームを運営し、世界中のアライアンス工場向け部品を製造している。

ロシア

ロシアは、次の5年間ににおけるアライアンスの成長の柱の1つである。2012年12月、アライアンスとロシアン・テクノロジーズ社（Russian Technologies）は、ロシアの大手自動車メーカーであるアフトワズを支配する合弁会社を設立した。

取引要件によると、ルノー・日産アライアンスは230億ルーブル（742百万ドル）を投資する予定である。

この投資により、ルノー・日産アライアンスは2014年半ばまでに合弁会社の67.13%を取得することになる。この合弁会社はアフトワズの74.5%を保有している。

アライアンスは、ロシアに4つの生産拠点（トリアッティ、モスクワ、サンクトペテルブルク及びイジェフスク）を有している。2016年までに、アライアンスは、ロシアにおける総生産能力を2011年度の1.1百万台から、1.6百万台まで増加させることを見込んでいる。世界最大の組立工場であるトリアッティ工場では、4月に新生産ラインでラーダ・ラルグス（Lada Largus）多目的バンの生産が開始された。このラインで、3社から5つの別個のモデルが生産される予定で、コスト削減の一方で各ブランドの特徴は守られるだろう。

韓国

韓国では、釜山のルノー・サムスン工場で日産の自動車（SM3など）がロシア及びその他の国への輸出向けに生産されている。2012年7月、ルノー・日産アライアンスは、次世代の日産ローグ（Nissan Rogue）への予想される需要を満たし、ルノー・サムスン・モーターズの成長を加速させるために、韓国に160百万ドルを投資すると発表した。韓国、釜山での日産ローグ・クロスオーバーの生産は、年間生産能力を約80,000台として2014年に開始する予定である。釜山での次世代ローグの生産は、年初に「RSM 2012再生計画」に着手したルノー・サ

ムスン・モーターズに、さらに勢いをつける。この計画は、釜山での効率性及びコスト競争力を獲得し、現在4モデルで構成されているRSMの自動車ラインナップを拡大することを目指している。

販売及びマーケティング

ヨーロッパにおける共同媒体購買

2009年より、ルノー及び日産は、ヨーロッパにおいて、同一の媒体購買代理店（オムニコム- OMD）を使用している。オムニコム- OMDは、ルノーに関しては拡大ヨーロッパの28ヶ国で、日産に関しては24ヶ国で媒体購買を取り扱っている。2012年度の予算は合わせて約640百万ユーロであった。

共同車両納入契約

アライアンスの幅広い製品ラインナップ及び世界的な販売拠点のおかげで、ルノー及び日産は、パリを拠点とする栄養食品会社ダノン（Danone）との間で専属の車両納入契約を締結することができた。アライアンスにとって初めてのこの種の取引のもとで、少なくとも5年間、2社は共同で、25ヶ国でダノンに15,000台の自動車を納入する。ダノンの車両関係マネージャーは、ルノー・日産アライアンスの4つのブランド（ルノー、ダチア、日産及びインフィニティ）から自動車を選ぶことができる。製品ラインナップは、電気モデルを含むAからEセグメントの乗用車及び商用車に至る。台数が最も多いのはロシア、メキシコ及びフランスとなるだろう。

ルノー・日産アライアンスの運営組織

ルノー・日産アライアンスの創設における主要局面

1999年3月に締結された最初の契約に定められている方針に従い、ルノー・日産アライアンスは2002年に第二段階に入った。この段階の目的は、ルノー及び日産の間の利益共同体体制を強化することであった。ルノーは、2002年3月1日、1999年から保有していた新株引受権を行使して日産に対する持分を36.8%から44.3%に引上げた。同時に、日産は、同社の完全子会社である日産ファイナンス株式会社を通してルノーの株式を取得した。日産ファイナンスは、2002年3月29日及び同年5月28日の2回の第三者割当増資によりルノーの株式資本の15%を取得した。日産がルノーの株式を取得したことで、ルノーの日産の経営成績に対する持分が既に発生していたように、日産のルノーの経営成績に対する直接の持分が発生した。日産はまた、ルノーの取締役会において2つ目の席を獲得した。

この第二段階において、ルノーと日産はルノー・日産b.v.を設立し、ルノー・日産アライアンスの戦略を決定し、合同の長期的ビジョンを展開させることを任務とするアライアンス・ボードを設置した。

2010年4月のダイムラーとの戦略的協力の締結以降、ルノーは現在、日産株を43.4%保有しており、日産はルノー株を変更無しの15%保有している。

ガバナンス及び運営体制

ルノー・日産B.V.（RNBV）の設立

2002年3月28日に設立されたルノー・日産b.v.はオランダ法に基づき、ルノーSA及び日産の折半出資により設立された共同出資会社で、ルノー・日産アライアンスの戦略管理について責任を負っている。

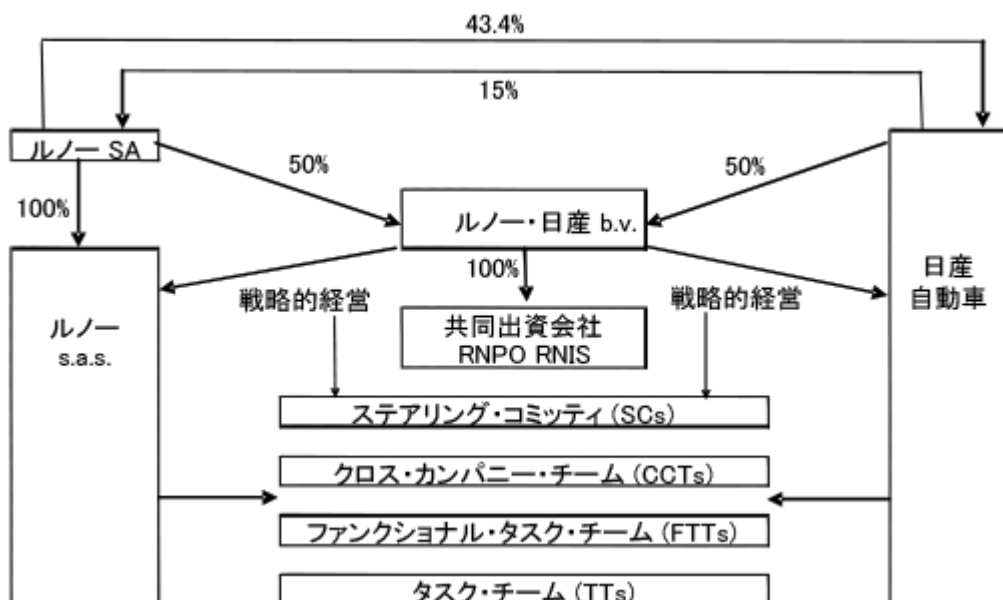
RNBVは、「ルノー・日産b.v.の権限」に記載の通り、中長期戦略を決定する。RNBVは、ルノー・日産アライアンスの経営を強化し、世界レベルでの共同活動の調整を行っており、それぞれのパートナーの自主性を尊重し、合意に基づく運営手続を保証しながら決定を行うことを可能にしている。

RNBVは、ルノーSA及び日産に対する明確に定められた権限を有している。

RNBVは、ルノーSA及び日産間の現存する又は将来新設される共同経営子会社のすべての株式を所有する。

例として、2001年4月に創設されたルノー・ニッサンパーチェシングオーガニゼーション(RNPO)と2002年7月に設立された共通情報システム会社、ルノー・日産インフォメーションサービスズ(RNIS)が挙げられる。RNPOは、当初、ルノー及び日産により折半出資されており、その後、2003年6月にこれらの株式は、RNBVに譲渡された。

アライアンスの構造



ルノー・日産B.V.の権限

RNBVは、ルノーSA及び日産により設立されたアライアンス・ボードによる決定を実行する。

RNBVは、日産及びルノーs.a.s.に関する限定的な意思決定の権限を有している。かかる決定は、その重要性の観点から、2つの会社が別個に行うことが困難である決定である一方、世界的な実施を追及し、そのため規模の経済を活用できると確信する。この意思決定の権限は、下記の分野に限定される。

- ・ 3年、5年及び10年計画（数量的データを使用した戦略的な会社のプロジェクト）の採用。
- ・ 製品計画の承認（現在又は将来の製品、自動車及び部品の設計、開発、生産及び販売に対応する戦略的計画の一部）。
- ・ 製品及びパワートレイン（プラットフォーム、車両、ギアボックス、エンジン及びその他部品等）の共通化に関する決定。
- ・ 下記を含む財務方針。
 - 将来のモデル及び投資に適用される投下資本利益率の調査に使用される割引率及びハードル・レート
 - リスク・マネジメントのルール及びそれらを管理する方針
 - 資金調達及びキャッシュ・マネジメントのルール
 - 債務レバレッジ
- ・ TT（タスク・チーム）の創設、変更又は解散を含む共通の子会社の管理、並びにクロス・カンパニー・チーム（CCT）及びファンクショナル・タスク・チーム（FTT）の運営。これらのグループは主要なセクター及び事業分野のすべてにおいて活動しており、2社間の新たなシナジーの発掘を任務としている。チームのマネージャーは、それぞれの活動分野での進捗状況について、アライアンス・ボードに定期的に報告している。
- ・ 日産及びルノーs.a.s.により共同ベースでRNBVに課せられたその他のテーマ又はプロジェクト。

RNBVはまた、日産及びルノーs.a.s.の2つの事業会社による一連の決定に関する提案を行うための唯一の権限も有する。これら2つの企業は、自由にかかる提案を受諾又は拒否できる。但し、日産及びルノーs.a.s.は、提案がRNBVにより行われた場合のみ、これらの決定を実施することができる。イニシアチブに関するRNBVの権限は、このようにして、2社のパートナーがそれらの方針を調和させることを保証している。

対象とする分野には以下が含まれる。

- ・ 共同子会社の創設及びその枠組み。
- ・ 補完的な報奨金制度。
- ・ 地理的であるか製品に関するかを問わず、総額100百万ドル以上の重要な対象の変更。
- ・ 戦略的投資、すなわち、500百万ドル以上の製品関連以外の投資。
- ・ 日産自動車又はルノーs.a.s.による基盤とその他の会社間の戦略的な協力。

ルノーSA及び日産に関するその他すべての事項は、事業上、商業上、財政上又は労働関連であるかを問わず、各社が単独で管理し、それに対応する決定は、これらの会社のそれぞれの管理機関により単独でなされる。ルノーSA及び日産の2社は、経営の自主性、それぞれのブランド、従業員が代表する組織及び従業員のアイデン

ティティを維持している。2社はまた、それぞれ自社の業績に責任を負っている。

2009年5月、一層の深化した幅広い協力関係を推進することを助け、パートナー双方のパフォーマンスに対するシナジーによる貢献を最大化する、専門の小規模なチームを創設することによって、ルノー・日産アライアンスの組織は強化された。この新チームが重点を置く分野は、自動車及びパワートレインの購入及び産業用の調達、共通のプラットフォーム及び部品、グローバル・ロジスティクス、IS/IT、研究及び先進技術、新しいゼロ・エミッション事業並びにバッテリー事業である。さらに、2012年、ルノー・日産アライアンスはその焦点を、主に新興市場における消費者向けの「サブ・エントリー」車両—いわゆるAセグメントの車両—の開発に向けた。

同チームは、カルロス・ゴーンに直接報告を行っており、プロジェクトの検討及びシナジーの新たな分野とビジネスチャンスに関するアライアンス・ボードへの提言を行うため、毎月RNBVのアムステルダムオフィスで会合を行っている。

アライアンスと持続可能性：ゼロ・エミッション・リーダーシップ

上記「ルノー・日産アライアンスからルノーが享受する主な利益」を参照のこと。

ダイムラーとの戦略的協力

ルノー・日産アライアンスは、新たな地域の成長の加速を促進するため、次世代のパワートレインの研究開発資金を調達するため、そして持続可能な未来に向けてより厳しくなる環境基準に合致する又はそれを上回る車両を製造するために、規模の経済を拡大するべく他のパートナーとの戦略的アライアンスを模索している。

この考えを基に、ルノー・日産アライアンスは、2010年4月、ダイムラーAGとの戦略的協力を発表した。この安定的で長期的な関係性により、各当事者が規模の経済を生み出し、新しい投資対象及び既存の生産能力を共有し、また新製品及び新技術の開発費用を分担することが可能となる。

この戦略的協力は株式持ち合いによって強化されている（ダイムラーがルノー及び日産の株式の3.1%を、ルノー及び日産がダイムラーの株式をそれぞれ1.55%保有している。）。

この戦略的協力は、カルロス・ゴーン及びディーター・ツェツェ(Dieter Zetsche)が共同で議長を務め、ルノー・日産アライアンス、ルノー、日産及びダイムラーのシニア・エグゼクティブをその構成員とする協力委員会により管理されている。ほぼ毎月開催されるガバナンス・ボードは、合意したプロジェクトの実施を確保し、新たなプロジェクトの提案を行う。この協力はルノー・日産アライアンスのためにRNBVにより管理されている。

2012年はこの協力にとって重要な節目であり、以下の通り、提携による初めての具体的な成果が目に見えるものとして現在進行中である。

- ・ ルノー-ダイムラーの共同開発した4気筒、1.5リットルの直噴ターボ・ディーゼル・エンジンが、新しいメルセデス・ベンツのA-Classの市場に参入した。
- ・ メルセデス・ベンツのバンが、既存のカングーをベースとし、また、上記の共同開発された1.5リットルのエンジンの特徴とした新しいエントリー・レベルのモデル「シタン」を発売し、その小型商用車のラインナップを拡大した。この車両はフランスの、ルノーのモーブージュ工場で建造されている。

新しいプロジェクトのうち、以下のものがポートフォリオに加えられた。

- ・ 日産及びダイムラーは、米国テネシー州のデッチャード(Decherd)にある日産のパワートレイン生産工場、メルセデス・ベンツの4気筒ガソリン・エンジンを共同生産する予定であると発表した。生産は2014年に開始され、生産量が完全に増加した後は年間250,000台の生産能力を有する。デッチャードの生産設備では、メルセデス・ベンツ及びインフィニティのモデル用のエンジンを生産する予定である。
- ・ ルノー及びダイムラーは4気筒、1.3リットルのガソリン・エンジンのシリーズを共同開発する予定である。直噴ターボチャージ付エンジンは、コンパクト・パッケージで最新鋭の技術の特徴とする。このエンジンは燃料効率の大幅な改善及び低排出量を目標とし、メルセデス・ベンツ、ルノー及び日産の車両に2016年に登場する予定である。
- ・ ダイムラー及び日産は、現在ダイムラーが開発している、新型のオートマチック・トランスミッションについて製造及び開発ライセンス契約を締結した。ジャトコ(Jatco)は2016年から日産及びインフィニティの車両用に、メキシコでオートマチック・トランスミッションの製造を開始する予定である。
- ・ ルノー・日産アライアンス及びダイムラーは2013年1月に、燃料電池式電気自動車技術の商業化を促進する、フォードとの契約を発表した。上記「リサーチ及び先進的エンジニアリング」の燃料電池式電気

自動車に関する項を参照されたい。

加えて、当初2010年4月に開始された以下の「中心的計画」が引き続き進行中である。

- ・ スマート及びトゥインゴは2014年の発売日を予定している。2人乗りのスマートの生産がフランスのハンバッハで行われ、4人乗りのスマート及びルノーの製品の生産はスロベニアのノヴォ・メストにあるルノーの工場で行われる予定である。
- ・ パワートレインの相互供給及び共同開発は継続している。ルノーはダイムラーに小型車セグメント（スマート、トゥインゴ）用の小型の3気筒ガソリン・エンジン及び4気筒ディーゼル・エンジンを供給している。メルセデス・ベンツのバン、シタン向けに共同開発されたエンジンに加えて、ルノーはメルセデス・ベンツの次世代プレミアム・コンパクトカー用の部品も供給している。ダイムラーは、現在及び将来のエンジン・ポートフォリオから4気筒及び6気筒のガソリン・エンジン並びにディーゼル・エンジンを日産及びインフィニティに提供する予定である。

これら既に達成されあるいは進行中である当初の「中心的計画」に加えて、ルノー及びダイムラーは、低燃費のパワートレインの開発、及び既存のプラットフォーム又は生産工場の更なる共有を含めた、新しい計画に向けて提携している。

すべてのパートナーが、潜在的な新たな提携分野に対して心を開き、新鮮な目を向け続けている。それと同時に、ルノー・日産アライアンスとダイムラーは、共同仕入れ又はベンチマーク及びベストプラクティスに関する情報交換等の分野で、引き続き協力できる機会を検討する。

アライアンス・ボード

アライアンス・ボードの役割

アライアンス・ボード（AB）は2002年5月29日に最初の会合を開いた。ABは、アライアンスの将来に影響を与えるすべての懸案事項について決定を行う組織であり、2012年は9回開催された。アライアンス・ボードはまた、両社のトップの執行役員全員による定期会合も招集した。最近の会合は、2012年9月、パリ・モーターショーに先立ち開催された2日間の「アライアンス会合」のために350名のシニア・エグゼクティブがパリに集まった際に行われた。

ルノー及び日産は引き続きそれぞれの事業を経営し、別個の企業として活動している。各グループの運営管理は、それぞれの取締役会に対して報告義務を負っているシニア・マネジメントが行っている。

アライアンス・ボード・メンバー

2011年11月現在、アライアンス・ボードは、ルノーの社長兼最高経営責任者及び日産の社長兼最高経営責任者であるカルロス・ゴーンが会長となっている。中長期的な戦略を指示するアライアンス・ボードには、ルノーからの4人（マウナ・セペリ（Mouna Sepehri）、ジャンーミシェル・ビリッヒ（Jean-Michel Billig）、カルロス・タバレス（Carlos Tavares）及びジェローム・ストール（Jérôme Stoll））及び日産からの4人（志賀俊之、山下光彦、今津英敏及びグレッグ・ケリー（Greg Kelly））も含まれている。

その他のルノー及び日産のエグゼクティブ・コミッティ・メンバーは、アライアンス・ボードに出席している。決定は、会議の最後にアライアンス・ボードにより正式に承認される。

RNBVは、オランダ法に基づき設立された共同出資会社であり、監事会を持っていない。にもかかわらず、RNBVは親会社ではなく、ルノーSAと日産により設立された共同出資子会社であるため、RNBVの経営陣は、親会社が解雇することができる。

4【関係会社の状況】

（2012年12月31日現在）

（1）親会社

該当事項なし。

（2）子会社

2012年12月31日現在におけるルノーの連結子会社の総数は、117社であった。

そのうち重要な子会社は以下の通りである。

ルノーs.a.s. (RENAULT S.A.S.)

フランス、ブローニュ・ビヤンクール・セデックス 92512、ケ・ル・ガロ 13-15

ルノーs.a.s.の株式資本は533,941,113ユーロで、一株当たり15.250ユーロの議決権付株式35,012,532株に分割されている。

ルノーはルノーs.a.s.の株式資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

事業内容：自動車（商用車、小型商用車及び乗用車、トラクター、農業機械並びに建設機器）の設計、製造、販売、修理、整備及びリース、また、自動車製造に関連して使用される予備部品及び付属品の設計及び生産。さらにかかる事業活動に関する各種サービスその他上記目的に直接的又は間接的、且つ全体的又は部分的に関連する工業、商業、財務、投資、不動産取引を行う（定款第3条を参照のこと。）。

2012年度の収益：31,459百万ユーロ（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：35,619名。

ルノー・エスパーニャ (Renault España)

スペイン、バヤドリド 47001、km 185、カレッテラ・デ・マドリッド

ルノー・エスパーニャの授権株式資本は126,501,414ユーロで、一株当たり6ユーロの議決権付株式21,083,569株に分割されている。

ルノーs.a.s.はルノー・エスパーニャの授権株式資本及び議決権の99.78%を直接的に保有している。

事業内容：スペインにおける、ルノーの乗用車及び小型商用車の製造、及びその販売子会社レクザ（Recsa）を通しての販売。

バヤドリド、パレンシア及びセヴィリアに工場を有する。

2012年度の収益：4,609百万ユーロ（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：7,823名。

ルノー・ドイツランド (Renault Deutschland)

ドイツ、ブリュール 50321、ルノー・日産ストラッセ 6-10

ルノー・日産・ドイツランドの授権株式資本は10,655,321.11ユーロで、一株当たり511.29ユーロの議決権付株式20,840株に分割されている。

ルノーs.a.s.はルノー・日産・ドイツランドの授権株式資本及び議決権の60%を直接的に保有している。また、ルノー・グループB.V.はルノー・日産・ドイツランドの授権株式資本及び議決権の40%を直接的に保有している。

事業内容：ドイツのルノー・日産共同営利団体。

2012年度の収益：2,264百万ユーロ（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：449名。

オヤック・ルノー・オートomobil・ファブリカлари (OYAK-Renault Otomobil Fabrikalari)

トルコ、イスタンブール、ディキリタス・ベシクタス、80 700、バルバロス・プラザ Cブロック 145番K/6

オヤック・ルノー・オートomobil・ファブリカлариの授權株式資本は323,300,000トルコリラで、一株当たり0.010トルコリラの議決権付株式32,330,000,000株に分割されている。

ルノーs.a.s.は、オヤック・ルノー・オートomobil・ファブリカлариの授權株式資本及び議決権の51%を直接的に保有している。

事業内容：ルノー車の製造及び組立。

ブルサに工場を有する。

2012年度の収益：7,124百万トルコリラ（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：6,199名。

ダチア (Dacia)

ルーマニア、ブカレスト、セクター 1、カレア・フォレアスカ Nr.133-137

ダチアの授權株式資本は2,541,719,938.70ルーマニアレイで、一株当たり0.100ルーマニアレイの議決権付株式25,417,199,387株に分割されている。

ルノーは、ダチアの授權資本及び議決権の99.43%を直接的に保有している。

事業内容：乗用車の製造及び販売。

ピテシュチに工場を有する。

2012年度の収益：12,631百万ROL（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：13,757名。

ルノー・イタリア (Renault Italia)

イタリア、ローマ、ヴィア・ティブルティーナ 1159

ルノー・イタリアの授權株式資本は2,582,500ユーロで、一株当たり10.33ユーロの議決権付株式250,000株に分割されている。

ルノーs.a.s.は、ルノー・イタリアの授權株式資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

事業内容：ルノーの乗用車及び小型商用車の販売。

2012年度の収益：1,344百万ユーロ（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：275名。

レヴォズ (Revoz)

スロベニア、ノヴォ・メスト 8000、ベロンクラニシュカ セシュタ 4

レヴォズの授権株式資本は55,081,000ユーロで、一株当たり100ユーロの議決権付株式550,810株に分割されている。

ルノーs.a.s.は、レヴォズの株式資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

事業内容：乗用車の製造。

ノヴォ・メストに工場を有する。

2012年度の収益：911百万ユーロ（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：2,076名。

ルノー・ファイナンス（Renault Finance）

スイス、ローザンヌ、カーズ・ポスタル 1002、ローダニ通り 48

ルノー・ファイナンスの授権株式資本は230,600,000スイスフランで、一株当たり500スイスフランの議決権付株式461,200株に分割されている。

ルノーs.a.s.が、ルノー・ファイナンスの株式及び議決権の100%を保有している。

事業内容：ルノー及び日産のための資本市場取引（外国為替、金利取引及び工業金属取引のヘッジ）及び自己勘定のインターバンク取引。

2012年12月31日現在の資産合計（連結）：8,800百万ユーロ。

2012年12月31日現在の従業員数：33名。

RCIバンク（RCI Banque）

フランス、ノアジ・ル・グラン・セデックス 93168、パヴェ・ヌフ通り 14

RCIバンクの授権株式資本は100,000,000ユーロで、一株当たり100ユーロの議決権付株式1,000,000株に分割されている。

ルノーs.a.s.は、RCIバンクの株式及び議決権の100%を直接的に保有している。

事業内容：販売金融会社並びにルノー及び日産の顧客にサポート及びサービスを提供している会社の持株会社。ルノー及び日産ヨーロッパの自動車及び予備部品の在庫のための融資を行っている。

2012年度の純融資額：109億ユーロ。

2012年12月31日現在の資産合計（連結）：28,767百万ユーロ。

2012年12月31日現在の従業員数：2,854名。

ルノー・サムスン・モーターズ（Renault Samsung Motors）

韓国 100-161 ソウル、ジャン区、1ガ ボングラエ・ドン25、HSBCビルディング17階

ルノー・サムスン・モーターズの授権株式資本は440,000,000,000ウォンで、一株当たり5,000ウォンの議決権付株式88,000,000株に分割されている。

ルノー・グループb.v.は、ルノー・サムスン・モーターズの株式資本及び議決権の79.73%を直接的に保有している。

事業内容：乗用車の製造及び販売。

釜山に工場を有する。

2012年度の収益：3兆6,340億韓国ウォン（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：4,579名。

ルノー・ユーケー（Renault UK）

英国、ハートフォードシャー、リックマンズワースWD3 9YS、デナム・ウェイ・メイプル・クロス、ザ・リバーズ・オフィス・パーク

ルノー・ユーケー・エルティーディーの授権株式資本は2,750,000英国ポンドで、一株当たり1英国ポンドの議決権付株式2,750,000株に分割されている。

ルノー・グループは、ルノー・ユーケー・エルティーディーの株式資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

事業内容：ルノーの乗用車及び小型商用車の販売。

2012年度の収益：703百万英国ポンド（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：175名。

ルノー・リテール・グループ（Renault Retail GROUP）（フランス）

フランス、92100ブローニュ・ビヤンクール、ビクトール・ユーゴー通り117-199

ルノー・リテール・グループの株式資本は304,289,978.16ユーロで、一株当たり15.24ユーロの議決権付株式19,966,534株に分割されている。

ルノーs.a.s.はルノー・リテール・グループ S.A.の授権資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

事業内容：ルノーの乗用車及び小型商用車の取引、修理、整備及びリース。

フランスに65拠点を有する。

2012年度の収益：3,925百万ユーロ（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：7,236名。

アフトフラモス（Avtoframos）

ロシア、モスクワ 109147、ヴォロンチョフスカヤ通り 35

アフトフラモスの株式資本は6,841,426,980ロシアルーブルで、議決権付株式3,513,000株に分割されている。

ルノー・グループは、アフトフラモスの授権資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

事業内容：ルノーの自動車の組み立て、輸入、マーケティング及び販売。

2012年度の収益：85,134百万ロシアルーブル（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：5,235名。

ルノー・ド・ブラジル (Renault do Brasil)

ブラジル、サン・ジョゼ・ドス・ピニャイス、ステート・オブ・パラナ、ボルダ・ド・カンポ、av.ルノー 1300

ルノー・ド・ブラジルの授権株式資本は1,255,210,547ブラジルレアルで、議決権付株式422,669,009,499株に分割されている。

ルノー・グループは、ルノー・ド・ブラジルの授権株式資本及び議決権の99.85%を直接的に保有している。

事業内容：自動車の生産及び組み立て、並びに自動車の機器、部品及び付属品の生産。

2012年度の収益：9,375百万ブラジルレアル（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：6,234名。

ルノー・アルジェンティーナ (Renault Argentina)

アルゼンチン、ブエノス・アイレス 1414、フライ・フスト・サンタ・マリア・デ・オロ 1744

ルノー・アルジェンティーナの授権株式資本は61,310,911.42アルゼンチンペソで、一株当たり10アルゼンチンペソの議決権付株式6,310,911株に分割されている。

ルノー・グループは、ルノー・アルジェンティーナの授権株式資本及び議決権の100%を間接的に保有している。

事業内容：ルノー自動車の製造及び販売。

2012年度の収益：9,887百万アルゼンチンペソ（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：2,871名。

ルノー・ベルギー-ルクセンブルク (Renault Belgium Luxembourg)

ベルギー、1050-ブリュッセル、ブルバール・ドゥ・ラ・プレーヌ 21

授権株式資本は18,630,000ユーロで、一株当たり276ユーロの議決権付株式67,500株に分割されている。

ルノーs.a.s.が100%所有している。

ルノー・グループはルノー・ベルギー-ルクセンブルクの授権資本及び議決権の100%を間接的に保有している。

事業内容：ルノー及びダチア・ブランドの自動車及び交換部品のベルギー及びルクセンブルク大公国への輸入。

2012年度の収益：1,127百万ユーロ（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：220名。

ルノー・アルジェリアSPA (Renault Algérie SPA)

アルジェリア、16000－アルジェ、ゾーン・インダストリエル・ウエ・スマール、ルート・ダルエルベイダ 13

授權株式資本は1,037,001,545アルジェリア・ディナールで、議決権付株式1,037,001株に分割されている。

ルノーs.a.sは、ルノー・アルジェリアSpaの授權資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

事業内容：ルノー及びダチア・ブランドの乗用車及び小型商用車の販売。

2012年度の収益：118,315百万アルジェリア・ディナール（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：382名。

ルノー・モロッコ (Renault Morocco) (ルノー・マロク・コマーシャル (Renault Maroc Commercial))

モロッコ、20250－カサブランカ、アインセバ、ブルバール・ハリド・イブノウ・ロウアリッド 44

授權株式資本は50,000,000モロッコ・ディルハムで、一株当たり160モロッコ・ディルハムの議決権付株式312,500株に分割されている。

ルノーs.a.sは、ルノー・モロッコの授權資本及び議決権の80%を直接的に保有している。

事業内容：ルノー及びダチア・ブランドの自動車の輸入及び販売。

2012年度の収益：5,827百万モロッコ・ディルハム（グループ基準に基づくローカルデータ、外部形式）。

2012年12月31日現在の従業員数：148名。

(3) 関連会社⁽⁵⁾

2012年12月31日現在におけるルノーの関連会社の総数は、12社であった。

そのうち重要な関連会社は以下の通りである。

(5) 関連会社とは、ルノー・グループが重大な影響を及ぼし、持分法により財務諸表に含まれている会社及び比例ベースで連結された合弁会社を意味する。

自動車部門

ABボルボ (AB Volvo)

2012年12月12日、スウェーデンをはじめとする世界中の機関投資家に対する私募により、ABボルボのすべての保有株式を、1株当たり92.25スウェーデン・クローナ、約1,476百万ユーロで売却した。

日産自動車株式会社 (NISSAN Motor Co., Ltd.)

日本国、神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

日産自動車株式会社の授權株式数は6,000,000,000株である。発行済資本は605,813,734,035円で、議決権付株式4,520,715,112株に分割されている。

ルノーS.A.は、日産の株式の43.4%及び議決権の43.7%を直接的に保有している。

事業内容：日産自動車グループは自動車の設計、製造及び販売を行っている世界的な自動車製造業者である。ルノーとの関係については、本第2-3. - (2) 「ルノー・日産アライアンス」を参照のこと。

アフトワズ (AVTOVAZ)

ロシア連邦、トリアッティ445024、ユジノエ・ショセ36

アフトワズの授權株式資本は9,250,270,100ロシアルーブルである。発行済資本は9,250,270,100ロシアルーブルで、一株当たり5ロシアルーブルの議決権付株式1,850,054,020株に分割されている。

ルノーs.a.s.は、アフトワズの株式の25%（普通株式75.04%と優先株式24.96%に分かれている）及び議決権の25%を直接的に保有している。

事業内容：アフトワズはロシアの自動車製造業者である。ルノーとの関係については、本第2-3. - (1) - C. - 「アフトワズ (AVTOVAZ)」を参照のこと。

金融会社（関連会社）

RCI・ファイナンシャル・サービシーズ sro (Renault Financial Services, sro)

チェコ共和国、プラハ4、ジェレタヴスカー1525/1 140 10

ルノー・ファイナンシャル・サービシーズ sroの授權株式資本は70,000,000チェコ・コルナで、一株当たり100チェコ・コルナの株式700,000株に分割されている。

RCIバンクS.A.は、ルノー・ファイナンシャル・サービシーズ sroの株式の50%及び議決権の50%を間接的に保有している。

事業内容：ファイナンス・リース

ルノー・クレジット・カー (Renault Credit Car)

ベルギー、ブリュッセル 1000、ラヴァンステン通り 60/15

RCIバンクS.A.は、ルノー・クレジット・カーの株式及び議決権の50.1%を間接的に保有している。

事業内容：小売信用

日産・ルノー・ファイナンス・メキシコ (Nissan Renault Finance Mexico)

メキシコ 〒01030 連邦区 メキシコシティ、Col. フロリダ、インスルヘンテス・スール通り N1958

日産・ルノー・ファイナンス・メキシコの授權株式資本は885,893,900メキシコ・ペソで、一株当たり1メキシコ・ペソの株式885,893,900株に分割されている。

RCIバンクS.A.は、日産・ルノー・ファイナンス・メキシコの株式及び議決権の15%を間接的に保有している。

事業内容：日産及びルノーのネットワークへの資金調達

5【従業員の状況】

従業員数

ルノー・グループ従業員数

2012年12月31日現在のルノーの総従業員数の内訳は、以下の通りである（CASA早期退職制度対象者を除く。）。

2012年12月31日現在のルノー・グループの部門別従業員数

	2012年	2011年	2010年	2012年／2011年増減率（％）
自動車	124,232	125,464	119,816	-0.98
販売金融	2,854	2,858	2,799	-0.14
合計	127,086	128,322	122,615	-0.96

2012年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数（短期及び長期契約）は、127,086名で、その内訳は以下のとおりである。

雇用契約の種類（無期限／定期）に基づくホワイトカラー労働者とブルーカラー労働者の内訳は、連結の全範囲から算出されている。一方、男女の内訳及び年齢ピラミッドは、完全連結子会社（全スタッフの97％）で算出されている。除外された企業は、ルノー・グループの被支配会社であるが比例連結会社である。

男性	82.6％
女性	17.4％

ホワイトカラー	49.3％
ブルーカラー	50.7％

<25歳	8.4％
25歳 << 35歳	31.8％
35歳 << 45歳	29.1％
45歳 << 55歳	20.7％
> 50歳	10.0％

長期契約	92％
短期契約	8％

ルノー・グループの従業員は、5地域38ヶ国で働いている。「主要10ヶ国」（アルゼンチン、ブラジル、フランス、インド、モロッコ、ルーマニア、ロシア、韓国、スペイン及びトルコ）は総従業員の90％を占める。

地域別従業員数	2012	％
ルノー・グループ	127,086	100.0％
ヨーロッパ	71,444	56.2％
内フランス	53,203	41.9％
ユーロメッド-アフリカ	30,758	24.2％
南北アメリカ	12,252	9.6％
アジア-太平洋	7,307	5.8％

ユーラシア	5,325	4.2%
-------	-------	------

これらの数値の他に、ルノーのコミュニティは、多文化パートナーシップ、コミットメント及び現在進行中の
労使対話に対する開示性をその特徴としている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

販売実績

(1) 2012年の販売実績

概要

- ・ 2012年度、ルノー・グループは、2.5百万台（6.3%減）の自動車販売し、世界の乗用車及び小型商用車市場で3.2%の市場シェアを獲得した（2011年度は3.6%）。市場の業績はむらがあり、世界市場は全体的に拡大し、ヨーロッパ市場は下降している。
- ・ 2012年度、海外での販売台数の増加は勢いを増した。ルノー・グループは、ヨーロッパ以外で約1.3百万台の自動車販売した（2011年度より9.1%増）。初めて、ヨーロッパと同程度の台数の自動車を世界市場で販売した（2011年度に43.1%だったのに対し、50.2%）。
- ・ ブラジル及びロシアでは特に成長が著しく、現在、それぞれルノー・グループの第2位及び第3位の大市場として位置づけられている。
- ・ ルノー・ブランドは、2,124,773台とルノー・グループの販売台数の83%を占めた。ヨーロッパ以外では13.9%と大きく成長したにもかかわらず、ルノー・ブランドの販売台数は2011年度より6.0%減少した。ヨーロッパの小型商用車市場では、ルノーは15.5%の市場シェアを獲得し、（1998年以来）第1位の地位を保っている。
- ・ ダチア・ブランドは、ロジィ及びドッカーの登場並びにサンデロのリニューアルにより2012年度にラインナップを拡大したことに支えられ、その販売台数は、4.8%増加して359,822台に達した。
- ・ ルノー・サムスン・モーターズ・ブランドの販売台数は44.4%減少し65,691台となった。当該ブランドは現在、販売ネットワークと製品ラインナップの再構築を行っている。
- ・ RCIバンクによる2012年度の新規融資（カード事業及び個人貸付を除く。）は108億ユーロで、2011年度の111億ユーロより2.6%減少した。RCIバンクの平均貸付残高は242億ユーロに増加した（2011年度より6.2%増）。

ルノー・グループの上位15市場

	販売台数 2012年*（台）	2012年度市場シェア （乗用車及び小型商用車）（%）	2011年度からの 市場シェアの変動率 （%分）
ラダーを除く販売台数			
1 フランス	551,314	24.2	-1.9
2 ブラジル	241,594	6.6	1.0
3 ロシア	189,852	6.5	0.6
4 ドイツ	170,303	5.1	-0.2
5 アルゼンチン	118,727	14.8	1.8
6 トルコ	118,169	15.2	-1.1
7 アルジェリア	113,664	26.0	0.8
8 イラン	100,783	9.8	3.9
9 イタリア	96,144	6.3	-0.1
10 スペイン及びカナリア諸島	83,366	10.7	-0.1
11 ベルギー及びルクセンブルク	74,896	12.5	-0.9
12 韓国	59,926	4.0	-3.0
13 英国	56,169	2.5	-1.6
14 オランダ	53,745	9.5	0.3
15 モロッコ	47,709	36.6	-0.4
* 2012年12月末現在の数値			

自動車

地域別ルノー・グループ販売台数

乗用車及び小型商用車（台）	2012年*	2011年	変動率（％）
ヨーロッパ地域	1,270,688	1,550,202	-18.0
ルノー	1,040,289	1,309,478	-20.6
ダチア	230,399	240,724	-4.3
南北アメリカ地域	450,916	396,927	13.6
ルノー	445,151	388,013	14.7
ルノー・サムスン・モーターズ	5,765	8,914	-35.3
アジア-太平洋地域	260,013	259,058	0.4
ルノー	198,312	147,939	34.0
ダチア	1,775	1,898	-6.5
ルノー・サムスン・モーターズ	59,926	109,221	-45.1
ユーロメッド-アフリカ地域	360,918	345,865	4.4
ルノー	233,270	245,010	-4.8
ダチア	127,648	100,855	26.6
ユーラシア地域	207,751	170,831	21.6
ルノー	207,751	170,831	21.6
* 暫定的数値			

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、8.6%縮小した乗用車及び小型商用車市場において、ルノー・グループの販売台数は17.9%減少した。ルノー・ブランドは乗用車及び小型商用車市場において第3位に位置している。ダチアの販売台数は4.3%減少し230,399台となった。全体として、ルノー・グループは以下の影響を受けている。

- ・ ルノー・グループが伝統的に高い市場シェアを有するフランス及び南ヨーロッパにおける、市場の急激な落ち込みを伴った地理的構成の歪み
- ・ リニューアル前のラインナップの経年化
- ・ チャンネルごとの好調な販売に重点を置いた価格防衛策

フランスでは、ルノー・ブランドは、販売台数24.8%減にもかかわらず、乗用車の販売で第1位を維持し、トゥインゴ、クリオ及びメガースについてはその各セグメントにおいて首位を保っている。

英国では、2011年度と同様にブランドの販売拠点再編成を継続し、ルノーは、1.6%分減の2.5%の市場シェアを有した。

その他の国では、ルノー・グループは安定した市場シェアを報告している。スペイン（-14.9%）やイタリア（-20.9%）のような急激な下降市場において、ルノー・グループは、それぞれ15.9%及び21.9%の販売台数減少により、取引高が減少したことを報告している。ドイツでは、ルノー・グループの販売台数は、3.1%縮小した市場において6%減の170,303台となった。

ヨーロッパ以外

2011年度に+9.1%の1.3百万台近い自動車を販売したルノー・グループは、新記録を樹立しすべての地域で前進した。このように、ルノー・グループは、国際的拡大と成長の可能性を確かなものとしている。ヨーロッパ以外でのルノー・グループの販売台数の割合は、2011年度には43.1%であったのに対し、2012年度は7.1%分増加して50.2%となった。

2012年には、ルノー・グループの5つの主要市場のうち3つはヨーロッパ以外（ブラジル、ロシア及びアルゼンチン）にあった。

・ 南北アメリカ：

ブラジルは、現在、ルノー・グループの2番目に大きな市場である。その販売台数は、6.1%拡大した市場において、24.3%増加した。市場の4倍の速さで成長したルノー・グループは、販売台数と市場シェアの両方で新記録を樹立した。ルノー・グループは、専用のルノー・プロ+ネットワークの拡大とともに、乗用車及び小型商用車の両方において開発を押し進めている。

アルゼンチンは順位を3つ上げ、ルノー・グループで5番目に大きな市場となっている。1.9%縮小した市場において、ルノー・グループの販売台数は12.0%増加した。ブランドの成功は、サンデロ・フェーズ2及びダスターに後押しされた。

・ ユーラシア：

ロシアは、順位を1つ上げて、ルノー・グループで3番目に大きな市場となっている。2012年度、ルノー・グループは、販売台数22.7%増という新記録を樹立し、11.3%拡大した市場における市場シェアを6.5%（0.6%分増）とした。ルノー・ブランドは、Cセグメントでの大躍進（メガーヌ及びフルエンスの販売台数44%増）並びにダスターの成功を受け、市場で第3位にランクしている。3月に発売されたこのモデルは、既にロシアで最も売れているSUVとなっている。ルノー・ブランドは引き続き販売ネットワークを展開し、新規販売店を20店舗有して2012年度末には合計160店舗となった。

・ ユーロメッド-アフリカ：

トルコは、ルノー・グループの6番目に大きな市場であり、10.0%縮小した市場で販売台数が16.1%減少した。この減少は主に、シンボル（Symbol）・ディーゼルの撤退によるものであり、クリオIVの登場までの間であった。

アルジェリアでは、ルノー・グループは51.5%増の113,664台という記録的な販売台数を打ち出した。これは51.5%の増加であり、初めて100,000台を超えたものである。大きく拡大する市場において、ルノー・グループは26%の市場シェアを獲得した。目覚ましい成長を遂げる市場で、ルノー・グループは26%の市場シェアを有した。ルノー・ブランドは、クリオ及びマスターの成功により、第1位の座を保った。ダチアは、主にロガン及びダスターを有し、現在第3位にランクされている。

モロッコでは、ルノー・グループは販売台数15%増で記録的なレベルに達した。同グループは、ルノー及びダチア・ブランドが再びトップ2を獲得し36.5%の市場シェアを有した。

・ アジア-太平洋：

韓国では、販売台数が45.1%減少した。ルノー・サムスン・モーターズは、販売ネットワーク及び商品ラインナップを再構成するなど過渡期を迎えているが、2013年度には回復することを目指している。インドでは、ルノー・グループは35,157台を販売し、市場シェアを1.1%分アップさせた。2012年度には、ルノー・グループはポリシー・オブ・コンクエストを実施し、ラインナップをフルエンス、コレオス、パルス（Pulse）、ダスター及びスカラ（Scala）の5製品を含むまでに拡大した。これらの自動車の発売には、ロシア及びブラジルと共に、海外戦略の第3の拠り所であるこの市場でキー・プレイヤーであろうとするルノー・グループの決意が表われている。

ブランド及びモデル別ルノー・グループ販売台数

乗用車及び小型商用車（台）	2012年*	2011年	変動率（%）
ルノー・グループ	2,550,286	2,722,883	-6.3

ブランド別

ルノー	2,124,773	2,261,271	-6.0
ダチア	359,822	343,477	4.8
ルノー・サムスン・モーターズ	65,691	118,135	-44.4

車種別

乗用車	2,213,668	2,360,142	-6.2
小型商用車	336,618	362,741	-7.2

* 暫定的数値

ルノー・ブランド

乗用車

ルノーは、ヨーロッパ以外での13.5%という好調な成長にもかかわらず、全体として販売台数は2011年度より6%減少したことを報告した。ルノー・ブランドは1,803,065台を売り上げ、グループの乗用車販売台数の81%を占めている。

- ・ Aセグメントでは、トゥインゴは、その登録台数が2011年度の134,200台に比べ92,644台となり、ヨーロッパで該当クラスにおいて第4位（昨年度より1つ下）に転落している。フランスでは当該セグメントで25.8%の市場シェアを有し、第1位の地位を維持している。
- ・ Bセグメントでは、クリオIVが、リニューアル後数週間で既に100,000件以上の注文を受けた。1年を通して、クリオ（クリオII、クリオIII及びクリオIV）の世界全体での販売台数は、10.1%減少し、337,924台が登録された。ルノー・ブランドの名前で販売されたサンデロは、2012年度に205,668台を販売し、新興国で躍進を続けた。ロシア及びブラジルにおけるサンデロの販売台数はそれぞれ6.4%及び20.4%増加し、48,632台及び98,458台に達した。リニューアルの1年前で、ロガンの販売台数は13.3%減少し220,056台となった。
- ・ Cセグメントでは、世界全体で395,969台を販売したメガーヌ・ファミリーが、好ましくない地理的構成に苦しんでいる。メガーヌ・ファミリーは、ヨーロッパ市場において該当セグメントの6.8%のシェアを有し、第2位の地位を維持している。フランス、ベルギー、オランダ、スペイン及びポルトガルでは第1位の地位を維持している。セニック（登録台数132,146台）は、ヨーロッパにおいて該当カテゴリで最もよく売れる自動車として留まっている。

ルノー・ブランドは、世界全体でダスターを158,055台販売した。ブラジルでの2011年度末における発売（2012年度に46,904台を販売）に続き、ダスターは、ロシア（47,344台を販売）及びインド（23,731台を販売）での発売により国際的展開を進めた。

フルエンスは、世界中の様々な市場で販売台数を増加させ、106,529台（4.2%増）に達した。フルエンスは、トルコでは該当セグメントで第3位にランクしている。

- ・ Dセグメント及びEセグメントでは、ラグナの販売台数は2011年度の50,575台から29,827台に激減した。中国での人気を反映し、コレオスは、2011年度の49,272台に対し、49,316台の登録台数を記録した。ルノー・エスパス（2012年度に12,536台を販売）は、6,081台の販売台数で市場シェアを該当セグメントの33.1%にまで伸ばし、フランスで第1位を維持している。ラティテュードは、2011年度の14,152台に対し、総販売台数は9,219台であった。

小型商用車

ヨーロッパで下降気味の小型商用車市場は（12.8%減）、ルノーの販売台数に強い影響を与え、その販売台数は13.5%減少した。にもかかわらず、ルノー・ブランドは15.5%の市場シェアを有し、15年連続で第1位を維持した。ヨーロッパ以外では、5.2%拡大した市場において94,279台を販売し（18.6%増）、海外向け販売台数は現在ブランド全体の29.3%を占めている。この業績は、ヨーロッパ以外の地域全体での販売台数増加に関連している。例えば、アルゼンチンは現在ルノー・グループで2番目に大きな小型商用車市場であり、アルジェリアは5番目に大きな市場である。

カンゲー（カンゲーZ.E.を除く）の販売台数は12.8%減少、ルノー・トラフィックの販売台数は14.6%減少し、それぞれ108,167台及び54,223台となった。ルノー・マスターの販売台数は0.6%増加し95,605台となった。

電気自動車

ルノーは、3種類の電気自動車のラインナップで市場に売り出している。2012年初頭に発売されたコンパクト都市型四輪車であるトゥイジーは、販売台数9,020台を達成した。この自動車だけで、ルノーが開発したこの技術の革新的な性質を象徴している。カンゲーZ.E.は、電気小型商用車で、2012年度の総販売台数は5,688台であった。フルエンスZ.E.は、複数の特定の市場向けに開発された電気自動車であり、年間を通じて2,086台の販売台数を記録した。フルエンスZ.E.及びカンゲーZ.E.により、ルノーは市場シェア28%を獲得し、ヨーロッパのすべての電気自動車市場において第1位となっている。

ダチア・ブランド

ダチア・ブランドの販売台数は、2012年度のラインナップの拡大並びに多目的車（MPV）のロッジイ（Lodgy）及び小型商用車（LCV）のドッカー（Dokker）の登場に支えられ、4.8%増加して359,822台に達し

た。フランス市場における下降による不利な地理的構成にもかかわらず、ヨーロッパでの市場シェアは安定を保った。ダチア・ブランドは、ユーロメッド-アフリカ地域において安定した成長を見せている。

- ・ Bセグメントでは、ダチア・ブランドの名前で販売されているサンデロの販売台数が全世界で増加し94,180台に達した(9.8%増)。ヨーロッパで、サンデロは、困難な状況にもかかわらず該当セグメントにおいて市場シェアを獲得し続けている。
- ・ Cセグメントでは、ダスターが流通経路による好ましくない販売台数の構成割合によって不利益を受けた。販売台数は、2011年度に161,053台だったのに対し、18.5%減少し131,205台となった。にもかかわらず、ダスターは本カテゴリーにおいて8.1%の市場シェアを有し、ヨーロッパのクロスオーバー乗用車の販売台数において第3位にランクし続けている。

ルノー・サムスン・モーターズ・ブランド

韓国はルノー・グループの市場ランキングで第12位に順位が落ちた。現地ブランドであるルノー・サムスン・モーターズは市場シェアが4.0%であることを公表した(2011年度は8.3%)。ルノー・サムスン・モーターズの販売台数は、45.1%減少して59,926台となった。ルノー・サムスン・モーターズ・ブランドは、2013年度末からの回復を目的として、販売ネットワーク及び製品ラインナップを再構成している。再生計画の公表後に発売された最初の自動車であるSM5フェーズ2は、快調なスタートを切っている。

販売金融

融資を受けた新車の割合

RCIバンク・グループは、2010年-2011年に開始された拡大計画を継続し、すべての市場において、融資を受けた新車の全体的な割合を増加させ、2012年を通して高い販売業績を達成した。

融資を受けた新車の割合の増加は、特にルノー・ブランド及びダチア・ブランドにおいて顕著であり、それぞれ2.2%分及び3.5%分増の36.6%及び33.0%となった。

ヨーロッパ地域においてRCIバンクの融資を受けた新車の割合は、僅かに増加し33.9%となった(2011年度は33.0%)。ルノー・ブランドは36.9%(2011年度は35.4%)、日産は、26.7%(2011年度は26.6%)であった。この動向は、RCIバンクが推進する、投資とサービスをセットにした競争的販売政策、及び、両ブランドによる、顧客ロイヤルティを確立する融資活動のための取り組みにより説明できる。

南北アメリカ地域においてRCIバンクの融資を受けた新車の割合は、37.1%に増加した(2011年度は33.4%)。

現在アジア-パシフィック地域で唯一RCIが存在する韓国では、融資を受けた新車の割合は57.3%と安定した状態を保った(2011年度は56.6%)。

ユーロメッド-アフリカ地域(ルーマニア及びモロッコを含む。)においてRCIバンクの融資を受けた新車の割合は、2012年度に26.3%まで増加した(2011年度は19.0%)。

RCIバンクの新規融資契約及び平均貸付残高

自動車製造業者、特にルノーの事業活動に関連して、RCIバンクは2012年度に976,449件の新規自動車契約を締結した(4.7%減)。

カード事業及び個人貸付を除き、新規融資契約は2.6%減少し108億ユーロとなった(2011年度は111億ユーロ)。にもかかわらず、平均貸付残高は2011年度より6.2%増加し242億ユーロに達した。

海外展開及び新規事業

RCIバンクは、ルノー及び日産の海外展開を支援する取り組みの一環として、かかるブランド市場の目的に応じて、地理的な拡大を進めている。2011年度末にアイルランドに設立された子会社は、発表した抱負に沿って活動を展開している。2012年12月末時点で、融資を受けた新車の割合は42.4%であった。

RCIはさらに、2012年10月、オヤック(Oyak)との合弁銀行子会社の立ち上げにより、トルコにRCIを設立した。この子会社は、トルコのルノーに対し、販売金融サービスを提供する予定である。2012年12月末時点で新車に対する融資割合は23.4%と、最初の業績は好調である。

同時に、RCIバンクは、資金源を多角化する政策を継続し、2012年2月16日、フランスにおいて、顧客貯蓄口座「Zesto」を開設した。預入金は、2012年12月末現在で合計893百万ユーロであった。

ルノーの電気自動車(フルエンスZ.E.、カンゲーZ.E.、ゾエ(ZOE)及びトゥイジー)の発売に関連して、RCIバンクは、バッテリーのレンタルに基づく特別なマーケティングモデルを開発した。この融資商品は、これらの

電気自動車が販売されているすべてのヨーロッパ諸国において利用可能である。2012年12月末現在で、15,000件以上のレンタル契約が締結された。

販売及び生産統計

ルノー・グループー全世界における販売台数

乗用車及び小型商用車（台）	2012年*	2011年	変動率（％）
トゥインゴ	103,468	147,093	-29.7
ウィンド	1,663	6,872	-75.8
クリオ	366,186	409,775	-10.6
タリア	61,747	97,798	-36.9
モデュス	30,391	48,441	-37.3
パルス	6,217	-	-
ロガン	323,945	351,830	-7.9
サンデロ	299,848	282,209	6.3
ロジィ	29,129	-	-
メガーヌ/セニック	404,178	472,283	-14.4
フルエンス（Z.E.を含む） / SM3 / スカラ	137,425	152,241	-9.7
ダスター	297,724	179,998	65.4
ラグナ	29,938	50,819	-41.1
ラティテュード / SM5 / サフラン	42,751	66,444	-35.7
コレオス / QM5	56,847	59,462	-4.4
エスパス	12,627	15,462	-18.3
SM7 / タリスマン	5,546	17,199	-67.8
カンゲー / カンゲーII（Z.E.を含む）	168,666	186,909	-9.8
ドッカー	2,924		
トラフィック	67,105	77,197	-13.1
マスター	89,723	86,208	4.1
その他	12,238	14,643	-16.4
全世界における乗用車及び小型商用車のグループ販売総数	2,550,286	2,722,883	-6.3
*暫定数値			
トゥイジー**	9,020	-	-
**四輪車としては、トゥイジーは自動車部門におけるグループ販売台数に含まれない。			

ルノー・グループーヨーロッパ地域における販売台数

乗用車及び小型商用車（台）	2012年*	2011年	変動率（％）
トゥインゴ	97,228	139,200	-30.2
ウィンド	1,558	6,786	-77.0
クリオ	271,059	329,446	-17.7
タリア	4,568	5,496	-16.9
モデュス	30,387	48,431	-37.3

パルス	-	-	-
ロガン	28,965	37,273	-22.3
サンデロ	72,450	69,137	4.8
ロジィ	27,383	-	-
メガース/セニック	337,917	413,278	-18.2
フルエンス (Z.E.を含む) / SM3 / スカラ	10,475	13,969	-25.0
ダスター	100,363	134,241	-25.2
ラグナ	29,485	50,121	-41.2
ラティテュード / SM5 / サフラン	2,078	7,110	-70.8
コレオス / QM5	15,356	16,817	-8.7
エスパス	12,618	15,454	-18.4
SM7	-	-	-
カンゲー / カンゲーII (Z.E.を含む)	98,635	117,510	-16.1
ドッカー	1,138		
トラフィック	61,024	71,767	-15.0
マスター	56,285	60,001	-6.2
その他	11,716	14,165	-17.3
ヨーロッパにおける乗用車及び小型商用車のグループ販売総数	1,270,688	1,550,202	-18.0
*暫定数値			
トゥイジー**	9,015	-	-
**四輪車としては、トゥイジーは自動車部門におけるグループ販売台数に含まれない。			

ルノー・グループ海外における販売台数

乗用車及び小型商用車 (台)	2012年*	2011年	変動率 (%)
トゥインゴ	6,240	7,893	-20.9
ウィンド	105	86	22.1
クリオ	95,127	80,329	18.4
タリア	57,179	92,302	-38.1
モデュス	4	10	-60.0
パルス	6,217	-	-
ロガン	294,980	314,557	-6.2
サンデロ	227,398	213,072	6.7
ロジィ	1,746	-	-
メガース/セニック	66,261	59,005	12.3
フルエンス (Z.E.を含む) / SM3 / スカラ	126,950	138,272	-8.2
ダスター	197,361	45,757	331.3
ラグナ	453	698	-35.1
ラティテュード / SM5 / サフラン	40,673	59,334	-31.5
コレオス / QM5	41,491	42,645	-2.7
エスパス	9	8	12.5
SM7 / タリスマン	5,546	17,199	-67.8

カンゲーII (Z.E.を含む)	70,031	69,399	0.9
ドッカー	1,786	-	-
トラフィック	6,081	5,430	12.0
マスター	33,438	26,207	27.6
その他	522	478	9.2
海外における乗用車及び小型商用車のグループ販売総数	1,279,598	1,172,681	9.1
*暫定数値			
トゥイジー**	5	-	-
**四輪車としては、トゥイジーは自動車部門におけるグループ販売台数に含まれない。			

ルノー・グループヨーロッパ地域におけるセグメント別モデル販売実績*

	セグメントのグループ・シェア				ランク 2012年
	セグメント変動 (%)	2012年* (%)	2011年 (%)	変動 (%分)	
乗用車					
Aセグメント	-0.7				
トゥインゴ／トゥインゴII		7.7	11.0	-3.4	4
ウィンド		0.1	0.6	-0.4	24
Bセグメント	-14.4				
クリオ／クリオIII／クリオIV		6.8	7.1	-0.3	5
タリア／タリアII		0.1	0.1	0.0	42
モデウス		0.8	1.2	-0.3	28
ロガン		0.6	0.6	0.0	32
サンデロ／サンデロII		2.0	1.6	0.4	16
カンゲー		0.0	0.0	0.0	71
ゾエ		-	0.0	0.0	64
C セグメント	-3.8				
カンゲー／カンゲーII		0.6	0.7	-0.2	44
メガーヌ／メガーヌII／メガーヌIII		6.8	8.0	-1.2	2
フルエンス／フルエンスZ.E.		0.2	0.3	-0.1	61
ダスター		2.0	2.6	-0.6	16
ロジィ		0.6	0.0	0.6	43
ドッカー		0.0	0.0	0.0	88
D セグメント	-9.7				
ラグナ／ラグナIII		1.5	2.4	-0.8	21
ラティテュード		0.1	0.3	-0.2	50
コレオス		0.8	0.8	0.0	29
トラフィック／トラフィックII		0.6	0.6	0.0	34
E セグメント	-8.4				
エスパス／エスパスIV		1.4	1.6	-0.2	20
マスター／マスターII／マスターIII		0.2	0.1	0.1	58
* 暫定的数値					

ルノー・グループ—世界各国におけるモデル別生産数⁽¹⁾

乗用車及び小型商用車（台）	2012年*	2011年	変動率（%）
トゥイジー	11,325	-	N/A
トゥインゴ／ウィンド	101,508	153,426	-33.8
クリオ	393,228	408,068	-3.6
モデュス	31,193	48,590	-35.8
タリア	51,779	97,560	-46.9
サンデロ	294,339	285,061	3.3
ロガン	183,216	215,884	-15.1
その他のロガン	46,168	56,606	-18.4
ロジィ	41,455	-	N/A
メガース／セニック	377,685	468,324	-19.4
フルエンス（Z.E.を含む）／SM3	150,084	194,369	-22.8
ダスター	287,953	190,770	50.9
ラグナ	27,703	50,241	-44.9
ラティテュード／SM5	40,162	64,298	-37.5
コレオス	54,957	61,534	-10.7
エスパス	12,931	14,675	-11.9
SM7	3,768	19,090	-80.3
カンゲー（Z.E.を含む）	195,072	188,380	3.6
ドッカー	8,901	-	N/A
マスター	117,190	119,347	-1.8
その他	14,040	388	N/A
世界におけるルノー・グループの生産数	2,444,657	2,636,611	-7.3
内パートナー向け生産数	42,833	85,652	-50.0
ダイムラー向けシタン（Citan）	14,099	-	N/A
メルコスルにおける日産向け自動車	28,734	32,759	-12.3
日産向けSM3	-	38,247	N/A
GM向けマスター		16,646	N/A
パートナーによるルノー向け生産数	247,900	183,501	35.1
GMによるルノー向け生産数（トラフィック）	16,534	15,074	9.7
日産によるルノー向け生産数（トラフィック及びロガン）	78,517	62,975	24.7
その他（イラン及びインド）	152,849	105,452	44.9

* 暫定的数値

(1) 生産データは、出荷された台数から得ている。

ルノー・グループの地理的構成（地域別）—各地域の国
2012年12月31日現在

ヨーロッパ

西ヨーロッパ：	フランス本国、オーストリア、ドイツ、ベルギー-ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、アイスランド、イタリア、ノルウェー、オランダ、ポルトガル、英国、スウェーデン、スイス
アルバニア、ボスニア、キプロス、クロアチア、ハンガリー、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、バルト諸国、ポーランド、チェコ共和国、セルビア、スロバキア、スロベニア	
南北アメリカ	
北ラテンアメリカ：	コロンビア、コスタリカ、キューバ、エクアドル、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、エルサルバドル、ベネズエラ、ドミニカ共和国
南ラテンアメリカ：	アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、チリ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ
アジア-太平洋	
日本、香港、韓国、インド、イラン、サウジアラビア、湾岸諸国、イラク、イスラエル、ヨルダン、レバノン、パキスタン	
ASEAN：	ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
オーストラリア、ニューカレドニア、ニュージーランド、タヒチ	
中国	
ユーロメッド-アフリカ	
東ヨーロッパ：	ブルガリア、モルドバ、ルーマニア
トルコ	
アフリカ：	アルジェリア、モロッコ、チュニジア、エジプト、サハラ以南アフリカ諸国、南アフリカ、マダガスカル、リビア
フランス海外県 西インド諸島及び インド洋：	グアドループ島、仏領ギアナ、マルティニーク島、サンマルタン島、サンピエール・ミクロン島、レユニオン、コモロ諸島、セイシェル、モーリシャス
ユーラシア	
ロシア、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ	

(2) アライアンスの総販売実績及び財務指標

2012年アライアンス総販売台数

2012年、ルノー・日産アライアンスは、8,097,197台販売という記録を達成した。これは、全世界で販売された新車の10台に1台を表している。

新興市場及び米国における安定した成長により、1年間の販売台数は2011年度より約1%増加し、長期化するヨーロッパの低迷を補った。2012年は、ルノー・日産アライアンスの販売台数が4年連続で増加した年となった。

ルノー・グループの全世界における2012年度の販売台数は2,550,286台で、2011年度より6.3%減少した。ルノー・グループの販売台数は、一部にはブラジル、ロシア及びアルジェリアにおける安定した成長により、ヨーロッパ以外で9.1%増加した。ヨーロッパでは、大陸全体で自動車販売台数が8.6%減少したことにより、ルノー・グループの販売台数は18%下落した。

日産は、5.8%増の4,940,133台を販売し、新たな年間記録を樹立した。日産の中国市場及び米国市場は、それぞれ1百万台を突破している。

アフトワズは、ロシアの主要な報奨金プログラムが終了したため、自動車販売台数は2011年度より5.7%減の606,778台であった。12月、ルノー・日産アライアンスは、全国で自動車の3台に1台はアライアンスが販売しているロシアにおいて、合併会社を設立し、市場への積極的な参入を加速させた。

「2012年は、ルノーの西ヨーロッパの歴史上の中核市場における継続的下落及び日産の世界トップ市場である中国における政治的緊張により、苦しい年となった。」ルノー・日産の会長兼CEOであるカルロス・ゴーンは述べた。「アメリカの回復と新興市場における強い需要のおかげで、我が社は、世界の成長市場で市場シェアを維持し、大変好位置につけている。」

ルノー・グループのハイライト

「第3事業の状況 - 1業績等の概要 - (1) 2012年の販売実績」を参照のこと。

日産のハイライト

2012年、日産の世界での販売台数は、2011年より5.8%増の4.94百万台という記録を達成した。

日本では、日産の販売台数は11.6%増加して659,756台に達した。新型ノート（Note）・ハッチバック、NV350キャラバン（Caravan）及びセレナ（Serena）・ミニバンは、販売台数の増加に貢献した。軽自動車は5.4%増の153,335台に達し、年間記録を樹立した。

日産の最大市場である中国における販売台数の落ち込みにもかかわらず、海外における販売台数は4.9%増加し、4,280,377台を記録した。2012年1年間の中国における日産の総販売台数は、11月に発表された改訂販売台数予測と一致して、1.18百万台であった。日産及び日本のすべての自動車メーカーが、領土問題による販売台数への影響を感じたが、他方で、中国における日産のショールームへの客足は、正常化しており、去年のレベルを超えている。

米国では、日産ブランド及びインフィニティ・ブランドの自動車の販売台数が、2011年度と比べて9.5%増加して、1,141,656台の記録を達成した。日産ブランドの販売台数は、新型アルティマ（Altima）・セダン、ローグ（Rogue）・クロスオーバー及びヴァーサ（Versa）・コンパクトカーに対する強い需要により、前年比8.2%増の1,021,779台の記録を達成した。日産の米国における市場シェアの合計は7.9%であった。

2012年、メキシコでは、日産は販売台数及び市場シェア共に記録的な値を達成し、販売された上位10種の自動車のうち5種は日産車であった。販売台数は9.3%増加して245,634台に達し、一方、市場シェアは24.9%に達した。

ブラジルでは、日産の販売台数は前年度に比べ56%増の104,711台となった。日産は2014年にブラジル初の工場をレゼンデ（Resende）に建設する予定である。日産は、ブラジルにおいて、3年連続で最も急速に成長しているブランドであった。日産の市場シェアは0.9%分アップし2.9%に達した。

ヨーロッパでは、クロスオーバーのキャッシュカイ（Qashqai）及びジューク（Juke）の高い売り上げにより、日産は記録的な市場シェアを達成した。市場の全体的な低迷の中、販売台数は2.4%減少し678,697台であったものの、日産の市場シェアは0.1%分小幅上昇し、3.9%の記録を達成した。

英国における販売台数は10%増の118,211台という記録を打ち出し、一方、市場シェアも0.3%分増の5.2%に達し、同じく記録を達成した。ヨーロッパの中で日産のトップ市場であるロシアでは、販売台数は11.7%増加して162,956台に達した。市場シェアは5.6%を示した。

アフトワズ・ラーダのハイライト

ロシアにおいてアライアンスのパートナーであるアフトワズは、全世界において、2011年度より5.7%減の606,778台の自動車を販売した。ロシアのみにおいては、象徴的ブランドであるラーダのオーナー、アフトワズの自動車販売台数は、国の特別報奨金プログラムの終了を受けて、前年度比7.0%減の537,625台であった。アフトワズと共に、ルノー・日産は既にロシアで約3台に1台の自動車を販売しており、40%以上の市場シェアを有することを目指している。

12月に、ルノー・日産アライアンスは合併会社を設立し、ロシア最大の自動車会社であるアフトワズの支配株主となった。ロシア全域で技術及び生産の複合施設に投資を続けているルノー・日産及びアフトワズは、2016年より、ロシアに年間少なくとも1.7百万台の自動車のキャパシティーを有することになるだろう。

トリアッティ（Togliatti）の生産複合施設は、現在、ルノー・日産アライアンスの最大のプラットフォーム共有プログラムの1つの本拠地である。この工場は、世界最大の自動車工場の1つであり、既にラーダ・ラルグス（LADA Largus）を生産している。新型日産アルメーラ（Almera）の生産は2011年度に始まっており、2013年度にはその生産量が十分に増加する予定である。生産は、じきに、ラーダ、ルノー及び日産の3ブランドにわた

り、5つのモデルに及ぶだろう。このプロジェクトに対する投資は合計約400百万ユーロとなる予定である。

ゼロ・エミッション車のハイライト

ルノー・日産アライアンスは、完全に再生可能なエネルギーで充電できる多様な100%電気自動車（EVs）を備えている唯一の自動車メーカーである。

2012年度は、日産リーフ（LEAF）の販売台数が世界的に増加し、ルノーが新たに2種類の電気自動車を発売したことで、アライアンス全体における全ゼロ・エミッション車の世界販売台数は、2011年度より83.8%増の43,829台に達した。アライアンスの世界全体におけるゼロ・エミッション車の市場シェアは、ルノーの2人乗り都市型通勤自動車トゥイジーを除き、64%であった。

2010年12月から2012年末に販売を開始し、アライアンスは全世界でゼロ・エミッション車を67,723台販売した。

日産リーフ・ハッチバックは、世界で群を抜いてベストセラーのゼロ・エミッション車である。2012年、日産は全世界で26,976台を販売し、2011年度より22%の増加となった。2010年12月の発売以来、日産リーフの累計販売台数は49,117台に達した。

2012年、ルノーは16,853台のゼロ・エミッション車を販売した。2011年10月の小型バン、カンゲーZ.E.の発売以来、ルノーは累積的に18,606台のゼロ・エミッション車を販売してきた。

2012年インターナショナル・バン・オブ・ザ・イヤーに選ばれたカンゲーZ.E.及びトゥイジーに加えて、ルノーはさらに、伝統的なセダンであるフルエンスをベースとした全電気式のセダンであるフルエンスZ.E.及びサブコンパクト・ゼロ・エミッション車のゾエを販売している。

ルノー・日産アライアンス上位10市場

	販売台数合計	市場シェア (%)
中国	1,211,254	6.6%
米国	1,141,656	7.9%
ロシア*	890,433	30.3%
日本	663,228	12.4%
フランス	626,297	27.6%
ブラジル	346,305	9.5%
メキシコ	270,664	27.4%
ドイツ	235,423	7.2%
英国	174,380	8.9%
イタリア	150,395	9.9%

* アフトワズを含む。

ルノー上位10市場

	販売台数合計	市場シェア (%)
フランス	551,314	24.2%
ブラジル	241,594	6.6%
ロシア	189,852	6.5%
ドイツ	170,303	5.1%
アルゼンチン	118,727	14.8%
トルコ	118,169	15.2%
アルジェリア	113,664	26.0%

イラン	100,783	9.8%
イタリア	96,144	6.3%
スペイン	83,366	10.7%

日産上位10市場

	販売台数合計	市場シェア (%)
中国*	1,181,530	6.5%
米国	1,141,656	7.9%
日本	659,756	12.3%
メキシコ	245,634	24.9%
ロシア	162,956	5.6%
タイ	123,850	8.6%
英国	118,211	5.2%
ブラジル	104,711	2.9%
カナダ	82,194	4.9%
オーストラリア	79,872	7.2%

* ヴェヌーシア (Venucia) ・ブランドを含む。

製造拠点



共同取引の数値

2012年度のルノーの日産に対する販売及びルノーの日産からの購入は、第6 - 1. - (1)「連結財務諸表」の注記13 - Jの末尾に記載される通り、それぞれ21億ユーロ及び19億ユーロと見積もられている。

アライアンスに関する財務情報

本項における財務データには2つの目的があり、1つは主要業績指標を通してルノー・日産アライアンスの経済的重要性を広く数値化すること、2つ目は、2つのグループの資産及び負債の比較を容易にすることである。両グループのデータはルノーが2012年度に採用した会計基準に準拠している。

アライアンスの特徴は、とりわけ、ルノー及び日産の資産及び負債は合体させることができないということを示している。したがって、これらのデータは一般会計原則により定められている連結に該当せず、監査人によって監査されていない。

ルノーに関する情報が公表されている2012年12月31日付の連結数値に基づいている一方で、日産に関する情報は、その会計年度末が3月31日であるものの、ルノーへの連結のために作成された、2012年1月1日から同年12月31日までをカバーする修正再表示された連結数値に基づいている。

主要業績指標

ルノーの会計方針に基づいた主要業績指標の作成においては、日本の会計基準に基づいて日産が公表した数値をIFRSに基づき修正再表示している点を考慮している。さらに、以下の処理を行っている。

- 主要な損益計算書の項目の表示を一致させるため、必要な場合には再分類が行われていること。
- 会計基準の調整を図るための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでいること。

2012年度売上高

百万ユーロ	ルノー	日産 ⁽¹⁾	会社間取引消去	アライアンス
製品及びサービスの売上高	39,156	86,499	(3,229)	122,426
販売金融収益	2,114	4,949	(143)	6,920
売上合計	41,270	91,448	(3,372)	129,346

(1) 平均為替レート、1ユーロ=102.6円で換算。

アライアンスの会社間取引は、主にルノー及び日産間の商業取引から構成されている。これらの勘定は、売上高指標を計算するために控除されている。これらの数値は、ルノーの2012年度の業績に基づいて見積もられている。

2012年度のアライアンスの営業総利益、営業利益及び当期純利益は、以下の通りである。

百万ユーロ	営業総利益	営業利益	当期純利益 ⁽²⁾
ルノー	729	122	501
日産 ⁽¹⁾	4,608	4,553	3,179
アライアンス	5,337	4,675	3,680

(1) 2012年度平均為替レート、1ユーロ=102.6円で換算。

(2) ルノーの当期純利益は、日産の貢献を除外するよう調整されており、同様に日産の当期純利益もルノーの貢献を除外するよう調整されている。

会社間取引が指標に与える影響は軽微であるため、控除されていない。

アライアンスについては、営業総利益は売上高の4.1%に相当する。

2012年度の資産計上後及び償却後のアライアンスの研究開発費は以下の通りである。

(百万ユーロ)	
ルノー	1,915
日産 ⁽¹⁾	3,957
アライアンス	5,872

(1) 2012年度平均為替レート、1ユーロ=102.6円で換算。

貸借対照表指標

ルノー及び日産の要約貸借対照表

ルノー 2012年12月31日現在

資産（百万ユーロ）		資本及び負債（百万ユーロ）	
無形固定資産	3,482	資本	24,547
有形固定資産	11,534	繰延税金負債	123
関連会社に対する投資 （アライアンスを除く）	774	退職給付及びその他の従業員長期給付 債務引当金	1,649
繰延税金資産	416	自動車事業の金融負債	9,456
棚卸資産	3,864	販売金融事業の金融負債及び販売金融 債務	23,565
販売金融債権	23,230	その他の債務	16,074
自動車顧客債権	1,144		
その他の資産	5,002		
現金及び現金同等物	11,180		
日産に対する投資を除く資産合計	60,626		
日産に対する投資	14,788		
資産合計	75,414	資本及び負債合計	75,414

日産 2012年12月31日現在 ⁽¹⁾

資産（百万ユーロ）		資本及び負債（百万ユーロ）	
無形固定資産	5,936	資本	36,783
有形固定資産	38,354	繰延税金負債	4,941
関連会社に対する投資 （アライアンスを除く）	509	退職給付及びその他の従業員長期給付 債務引当金	2,711
繰延税金資産	1,392	自動車事業の金融負債	3,650
棚卸資産	12,236	販売金融事業の金融負債及び販売金融 債務	40,615
販売金融債権	33,693	その他の債務	26,011
自動車顧客債権	5,613		
その他の資産	8,240		
現金及び現金同等物	6,987		
ルノーに対する投資を除く資産合計	112,960		
ルノーに対する投資	1,751		
資産合計	114,711	資本及び負債合計	114,711

(1) 2012年12月31日の決算日レート、1ユーロ＝113.6円で換算。

日産の資産及び負債の数値は、会計基準の調整のための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された取得についてルノーが適用した公正価格への調整を反映しており、主に土地の再評価、開発費の資産計上及び退職関連引当金に関係している。

貸借対照表の項目は、両グループ間で一貫性を持たせるために必要に応じて再分類されている。

日産の修正再表示された貸借対照表には、日本の一般会計原則に基づいて作成された日産の財務諸表ではオフバランス項目として表示されている証券化項目を含んでいる。

リース車両及びバッテリーを除く2012年度の両アライアンス・グループによる有形固定資産の購入額は以下の通りである。

(百万ユーロ)	
ルノー	1,945
日産 ⁽¹⁾	4,833
アライアンス	6,778

(1) 2012年度平均為替レート、1ユーロ＝102.6円で換算。

入手可能な情報に基づき、ルノーは、日産を完全連結した場合にはルノーの資本に以下の影響をもたらすと見積もっている（現在の会計基準に基づき算出）。

- ・ 資本－ルノー・グループ持分の最大5%乃至10%の減少
- ・ 資本－少数株主持分の220億ユーロの増加

2【生産、受注及び販売の状況】

前記1「業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

財務及び会計情報開示の管理プロセスの重要な要素

ルノー・グループは、質の高い会計及び財務情報を伝え一方で財務書類作成の準備のために必要な時間を削減するための2つの主要な戦略に依拠することにより、フランス及び海外における2つの事業部門における子会社の分権的運営を管理している。

- 会計からの運用システムのアップストリームは可能な限り標準化されている。
- 世界中の製造及び／又は販売会社においてルノー・グループが選択したERP財務及び会計モジュールが導入されている。

この高度に構築されたソフトウェア・パッケージを使用することにより、処理されたデータが信頼性を有し且つ一貫性のあるものであることを保証している。特に、ユーザーのプロファイルを明確にし、モニタリングを行うことによって、タスク分離規則の尊重の確保に役立つ。

初期制御が行われる運用システムにより処理される基本トランザクションの制御は、会計及び財務データが信頼できるものであることを保証する鍵となっている。運用システムでは、データを多数のインターフェースを通じて補助会計システムに送る。これらのインターフェースは、アップストリーム・プロセス毎にすべての経済事象をキャッチするよう、常に監視されており、迅速且つ定期的に該当データを集中型会計システムに送信している。

会計チームは、ITスタッフと協力し、重大な故障の際にERPを保護するためのセキュリティ・プロセスを開発してきた。事業継続計画は、中央レベルで、また、ERPを使用する子会社において、導入されてきた。

4【事業等のリスク】

一連の事業の中で、ルノー・グループは、その資産、負債及び財務成績に影響を与える可能性のある多くのリスクにさらされている。主なリスクの概要及びそれらがどのように管理されているかについての詳細は、下記「リスク管理」に記載されている。

リスク管理

ルノー・グループは、様々な事業に内在するリスク、即ち財務リスク、事業リスク及び法的リスクを管理するためにあらゆる努力を尽くしている。本項では、主要なリスク並びにそれらの発生の可能性及び影響を軽減するためにルノーが導入している手続について詳述する。但し、当グループが国際的に拡大し、新しくパートナー

シップを締結し、よりITに依存するようになり、また、新たな悪意ある行為が行われるにつれ、既存のリスクが増大し、新たなリスクが発生する。これらの要因が潜在的危機の深刻度を増し、また、それらが引き起す損害を増加させる可能性がある。

グローバル化した製造会社にとって不可欠であるリスク管理は、強化され、事前の策を講じられなければならない。従って、これは、ルノー・グループの運営管理手続にとって不可欠なものである。

ルノー・グループは、リスク管理に対して3つの長期的な取り組みを用いている。

- ・ ルノー・グループのレベルでは、リスクマネジメント部（Risk Management Department）（DMR）が、主なリスクに対処する方法及び総合的なビジョン、並びに予防法及び対処法を策定する。特にリスクマッピング手法で監視すること及び高リスクの地域では予防措置を講じることにより、これを実施している。
- ・ 部門横断的には、ルノー・グループの予防及び保護対策部（Prevention and Protection Department）は、資産、ルノー・グループの機密情報及びフランス以外の国を拠点とする人材の保護に関するリスクを識別及び対処する責任を負う。当該部門はさらに、コーポレート・コミュニケーション（Corporate Communication）と連携して、危機管理手続を実行する責任を負う。品質管理部門（Quality Department）内部統制部門（Internal Control Department）及びリスクマネジメント部（Risk Management Department）は、その他のルノー・グループの部門に対して、運営プロセス及びリスクを管理するための助言、方法及び調整された専門知識の提供を行う。
- ・ 事業に不可欠な過程に関わるすべての企業においては、専門家が、リスク管理策を識別し、優先順位を付け、その実施を監視するために任命される。

財務リスク

財務リスクを管理するための全体的なフレームワーク

自動車部門において、市場リスクの管理は、主としてルノーのセントラル・キャッシュ・マネジメント・アンド・ファイナンス部（Central Cash Management and Financing Department）及びルノー・ファイナンスに集中している。その主な事業は、第2 - 3 - （1） - A. 「自動車」の最後部に記載される。

RCIバンク・グループ内の会社により行われる金融商品の売買は、販売金融及びルノーの販売網が有する在庫に関連するリスクをヘッジすることのみを目的としている。これらの取引のほとんどは、ルノー・グループ全体のガバナンス方針に基づきRCIバンク・グループの借り換えにおいて極めて重要な役割を果たしているRCIバンクのトレーディング・ルームによって行われている。

監視及び管理ツールは、いずれも各個別の事業体に存在し、連結レベルにも存在する。これらの管理結果は毎月報告される。

各事業体において、財務リスクは以下の3つの段階で監視される。

- ・ 第1段階の管理：担当者による自己監視及び各事業分野マネジャーによる正式な監視。
- ・ 第2段階の管理：企業の最高経営責任者の権限下での内部監査人員による実施。
- ・ 第3段階の管理：各管理機関（ルノー内部監査（Renault Internal Audit）又はそれによって委託された外部会社）による実施。これら第3段階の統制を行う組織が、管理システムの質について重要且つ独自の分析を行う。監査人もそれぞれの雇用条件の下でこの分析に貢献する。

RCIバンクは金融機関として認定を受けているため、フランスの諮問監督機関の要件を満たす特別な内部統制システムを実行する必要がある。

金融商品の感応度を測るために実施される分析に関する情報は、第6 - 1. - （1）「連結財務諸表」の注記25-Bを参照のこと。

流動性リスク

自動車事業

リスクファクター

自動車事業は、事業の日常的な経営資金及びその発展に必要な投資資金の調達のために十分な財源を保有していなければならない。ルノー・グループは、2012年にその負債の支払を継続した。これは、2011年12月31日現在で純借入額299百万ユーロから、2012年12月31日現在で1,492百万ユーロの純貸付ポジションとなった。自動車事業は、負債総額の借り換えを行うために定期的に銀行から及び資本市場に対して借入を行い、流動性を確保する必要がある。これにより、長期において市場が凍結されるか又はクレジットの利用が困難である場合、流

動性リスクが生まれる。

管理手順及び方針

集中化政策の下で、ルノーは、自動車事業における借り換えにあたり、主に長期金融商品（社債、私募債）、コマーシャル・ペーパーのような短期資金調達、又は公的機関若しくは準州機関からの資金調達という形で、その大半を資本市場から調達している。

この目的を達成するために、ルノーは、EMTNプログラムを70億ユーロの上限枠で保持している。

このプログラムののに基づき、ルノーは、合計で1,100百万ユーロの3つのユーロ債を発行している。ルノーはまた、2012年10月と11月の2回に分けて、合計1,250百万ユーロの、2年ものの元のオフショア発行も完了した。これによりルノーSAの借り換えにおいて新たな市場が開拓された。

ルノーは、さらに、日本市場で発行登録スキームの下での発行プログラムを有している。ルノーSAは合計で624億円の2つの社債を発行した。

ルノーは、EIBから追加の調達資金180百万ユーロを受領した。

この資金調達取引に関する契約書には、ルノーの信用格付又は財務比率の変更に起因する継続的な信用供給に影響を与え得る条項は定められていない。

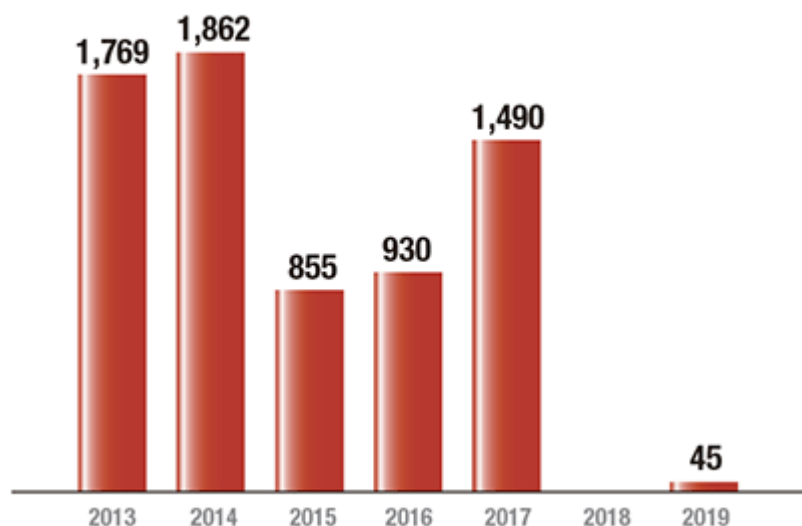
ルノーはまた、最大25億ユーロのコマーシャル・ペーパー・プログラムを有している。2012年12月31日現在の残高合計は158百万ユーロであった。

下記のグラフは、自動車事業の長期金融負債のほとんどを占めるルノーSA社債及び同等物の満期スケジュールを示している。自動車事業の金融負債の満期スケジュールは、第6 - 1. - (1)「連結財務諸表」の注記23-Cに示されている。

貸借対照表構造が一定であると仮定して、2013年の中期借換要件は、社債及び同等物の満期に対して1,769百万ユーロ、コマーシャル・ペーパーの満期に対して158百万ユーロとなる。

ルノーSA－2012年12月31日現在の社債及び同等物の満期スケジュール⁽¹⁾

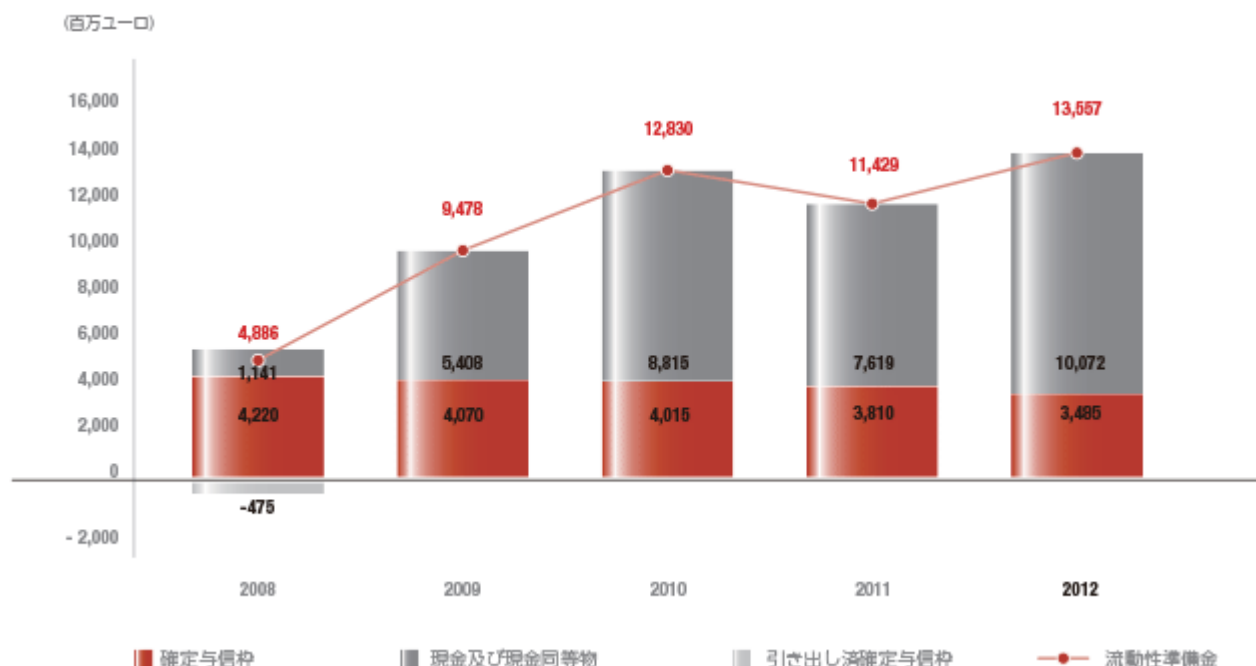
(百万ユーロ)



(1) 2012年12月31日現在の額面価額の評価額

さらにルノーは、期限を2017年までとする3,485百万ユーロの更新可能なコミットメント付銀行与信枠を利用できる。2012年には、一切の与信枠は利用されていない。かかるコミットメント付与信枠により、自動車事業に流動性準備金が提供される。

かかるコミットメント付与信枠の契約書には、ルノーの信用格付又は財務比率の変更に起因する与信引上げ又は継続的な信用供給に影響を与え得る条項は定められていない。

ルノーSA—2012年12月31日付け流動性準備金

報告日に未使用であった使用可能現金及びコミットメント付与信枠を考慮して、自動車事業では、今後12ヶ月間、誓約を守るために十分な財源を有している。

販売金融リスクファクター

販売金融は、事業活動の資金源の利用に依存している。銀行及び金融市場へのアクセスが制限された場合、販売金融は財務活動の規模の縮小及び／又は金融取引の費用の増加を招くことを強いられるであろう。

常に、また特に困難な期間において、RCIバンクは、その活動の発展を支援するため、自由に使用できる十分な資金源を有していなければならない。この目的のために、RCIバンクは厳格な内部標準を適用している。

管理手順及び方針

流動性リスクについては定期的に綿密な監視が行われている。静的な流動性ポジションは、近年、常にプラスであり、長期財源が利用を上回っていることを示している。現在のレベルは前年のレベルと同程度である。したがって、RCIバンクは、数ヶ月前に調達した資金を利用して融資を許可し、財務収益の安定化を維持している。

2012年における特徴的な事象の1つに、ユーロ圏における債務危機がある。しかし、欧州機関による介入を受けて同年後半はリスク回避が緩和し、その結果、信用スプレッドが縮小した。

RCIバンクは、その資金調達の多角化戦略を推し進めるため、債券市場の良好な市場状況を活用した。

債券市場では、RCIグループは、従来の市場（ユーロ建て債券4本とスイスフラン建て債券1本の発行を完了）及び新通貨（ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ、オーストラリア・ドルによる公募債及びチェコ・コルナによる私募債私募を完了）にて債券を発行することにより32億ユーロに相当する額を調達した。さらにルノー・グループは、アルゼンチン、ブラジル、及び特に韓国の債券市場において定期的に債券を発行している。2010年の新規発行の後、ルノー・グループは、現地の流動性資産の利用の強化及びその投資家基盤を強化し、2012年、同グループは、韓国ウォン建てで合計306百万ユーロに相当する5本の社債の発行を完了しており、これは2011年と比較して63%増加している。

ストラクチャード・ファイナンス部門において、より簡素化されたアプローチをもとめる投資家の要望に対応して、単一の基本信託の形で2002年に開始したフランスでの証券化プログラムが再編成されている。これは現在、証券化商品専用の約3つのピークルに基づいており、いずれもRCIバンクが自ら引き受ける。これらは欧州中央銀行（ECB）の公開市場操作で適格と認められた公募債で、発行総額は固定利率のものと変動利率のものがそれぞれ700百万ユーロ及び750百万ユーロに達した。

イタリアでは、同年前半の619百万ユーロの自主引受証券化発行に続き、コンジットによる融資追加で300百

万ユーロを調達した。英国においては、ポートフォリオの成長によりバンク・コンジットによる90百万ポンドの資金調達の増加が可能となった。

これらの長期資金に加えて、44億ユーロの未使用のコミットメント付銀行信用枠及びECBの公開市場操作に係る適格担保19億ユーロにより、RCIバンクは、新規の資金調達源を利用することなく約12ヶ月間事業を継続することができる。

グループは、資金調達源を多様化するため、2月にフランスにおいて個人の貯蓄者をターゲットにした通帳式預金口座を開設した。年度末までに合計893百万ユーロが預金され、これにより同グループによる市場資金調達への依存が低減された。2013年前半に同様の預金口座がドイツで開設されるはずである。

複雑で不安定な状況において、RCIバンク・グループにより近年採用されている保守的な金融政策は、特に理にかなったものであることを証明している。この政策は、各事業体の商業利益を守っており、他方で、かかる事業体の事業のための借り換えを保証している。この政策は、RCIバンクにより連結レベルで決定及び実施されており、RCIバンク・グループのすべての金融事業体に適用される。

利用可能な69億ユーロ（3ヶ月超の残存期間付きの未使用のコミットメント付与信枠44億ユーロ、中央銀行で担保としての使用可能な債権19億ユーロ、現金及び現金同等物663百万ユーロ）の流動性準備金は、発行済みのコマーシャル・ペーパーと定期預金証書の合計金額の2倍を超えている。

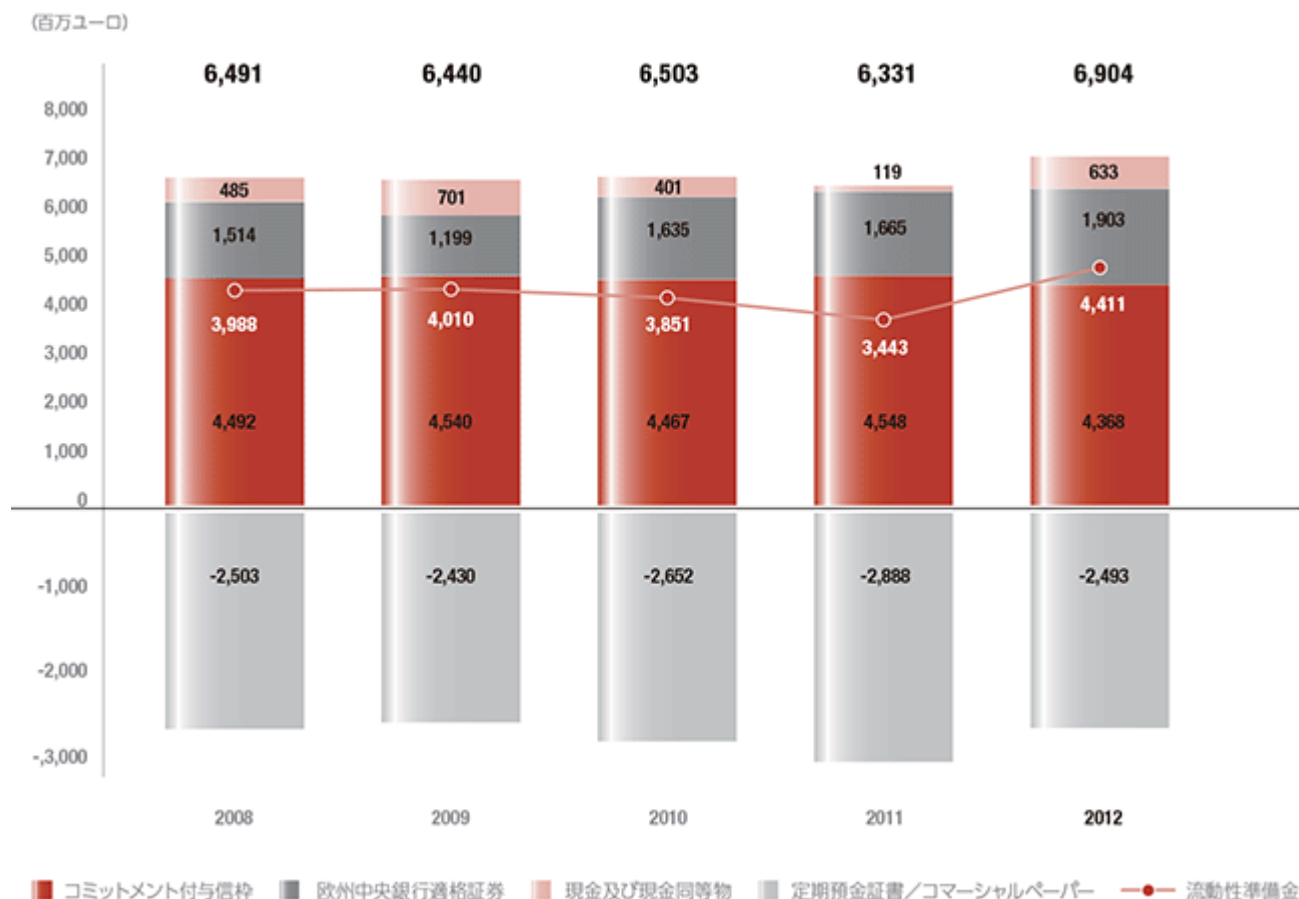
流動性準備金は44億ユーロに達しており、これは、利用可能な流動性が発行済みの定期預金証書及びコマーシャル・ペーパーの額を超えたことを示している。RCIバンク・グループでは、短期譲渡可能債券の金額を超える代替流動性調達源を維持する義務がある。

RCIバンク－2012年12月31日現在の社債の満期スケジュール

(百万ユーロ)

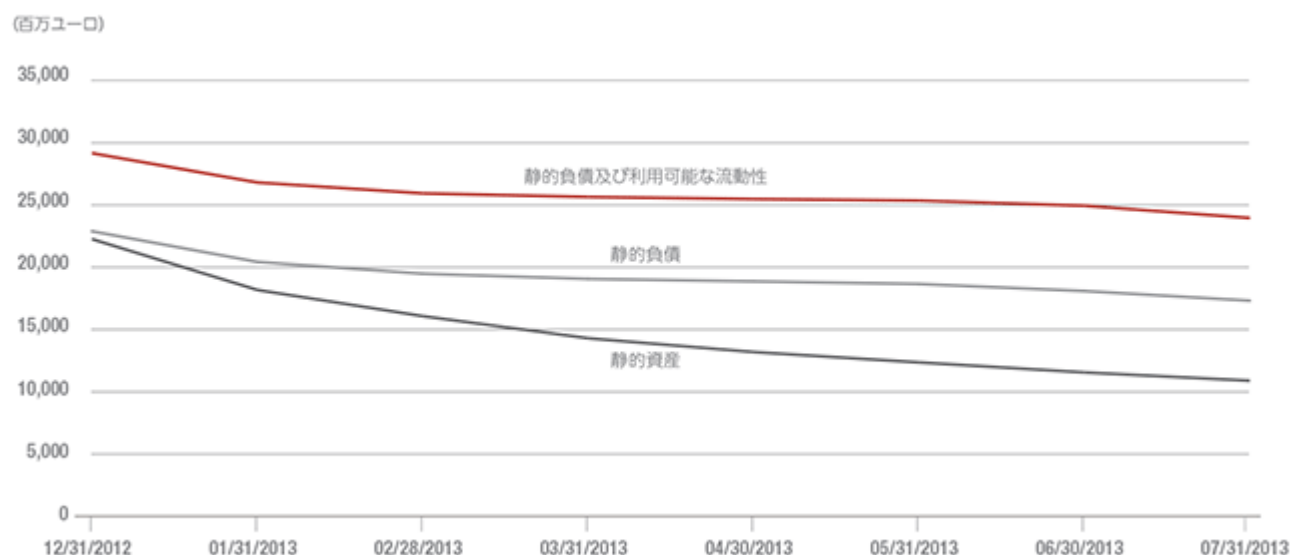


RCIバンク・グループ－2012年12月31日現在の流動性準備金*



*借り換えが中央集権化されている地域：西ヨーロッパ、ポーランド、チェコ共和国、ルーマニア、スロベニア、北欧国家、韓国

RCIバンク・グループ－2012年12月31日現在の流動性ポジション



ルノー・グループ－2012年12月31日現在の発行プログラム

発行体	プログラム	市場	金額
ルノーSA	ユーロCP	フランス	2,500百万ユーロ
ルノーSA	ユーロEMTN	ユーロ	7,000百万ユーロ
ルノーSA	発行登録	日本（サムライ）	150,000百万円

RCIバンク	ユーロCP	ユーロ	2,000百万ユーロ
RCIバンク	ユーロMTN	ユーロ	12,000百万ユーロ
RCIバンク	CD	フランス	4,500百万ユーロ
RCIバンク	BMTN	フランス	2,000百万ユーロ
ディアック	CD	フランス	1,000百万ユーロ
ディアック	BMTN	フランス	1,500百万ユーロ
ロンボ・コンパニア・フィナンシエラSA (Rombo Compania Financiera SA)	ボンド*	アルゼンチン	700百万アルゼンチン・ペソ

*現地格付

RCIバンク・グループのプログラムは、合計で230億ユーロを超える3件の発行体（RCIバンク、ディアック及びロンボ・コンパニア・フェナンシエラSA）に重点を置いている。

証券化—公募

国	フランス			イタリア		ドイツ
譲渡事業体	ディアックSA	ディアックSA	ディアックSA	コジェラSA	RCIバンク イタリア支店 (SUCCURSALE ITALIANA)	RCIバンク 支店 (NIEDERLASSUNG)
関連担保	顧客向け 自動車ローン	顧客向け 自動車ローン	顧客向け 自動車ローン	独立ディーラー 債権	顧客向け 自動車ローン	顧客向け 自動車ローン
資産SPV	カーズ・アライア ンス・オート・ ローンズ・フラン スFCT マスター	カーズ・アライア ンス・オート・ ローンズ・フラン ス F 2012-1	カーズ・アライア ンス・オート・ ローンズ・フラン スV 2012-1	FCT カーズ・アライ アンス DFP フラン ス	カーズ・アライア ンス・ウェアハウ ス・イタリア SRL	カーズ・アライアン ス・オート・ローン ズ・ドイツ FCT
開始日	2012年5月	2012年6月	2012年11月	2010年4月	2012年6月	2011年12月
最長調達期間	2030年8月	2021年9月	2024年2月	2015年10月	2029年12月	2024年5月
最初に購入 された債権	715百万ユーロ	867百万ユーロ	826百万ユーロ	1,235百万ユーロ	777百万ユーロ	1,793百万ユーロ
当初日現在の 信用補完	現金準備金： 1% 債権超過担保： 15.0%	現金準備金： 1% 債権超過担保： 13%	現金準備金： 1% 債権超過担保： 13.5%	現金準備金： 1% 債権超過担保： 13.6%	現金準備金： 2% 債権超過担保： 14.5%	現金準備金： 1.00% 債権超過担保： 12.7%
2012年 12月31日 現在に購入 された債権	250百万ユーロ	610百万ユーロ	793百万ユーロ	1,972百万ユーロ	714百万ユーロ	1,721百万ユーロ
2012年 12月31日 現在の 発行済手形 (RCIバンク・ グループの所 有分を含む。)	クラス A 格付：AAA 224百万ユーロ	クラス A 格付：AAA 527百万ユーロ	クラス A 格付：AAA 700百万ユーロ	シリーズ 2010-1 クラス A 格付：AAA 750百万ユーロ		
				Series 2005-2 クラス A 格付：AAA 250百万ユーロ		
	クラス B 格付なし 39百万ユーロ	クラス B 格付なし 102百万ユーロ	クラス B 格付なし 109百万ユーロ	クラス B 格付なし 37百万ユーロ	クラス B 格付なし 137百万ユーロ	クラス B 格付：A 26百万ユーロ

期間	リボルビング	定期	リボルビング	リボルビング	リボルビング	リボルビング
取引形態	留保	市場	市場	留保	留保	クラス A: 市場 クラス R: 留保

2012年、RCIバンク・グループは、融資から最終顧客に関連する証券化取引（フランスとイタリアにおいて）を、特別目的事業体（SPV）を利用して、数多く行っている。これら取引のいくつかは、RCIバンクSAが自主引受しており、これにより結果発行される債券がECBにおいて適格担保とされる。

グループのすべての証券化取引は、欧州指令2006/48/EC第122a条に言及される5%の経済資本要件を満たしている。

さらに、グループの借り換えの分散化の取組みの一環として、いくつかの取引はコンジットによって実施された。これらの発行は私募であるため、契約条件は上記の表には開示されていない。

証券化取引は、英国及びイタリアにおいて顧客ローン、並びにドイツではリース債権及びディーラー債権に関連して完了した。

2012年12月末時点で、コンジットによる証券化により確保された調達資金は合計2,048百万ユーロであった。

これら取引に基づき譲渡された債権は、貸借対照表から帳簿外にされなかった。したがって、貸借対照表に残っている販売金融債権の金額は、2012年12月31日時点で8,814百万ユーロ（2011年12月末時点の8,739百万ユーロと比較して）であった。内訳は以下の通りである。

- 繰越証券化取引：2,936百万ユーロ
- 市場にて取引される証券化取引：3,124百万ユーロ
- 私募証券化取引：2,754百万ユーロ

これら債権の2012年12月31日現在の公正価値は、8,842百万ユーロであった。

3,902百万ユーロの債務は、これら証券化取引の一環として発行された有価証券に対応する「証書によって証明されるその他の債務」に基づき認識されている。この債務の2012年12月31日現在の公正価値は、3,949百万ユーロであった。

譲渡債権金額と上記の債務金額の差額は、これらの証券化取引に関連して必要な信用補完及びRCIバンク・グループが保有している有価証券で流動性準備金を構成するものの割合に相当する。

格付

	格付機関	格付	見通し	見直し日	前回格付
ルノー	ムーディーズ	Ba1/NP	安定的	12/13/2011	Baa1 / P2, 見通し：ポジティブ
	S&P	BB+/B	安定的	11/03/2010	BB / B, 安定的
	フィッチ	BB+/NR	安定的	10/07/2010	BB / NR, 安定的
	R&I	BBB+	安定的	03/31/2009	A / NR, ネガティブ
	JCR	A-	安定的	12/09/2011	BBB+ / -
RCIバンク	ムーディーズ	Baa3/P3	安定的	01/18/2013	Baa2 / P2, 安定的
	S&P	BBB/A2	ネガティブ	10/25/2012	BBB / A2, 安定的
	R&I	BBB+/a-2	安定的	12/09/2011	A / a1, ネガティブ

2012年度のルノーの信用格付に変更はなかった。

ヨーロッパ、特にフランスにおける経済の悪化に続いて、S&Pは2012年10月25日にフランスの銀行の信用格付けの見直しを行った。RCIバンクの格付はBBB/A2とされ、見通しは安定的(stable)からネガティブ(negative)に下げられた。

ムーディーズは、全セクターのより広範な見直しの一環として2012年10月に開始した自動車事業専属銀行(auto captive bank)の見直しを2013年1月18日に完了し、2012年度の銀行システムは平均して格下げという結果となった。RCIバンクの本源的格付は、「C-/baa2」から「D+/baa3」に格下げされ、長期格付及び短期格付は、「Baa2/P2」から「Baa3/P3」に格下げされた。全ての見通しは安定的であった。

ムーディーズは初めて、必要に応じてフランス政府からのサポートがあり得ることに触れた。本機関の発言は、RCIバンクの長期格付けが将来的にも引き続き投資適格であることを保証した。

格付の引き下げは、資本市場へのアクセスの制限及びそのコストの増加をもたらし得る。

為替リスク

自動車事業

リスクファクター

自動車事業は、製造及び商業活動を通じて必然的に為替リスクにさらされている。これらの活動に起因する為替リスクは、ルノーのセントラル・キャッシュ・マネジメント・アンド・ファイナンス部を通じて監視されている。

管理手順及び方針

通貨取引は、ルノー・ファイナンスが、グローバル市場において取引可能な通貨にて実行している。為替変動は次の6つの分野において影響を与える可能性がある。

- ・ 営業総利益
- ・ 必要運転資金（WCR）
- ・ 正味財務収益
- ・ 関連会社の当期純利益に対する持分
- ・ 資本
- ・ 実質有利子負債

営業総利益に対する影響：営業支出における為替相場変動は、営業総利益の変更をもたらし得る。通貨ヘッジは、財務部又はシニア・マネジメントにより正式に承認されなければならない。一度かかるヘッジが実行されると、その結果についてシニア・マネジメントに報告書を提出しなければならない。2012年におけるルノー・グループが実行した主なヘッジは、一部2012年度の売上高を対象とした英国ポンドでの為替ヘッジと米ドルに対するアルゼンチン・ペソの価値の変動のリスクを一部防ぐ為替ヘッジである。

ルノー・グループは、2012年度の業績及び営業キャッシュ・フローの構成に基づき、ユーロが他のすべての通貨に対して1%上昇した場合、WCR項目を除いて、年間営業総利益に41百万ユーロのマイナスの影響を受ける可能性があると予測している。

しかしながら、2012年におけるこの営業支出の感応度は、長期及び短期のユーロに対する為替リスク・エクスポージャーの結果である。これは主に、ロシア・ルーブル、アルゼンチン・ペソ、中国元、英国ポンド、及びトルコ・リラの流入と韓国ウォン、日本円及びルーマニア・レイの流出である。2012年度の感応度は、ユーロがロシア・ルーブルに対して1%の上昇毎に合計約14百万ユーロのマイナス影響があるロシア・ルーブルに重点が置かれた。しかし、2012年度の営業総利益への主な影響は、年率平均で36%価値が下がったイラン・リアルに起因した。これはイランでの価格の上昇により一部相殺された。

必要運転資金に対する影響：WCRは、営業総利益と同様、為替変動に対して敏感である。通貨ヘッジは、財務部又はシニア・マネジメントにより正式に承認されなければならない。一度ヘッジが実行されると、その結果についてシニア・マネジメントに報告書を提出しなければならない。2012年、ルノー・グループは、オヤック・ルノー（オヤック・ルノーの所有通貨はユーロである。）のトルコ・リラ債務に係る為替リスクを一部ヘッジした。

WCR項目に係る為替リスクは、ルノー・パルス(イラン)がルノーs.a.s.に対して負うユーロ建て商業債務の結果、ルノー・グループの連結財務諸表に大きな影響を与えた。2012年度におけるリアルの特例の通貨切り下げにより、304百万ユーロの損失を招き、これはその他の営業利益及び営業費用に計上された。

正味財務収益に対する影響：ルノー・グループの経営政策の基本方針は、為替リスクの正味財務収益に対する影響を最小限に留めることである。ルノー・グループにおける正味財務収益に影響を及ぼす為替リスク・エクスポージャーはすべて、セントラル・キャッシュ・マネジメント・アンド・ファイナンス部によって集約及び監視されており、また、毎月最高財務責任者に報告されている。

自動車事業の子会社による投資は部分的に資本の注入により賄われている。その他の資金需要は、通常、ルノーSAが現地通貨にて充足している。ルノーが提供する外国通貨での資金を当該通貨建てにてヘッジすることによって、為替レート変動による正味財務収益の歪みを防いでいる。

現地の状況によりルノーによる合理的な条件での子会社への資金補充ができない場合、当該子会社は、資金調達を外部の資金調達先に要求することができる。現地通貨以外による外部からの資金調達が必要な場合、親会社により厳重に監視される。

ある国々で認識されているが親会社レベルでプールされていない余剰資金は通常、ルノー・グループのファイナンスの管理下で現地通貨にて運用される。

ルノー・ファイナンスは、また、厳密に設定されたリスクリミットの範囲で、自己勘定で外国為替取引を行うことができる。その外国為替保有高は監視され、リアルタイムで時価評価される。かかる自己勘定取引は、金融市場におけるルノー・グループの専門性の維持が主な目的であり、数千万ユーロを超えない非常に短期間のリスク・エクスポージャーのみを含み、また、ルノーの連結財務諸表に重大な影響を与えないように管理される。

関連会社の当期純利益に対する持分への影響：2012年度の当期純利益に対する各社の寄与に基づき、ユーロが日本円又はロシア・ルーブルに対して1%上昇した場合、日産の寄与額は12.3百万ユーロ、またアフトワズの寄与額は1.9百万ユーロ減少していたと予想される。

アフトワズについては、ロシアン・テクノロジーズの無利子貸付を2032年まで延長するための助成金に関連する特別利益の影響が修正されていた場合、その影響は取るに足りないものであったであろう。さらに、これは、これら企業がルノーに対して行う出資に対するユーロの、その経営上の通貨に対する変動の影響のみに相当する。すなわち、アフトワズ及びロシアン・テクノロジーズが共に、ルノーが支配していないユーロ圏により多大な又はより少ないレベルの支配を有することを考えれば、これら企業自身の財務諸表に対するユーロ変動固有の影響を除外している。

資本に対する影響：ユーロ以外の通貨建てでの出資は、通常ヘッジされていない。そのため、換算調整が生じることがあり、ルノー・グループはそれを資本として計上している。但し、日産に対する投資は規模が大きいため、日産の資本に対するルノーのシェアは部分的に特別な為替ヘッジの対象となっており、その額は2012年12月31日現在で1,098億円に達し、ヘッジ期間は2015年まで及ぶ。各取引の性質及び金額は、第6 - 1. - (1)

「連結財務諸表」の注記13-Gに記載されている。かかる取引は、私募（270億円）及び日本市場における円建て債券（828億円）から成る。

実質有利子負債に対する影響：上記記載の通り、ルノーの有利子負債の一部は円建てであり、ルノーの日産への投資のヘッジの一部に充てられている。ユーロが円に対して1%上昇した場合、自動車事業の実質有利子負債は10百万ユーロ減少する。さらに、自動車事業の実質有利子負債は子会社の自国通貨建ての金融資産及び金融債務の為替変動の影響を受ける可能性がある。

金融商品の為替リスクに対する感応度を測るために実施された分析は、第6 - 1. - (1)「連結財務諸表」の注記25-B2に記載されている。

販売金融事業

リスクファクター

RCIバンクの連結外国為替保有高は常に、非常に少ない。

管理手順及び方針

借り換えにおいて外国為替を保有することは許可されていない。RCIバンクのトレーディング・ルームは、関連するキャッシュ・フローすべてを系統的にヘッジしている。

販売金融子会社は、借り換えを現地通貨で行うことを要求されているため、外国為替エクスポージャーにはさらされていない。

但し、タイミングによっては、資金フローの中に外国為替が残存又は一時的な外国為替ポジションが発生することがあるが、これらのポジションは、複数の通貨による現金を管理する場合には避けられないものである。かかる保有高は日常的に監視され、系統的にヘッジされている。

2012年12月31日現在の為替リスクに対するエクスポージャーは合計3.1百万ユーロであった。

金利リスク

自動車事業

リスクファクター

金利リスクは、債務及び財政投資並びに該当する契約書に定められた支払条件（例：固定利率又は変動利率）について評価することができる。これらの債務に関する詳細情報は、第6 - 1. - (1) 「連結財務諸表」の注記23に記載されている。

管理手順及び方針

自動車事業について、金利リスク管理対策は2つの原則により裏打ちされている。流動性準備金が一般的に変動利率で累加されるのに対し、長期投資は一般的に固定利率でなされる。さらに、日産の自己資本をヘッジするための円建ての資金調達は、固定金利でなされる。

2012年12月31日現在の自動車事業の金融負債総額は、9,456百万ユーロであった。自動車事業の金融負債の償還スケジュールは連結財務諸表の注記23-Cに示されている。これら負債のうち、966百万ユーロは円建て（1,098億円）である。

自動車事業は、2012年12月31日現在、10,072百万ユーロの現金及び現金同等物を保有していた。自動車事業の使用可能現金は、可能な限りルノーSAを中心にプールされている。そしてかかる現金は、ルノー・ファイナンスを通じて短期の銀行預金で投資されている。

最後に、ルノー・ファイナンスはまた、厳しく設定されたリスクリミットの範囲内で金利商品の自己勘定取引も行う。これら結果として生じるポジションは監視され、リアルタイムで時価評価される。この取引はリスクが極めて低く、ルノー・グループの業績に重大な影響を与えない。

販売金融事業

リスクファクター

ルノー・グループの金利リスク・エクスポージャーは、主にRCIバンク及びその子会社が遂行する販売金融事業に生じる。このような状況において、全体の金利リスクは、今後の金融業務における売上総利益率の金利変動による影響を示している。

管理手順及び方針

金利リスクは、毎日、通貨、運用会社及び資産ポートフォリオごとの感応度を測定して監視されている。金利リスクが連結範囲全体にわたり標準的な方法で測定されることを保証するため、RCIバンク・グループは一つの共通の方法を採用している。

商業資産のポートフォリオの感応度は、毎日監視され、系統的にヘッジされる。各子会社は、その取引マージンを確保するために、金利リスクをすべてヘッジすることを目標としている。但し、リスクヘッジは、顧客に対するローンの構造と借入構造が完全一致するよう調節するのが困難なため、ある程度の柔軟性を持たせることができる。

RCIバンクの2012年度中の連結での金利リスク・エクスポージャーは、金利における100ベシス・ポイントの上昇又は下降がルノー・グループの業績に及ぼす影響により測定される金利リスクに対する感応度が限定されていたことを示している。

RCIバンク・グループ：金利変動に対する日ベースの感応度（2012年）

(百万ユーロ)



貸借対照表の堅実性は、非常に低く且つ連結ベースで毎日監視されている市場リスク（金利、為替レート及びカウンターパーティリスク）の観点から測定することができる。

2012年度のRCIバンクの金利感応度は、RCIバンク・グループが定める30百万ユーロの限度を継続して下回っていた。

2012年12月31日現在において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合、下記の影響を及ぼしたであろうと考えられる。

- ・ 0.15百万ユーロのマイナス影響
- ・ 2.1百万スイスフランのプラス影響
- ・ 0.03百万英国ポンドのマイナス影響
- ・ 0.7百万ブラジル・レアルのマイナス影響
- ・ 0.25百万モロッコ・ディルハムのプラス影響

RCIバンク・グループが使用するすべての通貨の感応度の合計（絶対値）は、3.9百万ユーロに達する。

カウンターパーティリスク

リスクファクター

ルノー・グループは、為替リスク、金利リスク及び支払フローの管理において、金融市場取引及び銀行業市場取引を行っており、これはカウンターパーティリスクを生じさせる可能性がある。

管理手順及び方針

ルノー・グループの会社が影響を受けるカウンターパーティリスクの管理は、十分に調整され、主にカウンターパーティの長期信用格付及び資本に基づく評価システムを使用している。このシステムは、カウンターパーティリスクにさらされているルノー・グループのあらゆる会社で使用している。

グループ会社の中には、その事業の性質から、相当なカウンターパーティリスクにさらされている会社もある。これらの会社は、認められた限度を確実に遵守するため、特定の内部統制手続きに基づき、日々監視されている。

ルノー・グループは、信用格付によって分類された銀行カウンターパーティすべてを含む総合月次報告を作成している。この報告書には、金額、期間及び種類に限定したコンプライアンスに関する詳細な分析、並びに主要なエクスポージャーの一覧が記載される。

不可能でない限り、預金カウンターパーティに対して特別な注意が払われる。リスクを分散しシステミック・リスクを低減するため、主要なネットワーク銀行に預金される。さらに、カウンターパーティがストレスを受

けた場合資金を迅速に再配分できるよう、ほぼすべての預金はオーバーナイトベースで行われている。イランが主な例外である。

2012年、ルノー・グループは、銀行取引の相手方の不履行に起因する財務上の損失を一切受けなかった。ルノー・グループは、クレジット・デリバティブ市場において取引を行っていない。

原材料リスク

リスクファクター

第一の原材料リスクは価格リスクである。ルノー・グループはこのリスクの管理において下記のことを目指している。

- ・ 経済的に理にかなう場合のみ価格上昇を受け入れる。
- ・ 経済的に理にかなうすべての価格下落を利用する。

原材料、及び特に一部の金属及びレアアース、白金族金属等に関する供給リスクは、ルノー・日産アライアンスにとって戦略的な問題である。

管理手順及び方針

購入者が価格変動に対して適用するガイドラインは、専門委員会である原材料及び通貨委員会（Raw Material and Currencies Committee）（RMCC）により設定されている。さらに、業務原材料委員会（Operational Material Committee）が、2010年末にルノー・ニッサンパーチェシングオーガニゼーション（RNPO）の購買担当上級副社長により設立された。本委員会は、毎月2回会合を行い、原材料のルノーの収益に及ぼす影響を低減するあらゆる機会を検討している。本委員会はまた、2012年の市場原材料価格の大幅な下落が原材料の購入価格の低下に確実に反映されるようにした。

価格の増減は以前の承認プロセスに従っている。この承認プロセスは、ガイドラインが遵守されていることを保証しているか又は権利放棄を明示的に認可している。

特定の状況下においては、定義され且つサプライヤーと共有された仕組みに従い、価格の増減を自動化するために価格インデクセーション協定を利用することができる。

ルノーの購買部（Purchasing Department）は、インデックス型商品のリスクをヘッジするために金融派生商品を使用することができる。ヘッジは、ルノーの購買部及びRNPOによるルノーの世界中のプロジェクトのために行う仕入れに限定される。ヘッジは、関連する製造拠点の需要を満たすために実際の仕入れに連結している。

ルノー・グループは、ルノー・ファイナンスに依拠して市場でのヘッジ取引を行っている。ルノー・ファイナンスは、金属市場を追跡し、全ヘッジ商品を日々、時価評価している。アライアンスのディーリング・ルームとして、ルノー・ファイナンスは、日産グループのニーズに応えるために取引及び監視活動を拡大した。

これらの取引は、金額、期限及び閾価格の面で制約を受け、シニア・マネジメントによって認定されている。これらの取引は、ヘッジの実績及びヘッジ品目の実績を詳細に記した月次報告書に記載される。ヘッジ商品の提案は、この分野で意思決定権を持つ唯一の者である会長兼最高経営責任者に提出される前に、最高財務責任者及び購買担当上級副社長が協議する。

非インデックス型商品（鋼鉄、ゴム及びプラスチック等）は、自動車の生産に使用される原材料の約80%を占めており、インデックス型商品はちょうど20%を占めている。

2012年、ルノー・ファイナンスは、RNPOのためにアルミニウム、鉛、銅、パラジウム及びプラチナのつなぎ買いを行った。これらのヘッジは、月間の取引量の最大70%をカバーしており、1月以降、金融市場での価格が会長兼最高経営責任者が承認する閾値を下回った場合はいつでも実施された。

RMCCはまた、2010年以降ルノーが以下に基づき鉱物商品の重要度を客観的に設定するために開発した方法を実施している。

- ・ 供給リスク及び原価差違
- ・ ルノーにとっての重要性及び影響（消費量及び購入価格による。）

このクリティカリティ・マトリックスは、ルノー・日産アライアンスが最もリスクにさらされている金属を特定し、その金属の使用を減らしリサイクル及び／又は代替する戦略を開発するために役立った。ルノーはまた、原材料クロスカンパニーチーム（Raw Material Cross Company Team）の支援を受け、10種の重要な金属を日産と共同で探求している。

さらに、ルノーが開発した致命度解析の方法は、ベンチマークになっている。2011年9月、フランスの戦略的金属に関する省庁間委員会（Interministerial Committee for Strategic Metals）（COMES）は、ルノーに対

し、戦略的商品に関するフランスの産業のニーズを特定及び査定するために業界全体の作業部会を監視するよう要求した。すべての産業セクターは現在、商品リスクへのエクスポージャーを自己診断するためのツールへを使用できる。このツールは、リスク管理に対する全体的なアプローチの基礎を成し得る。この場合、当局は、特定された重点分野に関し支援を提供する。

事業リスク

サプライヤーリスク

リスクファクター

サプライヤーの部品は、自動車原価合計の57%を占める。このため、サプライヤーによる過失は、それが納入された部品の品質、物流に関する問題、財政状態の悪化又は評判の失墜に関するか否かを問わず、ルノーの工場での生産及びプロジェクトの円滑な進行の両方に重大な影響を及ぼす。

管理手続き及び方針

契約上のリスク

サプライヤーが契約上の約束を守らないリスクは、主に以下の3つの方法で管理されている。

- ・ サプライヤーの選択及び調達プロセスにおける「フィルター」。
- ・ 基準不遵守の発見。
- ・ サプライヤーに関して重大な又は危機的な不遵守が見られた場合の是正措置（業績の点検の監視）。

戦略リスク及び金融リスク

サプライヤーの戦略リスク及び金融リスクは、次の主な2つの評価方法に基づいて管理されている。

- ・ サプライヤーの財務諸表の分析に基づく評価システム。
- ・ 特にルノーとサプライヤー間の依存度に関連した経営、製造及び供給リスク、並びに戦略及び商業リスク等の数多くの基準を詳細に分析することを含む製造リスク及び戦略リスクの評価。

この方法は、サプライヤーを基盤に加える前に、また調達過程を通じて指名する際に、そのサプライヤーを査定するために使用する方法である。

ルノーのサプライヤー基盤にあるサプライヤーが重大なリスクを提示していることが明らかになった場合、対応するリスク分析がサプライヤーリスク委員会（Supplier Risks Committee）に提示される。当該委員会はその後、供給を長期的に確保するために取るべき措置を決定する。

付託された権限を幅広く有する当該委員会は、購買部が議長を務め、影響を受けるすべての権限（財務、法務、財務管理、物流、通信、広報及び人事）を集結させている。

リスクを予防し、これに対処する努力は2009年の危機以来、著しく進歩した。この点において、ルノーは、フランスの国内産業協定及び自動車協定の後に設立された組織を含む数多くの組織に依拠している。

ルノーは、フランスの自動車産業プラットフォームに積極的に参加している。

ルノーはまた、FMEA（自動車サプライヤーの近代化のための基金）のメンバーであり、フランスの自動車セクターの強化を後押ししている。

CSR（企業の社会的責任）リスク

ルノーは、品質、コスト及びリードタイムに関する要件の他に、サプライヤーに対して、国際労働機関の原則に基づく従業員基本的権利宣言（Declaration of Fundamental Employee Rights）（DDSF）に定められた原則を尊重することを期待する。特に、この原則は児童就労及び強制労働の排除並びに健康、安全、環境、及び良好な労働条件に対するコミットメントを含めている。同様に、ルノーはそのサプライヤーに対して、上記原則を遵守するよう義務付けている。この原則は、2010年に発表されたルノー・日産サプライヤーCSRガイドラインにも、反競争行為、汚職、秘密情報及び知的財産の保護、並びに情報の非開示に関する規則と共に詳述されている。CSRガイドラインにはまた、温室効果ガス排出削減、あらゆる種類の公害防止、資源節約及び廃棄物排出の削減、並びに化学物質の管理に重点を置いた環境に関するセクションも含んでいる。

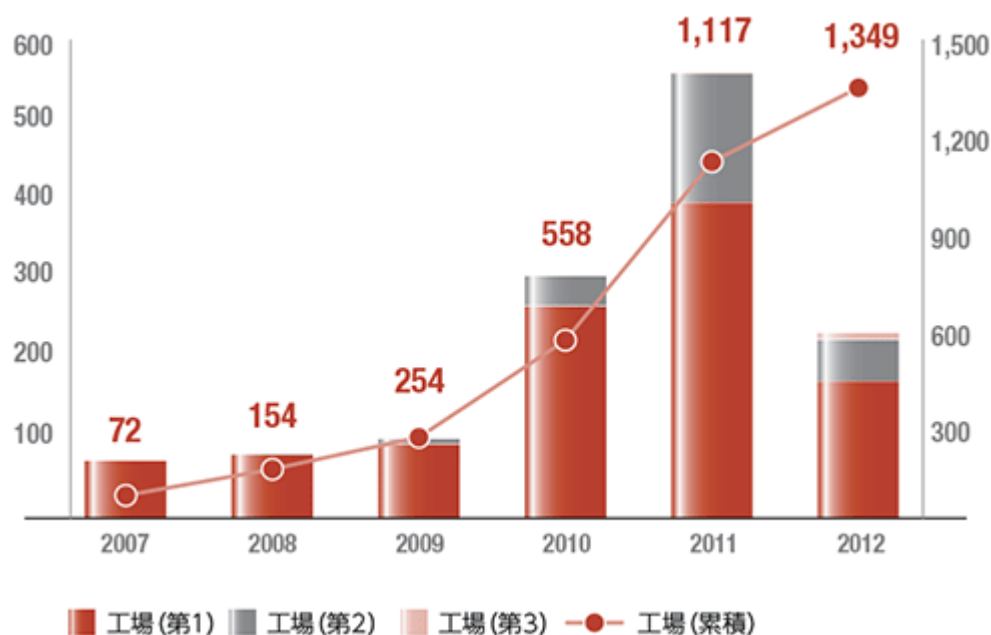
これらCSR原則を確実に遵守するよう、購入過程にフィルターが設けられている。

サプライヤー基盤に新規に加わる前に、サプライヤーは、以下に従わなければならない。

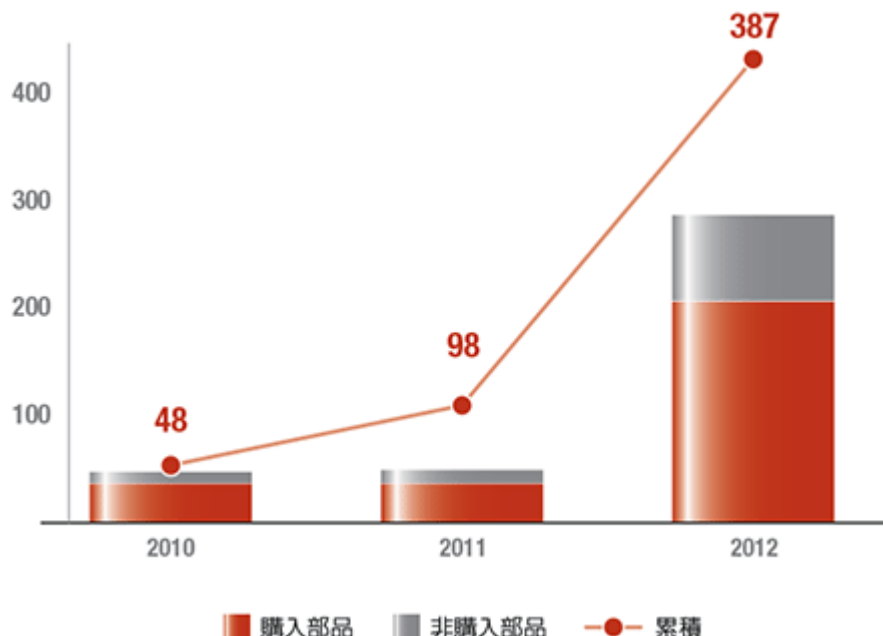
- ・ CSRに関する規定に含まれる一般的な購入条件を受け入れること
- ・ DDSFに署名すること

- ・ 対象となる製造施設において、ルノーの購買品質専門家によるCSR評価を受けること
- さらに、すでにサプライヤー基盤にあるサプライヤーで、新たなプロジェクトで検討対象となることを望むサプライヤーは、以下に従わなければならない。
- ・ DDSFに署名し、ルノー・日産サプライヤーCSRガイドラインを遵守すること、並びに一般的な購入条件（特に物質の一貫性に関する条件）に規定される条項に従うことを確認すること。これらの要件は見積依頼書（RFQ）に記載されている。
 - ・ CSR査定で十分な評点を得るか又は重大若しくは深刻な不適合に対応するための承認された行動計画を実施すること。承認の最低基準となる評価基準は、各評価の種類に応じて導入されている。
- サプライヤーが行動計画の実施を拒否する場合、罰則として今後の発注の凍結及びリスク委員会によるレビューがあり、これは当該サプライヤーの拒否を決定することができる。
- サプライヤー基盤への参加又は新規プロジェクトで選定されることを希望するサプライヤー評点のプロセスは、評価及び監査に基づくものである。
- 評価には以下の2種類がある。
- ・ 1つ目は、関連する製造拠点での現場監視に基づく評価である。この評価は、ルノーの専門家によって社内で行われ（2012年12月末までに1,349件の評価が行われた。）、労働条件や労働環境に関する質問が含まれる。リスクが高いとみなされる国におけるすべての工場が2013年末までに評価を受ける予定である（2012年9月までにこのような工場の94%が評価を受けた。）。同様にすべての新規サプライヤーは、組織的に評価を受ける。
 - ・ 2つ目は、第三者が行う、サプライヤーのグループのCSR管理に基づく評価である。購入量又は生産活動から発生したリスクに基づいてグループが選定される。2011年度のルノーの収益の68%を構成する387のグループがすでに評価を受けている。評価の質問には、環境管理、労働条件、人権、倫理、及び物流管理に関する質問がある。

サプライヤーの年間評価（Number）



グループの年間評価（Number）



ルノーの目的は、ルノーのCSR戦略をサプライヤーが確実に遵守するためにサプライヤーの向上を支援することである。

このため、サプライヤーの評点がルノーの要件に満たない場合はいつでも、その理由にかかわらず、行動計画が要求される。内部評価の過程で深刻な不適合が疑われた場合又はそれが確認された場合、不適合に対処する行動計画に加え、外部の監査が要求される可能性がある。かかるケースがインドにおいて発生しており、対応する行動計画は2013年末までに完全に実施される。

購買に関する継続可能な開発部門（Purchasing Sustainable Development department）は、行動計画が確実に展開するよう監視し、当該計画の実施について実務的な証拠を要求する。行動計画が完了した場合、関連工場又はグループの再評価が行われる。サプライヤーが行動計画の実施を拒否した場合、当該サプライヤーはブラックリストに載り、調達工程の一環として選定されなくなる。

2010年以降、現場訪問の際に不適合となった132の強固なサプライヤー基盤のうち108のサイト（82%）で、安全、防火及び化学品保存等の分野において改善するため実務的な行動計画を取り入れた後に向上がみられた。グループ評価に関して2011年末に行動計画の導入を着手した。向上に向け、方針の起草、指標の選択及び認証の作成等の分野で大きな改革を行う必要があり、これは数年かかる可能性がある。タイムラグ及び遵守を達成するために実施すべき作業の範囲を考慮すると、2012年度末のグループの実績は粗末なものであった。要件に満たない103のグループのうち6つのグループのみに向上が見られた。すなわち、6%。

さらに、12拠点及び1つのグループがサプライヤー基盤ではなくなった。また57箇所の潜在的拠点がサプライヤーとしての必要な潜在力を有していない。

全体で、現場訪問において不遵守が見られたリストアップされた拠点の91%が、進展計画（108）により、又は基盤から除外される（12）ことで対処された。同様に、評価時に不遵守と判明したグループの7%が、6つが進展計画により、また1つが除外というかたちで同様に対処された。

その他のリスク

その他の種類のリスク（ロジスティクス、技術、製造などのリスク）は事業購買部（operational Purchasing department）が取り扱っている。障害が生じた場合、事業購買部が、時には非常に短い時間枠の中で、確実に供給を継続させるためにサプライヤーの基盤を利用して代わりの解決法を実施する。

実績評価の一環として、設計の卓越性、数量・品質・コスト・リードタイムに関する要求に対する対応能力及び物流能力の適切性が定期的に審査されている。

予定数量の部品をルノー・グループの製造拠点へ納品するサプライヤーの能力は、「能力ベンチマーキング」プロセスを用いて継続的に監査されている。

能力ベンチマーキングプロセスは、2年間の対象期間のルノー・グループの能力を管理する標準的なプロセスである。

設備能力は、製造システム（サプライヤー及び製造拠点を包含する。）によって達成される週間生産量を基に個別の部品レベルまで掘り下げて算出される。

能力調査の範囲及び頻度は、能力リスク及びルノー・グループが特定した条件に従って変更される可能性がある。

ルノー・グループによる評価の後、サプライヤー及び製造拠点からの能力調査に対する回答は、能力ベンチマーキングプロセスを認証するため使用される。

能力調査は、グローバル情報システム（DCP@Renault）によって実施される。

毎年、約10,000の部品がこの方法で調査されている。

地理的リスク

リスクファクター

ルノー・グループは、多くの国において製造及び／又は販売拠点を有しており、その中には、極めて不安定なGDP、経済及び政府の不安定性、潜在的な社会不安、規制の変更、支払金回収の難しさ、金利及び為替レートの激変、外貨の流動性不足並びに為替管理等様々なリスクを伴うものもある。例えば、ルノーは、イランで資金の本国送還の問題に直面しており、またアルゼンチンにおいて規制の硬化によりルノー・グループ間の移転に遅延が発生していることを指摘している。

管理手続き及び方針

製造事業を設置する決定はすべて、不安定性のリスクを製造に関する総合的な取組みに組み込んだルノー・グループ全体の成長戦略の一部とされる。

ルノー・グループは、現地市場において生産施設をより競争力のあるものにするため、これら生産施設の現地統合を継続的に増加することも目指している。この取組みによりルノー・グループは、国内市場が収縮した場合及び為替レートの変動により国外における製品の価格競争力が向上した場合に他の地域に輸出して、生産能力をより効率的に使用することも可能となる。GDP及び流動性の傾向は地域によって異なるため、ルノーのヨーロッパ以外の製造及び販売への投資の地理的分布により、ルノー・グループのリスクが分散されている。

原則としてルノー・グループがエクスポージャーをヘッジしていない製造への投資に関して、伴うリスクは、投資の予測リターンを計算する際に考慮される。イランは例外であり、ルノーの投資は信用保険会社により部分的に保証されている。

取引フローに関して、ルノー・グループは、ルノーの子会社及びヘッジが利用できない国へ販売する場合を除き、高リスクの国に由来する支払いのほとんどをヘッジしている。ヘッジが利用できない国のうち、2012年度の主要なリスクはイランに集中した。利用されている2つの主要なヘッジ商品は、銀行保証（主要銀行が発行した荷為替信用状及びスタンドバイ信用状）及び信用保証業者による保証である。残りのカントリーリスクは、定期的に監視されている。

財務リスクの管理事業を一元化し、競争条件に基づく単一のヘッジ手続きを実施するために、ルノー・グループは、放射状システムの財務スキーム及び「ハブ・アンド・スポーク」方式の請求システムを策定した。製造子会社はその輸出向け製品をルノーs.a.s.に販売し、ルノーs.a.s.はこれを、サプライヤー・クレジットを付与して、取引子会社及び独立輸入業者に販売する。親会社は、関連したリスクを管理している。

RCIバンクの顧客及び販売網リスク

リスクファクター

リスクファクターは、顧客与信の質に依存している。

管理手続き及び方針

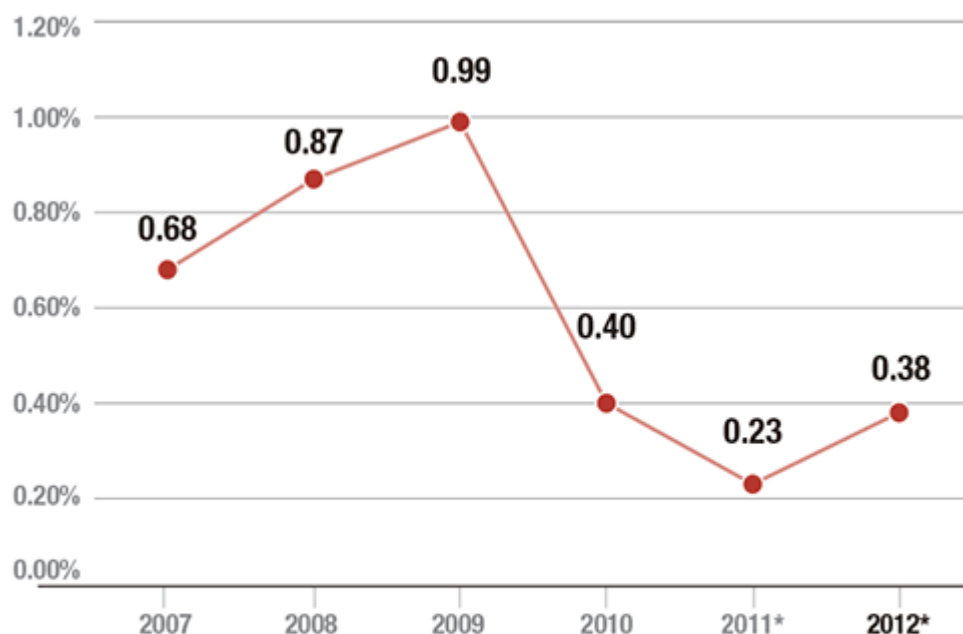
信用評価及びモニタリングは、顧客の種類別に行われる（顧客及び販売網）。

小売顧客及び法人顧客にローンを付与する手続きは、信用採点制度及び外部データベースの検索に基づいている。紛争は、信用機関の監督官庁が定める規制基準を遵守した厳格な手続きに従って、個別に管理される。これらの手続きの目的は、貸付残高又は自動車を円満に又は法廷を通して速やかに回収することである。

販売網に対する資金提供は、ディーラーの財政状態を考慮する内部評価制度に基づいて行われている。販売網リスクの規則を標準化する方針が数年間に亘り実施されている。その結果、リスクの監視及びリスク引当金の計上を強化することができた。2002年以来、リスクのコストは、自動車販売に関するヨーロッパの新規則及び

経済状況の悪化を考慮した保守政策を反映している。

RCIバンク - リスクに関するコスト合計（カントリーリスクを含む平均貸付残高総額に対する割合（％））



*オペレーティング・リース契約を除く平均貸付残高

出典：Synthèse Performance Groupe

「平均貸付残高」とは、一定期間（例：1ヶ月、1年）において顧客及び／又は販売網が所有する平均資本金額（製造業者及び販売網の出資は除くが、個別の流通費は含む。）を意味する。

期限経過不良債権残高及び焦げ付き融資残高は、現在利子が発生している融資のみを対象としているため計算から除外する。満期になっていない不良債権残高及び不良債権ではない債権残高は含まれる。

リスクに関するコストは2011年にその最低レベル（0.23％）に達し、引き続き0.38％と抑えられている。これはルノー・グループの過去の構成レベルを下回っている。

流通リスク

リスクファクター

ルノーがさらされるリスクの種類は流通経路による。

- ・ 販売輸入子会社における主なリスクは、販売及びマーケティング資源の使用に関連するものである。
- ・ 輸入業者の主なリスクは経営状態に関連するものである。
- ・ ルノー・リテール・グループの傘下においてヨーロッパでグループ化されている専有の流通子会社の販売網内で、ルノーのリスクは主にこれらの企業の分散化及び多様性に関連するものである。
- ・ ディーラー・ネットワークの財政状態も、リスク源となっている。

ルノー・グループの販売事業に関係する別のリスクは、顧客による不払いのリスクである。

管理手続き及び方針

輸入子会社

中央及び現地の制度及び手続きにより、ルノー・グループの輸入子会社に対し、ネットワークに支払う援助金を管理し、そのコストを監視することが可能である。

いくつかの国では、独立監査人は、子会社が受領する経済的支援を十分に活用できるようにするための検査を行っている。

さらに、年次の内部統制に関する自己査定は、内部統制部（Internal Control department）と共同で策定されたツールを用いて導入された。

2007年、販売マーケティング部（Sales and Marketing department）は、支払い及びネットワークに提供さ

れる財務的サポートを監視するためのツール（Planet）の本格展開を開始した。

輸入業者

商業リスクのヘッジは、ルノーが輸入業者と締結している契約に含まれている。

このヘッジは、

- ・ 銀行証書（荷為替信用状、請求払い保証状、スタンドバイ信用状）の発行を通じて輸入業者により実施することができ、また
- ・ ルノーが輸出信用保険証券の形でかけることができる。

ヘッジ商品は、輸入業者との取引業務開始前に実施されなければならない。

ヨーロッパの流通子会社（ルノー・リテール・グループ）

ルノー・グループの流通子会社（ルノー・リテール・グループ）における内部統制は一連の基準及び手続きに基づく。毎年、自己査定は、ルノー・リテール・グループの内部統制部が内部監査部（Internal Audit department）と協力して開発した内部統制品質（internal control quality）ツールを用いて実施されている。この部門はシステムが効果的に稼働することを検証するために定期的な監査を実施している。

ディーラー・ネットワーク

ルノー及びRCIバンクは、共同でRCIバンクが事業を行っている国々における販売会社の財政状態を監視している。ディーラー格付制度は、不履行リスクを予防し、制限するために用いられている。その他の国々でルノーは信用監視システムを整えている。

RCIバンクが事業を行っている国では、毎月リスク委員会（Risk Committee）が開催される。中欧においては、ネットワークの財政状態及び債権の状態についての月次営業報告を分析するために、4ヶ月ごとにリスク監督委員会（Risk Supervision Committee）が本社で開催される。

不履行によるリスクは、RCIがネットワーク及び個人の顧客に生じるリスクに対応するための特別目的事業体を有する地域のRCIバンクに譲渡される。RCIバンクがこのリスクに対処できない場合、ルノーが直接対応するか又は当該リスクの全部又は一部を現地の銀行に移転する。

2007年、信用管理システムの一部として、自動車事業の売掛債権を監視するための指標を有する報告システムを導入した。これらのツールは、支払期間の監視及び管理を向上させ、顧客リスク及びポートフォリオの質の管理をより効率的にできるようにする。

製造リスク

リスクファクター

ルノー・グループの製造リスクは、特定のモデルの製造が1～2拠点に集中しており（第2-3．事業の内容 - （1）事業 - A．自動車 - 製造拠点表を参照のこと。）、製造施設が相互依存している結果として、潜在的に大きい。過去20年、ルノーは、保険会社と協議して、意欲的且つ綿密な防止策を採用してきており、これは現在、すべての製造拠点に適用されている。この方針は、人員の安全、不動産の保全及び事業の継続を含む。

管理手続き及び方針

ルノー・グループは長年、火災、爆発及び機械の故障のリスクの軽減に努め、製造拠点、エンジニアセンター、試験センター、及び戦略的に最も重要な物流プラットフォームでのこの取り組みが優先された。現在あるほとんどの工場は、国際基準の1つである「高度防災基準適合建築物（Highly Protected Risk）（HPR）」を通じて認識されるとおり、高度な予防及び保護を行っているとの評価を取得し、予防及び保護規則の適用を毎年検証する保険会社から（組織的にすべての新規プロジェクトについて）50以上の拠点において評価を受けた。ルノー・グループの損害保険プログラムの対象である製造、エンジニア及び物流の範囲内で保険が掛けられた設備の約90%は、努力が認められ、またHPRプログラムの導入計画に沿って、ルノー・グループの保険会社からHPRであるとの評価を受けた。

暴風雨、洪水、台風（特に韓国）及び地震（ルーマニア、チリ及びトルコ）といった自然災害に関するリスクは、防止策に組み込まれている。

この方針を支援しているのは、とりわけ、世界的に適用される基準の設定及び更新を行い、既存の工場を最新化及び拡大し、又は新しく工場を設立するためのあらゆるプロジェクトに参加している、特別中央チームであ

り、このチームはルノー・グループの保険会社と協力している。フランスに本部を置くこの中央チームは、スペイン、ルーマニア及び南アメリカの地域拠点、並びに各製造拠点の現地チームによりサポートされている。

環境リスク

リスクファクター

ルノーは、設計、製造、使用及びリサイクルの段階において自動車が環境に与える影響を減らすためのシステム及び政策を実施しているが、同時に、ルノーの環境リスクには、正常に稼働していない設備に起因する環境への影響、人に対する害及び過去の活動により生じた汚染も含まれる。

管理手続き及び方針

ルノーは高い環境リスクの施設を保有していないものの、環境リスクを防止するための管理システムを導入している。このシステムはISO 14001認証で、2005年から、化学製品及び工場の廃棄物の管理に関する指示という形で「ルノー生産方式（Renault Production Way）」に組み入れられた。

事業専門家チームは、このシステムにより実行される任務を調整する。当該専門家は、現地チームのネットワークにより、各製造拠点でサポートされている。リスクを識別し、その影響を測定し、防止及び予防策を立て、制御を決定するための手法及び体制がルノー・グループのすべての生産工場で導入されている。

リスク識別、防止策及び／又は予防策の選択、管理及び訓練手続き及び法定監査人が検査している影響データのスコアカードを含めた環境リスク管理プロセスのすべての段階について、手法及びツールが決定されている。

ITリスク

リスクファクター

ルノー・グループの事業は、一部分において、ルノー・グループのITシステムの円滑な稼働に依存している。このITシステムは、情報システム部（Information Systems department（DSIR））の責任の下にあり、DSIRは、以下のことに付随するリスクに対処するための安全方針、技術上の構造及びプロセスを導入している。

- ・ 約3000のITアプリケーションのホストであるルノー・グループのデータ・センターの部分的破損。これが発生した場合、1週間以内に再稼働できるよう、戦略的な事業プロセスをサポートする11のアプリケーションに冗長構造が設置された。ルノー・グループのすべてのITアプリケーションの再稼働には数ヶ月を要するであろう。
- ・ サイバー犯罪：例えば、工場の閉鎖等のメディアにて広く報告された事象に対する、又は単に（情報の転売、脅迫メール等）を通じて利益を得ようとする、ルノーに対するコンピューター化された攻撃。これらの攻撃は、機密データ（例えば、秘密情報や個人情報）の盗難又は破壊、アプリケーション又はルノー・グループのイントラネット全体の破壊、ホームページの書き換えを目的とする。製造部門も含めすべての会社が、この手の攻撃の標的となる。さらに、コンピューター接続自動車の開発が進むにつれ、自動車内のシステム（ルノー及びパートナー・アプリケーション）を標的とした攻撃によりルノーの当リスクに対するエクスポージャーが増す。
- ・ 機密データを標的とした産業スパイ。
- ・ IT関連事業を統制する規制への不遵守：個人データの保護、職業上の守秘義務、デジタル・エコノミー信用法（the Act on confidence in the digital economy）等。（下記「法的リスク」を参照のこと。）

この種のリスクの発生は、ブランドイメージ並びにルノー・グループの財務状態及び／又は競争上の優位に悪影響を及ぼし得る。

管理手続き及び方針

リスクはとりわけ、以下を通して制御されている。

- ・ 情報管理プログラム部（Information Management Program department）と協力し、ルノーの情報システム部（Renault's Information System department）（DSIR）の下で、ルノー・マネジメント・コミティ（Renault Management Committee）のメンバーが議長を務め、ルノー・グループITセキュリティ（Group IT Security）が調整するITリスク委員会（IT Risk Committee）。本委員会は、事業部の代表者（事業情報システムセキュリティマネジャー（business information systems security managers-RMSSIs））及びリスク管理部（Risk Management department）で構成される。

- ・ 指定されたRMSSIによる各事業内のデータセキュリティ管理。
- ・ 情報システムセキュリティ方針及びベストプラクティスに沿った、ITセキュリティ手続きの効果的な適用を検証するために業務レベルで確認を行う、ルノー・グループITセキュリティが調整する委員会。
- ・ テクノロジーの発展（例えば、クラウドベースのサービスの発展）に伴い採用できるようにすべきセキュリティ要件の特定プロセス。このプロセスは、アプリケーション及び使用されるデータの臨界に応じてITプロジェクト内で使用される。
- ・ リソースが、サプライヤーやパートナーだけではなく、高リスクの国を拠点とする企業体によっても安全に使用することができるようにするための、ルノー・グループのITネットワークの高レベルな防御。
- ・ 意識改革活動
- ・ ルノーの情報システム部（Renault's Information System department）と予防及び保護対策部（D2P）との連携で実施される遵守チェック。

2012年に実施された主要ITセキュリティ・プロジェクトの対象分野は以下の通りである。

- ・ 事故の際に、ルノー・グループの戦略的プロセスをサポートするアプリケーションが優先的に再起動することができるよう、これらアプリケーションの目録の更新
- ・ ITシステムが有する秘密データ（A-Bタイプ）及び個人情報の特定制
- ・ クラウド・コンピューティングの契約の高レベルなセキュリティを確実にするためのプロセスの実施
- ・ C3テクニカルセンターのセキュリティの厳格化
- ・ イン트라ネット及びスマートフォンのセキュリティの向上活動
- ・ インターネットによりアクセス可能なルノーのアプリケーションをサポートする約750の機械に関する脆弱性テスト
- ・ 特にマーケティング部（Marketing department）内でのデジタル工場を含め、すべての事業分野を対象とするRMSSIのネットワークの拡大
- ・ ルノー・グループの最初の正式なITセキュリティ基本計画の作成

事業リスクに対する保険

ルノー・グループ内において、事業リスクに対する保護には、以下の3つの側面がある。

- ・ 影響力が大きく、発生確率の低いリスクが、保険及び再保険市場に移転される。
- ・ 統計的に識別され、その金融的影響が予測可能な一般的なリスクは、それらを保証するような法的要件がない限り、ルノー・グループによって対策が講じられる。
- ・ ルノー・グループは、グループ全体をカバーする世界的な保険契約について交渉する。

保険部（Insurance department）は、これらの全世界的なプログラムについて協議し、財政上支払能力のある保険会社に直接委託している。2011年に、2つのプログラムが日産と共同で再協議されて採用され、それらのプログラムがルノー・日産アライアンスのプログラム（「物的損害及び事業中断」及び「移動及び保管」）となった。保険部は、ルノー・グループの予防及び保護方針を定義づけることに直接関与している。そのため、保証の性質及び範囲は、運営組織の予備的リスク分析によって決定される。この取り組みは、以下の種類のリスクに使用される。

- ・ 「物的損害及び事業中断」：ルノー・日産アライアンスは、約10社の保険会社において3ラインで、1つのクレームにつき15億ユーロの保険に加入している。結果的に生じる事業損失は、グループ全体の規模で評価される。ルノー・グループの製造活動に関する控除免責金額は1つのクレームにつき5百万ユーロである。商業活動に関する控除免責金額は1つのクレームにつき8,000ユーロである。
- ・ 「民事責任」：ルノー・グループは、2ラインで、一般的民事責任並びに製品、環境及びルノー・リテール・グループの販売子会社による修理に関連する民事責任をカバーする100百万ユーロの保険に加入している。
- ・ 「車両保管所における車両の移動及び保管」：ルノー・日産アライアンスは、約10社の保険会社において3ラインで、1つのクレームにつき220百万ユーロの保険に加入しており、車両保管所の車両に対する損害に関する控除免責金額は1つのクレームにつき100,000ユーロ、陸上輸送又は空輸に関しては1つのクレームにつき45,000ユーロである。

ルノーの保険会社は、これらの全世界的なプログラムについて、部分的に、ルノー・グループの完全子会社であるMRC（モーター・ラインシュランス・カンパニー（Motor Reinsurance Company））と再保険契約を結んでいる。

MRCは通常、以下の業務を行っている。

- ・「物的損害及び事業中断」：年間最大合計コミットメント(a maximum total annual commitment)を条件として、1件の事故につき18百万ユーロまでカバーされる。
- ・「民事責任」：年間最大合計コミットメントは2.3百万ユーロを上限とする。
- ・「車両保管所における車両の移動及び保管」：MRCは、1件の事故につき10百万ユーロまでカバーし、年間最大合計コミットメントは25百万ユーロである。ルノー・グループは、特にスロベニア、ブラジル、スペイン及びアルジェリアにおいて、自然災害（嵐又は霞等）のリスクにさらされた特定の車両保管所をカバーすることを決定した。

最後に、製造業者の保証及び自動車リコール・キャンペーンによりカバーされた欠陥等のリスクは、付保されない。

これらの免責金額を高額に維持している理由は、ルノー・グループによる一貫したリスク防止策の実施及び各リスク保有部門の責任をより明確にするためである。2013年にルノーのリスク移転方針に対する重大な変更は予定されていない。

その他のリスク

法的リスク

リスクファクター

訴訟及び仲裁手続

ルノー・グループは、その事業の通常の過程において、様々な法的手続きに関与している。一般に、ルノー又はグループ会社に関与している既知の法的紛争は、すべて会計年度末の時点で調査される。ルノー・グループは、適切なアドバイザーの意見を求めた上で、予測されるリスクを補うために必要とみなされる引当金を設定している。

過去1年間において、ルノー・グループの財務状態、事業活動又は業績に重大な影響を及ぼしうる又は最近及ぼした行政、裁判又は仲裁手続（係争中であること又は予定されていることを発行体が知っている手続を含む。）は存在していない。

合併会社のリスク

ルノー・グループは、国際的立場にある又は国有の会社と合併会社契約を締結している。それらの各企業において、ルノー・グループは支配的影響又は重大な影響を及ぼしているが、それらの企業の営業活動が特別な関連リスクを伴うことはない。

規則の変更

ルノーは、企業に適用されるすべての法律に従わなければならない、完璧な態度を取るよう努めている。ルノーはその子会社に対し、それらの子会社が営業活動を行っている国の現地規則を遵守することを要求している。ルノーは、規則の変更に起因するリスクを防ぐために、自動車産業の製品に適用される特殊規則を担当している国及び地域の機関と継続的に対話を行っている。

欧州委員会は、2004年9月14日、デザイン及びモデルの保護に関する欧州指令98/71を改正する指令案を出した。この提案はデザイン法に基づく予備部品の保護の廃止を求めている。この提案は、5年間の移行期間を設けるよう修正されて欧州議会により有効と承認された。しかしながら、欧州指令の採用には共同決定プロセスを要するため、この提案は未だヨーロッパ閣僚会議によって採用されていない。というわけで、未だ転換期間は開始されておらず、既存の加盟国法が今なおデザイン及びモデルに適用されている。ルノー・グループの売上高の1.5%前後が、デザイン法の下で保護されているいわゆる専用の予備部品の売上によるものであることを考慮すると、予備部品の複製の販売は当該日以降にルノー・グループの収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

工業所有権にかかわるライセンス供与

ルノー・グループは、第三者と取り決めたライセンス許諾契約の下で、これら第三者が所有する特許を使用することができる。毎年、ルノーs.a.s.は数百件の特許を申請しており（第3－6「研究開発活動」を参照のこと。）、その中には第三者に供与する有料ライセンスの対象となっているものもある。

ボルボに対するルノーV.I.の売却の一環として、ルノーはボルボ・グループに対し、商用車（3.5トン以上）にルノーのブランド名を使用することのできるライセンスを2001年1月2日に締結した契約の中で付与した。これは全世界を対象とする無期限のライセンスであり、ボルボ・グループが自らのリスクにおいて使用する。

管理手続き及び方針

上記で特定されたリスクは、職場の衛生状態及び安全性、産業環境、自動車の安全性に関する知的所有権及び工業所有権、ルノー・グループの製品又はサービスの質、並びにルノー・グループの事業の法的保護の分野で予防策を実施することにより、管理されている。

法的観点から、これらのリスクに関する内部管理は、次の2つの主要指針に基づいている。

- ・ 迅速な報告。これは、階層的及び機能的な報告という二重システムを利用した、ルノー・グループ内の法務のネットワーキング及び調和に依拠している。
- ・ 予防原則。これは、次の2つの要因から生じている。
 - ・ 法務の各メンバーは、高度な使命感を有し、常に職能上の枠を超えて、倫理的に働くことに慣れている。
 - ・ 重要な訴訟のために法律チームが非常に早い段階から配置され、その後の紛争解決に積極的な役割を果たしている。

年金債務に起因するリスク

ルノーは総じて年金システムが公的に運営されている国において営業している。第6 - 1. - (1)「連結財務諸表」の注記20に記載されているように、年金に関するルノーの債務は主に退職年金から構成される。

これらの債務はその算定に用いられる指標（資金調達、労働の性質、金利等）の変更に対して感応度を有する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

ルノーにとって、研究開発は、ルノーの競争力を強化する革新の源である。研究開発に投資した19億ユーロにより、ルノーは、自動車産業が直面する困難を乗り越え、主要な技術動向及び社会動向との収斂を図る決意を示した。

研究開発費*

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
研究開発費純額（百万ユーロ）**	1,570	1,637	1,567	1,531	2,085
公表されたルノー・グループ売上高（百万ユーロ）	41,270	42,628	38,971	33,712	37,791
研究開発費支出比率（％）	3.8％	3.8％	4.0％	4.5％	5.5％
ルノー・グループの研究開発人員数	17,037	17,278	17,854	17,881	17,775
ルノー・グループの特許	607	499	304	362	793

* 研究開発費は、すべて自動車事業において発生する。

** = 研究開発費－第三者その他に対して請求された研究開発費。

2012年度研究開発の概要

研究開発における最近の業績は、当社の最新の車両及びサブシステムに見ることができる。

車両	パワートレイン・サブシステム
----	----------------

トゥイジー	5A エレクトロニック・モーター、Gen2 発表
ゾエ	エナジー dCi 90 発表
新型クリオ	エナジー TCe 90 発表
ロジャィ	エナジー TCe 115 ラインナップ公開
ドッカー	
パルス	
スカラ (Scala)	

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概要

(百万ユーロ)	2012年	2011年	変動率
ルノー・グループ売上高	41,270	42,628	-3.2%
営業総利益	729	1,091	-362
営業利益	122	1,244	-1,122
財務成績	-266	-121	-145
関連会社からの寄与	1,504	1,524	-20
内、日産	1,234	1,332	-98
ABボルボのA株式売却による売却益	924	-	924
純利益	1,735	2,139	-404
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	597	1,084	-487
自動車部門の実質有利子負債	-1,492	299	-1,791
資本	24,547	24,567	-20

財務成績に関する解説

連結損益計算書

ルノー・グループの売上高に対する稼働セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2012年					2011年				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通年	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通年
自動車部門	9,013	10,850	7,928	11,365	39,156	9,965	10,178	9,259	11,277	40,679
販売金融	522	550	519	523	2,114	466	492	486	505	1,949
合計	9,535	11,400	8,447	11,888	41,270	10,431	10,670	9,745	11,782	42,628

	変動率 (2011年/2012年)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通年
自動車部門	-9.6	6.6	-14.4	0.8	-3.7
販売金融	12.0	11.8	6.8	3.6	8.5
合計	-8.6	6.8	-13.3	0.9	-3.2

2012年度のルノー・グループの売上高は、2011年度より3.2%減⁽⁶⁾の41,270百万ユーロであった（為替

レートの影響を除けば2.8%減)。

(6) 継続ベースで2011年度の売上高42,628百万ユーロと変更無し。

2012年度の自動車部門の売上高による寄与は、2011年度より3.7%減の39,156百万ユーロであった。この傾向は、主に以下に起因している。

- ・ 部分的には国際⁽⁷⁾販売台数の増加(+9.1%)により相殺されるが、取引高のマイナス効果(-5.0%分)及び地理的構成(-0.8%分)に反映された、ヨーロッパにおける販売台数の減少(-18.0%)
- ・ プラスの効果(+1.9%分)をもたらした製品構成の改善。この改善は、とりわけ、南アメリカ、ロシア及びインドにおけるダスターの発売の結果であった。
- ・ 製品展示を目的とした販売方針 — 競争の激しいヨーロッパ市場を含み、0.8%分のプラスの影響をもたらした。
- ・ その他のルノー・グループの事業活動(パートナーに対するパワートレイン部品及び自動車の販売を含む。)による0.2%分のマイナスの影響
- ・ 0.4%分のマイナスの為替効果

地域別(他の事業を除く。):

- ・ 特に南アメリカ及びユーラシアにおいて、取引高及び構成の効果を通じて、国際事業は急速に成長し、ルノー・グループの成長に3.9%分の寄与を果たした。
- ・ ヨーロッパは売上高減少の7.6%分を占めた。

(7) ヨーロッパ以外の地域: 南北アメリカ、アジア-太平洋、ユーロメッド-アフリカ及びユーラシア。

ルノー・グループの営業総利益に対する稼働セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2012年	2011年	変動率
自動車部門	-25	330	-355
部門売上高に対する比率	-0.1%	0.8%	-0.9%分
販売金融	754	761	-7
合計	729	1,091	-362
グループ売上高に対する比率	1.8%	2.6%	-0.8%分

自動車部門の営業総利益は、355百万ユーロ減少しマイナス25百万ユーロとなったが、ヨーロッパにおける厳しい販売状況にもかかわらず、2012年度は依然として損益なしであった。この厳しい状況は、以下に反映されている。

- ・ 501百万ユーロの大きくマイナスの取引高効果。
- ・ 242百万ユーロの製品構成/価格/強化のマイナス効果。主にヨーロッパ以外における価格の上昇にもかかわらず、このような減少が見られることは、製品価値の全体的な増大をヨーロッパの小売価格に転嫁することにおける問題点を反映している。この傾向は、ルノー・ブランドの相対的な価格のポジショニングを強化することを目的とした販売方針により、著しく緩和された。

ルノー・グループは、600百万ユーロのコスト削減により、厳しい競争環境の影響の一部を何とか相殺した。その内訳は以下のとおりである。

- ・ ものづくり計画を通じた528百万ユーロのコスト削減(原材料費55百万ユーロの増加を含む。)
- ・ 間接費の72百万ユーロの削減

為替レートは184百万ユーロのマイナス影響をもたらした。

ルノー・グループ—研究開発費*

(百万ユーロ)	2012年	2011年	変動率
研究開発費	1,889	2,064	-175
資産計上された開発費	-764	-808	44

研究開発費に対する比率	-40.4%	39.1%	-1.3%
償却費	790	771	19
損益勘定に含まれる総研究開発費	1,915	2,027	-112

* 研究開発費はすべて自動車部門において発生する。

投資政策の管理の一貫として、研究開発費は、2011年度より175百万ユーロ減少し2012年度は1,889百万ユーロであった。資産計上された開発費の割合は、製品サイクルの変更と関連して、2011年度の39.1%に対し、2012年度は40.4%に増加した。

ヨーロッパ自動車市場の衰退にもかかわらず、販売金融は、ルノー・グループの営業総利益に対し754百万ユーロの安定した貢献を行った（2011年度は761百万ユーロ）。新規融資の2.6%の減少にもかかわらず、前年度の成長のおかげで、平均貸付残高は6.2%増加し242億ユーロとなった。リスク費用は、昨年度に最低値を記録した後、0.15%分増加して0.38%となった。これは、平均的な過去の水準よりも低く、ヨーロッパにおける経済の悪化にもかかわらず質の高いポートフォリオの継続を意味している。

その他の営業利益及び営業費用については、2011年度に153百万ユーロの純利益が計上されたのに対し、2012年度には607百万ユーロの正味費用が計上された。この項目の主な構成は以下の通りである。

- ・ いくつかの自動車及びパワートレイン部品に関連する279百万ユーロの資産償却。
- ・ イラン・リアルの切り下げに関連する304百万ユーロの費用。
- ・ 特に韓国及びスペインにおける、110百万ユーロに達する事業再構築引当金。
- ・ ブラジルの輸入税の遡及的な変更による94百万ユーロの利益。

ルノー・グループは、その他の営業利益及び営業費用を認識した上で、122百万ユーロの営業利益を計上した（2011年度は1,244百万ユーロの営業利益）。

財務成績（正味）については、2011年度に121百万ユーロの正味費用が計上されたのに対し、2012年度には266百万ユーロの正味費用が計上された。これは、永久劣後証券の公正価値の変動及び困窮するサプライヤーの救援を目的とする専門ファンド（FMEA）におけるルノーの持ち株の下落に関連するマイナス影響を反映している。

2012年度の関連会社に対するルノーの持分は1,504百万ユーロの純益をもたらした（2011年度は1,524百万ユーロ）。その内訳は特に以下に由来する。

- ・ 日産から1,234百万ユーロ（2011年度は1,332百万ユーロ）。
- ・ 第1～第3四半期につきABボルボから80百万ユーロ（2011年度は136百万ユーロ）。
- ・ アフトワズから186百万ユーロ（2011年度は49百万ユーロ）。但しアフトワズの寄与は助成金利付きのローンの修正再表示により主に影響を受けていることに留意すべきである。

当期税金及び繰延税金は、549百万ユーロ（2011年度は508百万ユーロ）の費用（内493百万ユーロは当期税金）を計上した。

2012年12月のABボルボのA株式売却による924百万ユーロの売却益を含む当期純利益は、2011年度に2,139百万ユーロであったのに対し、2012年度には1,735百万ユーロに達した。当期純利益のルノー・グループの持分は、1,772百万ユーロに達した（2011年度は2,092百万ユーロ）。

フリー・キャッシュ・フロー及び自動車関連負債

自動車関連フリー・キャッシュ・フロー

(百万ユーロ)	2012年	2011年	変動
キャッシュ・フロー	2,577	2,910	-333
必要運転資金の増減	922	627	+295
処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額	-2,674	-2,212	-462
リース用車両及びバッテリー	-228	-241	+13
営業フリー・キャッシュ・フロー	597	1,084	-487

4年連続で、自動車部門は、プラスの営業フリー・キャッシュ・フローを生み、2012年度に597百万ユーロを記録した。これは以下に起因している。

- ・ 営業利益の下落により、333百万ユーロ減少し2,577百万ユーロとなったキャッシュ・フロー。
- ・ 在庫の増加にもかかわらず効率的な必要運転資金管理を通じて獲得した、必要運転資金の922百万ユーロの増加。
- ・ 処分資産控除後の有形及び無形固定資産購入額-2,674百万ユーロ（462百万ユーロ増）、但し、売上高の9%以下に抑えるという計画目標に従う。

設備投資及び研究開発費純額

稼働セグメント別処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額

(百万ユーロ)	2012年	2011年*
有形固定資産の購入額（資産計上されたリース用車両を除く。）	1,936	1,564
無形固定資産の購入額	900	887
内資産計上された研究開発費	764	808
取得合計額	2,836	2,451
資産処分益	-162	-239
自動車部門合計	2,674	2,212
販売金融事業合計	11	4
グループ合計	2,685	2,216

* 2011年度の数値は第三者に請求される費用及び償却研究開発費を考慮に入れて修正再表示されている。

製品サイクルと共に、2012年度の資産購入額は2011年度より高額であった。この増額は、設備投資及び研究開発費の割合をルノー・グループ売上高の9%以下に抑えるという目標と一致していた。

総投資は56%がヨーロッパに、44%が海外に分割された。

- ・ ヨーロッパ：投資の61%はラインナップに、特にBセグメントのリニューアル（クリオIV、キャプチャー（Captur））、小型商用車のリニューアル（新型トラフィック）、電気自動車（ゾエ）並びに新型の燃料及びディーゼル・エンジンのラインナップに重点が置かれた。
- ・ ヨーロッパ以外：投資は主として、モロッコ（タンジール）、ルーマニア（ロガンのラインナップのリニューアル）、南アメリカ（ブラジルにおける生産能力への投資）及びトルコに関連している。

過年度同様、ラインナップ関連以外の投資政策は、主に品質、労働条件及び環境プロジェクトに重点を置いた。

設備投資及び研究開発費純額

(百万ユーロ)	2012年	2011年*
処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額（資産計上されたリース用車両を除く。）	2,685	2,216
資産計上された開発費	-764	-808
その他	-145	-80
製造及び販売純購入額(1)	1,776	1,328
ルノー・グループ売上高に対する割合	4.3%	3.1%
研究開発費	1,889	2,064
o/w 第三者に請求される費用	-319	-427
研究開発費純額(2)	1,570	1,637
ルノー・グループ売上高に対する割合	3.8%	3.8%

設備投資及び研究開発費純額(1)+(2)	3,346	2,965
ルノー・グループ売上高に対する割合	8.1%	7.0%

* 2011年度の数値は第三者に請求される費用及び償却研究開発費を考慮に入れて修正再表示されている。

自動車部門－純金融負債

	2012年12月31日	2011年12月31日
長期金融負債	6,276	6,066
流動金融負債	3,802	3,789
長期金融資産－その他有価証券、貸付及び金融取引に対するデリバティブ	-348	-497
短期金融資産	-1,150	-1,441
現金及び現金同等物	-10,072	-7,618
自動車部門の純金融負債	-1,492	299

自動車部門のプラスの営業フリー・キャッシュ・フローと、2012年12月のABボルボのA株式売却（1,476百万ユーロ）とが相まって、ルノー・グループは完全に負債がなくなった。1999年の日産とのアライアンス開始後初めて、自動車部門は、2012年12月31日現在におけるプラスの現金ポジション（1,492百万ユーロ）を有した（2011年12月末は299百万ユーロの純金融負債）。

2012年12月31日現在の現金

2012年度、ルノーは、ヨーロッパ及び日本市場への参入を強め、20億ユーロを上回る中期融資を契約し、2012年債の返済のすべての借り換え及び2013年に満期となる社債の一部のプレ・ファイナンスを行った。この財務活動と2012年度末のABボルボのA株式売却により、自動車部門の現金準備金は、2012年12月末現在において136億ユーロと過去最高を記録した。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 101億ユーロの現金及び現金同等物
- ・ 35億ユーロの未使用確定与信枠

2012年12月31日現在、RCIバンクは以下の通り有している。

- ・ 44億ユーロの流動性準備金。これは、定期預金証書及びコマーシャル・ペーパーの残高に対して利用可能な余剰のある流動性を示している。
- ・ 69億ユーロの利用可能な流動性。これは、コマーシャル・ペーパー及び定期預金証書の合計残存金額の2倍以上をカバーし、44億ユーロの未使用確定与信枠、19億ユーロの欧州中央銀行適格担保及び6億ユーロの現金で構成されている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3－7－「設備投資及び研究開発費純額」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

第2－3－（1）－A.自動車－「主要製造拠点」を参照のこと。

ルノーのフランス及び海外の様々な生産工場で、ISO 14001の認証が取得されている。ルノーは、世界銀行と共同して、発展途上国における交通機関及びエネルギーの活用に関する研究プロジェクトを行っている。

3【設備の新設、除却等の計画】

第2－3－（1）－C.関連会社、パートナー及び共同プロジェクトを参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2012年12月31日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授權株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株新しい持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

(注2) 2012年12月31日現在において有効な新株引受オプション・プラン（株式総数に潜在的影響を及ぼしうるプラン）。

プラン11	2005年9月	残存オプション数：1,446,900
プラン12	2006年5月	残存オプション数：1,285,834
プラン14	2006年12月	残存オプション数：1,492,906

2012年12月31日現在の残存新株引受オプション数は4,225,640であった。

②【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2012年12月31日現在)

年 月 日	発行済株式総数(*) 増減数 (株)	発行済株式総数(*) 残高 (株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)
2001年1月1日 (1)		239,798,567		913,632,540.27ユーロ (110,887,581,413円)
2001年12月18日 (2)	2,397,983	242,196,550	9,136,315.23ユーロ (1,108,874,579円)	922,768,855.50ユーロ (111,996,455,992円)
2002年3月29日 (3)	37,799,462	279,996,012	144,015,950.22ユーロ (17,479,215,878円)	1,066,784,805.72ユーロ (129,475,671,870円)
2002年5月28日 (4)	4,941,106	284,937,118	18,825,613.86ユーロ (2,284,864,754円)	1,085,610,419.58ユーロ (131,760,536,624円)
2010年4月28日 (5)	1,617,775	286,554,893	6,163,722.75ユーロ (748,091,030円)	1,091,774,142.33ユーロ (132,508,627,655.000円)
2010年4月28日 (6)	9,167,391	295,722,284	34,927,759.71ユーロ (4,239,182,196円)	1,126,701,902.04ユーロ (136,747,809,851円)

(注) 2000年、2003年、2004年、2005年、2006年、2007年、2008年、2009年、2011年及び2012年は資本金の変動はなかった。

(*) 株価：3.81ユーロ。

(1) 株式資本の単位をユーロに変更。

(2) 従業員を引受先とする第三者割当増資。2,397,983株を一株当たり3.81ユーロ（額面金額）で発行。

(3) 日産ファイナンスを引受先とする第三者割当増資。37,799,462株を一株当たり50.39ユーロで発行（額面金額3.81ユーロ）。

(4) 日産ファイナンスを引受先とする第三者割当増資。4,941,106株を一株当たり52.91ユーロで発行（額面金額3.81ユーロ）。

(5) 日産ファイナンスを引受先とする第三者割当増資。1,617,775株を一株当たり37ユーロで発行（額面金額3.81ユーロ）。

(6) ダイムラーAGを引受先とする第三者割当増資。9,167,391株を一株当たり37ユーロで発行（額面金額3.81ユーロ）。

（４）【所有者別状況】

フランス政府

フランス政府の所有割合に変動はなく15.01%であった。

日産ファイナンス

日産グループは、その完全子会社である日産ファイナンスを通じて2011年12月31日現在と同じ割合であるルノーの資本の15%を所有している。日産ファイナンスは、ルノーの日産に対する持分により、同社が保有している株式に付されている議決権を行使する権利を有しない。

ダイムラー

ダイムラー・グループは、3.10%（9,167,391株）を所有している。

従業員

ルノーの現従業員及び元従業員は株式の形で資本金の2.97%を所有しており、これらの持株は、集合投資ファンドにより管理される。

自己株式

自己株式の所有割合は1.37%である。これらの株式に議決権は付されていない。

一般投資家

これらの変化を考慮すると、浮動株の資本金に対する割合は、（2011年12月31日時点の62.46%に対して、）現在は62.55%である。

一般投資家の所有持分について、大株主のカテゴリー別のおおよその内訳を把握するため、2012年12月31日、ルノーの株式の株主に関する調査が実施された。当該日における機関投資家の所有割合は、資本金の約51.9%であった（フランス機関投資家が16.2%、外国機関投資家が35.7%を所有していた。）。上位10位までのフランス及び外国機関投資家は資本金の約20%を所有している。残りの資本金（10.65%）は主に個人株主が所有している。

自己株式の買戻し

2012年12月31日現在、ルノーSAは、額面金額3.81ユーロの株式を4,059,255株（簿価148,518,648ユーロ）保有していた。

フランス商事法第L.225-209条に基づき、2013年4月30日の合同株主総会、第13議案において、自己株式の取引に関して法律によって認められている手続きを活用するために、当社は自己株式の取引を行う権限を付与された。かかる権限は2014年10月30日まで有効である。

ルノーは、2012年度において、あるいは2012年4月27日の株主総会において承認された買戻しプログラムの一環として、一切株式を取得しなかった。2012年12月31日現在、ルノーSAが直接的又は間接的に保有する4,059,255株は、以下の通り分配されている。

- ・買戻しオプション制度及び特別配当株制度の付与分並びに新株を引き受けるためのストック・オプションの行使による株式価値の希薄化の相殺を目的としたストック・オプション制度の付与分として：4,059,255株
- ・証券規則に基づき、転換、行使、償還、交換又はその他の方法により会社の株式を受領することができる権利が付されている有価証券の権利行使分として：0株

- ・AMFに認可された行動規範に準拠するリクイディティ・コントラクトに基づき、投資サービス会社が流通市場を維持し、又はルノーの株式の流動性を確保することを可能とする配分として：0株
- ・将来実行される可能性のある買収の対価として保有され、その後引き渡される分として：0株
- ・株式消却分として：0株

2012年12月31日現在、直接的又は間接的に保有する自己株式の割合：1.37%
2012年12月31日までの24ヶ月間に消却された株式の数：0株
2012年12月31日現在ポートフォリオに保有されている株式の数：4,059,255アクション
2012年12月31日現在のポートフォリオの株式の簿価：148,518,648ユーロ
2012年12月31日現在の資産価値*：165,150,790ユーロ
*2012年12月31日現在の株価40.685ユーロに基づく。

2011年4月29日及び2012年4月27日に開催された合同株主総会において承認されたプログラムの一環として、ルノーが行った自己株式の取引

	2012年12月31日現在の収支合計		2012年12月31日現在 建玉	
	購入	売却	買建玉	売建玉
株式数	なし	なし	なし	なし
平均売却、購入又は行使価格	なし	なし	なし	なし
合計	なし	なし	なし	なし

(5) 【大株主の状況】

株式及び議決権の所有

2012年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）	議決権（％）
フランス政府	フランス	44,387,915	15.01	17.95
日産ファイナンス	東京都港区三田二丁目17番20号	44,358,343	15.00	-
ダイムラーAG	ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガ ルト、メルセデス シュトラッセ 137	9,167,391	3.10	3.71
従業員 ⁽¹⁾		8,770,185	2.97	3.55
自己株式		4,059,255	1.37	-
一般投資家		184,979,195	62.55	74.79
合計	—	295,722,284	100.00	100.00

(1) 従業員（現従業員及び元従業員）が所有する株式でこのカテゴリーに含まれるものは、当社の財形制度に含まれるものである。

2 【配当政策】

当期純利益の処分

当期純利益は、既存の法律に従って処分される。分配可能利益は、法律に定める通り、当期利益から前年損失及び法定準備金への繰入額を差し引き、そこに前年度から繰り越された利益剰余金を足した額である。取締役会の提案によって、株主総会はその利益の内、任意の通常準備金及び特別引当金に充てる部分、又は繰り越す部分を決定することができる。残余分（もしあれば）は、株式の払込額及び未償却額に応じて株式間で分配される。

法律上の規定に従って、株主総会は株主に、配当支払の全部又は一部を現金又は株式のどちらで受け取るかという選択肢を提供することができる。

株式による配当の支払請求は、株主総会の開催日から3ヶ月以内の、株主総会が設定した期間中に請求されなくてはならない。取締役会は、増資が行われた場合、この期間を最高3ヶ月まで延期することができる。

3【株価の推移】

以下の数値は、ユーロネクスト・パリにおけるルノー株式の株価に基づいている。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(1株当たり、ユーロ)

暦年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
決算年月	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日
最高 (円)	99.16 (12,035)	37.37 (4,536)	45.97 (5,579)	50.53 (6,133)	43.83 (5,320)
最低 (円)	14.40 (1,748)	10.16 (1,234)	26.56 (3,224)	22.07 (2,679)	26.76 (3,248)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(1株当たり、ユーロ)

月別	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月
最高 (円)	36.5 (4,430)	38.66 (4,693)	41.58 (5,047)	37.72 (4,579)	38.91 (4,723)	42 (5,098)
最低 (円)	31.16 (3,782)	34.25 (4,158)	35.14 (4,265)	33.69 (4,089)	33.06 (4,013)	37.39 (4,538)

4【役員の状況】

本項では、公開上場会社であり、ルノー・グループの親会社であるルノーSAの経営管理方法につき記載する。かかる経営管理方法は、ルノーの自動車及び金融事業の主要持株会社であるルノーs.a.s.にも適用される。

日産とのアライアンスに加え、ルノー・日産b.v.は、取締役会及び株主の権利を侵害することなく、ルノーs.a.s.に関する権限を制限した。かかるアライアンス特有の経営方法については、第2－3.－(2)「ルノー・日産アライアンス」－「ガバナンス及び運営体制」に記載している。

経営方法

取締役会長と最高経営責任者の兼務

2009年5月6日、指名ガバナンス委員会の提案に従い、ルノー取締役会は、取締役会長と最高経営責任者を兼務させることを決定した。ゴーン氏は会長兼最高経営責任者として任命され2010年に再任された。

取締役会長と最高経営責任者を兼務させると決定した理由は、意思決定手続及び職責を簡素化すること並び

にルノー及び日産の両社において最高執行責任者を置くことでアライアンス内に類似のガバナンス体制を確保することにある。

業務執行に関する決定が最高執行責任者の権限で行われるシステムは、2011年度において維持された。2011年5月30日、指名ガバナンス委員会の勧告に基づき、カルロス・ゴーン氏は、カルロス・タヴァレス氏をルノーの最高執行責任者に任命し、タヴァレス氏は2011年7月1日に就任した。

さらに、独立取締役が取締役会の過半数を占め、2009年7月に上級独立取締役（Senior Independent Director）が任命されたことにより、力関係のバランスが確保されている。

最高経営責任者の権限は取締役会により制限されており、その制限内容は、取締役会内部規則に記載されている。その規定によれば、取締役会は、当グループの戦略計画を年次ベースで検討し、会長兼最高経営責任者により提出されたルノーの戦略的方針（アライアンスに関連した方針を含む。）について協議する。取締役会は、年1回かかる方針の変更を検討する。さらに、取締役会は、取締役会としての意見を事前に表明することにより、会社の戦略と一致しない重大な決定を行わないようにすることもできる。

会長兼最高経営責任者は、戦略的業務及び投資について、取締役会の許可を求めなければならない。

会長兼最高経営責任者は、本業の成長に関わる業務又は買収、及び現存している又は設立予定の企業への投資又は当該企業の売却について、その金額が250百万ユーロを超える場合、取締役会から許可を求めなければならない。

会長兼最高経営責任者は、60百万ユーロから250百万ユーロ相当の株式保有高の取得又は売却について、取締役会に通知する。

上級独立取締役の選出

2011年4月29日、取締役会は、指名ガバナンス委員会の推薦において、任期中のフィリップ・ラガイェット氏を上級独立取締役に再任した。ラガイェット氏は、独立取締役として区分された中から選出された。

当該上級独立取締役の任命は、会長と最高経営責任者が兼任された後に行われた。上級独立取締役は、独立取締役の行動の調整を職務とし、独立取締役と会長兼最高経営責任者（取締役会長としての権限において行為する。）との間の仲立ちを行っている。

上級独立取締役の職務には、以下が含まれる。

- 取締役会長及び専門委員会の会長に助言を行う。
- 会長兼最高経営責任者が出席していない取締役会において議長を務める。特に、上級独立取締役は、会長兼最高経営責任者の実績を、報酬決定の観点から評価する協議において議長を務める。会長兼最高経営責任者はかかる協議に参加しない。

ラガイェット氏は、監査、リスク及び倫理委員会（Audit, Risk and Ethics Committee）（CARE）の会長であり、指名ガバナンス委員会のメンバーである。

（１）取締役会

2013年2月13日現在、当社は女性3人を含む19名のメンバーによる取締役会により運営されている。

- 年次株主総会において任命された13名の取締役
- フランス政府を代表して行政命令により任命された2名の取締役
- 従業員により選出された3名の取締役
- 従業員株主の推薦により、年次株主総会において選出された1名の取締役

2012年9月26日、国家保有株式に関するコミッショナーであるダヴィッド・アゼマ（David Azéma）氏を、経済・財務大臣及び生産力再建大臣の命令に基づき、アレクシス・コーラー（Alexis Kohler）氏の後任としてルノーの取締役に任命した。

2012年11月8日、社内選挙により、イヴ・オドヴァール（Yves Audvard）氏、パトリック・ビアウ（Patrick Biau）氏及びアラン・シャンピニユ（Alain Champigneux）氏の後任として、マリエット・リー（Mariette Rih）氏、リチャード・ジャンティ（Richard Gentil）氏及びエリック・ペルソン（Eric Personne）氏が従業員により取締役に指名された。

2013年2月12日、生産力再建省、競争・産業・サービス総局長であるパスカル・フォーレ（Pascal Faure）氏を、経済・財務大臣及び生産力再建大臣の命令に基づき、リュック・ルソー（Luc Rousseau）氏の

後任としてルノーの取締役役に任命した。

取締役の任期は4年である。Afep-Medef規範の推奨に加え、取締役会全体の入れ替わりを避けるため、取締役としての地位は交代制で更新可能である。

女性取締役は、2003年度からルノーの取締役会メンバーである。

取締役としての地位が更新される場合、ルノーは取締役会及び監事会における男女の偏りのない代表制並びにジェンダーにおける平等に関して、2011年1月27日現在のフランス法2011-103の規定を遵守する。当該法の規定に基づき、従業員により選出された取締役は、取締役会における女性の割合を計算する際には勘定に入れない。

取締役会はメンバーの1人を会長に任命する。会長（自然人でなければならない。）は再選可能である。

取締役会は、会社の利益のために必要な回数において開催される。取締役会は、会長によって遅くとも5日前までに招集される。協議は、招集通知と共に送付される資料に基づき行われる。緊急の場合若しくは他の方法によることができなかった場合、又は招集通知発送後に委員会が資料の精査を行う場合、例外的に後日資料を送付することができる。

取締役会議事録は、次回取締役会において承認される前の合理的な期間内に取締役に対し閲覧可能とされる。

取締役会の内規は、本項に記載の組織を反映している。

2013年5月15日現在

氏名及び生年月日	役 職	所有株式の種類 及びその数	主 要 略 歴
カルロス・ゴーン (Carlos Ghosn) 1954年3月9日、 59歳	会長兼最高経営 責任者	205,200株	就任：2002年4月。現在の任期は2014年に満了。 指名ガバナンス委員会 (Appointments and Governance Committee) メンバー ルノーSAの会長兼最高経営責任者 <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： 会長：Mobiliz、ルノーs.a.s. 海外： 社長兼最高経営責任者：日産自動車株式会社 取締役会長：ルノー・日産b.v. 取締役会長：アライアンス・ロステック・オートBV (Alliance Rostec Auto BV)、ルノー・ド・ブラジルSA (Renault do Brasil SA) 取締役：アフトワズ (AVTOVAZ) <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> 取締役：アルコア (Alcoa)

ダヴィッド・アゼマ (David Azéma) 1960年11月22日、 52歳	取締役	0 (a)	就任：2012年10月。現在の任期は2015年に満了。 監査、リスク及び倫理委員会 (Audit, Risk and Ethics Committee) メンバー 産業戦略委員会 (Industrial Strategy Committee) メンバー 国家保有株式に関するコミッショナー — 経済省フランス政府保有株式監督庁 <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> 取締役：戦略投資ファンド (FSI)、EDF、エールフランスKLM 監事会メンバー：アレヴァ (Areva) <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> 取締役会長：ケオリス・グループ (Keolis Group) 最高執行責任者：SNCF エグゼクティブ・コミッティ・メンバー：ヴィンチSA (Vinci SA) 最高経営責任者：ヴィンチ・コンセッション (Vinci Concession)
---	------------	--------------	---

アラン J-P ベルダ (Alain J-P Belda) * 1943年6月23日、 69歳	取締役	1,000株	就任：2009年5月6日。現在の任期は2017年に満了。 報酬委員会 (Remuneration Committee) 会長 国際戦略委員会メンバー ウォーバーグ・ピンカス (Warburg Pincus) マネージング・ディレクター <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス：該当なし 海外： 取締役：IBM、オメガ (Omega)、Banco Indusval ビジネス協議会 (Business Council) メンバー <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> アルコアの非執行役会長 アルコアの取締役会長 アルコアの会長兼最高経営責任者 ブラウン大学 (Brown University) 理事、シティバンク (Citibank) 取締役 全国産業審議会 (Conference Board) 理事会メンバー
---	------------	---------------	--

シャルル・ド・クロワセ (Charles de Croisset) * 1943年9月28日、 69歳	取締役	1,000株	就任：2004年4月。現在の任期は2016年に満了。 監査、リスク及び倫理委員会メンバー 産業戦略委員会メンバー インターナショナル・アドバイザー：ゴールドマンサックス・インターナショナル (Goldman Sachs International) <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： 遺産財団(Fondation du patrimoine)の会長 取締役：LVMH 監事会メンバー：ユーラー・アンド・エルメス (Euler & Hermès) 海外：該当なし <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> 取締役：ブイグ (Bouygues)、タレスUK (Thales UK)、タレス (Thales) 議決権のない取締役：ギャラリー・ラファイエット (Galeries Lafayette)
--	------------	---------------	--

ベルナール・デルピ (Bernard Delpit) * 1964年10月26日、 48歳	取締役	1,000株	就任：2010年4月30日。現在の任期は2014年に満了。 国際戦略委員会メンバー クレディ・アグリコル・SA (Crédit Agricole SA) 最高財務責任者 <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： エグゼクティブ・コミッティ・メンバー：クレディ・アグリコル・SA (Crédit Agricole SA) 取締役：クレディ・アグリコル・アシュランシズ (Crédit Agricole Assurances)、LCL 海外：該当なし <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> エグゼクティブ・コミッティ・メンバー：ラ・ポスト (La Poste) 監査委員会メンバー：バンク・ポスタル (Banque Postale)、ゲオポスト (GeoPost) 及びポスト・イーモ (Poste Immo) 取締役：ソフィポスト (Sofipost)、ゲオポスト (Geopost)、バンク・ポスタル・プレボワヤンス (Banque Postale Prévoyance)、ポスト・イーモ (Poste Immo)、エンポリキ (Emporiki) 監事会メンバー：バンク・ポスタル (Banque Postale)、バンク・ポスタル・アセット・マネジメント (Banque Postale Asset Management)
--	------------	---------------	---

ティエリー・デマレ (Thierry Desmarest*) 1945年12月18日、 67歳	取締役	1,500株	就任：2008年4月。現在の任期は2016年に満了。 国際戦略委員会会長 産業戦略委員会メンバー 報酬委員会メンバー トタル（Total）の名誉会長 <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： 会長：トタル基金（Fondation Total）、エコール・ポリテクニーク基金（Fondation de l'Ecole Polytechnique） 取締役：トタルSA（Total SA）エア・リキード（Air Liquide）、サノフィ（Sanofi）ルーヴル美術館（Musée du Louvre）エコール・ポリテクニーク（École Polytechnique） 海外： 取締役会メンバー：ボンバルディア（Bombardier）（カナダ） <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> 取締役会長：トタル（Total） 監事会メンバー：アレヴァ（Areva）
--	------------	---------------	---

ジャン＝ピエール・ガルニエ (Jean-Pierre Garnier) * 1947年10月31日、65歳	取締役	1,000株	就任：2008年4月。現在の任期は2016年に満了。 産業戦略委員会会長 国際戦略委員会メンバー 報酬委員会メンバー <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： 会長：セレニス (Cerenis) (バイオテクノロジー企業) 海外： 会長：アクテリオン (Actelion) 取締役会長：アクテリオン (Actelion) 取締役：ユナイテッド・テクノロジー・コーポレーション (United Technology Corp.)、ポール・ニューマン基金 (Paul Newman Foundation) <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> 会長兼最高経営責任者：グラクソ・スミスクライン・ビーチャム・ピーエルシー (Glaxo Smithkline Beecham p.l.c.) 会長：グラクソ・スミスクライン・ピーエルシー (Glaxo SmithKline p.l.c.) 取締役： グラクソ・スミスクライン・ビーチャム・ピーエルシー (GlaxoSmithKline Beecham p.l.c.)、バイオテクノロジー産業機構 (Biotechnology Industry Organization)、アイゼンハワー・エクスチェンジ・フェローシップ (Eisenhower Exchange Fellowship) 会長：ノームズ・オキシーズ・コーポレーション (NormsOxys Corp.)
---	------------	---------------	---

パスカル・フォーレ (Pascal Faure) 1963年2月1日、 50歳	取締役	0 (a)	就任：2013年2月。現在の任期は2016年に満了。 国際戦略委員会 (International Strategy Committee) メンバー 産業戦略委員会 (Industrial Strategy Committee) メンバー 生産力再建省、競争・産業・サービス総局長 <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> 政府コミッショナー：郵便局、国家事業開発委員会 (National Business Development Commission) 原子力委員会 (Atomic Energy Commission) メンバー 取締役及び政府代表：戦略投資ファンド (Fonds Stratégique d' Investissement)、エコール・ノマル・シュペリユール (高等師範学校) (Ecole Normale Supérieure)、鉱業・テレコム研究院 (Institut Mines-Télécom)、パリ国立高等鉱業学校 (Mines Paris Tech)、エコール・ポリテクニーク (Ecole Polytechnique)、ラ・フランセーズ・デ・ジュ (La Française des Jeux)、フランス・テレコム (France Telecom) 監事会メンバー及び政府代表：アレヴァSA (Areva SA) 年次株主総会参加：PMU エグゼクティブ・コミッティ・メンバー：テレコム財団 (Fondation Telecom) <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> テレコム研究所 (Institut Telecom) 会長
--	------------	--------------	--

リチャード・ジャンティ (Richard Gentil) 1968年4月29日 45歳	取締役 (従業員により 選出された取締 役)	1株	就任：2012年11月。現在の任期は2016年11月に満了。 産業戦略委員会 (Industrial Strategy Committee) メンバー 国際戦略委員会 (International Strategy Committee) メンバー 油圧機械メンテナンス法技術者 (Technician, hydraulic mechanical maintenance methods)、ルノーガス工場責任者 (head of foundry gas - Renault) <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス：該当なし 海外：該当なし
小池百合子 (こいけ ゆりこ) 1952年7月15日、 60歳	取締役	0	就任：2013年4月。現在の任期は2017年に満了。 日本の衆議院議員 日本の元環境相、元防衛相

マルク・ラドレ・ド・ラ シャリエール (Marc Ladreit de Lacharriè re) * 1940年11月6日、 72歳	取締役	1,020株	就任：2002年10月。現在の任期は2014年に満了。 指名ガバナンス委員会委員長 報酬委員会メンバー 会長兼最高経営責任者：フィマラック (Fimalac) <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： フランス学士院のメンバー（美術アカデミー (Académie des Beaux Arts)） 理事長：フランス美術館局 (Agence France Museums) 取締役：カジノ (Casino)、ロレアル (L'Oréal)、ジルベール・クーリエ・プロダクション (SAS) (Gilbert Coullier Productions (SAS))、グループ・ルシアン・バリエール (SAS) (Groupe Lucien Barrière (SAS)) ソシエテ・フェルミエール・ドゥ・カジノ・ミュニシパル・デ・カンヌ (Société Fermière du Casino Municipal de Cannes (SFCMC)) 業務執行体議長：グループ・マルク・ド・ラシャリエール (Groupe Marc de Lacharrière) 名誉会長：フランス貿易アドバイザー委員会 (Comité National des Conseillers du Commerce Extérieur de la France (National Committee of Foreign Trade Advisors)) 非営利機関又は協会における主要役職：文化及び多様性財団 (Fondation Culture et Diversité)、国立美術館芸術評議会 (Conseil artistique des musées nationaux)、政治学財団 (Fondation des sciences politiques)、デザール・デコラティフ美術館 (Musée des arts décoratifs)、アヴァイ・ド・ルビラック (Abbaye de Lubilhac) 寄付基金
---	------------	---------------	---

			海外： 会長：フィッチ・グループ（Fitch Group）（米国） フィマラック・パーティシペイションズ・エス・アー・エール・エル（Fimalac Participations Sarl）（ルクセンブルグ） 法定管理者 <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> 会長：フィッチ・レーティングス（Fitch Ratings）（米国） 取締役：アルゴリズムクス（Algorithmics）（カナダ） 法定管理者：フィマラック・パーティシペイションズ（Fimalac Participations） 非営利協会メンバー：ベタンクール・シュレール基金（Fondation Bettencourt Schueller）、ロレアル・コーポレート基金（L'Oréal corporate foundation）
ドミニク・ド・ラ・ガランドリ（Dominique de La Garanderie）＊ 1943年7月11日、 69歳	取締役	1,150株	就任：2003年2月。現在の任期は2017年に満了。 監査、リスク及び倫理委員会メンバー 指名ガバナンス委員会メンバー パリスタ（キャビネ・ラ・ガランドリ・エ・アソシエ（Cabinet La Garanderie & Associés）） 前会長：パリ弁護士会（Paris Bar Association） <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： フランス国際法律専門家学院（Institut Français d'Experts Juridiques Internationaux（French Institute of International Legal Experts-IFEJI））の学長 海外：該当なし <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> ホルシム・フランス・ベネルクス（Holcim France Benelux）の監事会及び監査委員会メンバー

フィリップ・ラガイエット (Philippe Lagayette) * 1943年6月16日、 69歳	上級独立取締役	1,000株	就任：2007年5月。現在の任期は2015年に満了。 監査、リスク及び倫理委員会委員長 指名ガバナンス委員会メンバー <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： PLカウンスル 副会長及びシニア・アドバイザー：パークレイズ・キャピタル・フランス (Barclays Capital France) 取締役会メンバー：PPR、フィマラック (Fimalac) 委員長：フランス財団 (Fondation de France) フランス高等科学研究所 (Institut des Hautes Études Scientifiques) 理事 アルツハイマー病研究のための科学的協力基金 (Foundation of Scientific Co-operation for Research on Alzheimer's Disease) 理事 海外：該当なし <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> JPモルガン (EMEA) 副会長 フレンチ・アメリカン基金 (French American Foundation) 監事会会長
ベノワ・オステルターク (Benoît Ostertag) 1965年8月2日、 47歳	従業員株主を代表する取締役	従業員持株制度による1,626単位	就任：2011年5月。現在の任期は2017年に満了。 監査、リスク及び倫理委員会メンバー 産業戦略委員会メンバー ルノーの品質システム、パワートレイン・エンジニアリング及びテクノロジー担当技術リーダー <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス：該当なし 海外：該当なし

エリック・ペルソン（Éric Personne） 1962年10月14日、 50歳	従業員により選 出された取締役	20株	就任：2012年11月。現在の任期は2016年11月に満了。 国際戦略委員会メンバー ルノー・リテール・グループ（RRG）販売及び品質報告責任者 <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス：該当なし 海外：該当なし
マリエット・リー（Mariette Rih） 1967年3月26日、 46歳	従業員により選 出された取締役	8株	就任：2012年11月。現在の任期は2016年11月に満了。 国際戦略委員会メンバー ルノー、自動車デモンストレーション・プロジェクトリーダー <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス：該当なし 海外：該当なし

フランク・リブー (Franck Riboud) * 1955年11月7日、 57歳	取締役	331株	就任：2000年12月。現在の任期は2014年に満了。 ダノン（Danone）の会長兼最高経営責任者 <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： 取締役会長：ダノン・コミュニティーズ（Danone communities）（SICAV） 海外： 取締役：バグレー・ラテンアメリカSA（Bagley Latinoamerica SA）、ダノンSA（Danone SA） ロレックスSA（Rolex SA）、ロレックス・ホールディングSA（Rolex Holding SA） 協会又は基金における主要役職： 指針委員会委員長：ダノン・エコシステム基金（Danone pour l’Ecosystème Fund） 取締役：国立農産物加工業協会（Association Nationale des Industries Agroalimentaires） 取締役：インターナショナル・アドバイザー・ボードHEC（International Advisory Board HEC） 監事会メンバー：ELA基金（Fondation ELA） 取締役会メンバー：EPFL PLUS基金（Foundation EPFL PLUS） ガイダンス・ボード・メンバー：ライブフッド・ファンド（SICAV）ルクセンブルグ（Livehoods Fund（SICAV）Luxembourg） <u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> 取締役：アコーSA（Accor SA）、ラコステ・フランスSA（Lacoste France SA）、オミニウム・ノード・アフリカン（Ominium Nord Africain（ONA））、ワディア・BSNインド・リミテッド（Wadia BSN India Limited）、Gain基金（Fondation Gain）
---	------------	-------------	--

西川 廣人 (さいかわ ひろと) 1953年11月14日、 59歳	取締役	100株	就任：2006年5月。現在の任期は2014年に満了。 国際戦略委員会メンバー 日産自動車株式会社のアジアパシフィック地域、関連会社及び購買担当副社長 <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス：該当なし 海外：該当なし
パスカル・スーリス (Pascale Sourisse) * 1962年3月7日、 51歳	取締役	1,000株	就任：2010年4月30日。現在の任期は2014年に満了。 監査、リスク及び倫理委員会メンバー タレス (Thalès) 国際開発部上級執行副社長 エグゼクティブ・コミッティ・メンバー：タレス (Thales) <u>他の会社における現在の役職及び職務：</u> フランス： 取締役会長：テレコム・パリ・テック (Telecom Paris Tech) (Ecole Nationale de Supérieure des Télécommunications) 取締役会メンバー：ヴィンチ (Vinci)、国立周波数庁 (Agence Nationale des Fréquences) 海外： タレス・カナダ・インク (Thales Canada, Inc.) 会長 取締役会メンバー：タレス・ユーケー・エルティエディー (Thales UK Ltd.)、タレス・エレクトロニクス・ピーエルシー (Thales Electronics plc)、タレス・ネザーランドBV (Thales Nederland BV)、タレス・オーストラリア・ホールディングス・ピーティーワイ・エルティエディー (Thales Australia Holdings Pty Ltd)、タレスUSAインク (Thales USA Inc.)

		<u>現在は就いていない過去5年間の役職又は職務：</u> 会長兼最高経営責任者：タレス・コミュニケーションズ・アンド・セキュリティ (Thales Communications & Security) 会長：タレス・サービシーズSAS (Thales Services SAS) 監事会メンバー：タレス・アレニア・スペース (Thales Alenia Space) 取締役会メンバー：フランス航空宇宙産業グループ (Groupe des Industries Françaises Aéronautiques Spatiales (GIFAS)) 取締役会メンバー：DCNS、テレコム研究所 (Institute Télécom) 会長：ユーロスペース (Eurospace)、ヨーロッパ宇宙産業協会 (European Space Industry Association) 取締役会メンバー：航空宇宙・防衛産業ヨーロッパ協会 (Association of European Aerospace and Defense Industries (ASD))
--	--	---

* 独立取締役を示す。

(a) 下の段落を参照のこと。

現職取締役の平均年齢は58歳と半年である。取締役はそれぞれ、少なくとも記名式株式を1株所有しなければならない⁽⁸⁾。但し、行政規則は、フランス政府により任命されたフランス政府の代表という立場の取締役が株式を保有することを禁止している。(上記(a))

(8) 取締役によるルノー株式資本の所有率は0.07%である。

ルノーの知る限りにおいて、過去5年間、不正行為で有罪判決を受けた取締役及び上級役員はいない。過去5年間、実行役として破産、財産管理又は清算手続に関与した取締役はおらず、また、国家機関及び監督機関より告訴又は処罰を受けた取締役もない。過去5年間、裁判所により、有価証券発行会社の取締役会、業務執行体又は監事会のメンバーを務めること又は発行会社の管理職若しくは役員を務めることを禁止された取締役はいない。

ルノーの知る限りにおいて、取締役の私益と当社に対する職務の間に利害の対立はない。

取締役の間に親族関係はない。

役員は、報酬について定めた役務契約によってルノーやその子会社に拘束されない。

任期満了の時期

現在の任期満了年	取締役 (2013年5月15日現在)
----------	--------------------

2014年	スーリス氏 デルピ氏 ゴーン氏 ラドレ・ド・ラシャリエール氏 リブー氏 西川氏
2015年	アゼマ氏 ラガイェット氏
2016年	リー氏 ド・クロワセ氏 デマレ氏 フォーレ氏 ガルニエ氏 ジャンティ氏 ペルソン氏
2017年	ド・ラ・ガランドリ氏 ベルダ氏 小池百合子氏 オステルターク氏

(2) 2013年3月1日におけるグループ・エグゼクティブ・コミッティ及びマネジメント・コミッティ

2013年3月1日における経営組織

運営能力の強化

指名ガバナンス委員会の提案で、ルノーの会長兼最高経営責任者であるカルロス・ゴーン氏は、2011年5月30日付でカルロス・タヴァレス氏をルノーの最高執行責任者に任命した。タヴァレス氏は2011年7月1日よりこの任務を完全に引き受けた。カルロス・タヴァレス氏は、ルノー2016－ドライブ・ザ・チェンジ計画に従い、恒久的な競争力の向上とルノー・グループのフランスの工場の発展に重点を置いて、引き続きルノー・グループの発展に尽力する。

カルロス・ゴーン氏は、戦略的意思決定、並びに財務及び法律問題、広報、人事、監査、リスク及び組織的な問題の監督について直接の責任を負う。

ルノーの上級経営組織は、3つの委員会から構成されている。

- グループ・エグゼクティブ・コミッティ
- オペレーションズ・コミッティ
- ルノー・マネジメント・コミッティ

グループ・エグゼクティブ・コミッティ

エグゼクティブ・コミッティは、11名のメンバーから構成される。

- 会長兼最高経営責任者
- 最高執行責任者
- 最高経営責任者の職務担当執行副社長
- エンジニアリング及び品質担当執行副社長
- 人事担当執行副社長
- 販売及びマーケティング、小型商用車担当執行副社長
- 設計、製品計画及びプログラム担当執行副社長
- 製造及びサプライチェーン担当執行副社長
- 執行副社長、最高財務責任者
- 執行副社長、フランスの業務会長
- 執行副社長、ヨーロッパ地域会長

ルノー・エグゼクティブ・コミッティは、毎月1回集まり、年2回の定例会を開催する。

オペレーションズ・コミッティ

オペレーションズ・コミッティは16名のメンバーから構成される。

- 会長兼最高経営責任者を除くグループ・エグゼクティブ・コミッティの10名のメンバー
- ユーラシア、南北アメリカ、ユーロメッド-アフリカ及びアジア-太平洋地域の会長
- グローバルマーケティング及びコミュニケーション担当上級副社長
- アライアンス・グローバルパーチェシング担当上級副社長

オペレーションズ・コミッティは毎月1回（全日）最高執行責任者を議長として会合を開催する。

ルノー・マネジメント・コミッティ

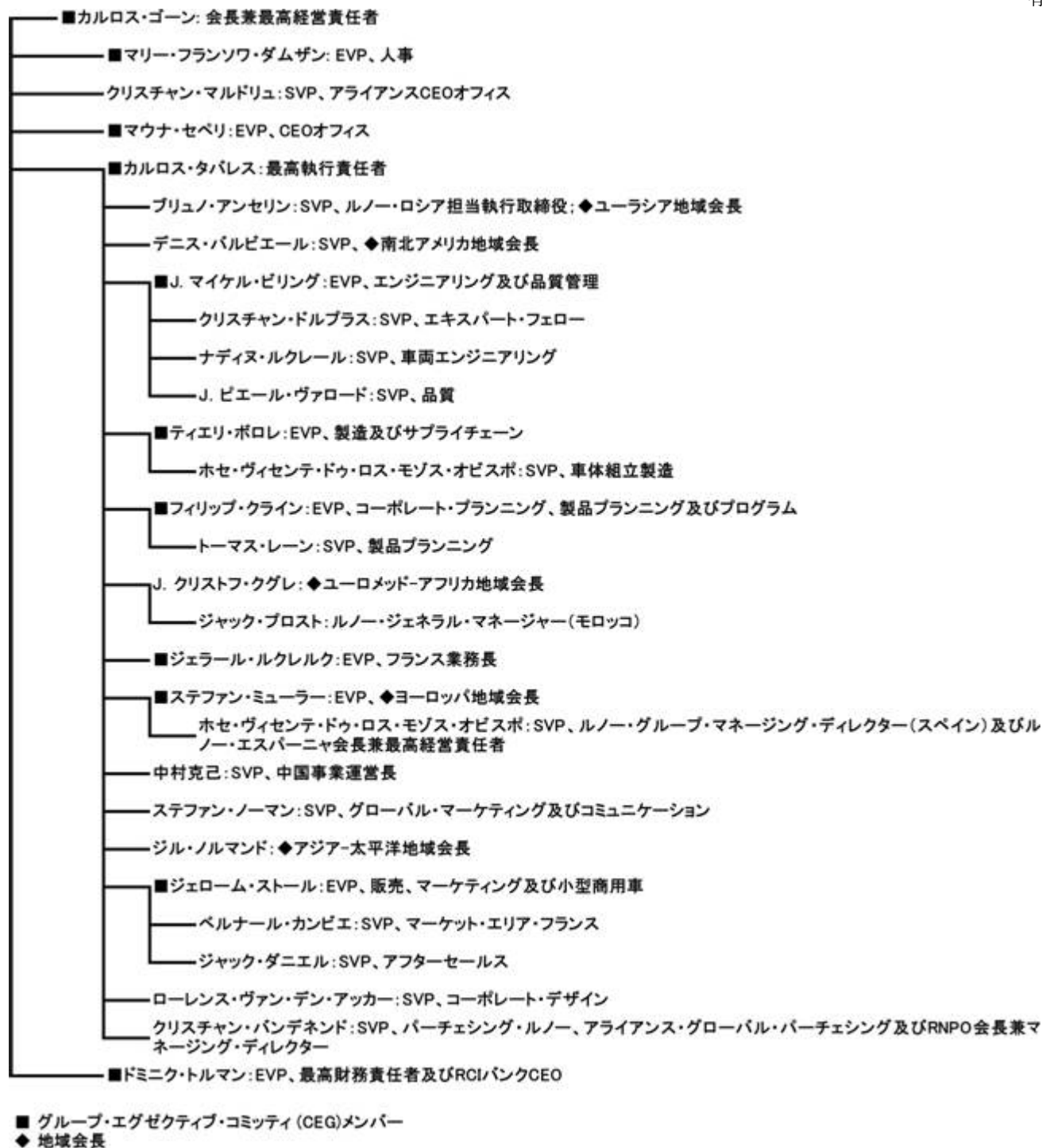
マネジメント・コミッティは、28名のメンバーから構成され、エグゼクティブ・コミッティ及びオペレーションズ・コミッティのメンバーが含まれる。

最高執行責任者、最高経営責任者の職務担当執行副社長、財務担当執行副社長、人事担当執行副社長及びルノー・日産アライアンスのグローバルロジスティクス統括上級副社長は、直接会長兼最高経営責任者に報告を行う。

グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーを含むルノー・マネジメント・コミッティの他のメンバーは、最高執行責任者に報告を行う。

ルノー・マネジメント・コミッティは、毎月1回集まり、年2回の定例会を開催する。

2013年3月1日における組織図



(3) 2013年1月1日における取締役及び役員の報酬

取締役報酬

年次株主総会は、取締役報酬を分配することができ、かかる金額は新たな決定がなされるまで維持される。

金額

2011年4月29日の合同株主総会において、当該年度以降、取締役間で分配される取締役報酬の年額を、別途通知するまで、1,200,000ユーロ⁽⁹⁾とすることを決議した。取締役会はこの金額を割り振らなければならない。

(9) 1,200,000ユーロは、他のCAC40の企業により支払われる取締役報酬の中央値と同額である。

分配方法

2011年4月29日の取締役会において、以下の基準に従って2012年度の実績が分配され、また内訳については2012年2月15日のものと同一であった。

- 24,000ユーロを上限とする、取締役会の一員であることから生じる責任に連動した固定額。
- 24,000ユーロを上限とする、取締役の取締役会への実際の出席に連動した変動額。

さらにこれに二つの報酬が追加される。

- 一つは、1つの委員会につき7,500ユーロを上限とする、取締役会のいずれかの委員会の一員になることによって追加される報酬。
- もう一つは、7,500ユーロを上限とする、委員会の委員長を務めることによって追加される報酬。

上記の金額は、1年を365日とする取締役の任期の長さに応じて、時間ベースで計算される。

2012年度、取締役に分配された報酬の総額は1,131,000ユーロ（2011年度は870,627ユーロ。）であった。

取締役会及び委員会への出席に基づき取締役に對して分配された報酬

取締役	2012年度取締役会及び委員会への出席率						受領した報酬合計 (ユーロ) ⁽²⁾	
	取締役会	監査、リスク 及び倫理委 員会	報酬委員会	指名ガバナンス 委員会	国際戦略 委員会	産業戦略 委員会	2011年 ⁽³⁾	2012年
ゴーン氏	100%	-	-	100%	-	-	36,000	48,000
オドヴァール氏 ⁽⁴⁾	100%	-	-	-	100%	100%	46,050	48,230
アゼマ氏 ^{(4) (5)}	100%	100%	-	-	-	0%	-	22,364
ベルダ氏	87.5%	-	100%	100%	50%	-	49,551	75,000
ビアウ氏 ⁽⁴⁾	100%	-	-	-	100%	-	41,025	41,840
シャンピニュ氏 ⁽⁴⁾	100%	100%	-	-	-	-	41,025	41,840
ド・クロワセ氏	87.5%	100%	-	-	-	100%	42,777	60,000
デルピ氏	87.5%	-	-	-	100%	-	37,752	52,500
デマレ氏	87.5%	-	100%	-	100%	50%	56,100	75,000
ガルニエ氏	87.5%	-	75%	-	0%	100%	56,100	75,000
ジャンティ氏 ⁽⁴⁾	100%	-	-	-	-	100%	-	14,770
伊佐山氏 ⁽⁶⁾	75%	-	-	-	-	-	34,364	42,000
コーラー氏 ^{(4) (5)}	75%	33,3%	-	-	-	100%	46,050	37,636
ラドレ・ド・ラ シャリエール氏	100%	-	100%	100%	-	-	49,439	70,500
ド・ラ・ガラン ドリ氏	100%	100%	-	100%	-	-	46,050	63,000
ラガイェット氏	87.5%	100% ⁽⁷⁾	-	100%	-	-	61,125	75,000
オステルターク 氏	100%	100% ⁽⁴⁾	-	-	100%	100%	23,276	63,000
ペルソン氏 ⁽⁴⁾	100%	-	-	-	-	-	-	13,660
リブー氏 ⁽⁶⁾	50%	-	-	-	-	-	34,367	36,000
リー氏 ⁽⁴⁾	100%	-	-	-	-	-	-	13,660
ルソー氏 ⁽⁵⁾	75%	-	-	-	100%	100%	44,414	57,000

西川氏	75%	-	-	-	100%	-	39,389	49,500
スーリス氏	100%	100%	-	-	-	-	41,025	55,500

- (1) 2012年度の途中に取締役会又は委員会の1つについて任命されたか又は退任した取締役については、出席率は暦年ではなく、その任期の長さに基づいて計算する。
- (2) 取締役会のメンバーであること、取締役会への出席回数、取締役会の委員会のメンバー及び/又は委員長であることにより分配された報酬。
- (3) 2011年について表示された金額は、取締役に割り当てられた金額から、2011年度Registration Document 第3.3.4.2章に従ってかかる取締役が行った払戻の金額を差し引いた額である。
- (4) これらは2012年度の途中に取締役会又は委員会の1つについて任命されたか又は退任した取締役である。
- (5) フランス政府を代表する取締役。
- (6) いずれの委員会にも属さない取締役。
- (7) 2011年度、続いて2012年度について、ルノーの取締役会はラガイェット氏に対し、同氏の監査、リスク及び倫理委員会の議長としての働きにより、2倍の報酬を授与した。

取締役はその役職を考慮し、特にフランス政府を代表する取締役の内何人かは、その報酬を放棄し、それを税務当局又は彼らが代表する労働組合のいずれかに支払っている。

シニア・エグゼクティブ及びルノー役員の報酬

報酬決定手続

固定報酬及び変動報酬

ルノー・マネジメント・コミッティのメンバーは、固定額と変動額から構成される報酬を受領する。

2012年度の変動額は、フリー・キャッシュ・フローの改善という共通の基準及びその他、職責分野の成果に連動した個人の基準の達成度に基づいている。2013年2月13日の会議において、取締役会は、フリー・キャッシュ・フローに関する主要な目的は達成されたと述べた。従って、ルノー・マネジメント・コミッティのメンバーには、当該基準に基づく報酬の変動割合の受給資格がある旨の決定がなされた。会長兼最高経営責任者に関する2012年度変動報酬決定手続は下記「エグゼクティブ・ディレクターの報酬」-「報酬決定手続」に詳述されたその他の基準を使用している。

補完的年金制度

2004年10月28日及び2006年10月31日の取締役会に関連して、グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーは、補完的年金制度の恩恵を受ける。これは以下から構成される。

- 社会保険料の所得上限の8倍から16倍までにあたる年間報酬の8%（5%は会社負担、また、3%は受給者負担）に相当する確定拠出制度
- 受給者が残りのキャリアをルノー・グループで勤め上げることを条件とした、勤続年数に基づく、報酬の30%を上限とする確定給付制度

確定給付制度における算定基準となる報酬は、退職前10年間のうち3つの最も高額な報酬の平均に相当する金額とする。いかなる場合においても、この基準報酬額は社会保険料の年間所得上限の65倍を超えてはならない。

これらの制度（基本的、補完的及び追加的）により支払われる合計額は、報酬の50%を上限とする。

現在、会長兼最高経営責任者を含むシニア・エグゼクティブが得ることのできる補完的手当を含む退職手当の合計は、ルノー及びグループ・エグゼクティブ・コミッティにおける勤続年数の違いにより、最終報酬の30%から45%の間であると推測される。

2012年度にルノー・マネジメント・コミッティのメンバーに支払われた報酬

2012年12月31日現在ルノー・マネジメント・コミッティに在籍していた27名のメンバーに対して支払われた2012年度の報酬総額は、2011年度が合計12,202,263ユーロであったのに対し、合計15,667,420ユーロ、うち固定額は9,360,825ユーロであった。

ルノー・グループの子会社において上級職員としての地位を有するマネジメント・コミッティのメンバーに対して、かかる会社から取締役報酬は支払われていない。

エグゼクティブ・ディレクターの報酬

Afep/Medefの勧告及びフランスの証券取引監督当局である金融市場庁（Autorité des marchés financiers）の意見に基づき、エグゼクティブ・ディレクターはルノーとの間に雇用契約を締結していない。

報酬決定手続

固定報酬及び変動報酬

会長兼最高経営責任者の報酬は、固定額と変動額で構成される。

会長兼最高経営責任者は取締役会長としての職務について報酬を付与されていないことに留意されたい。

2011年度下旬、取締役会は、2012年度の会長兼最高経営責任者の報酬の固定額を1,230,000ユーロに制定した。また、取締役会は2013年度に支払われる2012年度変動報酬額の決定手続を制定した。当該変動報酬額の合計は、以下の基準に基づき、固定報酬額の0%から150%までの金額とする旨決定された。

- ROE — 株主資本利益率：変動額の最大15%を占める。
- 実際の営業総利益（変動額の最大25%まで）
- 取締役会が設定したフリー・キャッシュ・フローの最低基準値（変動額の最大50%まで）
- 戦略及びマネジメントに連動した評価要素。これは、産業戦略（特にフランスにおける）の実施、電気自動車の推進、R&D戦略の複数年に渡る発展状況、CSR、ダイムラー、アライアンス・シナジーといった基準に基づいている（変動額の最大60%まで）。

2013年2月13日に開催された会議において、取締役会は、報酬委員会の勧告に従い、2012年度の変動報酬額を150%のうち固定額の117%とする旨決定した。

会長兼最高経営責任者の提案により、また現在協議中の競争契約の署名に基づいて、取締役会は、変動額の30%の支払いを延期して、その支払いはこの契約に基づいた無期限の約束をルノーが尊重することを条件とすることに同意した。

補完的年金制度

会長兼最高経営責任者もまた、グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバー向けの補完的年金制度の恩恵を受けている（上記「シニア・エグゼクティブ及びルノー役員の報酬」－「報酬決定手続」を参照のこと）。取締役会の方針によれば、その任命するシニア・エグゼクティブ・ディレクターは、補足的報酬（特に退職手当）の目的上ルノー役員として取り扱われる。

シニア・エグゼクティブ・ディレクターの報酬

以下の表は、Afep/Medef及びフランスの証券取引監督当局の勧告に基づいている。

表1

各エグゼクティブ・ディレクターに付与された報酬、ストック・オプション及び株式の概要

	2011年	2012年
会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン		
当該事業年度に支払われるべき報酬（詳細は表2に記載されている。）	2,890,104	2,728,356*
当該事業年度に付与されたストック・オプションの価値（詳細は表4に記載されている。）	1,489,000**	750,258**
当該事業年度に付与された業績連動株式の価値（詳細は表6に記載されている。）	0	0
合計	4,379,104	3,478,614
* 2013年2月13日現在協議中の競争契約の署名に基づいて、この金額に含まれる変動額の30%の支払いは延期され、その支払いはこの契約に基づいた無期限の約束をルノーが尊重することを条件とする予定である。		
** 連結財務諸表に使用された評価方法は、行使されると予想されるストック・オプション及び行使期間全体にわたり定額方式で計算したスプレッドの、適切な二項式の数理モデルに基づいている。この欄に記載されるストック・オプションの価値は、4年間の行使期間にかかる合計費用に相当する（第6-1-(1)「連結財務諸表」の注記19-IIを参照のこと。）。		

表2
各エグゼクティブ・ディレクターが受け取った報酬の概要

a) ルノーSA及びその支配下にある会社が支払った会長兼最高経営責任者の報酬総額は下記の通りであった。(単位：ユーロ)

カルロス・ゴーン	2011年度		2012年度	
	2011年度に支払われるべき金額	2011年度の支払金額	2012年度に支払われるべき金額	2012年度の支払金額
固定報酬	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000
変動報酬 ⁽¹⁾	1,599,000	0 ⁽²⁾	1,439,100 ⁽³⁾	1,599,000
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬	48,000	28,000	48,000	48,000
現物給付	13,104	13,104	11,256	11,256
合計	2,890,104	1,271,104	2,728,356	2,888,256

(1) 翌年払い。
(2) 2011年3月14日の取締役会において、ゴーン氏は、2010年度の変動報酬を放棄した(1,658,880ユーロ)。
(3) 2013年2月13日現在協議中の競争契約の署名に基づいて、この金額の30%の支払いは延期され、その支払いはこの契約に基づいた無期限の約束をルノーが尊重することを条件とする予定である。

b) 日産自動車株式会社の社長兼最高経営責任者の報酬

2011年6月30日及び2012年6月30日に日産により提出された2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)及び2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の有価証券報告書で発表された情報によると、ゴーン氏が日産自動車株式会社の社長兼最高経営責任者として受け取った報酬額合計は、2010年度は982百万円であり、2011年度は下記の通りであった。

会計年度 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)	報酬	ストック・オプション	合計
2011年度	987* (百万円)	0	987* (百万円)

*この金額は、日本の一般会計原則に基づき日産が発表した金額である。

参考として、2012年3月31日における為替相場は1ユーロ110.5円であった。
この情報については、以下のルノーのウェブサイトにてすべての更新版が直接入手できる。
<http://www.renault.com/fr/finance/gouvernance/pages/dirigeants.aspx>

表3
取締役報酬及び非業務執行役員が受け取ったその他の報酬に関する表

2012年度に分配された取締役報酬の合計は、上記「分配方法」における表を参照のこと。

表4
2012年度中にシニア・エグゼクティブ・ディレクターに付与されたストック・オプション

プラン番号 及び付与日	ストック・オプションの種類	連結財務諸表に使用された評価方法(*)に基づく ストック・オプションの価値	2012年度に付与されたストック・オプションの数	行使価格	付与期間
----------------	---------------	--	--------------------------	------	------

カルロス・ゴーン	プラン18 2011年4月29日	購入	931,000	100,000	38.80 ユーロ	2015年4月 30日から 2019年4月 28日まで
	プラン19 2011年12月8日	購入	558,000	100,000	26.87 ユーロ	2015年12月 9日から 2019年12月 7日まで
	プラン20 2012年12月13日	購入	750,258	150,000	37.43 ユーロ	2016年12月 13日から 2020年12月 12日まで

(*)連結財務諸表に使用された評価方法は、行使されると予想されるストック・オプション及び行使期間全体にわたり定額方式で計算したスプレッドの、適切な二項式の数理モデルに基づいている。この欄に記載されるストック・オプションの価値は、4年間の行使期間にかかる合計費用に相当する（第6 - 1. - (1)「連結財務諸表」の注記19-Hを参照のこと。）。

表5
2012年度中に各エグゼクティブ・ディレクターが権利行使したストック・オプション

	プラン番号及び 行使日	2012年度に行使された ストック・オプションの数	行使価格	付与年度
カルロス・ゴーン	-	なし	-	-

表6
2012年度中に各エグゼクティブ・ディレクターに分配された業績連動株式

	プラン番号 及び付与日	株式数	(連結財務諸表に使用され た評価方法に基づく) 株式の価値	取得日	入手可能日	業績の条件
カルロス・ゴーン	-	なし	-	-	-	-

表7
2012年度中に各エグゼクティブ・ディレクターに入手可能となった業績連動株式

	プラン番号及び 入手可能となった日	2012年度中に入手可能となった株式数	取得の条件
カルロス・ゴーン	-	なし	-

表8
ストック・オプション及び業績連動株式の分配

プラン11、12及び14は、新株引受権を付与する。一方、プラン17、18、19及び20は、既存株式を購入する権利を付与するものである。プラン17b、18b、19b及び20bは、株式の無償交付（ルノー役員は対象外）をカバーしている。2012年12月31日現在運用中の制度の合計数量は株式資本を構成する株式数の2.69%に相当する。

ストック・オプション・プラン
2003年4月29日の年次株主総会のストック・オプション付与

	プラン11
権利付与日／取締役会の日付	2005年9月13日
付与または取得される株式合計数	1,631,093

内、エグゼクティブ・ディレクター カルロス・ゴーンに付与された株式数	200,000
ストック・オプション行使開始日	2009年9月14日
権利行使期限	2013年9月12日
引受価格／購入価格 ⁽¹⁾	72.98
2012年12月31日時点の引受済株式数	3,000
2012年12月31日時点の取消又は失効ストック・オプション数	181,193
2012年12月31日時点の残存ストック・オプション数	1,446,900

2006年5月4日の年次株主総会のストック・オプション付与

	プラン12	プラン14
権利付与日／取締役会の日付	2006年5月4日	2006年12月5日
付与または取得される株式合計数	1,674,700	1,843,300
内、エグゼクティブ・ディレクター カルロス・ゴーンに付与された株式数	100,000	200,000
ストック・オプション行使開始日	2010年5月5日	2010年12月6日
権利行使期限	2014年5月3日	2014年12月4日
引受価格／購入価格 ⁽¹⁾	87.98	93.86
2012年12月31日時点の引受済株式数	3,000	0
2012年12月31日時点の取消又は失効ストック・オプション数	385,866	350,394
2012年12月31日時点の残存ストック・オプション数	1,285,834	1,492,906

2011年4月29日の年次株主総会のストック・オプション付与

	プラン17 [*]	プラン18	プラン 19 ^{**}	プラン 20 ^{***}
権利付与日／取締役会の日付	2011年4月29日	2011年4月29日	2011年12月8日	2012年12月13日
付与または取得される株式合計数	176,000	490,000	300,000	447,800
内、エグゼクティブ・ディレクター カルロス・ゴーンに付与された株式数	0	100,000	100,000	150,000
オプション行使開始日	2015年4月30日	2015年4月30日	2015年12月9日	2016年12月13日
権利行使期限	2019年4月28日	2019年4月28日	2019年12月7日	2020年12月12日
引受価格／購入価格 ⁽¹⁾	38.80	38.80	26.87	37.43
2012年12月31日時点の引受済株式数	0	0	0	0
2012年12月31日時点の取消又は失効ストック・オプション数	176,000	9,444	0	0
2012年12月31日時点の残存ストック・オプション数	0	480,556	300,000	447,800

(1) 引受価格／購入価格は、取締役会前の取引日20日間における平均株価と同等の価格である。

* 2012年2月15日に開催された取締役会において、2011年度の営業総利益の目標が達成されていなかったことが指摘され、プラン17のストック・オプションはすべて取り消された。

** 2011年の本プランの被付与者は2012年初頭に通知された。2013年2月13日に開催された取締役会において、2012年度の営業総利益の目標が達成されていなかったことが指摘され、プラン19のストック・オプションの50%は取り消された。

*** 2012年の本プランの被付与者は2013年初頭に通知された。

業績連動株式プラン

	プラン17b株式 ^(*) (**)	プラン18b株式 ^(*)	プラン19b株式 ^(*) (***)	プラン20b株式 ^(*) (****)
--	---------------------------------	-------------------------	----------------------------------	-----------------------------------

権利付与日／取締役会の日付	2011年4月29日	2011年4月29日	2011年12月8日	2012年12月13日
付与された株式合計数	544,300	1,233,400	609,900	679,900
内、エグゼクティブ・ディレクター カルロス・ゴーンに付与された株式数	0	0	0	0
最終取得日	2013年4月30日 ^{*****}	2014年4月30日 ^{*****}	2013年12月9日 ^{*****}	2014年12月13日 ^{*****}
保有期限終了日	2015年4月30日	2016年4月30日	2015年12月9日	2016年12月9日
2012年12月31日に取り消された株式数	543,500	28,255	6,000	0
2012年12月31日現在の残存株式数	0	1,205,145	603,900	679,900
* 取得及び保有期間は、各地域の財政的な制約から、フランス以外の国の子会社の被付与者によって異なる。 ** 2012年2月15日に開催された取締役会において、2011年度の営業総利益の目標が達成されていなかったことが指摘され、プラン17bの株式はすべて取り消された。 *** 2011年の本プランの被付与者は2012年初頭に通知された。2013年2月13日に開催された取締役会において、2012年度の営業総利益の目標が達成されていなかったことが指摘され、プラン19bのストック・オプションの50%は取り消された。 **** 2012年の本プランの被付与者は2013年初頭に通知された。 ***** 税務上のフランス居住者				

表9
ルノー役員を除く10名の従業員に関する情報

ルノー役員を除くオプション受領数の多い上位10名の従業員に付与及び行使されたストック・オプション	付与オプション／取得株式総数	行使価格	プラン17 [*]	プラン18	プラン19 ^{**}	プラン20
該当する年度中に、発行体又はオプションを付与する会社により、最もオプション受領数の多い当該発行体又はかかる範囲内の会社の上位10名の従業員に対して付与されたストック・オプション（合計数）	650,800	プラン17及び18は38.80ユーロ、プラン19は26.87ユーロ プラン20は37.43ユーロ	110,000	240,000	124,000	176,800
該当する年度中に、発行体又は上記の会社の、オプション取得数又は引受数の多い上位10名の従業員が行使した、発行体又は上記の会社の株式オプション（合計数）	なし					
* 2012年2月15日に開催された取締役会において、2011年度の営業総利益の目標が達成されていなかったことが指摘され、プラン17のストック・オプションはすべて取り消された。 ** 2013年2月13日に開催された取締役会において、2012年度の営業総利益の目標が達成されていなかったことが指摘され、プラン19のストック・オプションの50%は取り消された。						

ルノー役員を除く10名の従業員に付与された業績連動株式及び当該従業員によって確定的に取得された株式	付与株式総数	プラン17b [*]	プラン18b	プラン19b ^{**}	プラン20b
---	--------	---------------------	--------	----------------------	--------

該当する年度中に、発行体又はオプションを付与する会社により、最も株式受領数の多い当該発行体又は会社の上位10名の従業員に対して付与された株式（合計数）	306,000	50,000	110,000	68,000	78,000
該当する年度中に、発行体又は上記の会社の、最も株式取得数の多い上位10名が所有及び取得した、当該発行体又は上記の会社の株式（合計数）	なし				
* 2012年2月15日に開催された取締役会において、2011年度の営業総利益の目標が達成されていなかったことが指摘され、プラン17bの株式はすべて取り消された。 ** 2013年2月13日に開催された取締役会において、2012年度の営業総利益の目標が達成されていなかったことが指摘され、プラン19bのストック・オプションの50%は取り消された。					

表10
エグゼクティブ・ディレクターに対する手当

業務執行役員	雇用契約	補完的年金制度*	退職時又は役職変更時に支払われる又は支払われる可能性のある報酬又は手当	非競合規定に関連する手当
会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン	無	有	無	無
* 上記第5-4.-（3）-「シニア・エグゼクティブ及びルノー役員の報酬」-「報酬決定手続」を参照のこと。				

ストック・オプション及び業績連動株式 法的枠組

2011年4月29日に開催された合同株主総会における第11番目及び第12番目の決議にて、取締役会は、商法L.225-177条及びL.225-197-1条に従い、当社及び関連会社の従業員に対して1個以上のストック・オプションを付与する権限を与えられた。かかるストック・オプションの所有者は、増資に関連して発行された当社の新株を引き受ける権利又はルノーが合法的に買い戻したルノーの株式を購入する権利を得る。かかる合同株主総会ではまた、取締役会が、「業績連動株式」（既存株式又は今後発行される株式）を無償交付する権限を与えられた。

かかるオプションの行使により購入される株式又は引き受けられる株式の数は、上記の合同株主総会の日付現在における資本金の0.48%を超えないものとする。

付与された業績連動株式の総数は、上記の合同株主総会の日付現在における資本金の1.04%を超えないものとする。

当該合同株主総会において、ストック・オプションの割当及び／又は行使並びに業績連動株式の割当の条件は、年次計画に関する予算編成及び2011年から2013年の期間に関する「ルノー2016－ドライブ・ザ・チェンジ」計画に従い決定された業績水準を達成することとされた。

また、当該合同株主総会では、以下の事項が定められた。

- ・ エグゼクティブ・ディレクターには業績連動株式を付与しない。
- ・ 雇用されているシニア・エグゼクティブには、ストック・オプション及び業績連動株式の組み合わせを付与する。
- ・ 目標の達成に特に貢献した従業員には業績連動株式のみを付与する。

付与制度に基づくストック・オプション及び株式付与の一般的な方針

報酬委員会

取締役会は報酬委員会の報告に基づいて付与制度を承認する。委員会はルノー・グループの一定の従業員にストック・オプション又は株式を付与するという会長からの提案を、年次株主総会でなされた一般的な取決め

に従って検討する。検討対象事項に会長兼最高経営責任者が個人的に関係している場合、会長兼最高経営責任者はその委員会の審議には加わらない。

ストック・オプション及び業績連動株式制度の狙い

この制度の主たる狙いは、ルノーの世界各地の幹部社員、特に管理組織のメンバーに当社の持分を付与することによって、彼らをグループの価値、つまりはルノー株価の向上に協力させることにある。

この制度はまた、その働きによってルノー・グループの成果に特に大きく貢献した幹部社員を特定することを可能にする。

さらに、この制度は、ルノー・グループが長期的期待を抱く幹部社員、特に“ハイ・フライヤー”こと強い可能性を秘めた若手幹部社員らの忠誠心の確保にも役立つ。ストック・オプション及び業績連動株式の付与はそれら社員の関わり合いを深め、当社の進歩と成長のために働く意欲を高めることに役立つ。

この制度は、ヨーロッパ及び世界のその他の地域におけるルノー・グループの責任者層の役割を強化する。これは、自動車事業においては、特に販売子会社、車両及びパワートレイン技術チームに適用され、車両組立及びパワートレイン工場のマネジャー、製造子会社並びに車両及びサブシステム・プログラム及びプロジェクトの全幹部にも適用される。この制度はまた、販売金融事業及びルノー・グループの主要サポート部門の責任者にも適用される。

付与方針

オプション及び株式の付与は被付与者の当社に対する責任と貢献の度合い、業績及び結果の考課、若手の社員については将来性の評価により異なる。

全従業員の業績基準は2006年度に導入された。

いかなる状況においても、目標が達成できなければ、付与されたオプション又は株式を認められている保有期間終了時に行使又は取得することはできない。

シニア・エグゼクティブ及びマネージング・エグゼクティブ

2012年12月31日現在、シニア・エグゼクティブは、グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバー11名を含む、ルノー・マネジメント・コミッティのメンバー27名である。

2012年に、ルノー・マネジメント・コミッティのメンバーは、ストック・オプション及び業績連動株式の組み合わせを付与された。会長兼最高経営責任者は業績連動株式を付与されなかった。

原則的に、2012年に株式のみを付与された他のマネージング・エグゼクティブは、他のシニア・エグゼクティブに適用される基準と同様の基準、つまり責任の度合い、業績及び結果に基づいて毎年異なる数のストック・オプションを付与される。付与される株式の数は、各人の評価により異なる。付与を受ける資格のないマネージング・エグゼクティブもいる。

ストック・オプション制度から利益を受ける他の幹部社員

この制度の他の受益者は、一般的にはシニア・マネジャー及び高い専門性又は管理職としての可能性を持ったハイ・フライヤーである。一連の相補システムは、被付与者の査定と選出（実績及び成長の年次考課、キャリア・コミッティ（Careers Committees）、ハイ・フライヤーのための個別モニタリング、職務に応じた変動型報酬）に用いられる。これらのシステムが合わさることによって、最もストック・オプションを受けるに値するエグゼクティブを特定することができる包括的な観察基盤が形成される。

実績及び成長に関する年次査定

実績及び成長に関する年次査定は、過去の実績を書面によって正確に精査するため及び翌年の目標を書面によって明確にするために使用される。すべての管理職（すなわち、シニア・エグゼクティブ及びマネージング・エグゼクティブを含む。）は例外なしに直属の上司とともに、またそうするのが適切な場合には、スタッフ・マネジャー及びプロジェクト・マネジャーとともに人事査定を行う。セッションの結果は次に高い地位の管理者により精査され、格付けされる。実績及び成長に関する年次査定は、被面接者の過去のインプットを正確に測ると共に、次年度の目標を設定する機会を提供する。実績及び成長に関する年次査定はまた、シニア・マネジメントにより設定された指標に照らして個々の管理能力及び成長を綿密に分析するためにも使用される。

キャリア・コミッティ

キャリア・コミッティの目的は、ルノー内のすべての責任ある地位について精査し、現職者の貢献度を査定すること、すなわち、公平性を高め、管理者の意思決定プロセスをより健全なものとするところである。キャリア・コミッティはまた、通常の下況下において又は必要が生じた場合は直ちに、個々の職員及びそれらの職員に代わって指名される者の職歴に起こり得る変化を予測するべく努める。キャリア・コミッティは、世界中のすべてのルノー・グループの主要部門及び部署において、毎月会合を開く。このシステムにより、キャリア・コミッティは個々の職員の査定を永続的に更新することができ、特に取締役はオプション付与対象候補者の氏名を、事実を熟知した上で会長に提出することができる。

会長が議長を務め、ルノー・グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバー及び業務執行取締役で構成されるジェネラル・キャリア・コミッティ（General Careers Committee）は、200の主要な地位の候補者を検討し、これらの職務の人員計画について責任を負っている。

ハイ・フライヤー

人材の幅を広げるためには、ハイ・フライヤーを見つけ出すこと、そして何よりハイ・フライヤーを育てることに、特に注意が払われる。

ポテンシャルを三段階のレベルに分けることにより、個性に応じた育成プランを提供し、ルノー・グループの三段階のレベルの主要ポストに適した優秀な人材を育てることができる。

ポテンシャルを見極め、主要ポストへ任命する職務は、各レベルの主要ポストに適した人材／特別なポテンシャルを持った人材に関して、それぞれの国及び地域に任されている。

ルノー・グループ人事部門

ルノー・グループの人事担当執行副社長は、実績及び成長に関する年次査定の円滑な運営を監視する。執行副社長は、査定を監督し、これを活用し、ジェネラル・キャリア・コミッティの会議を準備し、調整する。また、ハイ・フライヤーについて提案を行い、そのリストを保管する。さらに、当該執行副社長は、会長が、取締役会の報酬委員会に対し、ストック・オプションや株式プランについて提案ができるよう、これを準備し、標準化し、且つ、これに関する要請を出す。当該執行副社長は、経営者啓発担当長並びにルノー・グループの各部門内で、すべてのハイ・フライヤー又は有能な従業員をその業務範囲内で特定し、成長させ、継続的に監視するために設定されたプロセスを監督する任務を負う地域別及び職務別人事担当取締役により補佐されている。人事担当取締役は定期的に中央により調整されている。これによりマネジャーは、人事方針が適切に実行されていること、上記の手續に従っていること、及び個々の職歴が、特に流動性及び研修の観点から、最高の状態で管理されていることを確保することができる。経営者啓発担当長並びに地域別及び職務別人事担当取締役は、マネジャーによりなされた査定及び判断を取りまとめる重要な任務を負っている。そのため、ストック・オプション付与対象候補者を選定する際に、シニア・マネジメントに対して情報に基づいた助言を提供し、その分野を明確にする上でより適切な立場にある。

追加情報

権利の喪失は、規則の定めに従う。すなわち、会長兼最高経営責任者は、辞職の場合は一括して権利を喪失させ、解雇の場合には個々の決定により権利を喪失させ、その事実を報酬委員会に通知する。

ルノー・グループのいかなる子会社も、その自社株式についてストック・オプション制度を運用していない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

2012年度取締役会

2012年度、取締役会は8回開催された。そのうちの1回では、アフトワズ社の株式を戦略的に保有することについて、また他の回では、ルノーによるボルボ株式の保有継続について、集中的に話し合われた。取締役会は、事業戦略に関する会議を除き、平均3時間行われた。事業戦略に関する会議は、アライアンスについて議論するためにアムステルダムのRNBV事業所で開催され、丸1日行われた。出席率は90.2%であった（取締役別の詳細については、上記 4. - （３） - 「分配方法」を参照のこと。）。

取締役会は、フランスにおいて有効な法令の要件に従って、議題に上ったすべての事案について意見を述べた。

上記の取締役の出席率は、ルノーのために尽くすという19名の取締役の義務が反映されている。
主要な事項として、2012年度に取締役会は以下の行動を取った。

会計及び予算案

取締役会は、

- 2011年度のルノー・グループの連結財務諸表並びにルノー及びルノーs.a.s.の個別財務諸表を承認し、2012年度上半期の連結財務諸表を精査し、年次株主総会で提案される2011年度利益処分額（配当性向を含む。）を決定した。
- 2013年度の予算案を採択した。
- 2011年度のストック・オプション及び特別配当株の付与案上の業績基準の達成状況を評価した。
- 2013年度のストック・オプション及び特別配当株の付与案を承認した。

コーポレート・ガバナンス

取締役会は、

- その運営手続の評価を行い、独立取締役を列挙した。
- 政府を代表する取締役として、アレクシス・コーラー氏に代わり、ダヴィッド・アゼマ氏の任命を公表した（取締役会にはまた、2013年度の最初の会議で、パスカル・フォーレ氏がリュック・ルソー氏の後任に任命されたことが通知された。）。
- 従業員に選出された取締役として、新たにマリエット・リー氏、リチャード・ジャンティ氏及びエリック・ペルソン氏の3名が、それぞれパトリック・ビアウ氏、イヴ・オドヴァール氏及びアラン・シャンピニュ氏に代わって選出されたことを公表した。
- 新取締役の任命後、特別委員会の構成を変更した。
- ルノー・日産b.v.の監事会に、ルノー及び日産をそれぞれ代表する2名のメンバーを加える旨の構成変更を承認した。
- フランス商法L.225-37条に従って会長のレポートを採択した。
- 年次株主総会に先立って株主の質疑に対する回答を分析し、承認した。

ルノー・グループの戦略

取締役会は、

- シニア・マネジメントにより提唱され2011年度に取締役会により承認されたルノー2016－ドライブ・ザ・チェンジ計画の進捗を確認した。
- ルノーがアフトラズに対する持ち株比率を上昇させることについて承認した。
- ABボルボのA株の売却を承認した。
- フランスにおける産業戦略、ダイムラー及びアフトラズとのパートナーシップ、ルノー・日産アライアンス並びに人的資本といった、2011年度に取締役が選定した4つの戦略的課題を、詳細に検討した。

また、取締役会は、ルノーにとって新たな戦略的問題について決定を行っており、2013年度に取締役会において議論を行う予定である。

規制された契約

取締役会は、第2-3-(2)「ルノー・日産アライアンス」-「ガバナンス及び運営体制」に記載した、アライアンス・ボードのメンバーシップについて修正を加えるためのアライアンス・マスター再契約の修正に署名することを承認した。

取締役会の監査

取締役会は、一般慣行及びAfep/Medef規範の勧告に従い、取締役会の構成、組織及び機能に関する自己評価を行った。評価は、ラドレ・ド・ラシャリエール氏を委員長とする指名ガバナンス委員会により実施され、アンケート調査と、ゴーン氏、ラガイエット氏及びラドレ・ド・ラシャリエール氏自身により実施された面談に基づいていた。

取締役会メンバーは、取締役会及び委員会の組織、機能及び構成について概ね満足しており、この分野において真の改善がなされたと述べている。

取締役会メンバーは、取締役会とシニア・エグゼクティブの信頼関係を強調した。

エグゼクティブ・コミッティのメンバーが取締役会に出席することは、議論を促進し、有益な情報交換を促すベストプラクティスと考えられている。しかし取締役は、それを制度化せずに、議題によっては取締役会メンバー、会長及び取締役会の秘書役といった限定されたメンバーで議論できるようにしておくことを望んだ。

取締役会のメンバーは、ルノーの戦略及び長期的な成長に専念する日を特に評価した。また、工場訪問は、ルノー・グループの製品の理解を深めるため、再開したいと述べた。

また、取締役会メンバーは、会合後に数回開催された昼食会も高く評価した。それは、エグゼクティブ・コミッティのメンバーやマネジメント・コミッティの何人かのメンバーとカジュアルに話をする機会となった。

もうひとつの評価が高かった取組みは、各会合で、事前に取り締役会が選定した戦略的トピックについてプレゼンテーションを行ったことである。2012年に開始されたこの取組みは、これによって議論が深まり、取締役会の議題がルノーの成長に一段と即したものとなることから、今後も継続される予定である。

取締役会のメンバーはまた、2011年度の評価の際に行った発言が考慮されたことに満足した。これに関して、取締役会前の資料の配布が以前よりも早くなったことを言及した。また会長の業績評価や会長の報酬の決定のための協議に、会長が参加しなかったことも言及した。さらに、会合と会合の間に情報提供が行われたことを評価する声や、特にルノーのニュースに関してそのプラクティスにさらに力を入れることを望む声もあった。

2013年度には、指名ガバナンス委員会の委員長が、取締役会の委員会の組織構成、特に委員会の数やその目的及び上級独立取締役の果たす役割について、幅広い評価を行う予定である。

取締役は、以下の2点について率直な意見の表明又は改善の要求を行った。

- 取締役会のメンバー構成を、アライアンスの国際性をより反映したものとするべきであること。よって、次に改選が必要なポストが出た際には、候補者は、世界の中でルノー・グループが事業を行っている国々やパートナーシップを組んでいる国々を基準に選定すべきであること。
- 取締役会は、第三者から、事業分野の分析や財務分析等について情報提供を受けることを望んでいること。

取締役独立性の評価

取締役会は、2013年2月13日に開催された会議において、フランスにおけるコーポレート・ガバナンスの最も完全な定義であるAfp/Medef規範を遵守していることを再び示した。レポートによると独立性のある取締役とは、特に、「取締役の判断の独立性を危うくする可能性のある企業及びそのグループ又はマネジャーといかなる性質の関係も有しない」者をいう。

Afp/Medef規範により定められた独立性基準の観点から、取締役会は、独立取締役メンバーの案を以下の通りまとめた。ド・ラ・ガランドリ氏、スーリス氏、ド・クロワセ氏、ベルダ氏、デルピ氏、デマレ氏、ガルニエ氏、ラドレ・ド・ラシャリエール氏、ラガイェット氏及びリブー氏である（取締役会の構成については、上記4. - (1) - 「取締役会」の表を参照のこと。）。

政府の代表者、従業員に選出された取締役、従業員株主を代表する取締役、会長兼最高経営責任者、及びルノーと関係を有する日産によって任命された2名の取締役は、上記の定義に従い、独立性がないとみなされている。

一方、取締役会は、従業員に選出された取締役及び従業員株主を代表する取締役は、特に、取締役会における彼らの存在に関する限り、当社のシニア・マネジメントに依存していないことを強調した。これは、取締役会が行う手続において彼らが特別な貢献をしていることによって実証されている。

取締役会における特別委員会

取締役会の役割に関する特定の議題について徹底した検討を行うために、5つの特別委員会が設置されている。各委員会の委員長は、取締役会に委員会の意見を提示する。

これらの委員会の役割は、内部規則に記述されている。

監査、リスク及び倫理委員会（CARE）

CAREは、ラガイェット氏を委員長として、ド・ラ・ガランドリ氏、スーリス氏、アゼマ氏（コーラー氏の後任）、ド・クロワセ氏及びオステルターク氏の6名から構成される。6名のうち、4名は独立取締役である。

取締役会は、取締役としての任期を2012年11月に終えたシャンピニュ氏の後任としてオステルターク氏のCAREへの任命を承認した。

同委員会は2012年度に4回開催され、出席率は91.6%であった（詳細については、上記 4. - (3) - 「分配方法」を参照のこと。）。

フランスの法令の要件及びAfep/Medef規範に従って、監査、リスク及び倫理委員会は、特に以下の事項を扱った。

- 2011年度及び2012年度上半期のルノー・グループの連結財務諸表及びルノーの個別財務諸表並びに財務に関するニュース・リリース。
- 2012年度社内監査プランの検討及び2013年度プランのプレゼンテーション。
- 監査人が法定監査業務の一環として行う外部監査プラン。
- 欧州金融危機がルノーの業績に及ぼす影響。
- 財務リスクの経過観察。

さらに、CAREの職責の見直しに沿って、同委員会は、2011年4月に取締役会決定の後、2012年より新たに倫理に関する業務を行うこととなった。例として、下記「倫理部門並びに倫理及びコンプライアンス委員会の活動」に記載するとおり、倫理委員会の活動について倫理管理者に対して2回インタビューを行った。

CAREの責任のひとつは、下記「内部統制及びリスク管理手続」に記載する内部統制及びリスク管理制度の効率性を精査することである。この点について、同委員会による財務諸表の検討は、最高財務責任者の立会いの下、監査人の作業の主たる内容及び結論並びに使用された会計原則及びこの領域における主な規制の進展に関して説明した監査人からのプレゼンテーションと併せ行われた。さらに、最高財務責任者は、当社のリスク・エクスポージャー及びオフバランス取引について説明したメモを提出した。

報酬委員会

この委員会は、ベルダ氏を委員長として、デマレ氏、ガルニエ氏及びラドレ・ド・ラシャリエール氏の4名から構成され、4名全員が独立取締役である。

同委員会は、2012年度に4回開催され、出席率は93.75%であった（詳細については、上記 4. - (3) - 「分配方法」を参照のこと。）。

かかる議題の主要事項は、以下の通りであった。

- 会長兼最高経営責任者の報酬。
- ルノー2016ードライブ・ザ・チェンジ計画に関連した、会長兼最高経営責任者の変動報酬のための成果要件。
- 2011年のストック・オプション及び特別配当株プランに関連した成果要件の充足。
- 2013年のストック・オプション並びに特別配当株プランの構成及び付与規則。

指名ガバナンス委員会

この委員会は、ラドレ・ド・ラシャリエール氏を委員長として、ド・ラ・ガランドリ氏、ゴーン氏、ラガイエット氏及びベルダ氏の5名から構成される。5名のうち4名は、独立取締役である。

同委員会は、2012年度に2回開催され、出席率は100%であった（詳細については、上記 4. - (3) - 「分配方法」を参照のこと。）。

かかる議題の主要項目は、以下の通りであった。

- クロワセ氏、デマレ氏、ガルニエ氏及びルソー氏の取締役としての再任命。
- 取締役会メンバーの再任命に近いことを踏まえ、女性取締役の割合についての新規則の施行。
- 新しい従業員関連の取締役(employee-related directors)任命後の取締役会の特別委員会の構成及び数名の取締役からの特別な要請事項。
- 取締役会の年次審査。
- Afep/Medefレポートに定められた基準に従った、独立取締役のリストの見直し。
- 会計監査委員会を監査、リスク及び倫理委員会へと変更するための取締役会の内部規則の変更。
- 取締役会及び各委員会の会合前の資料配布の期限を具体的に定めるための取締役会の内部規則の変更。

国際戦略委員会

この委員会は、デマレ氏を委員長として、リー氏、ベルダ氏、デルピ氏、ガルニエ氏、ジャンティ氏、ペルソン

氏、ルソー氏及び西川氏（2013年初頭の任命後に有効。この委員会においてフォーレ氏がルソー氏の後任となった。）の9名から構成される。

9名のメンバーのうち、4名は独立取締役である。

同委員会は、2012年度に2回開催され、出席率は83.3%であった（詳細については、上記 4. - (3) - 「分配方法」を参照のこと。）。

かかる議題の主要項目は、以下の通りであった。

- アフトワズとのパートナーシップの一環としてルノーのロシアでの活動の展開。
- アジア地域及びユーロメッド-アフリカ地域におけるルノーの発展。

産業戦略委員会

この委員会は、ガルニエ氏を委員長として、アゼマ氏、ド・クロワセ氏、デマレ氏、ジャンティ氏、ルソー氏及びオステルターク氏（2013年初頭の任命後に有効。この委員会においてフォーレ氏がルソー氏の後任となった。）の7名から構成される。

7名のメンバーのうち、3名は独立取締役である。

同委員会は、2012年度に2回開催され、出席率は83.3%であった（詳細については、上記 4. - (3) - 「分配方法」を参照のこと。）同委員会は、特に以下の事項を重視して産業戦略を検討した。

- ヨーロッパの工場の競争力及びその生産能力の調整に関する問題。
- より具体的には、フランスにおける競争力の問題。

倫理部門並びに倫理及びコンプライアンス委員会の活動

2011年12月8日、ルノーの取締役会は、フランス内務省の上級公務員であったジャン＝マルク・ベルリオーズ氏をルノー・グループの倫理管理者として任命することを承認した。同氏は会長兼最高経営責任者に直接報告を行っており、会長兼最高経営責任者から行動指針として次の3つの主要目標を与えられた。

- ルノー・グループ全体の倫理規範の強化。これにより、すべての法的要求、規則、基準及び義務の遵守を促進し、結果としてルノー・グループの企業イメージの向上に大きく貢献すること。
- 規則として組織化された手続を以下の通り制定すること。
- ・ 内部告発手続を、法令、特にCNIL（フランスの個人情報保護当局）の要求事項をすべて満たしたものとし新たな推進力を与えること。
- ・ 倫理及びコンプライアンス委員会（CEC）を設立し、同委員会が管理監督機能を十分に果たせるように調整すること。
- 官公庁との関係や、倫理問題に関する会合やセミナーにおいてルノー・グループを代表し、社内的にも対外的にも、倫理の分野におけるルノー・グループの立場を強化すること。

第一の目標：倫理規範

倫理憲章

倫理憲章とは、ルノー・グループの主たる原則と基本的な価値観を規定したものである。全世界を対象とし、前身である倫理行動規範に代わるものである。

倫理憲章はグローバルな文書であって、118か国の12万8,000人を対象とする。意図的に抽象的且つ簡潔化された内容となっており、13の言語に翻訳されている。現在配布の準備中であり、各従業員にそのマネジメントを通じて紙面で一部ずつ配布する予定である。倫理憲章はルノーのイントラネット上でも閲覧できる。

従業員の文書受領後に質問があった場合にマネジャーが答えるための助けとなるようインフォメーション・キットが用意されている。年次査定前に配布を完了することを目指している。

配布作業の進行は、この新しい部門の活動を評価するため監視される可能性のある指標の一つである。

「倫理の実践(Ethics in Practice)」ガイド

「倫理の実践」ガイドとは、倫理憲章の実務的解釈を示したものである。例えば、質問すること自体が既に倫理的アプローチとなっていると示すことにより、倫理的問題を分かりやすく説明するためのものである。また、予想される質問に対する答えとなりそうな情報を、できる限り簡潔な形で提供するためのものでもある。この文書も、ルノーのイントラネット上で閲覧できる。

倫理行動規範

倫理行動規範は、倫理が特に求められる業務機能のために作成されたものであり、安全、情報技術、購買、販売及びガバナンスという5つの規範に重点が置かれている。

この規範は手法的なものであり、従業員がすべきこと、及び特に従業員がすべきではないことを、明確に規定することを目的として作られており、超えてはならない線はどこかを規定している。安全に関する倫理行動規範の作成には、予防及び保護対策部門(Prevention and Protection Department)(D2P)とその取締役が積極的に関与し、D2Pイントラネットで閲覧できるようになっている。

情報技術に関する倫理行動規範は2013年2月中旬に承認された。インサイダーのリストの補足として証券取引所の倫理行動規範が作成されている。ルーマニアとモロッコの2か国では、「国内の」倫理行動規範という別の形の倫理憲章の作成が既に進んでいる。

ルノー・グループの倫理規範は一体化した形を成しており、2013年度には新たに専門的な倫理行動規範が加わる予定である。

以上の文書はすべてルノーの全メンバーに受け入れられるべく、現在も将来も一体性を保っていくものである。

第二の目標：手続規制

内部告発手続

内部告発手続も全世界を対象としたものであり、現行の法規制を完全に遵守するように改正された。この文書化された手続には、誤り、見落とし又は不足を防ぐために数々の文書の作成義務が規定されており、ルノーの各部門及び個人情報保護の連絡担当者が倫理部門の問いに答えることにより協力して作成された。これらの文書はCNILの承認を受けている。

新しい手続は2012年7月に施行された。

倫理及びコンプライアンス委員会(CEC)

倫理及びコンプライアンス委員会は、監査、リスク管理及び組織、法務、人事、企業の社会的責任、環境、ルノー・グループの予防及び保護対策、財務、技術に関する規則並びにホモロゲーションといった機能や部門の代表者によって構成されている。

同委員会は、2012年度に、通常会4回と特別会1回の合計5回開催された。倫理に関する全体的なガイドラインを承認し、倫理に関わる案件や問題の処理（匿名の手紙、内部告発制度による通報や照会及び相談や助言を求められた場合の倫理面の処理）を行うための社内的な法体系の作成に尽力している。比較的厚重な構成となっているため、会合を過度に頻繁に開催しないよう、CECの中の限定されたメンバー（法務、人事、安全及び内部統制）から成る不正行為及び汚職防止委員会が結成され、倫理管理者の日々の案件の分析処理をサポートしている。倫理管理者は、グループ・エグゼクティブ・コミッティに3回、監査、リスク及び倫理委員会(CARE)に2回、そして取締役会に1回と、何回かにわたって、倫理管理者としての計画とその作業の進捗状況について説明を行った。

コンプライアンス構築計画

さらに、CECの直近の会合において、コンプライアンス・マネジャーがルノー全体におけるグローバルなコンプライアンス強化プランについて説明を行った。第一の目標は、D2P及びITの2つの部門が現在試用中の評価グリッドを使って現在のコンプライアンスレベルを精査することである。

第三の目標：ルノー・グループのイメージ向上

ルノー・グループの対外的イメージを向上させる取組みとして、倫理管理者は、将来的に民間組織及び公的組織の連絡担当者と多数の双務契約を締結することを想定して、倫理やコンプライアンスの専門家が集う、フランスのCEAが設立した新しい会（倫理サークル）に加入した。

それと同時に、企業の安全に対するグローバル・アプローチという比較的新しいコンセプトを宣伝すべく、倫理部門との密接な協力関係のもと、倫理管理者は予防及び保護対策のマネジャーと勉強会、会議、審査会及び討論に頻繁に参加している。その目的は、企業の安全という課題に対して倫理的アプローチという新たなアプローチを行っている会社として専門家達にアピールすることである。

将来への展望

今後数ヶ月間は、倫理憲章を広め、日常業務に浸透させ、他の専門的な倫理行動規範を作成し、そしてコンプライアンス構築プランを立ち上げることに専念する予定である。

倫理の実務についての研修ツールの開発、倫理憲章を広めるための従業員の啓蒙キャンペーン、そして各国での倫理に関係する業務活動の正しい行い方について基本的な規則を定めること（「現地の」CEC、国内の倫理行動規範等）といった活動も確立される予定である。

株主の総会出席手続

当社の定款第21条に従い、総会には、正味日数にしてその3日前までに自らの名前で株式を登録しているすべての株主が、以下に定める条件に基づき出席できる。

商法L.228-1条に従って、総会には、自らの名前で又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前で株式を登録しているすべての株主が出席できる。総会の3営業日前の午前零時（中央ヨーロッパ標準時）までに、当社によって管理されている記名株式の口座又は公認の仲介機関により保有されている無記名式株式の口座のどちらかに記帳されなければならない。

公認の仲介機関により保有されている口座への無記名式株式の登録又は振替は、当該仲介機関が発行する出席証明書で証明される。

すべての株主は、商法第L.225-106条に定めるとおり、（議長に委任状を提出した上で）代理人、株主の配偶者若しくはシビル・ユニオン・パートナー、他の株主又はその他株主が選んだ自然人若しくは法人を代理として総会に参加する権限を有する。株式を保有する法人は、法定代理人又は法定代理人が指定する者を代理で総会に出席させることができる。

募集の際に重要となる可能性のある要因は、商法第L.225-100-3条に定める。

シニア・エグゼクティブ及びルノー役員報酬に関して取締役会が採用する原則及び規則

取締役会は、ルノーがAfep/Medef規範を採用し、フランス商法第L.225-37条で義務づけられているレポートの作成時に参照することを決定した。

2009年5月6日の会議において、取締役会は取締役会長と最高経営責任者を兼任させることを選択した。

会長兼最高経営責任者が受け取る報酬及び手当は、報酬委員会の勧告に従って行動する取締役会により決定される。

会長兼最高経営責任者の報酬は、固定額と変動額で構成される。

会長兼最高経営責任者は、取締役会長としての立場において報酬を受け取らないことが定められた。

2011年12月8日、取締役会は、2012年度分として会長兼最高経営責任者が受け取る固定額及び2012年度分の変動額の決定手続を設定した。

2012年度分の固定額は2011年度と同額の1,230,000ユーロである。

2013年に支払われる2012年度分の変動額は以下の基準に従い合計で固定報酬額の0%から150%までの金額に相当する額である。

- 株主資本利益率（最大で変動額において15%を占める）
- 営業総利益（最大で変動額の25%）
- 取締役会が設定したフリー・キャッシュ・フローの最低基準値（最大で変動額の50%）
- 戦略及びマネジメントに関連した、また、以下の基準に基づく質的要因：産業戦略の実施、電気自動車（EV）の分野での成長、多年度にわたる研究開発戦略の構築、企業の社会的責任、ダイムラーとルノー・日産アライアンスのシナジー。これらの点で最大で変動額の60%が決定される。

2013年2月13日に開催された会議において、取締役会は、報酬委員会の勧告に従い、2012年度の変動報酬額を2012年度の固定額の117%とする旨決定した。

会長兼最高経営責任者の提案により、現在協議中の競争契約が締結されることを条件として、取締役会は、変動額の30%について支払を延期することと、その支払は当該契約上で負担する無期限の義務の遵守を条件とすることを合意した。

さらに、2011年4月29日の会議において、取締役会は、ルノー2016ードライブ・ザ・チェンジ計画に基づき、会長兼最高経営責任者によるストック・オプションの行使に関する業績基準を設定した。

2011年4月29日の臨時株主総会で与えられた権限について、取締役会は2012年12月13日に会合を開き、報酬委員会の勧告に従い、ルノーの会長兼最高経営責任者に、2013年度分として150,000個のストック・オプションを、行使価格を37.43ユーロ、引下げ無しとして付与した。

付与されたオプションのうち40%については、2013年度の営業総利益の水準によって行使の可否が決定さ

れ、残る60%については、営業フリー・キャッシュ・フローの水準によって行使の可否が決定される。

会長兼最高経営責任者は退任するまで、2013年度分として付与されたオプションの行使によって得たキャピタルゲイン（税金と強制積立金を除く。）の50%に相当する登録株式を保持する義務を負う。

会長兼最高経営責任者は特別配当株を受けない。

エグゼクティブ・ディレクターのオプション・プランを含む報酬及び手当の概要は、上記第5-4.-（3）-「シニア・エグゼクティブ・ディレクターの報酬」に記載されている。

会長兼最高経営責任者は、また、ルノー・グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーのために設立された補完的年金制度（上記第5-4.-（3）-「シニア・エグゼクティブ及びルノー役員の報酬」を参照のこと。）からも利益を享受している。報酬、特に年金に関するすべての側面について、指名された役員をエグゼクティブとみなすことが取締役会の方針である。

内部統制及びリスク管理手続

以下の情報は、すべてのルノー・グループの完全連結会社を包括している。

内部統制及びリスク管理に関する当グループの目的及び基準

内部統制及びリスク管理に関する目的

ルノー・グループは、その事業活動に固有のリスクを考慮に入れ、その悪影響を軽減するための組織体制及び手続を導入している。当該内部統制システムは、当社の全事業及び活動において実施されている。その主たる目的は以下の通りである。

- 当社がさらされているリスクを認識し、且つ管理する。
- 法令及び当社の附属定款を遵守させる。
- 当社の活動において、品質、費用及び納期を管理する。
- 財務、会計及び経営状況の開示内容の信頼性、妥当性及び質の高さを確保する。

但し、この体制及び手続は、内部統制の目的が達成されるという絶対の保証を提供するものではない。

内部統制に関する規制枠組

2007年度以降、ルノー・グループは、フランスの証券取引規制当局であるAMFの2010年7月に改訂された参照フレームワーク及び実施ガイドライン並びに2010年7月に公表された監査委員会作業グループの勧告を適用している。

販売金融事業は、銀行及び財務規則の適用対象となるため、銀行及び財務規則委員会（Committee on Banking and Financial Regulation）の規則第97-02号に明記された内部統制の枠組みが取締役会、エグゼクティブ及びRCIバンクの職員により体系的に適用される（下記「販売金融：RCIバンク」を参照のこと。）。

業務運営管理及び内部統制

各業務執行機関の役割

2段階のレベルで運営されているマネジメント・コミッティはルノー・グループの業務運営を監視する。

- レベル1の各委員会はルノー・グループ全体を対象とし、以下の各委員会を含む。
 - ・ グループ・エグゼクティブ・コミッティ（GEC）：戦略的な判断及び決定を担当する。会長兼最高経営責任者を委員長とし、最高執行責任者、ルノー・グループ人事担当執行副社長、ルノー・グループエンジニアリング及び品質担当執行副社長、ルノー・グループ経営企画、製品企画及びプログラム担当執行副社長、ルノー・グループ製造及びサプライチェーン担当執行副社長、ルノー・グループ販売、マーケティング及び小型商用車担当執行副社長、ヨーロッパ地域の業務会長兼執行副社長、フランスの業務会長兼執行副社長、ルノー・グループの最高財務責任者兼RCIバンクの会長兼最高経営責任者並びに最高経営責任者の職務担当執行副社長をメンバーとする。同委員会の決定は、取締役会の権限の範囲内の事項である場合には、国際戦略委員会及び産業戦略委員会の勧告（必要な場合）を受けた後、取締役会の承認を得るために取締役会に提出される。会長兼最高経営責任者は当該決定の実施状況について取締役会に報告をする。グループ・エグゼクティブ・コミッティは、各地域、プログラム及び会社機能における方針及び業務だけでなく予算コミットメント及び戦略目標を監視することにより業務運営を監督し、指示命令の履行状況を管理統制する。
 - ・ オペレーションズ・コミッティ：最高執行責任者を委員長とし、業務運営上の決定を担当する。同委員会は、会長兼最高経営責任者を除いた、グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーで構成さ

れる。

- ・ ルノー・マネジメント・コミッティ（RMC）：GECのメンバー及びルノーの主要部門の責任者で構成される。
- ・ 各専門委員会（プロジェクト製品委員会等（Project Product Committees））：会長兼最高経営責任者又は最高執行責任者のいずれかを委員長とする。かかる各委員会は、ルノー・日産アライアンスにおけるルノー・グループの共同事業（アフトラズ及びダイムラーとの共同事業を含む。）だけでなく、ルノー・グループの全体レベルでの決定も行う。
- レベル2の各委員会は、経営全般又は機能別（たとえば、エンジニアリング及び品質；設計、製品計画及びプログラム；製造及び物流；販売及びマーケティング；購買、設計、法務、最高経営責任者の職務等）若しくは地域別に特化した委員会である。

これらの委員会の運営ルールや特徴 - 委員長及びメンバー、会議の開催回数、会期及び協議事項、報告方法、決定事項の連絡並びに議事録の保管 - は標準化された一覧に正式に記録されている。

各地域（ヨーロッパ、ユーロメッド-アフリカ、南北アメリカ、アジア-太平洋及びユーラシア）には地域管理委員会（Regional Management Committee）（RMC）が設置されている。各RMCは、各地域の主要国からのマネジャーだけでなく、各会社機能及び各自動車プログラムの代表者で構成されている。

プログラム部門（Programme departments）は、電気自動車プログラム及びモビリティに関する新規オフィスの開発だけでなく自動車セグメントも取り扱う。プログラム部門は、自ら開発し、製造し及び販売する製品のライフサイクルを対象とした長期の収益目標を課せられる。同部門は地域及び会社機能のサポートを受ける。

ルノー・グループは、命令系統体制に加え、サポート機能を担うマネジャーがルノー・グループ全体の関連機能の連絡担当者のリーダーシップを取れるよう職員報告システムを構築した。

戦略的な意思決定、財務及び法律問題、人事並びに監査、リスク管理及び組織部門（Audit, Risk Management and Organization department）（DAMRO）の監督は会長兼最高経営責任者に直接的な経営権限があり、最高執行責任者は業務運営に関する決定について直接責任を負う。

意思決定プロセスは、どの分野及びどのレベルの業務執行マネジャーが決定を行うことができるかを決定する内部委任システムに基づいている。意思決定の権限を委任するためのすべてのルールは、イントラネット上で、職員に報告される。決定を行わなければならない場合、内部統制手続に従い、ワークフロー・チャートにより関係者が特定される。

一定の取引、とりわけ、子会社の資本、処分／買収、パートナーシップ、協業及び原材料のリスク又は為替リスクに対するヘッジに関する取引は、一般方針に従い、意見を具申する専門家委員会の特別な調査検討後に決定される。その後会長兼最高経営責任者が最終決定を行う。

リスク管理、内部統制及び倫理体制

2011年度にルノー・グループは統治、倫理、内部統制及びリスク管理の分野の新しい体制を採用した。新しい制度では、以下の事項が実施される。

- 取締役会の監督の下で倫理に関する指導管理を行うため会計監査委員会の役割を拡大すること。同委員会の現在の名称は監査、リスク及び倫理委員会（CARE）である。
- 会長兼最高経営責任者に対して直接報告を行う独立倫理管理者を任命すること。
- コンプライアンス委員会（Compliance Committee）を倫理及びコンプライアンス委員会（Ethics and Compliance Committee）に変更すること。その権限は、ルノーに適用されるすべての規制分野を対象とする広範な権限を持つこととされている。
- ルノー・グループのリスク委員会（Group Risk Committee）をリスク及び内部統制委員会（Risk and Internal Control Committee）に変更すること。この委員会の役割はルノー・グループのすべての事業活動及び事業体にリスク及び内部統制制度を配備することである。
- ルノー・グループのセキュリティ部門を、最高経営責任者の職務担当執行副社長に直接報告を行う、ルノー・グループの予防及び保護対策部（Group Prevention and Protection department）（D2P）に変更すること。
- 組織部門、リスク管理部門、内部統制部門及び内部監査部門を監査、リスク管理及び組織部門（Audit, Risk Management and Organization department）（DAMRO）に統合し、会長兼最高経営責任者に直接報告を行うこと。

新しい制度は、2012年度に、大掛かりな複数年行動計画の一環として導入された。上記「倫理部門並びに倫理

及びコンプライアンス委員会の活動」に記載した事柄に加えて、以下の点も記載すべきであろう。

- 倫理及びコンプライアンス委員会は特に以下の分野に重点を置いた。
- ・コーポレート・ガバナンスの体制並びに倫理、リスク管理、内部統制及びコンプライアンスを担当するガバナンス委員会の役割を規格化すること。
- ・インサイダー取引を予防するための制度変更を行うこと。
- ・企業のソーシャル・ネットワークの使用に関する規則を公表すること。
- リスク及び内部統制委員会は、以下の問題に取り組んだ。
- ・リスク管理機能を診断し、業務手続を具体化し、業務スタッフに関してそのリスク管理機能をより重視すること。
- ・2010年に作成されたルノー・グループのリスク・マップの改訂。
- ・主要な社内手続（業務の安全、法令遵守）を確実に行うためのプロジェクトの立ち上げ。

さらに、上記「倫理部門並びに倫理及びコンプライアンス委員会の活動」に記載した不正行為及び汚職防止委員会の活動、規則及び運営方針を記載した正式な文書が、不正行為の特定と調査のための取組みを行うための専門的且つ倫理的な規則と共に作成された。

内部統制の管理

ルノーの内部統制システムは、AMFの内部統制に関する一般規則に従い、タスク分散方針を遵守し、以下に基づいている。

- 取締役会及びその専門委員会との合意に従って、ルノー・グループの目標を決定するシニア・マネジメントが、成果達成目標の数値だけでなく運営規則及び手続も定めている。
- 内部統制部門であるDAMROは、会計及び経営管理プロセスだけでなく、業務運営プロセスに係る内部統制の方針、規則及び手法を策定し、且つ、これを制定している。

リスク管理部門により特定されたリスクのいくつかは、規則及び手続を適用することにより対処することができる。事業活動に関する典型的なリスクは、内部統制システムによって管理されるべきリスクである。内部統制部門とリスク管理部門の両方の部門を一つの体制内で維持し、リスク及び内部統制委員会を設置することにより、これらの分野の相互管理が促進されている。

内部統制システムの履行及びファースト・レベルの統制は、以下により実施されている。

- ルノー・グループのレベルで確定された内部統制規則及び方法を自己の責任の範囲内で適応及び適用させる経営陣
- 作業分野に関して設定された内部統制システム及びルノー・グループの倫理規範を遵守することを期待されている従業員
- 全従業員による経営規則の遵守を徹底する経営管理

当該システムは、適切且つ有効に適用されていることを検証するために常に監視されている。かかる監視は、以下の部門、委員会等により行われている。

- 監査、リスク及び倫理委員会（CARE）
- 業務運営に対する統制の程度について独自の客観的評価を行うDAMRO内の内部監査部門（Internal Audit department）は、当該統制システムの改善を助言及び勧告し、CARE及びグループ・エグゼクティブ・コミッティに対して提出した報告書の要約を通してシニア・マネジメントに対して業務運営の統制の程度に関する合理的保証を与える。2012年度、過年度と同様に、内部監査部門は、当社の一部のプロセスの有効性を検証し、また問題の発生を防止し、その影響を是正するために利用される内部統制計画の質を検証した。

法定監査人は、会計及び財務データの作成及び取扱いに関する内部統制を評価し、勧告書を発行する。

内部統制に関する目的

リスクの特定及び管理

グローバルリスク管理システムは、リスク管理部門（Risk Management department）（DMR）によって、当社が使用する組織及び手法について公表する文書に正式にまとめられた。

ルノー・グループは、ひとつには、広範囲なリスクを特定し、その後、マッピングするという方法に基づいて、また、ひとつには、リスクを排除、回避、防御又は移行させることによりリスクに対処するアクション・プランの実践という方法に基づいて、リスク管理手法を適用させる。この方法は、ルノー・グループ、事業体及びプロジェクトに適用される。

リスク管理部門は、任務を実行するために、2つのネットワークに依拠している。

- そのひとつは特定分野のリスクを管理する専門家のネットワークである。これらのリスクはどの会社にも共通の又はルノーの活動分野に特有のリスクである。これらの専門家は、それぞれの専門分野における制度化されたリスク管理プランについてコンサルティングを行う。
- もうひとつの種類は連絡担当者、主に、事業体の場合には経営管理機能を果たす者、またプロジェクトの場合には品質機能を果たす者で構成されている。彼らは、事業体及びプロジェクトにおいて業務上でリスク管理対策を実施する場合にDMRと連絡を行う。

内部監査部門は、シニア・マネジメントが承認する、当社の主要なリスクに関する監査計画を策定するために、リスク・マップを使用して最も適切な監査対象項目を特定し、リスク・カバレッジを査定する。この監査業務を通じて、内部監査部門はDMRに対して、主要なリスクを管理する効果的な水準についての識見を提供する。

2012年度、リスク管理部門は以下に重点を置いた。

- 品質部門（Quality department）並びに技術的成果及び手法部門（Engineering Performance and Methods department）と共に、主要な自動車の開発プロジェクトに関するリスク・マップを配備すること。
- 商業組織（ルノー・チェスカレプブリカ、ルノー・ハンガリア、ルノー・ノルディック、ルノー・スロベンスコ）のリスク・マッピングを継続すること。
- リスク・マッピングを行う業務過程にいる連絡担当者のネットワークの教育を継続すること。
- ルノー・グループの主要なリスク・マップを改訂すること。

ルノー・グループがさらされているリスクファクターに関する説明は、本書の第3「事業の状況」- 4、「事業等のリスク」に記載されている。

法律、規制及び社内規定の遵守

この点については、倫理及びコンプライアンス委員会が管理している。同委員会は、内部統制部門内にある法令遵守部門に依拠しており、内部統制部門はコンプライアンスに関する連絡担当者のネットワークだけでなく、意思決定部門（法務、環境プランニング、技術に関する規則及びホモロゲーション、企業の社会的責任、人事等）についても調整を行う責任を負っている。2012年度には、法令遵守部門が既存の手続に対する評価方法を開発し、2012年9月12日に倫理及びコンプライアンス委員会に承認された。この方法は2012年度末から2013年度にかけて徐々に広めていく予定である。

業務の管理

シニア・マネジメントは、複数年計画及び年次予算に従い、ルノー全体の目的並びに各地域、各事業及び各プログラムへの資源の配分に関する情報を更新し、且つ、これを報告する。ルノー・グループの経営管理は各業務部門、各地域、各事業及び各プログラムのインストラクション・メモランダムを作成する。これらのメモランダムには、考慮されるべきマクロ経済の仮定（為替レート、金利、インフレ率、原材料価格等）、翌会計年度中に測定される財務及び非財務指標、日程表並びに活動範囲の区分が明記される。各地域は、その責任の範囲内で子会社に対し、その事業機能に特有の要素を追加した後、これらのインストラクションを送付する。

経営管理機能は、当該組織の様々なレベル（ルノー・グループ、業務部門、地域、事業、プログラム）の業績に刺激を与え、且つ、これを測定する。

経営管理は、各事業の特定分野に注意が向くよう、分散されている。その任務は、企業管理及び報告部門（Corporate Control and Reporting Department）が定期的に作成するインストラクションに明記されている。

ルノー・グループの経営管理モデルにおける当該機能の役割は、以下の通りである。

- 当社の経済目標及び予算を調整すること。
- ルノー・グループの事業体、地域、事業及び車両プログラムの業績を測定し、特にフリー・キャッシュ・フローに関する指標を監視することにより、グループの調整を行うこと。
- あらゆるレベルの経営上の決定案について経済的分析を行い、基準、計画及び予算が守られているか否かをチェックし、経済的妥当性を評価し、また、それぞれの場合において意見及び勧告を表明すること。

業務運営の手続及び方法

標準的な経営管理手続の策定は2012年度においても引き続き行われ、内部統制システムの改訂がなされた。その目的は、業務スタッフに対し、標準的な一連の手続を提供することにあった。

ルノー・グループの事業体のスタッフは、経営管理イントラネット・ポータルを通じてすべてのドキュメン

テーションを入手することができる。ドキュメンテーションには以下が含まれる。

- すべての基準、規則及び指示：特定の事業に関連したものか、全社にわたり適用されるものであるか否かは問わない。
- 経済ディクショナリー：ルノー・グループの事業運営の指針として使用される主要なコンセプト及び全体像を従業員がより深く理解するのに役立てることを目的としている。
- 内部統制システム：業務運営システムの検討の進行に対応。

第一及び第二段階の管理統制

内部統制部門により設定された内部統制システムの実施に対する第一段階の管理統制は、その監視下にある事業体が、活動タイプ毎に作成された具体的なアンケートを使用して自己評価を行う際に実施される。これらの自己評価は、優位点及び事業体がアクション・プランを優先的に実行する必要のある分野を特定する基礎となる。

これらの評価結果を体系的に利用することにより、内部統制システム全体から見て改善の必要性が非常に高い分野を特定することが可能となる。第二段階の管理統制では、事業体が自己評価で使用した文書の質を、内部統制部門がテストキャンペーンの一環として精査する。

情報システム

ルノー情報システム部（Renault Information Systems department）（RISD）のリスク管理及び内部統制システムの管理方法は、以下の通りである。

- 財務プロセス（投資、購買、収益性の測定等）に係る一般的リスクはRISDの経済パフォーマンス部門（Economic Performance department）が監視する。
- IT運用プロセスに係る特定のリスク（開発作業、運用、サポート、スキル等における質又は生産性の低下）はITプランニング及びアーキテクチャー部門（IT Planning and Architecture department）が監視する。当該部門は、これらのプロセス（プロジェクト管理、運用上の質、サポート等）をルノー・グループレベルで定義付けし、且つ、これを監視する責任を負う。当該部門は、サイト、子会社及び部署が完了したRISD手続に関し、RISDパフォーマンス指標（インシデント、結果等）及び自己評価アンケートを使用する。
- 情報システムのセキュリティ（IT運用の中断、秘密データの窃盗又は電子データの破損）に係わるリスクはITプランニング及びアーキテクチャー部門が以下を通じて監視する。
 - ・ 会社の部署及び情報管理プログラムの代表者をメンバーとするRISDがリスク管理部門と共同で設立したルノー・グループレベルのITリスク委員会。
 - ・ 模範的国際慣行（ISO 27001ポリシー及びアプローチ）に従って運用レベルでITセキュリティ手続の適用を検証するセキュリティ監視委員会（Security Monitoring Committees）。
 - ・ プロジェクトにおけるアーキテクチャー及びセキュリティ・レベルを承認するための組織体制。
 - ・ DAMRO又はルノー・グループの予防及び保護対策部門（Group Prevention and Protection department）（D2P）が行う管理に加え、RISDが行うリスク・レビュー。

適切なスキルを得るための研修システム

主要な事業分野及びその機能において、職員の専門性の基準を上げるためにスクールが設置された。このスクールは、業績を向上させ、経営陣の期待により応えるための手段として、従業員向けの研修プランに対して非常に熱心に取り組んでいる。

経営機能に関しては、2012年度にファイナンス・アカデミーがルノー・グループ全体に対して、新しい経営情報システムについての研修を広く行ったほか、経営機能分野で働く従業員に技能の向上を促し、他の機能の従業員に経営機能分野の活動についての情報を提供するための、魅力的なウェブサイトも開発した。

2012年度にファイナンス・アカデミーは、3段階で提供する研修（初級、中級及び上級）を整備した。同時に、教室とeラーニングのフォーマットも用意し、現在では新技術を駆使したバーチャル授業を行っている。また、リスク管理のコースも開設した。2013年度には内部統制に関するものなど、さらに研修内容を増やす予定である。

内部統制システムの改善計画

2012年度の主要な成果は以下の通りである。

- 2011年に明確にされたルノー・グループの統治体制に従った内部統制部門の新体制を展開すること。新体制は以下の事柄の進展を中心に組織されている。
 - ・ ルノー・グループの世界における内部統制基準
 - ・ 適切な評価システム
 - ・ ルノー・グループの規則をその義務に一致させるための取り組み
- 新しいアンケートを作成して配布することにより新しく行う活動の下準備を進め、業務運営プロセスの内部統制を評価する手続の策定に努力すること。初めて、「売掛金管理」手続及び「車両のホモロゲーション」手続に特化した自己評価が行われた。手続の内部統制の評価を促す積極策を標準化するため、内部統制部門のとりまとめで、同部門が開発した方法を使って調達手続の自己評価が行われた。その結果、全般的に満足できる業務管理が行われていることが分かった。しかしながら、改善策が検討されている活動分野もあり、これについてはそのプロセスに関わる担当者が内部統制部門の監督のもとで進めている。ルノー・リテール・グループの販売活動及びIT活動に関して、例年どおり、自己評価が行われた。

2012年度においても、以下の二つの点から、内部統制システムの見直しが引き続き行われた。

- 自動車の内部統制基準はAMFの勧告を満たすために更新された。法定監査人の承認を受け、この基準は勧告の内容を満たすものとなっている。この更新により弱点が見つかったプロセスについて対処するために、是正策が、関係するプロセスマネージャーとその経営管理者のもとで行われた。
- 綿密な運用プロセスの調査は継続され、以下に着目して行われた。
 - ・ アフターマーケット用の部品及び付属品の在庫管理
 - ・ キャッシュフローの管理
 - ・ 外注部品の購入
 - ・ 販売後の商業的リソースの監督
 - ・ 子会社からネットワークへのアフターマーケット用の部品及び付属品の販売

これらの計画は、検討中のプロセスの効率を向上させるという観点から、AMF参照フレームワークに規定された目的すべてに適切に対応する一方で、当該プロセスに関する内部統制計画の改善も実現した。

2013年度は、特に以下の業務運営プロセスについて、上記と同じ計画を実施する予定である。

- 外注部品以外のもの（サービス、資本財等）の購入
- 生産
- 技術（研究開発活動の監督）

会計、財務及び経営に関する情報の品質、信頼性及び妥当性

会計及び財務データに関する内部統制システムは2010年に改訂されたAMF参照フレームワークに基づいている。当該システムは、会計のための財務データの作成プロセス、予測プロセス及び財務報告プロセスだけでなく、本情報の提示に至る運用プロセスのアップストリームもカバーしている。

ルノー・グループの情報システムにより、現地の会計規則及びルノー・グループの会計規則のそれぞれに従って同時に会計情報を提供できる。このシステムによって、データが短期間で集中・統合されても、データの整合性を維持することが確保された。子会社の管理担当取締役及び財務担当取締役は、同じ子会社の会長兼最高経営責任者の階層的な権限の下にあり、またルノー・グループの会計部門（Group Accounting department）の機能権限に基づき、財務諸表を作成する責任を負う。

ルノー・グループは、表示及び評価基準を定めるマニュアルを設置している。これは、毎年追加され、財務情報の報告が一様になされるよう、すべての事業体に対して提供される。

財務諸表作成において適用される原則

ルノー・グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）により公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成され、年度末に欧州連合の官報にて公表された規制によりその適用について承認を受けている。

ルノー・グループの会計部門は、ルノー・グループの最高財務責任者により直接管理されており、「会計基準及び規則」に関する部門を設置している。会計部門は、一般的な会計規則の適用を実施させる権限を有する。当社の従業員は、IFRSの変更及び改訂について定期的に報告を受ける。

ルノー・グループは、その活動を自動車事業及び販売金融事業（RCIバンク）という2つの別々の業務セクターに分けているが、すべての連結対象事業体に共通する会計規則に基づいて構築された単一の連結システムを使用して連結財務諸表を作成している。

ルノー・グループは、半期報告書及び年次報告書を公表している。これら報告書は、2つの締切予定日(6月期末分については5月31日、12月期末分については10月31日)に合わせて作成されている。概要会議は、継続して行われているシニア・マネジメントとの対話プロセスの一環として、法定監査人らと共に企画され、シニア・マネジメントが出席する。監査、リスク及び倫理委員会は、開示された財務及び会計情報の承認プロセスの主要な段階すべてに関与する。

財務及び会計に関する開示を統制するプロセスの重要な構成要素

ルノー・グループは、財務諸表を作成するために必要な時間を短縮する一方で、質の高い会計及び財務情報を提供する2つの重要な戦略に依拠して、フランス及び海外において2つの事業部門に従事する子会社の分散運用を管理する。

- 会計からの運用システムのアップストリームを可能な限り速やかに標準化すること。
- ルノー・グループが選定したERP財務及び会計モジュールを世界各国の産業及び／又は商業事業体に導入すること。

この高度に組織化されたソフトウェア・パッケージにより、処理データの信頼性及び整合性が確保される。特に、ユーザー・プロファイルの設定及び監視は、タスク分散ルールへの遵守の徹底を助長する。

運用システムが取り扱う基本取引の管理は、最初の管理統制が行われる分野であるが、会計及び財務データの信頼性を確保するために不可欠な作業である。当該運用システムは多くのインターフェースを通じて補助会計システムにデータを送付する。その後、これらのインターフェース(当該インターフェースは、各アップストリームプロセスのすべての経済事象が確実に取り込まれるよう継続的に監視されている。)は、直ちに、また、定期的に、これらのデータを集中会計システムに送付する。

会計チームは、ITスタッフとともに、主要な誤作動発生時にERPを保護するセキュリティ・プロセスの開発に取り組んでいる。事業継続計画はERPを使用する子会社だけでなく中核レベルにおいても導入されている。

財務に関する連絡及び投資家向け広報活動

財務に関する連絡の重要性が増していること、その様々な形態及び質の高い財務情報の開示を行う絶対的な必要性を踏まえ、ルノー・グループは、財務に関するすべての連絡を財務部門(Financial department)の財務関係部門(Financial Relations department)に委任し、信頼性があり高品質な情報を提供するための財源を当該部門に与えた。

財務関係部門は以下を担当する。

- AMFに提出する登録文書(Registration document)並びに半期及び年次の財務報告書及び四半期データの作成。
- 金融市場との連絡。
- 社会的に責任のある投資に特化したアナリストと投資家との関わり。
- 投資家と個人株主との関わり。
- 規制当局(AMF)との関わり。

販売金融：RCIバンク

与信機関の内部統制に関する規則第97-02号に従い、RCIバンクは、内部統制システムを設定することにより、当社の目的に損害を与える可能性のある主要なリスクを特定及び分析し、そのリスクを管理するための手続を整備し、リスク発生の可能性を軽減させるための是正措置及び予防措置を監視することを目指している。

この与信機関に特有のフレームワークは、RCIバンク・グループ全体が目標とするフレームワークを定義しているRCIバンクの内部統制規程(Internal Control Charter)に定義されている。当該規程は特に以下を規定している。

- 内部統制管理のための一般的な取決め
- 与信機関である子会社、支店及び合併会社に関する地域的な取決め
- 様々な機能分野に関する特別な取決め

RCIバンク・グループの内部統制システムの監査には、以下の3つの段階がある。

- 第1段階は、各部門及び各地理的位置にて各自で調査を行う仕組みとなっている。これらの事業体は、とりわけ、自己の業務分野における既存の手続を適用し、関連するすべての統制を行う責任を負う。主に運営面では、第1段階の統制は、そのために特別に訓練を受けた各子会社のプロセス担当者によって実施され、主要なリスクすべてが取り扱われる。

- 第2段階は、事業部門から独立しており、業務の合法性及び法令遵守を確保する恒久的管理部門(permanent control department)及び各地域の内部管理者によって管理されている。
- 第3段階は、独立した監視機関(監督当局、特別に委任を受けた独立した企業等)及び周期統制部門(periodic control department)によって実施される。この点において、ルノーの内部監査部門は、外部サービス提供者に関する契約に従い、RCIバンクに対して、監査会計委員会(Audit and Accounts Committee)により承認された年次監査計画の一環として又はRCIバンクの会長兼最高経営責任者の要請に基づき、第3段階の監査を実施するための追加財源を提供する。

これらの取り決めは以下の者により管理されている。

- 内部統制の実施が任務であるRCIバンクの取締役会。取締役会は、監査会計委員会が作成し、フランスの銀行当局(Banque de France)に提出する結果に基づく内部統制に関する年次報告書を承認するために、少なくとも年に1度、内部統制システムを完全に見直す取締役会議を開催する。
- 取締役会の監督下で運営され、内部統制基準、特に、リスクの測定、監視及び管理に用いるシステムの評価に対して責任を負うRCIバンクの監査会計委員会。同委員会は、1年に2回開催され、そのメンバーは、取締役会メンバーの中から取締役会によって任命される。
- エグゼクティブ・コミッティの全メンバーによって構成されるRCIバンクの内部統制委員会。同委員会は、1年に4回開催され、内部統制システム及び関連システムの質を評価し、業務上のリスクの傾向について最新情報を入手し、コンプライアンスの仕組みを監視する。同委員会は、監査会計委員会及び取締役会に対して任務の遂行に必要となる情報を提供する。
- エグゼクティブ・コミッティのメンバーから構成される特別な目的の委員会。同委員会は、規則第97-02号の対象範囲であるリスク分野を定期的に監視する。つまり、同委員会は、ルノー・グループの信用リスクに対するエクスポージャーの監視を行い、ルノー・グループの会社の全体的な収益性及び各製品の収益性の分析を行い、ルノー・グループの財務リスク(金利、流動性、為替、相手方)に対するエクスポージャーを管理し並びに承認を受けた製品の一覧に従って業務を行わせる責任を負う。

これらの取決めの要約は、自動車事業において使用されているシステムの場合と同様に、ルノーの監査、リスク及び倫理委員会(CARE)に提示される。

経営組織

上記4.- (2)「2013年3月1日におけるグループ・エグゼクティブ・コミッティ及びマネジメント・コミッティ」を参照のこと。

監査

法定監査人憲章

法定監査に関して、ルノーは、2004年、法定監査人の任務及び独立性についての憲章を率先して草稿し、法定監査人と共にこれに連署した。かかる憲章は、ルノー・グループ(親会社並びにフランス及び海外の完全連結子会社)と監査人との関係を規定している。2013年度に改訂が予定されている。

監査人

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ(Deloitte & Associés)

アントワヌ・ドゥ・リードマッテン(Antoine de Riedmatten)及びティエリー・ブノワ(Thierry Benoit)が代表。

シャルル・ド・ゴール通り185

92200 ヌイイー・シュール・セヌ - フランス

(185, avenue Charles-de-Gaulle 92200 Neuilly-sur-Seine - France)

業務を執行した公認会計士の氏名：アントワヌ・ドゥ・リードマッテン及びティエリー・ブノワ

デロイト・エ・アソシエは、1990年4月25日にフランス財務省により任命された。さらに、1996年6月7日、2002年4月26日及び2008年4月29日の合同株主総会で、それぞれさらに6年の任期について再任された。現在の任期は、新たに2013年の会計を承認するために招集される年次株主総会の閉会時に満了する。

監査業務に係る補助者の構成：当社の2010年度監査業務には2名の公認会計士及びその他の専門家数名が関与した。

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット (Ernst & Young Audit)

ジャン・フランソワ・ブロルジェ (Jean-François Belorgey) 及びアメリック・ドゥ・ラ・モランディエール (Aymeric de la Morandière) が代表。

トゥール・ファースト

プラス・デ・セゾン 1-2

92400 クールブヴォワ - パリ・ラ・デファンス 1

(Tour First 1 - 2 Place des saisons 92400 Courbevoie - Paris La Défense 1)

業務を執行した公認会計士の氏名：ジャン・フランソワ・ブロルジェ及びアメリック・ドゥ・ラ・モランディエール

アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは、フランス財務省により1979年3月27日に任命された。アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは、1996年6月7日、2002年4月26日及び2008年4月29日の合同株主総会で、それぞれさらに6年の任期について再任された。現在の任期は、2013年の会計を承認するために招集される年次株主総会の閉会時に満了する予定である。

監査業務に係る補助者の構成：当社の2010年度監査業務には2名の公認会計士及びその他の専門家数名が関与した。

予備監査人

BEAS

デロイト・エ・アソシエの予備監査人

7-9、ヴィラ・ウッセー

92200 ヌイイー・シュール・セヌ - フランス

(7-9, Villa Houssay 92200 Neuilly-sur-Seine - France)

オーディテックスSAS (Auditex SAS) (2014年まで)

アーンスト・アンド・ヤング・オーディットの予備監査人

トゥール・ファースト

プラス・デ・セゾン 1-2

パリ・ラ・デファンス 1

92400 クールブヴォワ

(Tour First 1 - 2 Place des saisons Paris La Défense 1 92400 Courbevoie)

2008年4月29日の株主総会で任命されたガブリエル・ガレ (Gabriel Galet) 氏は、退任のため職務を続けることができなくなった。2013年4月30日の株主総会で、同氏の残りの任期である2014年までにつき、法定監査人の新しい予備監査人として、オーディテックスSAS社が任命された。

予備監査人は、1996年6月7日の合同株主総会によって6年の任期について任命された。2002年4月26日及び2008年4月29日の合同株主総会で、それぞれさらに6年の任期について再任された。それらの任期は、2013年の会計を承認するために招集される年次株主総会の閉会時に満了する予定である。

法定監査人及びその組織に支払われる報酬

ルノー・グループの法定監査人及びその組織に関する監査報酬は、第6 - 1. - (1) 「連結財務諸表」の注記29に記載されている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

デロイト・エ・アソシエ

区分	前連結会計年度				当連結会計年度			
	監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬		監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬	
	ユーロ (千)	円 (千)	ユーロ (千)	円 (千)	ユーロ (千)	円 (千)	ユーロ (千)	円 (千)
提出会社	2,610	316,776	0	0	2,739	332,432	0	0
連結子会社	4,586	556,601	157	19,055	4,645	563,763	125	15,171
計	7,196	873,379	157	19,055	7,385	896,317	125	15,171

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

区分	前連結会計年度				当連結会計年度			
	監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬		監査証明業務に基づく報酬		非監査業務に基づく報酬	
	ユーロ (千)	円 (千)	ユーロ (千)	円 (千)	ユーロ (千)	円 (千)	ユーロ (千)	円 (千)
提出会社	2,581	313,256	0	0	2,925	35,500	0	0
連結子会社	2,539	308,158	70	8,495	2,766	335,709	83	10,074
計	5,120	621,414	70	8,495	5,961	723,487	83	10,074

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務は、法務、税務、労務関連の業務を含む。

④ 【監査報酬の決定方針】

ルノーは監査報酬額の決定方針については特に定めていない。

第6【経理の状況】

a 本書記載のルノー(以下「当社」という。)及び連結子会社(以下、当社及び連結子会社を合わせて「当グループ」という。)の原文の連結財務諸表は、欧州連合により承認された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載の当社の原文の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。以下に記載されているルノーの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第129条第1項の規定の適用を受けている。邦文の連結財務諸表及び個別財務諸表(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務諸表及び個別財務諸表(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)を翻訳したものである。

なお、日本とIFRSとの会計処理の原則及び手続並びに表示方法の一定の差異については、「4 日本の会計原則と国際財務報告基準(IFRS)との相違」に記載されている。

b 原文の財務書類は、フランスにおける独立監査人であるデロイト・エ・アソシエ及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査を受けている。

なお当社及び当グループの財務書類には、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定が適用されるため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は必要とされていない。

c 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、株式会社三菱東京UFJ銀行の2013年4月2日現在の対顧客電信直物売相場、1ユーロ＝121.37円の為替レートが使用されている。

d 日本円の金額及び「3 その他」及び「4 日本の会計原則と国際財務報告基準(IFRS)との相違」の事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記bの監査の対象になっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書

	2012年度		2011年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
売上高(注4)	41,270	50,089	42,628	51,738
製品及びサービス売上原価	(34,092)	(41,377)	(34,759)	(42,187)
研究開発費(注11-A)	(1,915)	(2,324)	(2,027)	(2,460)
販売費及び一般管理費	(4,534)	(5,503)	(4,751)	(5,766)
営業総利益(注5)	729	885	1,091	1,324
その他の営業利益及び営業費用(注6)	(607)	(737)	153	186
その他の営業利益	224	272	384	466
その他の営業費用	(831)	(1,009)	(231)	(280)
営業利益	122	148	1,244	1,510
受取(支払)利息、純額	(267)	(324)	(219)	(266)
受取利息	184	223	193	234

支払利息	(451)	(547)	(412)	(500)
その他の財務収益及び財務費用	1	1	98	119
財務費用(注7)	(266)	(323)	(121)	(147)
ABボルボB株売却益(注14)	924	1,121	-	-
関連会社の当期純利益(損失)に対する持分	1,504	1,825	1,524	1,850
日産(注13)	1,234	1,498	1,332	1,617
その他の関連会社(注14)	270	328	192	233
税引前利益	2,284	2,772	2,647	3,213
当期税金及び繰延税金(注8)	(549)	(666)	(508)	(617)
当期純利益	1,735	2,106	2,139	2,596
非支配株主持分	(37)	(45)	47	57
親会社株主持分	1,772	2,151	2,092	2,539
1株当たり利益(単位：ユーロ／円) ⁽¹⁾ (注9)	6.51	8	7.68	9
希薄化後1株当たり利益(単位：ユーロ／円) ⁽¹⁾ (注9)	6.50	8	7.68	9
社外流通株式数(単位：千株)(注9)				
1株当たり利益計算用	272,256	330,437	272,381	330,589
希薄化後1株当たり利益計算用	272,393	330,603	272,381	330,589

(1) 純利益＝親会社株主持分÷株式数

連結包括利益計算書

「その他包括利益」は注10-Bで示すように、税効果控除後の数字である。

	2012年度		2011年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
純利益	1,735	2,106	2,139	2,596
確定給付型年金に係る数理計算上の差損益	(268)	(325)	(23)	(28)
外貨換算調整額	(99)	(120)	(107)	(130)
日産に対する投資の部分的ヘッジ	35	42	(142)	(172)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	(20)	(24)	(13)	(16)
売却可能金融資産の公正価値の調整	132	160	(257)	(312)
その他包括利益（関連会社を除く）（A）	(220)	(267)	(542)	(658)
確定給付型年金に係る数理計算上の差損益	10	12	(107)	(130)
外貨換算調整額	(1,164)	(1,413)	645	783
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	(19)	(23)	(14)	(17)
売却可能金融資産の公正価値の調整	72	87	(80)	(97)
関連会社におけるその他包括利益（B）	(1,101)	(1,336)	444	539
その他包括利益合計（A）＋（B）	(1,321)	(1,603)	(98)	(119)
包括利益	414	502	2,041	2,477
親会社株主持分	450	546	1,996	2,423
非支配株主持分	(36)	(44)	45	55

連結財政状態計算書

	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産				
固定資産				
無形固定資産(注11-A)	3,482	4,226	3,718	4,513
有形固定資産(注11-B)	11,534	13,999	11,357	13,784
関連会社に対する投資	15,562	18,888	15,991	19,408
日産(注13)	14,788	17,948	14,931	18,122
その他の関連会社(注14)	774	939	1,060	1,287
長期金融資産(注22)	1,032	1,253	1,068	1,296
繰延税金資産(注8)	416	505	566	687
その他の固定資産(注18)	821	996	580	704
固定資産合計	32,847	39,866	33,280	40,392
流動資産				
棚卸資産(注15)	3,864	4,690	4,429	5,375
販売金融債権(注16)	23,230	28,194	21,900	26,580
自動車顧客債権(注17)	1,144	1,388	1,275	1,547
短期金融資産(注22)	989	1,200	1,244	1,510
未収還付税金	39	47	66	80
その他の流動資産(注18)	2,121	2,574	2,068	2,510
現金及び現金同等物(注22)	11,180	13,569	8,672	10,525
流動資産合計	42,567	51,664	39,654	48,128
資産合計	75,414	91,530	72,934	88,520
資本及び負債合計				
資本				
資本金	1,127	1,368	1,127	1,368
資本剰余金	3,785	4,594	3,785	4,594
自己株式	(201)	(244)	(201)	(244)
金融商品再評価額	36	44	(129)	(157)
為替換算調整勘定	(1,386)	(1,682)	(155)	(188)
その他の剰余金	19,159	23,253	17,567	21,321
当期純利益－親会社株主持分	1,772	2,151	2,092	2,539
資本－親会社株主持分	24,292	29,483	24,086	29,233
資本－非支配株主持分	255	309	481	584
資本合計(注19)	24,547	29,793	24,567	29,817
固定負債				
繰延税金負債(注8)	123	149	135	164
引当金－長期(注20)	2,496	3,029	2,227	2,703
長期金融負債(注23)	6,622	8,037	6,327	7,679

その他の固定負債(注21)	844	1,024	724	879
固定負債計	10,085	12,240	9,413	11,425
流動負債				
引当金－短期(注20)	889	1,079	866	1,051
流動金融負債(注23)	3,094	3,755	3,230	3,920
販売金融負債(注23)	23,305	28,285	21,996	26,697
営業債務	6,558	7,959	6,202	7,527
未払税金	131	159	126	153
その他の流動負債(注21)	6,805	8,259	6,534	7,930
流動負債合計	40,782	49,497	38,954	47,278
資本及び負債合計	75,414	91,530	72,934	88,520

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算調整 勘定		その他の剰余金		当期純利益(親会 社株主持分)		資本(親会社株主 持分)		資本(非支配株 主持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2010年 12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,368	3,785	4,594	(145)	(176)	235	285	(554)	(672)	14,367	17,437	3,420	4,151	22,235	26,987	522	634	22,757	27,620
2011年度 純利益														2,092	2,539	2,092	2,539	47	57	2,139	2,596
その他包 括利益 (1)								(364)	(442)	399	484	(131)	(159)			(96)	(117)	(2)	(2)	(98)	(119)
2011年度 包括利益								(364)	(442)	399	484	(131)	(159)	2,092	2,539	1,996	2,423	45	55	2,041	2,477
2010年度 利益処分 配当金												3,420	4,151	(3,420)	(4,151)						
自己株式 の(取得)処分 及び増資 による影響額						(56)	(68)									(82)	(100)	(74)	(90)	(156)	(189)
支配を失 わない連 結範囲の 変更によ る影響額 (2)												(13)	(16)			(13)	(16)	(15)	(18)	(28)	(34)
ストック オプション ンプラン の費用												6	7			6	7			6	7

2011年 12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,368	3,785	4,594	(201)	(244)	(129)	(157)	(155)	(188)	17,567	21,321	2,092	2,539	24,086	29,233	481	584	24,567	29,817
2012年度 純利益														1,772	2,151	1,772	2,151	(37)	(45)	1,735	2,106
その他包 括利益 (1)								165	200	(1,231)	(1,494)	(256)	(311)			(1,322)	(1,605)	1	1	(1,321)	(1,603)
2012年度 包括利益								165	200	(1,231)	(1,494)	(256)	(311)	1,772	2,151	450	546	(36)	(44)	414	502
2011年度 利益処分 配当金												2,092	2,539	(2,092)	(2,539)						
自己株式 の（取 得）処分 及び増資 による影 響額												(316)	(384)			(316)	(384)	(68)	(83)	(384)	(466)
支配を失 わない連 結範囲の 変更によ る影響額 (2)												57	69			57	69	(122)	(148)	(65)	(79)
ストック オプション プランの 費用												15	18			15	18			15	18
2012年 12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,368	3,785	4,594	(201)	(244)	36	44	(1,386)	(1,682)	19,159	23,253	1,772	2,151	24,292	29,483	255	309	24,547	29,793

(1) 剰余金の増減は、当該期間における確定給付型年金基金に係る数理計算上の差損益（2011年度は(130)百万ユーロ、2012年度は(258)百万ユーロ）に該当する。

(2) 連結範囲の変更による影響については、被支配子会社の非支配株主持分の取得及び非支配株主持分購入のプットオプションの取得によるものである（注2-J）。

2012年度における主な連結範囲の変更は、ルノーによるロシアのアフトフラモスとレモスプロム（Remosprom）の非支配株主持分購入、及び日産による日本の愛知機械工業の非支配株主持分購入に伴うものである（注13）。

2012年度の連結持分の変動に関する詳細は注19に記載。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2012年度		2011年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期純利益	1,735	2,106	2,139	2,596
非連結上場投資からの受取配当金の調整 ⁽¹⁾	(34)	(41)	(22)	(27)
非資金的収益及び費用の調整				
減価償却費、償却費及び減損	3,307	4,014	2,831	3,436
関連会社の当期純（利益）損失に対する持分	(1,504)	(1,825)	(1,524)	(1,850)
その他の非資金的収益及び費用（注26-A）	(788)	(956)	(360)	(437)
非上場関連会社からの受取配当金	3	4	5	6
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	2,719	3,300	3,069	3,725
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	507	615	335	407
消費者向け融資の純増減	(568)	(689)	(1,206)	(1,464)
ディーラー向け更新可能融資の純増減	(896)	(1,087)	(1,449)	(1,759)
販売金融債権の（増加）減少	(1,464)	(1,777)	(2,655)	(3,222)
販売金融部門による社債の発行(注23-A)	3,509	4,259	5,160	6,263
販売金融部門による社債の償還(注23-A)	(2,765)	(3,356)	(2,528)	(3,068)
その他の販売金融負債の純増減	652	791	(149)	(181)
販売金融部門に係るその他有価証券及び貸付の純増減	(69)	(84)	107	130
販売金融部門に係るその他の有価証券、負債の純増減	1,327	1,611	2,590	3,143
資産計上したリース用資産の増減	(210)	(255)	(192)	(233)
運転資本の減少（注26-B）	997	1,210	206	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,876	4,704	3,353	4,070
資本的支出(注27-C)	(2,847)	(3,455)	(2,455)	(2,980)
有形及び無形固定資産の処分	162	197	239	290
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除後	(5)	(6)	-	-
その他の持分の取得、取得現金控除後	(112)	(136)	(156)	(189)
支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控除後	-	-	-	-
その他の持分の売却、取得現金及びその他控除後 ⁽⁴⁾	1,473	1,788	-	-
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純（増）減	(240)	(291)	38	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,569)	(1,904)	(2,334)	(2,833)
非支配株主との取引 ⁽⁵⁾	(91)	(110)	-	-
親会社株主に対する支払配当金(注19-D)	(338)	(410)	(88)	(107)
非支配株主に対する支払配当金	(73)	(89)	(66)	(80)
自己株式の（購入）売却	-	-	(56)	(68)
株主に係るキャッシュ・フロー	(502)	(609)	(210)	(255)
自動車部門に係る社債発行(注23-A)	1,952	2,369	712	864
自動車部門に係る社債償還(注23-A)	(1,073)	(1,302)	(941)	(1,142)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増減	132	160	(1,911)	(2,319)
自動車部門に係る金融資産・負債の純増減	1,011	1,227	(2,140)	(2,597)
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	618	(2,350)	(2,852)

現金及び現金同等物の増減	2,816	3,418	(1,331)	(1,615)
--------------	-------	-------	---------	---------

(1) ダイムラーからの受取配当金である。

(2) キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。

(3) 2012年度における、ダイムラー（34百万ユーロ）、ABボルボ（47百万ユーロ）及び日産（426百万ユーロ）からの配当金である。

2011年度における、ダイムラー（22百万ユーロ）、ABボルボ（38百万ユーロ）及び日産（275百万ユーロ）からの配当金である。

(4) 2012年度はABボルボの株式を1,476百万ユーロで売却した。

(5) 被支配会社の増資、減資及び新たな被支配会社に対する持分の取得などによる（注2-J）。

	2012年度		2011年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	8,672	10,525	10,025	12,167
現金及び現金同等物の増加（減少）	2,816	3,418	(1,331)	(1,615)
為替相場変動等の影響額	(308)	(374)	(22)	(27)
現金及び現金同等物の期末残高	11,180	13,569	8,672	10,525

自動車部門に係る受取利息・支払利息の詳細は注26-Dに記載。

ルノー・グループの当期納税額は注8-Aに記載。

セグメント情報

A. 事業セグメント別情報

A1. 連結損益計算書―事業セグメント別

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2012年度								
製品売上高	37,227	45,182	-	-	-	-	37,227	45,182
サービス売上高	1,929	2,341	2,114	2,566	-	-	4,043	4,907
外部売上高	39,156	47,524	2,114	2,566	-	-	41,270	50,089
部門間売上高	(297)	(360)	452	549	(155)	(188)	0	0
部門別売上高	38,859	47,163	2,566	3,114	(155)	(188)	41,270	50,089
営業総利益 ⁽¹⁾	(15)	(18)	754	915	(10)	(12)	729	885
営業利益	(615)	(746)	749	909	(12)	(15)	122	148
財務利益 ⁽²⁾	85	103	-	-	(351)	(426)	(266)	(323)
ABボルボ株式売却益	924	1,121	-	-	-	-	924	1,121
関連会社の当期純利益に対する持分	1,495	1,814	9	11	-	-	1,504	1,825
税引前利益	1,889	2,293	758	920	(363)	(441)	2,284	2,772
当期税金及び繰延税金	(313)	(380)	(239)	(290)	3	4	(549)	(666)
当期純利益	1,576	1,913	519	630	(360)	(437)	1,735	2,106
2011年度								

製品売上高	38,697	46,967	-	-	-	-	38,697	46,967
サービス売上高	1,982	2,406	1,949	2,366	-	-	3,931	4,771
外部売上高	40,679	49,372	1,949	2,366	-	-	42,628	51,738
部門間売上高	(290)	(352)	409	496	(119)	(144)	-	-
部門別売上高	40,389	49,020	2,358	2,862	(119)	(144)	42,628	51,738
営業総利益 ⁽¹⁾	328	398	761	924	2	2	1,091	1,324
営業利益	478	580	764	927	2	2	1,244	1,510
財務利益 ⁽²⁾	230	279	-	-	(351)	(426)	(121)	(147)
関連会社の当期純利益に対する持分	1,519	1,844	5	6	-	-	1,524	1,850
税引前利益	2,227	2,703	769	933	(349)	(424)	2,647	3,213
当期税金及び繰延税金	(252)	(306)	(254)	(308)	(2)	(2)	(508)	(617)
当期純利益	1,975	2,397	515	625	(351)	(426)	2,139	2,596

(1) 減価償却と償却の詳細については事業セグメント別の連結キャッシュ・フロー計算書に記されている。

(2) 販売金融部門の配当は自動車部門の財務利益となり、部門間取引として相殺される。

A2. 連結財政状態計算書―事業セグメント別

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
2012年12月31日現在	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産								
有形及び無形固定資産	14,910	18,096	116	141	(10)	(12)	15,016	18,225
関連会社に対する投資	15,514	18,829	48	58	-	-	15,562	18,888
長期金融資産―非支配会社に対する投資	3,433	4,167	-	-	(2,645)	(3,210)	788	956
長期金融資産―其他有価証券、貸付金及び自動車部門の資金調達に係るデリバティブ	348	422	-	-	(104)	(126)	244	296
繰延税金資産及びその他の固定資産	1,047	1,271	238	289	(48)	(58)	1,237	1,501
固定資産合計	35,252	42,785	402	488	(2,807)	(3,407)	32,847	39,866
流動資産								
棚卸資産	3,825	4,642	42	51	(3)	(4)	3,864	4,690
顧客債権	1,195	1,450	23,649	28,703	(470)	(570)	24,374	29,583
短期金融資産	1,150	1,396	514	624	(675)	(819)	989	1,200
未収還付税金及びその他の流動資産	1,583	1,921	2,774	3,367	(2,197)	(2,666)	2,160	2,622
現金及び現金同等物	10,072	12,224	1,338	1,624	(230)	(279)	11,180	13,569
流動資産合計	17,825	21,634	28,317	34,368	(3,575)	(4,339)	42,567	51,664
資産合計	53,077	64,420	28,719	34,856	(6,382)	(7,746)	75,414	91,530
資本	24,437	29,659	2,650	3,216	(2,540)	(3,083)	24,547	29,793
固定負債								

長期引当金	2,262	2,745	234	284	-	-	2,496	3,029
長期金融負債	6,362	7,722	260	316	-	-	6,622	8,037
繰延税金負債及びその他の固定負債	424	515	543	659	-	-	967	1,174
固定負債合計	9,048	10,982	1,037	1,259	-	-	10,085	12,240
流動負債								
短期引当金	857	1,040	32	39	-	-	889	1,079
流動金融負債	3,716	4,510	-	-	(622)	(755)	3,094	3,755
営業債務及び販売金融負債	6,663	8,087	24,199	29,370	(999)	(1,212)	29,863	36,245
未払税金及びその他の流動負債	8,356	10,142	801	972	(2,221)	(2,696)	6,936	8,418
流動負債合計	19,592	23,779	25,032	30,381	(3,842)	(4,663)	40,782	49,497
資本及び負債合計	53,077	64,420	28,719	34,856	(6,382)	(7,746)	75,414	91,530

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
2011年12月31日現在	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産								
有形及び無形固定資産	14,956	18,152	129	157	(10)	(12)	15,075	18,297
関連会社に対する投資	15,955	19,365	36	44	-	-	15,991	19,408
長期金融資産－非支配会社に対する投資	3,237	3,929	-	-	(2,538)	(3,080)	699	848
長期金融資産－その他有価証券、貸付金及び自動車部門の資金調達に係るデリバティブ	497	603	-	-	(128)	(155)	369	448
繰延税金資産及びその他の固定資産	1,007	1,222	189	229	(50)	(61)	1,146	1,391
固定資産合計	35,652	43,271	354	430	(2,726)	(3,309)	33,280	40,392
流動資産								
棚卸資産	4,409	5,351	25	30	(5)	(6)	4,429	5,375
顧客債権	1,354	1,643	22,220	26,968	(399)	(484)	23,175	28,127
短期金融資産	1,441	1,749	451	547	(648)	(786)	1,244	1,510
未収還付税金及びその他の流動資産	1,605	1,948	2,849	3,458	(2,320)	(2,816)	2,134	2,590
現金及び現金同等物	7,618	9,246	1,171	1,421	(117)	(142)	8,672	10,525
流動資産合計	16,427	19,937	26,716	32,425	(3,489)	(4,235)	39,654	48,128
資産合計	52,079	63,208	27,070	32,855	(6,215)	(7,543)	72,934	88,520
資本	24,450	29,675	2,540	3,083	(2,423)	(2,941)	24,567	29,817
固定負債								
長期引当金	2,058	2,498	169	205	-	-	2,227	2,703

長期金融負債	6,066	7,362	261	317	-	-	6,327	7,679
繰延税金負債及びその他の固定負債	340	413	519	630	-	-	859	1,043
固定負債合計	8,464	10,273	949	1,152			9,413	11,425
流動負債								
短期引当金	833	1,011	33	40	-	-	866	1,051
流動金融負債	3,789	4,599	-	-	(559)	(678)	3,230	3,920
営業債務及び販売金融負債	6,402	7,770	22,774	27,641	(978)	(1,187)	28,198	34,224
未払税金及びその他の流動負債	8,141	9,881	774	939	(2,255)	(2,737)	6,660	8,083
流動負債合計	19,165	23,261	23,581	28,620	(3,792)	(4,602)	38,954	47,278
資本及び負債合計	52,079	63,208	27,070	32,855	(6,215)	(7,543)	72,934	88,520

A3. 連結キャッシュ・フロー計算書―事業セグメント別

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2012年度								
当期純利益	1,576	1,913	519	630	(360)	(437)	1,735	2,106
非連結上場投資からの受取配当金の調整 ⁽¹⁾	(34)	(41)	-	-	-	-	(34)	(41)
非資金的収益及び費用の調整								
―減価償却費、償却費及び減損	3,299	4,004	8	10	-	-	3,307	4,014
―関連会社の当期純（利益）損失に対する持分	(1,495)	(1,814)	(9)	(11)	-	-	(1,504)	(1,825)
―その他の非資金的収益及び費用	(772)	(937)	(15)	(18)	(1)	(1)	(788)	(956)
非上場関連会社からの受取配当金	3	4	-	-	-	-	3	4
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	2,577	3,128	503	610	(361)	(438)	2,719	3,300
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	507	615	-	-	-	-	507	615
販売金融債権の（増加）減少	-	-	(1,562)	(1,898)	98	119	(1,464)	(1,777)
金融資産・販売金融部門に係る負債の純増減	-	-	1,483	1,800	(156)	(189)	1,327	1,611
資産計上したリース用資産の増減	(228)	(277)	18	22	-	-	(210)	(255)
運転資本の（増加）減少	922	1,119	95	115	(20)	(24)	997	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,778	4,585	537	652	(439)	(533)	3,876	4,704
無形固定資産の購入	(900)	(1,092)	(2)	(2)	-	-	(902)	(1,095)
有形固定資産の購入	(1,936)	(2,350)	(9)	(11)	-	-	(1,945)	(2,361)

有形及び無形固定資産の処分	162	197	-	-	-	-	162	197
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び処分、取得現金／譲渡現金控除後	(5)	(6)	-	-	-	-	(5)	(6)
その他の持分及び資産の取得及び処分 ⁽⁴⁾	1,363	1,654	(2)	(2)	-	-	1,361	1,652
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純（増）減	(252)	(306)	-	-	12	15	(240)	(291)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,568)	(1,903)	(13)	(16)	12	15	(1,569)	(1,904)
株主に係るキャッシュ・フロー	(493)	(598)	(360)	(437)	351	426	(502)	(609)
自動車部門に係る金融負債の純増減	1,071	1,300	-	-	(60)	(73)	1,011	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	578	702	(360)	(437)	291	353	509	618
現金及び現金同等物の増加（減少）	2,788	3,384	164	199	(136)	(165)	2,816	3,418

(1) ダイムラーからの受取配当金である。

(2) キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。

(3) ダイムラー（34百万ユーロ）、ABボルボ（47百万ユーロ）及び日産（426百万ユーロ）からの配当金である。

(4) 2012年度はABボルボの株式を1,476百万ユーロで売却した。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
2011年度	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期純利益	1,975	2,397	515	625	(351)	(426)	2,139	2,596
非連結上場投資からの受取配当金の調整 ⁽¹⁾	(22)	(27)	-	-	-	-	(22)	(27)
非資金的収益及び費用の調整		0						
－減価償却費、償却費及び減損	2,820	3,423	11	13	-	-	2,831	3,436
－関連会社の当期純（利益）損失に対する持分	(1,518)	(1,842)	(6)	(7)	-	-	(1,524)	(1,850)
－その他の非資金的収益及び費用	(350)	(425)	(10)	(12)	-	-	(360)	(437)
非上場関連会社からの受取配当金	5	6	-	-	-	-	5	6
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	2,910	3,532	510	619	(351)	(426)	3,069	3,725
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	335	407	-	-	-	-	335	407
販売金融債権の（増加）減少	-	-	(2,610)	(3,168)	(45)	(55)	(2,655)	(3,222)
金融資産・販売金融部門に係る負債の純増減	-	-	2,681	3,254	(91)	(110)	2,590	3,143

資産計上したリース用資産の増減	(241)	(293)	49	59	-	-	(192)	(233)
運転資本の（増加）減少	627	761	(413)	(501)	(8)	(10)	206	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631	4,407	217	263	(495)	(601)	3,353	4,070
無形固定資産の購入	(887)	(1,077)	(1)	(1)	-	-	(888)	(1,078)
有形固定資産の購入	(1,564)	(1,898)	(3)	(4)	-	-	(1,567)	(1,902)
有形及び無形固定資産の処分	239	290	-	-	-	-	239	290
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び処分、取得現金／譲渡現金控除後	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分及び資産の取得及び処分	(156)	(189)	-	-	-	-	(156)	(189)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純（増）減	(88)	(107)	-	-	126	153	38	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,456)	(2,981)	(4)	(5)	126	153	(2,334)	(2,833)
株主に係るキャッシュ・フロー	(201)	(244)	(360)	(437)	351	426	(210)	(255)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(2,164)	(2,626)	-	-	24	29	(2,140)	(2,597)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,365)	(2,870)	(360)	(437)	375	455	(2,350)	(2,852)
現金及び現金同等物の増加（減少）	(1,190)	(1,444)	(147)	(178)	6	7	(1,331)	(1,615)

- (1) ダイムラーからの受取配当金である。
(2) キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。
(3) ダイムラー、ABボルボ及び日産からの配当金である。

B. 地域別情報

	ヨーロッパ ⁽¹⁾		南北アメリカ		アジア・太平洋		ユーロメッド・アフリカ		ユーラシア		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2012年度												
売上高	24,661	29,931	6,141	7,453	4,010	4,867	3,992	4,845	2,466	2,993	41,270	50,089
有形及び無形固定資産	10,777	13,080	686	833	616	748	2,321	2,817	616	748	15,016	18,225
2011年度												
売上高	27,720	33,644	5,210	6,323	4,264	5,175	3,754	4,556	1,680	2,039	42,628	51,738

有形及び 無形固定 資産	11,192	13,584	629	763	701	851	2,084	2,529	469	569	15,075	18,297
--------------------	--------	--------	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-----	-----	--------	--------

(1) フランスを含む。

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
売上高	10,894	12,431
有形及び無形固定資産	9,180	9,643

上表に掲げた地域区分はルノー・グループの組織構成上の分割と同じものである。

この地域区分は2012年度に改正したもので、アフリカをユーロメッドに加えてユーロメッド・アフリカ地域とし、従来のアジア・アフリカ地域をアジア・太平洋地域とした。

2011年度の数字は2012年度の地域区分に合わせてある。

連結売上高は顧客の所在地別で示している。

有形及び無形固定資産は子会社、合併会社の所在地別に示してある。

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

I－会計方針及び連結範囲

1－財務諸表の承認

ルノー・グループの2012年度連結財務諸表は2013年2月13日開催の取締役会において承認済みであり、株主総会に承認のため提出される。

2－会計方針

ルノーの2012年度連結財務諸表は、2002年7月19日の欧州議会及び欧州評議会での決定による規則1606/2002に従い、IASB（国際会計基準審議会）が2012年12月31日付で発行し、同日付で欧州連合が採択したIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。

A. 会計方針の変更

ルノー・グループは、2011年11月にEU官報で公表されたIFRS第7号「金融商品：開示－金融資産の譲渡」の改訂を2012年度に初めて適用した。

この改訂の新規適用は2012年12月31日現在の財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

以下の会計基準や改訂は2012年12月31日付でEU官報に公表されたものであるが、2012年には適用義務が生じていなかったため、ルノー・グループではこれらの早期適用は実施していない。

会計基準		適用日
IFRS第7号の改訂	「金融商品：開示－金融資産と金融負債の相殺」	2013年1月1日
IFRS第10号	「連結財務諸表」	2014年1月1日
IFRS第11号	「ジョイント・アレンジメント」	2014年1月1日
IFRS第12号	「他の事業体に対する持分の開示」	2014年1月1日
IFRS第13号	「公正価値測定」	2013年1月1日
IAS第1号の改訂	「財務諸表の表示－その他の包括利益項目の表示」	2013年1月1日
IAS第12号の改訂	「法人所得税－繰延税金：原資産の回収」	2013年1月1日
IAS第19号（改訂）	「従業員給付」	2013年1月1日
IAS第28号の改訂	「関連会社及び共同支配企業に対する投資」	2014年1月1日
IAS第32号の改訂	「金融商品：表示－金融資産と金融負債の相殺」	2014年1月1日

ルノー・グループでは、IAS第19号（改訂）の適用による連結財務諸表への影響について評価検討中であり、重要な影響はないものと現時点では見ている。

また、他の基準及び改訂の適用についても、重大な影響をもたらすことはないだろうと現時点では見ている。

B. 見積り及び判断

ルノーは財務諸表の作成にあたり、特定の資産・負債の簿価、収益・費用項目、特定の注記に開示している情報に影響する見積りを行い、前提を設けている。ルノーでは見積りや査定を定期的に見直し、過去の実績やその他、経済環境に関連する要素を反映させている。こうした前提や環境に変化が生じた場合、当期財務諸表作成時の見積りとその後の財務諸表の数字との間に差異が生じることもありうる。

2012年12月31日現在での見積り及び判断に対して感応度が高い項目は以下のとおりである。

- ・ 固定資産(注2-I及び12)
- ・ リース用車両に係る有形固定資産又は中古車に係る棚卸資産(注2-G、11-B及び15)
- ・ 関連会社に対する投資(注2-L、13及び14)
- ・ 販売金融債権(注2-G及び16)
- ・ 繰延税金(注2-I及び8)
- ・ 引当金、とりわけ製品保証引当金(注2-G)、退職給付その他の長期従業員給付債務に対する引当金(注20-C)及び従業員数調整措置費用に対する引当金(注6-A)
- ・ イランでの事業における資産及び負債の価値、並びにその算定に使用する為替レート(注6-D1)

C. 連結方針

連結財務諸表には、グループにより直接又は間接的に単独で支配されるすべての会社（以下「子会社」という。）の財務諸表が含まれている。共同で支配している会社（以下「合弁会社」という。）には比例連結が適用されており、グループが重要な影響力を及ぼすことができる会社（以下「関連会社」という。）には持分法が適用されている。

重要な内部取引及び未実現内部利益はすべて相殺消去されている。

これらの基準は満たすが連結はされていない会社は、その他の固定資産として計上されている。

これらの会社の連結決算に対する寄与は、いずれも次に示す金額を超えない。

売上高 20百万ユーロ
棚卸資産 20百万ユーロ

これらの会社すべてを連結した場合の連結財務諸表に及ぼす影響は僅少である。これは、これらの会社がグループから資金提供を得ており、損失が生じた場合は減損として認識されるためであり、また業態としても、

大部分の仕入れをグループ企業（その大部分が自動車販売代理店型の会社）から行っており、
大部分の販売をグループ企業に対して行っているためである。

D. 財務諸表の表示

営業利益及び営業総利益

営業利益には、グループの事業活動に直接関係するすべての収益及び費用が含まれ、それが経常的なものであるか、組織再編費用のように非経常的決定及び運営に基づくものであるかを問わない。

営業総利益は、その他の営業利益及び営業費用を計上する前の営業利益に相当し、以下のものを含む。

組織再編費用及び従業員数調整措置に関連する費用

事業又は事業会社の一部又は全部の売却益又は損失、及び連結範囲の変更や取得関連費用に係るその他損益
有形及び無形固定資産の処分損益（車両の売却を除く。）

例外的な項目（固定資産の減損損失のように、頻度、性質又は金額が例外的である収益及び費用）

事業セグメント別情報

ルノーの事業セグメントは次のとおりである。

自動車部門には、乗用車及び小型商用車の製造、販売、流通子会社、自動車サービス子会社及びグループの資金管理をする子会社が含まれる。

販売金融部門はRCIバンク及びその販売網及び最終顧客に係る子会社によって運営（管理）されており、これは営業活動であるとグループは考えている。

セグメント別情報は、「最高経営意思決定者」に該当するグループ・エグゼクティブ・コミッティへの内部報告に基づくものであり、連結財務諸表に関するIFRSに準拠して作成されている。グループの財務データはすべてこれらの2部門に割り当てられている。また、両部門間の取引は市場取引に近似する条件で行われ、これについては「部門間取引」の欄に表示されている。販売金融部門が自動車部門に対して支払う配当金は、自動車部門の財務収益に含まれる。

各部門の業績評価に用いる損益は営業総利益である。

販売金融部門に係る収益及び費用は、税金と、関係会社の当期純利益に対する持分を除いて、営業損益項目として計上されている。フランスの連結納税制度に固有の税効果は自動車部門の税金費用に含まれている。

資産及び負債は各部門に固有のものである。自動車部門から販売金融会社に譲渡された債権は、そのリスク及び経済価値も実質的に移転された場合、譲受人（販売金融会社）の営業資産として計上される。

自動車部門が買戻約定を付けて販売した車両及びバッテリーは自動車部門の資産に計上され、当該資産が販売金融部門の融資付きで販売された場合は、販売金融部門は自動車部門への債権を認識する。

流動資産・負債及び固定資産・負債

販売金融部門の（永久劣後証券及び劣後ローンを除く）販売金融債権、その他の有価証券、デリバティブ、貸付金及び金融負債は、同部門の正常営業循環過程で利用されているため流動資産・負債として扱われている。

自動車部門に関しては、営業循環過程に直接関連する項目に加え、1年以内に満期が到来する資産・負債はすべて流動資産・負債に分類されている。

E. 外国子会社の財務諸表の換算

ルノー・グループは表示通貨としてユーロを用いている。

外国子会社においては通常は現地通貨を機能通貨としているが、大部分の取引が他の通貨建で行われている場合はその通貨を機能通貨としている。

外国子会社の国が超インフレ経済下にあるかどうかはAICPA（米国公認会計士協会）タスクフォースが発行するリストを参考に判断している。2012年度に関しては、ルノーのビジネスにおいて重要な国はいずれもこのリストに記載されていない。

外国子会社の財務諸表はそれぞれの機能通貨で作成された後、次のようにルノー・グループの表示通貨に換算される。

取得日又は発生日のレートが適用される資本以外の財政状態計算書項目は期末レートで換算される。

損益計算書項目は期中平均レートで換算される。

換算調整額はその他包括利益に含められ、当期純利益には影響しない。

外国子会社との企業結合によって生じるのれん及び価値調整は、適宜、当該子会社の資産又は負債として処理されるため、それぞれの機能通貨で表示し、期末レートでユーロに換算する。

外国子会社を売却した場合は、その資産及び負債に関連して累積した換算調整額は純利益に含まれる。

F. 外貨建取引の換算

関係企業の機能通貨以外の通貨で行われる取引は、当該取引日のレートで機能通貨に換算され計上される。

財務報告においては、機能通貨以外の貨幣性項目は期末レートで換算される。これにより生ずる為替差額は、外国企業への純投資額のヘッジを目的とした債務、債権及び金融商品に係る為替差損益以外はすべて損益計算書に計上される（注2-V）。

そのため、以下による影響額は純利益に計上される。

自動車部門の金融取引に係る換算調整額は財務利益に計上する。
その他の換算調整額は営業総利益に計上する。

デリバティブ金融商品は、注記2-Vで述べる方法で測定・計上される。

G. 売上高及び利益

売上高には、ルノー・グループの自動車部門の製品及びその販売に関連するサービスの売上、自動車技術、マーケティング権の売却並びにルノー・グループの会社とその顧客を対象に行う多様な販売金融商品による収入が含まれている。

製品及びサービス売上高及び利益の認識

売上及び利益の認識

自動車関連製品の売上は、ルノー・グループ以外のディーラーの場合には製品が販売網に供給されたときに認識され、直接販売の場合には消費者への納車時に認識される。自動車部門による通常の販売の場合、販売による利益は直ちに認識され、これにはファイナンス・リース（長期又は買取選択権付きのもの）に該当する融資契約を伴う販売が含まれる。しかし、ルノー・グループの金融子会社からのオペレーティング・リースの自動車関連製品（車両又は電気自動車用バッテリー）の場合、ルノー・グループが適用可能性の高い買戻特約を付けている場合や、リース期間が当該製品の耐用年数をはるかに下回っている場合には売上の認識は行われない。

その場合、取引はオペレーティング・リースとして計上され、サービスの売上に含まれる。顧客が支払った価格と買戻価格との差額は受取リース料とし、顧客による自動車関連製品使用期間で按分して計上される。こうした販売取引に係る新規自動車関連製品の製造原価は、契約期間が1年未満の場合には棚卸資産として計上され、期間が1年を超える場合には顧客へのリース用固定資産として有形固定資産に計上される。リース期間終了時に中古自動車関連製品として販売する場合は売上及び関連する利益に認識される。再販売価格の予測は直近の中古自動車市場動向実績及び自動車関連製品の販売予定期間における外的要因（経済情勢、租税）や内的要因（ラインナップの変更、メーカー価格の低下）を考慮した市場動向予想を参考にしている。この再販による損失が予想される場合は、直ちに引当金（当該自動車関連製品が棚卸資産に計上されている場合）又は追加的な減価償却（当該自動車関連製品が有形固定資産に計上されている場合）を計上して損失を補填する。また、リース契約全体（レンタル収入及び再販収入）として不採算が予想される場合も、直ちに引当金を追加計上して将来の損失に備える。

製品技術やマーケティング権の売却はそれらに付随するリスク及び利得の移転が完了した時点で認識される。この移転完了時点は、契約期間、契約規模、支払金額の回収可能性等々の要素を考慮し、売却契約ごとに決定される。

販売奨励金制度

販売製品の数量又は価格を基準にする場合は、これらの制度の費用は、対応する売上が計上されたときに該当する売上高から控除され、それ以外の場合は、販売費及び一般管理費に計上される。販売後に制度が承認される場合は、その決定時に引当金が設定される。

当グループは消費者に対して低金利ローン提供による販売促進キャンペーンを行う場合がある。そうした販促活動の費用は、提供する金利が資金調達コスト及び管理費を回収できない場合には直ちに認識され、別途、ローン期間分の販売金融収益に対して計上される。

製品保証

保険を付していない製品又は部品の保証に関連する見積り又は発生原価は、売上が計上されたときに費用計上される。ルノーの費用負担に対する引当金は、型式やエンジンごとの観察データを基準に原価の水準を算定し、それをメーカー保証期間に対して割り当てたものである。車両の市場供給後に発覚した不具合によりリコールを行う場合、リコールキャンペーン開始の決定後速やかに関連費用に対する引当金が設定される。供給業者からの請求額のうち回収が見込まれるものは保証費用から控除される。

自動車販売に関連したサービス

ルノーは顧客に対して延長保証契約及び保守契約を提供しており、これに係る収益及び利益は契約の対象期間を通じて認識している。

販売金融収益及び利益の認識

販売金融収益

販売金融収益はディーラーや消費者への自動車販売に係る融資活動から生み出されている。これらの融資活動は販売金融会社によるローンの形をとって行われるため、実効税率を用いて償却した原価から減損額を控除した金額で貸借対照表に計上される。融資契約に係る収益は金利が契約期間を通じて一定になるように計算され、売上に計上される。

販売金融費用

販売金融費用は営業費用とされ、営業総利益の計算に含まれる。当該費用には、主に、販売金融会社の顧客取引に係るリファイナンスの支払利息、こうしたリファイナンスの管理（一時的投資、為替及び金利リスクのヘッジ及び管理）に直接関係するその他の費用及び収益、債権のリファイナンス関連以外のリスクに係る費用が含まれる。

販売代理店に対する支払手数料

手数料は外部への供給コストとして処理されるため、契約取得コストとして繰り延べることで融資契約期間を通じて金利が均一となるようにしている。

回収懸念債権

債権の回収不能リスクに対しては信用リスクについての減損が計上される。個々の債権について回収不能の客観的証拠（支払の遅滞、財務状態の悪化、訴訟等）がある場合には、減損の額は統計や個々の事例に基づいて個別に決定し、その他の場合には包括的に引当金を計上することができる（例えば、マクロ的及び／又は分野別経済動向指標が債権の健全性を損なう危険性を示している場合など）。

カントリーリスクについてはシステムミッククレジットリスク（決済に連なる諸国の経済及び一般情勢の長期継続的な悪化により与信先が被る信用リスク）を検討した上で減損が計上される。

H. 財務収益（費用）

デリバティブを除き、受取利息及び支払利息は実効金利方式によって認識され、金利及び取引費用は、貸付又は借入期間を通じて数理ベースで按分計算される。

受取利息及び支払利息には、公正価値及びキャッシュ・フロー・ヘッジに利用する金利デリバティブに係る未収・未払金利が含まれる（収益又は費用が株式から転換された場合）。未収・未払金利部分を除く金利デリバティブの公正価値の変動はその他の財務収益・費用に含まれる。

その他の財務収益・費用にはルノーSAの永久劣後証券公正価値の変動も含まれる。また、ルノーが支配せず、重要な影響力も行使しない会社からの受取配当金もその他の財務収益・費用に含まれ、配当の行われた年度において認識される。

I. 法人所得税

ルノー・グループは、連結貸借対照表上の資産・負債の簿価と税務上の金額との一時差異のすべてについて繰延税金を認識している。繰延税金は期末現在において採択されている一時差異が解消する年度の適用税率を用いて計算されている。短期の税金資産と負債を相殺することが認められている各会計主体（税務当局に納税する法人、企業、企業グループ）では、繰延税金資産又は負債を純額で計上している。純繰延税金資産の認識は将来における回収の見込みに従って行われる。

完全連結会社については、ルノー・グループが行うと考えられる配当分配に関して繰延税金負債が計上される。

合併会社及び関連会社については、保有株式の簿価と財務上の価額の差異すべてについて配当分配に係る繰延税金負債が計上される。

課税収益にのみ利用可能な税額控除は未払法人所得税からの控除として計上される。また、課税収益の有無にかかわらず利用可能な税額控除については関連する発生費用と相殺される。

J. 無形固定資産

のれん

非支配株主持分（従来「少数株主持分」と呼んでいたもの）は公正価値で測定（全部のれん方式）するか、又は取得資産及び譲受債務の公正価値の持分により測定（部分のれん方式）する。いずれの方式を選択するかはケースバイケースであるが、ルノーではこれまで、のれんの認識を部分のれん方式のみに拠っている。

のれんの償却は行わず、少なくとも年に1回又は明らかに減損が生じた際に減損テストを行う。当初認識後は、のれんは減損損失累計額を控除した原価で計上される。

関連会社に関係するのれんは、財政状態計算書の資産の部で「関連会社に対する投資」に表示される。減損が生じた場合は、減損損失額は関連会社の純利益（損失）に対する持分に含める形で連結損益計算書に計上される。

グループが支配する会社の持分の追加取得及び非支配株主持分のプットオプションは株式取引として処理される。株式の購入コストと被支配株主持分の額面価額の差額は正負にかかわらず資本に計上される。プットオプションに係る非支配株主持分は公正価値で表示され、連結財政状態計算書上は負債に再分類される。

研究開発費

新しい車両又は部品（エンジン又はギアボックスなど）の開発、製品化の開始意思決定が承認されてから、それを受けた量産化が承認されるまでの間に発生した開発費は、無形固定資産として資産計上されている。開発費は、量産化の承認日から、車両及び部品の見込販売可能期間にわたって、最長7年間の定額法で償却される。資産計上されている開発費は主に原型コスト、外注研究費、専従者人件費、及び間接費のうち開発活動のみに係る部分である。

開発費にはさらに、2009年1月1日以降に開始したプロジェクトの資金調達コストも含まれている。この調達コストの資産計上に当たっては、当該年度における特定目的以外の借入に係る加重平均利率を適用し、また、資産計上額は同年度の借入コスト総額を上限としている。なお、プロジェクトの資金を特定の借入によって調達する場合は、その借入に係る金利をそのまま資産計上している。

製品開発が正式に承認される前に発生した開発費は、研究費と同様、発生した年度に費用計上される。量産開始後に発生した費用は、製造原価として処理される。

K. 有形固定資産

有形固定資産の総額は取得原価又は製造原価を示す。

設計・設置費用は、資産の製造原価に含まれる。

製造原価には2009年1月1日以降に着工した有形固定資産に係る工事中の資金調達コストも含まれている。この資金調達コストの資産計上における適用利率は無形固定資産の場合と同様に決定される。

投資助成金は関連資産の総額から控除される。

有形固定資産取得後の諸費用は、当該資産の生産性を高めたり耐用年数を延長したりするものを除いて発生時に費用処理されている。

ルノー・グループがファイナンス・リースによって使用する資産はクレジット契約により調達した資産として扱われている。

顧客へのリース用固定資産には、グループ金融会社から賃貸する車両及びバッテリーでルノー・グループが引取り義務を負うもの、及び期間1年超の買戻条項付き契約で販売した車両が含まれる(注2-G)。

減価償却

減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で計算している。

建物 ⁽¹⁾	15～30年
特殊工具	2～7年
機械装置・工具器具(プレス設備を除く)	5～15年
プレス設備	20～30年
その他の有形固定資産 ⁽²⁾	4～6年

(1) 1987年より前に事業に供用された建物の償却期間は最長40年。

(2) リース用バッテリー（型式によって8～10年で償却）を除く。

資産の耐用年数は定期的に見直され、当初予定された期間より短くなった場合、特に車両及び部品の販売を終了することを決定した際には、加速償却が行われる。

L. 資産の減損

固定資産の減損（リース用資産を除く）

ルノーを取り巻く市場環境の甚だしい悪化や資産の使用環境・方法に対する甚大な悪影響など、固定資産に減損が生じていることを示す兆候が生じた場合は直ちに減損テストが実施される。

自動車部門においては、減損テストは次の2つの資産レベルについて行われる。

自動車専用及び部品専用資産レベル

自動車専用及び部品専用資産とは資産計上した開発費用、特殊工具及び業者への支給工具であり、その減損テストは簿価（純額）と、対象車両又は対象部品に係る将来のキャッシュ・フローの割引価値に基づいて求めた回収可能価額とを比較して行う。

資金生成単位レベル

資金生成単位とは識別可能な最小単位の資産群で、キャッシュ・フローを生成する上で独立性の高いものをいう。資金生成単位に関連する固定資産にはのれん、特定資産及び能力資産などが含まれる。

資金生成単位の減損テストは簿価（純額）と回収可能価額とを比較して行う。回収可能価額とは資産の使用価値と公正価値（販売費用控除後）のいずれか高いほうをいう。

使用価値は資産の継続使用により期待できる将来キャッシュ・フローの現在価値である。将来キャッシュ・フローは、マネジメントが作成・承認した事業計画に基づくキャッシュ・フローと、永久成長率を用いて割引いた標準キャッシュ・フローに基づく継続価値とを合計したものである。また、将来キャッシュ・フローには販売金融部門が自動車部門に支払う配当金も含まれる。この配当金は、販売金融部門が現金の形で将来キャッシュ・フローの生成に寄与するもので、事業計画の収益性を内部評価する上での考慮対象となる。事業計画の根拠となる仮定は、グループが事業展開している各国市場の動向や占有率、及び製品販売価格や部品・原材料調達価格の変動などに対する予測である。使用する割引率（税前）は、ルノーが決定する加重平均資本コストである。

回収可能価額が簿価（純額）を下回る場合、その差額相当分は当該資産の減損として計上する。

販売金融部門においては年1回以上、又は減損の兆候が見られるたびに、資産の簿価と回収可能価額を比較する減損テストが実施される。回収可能価額とは資産の使用価値と公正価値（販売費用控除後）のいずれか高いほうを意味する。使用価値は、ある国における事業体又は事業体グループが構成する資金生成単位それぞれについて予測した向う5年間の将来キャッシュ・フローの現在価値である。割引率はいずれの資金生成単位についても、10年物のリスクフリーレートにそれぞれが属するセクターの平均リスクプレミアムを上乗せしている。

関連会社に対する投資の減損

関連会社に対する投資については、ルノーを取り巻く市場環境の甚だしい悪化や株式相場の大幅若しくは長期的な下落など、減損を示す兆候が生じた場合は直ちに減損テストが実施される。

減損テストはIAS第28号及び第36号に従い、関連会社に対する投資の帳簿価額と関連会社から期待できる将来キャッシュ・フローの現在価値とを比較して行われる。

回収可能価額が簿価を下回る場合、その差額相当分は関連会社に対する投資の減損として計上する。

M. 売却目的で保有する固定資産又は資産群

売却目的で保有する資産とは、売却できる状態にあり（また、あまり準備に手間をかけずに売却に供することができ）、且つ売却される可能性が非常に高い固定資産又は資産群をいう。

売却目的で保有すると考えられる固定資産又は資産群は純簿価額又は公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い価格で測定、計上される。売却目的に分類された資産（又は売却目的で保有されている資産群）については、以後、減損処理又は減価償却を行わない。これらの資産は財政状態計算書上に項目を設けて表示される。

N. 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額とのいずれか低い価額で計上される。原価は取得原価又は製造原価を表し、製造原価には正常操業度における直接及び間接製造費用並びに製造関連部門費の配賦額が含まれる。正常操業度は製造現場ごとに評価し、操業が正常レベルを下回る場合の固定費の除外率が算定できるようになっている。

棚卸資産は先入先出法により計算される。

正味実現可能価額が財政状態計算書価額より低い場合は、その差額相当分の減損額が計上される。

O. 債権の譲渡

証券化又は割引により第三者に譲渡された債権は、関連するリスク及び経済価値が実質的に当該第三者に移転したときにグループの資産から除かれる。

自動車部門と販売金融部門の部門間譲渡も同様に処理される。

P. 自己株式

自己株式とはルノー・グループのマネジャー及び執行役員に付与されるストック・オプション制度及び無償株式付与制度の目的で保有する株式のことであり、取得価額で計上され、売却時までルノー・グループの資本勘定の控除項目とされる。

自己株式売却代金は連結資本勘定に直接計上される。
その結果、自己株式に係る損益は当期純利益には反映されない。

Q. スtock・オプション制度／無償株式付与制度

ルノー・グループは、ルノー株式の購入、引受に関するストック・オプション制度や無償株式付与制度を提供している。これらのオプションや無償株式の付与の決定、及び各制度の期間を受益者に通知した日を「付与日」としている。勤務成果連動型の制度については、一定の勤務成果達成度を付与条件として見積もった上で、その対価としてのオプションや無償株式の付与数を決定する。この見積りは勤務成果達成度の確率変化を基に毎年見直す。オプションや無償株式の付与の対価となる勤務の公正価値は、付与日の公正価値を基に二項モデルを用いて最終測定する。無償株式の受益権は、付与日の株価から権利確定期間における予定配当額を差引いて算定する。場合により、株式は一定期間保有されなければならないという事実を考慮し割引を適用する。

上記の公正価値は制度ごとに定額法で権利確定期間に配分される。費用は人件費として計上され、同額が連結剰余金に計上される。オプションが行使されると、ルノー・グループが行使価格の決済として受け取る現金は現金及び現金同等物として処理され、同額が連結剰余金に計上される。

R. 引当金

退職給付及びその他の従業員長期給付債務

確定拠出型制度へのルノー・グループの拠出額は、その年度に費用処理される。

雇用後給付に係る確定給付型制度については、ルノー・グループは予測単位積増方式を用いて債務の現在価値を算定している。この方法によれば、給付額は制度給付額の計算式に基づき勤務期間に配分（主として定額法で勤務期間に配分）される。

将来の退職給付支払額は将来の昇給、退職時の年齢、死亡率及び勤続期間といった仮定をベースに測定され、予測される平均給付期間と同等の期間における長期優良社債の利率に基づき現在価値に割引いている。

基礎的前提の変更や実績値に基づく調整による数理計算上の損益は、IAS第19号に基づきその他包括利益に計上している。

当期の費用の純額は、当期の勤務費用、割引に係る費用から制度資産の期待運用収益を差し引いた金額、及び過去の繰延勤務費用の一部の合計金額に相当し、全額が営業総利益に費用として計上される。

組織再編／雇用契約終了に係る手当

組織再編及び従業員数調整措置に係る見積費用は、その手続の詳細が確定し、公表、又は開始したときに費用計上される。

S. 金融資産

ルノー・グループは金融商品の契約当事者となった時に金融資産を認識する。

金融資産には、ルノーが支配せず、重要な影響力も行使しない会社に対する投資のほか、市場性ある有価証券、譲渡可能負債証券、貸付金、及び金融取引に係るデリバティブ資産が含まれる（注2-V）。

これらの金融商品は、決算日から12ヶ月以内に満期の到来する流動資産と区別し、固定資産として表示される。

ルノーが重要な影響を及ぼさない非支配会社に対する投資

ルノーが重要な影響を及ぼさない非支配会社に対する投資は「売却可能」資産に分類される。金融資産の公正価値は、原則として市場価格に基づいて決定されるが、それが不可能な場合、ルノー・グループでは市場データによらない評価方法を用いている。

「売却可能」資産の公正価値の変動はその他包括利益に含められる。公正価値が取得価額を大幅に下回り、あるいは長期にわたり下落した場合は、損益計算書に減損が計上される。

市場性ある有価証券及び譲渡可能負債証券

市場性ある有価証券や譲渡可能負債証券を入手する短期投資は余剰資金の運用を目的とするものであり、現金同等物に分類されるものではない。

これらの有価証券は「売却可能」資産として、公正価値で表示されている。

貸付金

貸付金は余剰資金の投資を目的としたインターバンクローン及び関連会社への貸付金を中心である。

貸付金の当初認識は、公正価値及び取引に直接起因するとみなされるコストの合計額で行われる。

貸付金は償却原価で評価される。当初認識の後発生した事象により価値の低下が生じたことを示す客観的な証拠がある場合、損益計算書上に評価減額が認識される。

T. 現金及び現金同等物

現金には手許現金及び当座預金やその他の普通預金が含まれる。但し、当座貸越はこれに含まず金融負債に計上される。手許現金及び銀行預金は償却原価で計上される。

現金同等物とは短期的な資金約定を満たすために保有する投資で、換金が容易、且つ、価値変動リスクが僅少なものをいう。活況市場に上場されていない有価証券は、固定収益か変動収益かを問わず償却原価で計上され、その他の有価証券は公正価値で計上される。

U. 金融負債及び販売金融負債

ルノー・グループは自ら金融商品の契約当事者となった時に、金融負債（自動車部門のためのもの）又は販売金融負債を認識する。

金融負債及び販売金融負債には永久劣後証券、社債、その他の債務証書による負債、信用機関からの借入、その他の利付借入債務、金融取引に係るデリバティブ債務が含まれる（注2-V）。

永久劣後証券

IAS第39号に基づき、ルノー・グループでは永久劣後証券の変動金利は単独評価のできない組込デリバティブであると考え、永久劣後証券をすべて公正価値で計上してきた。永久劣後証券の公正価値は市場価値と等しい。

自動車部門に係る永久劣後証券の公正価値の変動は財務収益及び費用に計上され、販売金融部門に係る永久劣後証券の公正価値の変動は営業総利益に計上される。

社債、その他の債務証書による負債、信用機関からの借入、及びその他の利付借入債務

社債、その他の債務証書による負債、信用機関からの借入、及びその他の有利子負債は当初、公正価値から債務の発行に直接起因する取引費用を減じた額で計上される。

これらの金融負債は各報告日において、ヘッジ会計（注2-V）とは別に、通常、利息法を用いた償却原価により再表示される。この方法で計算する財務費用には発行費用及び発行又は償還プレミアムが含まれ、さらに、再交渉による条件変更が僅少な場合、再交渉に係る費用もこれに加わる。

借入等の条件が再交渉により著しく変更された場合は、条件変更前の債務は消滅したものとして、変更後の債務が新債務として認識される。その場合、再交渉に係る費用は、再交渉が行われた年度の財務費用に含まれる。

V. デリバティブ及びヘッジ会計

測定及び表示

デリバティブは当初、公正価値で計上され、以後、期末日ごとに見直される。

為替予約の公正価値は市場動向に基づく。通貨スワップの公正価値は、期末日の市場の為替レート及び金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより決定されている。

金利デリバティブの公正価値は、ルノー・グループが未決済契約を期末現在で決済した場合に受取る（又は支払う）金額を示し、期末日に各契約の現行金利及び相手先の信用状況に基づいて決定される未実現評価損益を反映している。この公正価値には未収・未払金利も含まれる。

商品デリバティブの公正価値は市場動向に基づいている。

自動車部門のデリバティブは、満期が12ヶ月以内に到来するものは財政状態計算書の流動資産・負債に計上され、それ以外は固定資産・負債に計上される。販売金融部門のデリバティブはすべて財政状態計算書の流動資産・負債に計上される。

ヘッジ会計

ヘッジ手段として指定されたデリバティブは、次のようなヘッジ関係の種類に応じて会計処理される。

公正価値ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ 海外事業に対する純投資のヘッジ

ルノー・グループではヘッジの設定後直ちにヘッジ手段とヘッジ対象を明確に、ヘッジ戦略、ヘッジするリスク、ヘッジの有効性の評価法を述べた正式文書によりヘッジ関係を明らかにしている。この文書は以後、指定されたヘッジの有効性を実証するため適宜更新される。

ヘッジ会計はヘッジの種類ごとに個別の測定・認識法を適用している。

公正価値ヘッジ：

ヘッジ対象の評価はヘッジするリスクを考慮しながら公正価値に調整され、ヘッジ手段は公正価値で計上される。これらの項目の増減は損益計算書に同時に認識されるため、ヘッジの非有効部分のみが純利益に影響を及ぼし、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の増減として同じ損益計算書項目に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

ヘッジ対象の価値の修正は行われず、ヘッジ手段についてのみ公正価値への調整が行われる。調整後は、ヘッジするリスクに起因する公正価値の増減のうちヘッジ効果の有効な部分は税引後でその他包括利益に計上され、非有効部分は純利益に計上される。資本勘定に累積した金額は、ヘッジ対象の純利益への影響が認識された時点で損益計算書項目へと振替えられる。

海外事業に対する純投資のヘッジ：

ヘッジ手段の価値は公正価値に調整される。調整後は、ヘッジする為替リスクに起因する公正価値の増減のうちヘッジ効果の有効な部分が税引後でその他包括利益に計上され、非有効部分は純利益に計上される。資本勘定に累積した金額は、純投資が換金又は売却された日付で純利益へと振替えられる。日産に対する投資をヘッジするための金融商品（先物売り及び固定/固定クロスカレンシー・スワップ）に係る金利分は非有効部分として処理され財務収益及び費用に直接計上される。

ヘッジ指定のないデリバティブ

ヘッジ指定のされていないデリバティブの公正価値の増減は直ちに財務利益として認識される。但し、デリバティブ契約が事業と密接に関わる理由によってのみ締結されたものである場合、デリバティブの公正価値の増減は営業総利益に反映される。

3ー連結範囲の変更

	自動車部門	販売金融部門	合計
2011年12月31日現在の連結会社数	129	36	165
新規に連結した会社数（買収、設立等による）	-	1	1
連結から除外した会社数（売却、合併、清算等による）	(4)	-	(4)
2012年12月31日現在の連結会社数	125	37	162

各年度の主な連結範囲の変更は次のとおりである。

2012年度

電気自動車用バッテリーのリース会社ESモビリティ（2011年にイタリアに設立）を2012年1月1日付で完全連結会社とした。

ルノーは、2012年12月にABボルボ・グループ（2012年10月1日の結果を受けて連結から除外）のA株式の持分をすべて売却した（注14-A）。

2011年度

中国向け輸入車販売会社ルノー北京オートモーティブ・カンパニー（Renault Beijing Automotive Company）を2011年1月1日付で完全連結子会社とした。

Fonderie de Bretagne社も同じく2011年1月1日付で完全連結子会社とした。同社は、ルノーがSBFM社に対する管財手続の結果取得したものである。

II－損益計算書及び包括利益計算書

4－売上高

A. 2012年度と同一のグループ構成及び計算方法による2011年度売上高

連結売上高は、2012年度と2011年度では全く同一のグループ構成及び計算方法に基づいて算定されている。

B. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
製品売上高	37,227	38,697
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽¹⁾	446	548
販売金融による受取利息	1,519	1,436
その他のサービス売上高	2,078	1,947
サービス売上高	4,043	3,931
売上高	41,270	42,628

(1) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルとの関連でルノー・グループが計上したレンタル収益。

5－営業総利益：収益及び費用の種別内訳

A. 製品及びサービスの売上原価

ルノー・グループの情報システムは機能別に損益計算書を表示するよう設計されているため、消費した購入品金額のデータは提供し得ない。

B. 人件費

	2012年度	2011年度
人件費（単位：百万ユーロ）	5,801	5,857
12月31日現在従業員数	127,086	128,322

退職給付及び従業員長期給付の詳細は注20-Cに記載されている。

C. 株式による報酬

株式による報酬は従業員に付与されたストック・オプション制度及び無償株式付与制度に係るもので、これに伴

う人件費は、2012年度は14百万ユーロ（2011年度は6百万ユーロ）であった。

制度の評価法は注19-Hに記載されている。

D. 賃貸費用

2012年度の不動産の賃貸費用は約249百万ユーロ（2011年度は238百万ユーロ）であった。

E. 外国為替差損益

2012年度の営業総利益には63百万ユーロの為替差損（純額）が含まれており、そのうちの34百万ユーロはイラン・リアル切り下げ前8ヶ月間におけるイランでの事業活動に係るものである（2011年度は12百万ユーロの為替差損計上のうち、イランの事業は為替差益1百万ユーロを計上）。

6ーその他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
組織再編及び従業員数調整に係る費用	(110)	71
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益、及び連結範囲の変更に伴うその他の損益	-	-
有形及び無形固定資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	18	133
固定資産の減損	(279)	(61)
その他の非経常的な営業利益及び営業費用	(236)	10
合計	(607)	153

A. 組織再編及び従業員数調整に係る費用

組織再編費用は主として従業員数調整制度に係るものであり、2011年度はヨーロッパ、2012年度はヨーロッパと韓国で実施した。

2012年度の組織再編費用には引当金の戻入40百万ユーロ（純額）が含まれている（2011年度は48百万ユーロ）。これは2012年度における退職条件を反映してフランスの従業員数調整制度の引当金を更新したことに伴うものである。2011年度の組織再編費用には、ルノー・グループがパリ地域の事業所の再編計画中止を決定したことによる引当金の戻入50百万ユーロも含まれていた。

B. 有形及び無形固定資産の売却損益（リース用資産の売却を除く）

有形及び無形固定資産売却益（リース用資産の売却を除く）の大部分は2012年度及び2011年度のヨーロッパ並びに2012年度の韓国における土地・建物の売却によるものである。

C. 固定資産の減損

2012年度には5車種及び機械修正について、無形固定資産243百万ユーロ及び有形固定資産36百万ユーロの減損が計上された。

2011年度において、これまで無形固定資産に計上されていた減損の戻入額が、88百万ユーロ計上された。これは、

3車種についてキャッシュ・フローの見通しが改善されたことを反映している。また、他の3車種に関連する有形及び無形固定資産について、149百万ユーロの減損が計上された（注11）。

D. その他の特別項目

D1－イランにおける事業

ルノーはイランにおいて、現地企業イラン・ホドロ及びパルス・ホドロの2社と提携し、ロガンとメガースを製造している。両車種の部品の一部はルノー・グループが供給しており、ロガンの部品はルノー・パルスを経由して供給している。ルノー・パルスはルノーが51%、上記提携先2社が49%保有する完全連結子会社である。

イランに対する経済制裁により、商事債務や金融債務の他国通貨建て決済の割合はきわめて低い。

ルノー・パルスのリアル建て資産は主として両提携先に対する受取債権（138百万ユーロ）及び金融資産（231百万ユーロ）であり、その他のルノー・グループ各社に対する商事債務はユーロ建てである（2012年12月31日現在569百万ユーロ、2011年12月31日現在は358百万ユーロ）。

この状況によるルノー・グループの連結財務諸表への影響は次のとおりである。

損益計算書に為替差損304百万ユーロを計上した。これは、ルノー・グループのイラン企業がルノー・パルスを通じてルノーs.a.sとその子会社群に対して有している債務がユーロ建てであるため、イラン・リアルの切り下げの影響を受けたものである（2011年度はIRR14,407=€1、2012年度はIRR33,000=€1）。この損失は金額、性質共に例外的であるため、その他の営業費用の特別項目に含めている。

ルノー・パルスにおける使用可能現金残高（2012年12月31日現在158百万ユーロ）を流動的な金融資産に再分類した（注22-A2）。これは、ルノー・グループとしてはこの現金を当面は特定の債務決済以外には使えず、且つ、そうした状況がいつまで続くか予測不能なためである。

ルノー・パルスは185百万ドルの債務超過である（2011年12月31日現在は58百万ユーロの資産超過）。会計基準に準じた少数株主持分の認識額は2012年12月31日現在でマイナス91百万ユーロである（2011年12月31日現在はプラス29百万ユーロ）。

D2－その他の特別損益

2012年度の営業損益における特別項目には、上記のほかに税額控除94百万ユーロがあるが、これは2012年3月に、ブラジルの現地当局と過年度の輸入税に関して税率選択の変更を合意したことによる。そのほかルノーの日産に対する持分減少（注13-C）に伴う11百万ユーロの費用も特別項目に計上されている。

7－財務収益

2012年度の支払利息（純額）は267百万ユーロ（2011年度は219百万ユーロ）である。その他の財務収益及び財務費用は以下のように構成される。

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
永久劣後証券の公正価値の変動（注23-A）	(18)	31
財務運営における為替差損益	29	27
その他	(10)	40
合計	1	98

その他の財務収益には、2012年度のダイムラーからの配当金総額36百万ユーロが含まれている（2011年度は30百

万ユーロ)。また、自動車部品産業近代化支援基金(Fonds de Modernisation des Equipementiers Automobiles =FMEA)に対する持分の減損46百万ユーロも含まれている(注22-A1)。

8- 当期税金及び繰延税金

ルノーSAは、当初より、国内のみの連結納税制度によってフランスでの法人所得税額を決定することにしたため、この制度が、フランスでの課税対象となるルノーSAのグループに適用される。

ルノー・グループはまた、ドイツ、イタリア、スペイン及び英国において、その他の任意の連結納税制度を適用している。

A. 当期税金及び繰延税金費用

税金費用の内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
当期税金	(493)	(408)
繰延税金収益(費用)	(56)	(100)
当期税金及び繰延税金	(549)	(508)

2012年度の当期税金のうち413百万ユーロは在外企業において発生している(2011年度は350百万ユーロ)。

2012年度中にルノー・グループが支払った当期税金は総額345百万ユーロとなった(2011年度は273百万ユーロ)。

B. 税金費用の内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
税引前利益及び関連会社の純利益に対する持分	780	1,123
フランスの法定法人税率	36.1%	36.1%
計算上の税金利益(費用)	(282)	(405)
各国とフランスの税率の差異による影響	93	114
税額控除	39	31
配付税	(60)	(61)
未認識繰延税金資産の変動	(679)	(215)
その他の影響 ⁽¹⁾	340	28
当期税金及び繰延税金収益(費用)	(549)	(508)

(1) その他の影響は主として永久差異、軽減税率対象の収益、税務更正及び過年度分の調整によるものである。

課税所得を見込めなかったため、ルノー・グループでは2012年12月31日現在においてフランス連結納税グループの繰延税金資産を認識していない。2012年度下半期は、フランス税法下の会社に関して認識した2011年12月31日現在の繰延税金資産(純額)から215百万ユーロを振分け処理した(費用勘定に138百万ユーロ、資本勘定に77百万ユーロ)。

2012年度の当期税金及び繰延税金に対するその他の影響には、主にABボルボ株式の売却益に対する部分的免税が含まれる(注14)。

国外企業については2012年12月31日現在の実効税率は29%であった（2011年12月31日現在は31%）。2011年度と比べてのこの実効税率の低下は、主としてアルゼンチンとコロンビアにおける法人所得水準の向上及び収益予測精度の改善、並びにブラジルにおける非課税補助金によるものである。しかし一方で、イラン・リアルの切り下げを原因とする為替差損には繰延税金資産を認識できず、上記の有利な傾向の効果が薄れてしまっている。

C. 繰延税金純額の内訳

C1. 繰延税金資産及び負債の変動

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
繰延税金資産	566	705
繰延税金負債	(135)	(125)
1月1日現在の繰延税金資産（負債）純額	431	580
当期繰延税金収益（費用）	(56)	(100)
資本勘定に計上された繰延税金収益（費用）	-	(42)
換算調整額	(81)	(10)
連結範囲の変更等	(1)	3
12月31日現在の繰延税金資産（負債）純額	293	431
繰延税金資産	416	566
繰延税金負債	(123)	(135)

C2. 繰延税金資産純額の種別内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
以下に係る繰延税金：		
関連会社に対する投資 ⁽¹⁾	(141)	(147)
固定資産	(1,732)	(1,844)
利用時に損金算入できる引当金及びその他の費用又は評価引当金	1,047	1,014
繰越欠損金	4,060	3,744
その他	349	250
繰延税金資産（負債）純額	3,583	3,017
未認識繰延税金資産（注8-C3）	(3,290)	(2,586)
繰延税金資産（負債）純額	293	431

(1) 将来の配当分配にかかる税金を含む。

フランスの連結納税適用各社が認識しなかった繰延税金資産純額は2012年12月31日現在2,600百万ユーロである。そのうちの783百万ユーロは資本勘定科目（主として日産に対する投資の部分的ヘッジ効果、金融商品の再評価、及び数理計算上の損益）として、また1,817百万ユーロは損益計算書関連科目として発生したものである。

フランス以外では、未認識繰延税金資産は、690百万ユーロに達し、主に、ブラジル及び韓国におけるルノー・グループの税金繰越欠損金に関連するものである。

C3. 未認識繰延税金資産の内訳（繰越可能期間別）

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
繰越期限の定めのない繰延税金資産純額 ⁽¹⁾	3,159	2,504
繰越期間が5年超のその他の繰延税金資産純額	119	71
繰越期間が1～5年間のその他の繰延税金資産純額	10	9
繰越期間が1年以内のその他の繰延税金資産純額	2	2
未認識繰延税金資産純額合計	3,290	2,586

(1) 2012年12月31日現在フランスの連結納税適用各社における繰延税金資産純額の認識を行わなかったことによる2,600百万ユーロを含み（2011年12月31日現在1,888百万ユーロ）（注8-C2）、主に税金繰越欠損金に相当する。

9－基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2012年度	2011年度
発行済株式	295,722	295,722
自己株式	(4,059)	(3,914)
日産の持分 × 日産に対するルノーの持分	(19,407)	(19,427)
基本的1株当たり利益計算用株式数	272,256	272,381

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2012年度	2011年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	272,256	272,381
希薄化効果のあるストック・オプション及び無償付与株式	137	-
希薄化後1株当たり利益計算用株式数	272,393	272,381

希薄化後1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し発行が条件付きである場合に年度末に履行条件を満たしているストック・オプション及び無償付与の対象株数の合計数を用いている。

10－その他包括利益

A. その他包括利益の内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
確定給付年金制度に係る数理計算上の損益	(268)	(23)
在外事業に係る換算調整額：		
当期利益（損失）	(99)	(107)
純利益への再分類	-	-
在外事業に係る換算調整額合計	(99)	(107)
日産に対する投資の部分ヘッジ：		

当期利益（損失）	35	(142)
純利益への再分類	-	-
日産に対する投資の部分ヘッジ合計	35	(142)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当期利益（損失）	(51)	(24)
純利益への再分類	31	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	(20)	(13)
売却可能金融資産：		
当期利益（損失）	132	(257)
純利益への再分類	-	-
売却可能金融資産合計	132	(257)
関連会社におけるその他包括利益	(1,101)	444
その他包括利益	(1,321)	(98)

B. その他包括利益の税効果

(単位：百万ユーロ)	その他包括利益					
	2012年度			2011年度		
	税引前	税金	税引後	税引前	税金	税引後
確定給付年金制度に係る数理計算上の損益	(271)	3	(268)	(24)	1	(23)
在外事業に係る換算調整額	(99)	-	(99)	(107)	-	(107)
日産に対する投資の部分ヘッジ	110	(75)	35	(84)	(58)	(142)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(18)	(2)	(20)	(8)	(5)	(13)
売却可能金融資産	135	(3)	132	(274)	17	(257)
関連会社におけるその他包括利益	(1,107)	6	(1,101)	441	3	444
合計	(1,250)	(71) ⁽¹⁾	(1,321)	(56)	(42) ⁽¹⁾	(98)

(1) フランス納税グループの繰延税金資産（純額）を認識しなかったことに係る2012年度の77百万ユーロの費用を含む（2011年度は40百万ユーロの収益）（注8-B）。

[次へ](#)

III－営業資産・負債、資本

11－無形固定資産及び有形固定資産

A. 無形固定資産

A1- 期末残高

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
資産計上した開発費	8,362	7,800
のれん	243	246
その他の無形固定資産	557	437
無形固定資産総額	9,162	8,483
資産計上した開発費償却	(5,329)	(4,466)
その他の無形固定資産償却	(351)	(299)
償却及び減損	(5,680)	(4,765)
無形固定資産純額	3,482	3,718

のれんは大部分がヨーロッパにおけるものである。

A2- 期中の増減

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
2010年12月31日残高	7,792	(4,115)	3,677
取得（注26-C）/（償却）	874	(829)	45
（処分）/戻入	(174)	174	-
換算調整額	(8)	4	(4)
連結範囲の変更及びその他	(1)	1	-
2011年12月31日残高	8,483	(4,765)	3,718
取得（注26-C）/（償却）	897	(1,118)	(221)
（処分）/戻入	(216)	203	(13)
換算調整額	(2)	-	(2)
連結範囲の変更及びその他	-	-	-
2012年12月31日残高	9,162	(5,680)	3,482

2012年の無形固定資産取得の内訳は自己創設資産764百万ユーロ、購入資産133百万ユーロである（2011年度はそれぞれ825百万ユーロ、49百万ユーロ）。2012年度において、取得した無形固定資産は流動性ポジションの純額であるため、資産計上した借入コストは含んでいない。（2011年度は資産計上した借入コスト16百万ユーロを含んでいた。これは資産計上の適用利率2.47%に相当する。）

2012年度の償却及び減損は、5車種及び機械修正について資産計上した開発費の減損243百万ユーロを含む（注6－C）。

2011年度の償却及び減損は、3車種について前年度に資産計上した開発費の減損88百万ユーロの取消、及びその他1車種について計上した減損84百万ユーロを含む（注6－C）。

A3- 費用計上した研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
研究開発費	(1,889)	(2,064)
資産計上した開発費	764	808
資産計上した開発費の償却	(790)	(771)
合計（損益計算書計上額）	(1,915)	(2,027)

B. 有形固定資産**B1- 期末残高**

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
土地	593	598
建物	6,113	5,942
特殊工具	13,359	12,569
機械装置・工具器具	10,007	9,656
顧客向けリース固定資産	2,040	2,139
その他の有形固定資産	852	857
建設仮勘定	1,653	1,545
有形固定資産総額	34,617	33,306
土地及び建物	(3,272)	(3,090)
特殊工具	(10,956)	(10,319)
機械装置・工具器具	(7,421)	(7,154)
顧客向けリース固定資産	(690)	(608)
その他の有形固定資産	(744)	(778)
減価償却及び減損	(23,083)	(21,949)
有形固定資産純額	11,534	11,357

2012年度の減価償却及び減損は2車種に係る36百万ユーロの減損を含み（注6－C）、2011年度は3車種に係る減損65百万ユーロを含んでいた。

B2- 期中の増減

2012年度における有形固定資産の期中変動は次のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在	取得/(減価償却及び減損)	(処分)/戻入	換算調整額	連結範囲の変更及びその他	2012年12月31日現在
土地	598	10	(23)	7	1	593
建物	5,942	248	(67)	(19)	9	6,113
特殊工具	12,569	1,094	(279)	(78)	53	13,359
機械装置・工具器具	9,656	643	(248)	(54)	10	10,007

顧客向けリース固定資産	2,139	661	(782)	2	20	2,040
その他の有形固定資産	857	58	(66)	(3)	6	852
建設仮勘定 ⁽¹⁾	1,545	221	(25)	(8)	(80)	1,653
有形固定資産総額 ⁽²⁾	33,306	2,935	(1,490)	(153)	19	34,617
土地	-	-	-	-	-	-
建物	(3,090)	(239)	47	11	(1)	(3,272)
特殊工具	(10,319)	(964)	272	59	(4)	(10,956)
機械装置・工具器具	(7,154)	(544)	228	42	7	(7,421)
顧客向けリース固定資産 ⁽³⁾	(608)	(412)	330	(1)	1	(690)
その他の有形固定資産	(778)	(30)	64	3	(3)	(744)
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
減価償却及び減損	(21,949)	(2,189)	941	114	-	(23,083)
土地	598	10	(23)	7	1	593
建物	2,852	9	(20)	(8)	8	2,841
特殊工具	2,250	130	(7)	(19)	49	2,403
機械装置・工具器具	2,502	99	(20)	(12)	17	2,586
顧客向けリース固定資産	1,531	249	(452)	1	21	1,350
その他の有形固定資産	79	28	(2)	-	3	108
建設仮勘定 ⁽¹⁾	1,545	221	(25)	(8)	(80)	1,653
有形固定資産純額	11,357	746	(549)	(39)	19	11,534

(1) 「建設仮勘定」からの振替は、各資産区分の「取得/(減価償却及び減損)」欄に記載されている。

(2) 2012年度の有形固定資産の取得には、流動性ポジションの純額であるため、年間借入コストの資産計上額は含まれない（2011年度の有形固定資産の取得には、年間借入コストの資産計上額26百万ユーロ（資産計上の適用利率2.47%に相当）が含まれる。）。

(3) 2012年12月31日現在の顧客向けリース資産の減損額は248百万ユーロである（2011年12月31日現在は163百万ユーロ）。

2011年度における有形固定資産の期中変動は次のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
2010年12月31日残高	32,246	(20,742)	11,504
取得/(減価償却及び減損)	2,610	(2,002)	608
(処分)/戻入	(1,361)	716	(645)

換算調整額	(166)	98	(68)
連結範囲の変更及びその他	(23)	(19)	(42)
2011年12月31日残高	33,306	(21,949)	11,357

12－固定資産の減損テスト（リース資産を除く）

ルノー・グループでは、会計方針の項で述べた方法により固定資産の減損テストを実施した（注2-L）。

A. 自動車専用資産に対する減損テスト

特定の車種又は部品の専用資産に対する減損テストの結果、2012年度は5車種及び部品に関して279百万ユーロの減損が計上された（2011年12月31日現在の減損計上額は149百万ユーロ）。この減損は資産計上した開発費に優先的に振り当てられている。

減損が計上された車種のほか、半年ごとに減損テストを繰り返してきた車種については減損の徴候が見られなくなった。

B. 資金生成単位に対する減損テスト（自動車部門）

2012年度は資金生成単位としては韓国についてのみ減損テストを実施した。ルノー・グループのその他の地域別に決定された資金生成単位については減損の兆候が見られなかったためである。

韓国の減損テストではDCF法で求めた使用価値を回収可能価額として使用したが、その根拠となる仮定は以下のとおりである。

韓国	2012年度	2011年度
事業計画の期間	6年	6年
永久成長率	1.75%	2.7%
税引後割引率	8.8%	8.5%

2012年度は2011年度同様、減損テストを実施した資金生成単位の資産についての減損損失は認識されなかった。

自動車部門についても1つの資金生成単位として、他の資金生成単位と同様の方法で減損テストが実施された。

自動車部門に対して用いた仮定は以下のとおりである。

	2012年度	2011年度
事業計画の期間	6年	6年
計画における予定販売台数	3,432,000	3,350,000
永久成長率	1.8%	1.8%
税引後割引率	8.8%	8.5%

減損テストの結果、2012年度は2011年度と同様、自動車部門の資産についての減損損失は認識されなかった。

自動車部門の資産については、減損テストの計算根拠となる各仮定の変更はそれぞれ以下のとおり個別に考慮さ

れなければならない。

計画における予定販売台数の減少は300,000台以下であること。

税引後割引率は13%以下であること。

永久成長率をゼロに近くするのは、減損テストの精度に影響を与えないためである。

13 日産自動車に対する投資

A. 日産の連結方法

ルノーと日産は互いに大きく異なるが、共通の利害も多く、両社は利益拡大を目指す統一勢力として独自の提携形態を作りあげた。両社は提携を通じ、以下のようにそれぞれのブランドを保全し、互いの企業文化を尊重することを目的としている。

ルノーは日産の議決権の過半数を保有しない。

ルノーと日産の合意条項により、ルノーは日産の役員の過半数を選任すること、及び日産の取締役会における議決権の過半数を占めることはできず、2012年12月31日現在、日産の9名の取締役のうち、ルノーから派遣された役員は3名である（2011年12月31日現在は9名のうち4名）。

ルノーと日産が50%ずつ所有するルノー・日産BVは提携事業戦略における各社の個別問題に関する共同意思決定機関であり、その決定事項はルノー、日産の双方に適用される。ルノー・日産BVは、ルノーが日産に対し財務及び経営戦略を指示できないようにするためにあり、従って、この会社を通じてルノーが日産に対する契約上の支配権を持っているとは考えられない。また、ルノー・日産BVの設立以来、そこで検討された事項はこの契約上の枠組の中で厳守されており、ルノーが日産に対して支配権を行使している事実は認められない。

ルノーは日産の資産を、自らの資産のように利用したり、あるいはその利用に影響を及ぼしたりすることはできない。

ルノーは日産の債務に関していかなる保証も行わない。

以上のような状況から、ルノーは日産に対し十分な影響力を有しているため、日産を連結に含める上で持分法を適用している。

B. ルノーの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノーの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産（東京証券取引所上場）の公表済連結財務諸表に、ルノーに連結するための必要な修正を行ったものである。

日産は毎年3月31日現在及び四半期ごとに連結財務諸表を公表している。ルノーとの連結のため、日産の業績はルノーの決算期に合わせる形で報告され、1月～12月の業績をルノーの年次財務諸表にそれぞれ連結している。

2012年12月31日現在日産が保有する自己株式は0.68%になっている（2011年12月31日現在は1.15%）。その結果、ルノーの日産に対する持分は、2012年12月31日現在で43.7%である（2011年12月31日現在は43.9%）。

C. ルノーの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん 純額	合計
	相殺前	ルノーに対する 日産の持分との 相殺 ⁽¹⁾	純額		
2011年12月31日現在	14,953	(975)	13,978	953	14,931
2012年度当期純利益	1,234	-	1,234	-	1,234
配当金分配	(427)	-	(427)	-	(427)
換算調整	(993)	-	(993)	(110)	(1,103)
非支配株主持分の取得 ⁽²⁾	90	-	90	-	90
自己株式交換 ⁽³⁾	6	-	6	(28)	(22)
その他の変動 ⁽⁴⁾	85	-	85	-	85
2012年12月31日現在	14,948	(975)	13,973	815	14,788

(1) ルノーに対する日産の持分は2002年の取得時以来、ルノーの自己株式購入の影響を除き、15%のまま不変である。

(2) 「ルノー・グループの基準による修正再表示」による調整及び持分比率の適用後、日産の愛知機械に対する非支配株主持分の全額取得に係り発生した「負ののれん」90百万ユーロがその他の剰余金に反映されている。日産はかかる取引の詳細を2012年3月31日付財務書類に記載している。

(3) 日産は愛知機械の元株主から非支配株主持分を日産の自己株式と交換で取得した。これに伴いのれんを戻入した結果22百万ユーロの損失となり、損益計算書では「その他の営業利益及び営業費用」で11百万ユーロの費用が認識されることになった（注6）。

(4) その他の変動にはルノーから日産への配当金、年金債務に係る数理計算上の損益の変動、金融商品再評価準備金残高の変動が含まれている。

D. ルノーの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2011年 12月31日 現在	2012年度 当期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	非支配株 主持分の 取得	自己株式	その他の 変動 ⁽¹⁾	2012年 12月31日 現在
日本会計基準による資本に対する日産の持分	2,909	308	(94)	220	-	19	6	3,368
ルノー・グループの基準による修正再表示								
－固定資産の再評価	348	(1)	-	-	-	-	-	347
－退職給付及びその他の従業員長期給付引当金 ⁽²⁾	(165)	21	-	(8)	-	-	15	(137)
－開発費の資産計上	526	(5)	-	1	-	-	-	522
－支配を失わない連結範囲の変更による影響 ⁽³⁾	-	(24)	-	-	24	-	-	-
－繰延税金及びその他の修正再表示 ⁽⁴⁾	(206)	(12)	(7)	14	(3)	-	-	(214)
ルノー・グループの基準による修正後純資産	3,412	287	(101)	227	21	19	21	3,886
(単位：百万ユーロ)								
ルノー・グループの基準による修正後純資産	34,054	2,822	(976)	(2,274)	205	181	194	34,206

ルノーの持分割合	43.9%							43.7%
ルノーの持分（下記希釈及び相殺前）	14,953	1,234	(427)	(993)	90	81	85	15,023
希釈効果	-	-	-	-	-	(75)	-	(75)
ルノーに対する日産の持分の相殺 ⁽⁵⁾	(975)	-	-	-	-	-	-	(975)
日産の純資産に対するルノーの持分	13,978	1,234	(427)	(993)	90	6	85	13,973

- (1) 「その他の変動」には日産に対するルノーの配当、年金債務に係る数理計算上の損益の変動、金融商品再評価準備金残高の変動などが含まれている。
- (2) 資本勘定に認識された数理計算上の損益を含む。
- (3) 愛知機械の非支配株主持分の取得はIFRSでは資本取引とみなされ、日本会計基準では損益計算に含められる。
- (4) 日産のルノーに対する投資（持分法による）の消去を含む。
- (5) ルノーに対する日産の持分は2002年の取得時以来、ルノーの自己株式購入の影響を除き、15%のまま不変である。

E. 日本会計基準による日産の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2012年度の日産の連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2011会計年度第4四半期から2012会計年度の第3四半期までの当期純利益の合計である。

	日産の 2011会計年度 第4四半期 2012年1～3月		日産の 2012会計年度 第1四半期 2012年4～6月		日産の 2012会計年度 第2四半期 2012年7～9月		日産の 2012会計年度 第3四半期 2012年10～12月		ルノーの2012年度 連結財務諸表 基準期間 2012年1～12月	
	十億円	百万 ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万 ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万 ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万 ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万 ユーロ ⁽¹⁾
当期純利益－日産持分	75	724	73	704	106	1,077	54	513	308	3,018

- (1) 2012年の各四半期の平均為替レートで換算。

F. IFRSに基づく日産の財務情報

下表は日産の2012年1月1日から12月31日までの期間の財務情報をルノーとの連結用に修正再表示したものである。修正再表示にはルノーが適用している会計基準に合わせるための調整と、1999年及び2002年の株式取得時に適用した公正価値による資産・負債の調整が含まれている。

	(単位：十億円)	(単位：百万ユーロ) ⁽¹⁾
2012年度売上高	9,384	91,448
2012年度当期純利益 ⁽²⁾	326	3,181
2012年12月31日現在の資本	4,179	36,783
2012年12月31日現在の総資産額	13,033	114,715

- (1) 損益計算書項目は2012年度の平均為替レート（102.6円＝1ユーロ）で換算。財政状態計算書項目は2012年12月31日の為替レート（113.6円＝1ユーロ）で換算。
- (2) 当期純利益には日産の当期純利益に対するルノーの貢献は含めていない。

G. 日産自動車に対する投資のヘッジ

ルノー・グループは1999年以降、日産への投資に係る円・ユーロ換算リスクを部分的にヘッジしている。

これに係るヘッジ取引残高は2012年12月31日現在、総額1,100億円（966百万ユーロ）であり、その内訳はEMTN（ユーロ・ミディアム・ターム・ノート）市場における私募債270億円（238百万ユーロ）及び日本のサムライ債市場において直接円建てで発行した社債830億円（728百万ユーロ）である。

2012年度中にこれらの取引で生じた換算差額は110百万ユーロのプラスとなり（2011年度は84百万ユーロのマイナス）、そこから繰延税金を償却した35百万ユーロのプラス効果（純額）がルノー・グループの換算調整勘定に含まれている（注19-E）。

H. ルノーの日産自動車への投資の市場価格に基づく価値

2012年12月31日現在の株式相場811円／株によれば、ルノーの日産に対する投資価値は14,006百万ユーロと評価される（2011年12月31日現在では株式相場692円／株で13,550百万ユーロ）。

I. 日産自動車への投資に対する減損テスト

2012年12月31日現在、投資の株式市場価値は、ルノーの財政状態計算書における資産簿価より5.3%低い。これを考慮して、会計方針の注記に記載の方法を適用し減損テストが実施された（注2-L）。

この投資は戦略的であるため、IAS36に準拠し、公正価値を表す株式市場価値と日産の経営陣により策定された事業計画の中で定められる割引キャッシュ・フローをベースに見積もられる使用価値のいずれか大きい方に基づいて、回収可能価額が決定された。使用価値の算出には、税引後割引率10%及び永久成長率2.7%が用いられた。継続価値は、日産の過去のデータ及びバランスのとれた中期予想に沿った収益性の前提に基づき算出された。

テスト結果は、2012年度の日産への投資に係る減損の計上にはつながっていない。

永久成長率の1%の減少又は営業総利益の2%の減少に伴う割引率の1%の増加は、日産への投資の簿価に対して何ら影響を及ぼさない。また、減損の指標としては株式相場が840円／株を下回る場合を想定しているが、日産の株式相場は2013年1月29日以来900円超が続いている。

J. ルノー・グループと日産グループ間の取引

ルノーと日産は、車両及び部品の開発、購買、並びに製造・販売方法において共同戦略を実施している。

2012年度は、両グループ間の提携は主として次のような形で行われている。

共同投資

ルノーと日産はギアボックスとエンジンの開発費及び投資を共同で負担している。

ルノー・グループと日産・グループは2007年からロガン生産への共同投資を行っている。同様の提携は現在南アフリカにも存在し、2009年から日産がサンデロの生産を同国で開始している。

2011年度以降、ルノー・日産アライアンスのチェンナイ工場（インド）は、1.5dCiディーゼル・エンジンを使用するフランスのクレオン工場製日産マイクラを取り入れたクロス・ブランド初のルノー・パルス（Pulse）を生産している。

車両の製造

ルノーはブラジルのクリティバ工場で日産向けにフロンティア・ピックアップ及びリヴィナの組立サービスを行っており、2012年度の組立実績は31,770台であった。

ルノー・サムスン・モーターズは2012年度、日産ブランドでSM3を15,250台生産して日産に販売しており、日産はこれを自社販売網（主としてロシア及び中東）に展開している。

2011年度以降、チェンナイ工場では、ルノーの販売業者がインド市場で販売するフルエンス及びコレオスの組立サービスを行っている。このサービスは2012年度にはダスターやスカラの組立を含むまで発展し、同工場の2012年度の出荷台数は36,000台となった。

軽商用車に関しては、日産はスペインのバルセロナ工場で、2012年度に56,700台のトラフィック・バンを製造し、その8.1%が日産の自社販売網向けである。一方、ルノーはインタースター（日産ブランドのマスター）を3,600台生産し、これらは日産が自社販売網向けに購入している。

部品の販売

ルノー・グループはヨーロッパで、日産と共通のエンジンをフランスのクレオン工場で生産している。このエンジンは日産の日本及び英国工場で日産のキャシュカイ及びエクストレイルの製造に使用する。

また、ルノーは、カシア工場（ポルトガル）、バリャドリッド及びセヴィル工場（スペイン）、クレオン工場（フランス）並びにピテスチ工場（ルーマニア）で生産されたギアボックス及びエンジンを日産のサンダーランド工場（英国）、バルセロナ工場（スペイン）、サンクトペテルブルグ工場（ロシア）及びチェンナイ工場（インド）に供給している。

南米では、ルノーはコルメカニカ（Cormecanica）が生産するギアボックスを、主としてメキシコ、南アフリカ及びブラジルの日産工場に供給している。これらの部品は日産のマイクラ及びティーダに使用されている。

ルノーは合計で969,500のギアボックスと388,100のエンジンを2012年度中に供給している。

日産は韓国で、SM3（フルエンス）、SM5（ラティテュード）、SM7及びコレオスの生産に使用する部品をルノー・サムスン・モーターズに供給している。

日産は2011年以来、日本の日産及びNECの合併会社であるAESCが生産しているバッテリー及びバッテリー部品が、ブルサ工場（トルコ）及びモーブージュ工場（フランス）において、ゼロ・エミッションのフルエンス及びカンダーといった電気自動車に使用されており、2012年には9,900ユニットが製造された。

ルノーはまた、日産のピニオン・ギヤをメガースに、また、オートギアボックス及び連続可変トランスミッションをメガース及びエスパスに使用している。さらに、日産との共同開発による2.0リッター・エンジンをラグナ及びクリオに使用している。日産はダチア・ダスター用リヤ・アクセルも供給している。

販売

ヨーロッパでは、ルノーはブルガリア、クロアチア、ルーマニア、セルビア及びスロベニアにおいて日産車のマーケティングも行っている。

これに対し、日産は日本、オーストラリア及び湾岸諸国においてルノー車のマーケティングを展開している。

金融

ローザンヌ及びシンガポールにあるトレーディングルームにおいて、ルノー・ファイナンスはルノーの業務を行う傍ら、日産グループの金融商品取引のカウンターパーティーとして、為替、金利、商品取引のリスクヘッジを行っている。ルノー・ファイナンスは外為市場において、2012年度中に総額約238億ユーロの為替取引を日産のた

めに行っている。この業務に係る為替、金利及び商品デリバティブ取引は市場価格で記録され、ルノー・ファイナンスが運用するポジションに含まれる。

販売金融部門との関係

販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤルティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2012年度にRCIバンクのサブグループが連結で計上した日産からの受取手数料及び利息は143百万ユーロであった。

2012年度の総合実績

ルノーから日産への販売、及びルノーによる日産からの購入の総額は、それぞれ概算で総額2,100百万ユーロ及び1,900百万ユーロであった。

購買及びその他のサポート機能(情報処理など)に関する共同戦略は、ルノーと日産のそれぞれの財務諸表に直接反映されており、これによる両グループ間での財務的な交流はない。これは、ダイムラーやアフトワズなどのアライアンス・パートナーによるパワートレイン部品の販売についても同様である。

14-その他の関連会社に対する投資

その他の関連会社に対する投資は以下のとおりである。

ルノー・グループの財政状態計算書価額： 2012年12月31日現在774百万ユーロ（2011年12月31日現在1,060百万ユーロ）

当期純利益に対するルノーのその他関連会社の持分： 2012年度270百万ユーロ（2011年度192百万ユーロ）

2011年12月31日時点では、上記にはABボルボ及びアフトワズに対する持分法による投資が大部分を占めていた。

ABボルボに対する投資は2012年12月に下記のとおり売却し、現在は、ルノーが投資している関連会社の中ではアフトワズに対する持分が最大となっている。

A. ABボルボ

ABボルボの会計年度末は12月31日である。

A1. ABボルボへの投資の売却

2012年12月にルノー・グループは保有していたABボルボのA株の残り（資本金の6.5%に相当する138,605株）をすべて、機関投資家を通じて、1株当たりSEK92.25、総額1,476百万ユーロで売却した。

ABボルボ株の売却により発生した売却益924百万ユーロは、その金額の大きさ及び臨時的な性格ゆえに、ルノー・グループ連結損益計算書の特別損益項目に計上された。

ルノー・グループは2010年度にABボルボのB株（資本金の14.2%に相当）のすべてを売却することにより同社からの撤退を開始し、今回の売却によって完了した。

A2. ルノーの財政状態計算書に記載のルノーのABボルボに対する投資の価値の変動

（単位：百万ユーロ）	純資産に対する持分	のれん、純額	合計
2011年12月31日現在	570	13	583

2012年1月1日から9月30日までの純利益	80	-	80
支払配当金	(47)	-	(47)
為替換算調整、数理計算上の損益、及び金融商品再評価	-	-	-
ABボルボ株売却の影響	(603)	(13)	(616)
2012年12月31日現在	-	-	-

ABボルボの純利益に対する持分は、2012年度の第1～3四半期の純利益に6.8%の金利を適用して算出した。2012年10月1日から2012年12月のABボルボ株売却日までの期間にABボルボの純利益を大きく左右する事業は行われていないため、ルノー・グループの財務諸表には2012年第4四半期のABボルボの貢献は含めていない。

A3. ルノーとの連結上修正再表示されたABボルボの資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2011年12月 31日現在	2012年1月1 日から9月30 日までの 当期純利益	配当金	その他の 増減	2012年9月 30日現在
資本－親会社株主持分	9,491	1,173	(683)	50	10,031
ルノー・グループの基準による修正再表示	(1,152)	-	-	(60)	(1,212)
ルノー・グループの基準による純資産の修正再表示	8,339	1,173	(683)	(10)	8,819
ABボルボの純資産に対するルノーの持分	570	80	(47)	-	603

上記表の、ルノー・グループの基準により修正再表示している項目は主に、資本の数理計算上の損益の認識及びルノーがABボルボに対する持分を取得した際のABボルボののれん消去に係るものである。

A4. IFRSに基づくABボルボの財務情報

以下は、IFRSに基づいてABボルボが作成し公表した同社の2012年1月1日～9月30日の財務情報の概略である。

	単位：百万SEK	単位：百万ユーロ ⁽¹⁾
2012年1月1日～9月30日の売上高	231,853	26,546
2012年1月1日～9月30日の純利益	10,417	1,193

(1) 損益計算書項目は2012年1月1日～9月30日の平均為替レート（SEK8.73＝1ユーロ）で換算。

A5. ルノー・グループとABボルボ・グループ間の取引

2012年度は両グループの間に特記すべき提携は行われていない。

B. アフトワズ

アフトワズは12月31日を会計年度末としているが、財務諸表作成の時間的制約もあり、ルノーとの連結に用いたアフトワズの数値には3ヶ月のずれがある。従って、2012年度のルノーとの連結に用いられたアフトワズの純利益は同社の2011年第4四半期及び2012年第1～3四半期の純利益の合計である。

B1. ルノーの財政状態計算書に記載のルノーのアフトワズに対する投資の価値の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分
2011年9月30日現在	230
2011年10月1日～2012年9月30日の純利益	186
増資	-
為替換算調整、数理計算上の損益、金融商品再評価	13
2012年9月30日現在	429

2012年12月31日現在のルノーのアフトワズに対する持分は、2011年12月31日時点と同様25%である。

2012年12月、ルノー・日産アライアンスと国営企業ロシアン・テクノロジーズとは、合弁会社アライアンス・ロステックオートB.V.の設立契約に調印した。合弁会社は、アフトワズに対するルノー・日産アライアンスとロシアン・テクノロジーズの持分を合わせた大株主となる。

契約では、2014年中ごろまでにルノー・日産アライアンスは合弁会社に資本金の67.13%に当たる230億ルーブルを出資し、合弁会社はアフトワズの74.5%を保有することになっている。ルノー・日産アライアンスの中でもルノーに関しては、合弁会社への出資額は2014年6月には113億ルーブル、出資比率にして50.1%になる予定である。

この契約と並行してアフトワズの負債が再編成され、ロシアン・テクノロジーズからの融資520億ルーブルの返済期限が無利子で2032年まで延長された。アフトワズの2012年度純利益の大半はこの無利子負債の割引によるものである。

B2. ルノーとの連結上修正再表示されたアフトワズの資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2011年10月 1日現在	当期純利益 2011年10月1日 ～ 2012年9月30日	増資	その他の増減	2012年9月 30日現在
資本－親会社株主持分	884	738	-	49	1,671
ルノー・グループの基準による修正再表示	37	8	-	(2)	43
ルノー・グループの基準による純資産の修正再表示	921	746	-	47	1,714
アフトワズの純資産に対するルノーの持分	230	186	-	13	429

ルノー・グループの基準による修正再表示は主として無形固定資産（ラーダ・ブランド）及び金融負債の公正価値測定について行った。

B3. IFRSに基づくアフトワズの財務情報

IFRSに基づいてアフトワズが公表した同社の2011年度（12月31日終了年度）及び2012年度第1～3四半期の財務情報を以下に概略する。

2011年度	単位：百万RUB	単位：百万ユーロ ⁽¹⁾
--------	----------	-------------------------

2011年度売上高	175,073	4,283
2011年度当期純利益	6,677	163
2011年12月31日現在の資本	38,514	922
2011年12月31日現在の財政状態計算書総額	128,577	3,079

(1) 損益計算書項目は2011年度の平均為替レート（40.88RUB＝1ユーロ）で換算。貸借対照表項目は2011年12月31日の為替レート（41.76RUB＝1ユーロ）で換算。

2012年1月～9月	単位：百万RUB	単位：百万ユーロ ⁽¹⁾
売上高（2012年1月～9月）	140,490	3,530
当期純利益（2012年1月～9月） ⁽²⁾	29,557	740
2012年9月30日現在の資本	67,950	1,693
2012年9月30日現在の財政状態計算書総額	140,092	3,490

(1) 損益計算書項目は2012年1～9月の平均為替レート（39.80RUB＝1ユーロ）で換算。貸借対照表項目は2012年9月30日の為替レート（40.14RUB＝1ユーロ）で換算。

(2) ロシアン・テクノロジーズからの融資の債務返済繰り延べによる影響額は286億ルーブル。

B4. 株式相場によるルノーのアフトワズへの投資評価

株式市場におけるアフトワズの株価によれば、ルノーのアフトワズへの投資の価値は2012年12月31日現在198百万ユーロ（2011年12月31日現在は237百万ユーロ）である。

B5. アフトワズへの投資の減損テスト

2012年12月31日現在、アフトワズへの投資の価値は、株式市場における価値がルノーの貸借対照表上の価値を54%下回っていた。そのため、会計方針の項（財務諸表に対する注2-L）に述べた方法により減損テストを行い、その際、使用価値の算定には税引後割引率14.6%及び永久成長率2.5%を適用した。継続価値はバランスのとれた収益性見積と中期予測の下で算定した。その結果、2012年12月31日現在についての減損テストでは、アフトワズへの投資には減損は認められなかった。

B6. ルノー・グループとアフトワズ・グループ間の取引

ルノー・グループは、ルノー・日産アライアンス及びアフトワズによる車両、エンジン及びギアボックスに係る数プロジェクト、並びにアフトワズ及びアライアンスによる共有のB0プラットフォーム組立に関して、アフトワズへの技術支援を続けている。また、購入、品質及びITなどの分野におけるコンサルティング・サービスの提供も行っている。ルノーはこれらの技術支援につき、2012年度は35百万ユーロをアフトワズに請求した。

B0プラットフォームを使用したミニバン「ラーダ・ラルグス」の生産開始を受けて、ルノーはアフトワズに対し組立部品の供給を開始し、その総額は、2012年度は94百万ユーロであった。

B0プラットフォームへの投資におけるルノーの持分は有形資産に分類されており、2012年12月31日現在の計上額は112百万ユーロである。

2012年度に、ルノーはアフトワズに対し10年返済74百万ユーロの貸付を行った。

15－棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料・貯蔵品	1,161	(208)	953	1,322	(190)	1,132
仕掛品	232	-	232	261	-	261
中古車両	1,079	(130)	949	1,087	(122)	965
製品・部品	1,860	(130)	1,730	2,208	(137)	2,071
合計	4,332	(468)	3,864	4,878	(449)	4,429

16－販売金融債権

A. 販売金融債権の種類別内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
ディーラー向け債権	6,736	5,934
消費者向け融資	12,516	12,407
リース及び類似取引	4,776	4,420
総額	24,028	22,761
減損	(798)	(861)
純額	23,230	21,900
公正価値	23,412	21,979

販売金融債権の公正価値は、条件、満期及び債務者が近似している融資に対する適用利率を年度末について見積り、それを用いて将来キャッシュ・フローを割引いたものである。期間が1年未満の債権は、その公正価値と簿価（純額）に有意差がないため、割引を行っていない。

B. 債権譲渡及び流動性準備金管理の保証としての担保資産

B1. 販売金融資産の譲渡

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
貸借対照表に計上されている債権譲渡	8,814	8,739
関連債務	3,902	3,704

販売金融部門は販売店網に対する最終顧客へのローン及び債権について、フランス、イタリア、ドイツ及び英国の特別目的事業体（SPV）を通じての証券化やコンジットによる資金調達を行っているが、リスクはすべてルノー・グループが負っているため、譲渡した債権の消滅を認識していない。この証券化に対応する負債は「その他の負債」に計上されている。

譲渡債権とそれに対応する負債額との差異は、証券化に必要な債権信用度の高さや、RCIバンクが流動性準備金のために留保する証券の割合によるものである。

証券化した資産の再譲渡や担保設定はできず、債券の引受人は譲受した資産に係る請求権を有するのみである。

貸借対照表に計上された譲渡済み販売金融債権の公正価値は2012年12月31日現在、8,842百万ユーロで、対応する

負債は3,949百万ユーロである。

B2. 流動性準備金管理の保証としての担保資産

RCIバンクは流動性準備金管理のため欧州中央銀行に対し2,933百万ユーロの債務保証（2011年12月は2,601百万ユーロ）を差入れており、その内訳は、証券発行会社の株式で2,773百万ユーロ、販売金融債権で160百万ユーロである（2011年12月31日現在それぞれ2,429百万ユーロ及び172百万ユーロ）。RCIバンクは2012年12月31日現在、流動性準備金のうち400百万ユーロを使用済み（2011年12月31日現在は350百万ユーロ）で、「販売金融負債」のうち「金融機関からの借入」に分類されている（注23）。

さらに、RCIバンクは2012年12月31日現在、Société de Financement de l'Economie Française（フランス経済融資機関＝SFEF）に対しても、210百万ユーロの融資（「販売金融負債」のうち「金融機関からの借入」に分類―注23）に対する見返りとして債権で341百万ユーロ（簿価）の債務保証を差入れている（同様に、2011年12月31日現在は785百万ユーロの融資に対し1,225百万ユーロの債権を差入）。

C. 販売金融債権の満期

（単位：百万ユーロ）	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
1年以内	13,964	12,851
1～5年	9,162	8,987
5年超	104	62
販売金融債権合計（純額）	23,230	21,900

D. 回収遅延販売金融債権の内訳（総額）

（単位：百万ユーロ）	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
減損が認識されている債権 ⁽¹⁾ の遅延期間	577	643
30日以内	14	12
30～90日	53	53
90～180日	57	54
180日超	453	524
減損が認識されていない債権の遅延期間	16	17
30日以内	16	17
30日超	-	-

(1) 減損処理による完全償却又は部分償却を個別に行った販売金融債権のみを含む。

販売金融活動に係るリスクには、帳簿に示された販売金融債権の純額以外にも、「オフバランス約定」（注28-A）の項に記載されている顧客への貸付確定金額があり、この金額を加算したものが販売金融活動におけるクレジットリスクの総額となる。

このリスクは顧客からの保証により軽減されており、その詳細は「取得済みのオフバランス約定」（注28-B）の項に記載されている。特に、2012年12月31日現在については、538百万ユーロの債務保証（2011年12月31日現在は537百万ユーロ）が回収遅延又は減損処理済みの販売金融債権に対して差入れられている。

2012年度末現在において、満期到来前又は減損処理前の販売金融債権については、不良債権化の兆候や販売金融債権の顧客に対するリスクの著しい集中は見られない。

E. 販売金融債権減損額の変動

(単位：百万ユーロ)	
2011年12月31日現在の減損額	(861)
2012年中の減損処理額	(385)
目的使用による戻入	275
未使用額の戻入	174
換算調整額及びその他	(1)
2012年12月31日現在の減損額	(798)

2012年度の貸倒金額（純額）は61百万ユーロであった（2011年度は25百万ユーロ）。

17ー自動車顧客債権

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
総額	1,226	1,354
減損	(82)	(79)
自動車顧客債権、純額	1,144	1,275

この項目には、ルノー・グループの販売金融会社又はグループ外の事業体に売却され、債権の保有に伴う実質的にすべてのリスク及び利益が移転されている債権は含まれない。希薄化リスク（主に商事紛争に起因する未決済リスクなど）はルノー・グループの負担であるが、微々たるものである。このようにしてルノー・グループの販売金融会社に譲渡された債権は販売金融債権の中に、主として販売会社債権として含まれる。

リスク及び利益が実質的にはすべて移転されていない債権は、法的にはルノー・グループの販売金融会社又はグループ外の事業体に譲渡されたものであっても、自動車顧客債権に含められ、対応する金融負債が「その他の利付借入金」に計上される。2012年12月31日現在、ルノー・グループが与信リスク又は決済遅延リスクを負担すべく貸借対照表に含めている自動車顧客債権の譲渡残高は僅かである。

自動車顧客債権の顧客に対する著しいリスクの集中は見られず、また、ルノー・グループ外の顧客でグループ総売上高の1割以上を占める先は1件もない。

自動車顧客債権は満期が短いため、その公正価値は簿価相当としている。

18ーその他の流動及び固定資産

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
前払費用	90	194	284	56	182	238
未収税金（当期税金を含まない）	21	996	1,017	15	867	882
その他の債権	591	599	1,190	396	709	1,105

非連結子会社に対する投資	119	-	119	113	-	113
自動車部門の通常取引に係るデリバティブ	-	-	-	-	-	-
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ資産	-	332	332	-	310	310
合計	821	2,121	2,942	580	2,068	2,648
総額	959	2,193	3,152	735	2,098	2,833
減損	(138)	(72)	(210)	(155)	(30)	(185)

19－資本

A. 資本金

2012年12月31日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロであった(1株の額面金額は2011年12月31日現在のものと同じ)。

自己株式への配当はない。自己株式は2012年12月31日現在、ルノーの資本金の1.37%を占めている(2011年12月31日現在と同じ)。

日産グループはその完全子会社である日産ファイナンス(株)を通じてルノーの株式の15%を保有している(但し、これに伴う議決権の行使は禁じられている)。

B. 資本運用

ルノー・グループの資本運用の目的は、事業の継続性を保証することにより株主へのリターン及びその他の関係者の利益を確保し、資本構造を最適に維持することにより費用の最適化を図ることにある。

ルノー・グループでは資本構造を、経済情勢の進展に適応させながら積極的に運用している。また、資本構造を適正に保つためには、株主配当金の支払調整、株式の償還、新株の発行などを行う場合もある。こうした資本運用の目的、方針及び手続は2011年度と同様である。

ルノー・グループの目的については各事業部門において様々な方法で管理統制されている。

ルノー・グループでは自動車部門の資本が、同部門の純負債額を資本で割った一定の比率になるように管理している。純負債額とは、すべての非営業利付金融債務と約定債務の総額から、現金及び現金同等物と市場性ある有価証券や事業部門貸付金などのその他の非営業金融資産を差し引いた額であり、資本はルノー・グループの財政状態計算書に計上されている額である。ルノー・グループは2012年12月31日現在において純流動性状態にあった(負債比率は2011年12月31日現在と同じ1.2%である)。

販売金融部門には銀行業に対する法定比率を遵守する義務がある。これは最低支払能力比率(リスク加重資産総額に対する、劣後ローンを含めた資本の比率)を8%と定めている。RCIバンクのコアTier1(フロアなしバーゼルI)支払能力比率は2012年12月31日現在で13.7%であった(2011年12月31日現在では13.6%)。

また、ルノー・グループは日産への投資について部分的ヘッジを行っている(注13-G)。

C. ルノー自己株式

株主総会の決議に従って、取締役会はルノー自己株式をすべてルノー・グループのマネジャー及び執行役員に付与する現行のストック・オプション制度に割当てを決定した。

	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
自己株式の総額（単位：百万ユーロ）	201	201
自己株式の総数	4,059,255	4,059,255

D. 配当

2012年4月27日開催の株主総会及び臨時株主総会において1株当たり1.16ユーロ、総額338百万ユーロの配当を行うことが決議された(2011年は1株当たり0.30ユーロ)。この配当金は5月中に支払われた。

E. 為替換算調整勘定

各年度の為替換算調整勘定の変動は次のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
日産に対する投資価額の換算調整勘定の変動	(1,120)	694
日産に対する投資の部分ヘッジによる影響（税引後）（注13-H）	35	(142)
日産に係る換算調整勘定の変動額合計	(1,085)	552
その他の換算調整勘定の変動	(143)	(156)
為替換算調整勘定変動額合計	(1,228)	396

2012年度の「その他の換算調整勘定の変動」は主としてブラジル・リアル、アルゼンチン・ペソ、イラン・リアル及び韓国ウォンにおける対ユーロ為替レートの変動によるものである。2011年度の主な関連通貨はブラジル・リアル、ロシア・ルーブル及びトルコ・リラであった。

F. 金融商品再評価準備金

F1. 金融商品再評価準備金残高の変動

下表の金額は税効果を考慮後の数字である。

(単位：百万ユーロ)	キャッシュ・フロー・ヘッジ	売却可能金融資産	合計
2011年12月31日現在 ⁽¹⁾	(78)	(51) ⁽³⁾	(129)
資本に計上された公正価値の変動	(80)	213	133
資本から損益計算書項目への振替 ⁽²⁾	41	(9)	32
2012年12月31日現在 ⁽¹⁾	(117)	153 ⁽³⁾	36

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジの資本勘定からの振替スケジュール明細については下記注F-3を参照。

(2) 資本勘定から振替えたキャッシュ・フロー・ヘッジの内訳については下記注F-2を参照。

(3) 再評価準備金の一部はダイムラー株に関連している（注22-A）。

F2. 金融商品再評価準備金から損益計算書項目に振替えたキャッシュ・フロー・ヘッジの内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
------------	--------	--------

営業総利益	31	12
その他の営業利益及び営業費用	-	-
財務収益（費用）、純額	-	(1)
関連会社の純利益に対する持分	10	-
当期繰延税金	-	-
損益計算書項目への振替キャッシュ・フロー・ヘッジ額合計	41	11

F3. 金融商品再評価準備金から損益計算書項目への、キャッシュ・フロー・ヘッジの振替スケジュール

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
1年以内	(12)	2
1年後以降	(57)	(47)
キャッシュ・フロー・ヘッジ再評価準備金 (関連会社を除く)	(69)	(45)
キャッシュ・フロー・ヘッジ再評価準備金 (関連会社分)	(48)	(33)
キャッシュ・フロー・ヘッジ再評価準備金合計	(117)	(78)

上記のスケジュールはキャッシュ・フロー・ヘッジ契約の満期を基にしている。

G. スtock・オプション制度及び無償株式付与制度

1996年10月より、取締役会は定期的にルノー・グループの執行役員及びマネジャーに対し、制度ごとに行使価格及び行使期間の異なるストック・オプションを付与している。

2012年度は2件のストック・オプション制度又は無償株式付与制度の新設を行っている。2006年度以降の制度ではすべて、受益者へのオプションや無償株式の付与数を決定するうえで勤務成果を条件に加えている。

G1. 各対象者が保有するストック・オプション数の変動

	2012年度			2011年度		
	オプション数	行使価格の 加重平均額 (単位：ユーロ)	付与日及び行使 日における株価 の 加重平均額 (単位：ユーロ)	オプション数	行使価格の 加重平均額 (単位：ユーロ)	付与日及び行使 日における株価 の 加重平均額 (単位：ユーロ)
1月1日現在 未行使残高	8,595,407	70	-	10,387,702	68	-
付与	350,000 ⁽¹⁾	31	33	766,000	37	35
行使	-	-	-	-	-	-
期限切れ	(3,789,211)	59	該当なし	(2,558,295)	52	該当なし

12月31日現在 未行使残高	5,156,196	76	-	8,595,407	70	-
-------------------	-----------	----	---	-----------	----	---

(1) これらのストック・オプションは、2012年に受益者に通知した2011年12月8日付のプラン19の一部、及び2012年12月13日に会長兼最高経営責任者に割当てたプラン20のオプション数に該当する。

G2. 2012年12月31日現在の未行使オプション制度及び無償株式受給制度に対する権利

制度	制度の種類	付与日	行使価格 (ユーロ)	未行使 オプション残高	行使期間
プラン11	新株引受オプション	2005年9月13日	72.98	1,446,900	自2009年9月14日 至2013年9月12日
プラン12	新株引受オプション	2006年5月4日	87.98	1,285,834	自2010年5月5日 至2014年5月5日
プラン14	新株引受オプション	2006年12月5日	93.86	1,492,906	自2010年12月6日 至2014年12月4日
プラン18	株式購入オプション	2011年4月29日	38.80	480,556	自2015年4月30日 至2019年4月28日
プラン18 bis	無償株式受給権	2011年4月29日	-	1,110,345 94,800	自2014年4月30日 至2016年4月30日 2015年4月30日
プラン19	株式購入オプション	2011年12月8日	26.87	300,000	自2015年12月9日 至2019年12月7日
プラン19 bis	無償株式受給権	2011年12月8日	-	550,700 53,200	自2013年12月8日 至2015年12月8日 2015年12月8日
プラン20	株式購入オプション ⁽¹⁾	2012年12月13日	37.43	447,800	自2016年12月13日 至2020年12月12日
プラン20 bis	無償株式受給権 ⁽¹⁾	2012年12月13日	-	593,100 86,800	自2014年12月13日 至2016年12月12日 2016年12月13日

(1) 2012年に決定したこれらのプランの受益者は、2013年初旬の割当の通知を受けている。但し、2012年12月13日に株式購入オプション数150,000の割当を受けた会長兼最高経営責任者を除く。

H. 株式による報酬

株式による報酬は専ら従業員に付与されたストック・オプション及び無償株式受給権に係るものである。

ストック・オプションの評価

当該制度に基づいて受給するオプションについては、プラン11～20の権利確定期間は4年間である。ストック・オプション制度については、権利行使期間はプラン11～20が4年間となっている。かかるオプションの権利の喪失は適用ある規則に基づき、自己都合退職の場合は全オプションを喪失し、会社の都合による退職の場合は個別に決定される。

オプションの評価は、権利行使が予想されるオプションとそれを権利行使期間に定額法で配分する適切な二項モデルに基づいて行われる。ボラティリティ要素として用いるのはオプション付与日における予想株価変動率（ボラティリティ）である。使用される配当率は各プランの評価時において配当支払計画に基づいて決定される。

ストック・オプションは以下の通り評価されている。

制度No.	当初価値 (千ユーロ)	ユニット 公正価値	2012年度 費用 (百万 ユーロ)	2011年度 費用 (百万 ユーロ)	付与日の 株価 (ユーロ)	株価 変動率	金利	行使価格 (ユーロ)	オプション 期間	1株当たり 配当金額 (ユーロ)
プラン11	22,480	14.65	-	-	72.45	23.5%	2.68%	72.98	4-8 年間	1.80
プラン12 ⁽¹⁾	17,324	16.20	-	-	87.05	28.1%	3.90%	87.98	4-8 年間	2.40 - 4.50
プラン14 ⁽¹⁾	26,066	15.00	-	-	92.65	26.7%	3.88%	93.86	4-8 年間	2.40 - 4.50
プラン18	3,422	9.31	(1)	(1)	36.70	37.28%	2.28%	38.80	4-8 年間	0.30 - 1.16
プラン18 bis	28,711	31.04	(9)	(5)	36.70	該当 なし	2.28%	該当なし	3-5 年間	0.30 - 1.16
プラン19	1,608	5.36	-	-	27.50	42.24%	1.99%	26.87	4-8 年間	1.19 - 1.72
プラン19 bis	15,966	26.17	(4)	-	34.18	該当 なし	1.68%	該当なし	2-4 年間	1.17-1.73
合計	115,577		(14)	(6)						

(1) これらの制度についてはオプション権及び無償株式受給権の付与日が分かれており、上表では付与日ごとの付与数で加重平均した数字を表示している場合もある。

20ー引当金

A. 12月31日現在の引当金

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
引当金（退職給付及びその他の長期従業員給付債務引当金以外）	1,736	1,743
組織再編及び従業員数調整措置費用に対する引当金	258	368
製品保証引当金	688	675
税務・訴訟リスクに対する引当金	336	284
保険業務に対する引当金	161	124
その他の引当金	293	292
退職給付及びその他の長期従業員給付債務引当金	1,649	1,350
引当金合計	3,385	3,093
長期引当金	2,496	2,227
短期引当金	889	866

ルノー又はルノー・グループ会社が関与しているすべての既知の訴訟について毎年度末に調査が実施され、法律顧問の意見を考慮し、必要と考えられる引当金が適宜、見積もられたリスクに対応して設定されている。

B. 引当金の増減（退職給付及びその他の長期従業員給付債務引当金以外）

(単位：百万ユーロ)	組織再編費用 に対する引当 金	製品保証引当 金	税務・訴訟 リスクに対す る引当金	保険業務 ⁽¹⁾	その他の引当 金	合計
2011年12月31日現在残高	368	675	284	124	292	1,743
繰入	68	387	116	56	58	685
目的使用による引当金取崩	(131)	(345)	(32)	(19)	(31)	(558)
引当金未使用部分の戻入	(50)	(24)	(17)	-	(26)	(117)
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	-	-	-	-
為替換算調整及びその他の増減	3	(5)	(15)	-	-	(17)
2012年12月31日現在残高	258	688	336	161	293	1,736

(1) 主として販売金融部門業務の保険会社による技術的準備金に係るものである。

2012年度の組織再編費用引当金の増加は、大部分がヨーロッパで導入した従業員数調整制度（注6-A）に係るものである。

組織再編費用未使用引当金の戻入の大部分はフランスの従業員数調整制度の引当金更新に係るものであり、2012年度に実施した退職条件を反映している（注6-A）。

2012年12月31日現在のその他引当金の残高は、環境規制への適合に係る引当金28百万ユーロを含む（2011年12月31日現在は35百万ユーロ）。この引当金は、使用済み車両に関するEU指令（注28-A2）及びルノー・グループが売却を予定している産業用地（特に、ブローニュ・ビヤンクルの土地）に係る環境保全関連の法令遵守費用を含むものである。またこの引当金は、ルノー・リテール・グループ（RRG）が所有する商業地の公害除去費用4百万ユーロも含んでいる。

温室効果ガスの排出量がルノー・グループへの割当量を下回ったため、これに係る引当金は2012年12月31日現在では計上されていない。

C. 退職給付及びその他の従業員長期給付債務に対する引当金

C1. 退職給付その他の給付制度

退職給付その他の従業員長期給付債務は本質的に、現在の従業員に係るものである。これらの給付は、確定拠出型制度又は確定給付型制度により行われる。

確定拠出型制度

ルノー・グループは各国の法律・慣行に従い年金及びその他の保障制度の責任を負う国家機関に対して給与に応じた拠出金の支払を行なっている。現在、これらの制度に関する数理計算上の債務はない。

確定拠出型制度に係る総費用は、2012年度はおよそ578百万ユーロ（2011年度は576百万ユーロ）である。

確定給付型制度

この種類の制度に関しては、引当金が設定されている。これは主に退職一時金に対するものであるが、以下に対するものも含まれる。

その他の退職に際して支払われる給付及び補足年金債務

主に長期勤務報奨及び有給休暇取得からなるその他の長期給付

医療費給付

確定給付型制度については積立が行われる場合がある。これらは毎年、市場価値に基づいて評価される。積立資産がある場合には、これら是对應する債務から控除される。当該積立資産額を考慮すると、積立資産価値の変動がグループに及ぼすリスクは小さい（注20-C6参照）。

C2. 数理計算上の仮定

ルノー・グループの年金債務の大部分を占めるフランス企業について使用した主な数理計算上の仮定は次のとおりである。

退職年齢	60～65歳
昇給率	3%
割引率 ⁽¹⁾	2.6%

(1) 2012年度にルノー・グループがフランス企業の債務評価に頻繁に使った割引率は2.6%（2011年度は4.3%）であるが、債務の期限によって各社異なる。

ルノー・グループの主要な積立資産に係る加重平均による期待運用収益率は、2012年度は4.5%（2011年度は4.9%）である。英国においてはグループの年金積立資産はかなりの部分が投資運用されており、その期待運用収益率は5%（2011年度は5.9%）である。

期待運用収益の決定には、ポートフォリオを構成する各資産カテゴリーの過去の運用収益実績が参考にされる。

C3. 当期費用純額

（単位：百万ユーロ）	2012年度	2011年度
当期勤務費用	93	95
過去勤務費用の償却	(3)	(2)
計画削減の影響	(7)	-
利息費用	75	65
積立資産の期待運用収益	(18)	(18)
従業員数調整措置の影響	-	-
当期費用（利益）、純額	140	140

C4. 12月31日現在の引当金

（単位：百万ユーロ）	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
フランス企業	1,416	1,131
外国企業	233	219
合計	1,649	1,350

C5. 債務、積立資産及び引当金の増減

（単位：百万ユーロ）	債務	積立資産	積立資産控除後 債務	未認識の 過去勤務費用	貸借対照表上 の引当金
2011年12月31日現在残高	1,752	(406)	1,346	4	1,350

2012年度費用純額(注20-C3)	160	(18)	142	(2)	140
給付金支出	(120)	20	(100)	-	(100)
積立への拠出	-	(8)	(8)	-	(8)
数理計算上の損益	290	(19)	271	-	271
為替換算調整	10	(6)	4	-	4
連結範囲の変更その他に伴う増減	(8)	-	(8)	-	(8)
2012年12月31日現在残高	2,084	(437)	1,647	2	1,649

C6. 積立資産の内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
株式	96	90
社債	293	271
その他	48	45
積立資産合計	437	406

2012年度は、ルノー・グループの主要な積立資産に係る加重平均による実質運用収益率の期待値は8.1%である。英国においてはグループの年金積立資産はかなりの部分が投資運用されており、2012年度の実質運用収益率の期待値は11.5%である。

2013年度の積立額は、現時点では最高10百万ユーロ近いと見積もられる。

C7. 過年度推移

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日 現在	2011年12月31日 現在	2010年12月31日 現在	2009年12月31日 現在	2008年12月31日 現在
積立資産のない債務	1,487	1,206	1,119	1,045	977
積立資産のある債務	597	546	513	447	376
債務の合計(A)	2,084	1,752	1,632	1,492	1,353
積立資産の価値(B)	437	406	392	347	307
積立状況(B)－(A)	(1,647)	(1,346)	(1,240)	(1,145)	(1,046)
各年度における資本に計上された債務の数理計算上の損益（税引前）	(290)	(23)	(38)	(66)	44
各年度における資本に計上された積立資産の数理計算上の損益（税引前）	19	(1)	19	12	(47)

2012年12月31日現在のその他包括利益に累積されている数理計算上の損益（税引後）（関連会社分を除く）は－546百万ユーロである（2011年12月31日現在は－278百万ユーロ）。

21－その他の流動及び固定負債

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
未払税金（当期税金を除く）	170	855	1,025	308	819	1,127
未払社会保障費	17	1,555	1,572	15	1,599	1,614
その他負債	262	3,846	4,108	255	3,555	3,810
繰延収益	395	545	940	146	559	705
自動車部門の通常取引に係る デリバティブ	-	4	4	-	2	2
合計	844	6,805	7,649	724	6,534	7,258

その他負債は主として、買戻約定付販売について計上される繰延利益に相当する。

[次へ](#)

IV－金融資産、負債、公正価値及び金融リスク管理

22－金融資産： 現金及び現金同等物

A. 流動／固定別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
非支配会社への投資	788	-	788	699	-	699
市場性ある有価証券及び譲渡可能負債証券	-	171	171	-	88	88
貸付金	68	622	690	89	329	418
自動車部門の資金調達に係るデリバティブ資産	176	196	372	280	827	1,107
金融資産合計	1,032	989	2,021	1,068	1,244	2,312
総額	1,033	1,002	2,035	1,069	1,257	2,326
減損	(1)	(13)	(14)	(1)	(13)	(14)
現金同等物	-	3,647	3,647	-	118	118
現金及び預金	-	7,533	7,533	-	8,554	8,554
現金及び現金同等物合計	-	11,180	11,180	-	8,672	8,672

金融資産、現金及び現金同等物に係るカウンターパーティリスクについては注25-B6に記載。

A1－非支配会社への投資

非支配会社への投資は、戦略的提携契約に基づくダイムラー株の購入に係る680百万ユーロ（2011年12月31日現在は558百万ユーロ）を含むものである。

これらの株は、売却可能金融資産に分類されており、その公正価値は市場価格を参照することにより確定する。2012年12月31日時点の市場価格（41.32ユーロ／株）は取得価額（35.52ユーロ／株）を上回っていた。これに対応する公正価値の増大122百万ユーロは、2012年度の「その他包括利益」に計上されている。

また、2012年12月31日現在の非支配会社への投資には自動車部品製造業近代化基金（*Fonds de Modernisation des Equipementiers Automobiles* = FMEA）への拠出金69百万ユーロが含まれている（2011年12月31日現在は103百万ユーロ）。FMEAは、自動車部品メーカー支援の一環としてフランス政府と自動車メーカー各社が創設した基金である。ルノーは基金の要請に対して総額200百万ユーロまで拠出することを公約している。

非支配会社への投資に係る有価証券の公正価値は、FMEAの管理会社の報告による直近の純資産価値を参照し、その後の関連情報等による調整を加えて確定する。2012年度はこれらの有価証券の公正価値が低下し、それが長期に及ぶとの予想から、2012年12月31日付でその他の財務費用46百万ユーロを計上した。

A2－使用不能現金及び現金同等物

ルノー・グループは、規制上又は政治上の理由により資金の送金が複雑になり得る国に流動性資産を有している。これらの国の大部分において、当該資金は、現地で産業用に使用される。

イランにおける外国為替管理により本国への送金に困難が生じた結果、ルノー・パルスの現金及び現金同等物は2012年12月31日現在で158百万ユーロが短期金融資産に再分類された（2011年12月31日現在は196百万ユーロ）（注6-D1）。

B. 有価証券の分類別内訳及び公正価値

(単位：百万ユーロ)	トレーディング 目的で保有 する金融商品 (1)	ヘッジ手段と してのデリバ ティブ	売却可能有価 証券	公正価値 で計上さ れる金融 商品合計	貸付金等の 債権	合計
非支配会社への投資	-	-	788	788	-	788
市場性ある有価証券及び譲渡可能 負債証券	-	-	171	171	-	171
貸付金	-	-	-	-	690	690
自動車部門の資金調達に係るデリ バティブ資産	233	139	-	372	-	372
2012年12月31日現在の金融資産合 計	233	139	959	1,331	690	2,021
現金同等物	-	-	132	132	3,515	3,647
現金	-	-	-	-	7,533	7,533
2012年12月31日現在の現金及び現 金同等物合計	-	-	132	132	11,048	11,180
非支配会社への投資	-	-	699	699	-	699
市場性ある有価証券及び譲渡可能 負債証券	-	-	88	88	-	88
貸付金	-	-	-	-	418	418
自動車部門の資金調達に係るデリ バティブ資産	991	116	-	1,107	-	1,107
2011年12月31日現在の金融資産合 計	991	116	787	1,894	418	2,312
現金同等物	82	-	36	118	-	118
現金	-	-	-	-	8,554	8,554
2011年12月31日現在の現金及び現 金同等物合計	82	-	36	118	8,554	8,672

(1) 会計目的によるヘッジ指定のないデリバティブを含む。

2012年度及び2011年度は金融資産のカテゴリーの再分類は行われていない。

2012年12月31日現在の貸付金の公正価値は707百万ユーロである（2011年12月31日現在は431百万ユーロ）。満期3ヶ月以内で変動金利による貸付金については財政状態計算書に資産計上された額を公正価値とみなしている。それ以外の、固定金利による貸付金については、条件及び満期の近似している貸付金に対してルノーに提示された2012年及び2011年の12月31日現在の利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより公正価値を算定している。

現金は満期が短いため、公正価値は簿価に等しい。

23－金融負債及び販売金融負債

A. 流動／固定別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			2011年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	249	-	249	231	-	231
社債	4,525	1,249	5,774	3,895	1,131	5,026
その他の証書による債務	-	158	158	-	200	200
金融機関からの借入（償却原価）	787	1,455	2,242	1,049	1,029	2,078
金融機関からの借入（公正価値）	220	-	220	222	-	222
その他の利付借入債務	521	53	574	512	72	584
自動車部門の金融負債合計（デリバティブを除く）	6,302	2,915	9,217	5,909	2,432	8,341
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ債務	60	179	239	157	798	955
自動車部門の金融負債総計	6,362	3,094	9,456	6,066	3,230	9,296
ディアックの永久劣後証券	9	-	9	10	-	10
社債	-	11,513	11,513	-	10,767	10,767
その他の証書による債務	251	6,785	7,036	251	6,918	7,169
金融機関からの借入	-	3,930	3,930	-	4,133	4,133
その他の利付借入債務	-	973	973	-	87	87
販売金融部門の金融負債合計（デリバティブを除く）	260	23,201	23,461	261	21,905	22,166
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ債務	-	104	104	-	91	91
販売金融部門の金融負債総計	260	23,305	23,565	261	21,996	22,257
金融負債及び販売金融負債の総合計	6,622	26,399	33,021	6,327	25,226	31,553

永久劣後証券

ルノーSAが1983年10月及び1984年4月に発行した永久劣後証券は、永久劣後株式である。これらの証券に係る最低の年分配率は9%で、固定部分6.75%と、同一の連結体制及び方法により計算された連結売上高に基づく変動部分からなる。永久劣後証券の収益分配額は2012年度で17百万ユーロに上り（2011年度も17百万ユーロ）、支払利息に含められている。永久劣後証券はパリ証券取引所に上場され、額面153ユーロに対して2011年12月31日現在の相場は290ユーロ、2012年12月31日現在は312ユーロで取引されている。これに伴い、永久劣後証券の公正価値を「その他の財務費用」で18百万ユーロ調整している（注7）。

ディアックが1985年に発行した永久劣後証券の分配率は、年間金融市場レートに等しい固定部分と、年間金融市場レートの40%に等しい分配率にディアック・サブグループの連結純利益の前期からの増加率を乗じて計算される変動部分からなる。

社債の変動

ルノーSAは2012年度に、2005から2010年発行の社債合計1,073百万ユーロを償還し、新たに2013年から2017年の間に満期となる社債合計1,952百万ユーロを発行した。

RCIバンクでも総額2,765百万ユーロの社債を2012年度に償還し、新たに2013年から2017年の間に満期となる社債合計3,509百万ユーロを発行している。

欧州投資銀行による180百万ユーロの融資

2012年度、欧州投資銀行はルノー・グループに対し、新たに180百万ユーロを融資期間4年で貸与した。

与信枠

2012年12月31日現在、ルノーSAの利用可能な確定済み銀行与信枠は3,485百万ユーロ(2011年12月31日現在は3,810百万ユーロ)である。そのうち、短期のものは2012年12月31日現在355百万ユーロ(2011年12月31日現在は880百万ユーロ)である。これらの与信枠は、2012年12月31日現在は未使用(2011年も未使用)である。

販売金融部門の複数通貨対応の確定済み銀行与信枠は4,696百万ユーロ(2011年12月31日現在は4,589百万ユーロ)である。そのうち、短期のものは2012年12月31日現在657百万ユーロ(2011年12月31日現在は507百万ユーロ)である。これらの与信枠は、2012年12月31日現在は未使用である(2011年も未使用)。

金融負債及び確定与信枠に係る契約書には、ルノーの信用格付けや財務比率を与信継続の要件とする条項は含まれていない。

B. 金融商品の分類別内訳及び公正価値

2012年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	公正価値で表示される金融商品				償却原価で表示される金融商品 ⁽²⁾		簿価
	トレーディング 目的で保有する金融商品 ⁽¹⁾	ヘッジ手段としての デリバティブ	当初から公正価値で認識される金融商品	公正価値で表示される金融商品合計	簿価	公正価値	
ルノーSAの永久劣後証券	-	-	249	249	-	-	249
社債	-	-	-	-	5,774	6,015	5,774
その他の証書による債務	-	-	-	-	158	158	158
金融機関からの借入	-	-	220	220	2,242	2,194	2,462
その他の利付借入債務	-	-	-	-	574	605	574
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ債務	236	3	-	239	-	-	239
自動車部門の金融負債総計	236	3	469	708	8,748	8,972	9,456
ディアックの永久劣後証券	-	-	9	9	-	-	9
社債	-	-	-	-	11,513	11,682	11,513
その他の証書による債務	-	-	-	-	7,036	6,828	7,036
金融機関からの借入	-	-	-	-	3,930	3,984	3,930
その他の利付借入債務	-	-	-	-	973	973	973
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ債務	50	54	-	104	-	-	104
販売金融部門の金融負債総計	50	54	9	113	23,452	23,467	23,565

(1) 会計目的によるヘッジ指定のないデリバティブを含む。

(2) 公正価値ヘッジ対象の金融負債を含む。

2011年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	公正価値で表示される金融商品				償却原価で表示される金融商品 ⁽²⁾		簿価
	トレーディング 目的で保有する金融商品 ⁽¹⁾	ヘッジ手段としての デリバティブ	当初から公正価値 で認識される金融 商品	公正価値 で表示される金融 商品合計	簿価	公正価値	
ルノーSAの永久劣後証券	-	-	231	231	-	-	231
社債	-	-	-	-	5,026	5,057	5,026
その他の証書による債務	-	-	-	-	200	200	200
金融機関からの借入	-	-	222	222	2,078	2,082	2,300
その他の利付借入債務	-	-	-	-	584	584	584
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ債務	950	5	-	955	-	-	955
自動車部門の金融負債総計	950	5	453	1,408	7,888	7,923	9,296
ディアックの永久劣後証券	-	-	10	10	-	-	10
社債	-	-	-	-	10,767	10,600	10,767
その他の証書による債務	-	-	-	-	7,169	7,197	7,169
金融機関からの借入	-	-	-	-	4,133	4,112	4,133
その他の利付借入債務	-	-	-	-	87	87	87
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ債務	42	49	-	91	-	-	91
販売金融部門の金融負債総計	42	49	10	101	22,156	21,996	22,257

(1) 会計目的によるヘッジ指定のないデリバティブを含む。

(2) 公正価値ヘッジ対象の金融負債を含む。

償却原価で表示されている販売金融部門の金融負債の公正価値は、基本的には、条件及び満期の近似している貸付金に対してルノーに提示された2012年及び2011年の12月31日現在の利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定している。

C. 期日別の内訳

金融負債については、デリバティブ債務を含み、約定支払額は予想キャッシュ・フローに近似しており、支払うべき金額に対応している。

変動金利の金融商品については、金利は2012年12月31日の利率を基に計算されている。

ルノー及びディアックの永久劣後証券については償還期日が確定していないため、約定支払額は計上されていない。

C1. 自動車部門の金融負債

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在							
	簿価	約定支払額 合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
ルノーSA発行の社債（発行年別）								
2003年	41	41	-	41	-	-	-	-
2006年	539	528	500	28	-	-	-	-
2007年	66	66	-	56	-	-	10	-
2008年	406	406	406	-	-	-	-	-
2009年	747	750	-	750	-	-	-	-
2010年	1,282	1,292	142	-	650	-	500	-
2011年	733	698	136	62	-	500	-	-
2012年	1,908	1,892	-	704	88	250	850	-
未払利息、費用及びプレミアム	52	57	57	-	-	-	-	-
社債合計	5,774	5,730	1,241	1,641	738	750	1,360	-
その他の証書による債務	158	158	158	-	-	-	-	-
金融機関からの借入	2,462	2,458	1,454	256	201	220	236	91
その他の利付借入債務	574	780	84	26	16	9	309	336
その他の金融負債合計	3,194	3,396	1,696	282	217	229	545	427
債券及びその他の金融負債に対する将来の金利	-	719	172	193	109	63	141	41
永久劣後証券	249	-	-	-	-	-	-	-
金融取引に係るデリバティブ債務	239	235	178	6	11	37	3	-
自動車部門の金融負債合計	9,456	10,080	3,287	2,122	1,075	1,079	2,049	468

期間が1年以内の自動車部門の金融負債の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			
	期間が1年以内の 約定支払額	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内
債券	1,241	46	85	1,110
その他の金融負債	1,696	370	586	740
債券及びその他の金融負債に対する将来の金利	172	3	34	135
金融取引に係るデリバティブ債務	178	81	36	61
期間が1年以内の金融負債合計	3,287	500	741	2,046

C2. 販売金融部門の金融負債

	2012年12月31日現在
--	---------------

(単位：百万ユーロ)	簿価	約定支払額 合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
RCIバンク発行の社債（発行年別）								
2005年	10	10	-	-	10	-	-	-
2006年	13	11	-	-	11	-	-	-
2010年	2,803	2,751	1,406	-	618	727	-	-
2011年	4,977	4,815	485	2,491	618	1,221	-	-
2012年	3,505	3,481	369	934	1,221	223	734	-
未払利息、費用及びプレミアム	205	241	241	-	-	-	-	-
社債合計	11,513	11,309	2,501	3,425	2,478	2,171	734	-
その他の証書による債務	7,036	7,036	4,660	965	882	3	526	-
金融機関からの借入	3,930	3,923	1,959	994	746	216	8	-
その他の利付借入債務	973	973	973	-	-	-	-	-
その他の金融負債合計	11,939	11,932	7,592	1,959	1,628	219	534	-
債券及びその他の金融負債に対する将来の金利	-	1,323	494	410	270	110	39	-
永久劣後証券	9	-	-	-	-	-	-	-
金融取引に係るデリバティブ債務	104	96	69	20	6	1	-	-
販売金融部門の金融負債合計	23,565	24,660	10,656	5,814	4,382	2,501	1,307	-

期間が1年以内の販売金融部門の金融負債の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			
	期間が1年以内の 約定支払額	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内
債券	2,501	604	68	1,829
その他の金融負債	7,592	4,049	1,277	2,266
債券及びその他の金融負債に対する将来の金利	494	14	32	448
金融取引に係るデリバティブ債務	69	11	10	48
期間が1年以内の金融負債合計	10,656	4,678	1,387	4,591

24－金融商品の公正価値及び純利益への影響

A. 金融商品のレベル別公正価値

貸借対照表に公正価値で計上される金融商品は次の3つのレベルに分類される。

- ・レベル1： 活発な市場の相場価格に基づいて公正価値を算定するもの
- ・レベル2： 観測可能な市場相場価格に基づいて公正価値を算定するもので、レベル1以外のもの
- ・レベル3： 市場には観測されないデータに基づいて公正価値を算定するもの

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在			
	貸借対照表に表示された公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
非支配会社への投資	788	680	-	108
市場性ある有価証券及び譲渡可能負債証券	171	60	111	-
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ資産	372	-	372	-
自動車部門の通常取引に係るデリバティブ資産	1	-	1	-
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ資産	332	-	332	-
現金同等物	132	132	-	-
公正価値で貸借対照表に資産計上された金融商品	1,796	872	816	108
ルノーSAの永久劣後証券	249	249	-	-
自動車部門による金融機関からの借入	220	-	220	-
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ債務	239	-	239	-
自動車部門の通常取引に係るデリバティブ債務	4	-	4	-
ディアックの永久劣後証券	9	9	-	-
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ債務	104	-	104	-
公正価値で貸借対照表に負債計上された金融商品	825	258	567	-

見積公正価値は、市場で入手可能である情報及び各金融商品の種類に応じて適切な評価方法を用いて決定している。しかし、採用した方法及び仮定は理論的性質を持ち、市場データの解釈には判断の介入するところが多い。

公正価値は各期末日現在に入手可能な情報に基づいて決定され、その後の変動は考慮していない。

通常、金融商品の評価は、レベル別に次のような方法で行われている。

レベル 1： 直近の相場価格を公正価値とする

レベル 2： 一般的には、観測可能な市場データに基づく、妥当と認められた評価モデルを用いて公正価値を決定する

レベル 3： 非支配会社への投資の公正価値は、正味資産に対する持分を基に決定する

2012年度は金融商品の上記レベル間の移動はなかった。

B. レベル 3 金融商品における変動

レベル 3 金融商品は2012年度中に33百万ユーロ減少し、2012年12月31日現在は108百万ユーロであった。これは自動車部品製造業近代化基金 (*Fonds de Modernisation des Équipementiers Automobiles* = FMEA) に対する持分における46百万ユーロの減損が主な要因である (注22-A1)。

C. 金融商品の純利益に対する影響

(単位：百万ユーロ)	デリバティブ以外の 金融資産			デリバティブ以外の 金融負債		デリバ ティブ	純利益への影響額 合計
2012年度	トレー ディング 目的で保 有する金 融 資産	売却可能な 金融資産	貸付金等	損益を通して 公正価値で 計上する 金融負債	償却原価で 計上される 金融負債 ⁽¹⁾		
受取利息	-	-	147	-	-	37	184
支払利息	-	-	-	(17)	(423)	(11)	(451)
公正価値の変動	-	(45)	5	(18)	2	12	(44)
減損	-	-	1	-	-	-	1
配当	-	39	-	-	-	-	39
売却益（損）	-	-	2	-	-	-	2
為替差損益純額	25	-	(2)	-	(347)	-	(324)
自動車部門の純利益への影響額合計	25	(6)	153	(35)	(768)	38	(593)
(内訳)							
営業総利益	-	-	42	-	(103)	(3)	(64)
その他の営業利益及び営業費用	-	-	(47)	-	(243)	-	(290)
財務収益（費用）、純額	25	(6)	158	(35)	(422)	41	(239)
受取利息	-	1	1,612	-	-	112	1,725
支払利息	-	-	-	-	(1,127)	(90)	(1,217)
公正価値の変動	-	-	-	-	(66)	64	(2)
減損	-	(2)	(59)	-	-	-	(61)
配当	-	-	-	-	-	-	-
売却益（損）	-	-	-	-	-	-	-
為替差損益純額	-	-	-	-	-	-	-
販売金融部門の純利益への影響額合計	-	(1)	1,553	-	(1,193)	86	445
(内訳)							
営業総利益	-	(1)	1,553		(1,193)	86	445
その他の営業利益及び営業費用	-	-	-	-	-	-	-
財務収益（費用）、純額	-	-	-	-	-	-	-
純利益への影響考慮による損益合計	25	(7)	1,706	(35)	(1,961)	124	(148)

(1) 公正価値ヘッジに係る金融負債を含む。

自動車部門における金融商品の純利益への影響は、主として通常取引に係る為替差損益、及び通常取引債権の減損によるものである。

D. 公正価値ヘッジ

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
ヘッジ手段の公正価値の増減	51	212
ヘッジ対象の公正価値の増減	(22)	(211)
純利益に対する公正価値ヘッジの影響、純額	29	1

純利益に対する公正価値ヘッジの純影響額は、ヘッジの非有効部分によるものである。ヘッジ会計処理の方法については注2-Vで説明している。

25ーデリバティブ及び財務リスク管理A. デリバティブの公正価値

デリバティブは簿価を公正価値としている。

(単位：百万ユーロ)	金融資産		その他の 資産	金融負債及び 販売金融負債		その他の 負債
	固定	流動	流動	固定	流動	流動
2012年12月31日現在						
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	4
公正価値ヘッジ	-	-	70	-	(1)	-
日産への純投資のヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジに指定されていないデリバティブ及び トレーディング目的で保有するデリバ ティブ	-	109	15	-	175	-
為替リスク合計	-	109	85	-	174	4
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	-	70	3	55	-
公正価値ヘッジ	116	20	177	-	-	-
ヘッジに指定されていないデリバティブ及び トレーディング目的で保有するデリバ ティブ	57	67	-	57	54	-
金利リスク合計	176	87	247	60	109	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジに指定されていないデリバティブ及び トレーディング目的で保有するデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-
商品リスク合計	-	-	-	-	-	-
合計	176	196	332	60	283	4

(単位：百万ユーロ)	金融資産	その他の 資産	金融負債及び 販売金融負債	その他の 負債
------------	------	------------	------------------	------------

2011年12月31日現在	固定	流動	流動	固定	流動	流動
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	1	2
公正価値ヘッジ	-	5	124	-	(4)	-
日産への純投資のヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジに指定されていないデリバティブ及び トレーディング目的で保有するデリバ ティブ	-	426	26	-	489	-
為替リスク合計	-	431	150	-	486	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	-	64	3	52	-
公正価値ヘッジ	87	18	96	-	1	-
ヘッジに指定されていないデリバティブ及び トレーディング目的で保有するデリバ ティブ	187	378	-	154	350	-
金利リスク合計	280	396	160	157	403	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジに指定されていないデリバティブ及び トレーディング目的で保有するデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-
商品リスク合計	-	-	-	-	-	-
合計	280	827	310	157	889	2

ルノー・グループの専門子会社ルノー・ファイナンスでは自動車部門の短期インターバンク投資を扱っている。また、日産自動車のカウンターパーティとして、デリバティブ取引による為替、金利、商品取引のリスクヘッジを行っている。

ルノー・グループの連結財政状態計算書資産・負債に表示されているデリバティブの公正価値は、主にルノー・ファイナンスが独自に行う取引及びルノーや日産の子会社との取引に係るものである。

B. 金融リスクの管理

ルノー・グループは次のような金融リスクに晒されている。

- ・ 流動性リスク
- ・ 市場リスク（為替、金利、株式及び商品リスク）
- ・ カウンターパーティリスク
- ・ クレジットリスク（注16及び17）

B1. 流動性リスク

ルノー・グループは資本市場から次の手段で資金調達を行っている。

長期資金（社債、私募債、プロジェクト・ファイナンスなど）

短期の銀行借入、コマーシャルペーパー

RCIバンクによる債権証券化プログラム

自動車部門は、日常の運転資金と将来の成長に向けての投資を支える潤沢な資金源を必要としており、自動車部門の総負債のリファイナンス及び流動性資金の保証のために、常時、銀行借入や資本市場での調達を行っている。

これでは広範な市場休止や与信枠の縮小といった事態においては流動性リスクに晒されることになる。それゆえルノーSAが集中的資金管理政策の一環として、自動車部門へのリファイナンスの大部分を資本市場の長期資金（社債及び私募債の発行）、トレジャリーノート（米国財務省中期証券）などの短期資金、あるいは銀行セクターや半官半民組織を通じてのプロジェクト・ファイナンスにより賄っている。

自動車部門の2012年度の中期リファイナンスは主として、ルノーSAのEMTN（ユーロ中期社債）プログラムの一環として発行された総額1,355百万ユーロの5年物社債（うちユーロ建社債1,100百万ユーロを含む）及び624億円の日本市場向け2年物「発行登録債」である。

欧州投資銀行はルノーに対する180百万ユーロの新規貸付を承諾した。

こうした資金調達に係る契約書には、ルノーの信用格付けや財務比率を継続的与信の要件とする条項は含まれていない。

ルノーはさらに、2017年度までに複数回に渡り満期が到来する3,485百万ユーロの確定済み銀行与信枠を有している。これらの確定与信枠は2012年度において未使用である。これらの確定与信枠は自動車部門の流動性準備金を形成し、部分的には、短期コマーシャルペーパーの発行にかかる与信枠のバックアップとして機能する。

これらの確定済み銀行与信枠の契約書には、ルノーの信用格付けや財務比率を与信枠の利用可能性又は継続性の要件とする条項は含まれていない。

現金準備金（101億ユーロ）や年度末において未使用の確定与信枠（35億ユーロ）があることを考慮すれば、自動車部門としては各種責務を果たしていくのに十分な、1年以上の資金源を有していることになる。

未使用の確定済み銀行与信枠については注23-Aで述べている。

販売金融部門の業務は資金源の確実な利用こそが頼りであり、銀行や金融市場の利用に僅かでも制限が生じると、販売金融業務は縮小や交渉された資金調達のコスト増をこうむりかねない。流動性リスクは定期的に詳細なチェックを受けており、長期資金源が需要以上に利用できている販売金融部門においては、静的な流動性ポジションは過去数年から現在に至るまでプラスを維持している。そこで、RCIバンクでは各資金源から数ヶ月前に借入しておいた資金を分配しながら、販売金融部門の財務収益の安定化を図っている。

2012年度は、ユーロ圏における債務危機及び欧州当局による介入にもかかわらず、下半期にはリスク回避が衰え、信用スプレッドが縮小した。

RCIバンクは債券市場の有利な展開を活かして、資金調達の多角化戦略を進めた。

債券市場では、ルノー・グループは従来の市場（ユーロ建て社債4本とスイスフラン建て社債1本）及び新たな通貨による市場（ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ及びオーストラリア・ドルによる公募債、並びにチェコ・コルナによる私募債）から32億ユーロ相当を調達した。さらに、アルゼンチン、ブラジル及び韓国の債券市場における定期発行も続け、とりわけ韓国では2012年度に数本に及ぶウォン建て社債を発行し、その総額は300百万ユーロに達した。

ストラクチャード・ファイナンスでは、フランスでの証券化プログラムには証券化商品専用の3つのファンドがあり、いずれもRCIバンクが自ら引き受ける。これらは欧州中央銀行の金融政策運営が適格と認めた公募債で、発行総額は固定利率のものが750百万ユーロ、変動利率のものが700百万ユーロに達した。

イタリアでは、上半期に自己引き受けの証券化商品を619百万ユーロ発行し、さらにコンジットによる融資で300百万ユーロを調達した。

これらの長期資金源に加え、欧州中央銀行において買い戻しが可能な44億ユーロの未使用確定与信枠及び19億

ユーロの利用可能流動債権は、新たな外部資金源が一切使用できなくなったとしても、現在進行中のビジネスを12ヶ月間まかなうには十分である。

ルノー・グループでは、資金調達源の多様化を目指して、フランスの一般大衆を対象とした預金口座を2012年2月に開設した。集まった預金額は2012年12月31日現在で893百万ユーロに上り、金融市場からの調達規模を減らすに至った。

B2. 為替リスク

為替リスクの管理

自動車部門は工業面、商業面ともに為替リスクに晒されている。これらのリスクはルノーの財務部門が集中的に監視している。

ルノーでは原則的な方針として、外国通貨の将来の営業キャッシュ・フローにはヘッジを行っていない。そのため、ルノー・グループの営業利益は為替リスクに晒される。2012年にジェネラル・マネジメントにより認可された主要な特例として、英ポンド建て売上収入を一部ヘッジする為替ヘッジ、アルゼンチン・ペソの米ドルに対するリスクを一部ヘッジする為替ヘッジ、及びトルコ・リラによる購入の一部ヘッジがある。

ルノー・パルス（イラン）がルノーsasに対して有している商事債務がユーロ建てであるため、運転資本に係る為替リスクがルノー・グループの連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことになった。2012年にイラン・リアルに例外的な大幅切り下げが行われた結果、304百万ユーロの為替差損をその他の営業利益及び営業費用に計上することになったのである（注6）。

但し、子会社の外国通貨建の財務及び投資キャッシュ・フローについては、通常、同一通貨によってヘッジしている。

販売金融部門の金融負債は大半がヘッジによりユーロ建てとなる。

株式投資はヘッジされていない。但し、日産への投資1,100億円（2012年12月31日現在）については例外としている（注13-G）。

ルノー・ファイナンスは営業キャッシュ・フローとは無関係な為替運用を自ら行うが、日常の管理と厳しい制限の下で行っており、ルノーの連結損益に重大な影響を及ぼすほどのものではない。

金融販売部門は子会社へのリファイナンスを各社の現地通貨で行う方針をとっているため、為替リスクは低く抑えられている。2012年12月31日現在、RCIバンクの連結外国為替持高は3百万ユーロであった。

2012年度のルノー・グループの為替リスク管理方針に重要な変更は行われていない。

金融商品の為替リスクに対する感応度分析

これは、機能通貨以外の通貨による貨幣性資産及び負債（グループ会社間を含む）及びデリバティブ商品の為替リスクに対する感応度を分析するものである。但し、公正価値ヘッジの対象となる会計項目（ヘッジ対象資産・負債及びデリバティブ）については、ヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値変動が損益計算書においてほぼ相殺し合うため、感応度分析では考慮していない。

ルノー・グループは円建金融商品を保有しているが、これは日産に対する投資を部分的にヘッジする方針のためである（注13-G）。

影響の見積は、ユーロの交換レートに1%の差を一律に適用したうえで年度末現在の対象金融資産と負債を一括変換して行う。

ユーロの１％差の適用は、売却可能な金融資産、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び日産に対する投資の部分的ヘッジに使用している通貨に対する場合に資本に影響し、それ以外の場合はすべて純利益に影響する。

自動車部門については、為替リスクに晒される金融商品の主要通貨に対してユーロを１％高くすると、資本（税引前）に2012年12月31日現在で10百万ユーロのマイナスの影響が発生することになるが、これは主に、日産に対する投資の部分的ヘッジに関連した円建債券問題に起因している。この影響は日産に対する投資価値の換算調整におけるプラスの変動を通じて相殺される（注19）。2012年12月31日現在では、純利益に対する見積もり影響は重大ではない。

通貨デリバティブ

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在				2011年12月31日現在			
	名目 金額	１年以内	１年超 ５年以内	５年超	名目 金額	１年以内	１年超 ５年以内	５年超
通貨スワップ(買い)	1,855	896	959	-	2,887	1,687	1,200	-
通貨スワップ(売り)	1,842	852	990	-	2,669	1,601	1,068	-
先物買い	15,106	15,106	-	-	20,771	20,771	-	-
先物売り	15,103	15,103	-	-	20,794	20,794	-	-
先物買い－将来の キャッシュ・フロー	-	-	-	-	100	100	-	-
先物売り－将来の キャッシュ・フロー	-	-	-	-	202	202	-	-

B3. 金利リスク

金利リスク管理

ルノー・グループの金利リスクは主にRCIバンク及びその各子会社による販売金融業務に係っている。顧客向けのローンには主に12ヶ月から72ヶ月の固定利率を適用している。ディーラークレジットには12ヶ月以内の変動金利を適用している。

金利リスクはRCIグループ全体に共通な手法で監視され、それによってグループの連結レベル全体での金利リスク管理が可能になっている。リスクの評価は日々行われ、変動金利負債を固定金利負債に転換するスワップ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）を利用したシステムティックなヘッジ体制がとられている。また、各子会社は販売利益を保護すべく、リスクの完全ヘッジを目標としている。

自動車部門の金利リスク管理方針は２つの原則を採用しており、長期投資用融資については固定金利を、現金準備金用融資については変動金利を適用している。また、日産に対する資本参加持分の部分的ヘッジとして行う円建融資には固定金利を使用している。

さらにルノー・ファイナンスでは、厳密に定めたリスク限度内で自ら金利取引を行なっている。この裁定取引によるルノー・グループの連結純利益への重大な影響はない。

2012年度のルノー・グループの金利リスク管理方針に重要な変更は行われていない。

金融商品の金利リスクに対する感応度分析

ルノー・グループは次のような金利リスクに晒されている。

償却原価で表示される変動金利型金融商品に係る金利フローの変動（固定金利から変動金利にスワップした金融商品やストラクチャー商品を含む）
公正価値で表示される固定金利型金融商品の公正価値の変動
デリバティブの公正価値の変動

影響の見積は、年度末の貸借対照表に計上されている金融商品に金利を1年間100ベースポイント引上げて行う。

資本に影響するのは、利率を100ベースポイント上げた後の売却可能な固定金利型金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の変動であり、それ以外はすべて純利益に影響する。

事業部門別の金利リスク感応度の算定には部門間の貸借も含まれる。

2012年12月31日現在、自動車部門については、金利リスクに晒される金融商品に対して利率を100ベースポイント高くすることによる純利益及び資本（税引前）に対する影響はそれぞれ59百万ユーロの増加、2百万ユーロの増加となる。

販売金融部門については、金利リスクに晒される金融商品に対して利率を100ベースポイント高くすることによる純利益及び資本（税引前）に対する影響は2012年12月31日現在で、それぞれ39百万ユーロの減少、31百万ユーロの増加となる。資本への影響は主に、将来のキャッシュ・フロー・ヘッジを目的としたスワップの公正価値の変化によるものである。

デリバティブの影響考慮後の金融負債及び販売金融負債（デリバティブを除く）の固定利率・変動利率による内訳

（単位：百万ユーロ）	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
固定金利	19,085	17,615
変動金利	13,593	12,892
金融負債及び販売金融負債（デリバティブを除く）合計	32,678	30,507

金利デリバティブ

（単位：百万ユーロ）	2012年12月31日現在				2011年12月31日現在			
	名目金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超	名目金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
金利スワップ	20,260	9,515	10,745	-	32,994	16,150	16,816	28
金利先渡契約（FRA）	-	-	-	-	1	1	-	-
その他のヘッジ手段	-	-	-	-	10	-	10	-

B4. 株式リスク

株式リスクの管理

ルノー・グループの株式リスクは主として、提携合意書に基づいて取得したダイムラー株及び時価のある市場性ある有価証券に係るものである。ルノー・グループでは株式デリバティブによるリスクヘッジは行っていない。

2012年度のルノー・グループの株式リスク管理方針に重要な変更は行われていない。

金融商品の株式リスクに対する感応度分析

年度末の当該金融資産に対し10%減少した株価を適用することによる金融商品の株式リスク感応度は、資本に対して70百万ユーロのマイナス影響を及ぼす可能性がある。しかし、2012年12月31日現在、純利益への影響は重大なものではない。

B5. 商品リスク**商品リスクの管理**

ルノーの仕入部門は先物買い予約や買いオプションやトンネル契約などの金融商品により、商品リスクを一部ヘッジする場合がある。こうしたヘッジは工場が必要とする現物仕入に係るもので、数量的、時間的に大きな制約を受ける。

2012年12月31日現在、自動車部門に係る商品ヘッジ残高はない。

B6. カウンターパーティリスク

ルノー・グループの各企業では、取引先の長期信用格付と資本比率に基づく点数方式等を中心にきわめて組織的なカウンターパーティリスク管理手続を実施している。ルノー・グループの中でも重大なリスクに晒される会社については、承認済み取引限度枠の順守を厳格な内部統制手続に基づき日々監視している。

預金口座のカウンターパーティについては、不可能でない限り特別な監視下に置かれる。預金の多くは広範なネットワークを持つ銀行に口座を開設することで、リスクの分散とシステミック・リスクの軽減を図っている。預金口座のほぼすべてが翌日物預金であるため資産の再配分が即座にでき、いずれかのカウンターパーティへの偏りを防ぐことができる。ただし、イランの場合は例外である。

ルノー・グループの金融市場や銀行に係る業務には著しいリスク集中はない。

2012年度は、銀行業務のカウンターパーティの不履行による損失計上はなかった。

V-キャッシュ・フロー及びその他の情報**26-キャッシュ・フロー****A. その他の非資金的収益及び費用**

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
引当金の繰入、純額	82	(193)
販売金融債権の貸倒による影響、純額	(63)	(86)
資産処分による（益）損、純額 ⁽¹⁾	(928)	(136)
永久劣後証券の公正価値の変動	18	(32)
その他の金融商品の公正価値の変動	30	(10)
繰延税金	55	100
その他	18	(3)
その他の非資金的収益及び費用	(788)	(360)

(1) 2012年度のABボルボの株式売却益924百万ユーロを含む。

B. 運転資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
棚卸資産純額の（増）減	495	152
自動車顧客債権の（増）減、純額	(10)	22
その他の資産の（増）減	(406)	(258)
営業債務の増（減）	451	(181)
その他の負債の増（減）	467	471
運転資本の（増）減	997	206

C. 資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
無形固定資産の購入	(902)	(888)
有形固定資産の購入（顧客向けリース用資産を除く）	(2,274)	(1,898)
資産購入合計	(3,176)	(2,786)
支払繰延	329	331
資本支出合計	(2,847)	(2,455)

D. 自動車部門の受取・支払利息

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
受取利息	178	193
支払利息	(391)	(501)
差引受取（支払）利息	(213)	(308)

27－関連当事者

A. 取締役、執行役員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬

A1. 取締役及び執行役員の報酬

取締役会議において、取締役会会長と最高経営責任者（CEO）の役職を兼務させ、会長兼最高経営責任者は、取締役会会長としての務めに対する報酬を受けていない。

下表は各役職の就任期間に応じて支払われた報酬額である。

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
基本給	1.2	1.2
能力給	1.0	1.6

雇用者負担の社会保障税	0.8	1.0
補足年金	0.5	0.5
その他報酬項目	0.1	0.1
ストック・オプションを除く報酬の合計	3.6	4.4
ストック・オプション	0.3	0.1
ストック・オプション抹消の影響	-	-
ストック・オプションによる報酬の合計	0.3	0.1
会長兼最高経営責任者	3.9	4.5

2012年度の取締役報酬の総額は1,131,000ユーロ（2011年度は870,629ユーロ）で、そのうちの48,000ユーロが取締役会会長分である（2011年度は36,000ユーロ）。

A2. エグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬（会長兼最高経営責任者を除く）

下表は各年度に費用として認識されたエグゼクティブ・コミッティのメンバー（会長兼最高経営責任者を除く。）の報酬及び関連給付の内訳である。

（単位：百万ユーロ）	2012年度	2011年度
基本給	4.0	3.8
退職給与	1.0	-
能力給	2.6	1.2
雇用者負担の社会保障税	3.1	2.4
補足年金	2.0	0.7
その他の報酬	0.5	0.2
ストック・オプションを除く報酬の合計	13.2	8.3
ストック・オプション	1.6	0.8
ストック・オプション抹消の影響	-	-
ストック・オプションによる報酬の合計	1.6	0.8
エグゼクティブ・コミッティ・メンバー （会長兼最高経営責任者を除く）	14.8	9.1

B. ルノーの関連会社への資本参加

ルノーの日産、ABボルボ及びアフトワズへの資本参加の詳細はそれぞれ注13、14-A及び14-Bに記載。

28－オフバランス約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノーはその事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、そのうち負債として認識されるべきもの（退職給付及びその他の従業員給付、訴訟等に係る債務など）については未払費用が計上されている。オフバランス約定債務及び偶発債務については、以下に示すとおりである（注28-A）。

ルノーは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注28-B）。

A. オフバランス約定債務及び偶発債務

A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
その他の保証及び手形保証 ⁽¹⁾	229	220
顧客に供与した与信枠 ⁽²⁾	1,465	1,627
投資の確定注文	612	784
リース取引に係る約定債務	396	229
保証、有担保契約その他により提供された 担保・抵当資産 ⁽³⁾	124	126

(1) 2012年12月31日現在10百万ユーロの金融保証（複数）を含み、年度末以降保証債務の履行請求がなされる可能性はある。

(2) 販売金融部門が顧客に供与した確定与信枠は、年度末から12ヶ月以内に支払われる最高額を示す。

(3) 保証、有担保契約により提供された担保・抵当資産は、2000年にルノーがルノー・サムスン・モーターズを取得した際に同社から保証として提供を受けた金融資産が中心である。

リース取引に係る約定債務には、解約不能リースの賃借料が含まれている。その内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
1年未満	26	42
1年以上5年以内	212	142
5年超	158	45
合計	396	229

A2. 特定取引

使用済み車両

2000年9月に公表された使用済み車両に関する欧州指令2000/53/ECに基づき、EU加盟国は以下のために必要な措置を取ることが要求される。

使用済み車両は最終所有者の費用負担なしで認可処理施設に送られる。

リサイクルを優先しつつ、車両部品の再利用率及び再利用金額に関する規定目標を達成する。

この指令は2007年1月1日からは使用中の全車両に適用されている。

ルノー・グループは、各EU加盟国がこの指令を国内法に組み込み、リサイクル手続を制定する際に、その国のグループ各社にこの制度導入に伴う費用の引当金を設定している。引当金は各国の事情に即して定期的に見直される。

この指令がまだ制度化されていない国に関しては、使用済み車両の費用負担をルノー・グループが負うことになるのかどうかは、立法化されてみないと定かではない。

使用済みバッテリー

ルノーは、電気自動車が販売されている国にはすべて、リチウムイオン蓄電池のリサイクル政策を適用している。リサイクル政策はEUの電池指令2006/66/ECに規定されている義務を含み、ルノーは電気自動車用バッテリーを最

終オーナーに費用負担させずに回収・処理するネットワークを確保している。

このネットワークに関わる専門家たちは、環境保護並びに地元住民の健康及び安全に関するベストプラクティス
が実施されていることを証明しなくてはならない。

ルノー・グループとしてはバッテリー・リサイクルに残余原価を生じさせるべきかどうか現時点では確定でき
ないため、引当金は設定していない。

その他の約定債務

グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2012年12月31日現在、ル
ノーはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

ここ数年間に子会社を一部売却した結果、ルノーは保有している残存投資の一部又は全部をカバーするプットオ
プションを手に入れた。これらのオプションを行使してもグループの財務諸表に重大な変化はない。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額は引当金として財務諸表
に計上される。異議申立中の追徴税額についても、訴訟及び申立ての正当性につき有利に決着しない場合のリス
クの見積額に相当する金額を状況に応じて計上している。

B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
抵当、裏書、保証など	1,872	1,360
担保・抵当資産 ⁽¹⁾	2,290	2,127
買戻し約定 ⁽²⁾	1,791	1,656
その他の約定	31	57

(1) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し顧客から支払保証を取得しており、保証金額は2012年12月31日現在で合
計2,248百万ユーロである（2011年12月31日現在は2,078百万ユーロ）。

(2) レンタル契約が終了した車両を第三者に販売する際に販売金融部門が取得した担保等を含む。

確定与信枠に係るオフバランス約定については注23-Aに記してある。

29—法定監査人及び業務ネットワークに対する報酬

ルノー・グループにかかる監査報酬は以下のとおりである。

アーンスト・アンド・ヤング・ネットワーク

(単位：千ユーロ)	2012年度		2011年度		年度比較（2012/2011）	
	金額（付加価 値税を除く）	%	金額（付加価 値税を除く）	%	増（減）額	増減率
監査						
法定監査、監査証明、個別及び 連結の科目別点検						
財務報告書発行会社 ⁽¹⁾	2,687	46.6%	2,288	44.1%	399	17.4%
完全連結子会社	2,386	41.3%	2,451	47.2%	(65)	(2.7)%

法定監査人の使命に直結する その他の検査及び業務					
財務報告書発行会社 ⁽¹⁾	238	4.1%	293	5.6%	(55) (18.8)%
完全連結子会社	380	6.6%	88	1.7%	292 331.8%
小計：監査	5,691	98.6%	5,120	98.6%	571 11.1%
業務ネットワークによる完 全連結子会社に関する監査					
法務、税務、労務関連	83	1.4%	70	1.4%	13 18.6%
その他	-	-	-	-	-
小計：その他サービス	83	1.4%	70	1.4%	13 18.6%
合計	5,774	100%	5,190	100%	584 11.2%

(1) ルノーSA及びルノーs.a.s.

デロイト・ネットワーク

(単位：千ユーロ)	2012年度		2011年度		年度比較（2012/2011）	
	金額（付加価値税を除く）	%	金額（付加価値税を除く）	%	増（減）額	増減率
監査						
法定監査、監査証明、個別及び 連結の科目別点検						
財務報告書発行会社 ⁽¹⁾	2,570	34.2%	2,610	35.5%	(40)	(1.5)%
完全連結子会社	4,270	56.9%	4,405	59.9%	(134)	(3.0)%
法定監査人の使命に直結する その他の検査						
財務報告書発行会社 ⁽¹⁾	169	2.2%	-	-	169	-
完全連結子会社	375	5.0%	181	2.5%	194	107.2%
小計：監査	7,385	98.3%	7,196	97.9%	189	2.6%
業務ネットワークによる完 全連結子会社に関する監査						
法務、税務、労務関連	125	1.7%	157	2.1%	(32)	(20.4)%
その他	-	-	-	-	-	-
小計：その他サービス	125	1.7%	157	2.1%	(32)	(20.4)%
合計	7,510	100%	7,353	100%	157	2.1%

(1) ルノーSA及びルノーs.a.s.

30—後発事象

2012年度末以降に重要な事象の発生はない。

[次へ](#)

31－連結会社A. 完全連結会社（子会社）

ルノー・グループの持分(%)	国名	2012年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在
Renault SA	フランス	親会社	親会社
自動車部門			
フランス			
Renault s.a.s.	フランス	100	100
Arkanéo	フランス	100	100
Auto Châssis International (ACI) Le Mans	フランス	100	100
Auto Châssis International (ACI) Villeurbanne	フランス	100	100
Fonderie de Bretagne	フランス	100	100
IDVU	フランス	100	100
IDVE	フランス	100	100
Maubeuge Construction Automobile (MCA)	フランス	100	100
Renault Environnement	フランス	100	100
Renault Développement Industriel et Commercial (RDIC)	フランス	100	100
Renault Retail Group SA 及び子会社	フランス	100	100
Renault Samara	フランス	100	100
RDREAM	フランス	100	100
SCI parc industriel du Mans	フランス	100	100
SCI Plateau de Guyancourt	フランス	100	100
SNC Renault Cléon	フランス	100	100
SNC Renault Douai	フランス	100	100
SNC Renault Flins	フランス	100	100
SNC Renault Sandouville	フランス	100	100
Société des Automobiles Alpine Renault	フランス	100	100
Sofrastock International	フランス	100	100
Société de Transmissions Automatiques	フランス	80	80
Société de Véhicules Automobiles de Batilly (SOVAB)	フランス	100	100
Société Immobilière de Construction Française pour l'Automobile et la Mécanique (SICOFRAM)及び子会社	フランス	100	100
Société Immobilière Renault Habitation (SIRHA)	フランス	100	100
Société Immobilière d'Epone	フランス	100	100
Société Immobilière pour l'Automobile et la Mécanique (SIAM)	フランス	100	100
SODICAM 2	フランス	100	100
Technologie et Exploitation Informatique (TEI)	フランス	100	100

ヨーロッパ			
Renault Österreich 及び子会社	オーストリア	100	100
Renault Belgique Luxembourg 及び子会社	ベルギー	100	100
Renault Industrie Belgique (RIB)	ベルギー	100	100
Renault Croatia	クロアチア	100	100
Renault Ceska Republica 及び子会社	チェコ共和国	100	100
Renault Deutsche AG 及び子会社	ドイツ	100	100
Renault Hungaria 及び子会社	ハンガリー	100	100
Renault Irlande	アイルランド	100	100
Renault Italia 及び子会社	イタリア	100	100
Motor Reinsurance Company	ルクセンブルグ	100	100
Renault Group b.v	オランダ	100	100
Renault Nederland	オランダ	100	100
Renault Polska	ポーランド	100	100
Cacia	ポルトガル	100	100
Renault Portuguesa 及び子会社	ポルトガル	100	100
Renault Slovakia	スロバキア	100	100
Renault Nissan Slovenia d.o.o.	スロベニア	100	100
Revoz	スロベニア	100	100
Renault Espana Comercial SA (RECSA)及び子会社	スペイン	100	100
Renault Espana SA及び子会社	スペイン	100	100
Renault Nordic	スウェーデン	100	100
Renault Finance	スイス	100	100
Renault Suisse SA及び子会社	スイス	100	100
Grigny Ltd.	英国	100	100
Renault Retail Group U.K. Ltd.	英国	100	100
Renault U.K.	英国	100	100
アメリカ			
Groupe Renault Argentina	アルゼンチン	100	100
Renault do Brasil LTDA	ブラジル	100	100
Renault do Brasil SA	ブラジル	100	100
Sociedad de Fabricacion de Automotores (SOFASA)及び子会社	コロンビア	100	100
Renault Corporativo SA de C.V.	メキシコ	100	100
Renault Mexico	メキシコ	100	100
アジア-太平洋			
Renault Beijing Automotive Company	中国	100	100
Renault Private Ltd	インド	100	100
Renault Pars	イラン	51	51
Renault Samsung Motors	韓国	80	80
ユーロメッド-アフリカ			
Renault Algérie	アルジェリア	100	100

Renault Nissan Bulgarie	ブルガリア	100	100
Renault Maroc	モロッコ	80	80
Renault Maroc Service	モロッコ	100	100
Renault Tanger Exploitation	モロッコ	100	100
Renault Tanger Méditerranée	モロッコ	100	100
Société marocaine de construction automobile (SOMACA)	モロッコ	77	77
Dacia及び子会社	ルーマニア	99	99
Renault Industrie Roumanie	ルーマニア	99	100
Renault Mécanique Roumanie	ルーマニア	100	100
Renault Nissan Roumanie	ルーマニア	100	100
Renault Technologie Roumanie	ルーマニア	100	100
Renault South Africa及び子会社	南アフリカ	51	51
Oyak-Renault Otomobil Fabrikalari	トルコ	52	52
ユーラシア			
AFM Industrie	ロシア	100	100
Avtoframos	ロシア	100	94
Remosprom	ロシア	100	64
Renault Ukraine	ウクライナ	100	100
販売金融部門			
フランス			
Compagnie de Gestion Rationnelle (COGERA)	フランス	100	100
Diac	フランス	100	100
Diac Location	フランス	100	100
RCI Banque及び支店	フランス	100	100
Société de Gestion, d'Exploitation de Services en Moyens Administratifs (SOGESMA)	フランス	100	100
ヨーロッパ			
RCI Financial Services Belgique	ベルギー	100	100
Renault Autofin SA Belgique	ベルギー	100	100
RCI Finance CZ sro	チェコ共和国	100	100
ES Mobility srl	イタリア	100	-
RCI Versicherungs Service GmbH	ドイツ	100	100
RCI Zrt Hongrie	ハンガリー	100	100
RCI Insurance Services Ltd	マルタ	100	100
RCI Life Ltd	マルタ	100	100
RCI Services Ltd	マルタ	100	100
RCI Financial Services BV	オランダ	100	100
RCI Bank Polska	ポーランド	100	100
Renault Credit Polska	ポーランド	100	100
RCI Gest IFIC及び子会社	ポルトガル	100	100
RCI Gest Seguros	ポルトガル	100	100

Overlease Espagne	スペイン	100	100
RCI Finance SA	スイス	100	100
RCI Financial Services Ltd	英国	100	100
Renault Acceptance Ltd	英国	100	100
アメリカ			
Courtage SA	アルゼンチン	100	100
ROMBO Compania Financiera	アルゼンチン	60	60
CAM RCI Brasil	ブラジル	60	60
CFI Renault do Brasil	ブラジル	60	60
Consorcio Renault do Brasil	ブラジル	100	100
Renault do Brasil S/A Corr. de Seguros	ブラジル	100	100
アジア-太平洋			
RCI Korea	韓国	100	100
ユーロメッド-アフリカ			
RCI Finance Maroc	モロッコ	100	100
RCI Broker de Assigurare	ルーマニア	100	100
RCI Finantare Romania	ルーマニア	100	100
RCI Leasing Romania	ルーマニア	100	100

B. 比例連結会社（合併会社）

ルノー・グループの持分(%)	国名	2012年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在
自動車部門			
Franç aise de Mécanique	フランス	50	50
Indra Investissements	フランス	50	50
Renault Nissan Technology and Business Centre India Private Limited (RNTBCI)	インド	67	67
販売金融部門			
Renault Credit Car	ベルギー	50	50
Renault Leasing CZ sro	チェコ共和国	50	50

C. 持分法適用会社（関連会社）

ルノー・グループの持分(%)	国名	2012年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在
自動車部門			
Boone Comenor	フランス	33	24

Renault Nissan Automotive India Private Limited	インド	30	30
Groupe Nissan	日本	43.7	43.9
Groupe AVTOVAZ	ロシア	25	25
Groupe AB Volvo	スウェーデン	-	6.8
MAIS	トルコ	49	49
販売金融部門			
Nissan Renault Finance Mexico	メキシコ	15	15

[次へ](#)

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS

4.2 COMPTES CONSOLIDÉS

4.2.1 COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ ◆

(en millions d'euros)	2012	2011
Chiffre d'affaires (note 4)	41 270	42 628
Coûts des biens et services vendus	(34 062)	(34 750)
Frais de recherche et développement (note 11-A)	(1 015)	(2 027)
Frais généraux et commerciaux	(4 534)	(4 751)
Marge opérationnelle (note 5)	728	1 081
Autres produits et charges d'exploitation (note 6)	(507)	153
Autres produits d'exploitation	224	384
Autres charges d'exploitation	(831)	(251)
Résultat d'exploitation	122	1 244
Produits (charges) d'intérêts nets	(267)	(210)
Produits d'intérêts	184	193
Charges d'intérêts	(451)	(412)
Autres produits et charges financiers	1	98
Résultat financier (note 7)	(266)	(121)
Plus-value de cession des titres AB Volvo (note 14)	934	-
Part dans le résultat des entreprises associées	1 004	1 024
Miscan (note 13)	1 234	1 332
Autres entreprises associées (note 14)	270	192
Résultat avant impôts	2 384	2 647
Impôts courants et différés (note 8)	(540)	(508)
RÉSULTAT NET	1 736	2 139
Résultat net – part des participations ne donnant pas le contrôle	(37)	47
Résultat net – part des actionnaires de la société mère	1 772	2 092
Résultat net par action ⁽¹⁾ (en euros) (note 9)	6,51	7,68
Résultat net dilué par action ⁽¹⁾ (en euros) (note 9)	6,50	7,68
Nombre d'actions retenues (en millions) (note 9)		
Pour le résultat net par action	272 266	272 381
Pour le résultat net dilué par action	272 303	272 381

(1) Résultat net – part des actionnaires de la société mère rapporté au nombre d'actions indiqué

4.2.2 RÉSULTAT GLOBAL CONSOLIDÉ

Les autres éléments du résultat global sont présentés nets des effets d'impôt qui sont détaillés en note 10-B.

(en millions d'euros)	2012	2011
RÉSULTAT NET	1 738	2 139
Écarts actuariels sur régimes de retraite à prestations définies	(258)	(23)
Écarts de change résultant de la conversion des activités à l'étranger	(59)	(107)
Couverture partielle de l'investissement dans Nissan	35	(142)
Couvertures de flux de trésorerie	(20)	(13)
Actifs financiers disponibles à la vente	132	(257)
Total des autres éléments du résultat global hors part des entreprises associées (A)	(220)	(542)
Écarts actuariels sur régimes de retraite à prestations définies	10	(107)
Écarts de change résultant de la conversion des activités à l'étranger	(1 164)	845
Couvertures de flux de trésorerie	(19)	(14)
Actifs financiers disponibles à la vente	72	(80)
Part des entreprises associées dans les autres éléments du résultat global (B)	(1 101)	444
TOTAL DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (A) + (B)	(1 321)	(98)
RÉSULTAT GLOBAL	414	2 041
Dont part des actionnaires de la société mère	450	1 926
Dont part des participations ne donnant pas le contrôle	(36)	45

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS

4.2.3 SITUATION FINANCIÈRE CONSOLIDÉE

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
ACTIFS		
Actifs non courants		
Immobilisations incorporelles (note 11-A)	3 482	3 718
Immobilisations corporelles (note 11-B)	11 534	11 357
Participations dans les entreprises associées	15 562	15 091
Mitsun (note 1-B)	14 788	14 031
Autres entreprises associées (note 1-B)	774	1 060
Actifs financiers non courants (note 22)	1 032	1 068
Impôts différés actifs (note 8)	416	586
Autres actifs non courants (note 16)	821	580
TOTAL ACTIFS NON COURANTS	32 647	33 280
Actifs courants		
Stocks (note 15)	3 864	4 429
Créances de financement des ventes (note 16)	23 230	21 900
Créances clients de l'Automobile (note 17)	1 144	1 275
Actifs financiers courants (note 22)	989	1 244
Créances d'impôts courants	36	66
Autres actifs courants (note 16)	2 121	2 068
Trésorerie et équivalents de trésorerie (note 22)	11 180	8 672
TOTAL ACTIFS COURANTS	42 667	39 684
TOTAL ACTIFS	75 314	72 964

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS

4

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS		
Capitaux propres		
Capital	1 127	1 127
Primes d'émission	3 785	3 785
Titres d'autocontrôle	(201)	(201)
Réévaluation des instruments financiers	36	(129)
Écart de conversion	(1 386)	(155)
Réserves	19 159	17 567
Résultat net – part des actionnaires de la société mère	1 772	2 002
Capitaux propres – part des actionnaires de la société mère	24 282	24 086
Capitaux propres – part des participations ne donnant pas le contrôle	255	431
TOTAL CAPITAUX PROPRES (NOTE 19)	24 537	24 517
Passifs non courants		
Impôts différés passifs (note 8)	123	135
Provisions – part à plus d'un an (note 20)	2 496	2 227
Passifs financiers non courants (note 23)	6 622	6 327
Autres passifs non courants (note 21)	844	724
TOTAL PASSIFS NON COURANTS	10 085	9 413
Passifs courants		
Provisions – part à moins d'un an (note 20)	892	866
Passifs financiers courants (note 23)	3 094	3 230
Dettes de financement des ventes (note 23)	23 305	21 006
Fournisseurs	6 558	6 202
Dettes d'impôts courants	131	126
Autres passifs courants (note 21)	6 805	6 534
TOTAL PASSIFS COURANTS	40 785	38 964
TOTAL CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS	75 414	72 934

4

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS

4.2.4 VARIATION DES CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS

(en millions d'euros)	NOMBRE D'ACTIONNAIRES (en millions)	CAPITAL	PRIMES D'ÉMISSION	TITRES D'AUTO- CONTRÔLE	RÉÉVALUATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS	ÉCART DE CONVERSION	RÉSERVES	RÉSULTAT NET REVENANT AUX ACTIONNAIRES DE LA SOCIÉTÉ MÈRE	CAPITAUX PROPRIÉS PART DES ACTIONNAIRES DE LA SOCIÉTÉ MÈRE	CAPITAUX PROPRIÉS PART DES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE	TOTAL CAPITAUX PROPRIÉS
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2010	290 722	1 127	3 786	(146)	236	(664)	14 367	3 420	22 236	622	22 767
Résultat net								2 062	2 062	47	2 130
Autres éléments du résultat global ⁽¹⁾					(364)	399	(131)		(98)	(2)	(98)
Résultat global 2011					(364)	399	(131)	2 062	1 966	45	2 041
Affectation du résultat net 2010							3 420	(3 420)			
Distribution							(83)		(82)	(74)	(156)
(Acquisitions) cessions de titres d'autocontrôle et effets des augmentations de capital				(56)					(56)	3	(53)
Effet des variations de périmètre sans perte de contrôle ⁽²⁾							(13)		(13)	(15)	(28)
Coûts des options d'achat et de souscription d'actions							6		6		6
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2011	290 722	1 127	3 786	(201)	(129)	(180)	17 667	2 092	24 086	481	24 667
Résultat net								1 772	1 772	(37)	1 735
Autres éléments du résultat global ⁽¹⁾					165	(1 231)	(258)		(1 322)	1	(1 321)
Résultat global 2012					165	(1 231)	(258)	1 772	430	(36)	414
Affectation du résultat net 2011							2 062	(2 062)			
Distribution							(216)		(216)	(68)	(284)
(Acquisitions) cessions de titres d'autocontrôle et effets des augmentations de capital											
Effet des variations de périmètre sans perte de contrôle ⁽²⁾							57		57	(122)	(65)
Coûts des options d'achat et de souscription d'actions							15		15		15
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	290 722	1 127	3 786	(201)	36	(1 386)	19 189	1 772	24 292	206	24 647

(1) La variation des réserves correspond aux écarts actuariels sur régimes de retraite à prestations définies constatés sur la période (soit (130) millions d'euros en 2011 et (258) millions d'euros en 2012).

(2) Les effets de variations de périmètre sont liés au traitement des acquisitions de participations ne donnant pas le contrôle et des engagements de rachat de participations ne donnant pas le contrôle (note 2-J). En 2012, les principales opérations sont l'acquisition des intérêts ne donnant pas le contrôle des sociétés Antormos et Remoiprem par Renault en Russie et Alchi Kirati par Nissan au Japon (voir note 13).

Les éléments contribuant à la variation des capitaux propres consolidés de 2012 sont commentés en note 19.

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS

4

4.2.5 FLUX DE TRÉSORERIE CONSOLIDÉS

(en millions d'euros)	2012	2011
Résultat net	1 730	2 139
Annulation des dividendes reçus des participations cotées non consolidées ⁽¹⁾	(34)	(22)
Annulation des produits et charges sans incidence sur la trésorerie		
Dotations nettes aux amortissements	3 307	2 831
Part dans les résultats des entreprises associées	(1 504)	(1 524)
Autres produits et charges sans incidence sur la trésorerie (note 26-A)	(786)	(360)
Dividendes reçus des entreprises associées non cotées	3	5
Capacité d'autofinancement ⁽²⁾	2 719	3 069
Dividendes reçus des sociétés cotées ⁽³⁾	007	330
Variation nette des crédits consentis à la clientèle	(568)	(1 206)
Variation nette des crédits renouvelables au réseau de distribution	(806)	(1 449)
Diminution (augmentation) des créances de financement des ventes	(1 464)	(2 600)
Émission d'emprunts obligataires du Financement des ventes (note 23-A)	3 509	5 160
Remboursement d'emprunts obligataires du Financement des ventes (note 23-A)	(2 765)	(2 528)
Variation nette des autres dettes du Financement des ventes	652	(149)
Variation nette des autres valeurs mobilières et des prêts du Financement des ventes	(60)	107
Variation nette des actifs financiers et des dettes du Financement des ventes	1 327	2 090
Variation des actifs immobiliers donnés en location	(210)	(192)
Variation du besoin en fonds de roulement (note 26-B)	997	206
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS D'EXPLOITATION	3 876	3 383
Investissements incorporels et corporels (note 26-C)	(2 847)	(2 455)
Produits des cessions d'actifs corporels et incorporels	162	230
Acquisitions de participations avec prise de contrôle, nettes de la trésorerie acquise	(5)	-
Acquisitions d'autres participations, nettes de la trésorerie acquise	(112)	(156)
Cessions de participations avec perte de contrôle, nettes de la trésorerie cédée	-	-
Cessions d'autres participations, nettes de la trésorerie cédée et autres ⁽⁴⁾	1 473	-
Diminution (augmentation) des autres valeurs mobilières et des prêts de l'Automobile	(240)	36
FLUX DE TRÉSORERIE LIÉS AUX INVESTISSEMENTS	(1 869)	(2 334)
Transactions avec les participations ne donnant pas le contrôle ⁽⁵⁾	(91)	-
Dividendes versés aux actionnaires de la société mère (note 19-D)	(336)	(68)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(73)	(66)
[Achats] ventes de titres d'autorité	-	(56)
Flux de trésorerie avec les actionnaires	(602)	(210)
Émission d'emprunts obligataires de l'Automobile (note 23-A)	1 952	712
Remboursement d'emprunts obligataires de l'Automobile (note 23-A)	(1 073)	(941)
Augmentation (diminution) nette des autres passifs financiers de l'Automobile	132	(1 911)
Variation nette des passifs financiers de l'Automobile	1 011	(2 140)
FLUX DE TRÉSORERIE LIÉS AU FINANCEMENT	809	(2 380)
AUGMENTATION (DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	2 816	(1 331)

(1) Correspond aux dividendes Delméc.

(2) La capacité d'autofinancement est présentée hors dividendes reçus des sociétés cotées.

(3) Correspond en 2012 aux dividendes Delméc (34 millions d'euros), AB Volvo (47 millions d'euros) et Nissan (426 millions d'euros). En 2011, correspond aux dividendes Delméc (22 millions d'euros), AB Volvo (38 millions d'euros) et Nissan (275 millions d'euros).

(4) Les titres AB Volvo ont été cédés pour 1 476 millions d'euros en 2012.

(5) Apports par augmentation ou réduction de capital et acquisition d'intérêts complémentaires dans des sociétés contrôlées (note 2-J).

(en millions d'euros)	2012	2011
Solde de la trésorerie et des équivalents de trésorerie à l'ouverture	8 672	10 020
Augmentation (diminution) de la trésorerie	2 816	(1 331)
Effets des variations de change et autres sur la trésorerie	(306)	(22)
Solde de la trésorerie et des équivalents de trésorerie à la clôture	11 180	8 672

Les intérêts encaissés et décaissés par l'Automobile sont indiqués en note 26-D.

Les impôts courants décaissés par le Groupe sont indiqués en note 8-A.

✦ Directives de la Global Reporting Initiative (GRI)

DOCUMENT DE RÉFÉRENCE RENAULT 2012

201

4

COMPTES
COMPTES CONSOLIDÉS

4.2.6 INFORMATIONS SUR LES SECTEURS OPÉRATIONNELS

A – INFORMATIONS PAR SECTEUR OPÉRATIONNEL

A1 – COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ PAR SECTEUR OPÉRATIONNEL

(en millions d'euros)	AUTOMOBILE	FINANCEMENT DES VENTES	OPÉRATIONS INTERSECTEURS	TOTAL CONSOLIDÉ
2012				
Ventes de biens	37 227	-	-	37 227
Prestations de services	1 929	2 114	-	4 043
Chiffre d'affaires externe au Groupe	39 156	2 114	-	41 270
Chiffre d'affaires intersecteurs	(297)	452	(155)	-
Chiffre d'affaires du secteur	38 859	2 566	(105)	41 270
Marge opérationnelle ⁽¹⁾	(10)	704	(10)	729
Résultat d'exploitation	(610)	749	(12)	122
Résultat financier ⁽²⁾	85	-	(361)	(266)
Plus-value de cession des titres AB Volvo	924	-	-	924
Part dans le résultat des entreprises associées	1 480	9	-	1 504
Résultat avant impôts	1 889	758	(363)	2 284
Impôts courants et différés	(313)	(239)	3	(549)
Résultat net	1 576	519	(360)	1 735
2011				
Ventes de biens	38 697	-	-	38 697
Prestations de services	1 962	1 940	-	3 901
Chiffre d'affaires externe au Groupe	40 659	1 949	-	42 628
Chiffre d'affaires intersecteurs	(290)	409	(119)	-
Chiffre d'affaires du secteur	40 369	2 358	(119)	42 628
Marge opérationnelle ⁽¹⁾	328	761	2	1 091
Résultat d'exploitation	478	764	2	1 244
Résultat financier ⁽²⁾	230	-	(361)	(121)
Part dans le résultat des entreprises associées	1 519	8	-	1 524
Résultat avant impôts	2 227	769	(348)	2 647
Impôts courants et différés	(252)	(254)	(2)	(508)
Résultat net	1 975	515	(351)	2 139

(1) Les informations sur les dotations aux amortissements sont données dans le tableau des flux de trésorerie consolidés par secteur opérationnel.

(2) Le dividende reçu du Financement des ventes est comptabilisé dans le résultat financier de l'Automobile et est déduit dans les opérations intersecteurs.

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS

4

A2 – SITUATION FINANCIÈRE CONSOLIDÉE PAR SECTEUR OPÉRATIONNEL

31 DÉCEMBRE 2012 (en millions d'euros)	AUTOMOBILE	FINANCEMENT DES VENTES	OPÉRATIONS INTERSECTEURS	TOTAL CONSOLIDÉ
Actifs non courants				
Immobilisations incorporelles et corporelles	14 910	118	(10)	15 018
Participations dans les entreprises associées	15 514	49	-	15 562
Actifs financiers non courants – titres de sociétés non contrôlées	3 433	-	(2 845)	788
Actifs financiers non courants – autres valeurs mobilières, prêts et dérivés sur opérations de financement de l'Automobile	348	-	(104)	244
Impôts différés actifs et autres actifs non courants	1 047	238	(48)	1 237
TOTAL ACTIFS NON COURANTS	35 252	402	(2 807)	32 847
Actifs courants				
Stocks	3 825	42	(3)	3 864
Créances sur la clientèle	1 105	23 640	(470)	24 374
Actifs financiers courants	1 150	514	(875)	989
Créances d'impôts courants et autres actifs courants	1 583	2 774	(2 197)	2 160
Trésorerie et équivalents de trésorerie	10 072	1 338	(230)	11 180
TOTAL ACTIFS COURANTS	17 825	28 317	(9 575)	42 567
TOTAL ACTIFS	53 077	28 719	(6 382)	75 414
Capitaux propres	24 437	2 050	(2 549)	24 547
Passifs non courants				
Provisions – part à plus d'un an	2 252	234	-	2 486
Passifs financiers non courants	6 352	260	-	6 612
Impôts différés passifs et autres passifs non courants	424	543	-	967
TOTAL PASSIFS NON COURANTS	9 048	1 037	-	10 085
Passifs courants				
Provisions – part à moins d'un an	857	32	-	889
Passifs financiers courants	3 716	-	(822)	3 094
Fournisseurs et dettes de financement des ventes	6 853	24 100	(900)	29 853
Dettes d'impôts courants et autres passifs courants	8 358	801	(2 221)	6 936
TOTAL PASSIFS COURANTS	19 082	25 032	(3 842)	40 792
TOTAL CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS	53 077	28 719	(6 382)	75 414

4

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS

31 DÉCEMBRE 2011 (en millions d'euros)	AUTOMOBILE	FINANCEMENT DES VENTES	OPÉRATIONS INTERSECTEURS	TOTAL CONSOLIDÉ
Actifs non courants				
Immobilisations incorporelles et corporelles	14 966	129	(10)	15 075
Participations dans les entreprises associées	15 955	36	-	15 991
Actifs financiers non courants – titres de sociétés non contrôlées	3 237	-	(2 538)	699
Actifs financiers non courants – autres valeurs mobilières, prêts et dérivés sur opérations de financement de l'Automobile	467	-	(128)	339
Impôts différés actifs et autres actifs non courants	1 007	199	(50)	1 146
TOTAL ACTIFS NON COURANTS	39 662	364	(2 726)	33 280
Actifs courants				
Stocks	4 409	25	(5)	4 429
Créances sur la clientèle	1 354	22 220	(360)	23 175
Actifs financiers courants	1 441	451	(548)	1 244
Créances d'impôts courants et autres actifs courants	1 605	2 849	(2 320)	2 134
Trésorerie et équivalents de trésorerie	7 618	1 171	(117)	8 672
TOTAL ACTIFS COURANTS	16 427	26 716	(3 488)	39 654
TOTAL ACTIFS	52 079	27 070	(6 215)	72 934
Capitaux propres	24 490	2 040	(2 423)	24 067
Passifs non courants				
Provisions – part à plus d'un an	2 058	199	-	2 227
Passifs financiers non courants	6 066	261	-	6 327
Impôts différés passifs et autres passifs non courants	340	519	-	859
TOTAL PASSIFS NON COURANTS	8 464	949		9 413
Passifs courants				
Provisions – part à moins d'un an	833	33	-	866
Passifs financiers courants	3 780	-	(550)	3 230
Fournisseurs et dettes de financement des ventes	6 402	22 774	(978)	28 198
Dettes d'impôts courants et autres passifs courants	8 141	774	(2 255)	6 660
TOTAL PASSIFS COURANTS	19 160	23 081	(3 783)	38 954
TOTAL CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS	52 079	27 070	(6 215)	72 934

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS

4

A3 – FLUX DE TRÉSORERIE CONSOLIDÉS PAR SECTEUR OPÉRATIONNEL

(en millions d'euros)	AUTOMOBILE	FINANCEMENT DES VENTES	OPÉRATIONS INTERSECTEURS	TOTAL CONSOLIDÉ
2012				
Résultat net	1 076	019	(390)	1 705
Annulation des dividendes reçus des participations cotées non consolidées ⁽¹⁾	(34)	-	-	(34)
Annulation des produits et charges sans incidence sur la trésorerie				
Dotations nettes aux amortissements	3 290	8	-	3 307
Part dans le résultat des entreprises associées	(1 405)	(9)	-	(1 504)
Autres produits et charges sans incidence sur la trésorerie	(772)	(15)	(1)	(788)
Dividendes reçus des entreprises associées non cotées	3	-	-	3
Capacité d'autofinancement ⁽²⁾	2 077	003	(361)	2 719
Dividendes reçus des sociétés cotées ⁽³⁾	007	-	-	007
Diminution (augmentation) des créances de financement des ventes	-	(1 562)	98	(1 464)
Variation nette des actifs financiers et des dettes du financement des ventes	-	1 483	(156)	1 327
Variation des actifs immobiliers donnés en location	(238)	18	-	(210)
Variation du besoin en fonds de roulement	922	95	(20)	997
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS D'EXPLOITATION	3 778	037	(439)	3 376
Investissements incorporels	(600)	(2)	-	(602)
Investissements corporels	(1 936)	(9)	-	(1 945)
Produits des cessions d'actifs corporels et incorporels	162	-	-	162
Acquisitions et cessions de participations avec prise ou perte de contrôle, nettes de trésorerie	(5)	-	-	(5)
Acquisitions et cessions d'autres participations, et autres ⁽⁴⁾	1 363	(2)	-	1 361
Diminution (augmentation) des autres valeurs mobilières et des prêts de l'Automobile	(252)	-	12	(240)
FLUX DE TRÉSORERIE LIÉS AUX INVESTISSEMENTS	(1 068)	(13)	12	(1 069)
Flux de trésorerie avec les actionnaires	(403)	(390)	351	(502)
Variation nette des passifs financiers de l'Automobile	1 071	-	(60)	1 011
FLUX DE TRÉSORERIE LIÉS AU FINANCEMENT	078	(360)	291	009
AUGMENTATION (DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	2 788	164	(136)	2 816

(1) Correspond aux dividendes reçus de Daimler.

(2) La capacité d'autofinancement est présentée hors dividendes reçus des sociétés cotées.

(3) Correspond aux dividendes Daimler (34 millions d'euros), AB Volvo (17 millions d'euros) et Nissan (126 millions d'euros).

(4) Les titres AB Volvo ont été cédés pour 1 476 millions d'euros en 2012.

4

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS

(en millions d'euros)	AUTOMOBILE	FINANCEMENT DES VENTES	OPÉRATIONS INTERSECTEURS	TOTAL CONSOLIDÉ
2011				
Résultat net	1 970	810	(301)	2 139
Annulation des dividendes reçus des participations cotées non consolidées ⁽¹⁾	(22)	-	-	(22)
Annulation des produits et charges sans incidence sur la trésorerie				
Dotations nettes aux amortissements	2 820	11	-	2 831
Part dans le résultat des entreprises associées	(1 518)	(6)	-	(1 524)
Autres produits et charges sans incidence sur la trésorerie	(360)	(10)	-	(369)
Dividendes reçus des entreprises associées non cotées	5	-	-	5
Capacité d'autofinancement ⁽²⁾	2 910	810	(301)	3 069
Dividendes reçus des sociétés cotées ⁽³⁾	330	-	-	330
Diminution (augmentation) des créances de financement des ventes	-	(2 610)	(45)	(2 655)
Variation nette des actifs financiers et des dettes du Financement des ventes	-	2 681	(91)	2 590
Variation des actifs immobilisés donnés en location	(241)	40	-	(192)
Variation du besoin en fonds de roulement	627	(413)	(8)	206
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS D'EXPLOITATION	3 631	217	(480)	3 368
Investissements incorporels	(887)	(1)	-	(888)
Investissements corporels	(1 564)	(3)	-	(1 567)
Produits des cessions d'actifs corporels et incorporels	239	-	-	239
Acquisitions et cessions de participations avec prise ou perte de contrôle, nettes de trésorerie	-	-	-	-
Acquisitions et cessions d'autres participations, et autres	(156)	-	-	(156)
Diminution (augmentation) des autres valeurs mobilières et des prêts de l'Automobile	(88)	-	126	38
FLUX DE TRÉSORERIE LIÉS AUX INVESTISSEMENTS	(2 406)	(4)	126	(2 334)
Flux de trésorerie avec les actionnaires	(201)	(360)	351	(210)
Variation nette des passifs financiers de l'Automobile	(2 164)	-	24	(2 140)
FLUX DE TRÉSORERIE LIÉS AU FINANCEMENT	(2 366)	(360)	376	(2 360)
AUGMENTATION (DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	(1 190)	(147)	6	(1 331)

(1) Correspond aux dividendes reçus de Daimler.

(2) La capacité d'autofinancement est présentée hors dividendes reçus des sociétés cotées.

(3) Correspond aux dividendes Daimler, AB Volvo et Nissan.

B – INFORMATIONS PAR RÉGION

(en millions d'euros)	EUROPE (1)	AMÉRIQUES	ASIE-PACIFIQUE	EUROMED-AFRIQUE	EURASIE	TOTAL CONSOLIDÉ
2012						
Chiffre d'affaires	24 681	6 141	4 010	3 992	2 466	41 270
Immobilisations corporelles et incorporelles	10 777	686	616	2 321	616	15 016
2011						
Chiffre d'affaires	27 720	5 210	4 264	3 754	1 660	42 628
Immobilisations corporelles et incorporelles	11 192	629	701	2 084	469	15 075

(1) Dont France :

(en millions d'euros)	2012	2011
Chiffre d'affaires	10 894	12 431
Immobilisations corporelles et incorporelles	9 180	9 643

La présentation par Région correspond au découpage géographique en vigueur dans l'organisation du Groupe.

Renault a réorganisé ses Régions en 2012. Désormais, l'Afrique est rattachée à la Région Euromed pour constituer la nouvelle Région Euromed-Afrique. La Région Asie-Afrique devient la Région Asie-Pacifique.

Les données financières relatives à 2011 sont établies selon le même découpage que celui adopté en 2012.

Le chiffre d'affaires consolidé est présenté par zone d'implantation de la clientèle.

Les immobilisations corporelles et incorporelles sont présentées par Région d'implantation des filiales et co-entreprises.



4.2.7.1 RÈGLES, MÉTHODES ET PÉRIMÈTRE

NOTE 1 – APPROBATION DES COMPTES

Les comptes consolidés du groupe Renault de l'année 2012 ont été arrêtés par le Conseil d'administration du 13 février 2013 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale.

NOTE 2 – RÈGLES ET MÉTHODES COMPTABLES

En application du règlement n° 1606/2002 adopté le 19 juillet 2002 par le Parlement européen et le Conseil européen, les états financiers consolidés du groupe Renault de l'exercice 2012 sont préparés en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) publié par l'IASB (*International Accounting Standards Board*) au 31 décembre 2012 et tel qu'adopté dans l'Union européenne à la date de clôture des comptes.

A – Évolutions des règles et méthodes comptables

L'amendement d'IFRS 7, « Instruments financiers : informations à fournir – Transferts d'actifs financiers », paru au Journal Officiel de l'Union européenne en novembre 2011, est appliqué pour la première fois en 2012.

La première application de cet amendement n'a pas d'impact significatif sur les comptes arrêtés au 31 décembre 2012.

Le Groupe n'a pas appliqué par anticipation les normes et amendements suivants, parus au Journal Officiel de l'Union européenne au 31 décembre 2012, et dont l'application n'est pas obligatoire en 2012 :

NORME		DATE D'APPLICATION OBLIGATOIRE
Amendement d'IFRS 7	Instruments financiers : informations à fournir – Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers	1 ^{er} janvier 2013
IFRS 10	États financiers consolidés	1 ^{er} janvier 2014
IFRS 11	Partenariats	1 ^{er} janvier 2014
IFRS 12	Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités	1 ^{er} janvier 2014
IFRS 13	Évaluation de la juste valeur	1 ^{er} janvier 2013
Amendement d'IAS 1	Présentation des états financiers – Présentation des autres éléments du résultat global	1 ^{er} janvier 2013
Amendement d'IAS 12	Impôt sur le résultat – Impôt différé : recouvrement des actifs sous-jacents	1 ^{er} janvier 2013
IAS 19 révisée	Avantages du personnel	1 ^{er} janvier 2013
Amendement d'IAS 28	Participations dans des entreprises associées et des co-entreprises	1 ^{er} janvier 2014
Amendement d'IAS 32	Instruments financiers : présentation – Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers	1 ^{er} janvier 2014

Les impacts liés à l'application de la norme IAS 19 révisée sur les comptes consolidés sont actuellement en cours d'évaluation. Néanmoins, le Groupe ne prévoit pas d'impact significatif.

Par ailleurs, le Groupe n'anticipe à ce jour aucun impact majeur sur les comptes consolidés du fait de l'adoption des autres normes et amendements.

B – Estimations et jugements

Pour établir ses comptes, Renault doit procéder à des estimations et faire des hypothèses qui affectent la valeur comptable de certains éléments d'actif et de passif, de produits et de charges, ainsi que les informations données dans certaines notes de l'annexe. Renault revoit ses estimations et appréciations de manière régulière pour prendre en compte l'expérience passée et les autres facteurs jugés pertinents au regard des conditions économiques. En fonction de l'évolution de ces hypothèses ou de conditions différentes de celles qui avaient été prévues, les montants figurant dans ses futurs états financiers pourraient différer des estimations faites lors de l'arrêt des comptes.

Les principaux postes des états financiers dépendant d'estimations et de jugements au 31 décembre 2012 sont les suivants :

- les actifs immobilisés (notes 2-L et 12) ;
- les immobilisations corporelles (véhicules donnés en location) ou stocks relatifs à des véhicules d'occasion (notes 2-G, 11-B et 15) ;
- les participations dans les entreprises associées (notes 2-L, 13 et 14) ;
- les créances de financement des ventes (notes 2-G et 16) ;
- les impôts différés (notes 2-I et 8) ;

- les provisions, notamment la provision pour garantie des véhicules (note 2-G), les provisions pour engagements de retraite et assimilées (note 20-C) et les provisions pour mesures d'adaptation des effectifs (note 6-A) ;

- la valeur des actifs et passifs des opérations en Iran, ainsi que les taux de change permettant de la déterminer (note 6-D1).

C – Principes de consolidation

Les comptes consolidés intègrent les comptes des sociétés contrôlées de manière exclusive, directement ou indirectement, par le Groupe (filiales). Les comptes des sociétés contrôlées conjointement (co-entreprises) sont consolidés par intégration proportionnelle. Les comptes des sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (entreprises associées) sont mis en équivalence.

Les transactions significatives entre les sociétés consolidées, ainsi que les profits internes non réalisés sont éliminés.

Les titres des sociétés exclues du périmètre de consolidation bien que répondant aux critères évoqués ci-dessus, sont inscrits en autres actifs non courants.

Il s'agit de sociétés qui, prises individuellement, ne dépassent aucun des seuils suivants (en contribution aux données du Groupe) :

- chiffre d'affaires : 20 millions d'euros ;
- stocks : 20 millions d'euros.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 2 – RÈGLES ET MÉTHODES COMPTABLES

La consolidation de l'ensemble de ces sociétés aurait un impact négligeable sur les comptes consolidés s'agissant de structures dont les pertes éventuelles sont prises en compte par voie de provision. De plus, celles-ci sont financées par le Groupe, et réalisent auprès de lui :

- soit la quasi-totalité de leurs achats, la plupart de ces sociétés étant des structures de type concession automobile ;
- soit la quasi-totalité de leurs ventes.

D – Présentation des états financiers

Résultat d'exploitation et marge opérationnelle

Le résultat d'exploitation inclut l'ensemble des produits et coûts directement liés aux activités du Groupe, que ces produits et charges soient récurrents ou qu'ils résultent de décisions ou d'opérations ponctuelles, comme les coûts de restructuration.

La marge opérationnelle correspond au résultat d'exploitation avant prise en compte des autres produits et charges d'exploitation qui comprennent :

- les coûts de restructuration et les coûts relatifs aux mesures d'adaptation des effectifs ;
- le résultat des cessions d'activités ou de participations opérationnelles, totales ou partielles, et les autres résultats liés aux variations de périmètre et les coûts directs d'acquisition ;
- le résultat de cession d'immobilisations incorporelles et corporelles (hors cessions de véhicules) ;
- les éléments inhabituels correspondant à des produits et charges non usuels par leur fréquence, leur nature ou leur montant, en particulier les pertes de valeur des éléments de l'actif immobilisé.

Information par secteur opérationnel

Les secteurs opérationnels retenus par Renault sont :

- l'Automobile, qui comprend les filiales de production, de commercialisation, de distribution de véhicules particuliers et utilitaires légers, les filiales de service automobile et les filiales assurant la gestion de la trésorerie du Groupe ;
- le Financement des ventes, considéré par le Groupe comme une activité réalisant des opérations d'exploitation à part entière, exercée par RCI Banque et ses filiales auprès du réseau de distribution et de la clientèle finale.

Les informations par secteur opérationnel sont établies sur la base des *reportings* internes communiqués au Comité exécutif Groupe, identifié comme le « principal décideur opérationnel ». Ces informations sont établies selon le référentiel IFRS applicable aux comptes consolidés. L'ensemble des données financières du Groupe est alloué aux secteurs opérationnels. La colonne « Opérations intersecteurs » ne comprend que les transactions entre les deux secteurs, effectuées à des conditions proches de celles du marché. Les dividendes versés par le Financement des ventes à l'Automobile sont intégrés dans le résultat financier de cette dernière.

L'indicateur de mesure du résultat sectoriel est la marge opérationnelle.

À l'exception de la charge d'impôt et de la part dans le résultat des entreprises associées, les produits et charges résultant de l'activité de financement des ventes sont comptabilisés en produits et charges d'exploitation. Par ailleurs, les effets de l'intégration fiscale en France sont présentés au niveau de la charge d'impôt de l'Automobile.

Les actifs et les dettes sont propres à chaque activité. Les créances cédées par l'Automobile aux sociétés de financement des ventes sont comptabilisées dans les actifs d'exploitation de ces dernières qui en assurent alors le financement, lorsque l'essentiel des risques et avantages leur est transféré.

Les véhicules et les batteries faisant l'objet d'engagements de reprise par l'Automobile font partie des actifs de cette dernière. Lorsque ces actifs sont financés par le Financement des ventes, ce dernier détient alors une créance sur l'Automobile.

Actifs/passifs courants et non courants

Les créances de financement des ventes, les autres valeurs mobilières, les dérivés, les prêts et les passifs financiers du Financement des ventes (hors titres participatifs et emprunts subordonnés) sont considérés comme des actifs et passifs courants car ils sont utilisés dans le cycle normal d'exploitation de ce secteur.

En ce qui concerne l'Automobile, outre les éléments directement liés au cycle d'exploitation, sont considérés comme courants les actifs et passifs dont l'échéance est inférieure à un an.

E – Conversion des comptes des sociétés étrangères

La monnaie de présentation du Groupe est l'euro.

La monnaie fonctionnelle des sociétés étrangères est généralement leur monnaie locale. Dans les cas où la majorité des transactions est effectuée dans une monnaie différente de la monnaie locale, c'est cette première qui est retenue.

Pour déterminer si un pays est en hyperinflation, le Groupe se réfère à la liste publiée par l'*International Task Force* de l'AICPA (*American Institute of Certified Public Accountants*). En 2012, aucun pays dans lequel Renault exerce une activité significative ne figure sur cette liste.

Les comptes des sociétés étrangères du Groupe sont établis dans leur monnaie fonctionnelle, leurs comptes étant ensuite convertis dans la monnaie de présentation du Groupe de la manière suivante :

- les postes de la situation financière, à l'exception des capitaux propres qui sont maintenus au taux historique, sont convertis au taux de clôture ;
- les postes du compte de résultat sont convertis au taux moyen de la période ;
- l'écart de conversion fait partie des autres éléments du résultat global et n'affecte donc pas le résultat net.

Les *goodwills* et les écarts d'évaluation dégagés lors d'un regroupement avec une société étrangère sont traités comme des actifs et des passifs de l'entité acquise. Ils sont donc exprimés dans la monnaie fonctionnelle de cette entité et convertis en euros au taux de clôture.

Lors de la cession d'une société étrangère, les différences de conversion accumulées sur ses actifs et passifs sont transférées en résultat net.

F – Conversion des transactions en monnaie étrangère

Les opérations libellées dans une monnaie différente de la monnaie fonctionnelle de l'entité qui les réalise sont initialement converties et comptabilisées dans la monnaie fonctionnelle au cours en vigueur à la date de ces transactions.

À la date de clôture, les actifs et passifs monétaires exprimés dans une monnaie différente de la monnaie fonctionnelle de l'entité sont convertis au cours de change à cette même date. Les différences de change qui

résultent de ces opérations sont comptabilisées dans le compte de résultat, à l'exception des différences de conversion relatives aux instruments financiers désignés comme couverture et relatifs à un investissement net dans une société étrangère (note 2-V).

Les impacts constatés en résultat sont comptabilisés :

- en résultat financier pour les différences de conversion relatives aux opérations financières de l'Automobile ;
- en marge opérationnelle pour les autres différences de conversion.

Les instruments dérivés sont évalués et comptabilisés conformément aux modalités décrites dans la note 2-V.

G – Chiffre d'affaires et marge

Le chiffre d'affaires est égal à l'ensemble des produits résultant de la vente des produits automobiles du Groupe, des prestations de services associées à ces ventes, des ventes de technologies automobiles, des droits de commercialisation et des différents produits de financement des ventes proposés par les sociétés du Groupe à leurs clients.

Ventes de biens et services et constatation de la marge

VENTES ET CONSTATATION DE LA MARGE

Les ventes de produits automobiles sont comptabilisées au moment où ceux-ci sont mis à la disposition du réseau de distribution s'il s'agit de concessionnaires indépendants, ou lors de leur livraison au client final pour les ventes directes. La marge est constatée immédiatement pour les ventes usuelles de l'Automobile, y compris lorsque les contrats de financement associés s'apparentent à des crédits (crédit-bail, location avec option d'achat). La vente n'est pas reconnue lorsque le bien (véhicule ou batterie de véhicule électrique) fait l'objet d'un contrat de location par une société financière du Groupe, ou d'un engagement de reprise consenti par le Groupe pour lequel la probabilité de retour est forte, et lorsque la durée des contrats ne couvre pas une part suffisante de la durée de vie des biens.

Dans ce dernier cas, les transactions sont comptabilisées comme des locations. Elles sont intégrées dans les ventes de services. La différence entre le prix payé par le client et le prix de rachat, assimilable à un produit de location, est étalée sur la durée de la période de mise à disposition du bien. Le coût de production du bien neuf, objet de cette mise à disposition, est enregistré en stock pour les contrats d'une durée inférieure à un an et en immobilisations données en location pour les contrats d'une durée supérieure à un an. La vente du bien d'occasion à l'issue de la location, se traduit par l'enregistrement d'un chiffre d'affaires et de la marge correspondante. La valeur de revente prévisionnelle est estimée en prenant notamment en compte l'évolution récente et connue du marché des biens d'occasion, mais aussi ses perspectives d'évolution sur la durée d'écoulement des biens, qui peuvent être influencées par des facteurs externes (situation économique, fiscalité) ou internes (évolution de la gamme, baisse des tarifs du constructeur). Dès lors qu'une perte est anticipée sur la vente du bien d'occasion, cette perte est prise en compte par la constatation d'une dépréciation (dans le cas d'un bien stocké) ou d'un amortissement complémentaire (dans le cas d'un bien immobilisé). Lorsque l'économie globale du contrat de location (produits de la location et de la revente du bien d'occasion) devient déficitaire, une dépréciation complémentaire est immédiatement constatée pour couvrir la perte future.

Les ventes de technologies automobiles et de droits de commercialisation sont comptabilisées en chiffre d'affaires lorsque le transfert des risques et avantages associés est effectif. Ce transfert est lié aux termes des contrats de

cession, et prend notamment en compte la durée et les volumes concernés ainsi que le caractère irréversible ou non des sommes dues par l'acquéreur.

PROGRAMMES D'INCITATION À LA VENTE

Le coût de ces programmes est déduit du chiffre d'affaires lors de l'enregistrement des ventes correspondantes, lorsque leur montant est fonction du volume ou du prix des produits vendus. Dans le cas contraire, il figure dans les frais généraux et commerciaux. Les programmes décidés postérieurement à ces ventes sont provisionnés lors de la prise de décision.

Le Groupe réalise certaines opérations promotionnelles sous forme de réduction d'intérêts sur les crédits accordés à la clientèle finale. Le coût de ces opérations est constaté immédiatement lorsque les financements sont accordés à des taux ne permettant pas de couvrir les charges de refinancement et de gestion. Dans le cas contraire, il est étalé sur la durée du financement accordé en réduction du produit de financement des ventes.

GARANTIE

Les coûts supportés ou prévus relatifs à la garantie constructeur des véhicules et pièces vendus non couverte par des contrats d'assurance sont constatés en charge lorsque les ventes sont enregistrées. Les provisions relatives aux coûts restant à supporter sont évaluées sur la base de données observées par modèle et motorisation : niveau des coûts et leur répartition sur les périodes couvertes par la garantie constructeur. Dans le cas de campagnes de rappel liées à des incidents découverts après le début de la commercialisation du véhicule, les coûts correspondants font l'objet de provisions dès lors que la décision d'engager la campagne est prise. Les recours engagés auprès des fournisseurs sont comptabilisés en réduction de la charge de garantie lorsque leur récupération est jugée quasi certaine.

PRESTATIONS DE SERVICES ASSOCIÉES À LA VENTE DE PRODUITS AUTOMOBILES

Renault propose à ses clients des contrats d'extension de garantie et d'entretien pour lesquels les produits et la marge sont reconnus sur la durée de la prestation fournie.

Produits de financement des ventes et constatation de la marge

PRODUITS DE FINANCEMENT DES VENTES

Les produits de financement des ventes sont la résultante des opérations de financement des ventes d'automobiles aux concessionnaires ou aux utilisateurs finaux. Ces financements, réalisés par les sociétés du Financement des ventes, constituent des crédits et, en conséquence, sont comptabilisés au bilan au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, déduction faite des dépréciations éventuellement comptabilisées. Les produits sur ces contrats sont calculés de manière à générer un taux d'intérêt constant sur la période. Ils figurent dans le chiffre d'affaires.

COÛTS DE FINANCEMENT DES VENTES

Les coûts de financement des ventes sont considérés comme des charges d'exploitation comprises dans la marge opérationnelle. Ils incluent essentiellement les intérêts encourus par les sociétés du Financement des ventes pour refinancer leurs opérations de clientèle, les autres coûts et produits directement liés à la gestion de ce refinancement (placements temporaires, couverture et gestion du risque de taux ou de change) et le coût du risque non lié au refinancement des créances.

COMMISSIONS VERSÉES AUX APORTEURS D'AFFAIRES

Elles constituent des coûts externes de distribution et sont par conséquent incluses dans les encours de financement, en tant que coûts d'acquisition des contrats, et étalées de manière à produire un taux d'intérêt constant sur la durée de ces financements.



4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 2 – RÈGLES ET MÉTHODES COMPTABLES

CRÉANCES PRÉSENTANT UN INDICATEUR OBJECTIF DE PERTE DE VALEUR

Des dépréciations pour risque de crédit sont constituées pour couvrir les risques de non recouvrement des créances. S'il existe des indications objectives de dépréciation (échéances impayées, dégradation de la situation financière, procédure contentieuse, etc.) pour ces en-cours considérés individuellement, ces dépréciations sont alors déterminées sur base individuelle (selon le cas, d'après une méthode unitaire ou statistique). Dans le cas contraire, une provision sur base collective peut être comptabilisée (notamment en cas de dégradation d'un indicateur macro-économique et/ou sectoriel sur encours sains).

Par ailleurs, des dépréciations pour risques pays sont déterminées en fonction de l'appréciation portée sur le risque systémique de crédit, auquel sont exposés les débiteurs dans l'hypothèse d'une dégradation continue et persistante de la situation économique et générale des pays compris dans cette base.

H – Résultat financier

À l'exception des dérivés, les produits et charges d'intérêts sont reconnus selon la méthode du taux d'intérêt effectif qui consiste en un étalement actuariel des intérêts et des coûts de transaction sur la durée du prêt ou de l'emprunt.

Les produits et charges d'intérêts comprennent en particulier les intérêts courus des dérivés de taux utilisés dans le cadre de couvertures de juste valeur et de couvertures de flux de trésorerie (au moment du recyclage en provenance des capitaux propres). La variation de la juste valeur des dérivés de taux hors intérêts courus est quant à elle comptabilisée en autres produits et charges financiers.

Les autres produits et charges financiers intègrent également les variations de juste valeur des titres participatifs de Renault SA et les dividendes de sociétés ni contrôlées ni sous influence notable qui sont comptabilisés dans l'année de leur mise en distribution.

I – Impôt sur les résultats

Le Groupe comptabilise des impôts différés pour l'ensemble des différences temporelles entre les valeurs fiscales et comptables des actifs et passifs au bilan consolidé. Les impôts différés sont calculés en appliquant le dernier taux d'impôt voté à la date de clôture et applicable à la période de renversement de ces différences. Au sein d'une même entité fiscale (société juridique, établissement ou groupe d'entités redevable de l'impôt auprès de l'administration fiscale), les impôts différés actifs et passifs sont présentés de manière compensée, dès lors que celle-ci a le droit de compenser ses actifs et passifs d'impôts exigibles. Les actifs nets d'impôts différés sont reconnus en fonction de leur probabilité de réalisation future.

Pour les sociétés intégrées globalement, un passif d'impôt différé est reconnu au titre des distributions probables des sociétés du Groupe.

Les entreprises associées et les co-entreprises donnent lieu à comptabilisation d'un impôt différé passif de distribution pour toutes les différences entre la valeur comptable et la valeur fiscale des titres.

Les crédits d'impôt dont l'utilisation est conditionnée par la réalisation d'un bénéfice fiscal sont comptabilisés en réduction de la charge d'impôt sur les résultats. Les crédits d'impôt dont la récupération n'est pas subordonnée à la réalisation d'un bénéfice fiscal figurent en réduction de la nature de charge à laquelle ils se rapportent.

J – Immobilisations incorporelles

Goodwills

Les participations ne donnant pas le contrôle (anciennement dénommées « intérêts minoritaires ») sont évaluées soit à la juste valeur (méthode dite du goodwill complet), soit à leur quote-part dans la juste valeur des actifs acquis et passifs repris (méthode dite du goodwill partiel). À ce jour Renault n'a enregistré que des goodwills évalués selon la méthode dite du goodwill partiel. L'option entre ces deux méthodes d'évaluation sera exercée par le Groupe au cas par cas.

Les goodwills ne sont pas amortis mais font l'objet d'un test de dépréciation au minimum une fois par an, et dès qu'il existe un indice de perte de valeur. Après leur comptabilisation initiale, les goodwills sont donc évalués à leur coût diminué du cumul des pertes de valeur éventuelles.

Les goodwills relatifs à des entreprises associées sont inclus dans la valeur de ces participations à l'actif de la situation financière consolidée. En cas de perte de valeur, celle-ci est comptabilisée et intégrée au compte de résultat du Groupe via la part de résultat des entreprises associées.

Les acquisitions d'intérêts complémentaires et les puts sur participations ne donnant pas le contrôle dans des sociétés contrôlées sont traités comme des transactions de capitaux propres. L'écart, positif ou négatif, entre le coût d'acquisition des titres et la valeur comptable des participations ne donnant pas le contrôle acquises est comptabilisé en capitaux propres. Dans le cas des puts, les participations ne donnant pas le contrôle sont évaluées à leur juste valeur et reclassées en dettes au passif de la situation financière consolidée.

Frais de recherche et de développement

Les frais de développement engagés entre la décision d'entrer dans le développement et l'industrialisation d'un véhicule nouveau ou d'un organe nouveau (moteurs, boîtes de vitesses, etc.) et l'accord de fabrication en série de ce véhicule ou de cet organe sont comptabilisés en immobilisations incorporelles. Ces frais sont amortis linéairement à partir de l'accord de fabrication sur la durée de commercialisation prévue de ce véhicule ou de cet organe, cette durée n'excédant pas sept ans. Ils comprennent principalement les coûts des prototypes, les coûts des études externes facturées, les coûts de personnel affecté au projet, la part des coûts de structure dédiés de manière exclusive à l'activité de développement.

Ils comprennent également les coûts relatifs au financement du projet lorsque le projet a démarré après le 1^{er} janvier 2009. Le taux de capitalisation des coûts d'emprunts est égal à la moyenne pondérée des taux d'intérêts des emprunts non affectés en cours sur l'exercice, limitée de façon à ce que les coûts d'emprunts capitalisés n'excèdent pas le montant total des coûts d'emprunts supportés sur l'exercice. Lorsque le financement est réalisé à l'aide d'un emprunt affecté, le taux de capitalisation est égal au taux d'intérêt de l'emprunt.

Les frais encourus avant la décision formelle d'entrer dans le développement du produit, de même que les frais de recherche, sont enregistrés dans les charges de la période au cours de laquelle ils sont encourus. Les frais encourus postérieurement au démarrage de la production en série sont traités comme des coûts de production.

K – Immobilisations corporelles

La valeur brute des immobilisations corporelles est égale au coût historique d'acquisition ou de production.

Les frais de conception et de mise au point sont incorporés au coût de production des immobilisations.

Par ailleurs, les coûts relatifs au financement des immobilisations corporelles supportés pendant la période de construction, lorsque celle-ci a démarré après le 1^{er} janvier 2009, sont également incorporés au coût des immobilisations. Le taux de capitalisation est identique à celui utilisé pour les immobilisations incorporelles.

Les subventions d'investissement reçues sont, le cas échéant, comptabilisées en déduction de la valeur brute des immobilisations auxquelles elles se rapportent.

Les dépenses ultérieures sur immobilisations sont comptabilisées en charges lorsqu'elles sont encourues, sauf celles engagées pour augmenter la productivité ou pour prolonger la durée de vie d'un bien.

Les biens dont le Groupe dispose par contrat de crédit-bail sont, le cas échéant, traités comme des immobilisations financées à crédit.

Les actifs immobilisés donnés en location correspondent à des véhicules et des batteries faisant l'objet d'un contrat de location d'une durée supérieure à un an, par une société financière du Groupe, avec un engagement de reprise, ou à des véhicules ayant fait l'objet d'une vente assortie d'une clause de rachat (note 2-G).

Amortissements

Les amortissements sont calculés linéairement sur les durées d'utilisation estimées suivantes :

Constructions ⁽¹⁾	15 à 30 ans
Outils et outillages spécifiques	2 à 7 ans
Matériels et autres outillages (hors lignes de presses)	5 à 15 ans
Lignes de presses	20 à 30 ans
Autres immobilisations corporelles ⁽²⁾	4 à 6 ans

(1) Les constructions dont la mise en service est antérieure à 1987 sont amorties sur une durée pouvant aller jusqu'à 40 ans.

(2) À l'exception des batteries livrées amorties sur une durée de 8 à 10 ans selon les modèles.

Les durées d'utilisation sont révisées périodiquement. Dans ce cadre, les actifs font l'objet d'un amortissement accéléré lorsque la durée d'utilisation devient inférieure à la durée d'utilisation initialement anticipée, en particulier dans le cas de décisions d'arrêt de commercialisation d'un véhicule ou d'un organe.

L – Pertes de valeur

Pertes de valeur des éléments de l'actif immobilisé (hors actifs donnés en location)

Des tests de dépréciation sont effectués sur les actifs immobilisés dès lors qu'il existe un indice de perte de valeur. Les changements significatifs et défavorables intervenus sur les marchés sur lesquels l'entreprise opère, ou relatifs aux conditions d'utilisation des actifs, constituent les indices essentiels de perte de valeur.

Pour l'Automobile, les tests de dépréciation sont conduits à deux niveaux :

■ Au niveau des actifs spécifiques aux véhicules et aux organes

Les actifs spécifiques à un véhicule ou à un organe sont constitués des frais de développement capitalisés, des outillages spécifiques et des outillages fournisseurs. Les tests de dépréciation sont conduits par comparaison entre la valeur nette comptable et la valeur recouvrable calculée à partir des flux de trésorerie actualisés liés au véhicule ou à l'organe.

■ Au niveau des unités génératrices de trésorerie

Une unité génératrice de trésorerie est définie comme étant un sous-ensemble cohérent générant des flux de trésorerie largement indépendants. Les actifs immobilisés relatifs aux unités génératrices de trésorerie englobent les goodwill, les actifs spécifiques et les actifs capacitaires.

Les tests de dépréciation sont conduits par comparaison entre la valeur nette comptable et la valeur recouvrable. La valeur recouvrable est définie comme correspondant au montant le plus élevé de la valeur d'utilité ou de la juste valeur nette des coûts de sortie.

La valeur d'utilité est déterminée à partir de la valeur actualisée des flux futurs de trésorerie estimés provenant de l'utilisation des actifs. Les flux futurs de trésorerie sont issus du plan d'affaires, établi et validé par la Direction, auquel s'ajoute une valeur terminale basée sur des flux de trésorerie normatifs actualisés, après application d'un taux de croissance à l'infini. Ils intègrent également les dividendes versés par le Financement des ventes à l'Automobile. Ces dividendes traduisent, sous forme de trésorerie, la contribution du Financement des ventes prise en compte dans les analyses internes de rentabilité des projets. Les hypothèses qui sous-tendent le plan d'affaires intègrent notamment l'estimation de l'évolution des marchés des pays dans lesquels le Groupe opère et de sa pénétration sur ces marchés, de l'évolution des prix de vente des produits et des prix des composants achetés et des matières premières. Le taux d'actualisation avant impôt utilisé correspond au coût moyen pondéré du capital déterminé par l'entreprise.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur nette comptable, cette perte de valeur est comptabilisée en diminution des actifs concernés.

Pour le Financement des ventes, un test de dépréciation est effectué, au minimum une fois par an et dès que survient un indice de perte de valeur, en comparant la valeur comptable des actifs à leur valeur recouvrable, celle-ci étant définie comme la plus élevée entre la juste valeur, diminuée du coût de cession, et la valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée par l'actualisation des flux de trésorerie futurs issus des dernières prévisions à cinq ans pour chacun des groupes d'unités génératrices de trésorerie, constituées d'entités juridiques ou de regroupements d'entités juridiques dans un même pays. Un taux d'actualisation unique est utilisé pour l'ensemble des unités génératrices de trésorerie testées, composé du taux sans risque à dix ans augmenté de la prime de risque moyenne du secteur dans lequel ces dernières évoluent.

Perte de valeur des participations dans les entreprises associées

Des tests de dépréciation sur la valeur des participations dans les entreprises associées sont conduits dès lors qu'il existe un indice de perte de valeur. Les changements significatifs et défavorables intervenus sur les marchés sur lesquels l'entreprise associée opère ou une baisse importante ou prolongée de la valeur boursière du titre constituent les indices essentiels de perte de valeur.

Les tests de dépréciation sont conduits conformément aux dispositions des normes IAS 28 et IAS 36, par comparaison entre la valeur comptable de la participation dans l'entreprise associée et la quote-part de la valeur actuelle des flux de trésorerie futurs estimés attendus par l'entreprise associée.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, la perte de valeur qui en résulte est comptabilisée en diminution de la valeur de la participation dans l'entreprise associée à laquelle elle se rattache.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 2 – RÈGLES ET MÉTHODES COMPTABLES

M – Actifs non courants ou groupe d'actifs détenus en vue de la vente

Sont considérés comme détenus en vue de la vente les actifs non courants ou groupes d'actifs qui sont disponibles à la vente (sans requérir de travaux significatifs pour les mettre en état d'être vendus) et dont la vente est hautement probable.

Les actifs non courants ou groupes d'actifs considérés comme détenus en vue de la vente sont évalués et comptabilisés au montant le plus faible entre leur valeur nette comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Par ailleurs, les actifs non courants classés comme détenus en vue de la vente (ou inclus au sein d'un groupe d'actifs détenus en vue de la vente) cessent d'être amortis. Ils sont classés sur une ligne spécifique de la situation financière consolidée.

N – Stocks

Les stocks sont évalués au coût de revient ou à la valeur nette de réalisation si celle-ci est inférieure. Le coût de revient correspond au coût d'acquisition ou au coût de production. Ce dernier incorpore, sur la base d'un niveau d'activité normal, les charges directes et indirectes de production ainsi qu'une quote-part des frais de structure liés à la fabrication. Afin de déterminer la part de frais fixes à exclure en cas de sous-activité, le niveau d'activité normal est apprécié site par site.

Les stocks sont comptabilisés selon la méthode du « premier entré – premier sorti ».

Lorsque la valeur nette réalisable est inférieure à la valeur au bilan, une dépréciation est constatée pour la différence.

O – Cessions de créances

Les créances cédées à des tiers (titrisation, escompte) sont sorties de l'actif du Groupe lorsque l'essentiel des risques et avantages qui leur sont associés est également transféré à ces tiers.

La même règle s'applique entre l'Automobile et le Financement des ventes.

P – Titres d'autocontrôle

Les actions d'autocontrôle correspondent aux actions affectées aux plans d'options d'achat et de souscription d'actions, ainsi qu'aux plans d'attribution d'actions gratuites consenties aux cadres et dirigeants du Groupe. Elles sont comptabilisées pour leur coût d'acquisition en déduction des capitaux propres du Groupe jusqu'à la date de leur cession.

Le prix de cession est comptabilisé directement en augmentation des capitaux propres du Groupe. Aucun profit ou perte n'est donc comptabilisé dans le résultat net de l'exercice.

Q – Plans d'achat et de souscription d'actions/plans d'attribution d'actions gratuites

Des plans d'options d'achat, d'options de souscription et d'attribution d'actions gratuites sont attribués par le Groupe et dénoués en actions Renault. La date d'attribution correspond à la date à laquelle les bénéficiaires sont informés de la décision et des modalités d'octroi de plan d'options ou d'actions gratuites. Pour les plans soumis à des conditions de performance, une estimation de leur atteinte est prise en compte pour déterminer le nombre d'options ou d'actions gratuites attribuées. Cette estimation est révisée chaque année en fonction des évolutions de la probabilité de réalisation des conditions de performance. La juste valeur des services reçus en contrepartie

de l'attribution de ces options ou actions gratuites est évaluée, de manière définitive, par référence à la juste valeur desdites options ou actions gratuites à la date de leur attribution. Pour valoriser les options, le Groupe utilise un modèle mathématique de type binomial. Les droits d'attribution d'actions gratuites sont évalués sur la base de la valeur de l'action à la date d'attribution diminuée des dividendes attendus pendant la période d'acquisition et, le cas échéant, d'une décote d'incossibilité relative à la période de conservation obligatoire des actions.

La juste valeur totale ainsi déterminée est reconnue de manière linéaire sur toute la période d'acquisition des droits. Cette dépense est constatée en charges de personnel en contrepartie d'une augmentation des réserves consolidées. Lors de l'exercice des options ou droits d'attribution, le montant de trésorerie perçu par le Groupe au titre du prix d'exercice est comptabilisé en trésorerie en contrepartie des réserves consolidées.

R – Provisions**Engagements de retraite et autres avantages du personnel à long terme**

Pour les régimes à cotisations définies, les paiements du Groupe sont constatés en charges de la période à laquelle ils sont liés.

Pour les régimes à prestations définies concernant les avantages postérieurs à l'emploi, la valeur actuelle de l'obligation est estimée en utilisant la méthode des unités de crédit projetées. Selon cette méthode, les droits à prestations sont affectés aux périodes de service en fonction de la formule d'acquisition des droits du régime et ceci principalement de manière linéaire sur les années de service.

Les montants des paiements futurs correspondant aux avantages accordés aux salariés sont évalués sur la base d'hypothèses d'évolution des salaires, d'âge de départ, de mortalité et de présence. Ils sont ensuite ramenés à leur valeur actuelle sur la base des taux d'intérêt des obligations à long terme des émetteurs privés de première catégorie et d'une durée correspondant à la durée moyenne estimée du régime évalué.

Les écarts actuariels résultant de révisions des hypothèses de calcul et des ajustements liés à l'expérience sont enregistrés en autres éléments du résultat global, conformément à l'option offerte par la norme IAS 19.

La charge nette de l'exercice, correspondant à la somme du coût des services rendus, du coût lié à la désactualisation diminuée de la rentabilité attendue des actifs du régime et de l'étalement du coût des services passés, est entièrement constatée en diminution de la marge opérationnelle.

Mesures de restructuration/Indemnités de fin de contrat de travail

Le coût estimé des mesures de restructuration et des indemnités de fin de contrat de travail est pris en charge dès lors qu'elles ont fait l'objet d'un plan détaillé et d'une annonce ou d'un début d'exécution.

S – Actifs financiers

Le Groupe enregistre un actif financier lorsqu'il devient partie aux dispositions contractuelles de cet instrument.

Les actifs financiers comprennent les titres de sociétés ni contrôlées ni sous influence notable, les valeurs mobilières, les titres de créances négociables, les prêts et les instruments dérivés actifs relatifs à des opérations financières (note 2-V).

Ces instruments sont présentés en actifs non courants, excepté ceux présentant une échéance inférieure à 12 mois à la date de clôture, qui sont classés en actifs courants.

Titres de sociétés ni contrôlées ni sous influence notable

Les titres de sociétés ni contrôlées ni sous influence notable sont qualifiés d'actifs « disponibles à la vente ». La juste valeur de ces actifs financiers est déterminée en priorité par référence au prix de marché, ou, à défaut, sur la base de méthodes de valorisation non basées sur des données de marché.

Les variations de juste valeur des actifs « disponibles à la vente » sont comptabilisées en autres éléments du résultat global. En cas de diminution significative ou prolongée de la juste valeur en dessous de leur prix d'acquisition, une dépréciation est enregistrée en résultat net.

Valeurs mobilières et titres de créances négociables

Les placements sous forme de valeurs mobilières et de titres de créances négociables sont réalisés dans le cadre de la gestion des excédents de trésorerie, mais ne respectent pas les critères de qualification en équivalents de trésorerie.

Ils sont classés en actifs « disponibles à la vente » et sont évalués à leur juste valeur.

Prêts

Ce poste comprend essentiellement les prêts interbancaires réalisés dans le cadre de placements de trésorerie et les prêts consentis aux entreprises associées.

Lors de leur comptabilisation initiale, les prêts sont mesurés à leur juste valeur augmentée des coûts de transaction qui leur sont directement attribuables.

Les prêts sont évalués à leur coût amorti. Par ailleurs, des pertes de valeur sont comptabilisées en résultat lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation du fait d'un événement intervenu après la comptabilisation initiale de l'actif.

T – Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie comprend les fonds en caisse, les comptes courants bancaires et les autres dépôts à vue, à l'exclusion des découverts bancaires qui figurent dans les passifs financiers. Ces instruments sont évalués au coût amorti.

Les équivalents de trésorerie sont constitués de placements détenus dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme. Pour qu'un instrument soit considéré comme un équivalent de trésorerie, il doit être liquide, facilement convertible en un montant connu de trésorerie et être soumis à un risque négligeable de changement de valeur. Les instruments à paiements fixes ou déterminables non cotés sur un marché actif sont évalués au coût amorti. Les autres instruments sont évalués à la juste valeur.

U – Passifs financiers et dettes de financement des ventes

Le Groupe enregistre un passif financier (pour l'Automobile) ou une dette de financement des ventes lorsqu'il devient partie aux dispositions contractuelles de cet instrument.

Les passifs financiers et les dettes de financement des ventes comprennent les titres participatifs, les emprunts obligataires, les autres dettes représentées par un titre, les emprunts auprès des établissements de crédit, les autres dettes porteuses d'intérêts et les instruments dérivés passifs relatifs à des opérations financières (note 2-V).

Titres participatifs

Selon la norme IAS 39, la clause de rémunération variable des titres participatifs représente un dérivé incorporé. L'évaluation séparée de ce dérivé n'étant pas possible, le Groupe évalue donc à la juste valeur l'intégralité des titres participatifs. La juste valeur est la valeur de marché.

Les variations de juste valeur constatées sont incluses dans le résultat financier pour les titres participatifs de l'Automobile, et en marge opérationnelle pour les titres participatifs du Financement des ventes.

Emprunts obligataires, autres dettes représentées par un titre, emprunts auprès des établissements de crédit et autres dettes porteuses d'intérêts

Lors de leur comptabilisation initiale, les emprunts obligataires, les autres dettes représentées par un titre, les emprunts auprès des établissements de crédit et les autres dettes porteuses d'intérêts sont évalués à leur juste valeur nette des coûts de transaction qui leur sont directement attribuables.

À chaque clôture, en dehors des modalités spécifiques liées à la comptabilité de couverture (note 2-V), ces passifs financiers sont ensuite généralement évalués à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Les charges financières ainsi calculées prennent en compte les frais d'émission et les primes d'émission ou de remboursement ainsi que l'effet des renégociations de dettes si les conditions de la nouvelle dette ne sont pas substantiellement différentes.

En effet, les renégociations des conditions d'emprunts et opérations assimilées ne sont comptabilisées comme une extinction de l'ancienne dette et la comptabilisation d'une nouvelle dette que si les conditions de l'ancienne et de la nouvelle dette sont substantiellement différentes. Dans ce cas, les coûts supportés à cette occasion sont enregistrés dans les charges financières de l'exercice au cours duquel la négociation intervient.

V – Dérivés et comptabilité de couverture

Évaluation et présentation

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur lors de leur comptabilisation initiale. Par la suite, à chaque clôture, la juste valeur des dérivés est réestimée.

- La juste valeur des contrats de change à terme est estimée à partir des conditions du marché. Celle des swaps de devises est déterminée par actualisation des flux financiers, en utilisant les taux (change et intérêt) du marché à la date de clôture.
- La juste valeur des dérivés de taux représente ce que le Groupe recevrait (ou paierait) pour dénouer à la date de clôture les contrats en cours, en prenant en compte les plus ou moins-values latentes déterminées à partir des taux d'intérêts courants et de la qualité de la contrepartie de chaque contrat à la date de clôture. La juste valeur de ces dérivés de taux inclut les intérêts courus.
- La juste valeur des dérivés de matières premières est estimée à partir des conditions du marché.

Les dérivés de l'Automobile sont présentés dans la situation financière en non courant ou courant suivant que leur échéance se situe à plus ou moins de 12 mois. Les dérivés du Financement des ventes sont présentés dans la situation financière en courant.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 3 – ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Comptabilisation des opérations de couverture

Lorsque les dérivés remplissent les conditions d'une relation de couverture, leur traitement varie selon qu'ils sont qualifiés :

- de couverture de juste valeur ;
- de couverture de flux de trésorerie ;
- de couverture d'un investissement net réalisé à l'étranger.

Le Groupe identifie l'élément de couverture et l'élément couvert dès la mise en place de la couverture et documente cette relation de couverture en identifiant la stratégie de couverture, le risque couvert et la méthode d'évaluation de l'efficacité de la relation de couverture. Par la suite, cette documentation est actualisée, permettant ainsi de démontrer l'efficacité de la couverture désignée.

La comptabilité de couverture se traduit par des méthodes spécifiques d'évaluation et de comptabilisation selon la catégorie de couverture concernée :

- Couverture de juste valeur : l'élément couvert est réévalué au titre du risque couvert et l'instrument de couverture est évalué et comptabilisé pour sa juste valeur. Dans la mesure où les variations de ces deux éléments sont enregistrées simultanément dans le compte de résultat, seule l'inefficacité de la couverture impacte ce dernier. Elle est comptabilisée dans la même rubrique du compte de résultat que les variations de juste valeur de l'instrument couvert et de l'instrument de couverture ;

- Couverture de flux de trésorerie : l'élément couvert ne fait l'objet d'aucune revalorisation et seul l'instrument de couverture est réévalué à sa juste valeur. En contrepartie de cette réévaluation, la part efficace de variation de juste valeur attribuable au risque couvert est comptabilisée nette d'impôt en autres éléments du résultat global alors que la part inefficace est comptabilisée en résultat net. Les montants accumulés en capitaux propres sont recyclés au compte de résultat lorsque l'élément couvert impacte ce dernier ;

- Couverture d'investissement net réalisé à l'étranger : l'instrument de couverture est réévalué à sa juste valeur. En contrepartie de cette réévaluation, la part efficace de variation de juste valeur attribuable au risque de change couvert est comptabilisée nette d'impôt en autres éléments du résultat global alors que la part inefficace est comptabilisée en résultat net. Les montants accumulés en capitaux propres sont repris au compte de résultat à la date de liquidation ou de cession de l'investissement. La composante taux des instruments financiers utilisés pour la couverture de l'investissement dans Nissan (ventes à terme et cross currency swaps fixe/fixe) est assimilée à de la part inefficace et est par conséquent enregistrée directement en résultat financier.

Comptabilisation des dérivés non qualifiés de couverture

Lorsque les dérivés ne sont pas qualifiés de couverture, les variations de juste valeur sont portées immédiatement en résultat financier, sauf dans le cas de dérivés initiés uniquement pour des raisons étroitement liées à l'exploitation. Dans ce dernier cas, les variations de juste valeur sont comptabilisées en marge opérationnelle.

NOTE 3 – ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

	AUTOMOBILE	FINANCEMENT DES VENTES	TOTAL
Nombre de sociétés consolidées au 31 décembre 2011	129	36	165
Entrées de périmètre (acquisitions, créations...)	-	1	1
Sorties de périmètre (cessions, fusions, liquidations...)	(4)	-	(4)
Nombre de sociétés consolidées au 31 décembre 2012	125	37	162

Les principales variations de périmètre intervenues sont les suivantes :

■ Année 2012

La société ES Mobility srl, créée fin 2011 et destinée à la location des batteries de véhicules électriques en Italie, est intégrée globalement à compter de 2012.

Renault a cédé en décembre 2012 la totalité des actions qu'elle détenait dans le groupe AB Volvo, qui en conséquence sort du périmètre de consolidation à compter du 1^{er} octobre 2012 (note 14-A).

■ Année 2011

La filiale Renault Beijing Automotive Company est consolidée par intégration globale depuis le 1^{er} janvier 2011. Cette entité assure la commercialisation sur le territoire chinois de véhicules importés.

La société « Fonderie de Bretagne » est intégrée globalement depuis le 1^{er} janvier 2011. Cette entité est née de la reprise par Renault des activités de la société SBFM dans le cadre d'une procédure de redressement judiciaire.

4.2.7.2 COMPTE DE RÉSULTAT ET RÉSULTAT GLOBAL

NOTE 4 – CHIFFRE D'AFFAIRES

A – Chiffre d'affaires 2011 aux périmètre et méthodes 2012

Les chiffres d'affaires consolidés des exercices 2012 et 2011 sont à périmètre et méthodes identiques.

B – Décomposition du chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2012	2011
Ventes de biens	37 227	38 687
Produits de location des actifs ⁽¹⁾	446	548
Produits d'intérêts sur opérations de financement des ventes	1 519	1 436
Autres prestations de services	2 078	1 947
Prestations de services	4 043	3 931
TOTAL CHIFFRE D'AFFAIRES	41 270	42 628

(1) Il s'agit des produits locatifs enregistrés par le Groupe dans le cadre des contrats de vente de véhicules avec engagement de reprise ou de location simple d'actifs immobilisés.

NOTE 5 – MARGE OPÉRATIONNELLE : ANALYSE DES PRODUITS ET CHARGES PAR NATURE

A – Coûts des biens et services vendus

Les systèmes d'information du Groupe sont construits pour analyser le compte de résultat par destination. De ce fait, ils ne permettent pas de fournir le montant des achats consommés.

B – Charges de personnel

	2012	2011
Charges de personnel (en millions d'euros)	5 801	5 857
Effectifs au 31 décembre	127 068	128 322

Le détail des charges au titre des engagements de retraite et autres avantages long terme est présenté en note 20-C.

C – Paiements fondés sur des actions

Les paiements fondés sur des actions concernent des plans de stock-options et d'attribution d'actions gratuites consentis au personnel. Ils représentent une charge de personnel de 14 millions d'euros en 2012 (6 millions d'euros en 2011).

Les éléments de valorisation des plans sont explicités en note 19-H.

D – Charges de loyer

Les loyers représentent une charge de 249 millions d'euros en 2012 (238 millions d'euros en 2011).

E – Écarts de change

Les écarts de change enregistrés en marge opérationnelle représentent une charge de 63 millions d'euros en 2012, dont 34 millions d'euros sur les

activités en Iran pour la période de huit mois antérieure à la dévaluation du rial (respectivement charge de 12 millions d'euros, dont un produit de 1 million d'euros en Iran, en 2011).

NOTE 6 – AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	2012	2011
Coûts des restructurations et des mesures d'adaptation des effectifs	(110)	71
Résultat des cessions d'activités ou de participations opérationnelles, totales ou partielles, et autres résultats liés aux variations de périmètre	-	-
Résultat de cession d'immobilisations incorporelles ou corporelles (hors cessions d'actifs donnés en location)	18	133
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(270)	(61)
Autres produits et charges d'exploitation inhabituels	(236)	10
TOTAL	(607)	153

A – Coûts des restructurations et des mesures d'adaptation des effectifs

Les coûts de restructurations correspondent essentiellement à des mesures d'adaptation des effectifs en Europe en 2012 et 2011, ainsi qu'en Corée en 2012.

En 2012, ils incluent une reprise de provision nette de 40 millions d'euros (48 millions d'euros en 2011) relative à la réestimation d'une provision pour mesures d'adaptation des effectifs en France, pour tenir compte des modalités de départ effectives constatées en 2012. En 2011, ils comprennent également une reprise de provision nette de 50 millions d'euros relative à l'abandon d'un projet de restructuration des implantations en Région Parisienne.

B – Résultat de cession d'immobilisations incorporelles ou corporelles (hors cessions d'actifs donnés en location)

Le résultat de cession d'immobilisations incorporelles ou corporelles (hors cessions d'actifs donnés en location) est constitué essentiellement de ventes de terrains et de bâtiments situés en Europe en 2012 et 2011, ainsi qu'en Corée en 2012.

C – Pertes de valeur des actifs immobilisés

En 2012, des pertes de valeur ont été constatées sur les actifs incorporels (243 millions d'euros) et corporels (36 millions d'euros) relatifs à cinq véhicules de la gamme et à des adaptations mécaniques.

En 2011, des reprises de valeur sur des actifs incorporels, préalablement dépréciés, ont été constatées à hauteur de 88 millions d'euros, pour traduire l'amélioration des perspectives de flux de trésorerie en relation avec trois véhicules de la gamme. Parallèlement, une perte de valeur a été constatée, pour 149 millions d'euros, sur les actifs incorporels et corporels relatifs à trois autres véhicules de la gamme (note 11).

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 7 – RÉSULTAT FINANCIER

D – Autres produits et charges d'exploitation inhabituels

D1 – Opérations en Iran

Renault, en Iran, s'appuie sur deux partenaires industriels locaux, Iran Khodro et Pars Khodro, qui produisent la Logan et la Mégane, à partir de certaines pièces livrées par des entités du Groupe. Les pièces de Logan transitent par Renault Pars, filiale consolidée par intégration globale et détenue à 51 % par Renault et à 49 % par les partenaires.

En raison des sanctions économiques imposées à l'Iran, les règlements des dettes commerciales et financières libellées en monnaie étrangère sont très faibles.

Dans Renault Pars, les actifs en rials sont principalement composés de créances sur les partenaires (138 millions d'euros) et d'actifs financiers (231 millions d'euros), et Renault Pars porte une dette commerciale vis-à-vis des autres entités du Groupe libellée en euros (569 millions d'euros au 31 décembre 2012 pour 358 millions d'euros au 31 décembre 2011).

Dans les comptes consolidés du Groupe, cette situation est traduite comme suit :

- une perte de change de 304 millions d'euros a été comptabilisée en résultat pour constater la dévaluation du rial (33 000 rials pour 1 euro en 2012 et 14 407 rials pour 1 euro en 2011) sur les dettes des entités iraniennes du Groupe vis-à-vis de Renault sas et de ses filiales, libellées en euros. Cette perte, exceptionnelle par son montant et sa nature, est présentée dans les autres produits et charges d'exploitation inhabituels ;
- le solde de la trésorerie disponible dans la filiale (158 millions d'euros au 31 décembre 2012) a été reclassé parmi les actifs financiers courants (note 22-A2), en raison de l'incapacité actuelle du Groupe d'utiliser cette trésorerie autrement que pour le règlement de dettes locales et cela pour une durée indéterminée ;
- les capitaux propres de la filiale sont négatifs à hauteur de 185 millions d'euros au 31 décembre 2012 (positifs à hauteur de 58 M€ au 31 décembre 2011). Conformément aux normes comptables, la part revenant aux intérêts minoritaires continue à être constatée et représente un montant négatif de 91 millions d'euros au 31 décembre 2012 (montant positif de 29 millions d'euros au 31 décembre 2011).

D2 – Autres produits et charges inhabituels

En 2012, les autres produits et charges d'exploitation inhabituels intègrent un crédit d'impôt d'exploitation pour 94 millions d'euros. Il résulte de la conclusion, en mars 2012, d'un accord avec une autorité locale brésilienne, portant sur un changement d'option fiscale en matière de taxe sur les importations d'exercices antérieurs. Ils comprennent également une charge de 11 millions d'euros consécutive à la diminution du pourcentage d'intérêt de Renault dans Nissan (note 13-C).

NOTE 7 – RÉSULTAT FINANCIER

Les charges d'intérêts nettes de la période représentent 267 millions d'euros (219 millions d'euros en 2011).

Les autres produits et charges financiers s'analysent comme suit :

(en millions d'euros)	2012	2011
Évolution de la juste valeur des titres participatifs (note 23-A)	(18)	31
Écarts de change afférents aux opérations financières	29	27
Autres éléments	(10)	40
TOTAL	1	98

Les autres éléments intègrent les dividendes reçus de Daimler pour leur montant brut, soit 36 millions d'euros en 2012 (30 millions en 2011). Ils comprennent également une charge de dépréciation des titres du Fonds de Modernisation des Équipements Automobiles (FMEA) pour 46 millions d'euros en 2012 (note 22-A1).

NOTE 8 – IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

Renault SA ayant opté pour le régime de l'intégration fiscale dès son origine, celui-ci constitue le régime fiscal de groupe sous lequel elle est imposée en France.

Par ailleurs, le Groupe applique les régimes nationaux optionnels d'intégration ou de consolidation fiscale en Allemagne, en Italie, en Espagne et en Grande-Bretagne.

A – Charge d'impôts courants et différés

Décomposition de la charge d'impôt

(en millions d'euros)	2012	2011
Charge d'impôts courants	(493)	(408)
Produit (charge) d'impôts différés	(56)	(100)
IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	(549)	(508)

La charge d'impôts courants provient des entités étrangères pour 413 millions d'euros en 2012 (350 millions d'euros en 2011).

Le montant des impôts courants décaissés par le Groupe au cours de l'exercice 2012 s'élève à 345 millions d'euros (273 millions d'euros en 2011).

B – Analyse de la charge d'impôt

(en millions d'euros)	2012	2011
Résultat avant impôt et part dans le résultat des entreprises associées	780	1 123
Taux d'impôt sur les bénéfices en vigueur en France	36,1 %	36,1 %
Produit (charge) d'impôt théorique	(282)	(406)
Effet des différences entre les taux locaux et le taux en vigueur en France	93	114
Crédits d'impôts	30	31
Impôts de distribution	(60)	(61)
Variation des impôts différés actifs non reconnus	(672)	(215)
Autres impacts ⁽¹⁾	340	28
Produit (charge) d'impôts courants et différés	(549)	(508)

(1) Cette ligne intègre principalement les effets suivants : différences permanentes, résultats taxés à taux réduits, coûts des redressements fiscaux et ajustements sur exercices antérieurs.

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 9 – RÉSULTAT NET ET RÉSULTAT NET DILUÉ PAR ACTION

Compte-tenu de l'absence de perspective de résultat taxable, le Groupe ne reconnaît pas les impôts différés actifs nets de l'intégration fiscale France au 31 décembre 2012. Au second semestre 2012, l'actif net d'impôts différés de l'intégration fiscale France qui était reconnu au 31 décembre 2011, soit 215 millions d'euros, a été déprécié en résultat pour 138 millions d'euros et en capitaux propres pour 77 millions d'euros.

En 2012, les autres impacts sur la charge d'impôts courants et différés incluent notamment l'effet de l'exonération partielle de la plus-value de cession des actions AB Volvo (note 14).

Sur le périmètre des entités étrangères, le taux effectif d'impôt s'établit à 29 % au 31 décembre 2012 (31 % au 31 décembre 2011). Par rapport à 2011, la baisse du taux effectif d'impôt résulte principalement de l'amélioration des résultats de l'exercice et des perspectives de résultats en Argentine et en Colombie, ainsi que de la perception d'une subvention non imposable au Brésil. Ces effets favorables sont atténués par la dépréciation des impôts différés actifs générés par la perte de change due à la dévaluation du rial iranien.

C – Ventilation du solde net des impôts différés

C1 – Variation des impôts différés actifs et passifs

(en millions d'euros)	2012	2011
Impôts différés actifs	588	705
Impôts différés passifs	(135)	(125)
Solde net actif (passif) des impôts différés au 1 ^{er} janvier	431	580
Produit (charge) d'impôt différé en résultat net	(56)	(100)
Produit (charge) d'impôt différé en capitaux propres	-	(42)
Écarts de conversion	(81)	(10)
Variation de périmètre et autres	(1)	3
Solde net actif (passif) des impôts différés au 31 décembre	293	431
Dont impôts différés actifs	416	568
Dont impôts différés passifs	(123)	(135)

C2 – Analyse des actifs nets d'impôts différés par nature

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Impôts différés sur :		
Participations dans les entreprises associées ⁽¹⁾	(141)	(147)
Immobilisations	(1 732)	(1 844)
Provisions et autres charges ou dépréciations déductibles lors de leur paiement	1 047	1 014
Déficits reportables	4 060	3 744
Autres	349	250
Total des impôts différés actifs et (passifs)	3 083	3 017
Impôts différés actifs non reconnus (note 8-C3)	(3 290)	(2 586)
SOLDE NET ACTIF (PASSIF) DES IMPÔTS DIFFÉRÉS COMPTABILISÉS	293	431

(1) Y compris l'impôt sur les distributions futures de dividendes.

Sur les entités du périmètre de l'intégration fiscale en France, le solde net des impôts différés actifs non reconnus s'élève, fin 2012, à 2 600 millions d'euros.

Ces actifs non reconnus ont été générés à hauteur de 783 millions d'euros par des éléments figurant en capitaux propres (principalement, effets de la couverture partielle de l'investissement dans Nissan, des réévaluations d'instruments financiers et des écarts actuariels), et à hauteur de 1 817 millions d'euros par des éléments ayant impacté le résultat.

Hors intégration fiscale France, les impôts différés actifs non reconnus, soit 690 millions d'euros, correspondent essentiellement aux déficits reportables générés par le Groupe au Brésil et en Corée du Sud.

C3 – Analyse des actifs nets d'impôts différés non reconnus par date d'expiration

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Actifs nets d'impôts différés reportables indéfiniment ⁽¹⁾	3 159	2 504
Autres actifs nets d'impôts d'échéance supérieure à 5 ans	119	71
Autres actifs nets d'impôts d'échéance entre 1 et 5 ans	10	9
Autres actifs nets d'impôts d'échéance à moins d'un an	2	2
TOTAL DES ACTIFS NETS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS NON RECONNUS	3 290	2 586

(1) Dont non reconnaissance des impôts différés actifs nets des entités de l'intégration fiscale française pour 2 600 millions d'euros au 31 décembre 2012 et 1 888 millions d'euros au 31 décembre 2011 (note 8-C3). Les actifs nets d'impôts différés non reconnus correspondent principalement à des déficits reportables.

NOTE 9 – RÉSULTAT NET ET RÉSULTAT NET DILUÉ PAR ACTION

(en millions d'actions)	2012	2011
Actions en circulation	295 722	295 722
Actions d'autocontrôle	(4 050)	(3 914)
Actions détenues par Nissan x part de Renault dans Nissan	(19 407)	(19 427)
Nombre d'actions retenus pour le résultat net par action	272 266	272 381

Le nombre d'actions retenu pour le résultat net par action est le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période, ce dernier prenant en compte la neutralisation des actions d'autocontrôle ainsi que des actions Renault détenues par Nissan.

(en millions d'actions)	2012	2011
Nombre d'actions retenu pour le résultat net par action	272 256	272 381
Effet dilutif des stock-options et droits d'attribution d'actions gratuites	137	-
Nombre d'actions retenus pour le résultat net dilué par action	272 393	272 381

Le nombre d'actions retenu pour le résultat net dilué par action est le nombre moyen pondéré d'actions potentiellement en circulation au cours de la période. Il prend en compte le nombre d'actions retenu pour le résultat net par action, complété du nombre de stock-options et de droits d'attribution d'actions gratuites ayant un effet dilutif et remplissant les critères de performance à la date d'arrêt des comptes lorsque l'émission est conditionnelle.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 10 – AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

NOTE 10 – AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

A – Décomposition des autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2012	2011
Écarts actuariels sur régimes de retraite à prestations définies	(268)	(23)
Écarts de change résultant de la conversion des activités à l'étranger		
Gains/(pertes) de la période	(90)	(107)
Reclassement en résultat net	-	-
TOTAL ÉCARTS DE CHANGE RÉSULTANT DE LA CONVERSION DES ACTIVITÉS À L'ÉTRANGER	(90)	(107)
Couverture partielle de l'investissement dans Nissan		
Gains/(pertes) de la période	35	(142)
Reclassement en résultat net	-	-
TOTAL COUVERTURE PARTIELLE DE L'INVESTISSEMENT DANS NISSAN	35	(142)
Couvertures de flux de trésorerie		
Gains/(pertes) de la période	(51)	(24)
Reclassement en résultat net	31	11
TOTAL COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	(20)	(13)
Actifs financiers disponibles à la vente		
Gains/(pertes) de la période	132	(257)
Reclassement en résultat net	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	132	(257)
Part des entreprises associées dans les autres éléments du résultat global	(1 101)	444
TOTAL DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	(1 321)	(98)

B – Effets d'impôt relatifs aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL					
	2012			2011		
	AVANT IMPÔT	IMPÔT	APRÈS IMPÔT	AVANT IMPÔT	IMPÔT	APRÈS IMPÔT
Écarts actuariels sur régimes de retraite à prestations définies	(271)	3	(268)	(24)	1	(23)
Écarts de change résultant de la conversion des activités à l'étranger	(90)	-	(90)	(107)	-	(107)
Couverture partielle de l'investissement dans Nissan	110	(75)	35	(84)	(58)	(142)
Couvertures de flux de trésorerie	(18)	(2)	(20)	(8)	(5)	(13)
Actifs financiers disponibles à la vente	135	(3)	132	(274)	17	(257)
Part des entreprises associées dans les autres éléments du résultat global	(1 107)	8	(1 101)	441	3	444
TOTAL	(1 260)	(71) ⁽¹⁾	(1 321)	(86)	(42) ⁽¹⁾	(98)

(1) Dont une charge de 77 millions d'euros en 2012 (une charge de 40 millions d'euros en 2011) liée à la dépréciation des impôts différés actifs nets de l'intégration fiscale française (note 8-B).

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 11 – IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

4.2.7.3 ACTIFS ET PASSIFS D'EXPLOITATION, CAPITAUX PROPRES

NOTE 11 – IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

A – Immobilisations incorporelles

A1 – Immobilisations incorporelles au 31 décembre

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Frais de développement immobilisés	8 362	7 800
Goodwills	243	246
Autres immobilisations incorporelles	557	437
Valeurs brutes	9 162	8 483
Frais de développement immobilisés	(5 329)	(4 485)
Autres immobilisations incorporelles	(251)	(292)
Amortissements et dépréciations	(9 680)	(4 768)
VALEURS NETTES	3 482	3 718

Les goodwill sont localisés principalement en Europe.

A2 – Variations de l'exercice

(en millions d'euros)	VALEUR BRUTE	AMORTIS- SEMENTS ET DÉPRÉCIATIONS	VALEUR NETTE
Valeur au 31 décembre 2010	7 782	(4 110)	3 677
Acquisitions (note 26-C)/(dotations nettes)	874	(829)	45
Cessions/prises sur cessions	(174)	174	-
Écart de conversion	(8)	4	(4)
Variation de périmètre et autres	(1)	1	-
Valeur au 31 décembre 2011	8 483	(4 768)	3 718
Acquisitions (note 26-C)/(dotations nettes)	807	(1 118)	(231)
Cessions/prises sur cessions	(216)	203	(13)
Écart de conversion	(2)	-	(2)
Variation de périmètre et autres	-	-	-
Valeur au 31 décembre 2012	9 162	(9 680)	3 482

Les acquisitions d'immobilisations incorporelles de 2012 se décomposent en 764 millions d'euros d'immobilisations produites, 133 millions d'euros d'immobilisations achetées (respectivement 825 et 49 millions d'euros en 2011). Elles ne comprennent pas de coûts d'emprunts capitalisés en 2012 en raison d'une position nette de liquidité (16 millions d'euros de coûts d'emprunts capitalisés en 2011, soit un taux de capitalisation des coûts d'emprunts de 2,47 %).

Les amortissements et dépréciations de l'exercice 2012 comprennent une perte de valeur sur frais de développement immobilisés, à hauteur de 243 millions d'euros relatifs à cinq véhicules de la gamme et à des adaptations mécaniques (note 6-C).

Les amortissements et dépréciations de l'exercice 2011 comprennent une annulation de perte de valeur sur des frais de développement immobilisés, préalablement dépréciés, à hauteur de 88 millions d'euros sur trois véhicules de la gamme et une perte de valeur de 84 millions d'euros sur un véhicule (note 6-C).

A3 – Frais de recherche et développement constatés en résultat

(en millions d'euros)	2012	2011
Coûts de recherche et développement	(1 889)	(2 064)
Frais de développement capitalisés	784	808
Amortissement des frais de développement immobilisés	(790)	(771)
TOTAL CONSTATÉ EN RÉSULTAT	(1 915)	(2 027)

B – Immobilisations corporelles

B1 – Immobilisations corporelles au 31 décembre

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Terrains	503	506
Constructions	6 113	5 942
Outils et outillages	13 359	12 560
Matériels et autres outillages	10 007	9 858
Actifs immobiliers donnés en location	2 040	2 130
Autres immobilisations corporelles	852	857
Immobilisations en cours	1 853	1 545
Valeurs brutes	34 617	33 306
Terrains et constructions	(3 272)	(3 060)
Outils et outillages	(10 958)	(10 319)
Matériels et autres outillages	(7 421)	(7 154)
Actifs immobiliers donnés en location	(600)	(608)
Autres immobilisations corporelles	(744)	(778)
Amortissements et dépréciations	(23 083)	(21 848)
IMMOBILISATIONS CORPORELLES – VALEURS NETTES	11 534	11 307

Les amortissements et dépréciations de l'exercice 2012 comprennent une perte de valeur de 36 millions d'euros sur deux véhicules de la gamme (note 6-C), contre 65 millions d'euros constatés en 2011 sur trois véhicules de la gamme.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 12 – TESTS DE DÉPRÉCIATION DES ACTIFS IMMOBILISÉS (HORS ACTIFS DONNÉS EN LOCATION)

B2 – Variations de l'exercice

Au cours de l'exercice 2012, les variations sont les suivantes :

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2011	ACQUISITIONS/ (DOTATIONS)	(CESSIONS/ REPRISES SUR CESSIONS)	ÉCART DE CONVERSION	VARIATION DE PÉRIMÈTRE ET AUTRES	31 DÉCEMBRE 2012
Terrains	508	10	(23)	7	1	503
Constructions	5 942	248	(87)	(19)	9	6 113
Outils spécifiques	12 589	1 094	(279)	(78)	53	13 369
Matériels et autres outillages	9 656	843	(246)	(54)	10	10 007
Actifs immobilisés donnés en location	2 139	661	(782)	2	20	2 040
Autres immobilisations corporelles	857	58	(86)	(8)	6	852
Immobilisations en cours ⁽¹⁾	1 545	221	(25)	(8)	(80)	1 653
Valeurs brutes ⁽²⁾	33 308	2 836	(1 480)	(103)	19	34 617
Terrains	-	-	-	-	-	-
Constructions	(3 090)	(239)	47	11	(1)	(3 272)
Outils spécifiques	(10 319)	(964)	272	59	(4)	(10 969)
Matériels et autres outillages	(7 154)	(544)	228	42	7	(7 421)
Actifs immobilisés donnés en location ⁽³⁾	(906)	(412)	330	(1)	1	(690)
Autres immobilisations corporelles	(778)	(30)	84	3	(3)	(744)
Immobilisations en cours	-	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	(21 949)	(2 189)	941	114	-	(23 083)
Terrains	508	10	(23)	7	1	503
Constructions	2 852	9	(20)	(8)	8	2 841
Outils spécifiques	2 250	130	(7)	(19)	49	2 403
Matériels et autres outillages	2 502	99	(20)	(12)	17	2 586
Actifs immobilisés donnés en location	1 531	249	(452)	1	21	1 350
Autres immobilisations corporelles	79	28	(2)	-	3	108
Immobilisations en cours ⁽¹⁾	1 545	221	(25)	(8)	(80)	1 653
Valeurs nettes	11 359	746	(549)	(38)	19	11 534

(1) Les affectations des immobilisations en cours par catégorie d'immobilisation sont faites sur la base d'équation.

(2) Les acquisitions de l'exercice 2012 ne comprenant pas de coûts d'emprunts capitalisés en raison d'une position nette de liquidité (en 2011, 26 millions d'euros, soit un taux de capitalisation de 2,47 %).

(3) Le montant des dépréciations des actifs immobilisés donnés en location est de 248 millions d'euros au 31 décembre 2012 (163 millions d'euros au 31 décembre 2011).

Les variations au titre de l'exercice 2011 s'analysent comme suit :

(en millions d'euros)	VALEUR BRUTE	AMORTISSEMENTS ET DÉPRÉCIATIONS	VALEUR NETTE
Valeur au 31 décembre 2010	32 246	(20 742)	11 504
Acquisitions (dotations nettes)	2 610	(2 002)	608
(Cessions) reprises sur cessions	(1 361)	716	(645)
Écart de conversion	(166)	98	(68)
Variation de périmètre et autres	(23)	(19)	(42)
Valeur au 31 décembre 2011	33 308	(21 949)	11 359

NOTE 12 – TESTS DE DÉPRÉCIATION DES ACTIFS
IMMOBILISÉS (HORS ACTIFS DONNÉS
EN LOCATION)

Le Groupe a procédé à des tests de dépréciation de ses actifs immobilisés conformément à l'approche décrite dans les règles et méthodes comptables (note 2-L).

A – Tests de dépréciation au niveau des actifs spécifiques
aux véhicules et aux organes

La réalisation des tests de dépréciation sur les actifs spécifiques dédiés à des véhicules ou à des organes a conduit à la comptabilisation d'une perte de valeur d'actif pour 279 millions d'euros en 2012 (149 millions d'euros en 2011). Cette perte de valeur concerne cinq modèles de la gamme et des adaptations mécaniques. Elle a été imputée en priorité sur les frais de développement activés.

En dehors des véhicules qui ont fait l'objet d'une dépréciation, les autres véhicules testés lors des semestres précédents ne présentent plus d'indice de perte de valeur.

B – Tests de dépréciation au niveau des unités génératrices de trésorerie – Automobile

En 2012, seule l'unité génératrice de trésorerie représentée par la Corée a fait l'objet d'un test de dépréciation, en l'absence d'indice de perte de valeur sur les autres unités génératrices de trésorerie de nature géographique du Groupe.

La valeur recouvrable retenue pour les tests de dépréciation pour l'unité coréenne correspond à la valeur d'utilité, déterminée à partir de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs. Le calcul de la valeur d'utilité est effectué sur la base des hypothèses suivantes :

CORÉE	2012	2011
Durée du plan d'affaires	6 ans	6 ans
Taux de croissance à l'infini	1,75 %	2,7 %
Taux d'actualisation après impôts	8,8 %	8,5 %

En 2012, comme en 2011, les tests réalisés n'ont pas conduit à la constatation de pertes de valeur des actifs rattachés aux unités génératrices de trésorerie concernées.

Par ailleurs, un test de dépréciation a été effectué au niveau de l'Automobile, suivant les mêmes modalités que celles appliquées pour les unités génératrices de trésorerie.

Les hypothèses retenues pour l'Automobile sont les suivantes :

	2012	2011
Durée du plan d'affaires	6 ans	6 ans
Volumes de ventes attendus dans l'horizon projeté (en unités)	3 432 000	3 350 000
Taux de croissance à l'infini	1,8 %	1,8 %
Taux d'actualisation après impôts	8,8 %	8,5 %

En 2012, comme en 2011, le test réalisé n'a pas conduit à la constatation de pertes de valeur des actifs rattachés à l'Automobile.

Les variations des hypothèses de calcul montrent que pour couvrir les actifs, pour chaque facteur pris individuellement :

- la réduction des volumes à l'horizon projeté ne doit pas excéder 300 000 unités ;
- le taux d'actualisation après impôts ne doit pas dépasser 13 %.

Avec un taux de croissance à l'infini proche de zéro, la conclusion du test reste inchangée.

NOTE 13 – PARTICIPATION DANS NISSAN

A – Méthode de consolidation de Nissan

Renault et Nissan ont choisi d'édifier ensemble une alliance d'un type unique, composée de deux entreprises distinctes liées par une communauté d'intérêts et unies pour la performance. Les mécanismes de l'Alliance ont été conçus pour veiller au maintien des identités de marque et au respect de la culture de chacune des deux entreprises.

De cette volonté résultent notamment les dispositions de fonctionnement suivantes :

- Renault ne dispose pas de la majorité des droits de vote chez Nissan ;
- les termes des accords entre Renault et Nissan ne permettant à Renault, ni de nommer la majorité des membres du Conseil d'administration de Nissan, ni de réunir la majorité des droits de vote dans les réunions du Conseil d'administration de Nissan ; au 31 décembre 2012, Renault dispose de trois sièges sur un total de neuf au Conseil d'administration de Nissan (quatre sièges au 31 décembre 2011) ;
- Renault-Nissan b.v., détenue à 50 % par Renault et à 50 % par Nissan, est une structure collégiale de prise de décision de l'Alliance sur certains éléments stratégiques concernant l'un et l'autre groupe et dont les décisions s'imposent aussi bien à Renault qu'à Nissan. Elle ne permet pas à Renault de diriger les politiques financières et opérationnelles de Nissan. À ce titre, l'existence de Renault-Nissan b.v. ne peut être considérée comme établissant un contrôle contractuel de Renault sur Nissan ; depuis sa création, les sujets traités par Renault-Nissan b.v. sont restés dans ce cadre contractuel et ne témoignent pas d'un contrôle de Renault sur Nissan ;
- Renault ne peut utiliser ni orienter l'utilisation des actifs de Nissan comme il le fait pour ses propres actifs ;
- Renault n'accorde aucune garantie sur la dette de Nissan.

Au regard de ces éléments, Renault dispose d'une influence notable sur Nissan et de ce fait, comptabilise sa participation dans Nissan selon la méthode de mise en équivalence.

B – Comptes consolidés de Nissan retenus pour la mise en équivalence dans les comptes de Renault

Les comptes de Nissan retenus pour la mise en équivalence dans les comptes de Renault sont les comptes consolidés publiés en normes comptables japonaises – Nissan est coté à la Bourse de Tokyo – après retraitements pour les besoins de la consolidation de Renault.

Nissan publie trimestriellement ses comptes et clôt son exercice annuel au 31 mars. Pour les besoins de la consolidation de Renault, les résultats de Nissan sont pris en compte sur une base calendaire (résultats de janvier à décembre consolidés dans les comptes annuels de Renault).

Nissan détient 0,68 % de ses propres titres au 31 décembre 2012 (1,15 % au 31 décembre 2011). En conséquence, le pourcentage d'intérêt de Renault dans Nissan s'établit à 43,7 % au 31 décembre 2012 (43,9 % au 31 décembre 2011).

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 13 – PARTICIPATION DANS NISSAN

C – Évolution de la valeur de la participation dans Nissan à l'actif de la situation financière de Renault

	AVANT NEUTRALISATION CI-CONTRE	NEUTRALISATION À HAUTEUR DE LA PARTICIPATION DE NISSAN DANS RENAULT ⁽¹⁾	QUOTE-PART D'ACTIF NET NET	GOODWILLS NETS	TOTAL
<i>(en millions d'euros)</i>					
Au 31 décembre 2011	14 963	(970)	13 978	803	14 931
Résultat 2012	1 234	-	1 234	-	1 234
Dividende versé	(427)	-	(427)	-	(427)
Écart de conversion	(903)	-	(903)	(110)	(1 103)
Rachat des intérêts ne donnant pas le contrôle ⁽²⁾	90	-	90	-	90
Opérations sur actions propres ⁽³⁾	6	-	6	(28)	(22)
Autres mouvements ⁽⁴⁾	85	-	85	-	85
Au 31 décembre 2012	14 948	(970)	13 973	816	14 788

(1) Nissan détenant 15 % de Renault depuis l'acquisition des titres en 2002, hors impacts postérieurs des rachats d'actions propres par Renault.

(2) L'écrit d'acquisition négatif réalisé par Nissan lors du rachat de l'ensemble des intérêts ne donnant pas le contrôle d'Aichi Kikai s'est traduit, après ajustement des « Retraitements pour les besoins de Renault » et application de la quote-part de mise en équivalence, par un mouvement en « Réserves » de 90 millions d'euros. Le détail de cette opération est explicité par Nissan dans ses comptes publiés au 31 mars 2012.

(3) Le rachat d'intérêts ne donnant pas le contrôle d'Aichi Kikai par Nissan, s'est effectué en démantelissant les anciens actionnaires par des actions propres de Nissan. Cela s'est traduit, après reprise du goodwill afférent, par une perte de 22 millions d'euros. Cette perte, retraitée du recyclage de l'écart de conversion, aboutit à une charge nette de 11 millions d'euros constatée en « Autres Produits et Charges d'Exploitation » (note 6).

(4) Les autres mouvements incluent l'effet des dividendes de Renault reçus par Nissan, la variation des écarts actuariels sur engagements de retraites et la variation de la réserve de réévaluation des instruments financiers.

D – Évolution des capitaux propres de Nissan retraités pour les besoins de la consolidation de Renault

	31 DÉCEMBRE 2011	RÉSULTAT 2012	DIVIDENDES	ÉCART DE CONVERSION	RACHAT DES INTÉRÊTS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE	TITRES D'AUTO- CONTRÔLE	AUTRES MOUVEMENTS ⁽¹⁾	31 DÉCEMBRE 2012
<i>(en millions de yens)</i>								
Capitaux propres – part du Groupe en normes japonaises	2 908	308	(84)	220	-	19	6	3 368
Retraitements pour les besoins de Renault :								
Réévaluation de l'actif immobilisé	348	(1)	-	-	-	-	-	347
Provision pour engagements de retraite et autres avantages à long terme du personnel ⁽²⁾	(165)	21	-	(8)	-	-	15	(137)
Immobilisation des frais de développement	526	(5)	-	1	-	-	-	522
Effet des variations de périmètre sans perte de contrôle ⁽³⁾	-	(24)	-	-	24	-	-	-
Impôts différés et autres retraitements ⁽⁴⁾	(206)	(12)	(7)	14	(3)	-	-	(214)
ACTIF NET RETRAITÉ POUR LES BESOINS DE RENAULT	3 412	287	(101)	227	21	19	21	3 886
<i>(en millions d'euros)</i>								
Actif net retraité pour les besoins de Renault	34 004	2 822	(976)	(2 274)	209	181	194	34 206
Part de Renault	43,0 %							43,7 %
(avant effet de dilution et neutralisation ci-dessous)	14 953	1 234	(427)	(903)	90	81	85	15 023
Effet de dilution	-	-	-	-	-	(75)	-	(75)
Neutralisation de la participation de Nissan dans Renault ⁽⁵⁾	(975)	-	-	-	-	-	-	(975)
Part de Renault dans l'actif net de Nissan	13 978	1 234	(427)	(903)	90	6	86	13 973

(1) Les autres mouvements incluent l'effet des dividendes de Renault reçus par Nissan, la variation des écarts actuariels sur engagements de retraites et la variation de la réserve de réévaluation des instruments financiers.

(2) Inclut la comptabilisation des écarts actuariels en capitaux propres.

(3) Le rachat des intérêts ne donnant pas le contrôle de la société Aichi Kikai est considéré comme une transaction portant sur des capitaux propres en référentiel IFRS. En normes comptables japonaises, le profit correspondant est comptabilisé en résultat.

(4) Inclut l'annulation de la mise en équivalence de Renault par Nissan.

(5) Nissan détenant 15 % de Renault depuis l'acquisition des titres en 2002, hors impacts postérieurs des rachats d'actions propres par Renault.

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 13 – PARTICIPATION DANS NISSAN

E – Résultat net de Nissan en normes comptables japonaises

Nissan clôturant son exercice annuel au 31 mars, le résultat net de Nissan retenu en 2012 correspond à la somme du résultat net du dernier trimestre de l'exercice annuel 2011 et des trois premiers trimestres de l'exercice annuel 2012.

	DE JANVIER À MARS 2012		D'AVRIL À JUIN 2012		DE JUILLET À SEPTEMBRE 2012		D'OCTOBRE À DÉCEMBRE 2012		DE JANVIER À DÉCEMBRE 2012	
	DERNIER TRIMESTRE DE L'EXERCICE ANNUEL 2011 DE NISSAN		1 ^{er} TRIMESTRE DE L'EXERCICE ANNUEL 2012 DE NISSAN		2 ^e TRIMESTRE DE L'EXERCICE ANNUEL 2012 DE NISSAN		3 ^e TRIMESTRE DE L'EXERCICE ANNUEL 2012 DE NISSAN		PÉRIODE RETENUE POUR LA CONSOLIDATION DE RENAULT	
	(en millions de yens)	(en millions d'euros ⁽¹⁾)	(en millions de yens)	(en millions d'euros ⁽¹⁾)	(en millions de yens)	(en millions d'euros ⁽¹⁾)	(en millions de yens)	(en millions d'euros ⁽¹⁾)	(en millions de yens)	(en millions d'euros ⁽¹⁾)
Résultat net – part du Groupe	75	724	73	704	106	1 077	54	513	308	3 018

(1) Conversion au taux de change moyen 2012 de chaque trimestre.

F – Éléments financiers de Nissan en normes IFRS

Les éléments financiers présentés ci-après correspondent aux données de Nissan retraitées pour le compte de Renault pour la période du 1^{er} janvier au 31 décembre 2012. Les retraitements opérés intègrent les retraitements d'harmonisation de normes comptables et les ajustements de juste valeur des actifs et passifs pratiqués par Renault lors des acquisitions intervenues en 1999 et 2002.

	(en millions de yens)	(en millions d'euros ⁽¹⁾)
Chiffre d'affaires 2012	9 384	91 448
Résultat net 2012 ⁽²⁾	326	3 181
Capitaux propres au 31 décembre 2012	4 170	36 783
Total situation financière au 31 décembre 2012	13 033	114 715

(1) Conversion au taux de change moyen 2012, soit 102,6 yens pour 1 euro pour les données de résultat et au taux de change du 31 décembre 2012, soit 115,6 yens pour 1 euro pour les données de la situation financière.

(2) Le résultat net présenté n'intègre pas la contribution de Renault au résultat de Nissan.

G – Couverture de l'investissement dans Nissan

Depuis 1999, le Groupe couvre partiellement le risque de change yen/euro lié à son investissement dans Nissan.

Au 31 décembre 2012, ces opérations de couverture s'élèvent à 110 milliards de yens (966 millions d'euros). Elles sont composées d'EMTN émis en yens pour 27 milliards (238 millions d'euros) et d'emprunts obligataires émis en yens sur le marché japonais du Samourai pour 83 milliards (728 millions d'euros).

Elles ont dégagé des écarts de change favorables pour 110 millions d'euros en 2012 (84 millions d'euros défavorables en 2011). Après prise en compte de la dépréciation des impôts différés, l'effet net favorable de l'exercice, soit 35 millions d'euros, a été comptabilisé dans les réserves de conversion du Groupe (note 19-E).

H – Valorisation de la participation de Renault dans Nissan sur la base du cours de Bourse

Sur la base du cours de Bourse de l'action Nissan au 31 décembre 2012, soit 811 yens par action, la participation de Renault dans Nissan est valorisée à 14 006 millions d'euros (13 550 millions d'euros au 31 décembre 2011 sur la base d'un cours à 692 yens par action).

I – Test de perte de valeur de la participation dans Nissan

Au 31 décembre 2012, la valorisation boursière est inférieure de 5,3 % à la valeur de Nissan à l'actif de la situation financière de Renault. Dans ce contexte et conformément à l'approche décrite dans les règles et méthodes comptables (note 2-L), un test de dépréciation a été réalisé.

S'agissant d'un investissement stratégique et conformément à IAS 36, la valeur recouvrable a été déterminée en retenant la valeur la plus importante entre le cours de Bourse représentatif de la « juste valeur » et la valeur d'utilité. Cette dernière a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs issus du plan d'affaires élaboré par la direction de Nissan. Un taux d'actualisation après impôts de 10 % et un taux de croissance à l'infini de 2,7 % ont été retenus pour calculer la valeur d'utilité. La valeur terminale a été calculée sur la base d'hypothèses de profitabilité en cohérence avec les données historiques de Nissan et avec des perspectives à moyen terme équilibrées.

En 2012, les tests réalisés n'ont pas conduit à la constatation de perte de valeur de la participation dans Nissan.

Un accroissement de 1 % du taux d'actualisation associé à une baisse du taux de croissance à l'infini de 1 % ou à une baisse de la marge opérationnelle de 2 % n'aurait pas d'effet sur la valeur comptable de la participation dans Nissan. En outre, si l'indice de perte de valeur se déclenche en dessous d'un cours de Bourse à 840 yens par titre, nous notons que le cours de Nissan est au-delà de 900 yens depuis le 29 janvier 2013.

J – Opérations entre le groupe Renault et le groupe Nissan

Renault et Nissan conduisent des actions communes dans le domaine du développement des véhicules et organes, des achats, des moyens de production et de distribution.

La coopération entre les deux Groupes en 2012 se fait principalement :

Sur le plan des investissements communs

Renault et Nissan partagent les coûts de développement et les investissements pour la production de boîtes de vitesses et de moteurs.

Depuis 2007, les deux Groupes réalisent des investissements communs pour la fabrication de véhicules Logan. Ce type de coopération est mené aujourd'hui en Afrique du Sud, où le groupe Nissan produit le modèle Sandero depuis 2009.

Depuis 2011, l'usine de l'Alliance de Chennai (Inde) produit le premier véhicule cross-badgé Renault Pulse, adapté de la Nissan Micra et équipé d'un moteur diesel 1.5 dCi fabriqué dans l'usine de Cléon (France).

Sur le plan de la fabrication de véhicules

Au Brésil, dans son usine de Curitiba, Renault fournit à Nissan une prestation d'assemblage de ses modèles pick-up Frontier et Livina, portant sur 31 770 véhicules en 2012.

En 2012, Renault Samsung Motors a produit 15 250 véhicules SM3 badgés Nissan, que ce dernier achète et revend dans son réseau (essentiellement en Russie et au Moyen-Orient).

L'usine de Chennai fournit, depuis 2011, une prestation d'assemblage pour les véhicules Ruence et Koleos, commercialisés sur le marché indien par le réseau Renault. Elle a étendu cette prestation en 2012 aux véhicules Duster et Scala. En 2012, le volume de véhicules s'élève à 36 000 unités.

Sur le plan des véhicules utilitaires, Nissan a produit 56 700 véhicules Trafic dans son usine de Barcelone (Espagne) en 2012, dont 8,1 % sont vendus dans le réseau Nissan. De son côté, Renault a produit 3 600 véhicules Interstar (Master badgés Nissan), que ce dernier achète et revend dans son réseau.

Sur le plan de la vente d'organes mécaniques

En Europe, le groupe Renault produit dans son usine de Cléon (France) des moteurs communs de l'Alliance destinés aux véhicules Nissan Qashqai et X-Trail pour les usines de Nissan au Japon et au Royaume-Uni.

Renault livre également les usines Nissan de Sunderland (Royaume-Uni), de Barcelone (Espagne), de Saint-Petersbourg (Russie) et Chennai (Inde), en boîtes de vitesses et moteurs produits par les usines de Dacia au Portugal, de Valladolid et Séville en Espagne, de Cléon en France et de Pitesti en Roumanie.

En Amérique du Sud, Renault livre des boîtes de vitesse, produites par sa filiale Comecanica, aux usines de Nissan principalement au Mexique et au Brésil. Ces livraisons concernent les modèles Micra et Tiida de Nissan.

Au total en 2012, Renault a livré 969 500 boîtes de vitesses et 388 100 moteurs.

En Corée du Sud, Nissan livre à Renault Samsung Motors des organes mécaniques et des pièces entrant dans la fabrication des véhicules SM3 (Fluence), SMS (Latitude), SM7 et Koleos.

Depuis 2011, des batteries et des composants de batteries produits par AESC, joint-venture Nissan/NEC au Japon, sont utilisés pour la fabrication des véhicules électriques Fluence et Kangoo Zéro émission à Bursa (Turquie) et à Maubeuge (France). En 2012, les volumes s'élèvent à 9 900 unités.

Par ailleurs, Renault utilise des pignons de boîtes Nissan pour la gamme Mégane et des boîtes de vitesse automatiques et de transmissions à variations continues pour Mégane et Espace. Renault utilise également un moteur 2,0 litres développé en commun avec Nissan pour Laguna et Clio. Nissan fournit des ponts-arrière pour le modèle Dacia Duster.

Sur le plan commercial

En Europe, Renault assure la commercialisation des véhicules Nissan en Bulgarie, Croatie, Roumanie, Serbie et Slovénie.

De son côté, Nissan assure la commercialisation de véhicules Renault au Japon, en Australie et dans les pays du Golfe.

Sur le plan financier

À partir des salles de marché de Lausanne et Singapour, Renault Finance intervient, en complément de son activité pour Renault, comme contrepartie

du groupe Nissan en ce qui concerne la négociation d'instruments financiers à des fins de couverture des risques de change, taux et matières premières. Sur le marché du change, Renault Finance a réalisé en 2012 pour environ 23,8 milliards d'euros d'opérations de change pour le compte de Nissan. Les opérations de dérivés de change, taux et matières premières réalisées pour le compte de Nissan sont enregistrées au prix de marché et viennent s'inscrire dans les positions gérées par Renault Finance.

Relations avec le Financement des ventes

Le Financement des ventes contribue à conquérir et fidéliser les clients des marques de Nissan en apportant une offre de financements et de services intégrée à leur politique commerciale, principalement en Europe. En 2012, le sous-groupe consolidé RCI Banque a comptabilisé 143 millions d'euros de produits de commissions et intérêts en provenance de Nissan.

Au total en 2012

Les ventes réalisées par Renault à Nissan et les achats effectués par Renault auprès de Nissan sont estimés à, respectivement, environ 2 100 et 1 900 millions d'euros.

Enfin, il faut rappeler que les actions communes dans le domaine des achats et d'autres fonctions support (informatique, etc.) se traduisent directement dans les comptes de Renault et Nissan et ne génèrent donc pas de flux financiers entre les deux Groupes. Il en va de même pour les ventes d'organes mécaniques de l'Alliance vers les partenaires comme Daimler ou AVTOVAZ.

NOTE 14 – PARTICIPATIONS DANS LES AUTRES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Les participations dans les autres entreprises associées s'analysent comme suit :

- valeur à l'actif de la situation financière de 774 millions d'euros au 31 décembre 2012 (1 060 millions d'euros au 31 décembre 2011) ;
- part dans le résultat des autres entreprises associées de 270 millions d'euros en 2012 (192 millions d'euros en 2011).

La mise en équivalence d'AB Volvo et d'AVTOVAZ représente l'essentiel de ces montants au 31 décembre 2011. La participation dans AB Volvo a été cédée en décembre 2012, comme décrit ci-dessous. Désormais AVTOVAZ constitue la participation la plus importante dans les autres entreprises associées.

A – AB Volvo

AB Volvo clôture son exercice annuel au 31 décembre.

A1 – Cession de la participation dans AB Volvo

En décembre 2012, le Groupe a cédé l'intégralité des actions A qu'il détenait encore dans AB Volvo, soit 138 605 milliers d'actions représentant 6,5 % du capital, via un placement auprès d'investisseurs institutionnels au prix de 92,25 couronnes suédoises par action, soit 1 476 millions d'euros.

La cession des titres AB Volvo a généré un profit de 924 millions d'euros. Ce produit apparaît sur une ligne spécifique du compte de résultat consolidé du Groupe compte tenu de son caractère significatif et ponctuel.

Cette cession achève la sortie du capital de AB Volvo amorcée en 2010, lorsque le Groupe avait cédé la totalité des actions B qui représentaient 14,2 % du capital social.

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 14 – PARTICIPATIONS DANS LES AUTRES ENTREPRISES ASSOCIÉES

A2 – Évolution de la valeur de la participation dans AB Volvo à l'actif de la situation financière de Renault

(en millions d'euros)	QUOTE-PART D'ACTIF NET	GOODWILL NET	TOTAL
Au 31 décembre 2011	870	13	883
Résultat du 1 ^{er} janvier au 30 septembre 2012	80	-	80
Dividende versé	(47)	-	(47)
Écart de conversion, écarts actuariels et réévaluation des instruments financiers	-	-	-
Effet de la cession des titres AB Volvo	(803)	(13)	(816)
Au 31 décembre 2012	-	-	-

La part dans le résultat de AB Volvo a été calculée en appliquant un pourcentage d'intérêt de 6,8 % au résultat des trois premiers trimestres de l'année 2012. La contribution réalisée par AB Volvo au quatrième trimestre 2012 n'a pas été

intégrée dans les comptes du Groupe Renault, aucune opération significative avec impact sur le résultat d'AB Volvo, n'étant intervenue entre le 1^{er} octobre et la date de cession des titres, en décembre 2012.

A3 – Évolution des capitaux propres d'AB Volvo retraités pour les besoins de la consolidation de Renault

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2011	RÉSULTAT DU 1 ^{er} JANVIER AU 30 SEPTEMBRE 2012	DIVIDENDES	AUTRES MOUVEMENTS	30 SEPTEMBRE 2012
Capitaux propres – part du Groupe	9 491	1 173	(883)	50	10 831
Retraitements pour les besoins de Renault	(1 152)	-	-	(90)	(1 242)
Actif net retraité pour les besoins de Renault	8 339	1 173	(883)	(10)	8 819
Part de Renault dans l'actif net d'AB Volvo	870	80	(47)	-	803

Les retraitements opérés pour les besoins de Renault correspondent essentiellement à l'annulation des goodwill existants dans les comptes d'AB Volvo lors de la prise de participation de Renault dans AB Volvo et à la comptabilisation des écarts actuariels en capitaux propres.

A4 – Éléments financiers d'AB Volvo en normes IFRS

Les éléments financiers d'AB Volvo pour la période du 1^{er} janvier au 30 septembre 2012, établis en conformité avec les normes IFRS et tels que publiés par AB Volvo, se résument comme suit :

	(en millions de couronnes suédoises)	(en millions d'euros ⁽¹⁾)
Chiffre d'affaires du 1 ^{er} janvier au 30 septembre 2012	231 853	26 546
Résultat net du 1 ^{er} janvier au 30 septembre 2012	10 417	1 193

(1) Conversion au taux de change moyen du 1^{er} janvier au 30 septembre 2012, soit 8,73 couronnes suédoises pour 1 euro pour les données de résultat.

A5 – Opérations entre le groupe Renault et le groupe AB Volvo

Il n'y a pas eu d'opération commune significative entre le groupe Renault et le groupe AB Volvo en 2012.

B – AVTOWAZ

AVTOWAZ clôture son exercice annuel au 31 décembre. Pour les besoins de la consolidation de Renault, les comptes d'AVTOWAZ sont intégrés avec un décalage de 3 mois du fait des contraintes existantes en termes de délai de production des informations financières. En conséquence, le résultat net d'AVTOWAZ retenu dans les comptes du groupe sur l'année 2012 correspond à la somme du résultat net du dernier trimestre de l'exercice annuel 2011 et des trois premiers trimestres de l'exercice annuel 2012.

B1 – Évolution de la valeur de la participation dans AVTOWAZ à l'actif de la situation financière de Renault

(en millions d'euros)	QUOTE-PART D'ACTIF NET
Au 30 septembre 2011	230
Résultat du 1 ^{er} octobre 2011 au 30 septembre 2012	186
Augmentation de capital	-
Écart de conversion, écarts actuariels et réévaluation des instruments financiers	13
Au 30 septembre 2012	429

Le pourcentage d'intérêt de Renault dans AVTOWAZ à fin décembre 2012 demeure inchangé par rapport au 31 décembre 2011. Il s'établit à 25 %.

En décembre 2012, un nouvel accord de partenariat a été signé. Il prévoit la création d'une société commune, Alliance Rostec Auto B.V., par l'Alliance Renault-Nissan et le holding public russe Russian Technologies. La société commune, qui contrôlera AVTOWAZ, regroupera l'ensemble des intérêts détenus par l'Alliance Renault-Nissan et Russian Technologies dans AVTOWAZ et jouera ainsi le rôle d'actionnaire majoritaire.

L'accord prévoit que l'Alliance Renault-Nissan apportera 23 milliards de roubles, lui permettant d'obtenir un taux de détention de 67,13 % des parts de la société commune d'ici mi-2014, cette dernière détenant 74,5 % du capital d'AVTOWAZ. Renault investira 11,3 milliards de roubles avec un objectif de détention de 50,1 % du capital de la société commune en juin 2014.

Parallèlement à cet accord, la dette d'AVTOWAZ a été restructurée avec un rééchelonnement en franchise d'intérêt jusqu'en 2032 des prêts accordés par Russian Technologies à AVTOWAZ à hauteur de 52 milliards de roubles. L'actualisation de cette dette sans intérêt explique l'essentiel du résultat d'AVTOWAZ pour la période écoulée.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 14 – PARTICIPATIONS DANS LES AUTRES ENTREPRISES ASSOCIÉES

B2 – Évolution des capitaux propres d'AVTOVAZ retraités pour les besoins de la consolidation de Renault

(en millions d'euros)	1 ^{er} OCTOBRE 2011	RÉSULTAT DU 1 ^{er} OCTOBRE 2011 AU 30 SEPTEMBRE 2012	AUGMENTATION DE CAPITAL	ÉCART DE CONVERSION ET AUTRES MOUVEMENTS	30 SEPTEMBRE 2012
Capitaux propres – part du Groupe	884	738	-	49	1 671
Retraitements pour les besoins de Renault	37	8	-	(2)	43
Actif net retraité pour les besoins de Renault	921	746	-	47	1 714
Part de Renault dans l'actif net d'AVTOVAZ	230	186	-	13	429

Les retraitements opérés pour les besoins de Renault correspondent essentiellement à la valorisation d'incorporels (marque « Lada ») et à la mise à la juste valeur de passifs financiers.

B3 – Éléments financiers d'AVTOVAZ en normes IFRS

À titre d'information, les éléments financiers d'AVTOVAZ pour l'exercice 2011 clos le 31 décembre et les trois premiers trimestres de l'exercice annuel 2012, établis en conformité avec les normes IFRS et tels que publiés par AVTOVAZ, se résument comme suit :

EXERCICE 2011	(en millions de roubles)	(en millions d'euros ⁽¹⁾)
Chiffre d'affaires 2011	175 073	4 283
Résultat net 2011	6 677	163
Capitaux propres au 31 décembre 2011	38 514	922
Total situation financière au 31 décembre 2011	128 577	3 070

(1) Conversion au taux de change moyen 2011, soit 40,88 roubles pour 1 euro pour les données de résultat et au taux de change du 31 décembre 2011, soit 41,76 roubles pour 1 euro, pour les données de bilan.

DE JANVIER À SEPTEMBRE 2012	(en millions de roubles)	(en millions d'euros ⁽¹⁾)
Chiffre d'affaires de janvier à septembre 2012	140 400	3 530
Résultat net de janvier à septembre 2012 ⁽²⁾	29 557	740
Capitaux propres au 30 septembre 2012	67 660	1 623
Total situation financière au 30 septembre 2012	140 002	3 490

(1) Conversion au taux de change moyen de janvier à septembre 2012, soit 39,89 roubles pour 1 euro pour les données de résultat et au taux de change du 30 septembre 2012, soit 40,14 roubles pour 1 euro pour les données de bilan.

(2) L'impact du réajustement des prêts de Russian Technologies s'élève à 28,60 milliards de roubles.

B4 – Valorisation de la participation de Renault dans le groupe AVTOVAZ sur la base du cours de Bourse

Sur la base du cours de Bourse de l'action d'AVTOVAZ au 31 décembre 2012, la participation de Renault dans AVTOVAZ est valorisée à 198 millions d'euros (237 millions au 31 décembre 2011).

B5 – Test de perte de valeur de la participation dans le groupe AVTOVAZ

Au 31 décembre 2012, la valorisation boursière est inférieure de 54 % à la valeur d'AVTOVAZ au bilan de Renault. Dans ce contexte et conformément à l'approche décrite dans les règles et méthodes comptables (note 2-L de l'annexe aux comptes annuels), un test de dépréciation a été réalisé. Un taux d'actualisation après impôts de 14,6 % et un taux de croissance à l'infini de 2,5 % ont été retenus pour calculer la valeur d'utilité. La valeur terminale a été calculée sur la base d'hypothèses de profitabilité et de perspectives à moyen terme équilibrées. Au 31 décembre 2012, les tests ne conduisent pas à la constatation de perte de valeur de la participation dans AVTOVAZ.

B6 – Opérations entre le groupe Renault et le groupe AVTOVAZ

Le Groupe Renault a continué à fournir une assistance technique à AVTOVAZ pour la réalisation des nombreux projets véhicules, moteurs et boîtes de vitesse mis en œuvre par l'Alliance Renault-Nissan et AVTOVAZ, ainsi que pour le montage de la plateforme B0, partagée entre AVTOVAZ et l'Alliance. Les prestations de conseil fournies par Renault concernent aussi des domaines tels que les achats, la qualité ou l'informatique. En 2012, Renault a constaté en produit 35 millions d'euros à AVTOVAZ au titre de cette assistance technique.

Suite au lancement de la production de la fourgonnette Lada « Largus » sur la plateforme B0, Renault a débuté la fourniture à AVTOVAZ de pièces de montage pour un montant de 94 millions d'euros en 2012.

La quote-part d'investissement de Renault dans la plateforme B0 est constatée en immobilisations corporelles pour un montant de 112 millions d'euros au 31 décembre 2012.

En 2012, Renault a versé 74 millions d'euros à AVTOVAZ, au titre de prêts d'une durée de 10 ans.

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 15 – STOCKS

4

NOTE 15 – STOCKS

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012			31 DÉCEMBRE 2011		
	VALEUR BRUTE	DÉPRÉCIATION	VALEUR NETTE	VALEUR BRUTE	DÉPRÉCIATION	VALEUR NETTE
Matières premières et fournitures	1 181	(208)	953	1 322	(190)	1 132
En-cours de production	232	-	232	261	-	261
Véhicules d'occasion	1079	(130)	949	1 087	(123)	965
Produits finis et pièces de rechange	1 860	(130)	1 730	2 206	(137)	2 071
TOTAL	4 332	(468)	3 864	4 878	(449)	4 429

NOTE 16 – CRÉANCES DE FINANCEMENT DES VENTES

A – Créances de financement des ventes par nature

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Créances sur le réseau de distribution	6 738	5 934
Crédits à la clientèle finale	12 516	12 407
Opérations de crédit-bail et assimilées	4 778	4 420
Valeur brute	24 028	22 761
Dépréciation	(798)	(861)
VALEUR NETTE	23 230	21 900
JUSTE VALEUR	23 412	21 979

La juste valeur est estimée en actualisant les flux futurs, au taux auquel des prêts similaires (conditions, échéance et qualité du débiteur) seraient accordés à la date de clôture. Les créances ayant une durée de vie inférieure à un an ne sont pas actualisées, leur juste valeur ne présentant pas d'écart significatif avec leur valeur nette comptable.

B – Opérations de transferts d'actifs et actifs donnés en garantie dans le cadre de la gestion de la réserve de liquidité

B1 – Opérations de transfert d'actifs de financement des ventes

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Créances cédées maintenues au bilan	8 814	8 730
Passifs associés	3 002	3 704

Le Financement des ventes a procédé à plusieurs opérations de titrisation et de financement par conduit (France, Italie, Allemagne et Royaume Uni) portant sur des crédits à la clientèle finale et des créances sur le réseau de distribution, par l'intermédiaire de véhicules *ad hoc*. Les créances cédées dans ce cadre sont maintenues au bilan, l'ensemble des risques étant conservé par le Groupe. Les passifs associés correspondent aux titres émis lors des opérations de titrisation ; ils sont comptabilisés en autres dettes représentées par des titres.

La différence entre le montant des créances cédées et le montant des passifs associés correspond au rehaussement de crédit nécessaire à ces opérations ainsi qu'à la quote-part de titres conservée par RCI Banque constituant une réserve de liquidité.

Les actifs titrisés ne peuvent plus être cédés, ni nantis. Le recours des souscripteurs de titres de dettes est limité aux actifs cédés.

Au 31 décembre 2012, la juste valeur des créances de financement des ventes cédées et maintenues au bilan s'élève à 8 842 millions d'euros et celles des passifs associés atteint 3 949 millions d'euros.

B2 – Actifs donnés en garantie dans le cadre de la gestion de la réserve de liquidité

Dans le cadre de la gestion de sa réserve de liquidité, RCI Banque a donné en garantie 2 933 millions d'euros (2 601 millions d'euros au 31 décembre 2011) à la Banque Centrale Européenne, sous forme de titres de véhicules de titrisation pour 2 773 millions d'euros et de créances de financement des ventes pour 160 millions d'euros (2 429 millions d'euros et 172 millions d'euros au 31 décembre 2011). Sur cette réserve de liquidité, RCI Banque a utilisé 400 millions d'euros au 31 décembre 2012 (350 millions d'euros au 31 décembre 2011), comptabilisés en emprunts auprès des établissements de crédit dans les dettes de financement des ventes (note 23).

Par ailleurs, au 31 décembre 2012, RCI Banque a apporté en garantie à la Société de Financement de l'Économie Française (SFEF) des créances pour une valeur comptable de 341 millions d'euros (1 225 millions d'euros au 31 décembre 2011) en contrepartie d'un financement de 210 millions d'euros (785 millions d'euros au 31 décembre 2011), comptabilisés en emprunts auprès des établissements de crédit dans les dettes de financement des ventes (note 23).

C – Échéancier des créances de financement des ventes

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
-1 an	13 064	12 851
1 à 5 ans	9 162	8 987
+5 ans	104	62
TOTAL DES CRÉANCES DE FINANCEMENT DES VENTES – VALEUR NETTE	23 230	21 900

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 17 – CRÉANCES CLIENTS DE L'AUTOMOBILE

D – Analyse des créances de financement des ventes
échues en valeur brute

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Créances échues dépréciées ⁽¹⁾	677	643
Entre 0 et 30 jours	14	12
Entre 30 et 90 jours	53	53
Entre 90 et 180 jours	57	54
Plus de 180 jours	453	524
Créances échues non dépréciées	16	17
Entre 0 et 30 jours	16	17
Plus de 30 jours	-	-

(1) Ne comprend que les créances de financement des ventes dépréciées totalement ou partiellement sur une base individuelle.

L'exposition maximale au risque de crédit de l'activité de financement des ventes est représentée par la valeur nette comptable des créances de financement des ventes augmentée du montant des engagements de financement en faveur de la clientèle qui figurent dans les engagements hors bilan donnés (note 28-A).

Le risque est minoré par les garanties sur la clientèle dont le montant est inclus dans les engagements hors bilan reçus (note 28-B). En particulier, les garanties détenues qui se rattachent à des créances de financement des ventes échues ou dépréciées sont de 538 millions d'euros au 31 décembre 2012 (537 millions d'euros au 31 décembre 2011).

À la date de clôture des comptes, aucun élément ne remet en cause la qualité de crédit des créances de financement des ventes non échues ou non dépréciées. De plus, il n'existe pas de concentration de risques significative au sein de la clientèle du Financement des ventes.

E – Évolution de la dépréciation des créances
de financement des ventes

(en millions d'euros)	
Valeur au 31 décembre 2011	(861)
Dotations	(385)
Reprises pour consommation	275
Reprises de reliquats non consommés	174
Écart de conversion et autres mouvements	(1)
Valeur au 31 décembre 2012	(788)

Les charges nettes de non recouvrement se sont élevées à 61 millions d'euros en 2012 (charges de 25 millions d'euros en 2011).

NOTE 17 – CRÉANCES CLIENTS DE L'AUTOMOBILE

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Valeur brute	1 236	1 354
Dépréciation	(82)	(79)
VALEUR NETTE	1 144	1 275

Ce poste exclut les créances qui font l'objet d'une cession aux sociétés de financement des ventes du Groupe ou à un tiers externe au Groupe, lorsque la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété des créances est transférée à ces entités. Le risque de dilution (essentiellement risque de non paiement suite à un litige commercial) est conservé par le Groupe, mais ce risque est jugé négligeable. Les créances cédées dans ces conditions aux sociétés de financement des ventes du Groupe sont alors incluses dans les créances de financement des ventes, principalement parmi les créances sur le réseau de distribution.

Dans le cas où l'essentiel des risques et avantages n'est pas transféré, bien que les créances soient juridiquement cédées aux sociétés de financement des ventes du Groupe ou à un tiers externe au Groupe, elles demeurent incluses dans les créances clients de l'Automobile par la contrepartie de passifs financiers (autres dettes porteuses d'intérêts). Le montant des créances clients ainsi maintenues au bilan, en raison de la conservation par le Groupe du risque de crédit ou du risque de retard de paiement, n'est pas significatif au 31 décembre 2012.

Par ailleurs, il n'existe pas de concentration de risques significative au sein de la clientèle de l'Automobile et le chiffre d'affaires réalisé avec un client externe donné n'excède pas 10 % du chiffre d'affaires total du Groupe.

La juste valeur des créances clients de l'Automobile est égale à leur valeur nette comptable, compte tenu des échéances à court terme.

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 18 – AUTRES ACTIFS COURANTS ET NON COURANTS

NOTE 18 – AUTRES ACTIFS COURANTS ET NON COURANTS

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012			31 DÉCEMBRE 2011		
	NON COURANT	COURANT	TOTAL	NON COURANT	COURANT	TOTAL
Charges diverses constatées d'avance	90	104	284	56	182	238
Créances fiscales (hors impôts courants)	21	998	1 017	15	867	882
Autres créances	501	500	1 100	306	700	1 106
Titres contrôlés et non consolidés	119	-	119	113	-	113
Dérivés sur opérations liées à des fins d'exploitation de l'Automobile	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur opérations de financement du Financement des ventes	-	332	332	-	310	310
TOTAL	821	2 121	2 942	680	2 068	2 648
dont valeur brute	950	2 103	3 152	735	2 098	2 833
dont dépréciation	(128)	(72)	(210)	(155)	(30)	(185)

NOTE 19 – CAPITAUX PROPRES

A – Capital social

Le nombre total d'actions ordinaires émises et intégralement libérées au 31 décembre 2012 est de 295 722 milliers d'actions avec une valeur nominale de 3,81 euros par action (valeur nominale identique au 31 décembre 2011).

Les actions d'autocontrôle ne donnent pas droit à dividende. Elles représentent 1,37 % du capital de Renault au 31 décembre 2012 (inchangé par rapport au 31 décembre 2011).

Le groupe Nissan, via sa filiale détenue à 100 % Nissan Finance Co. Ltd., détient 15 % du capital de Renault (actions sans exercice de droit de vote).

B – Gestion des capitaux propres

Dans le cadre de la gestion de ses capitaux propres, le Groupe a pour objectif de préserver sa continuité d'exploitation afin de servir un rendement aux actionnaires, de procurer des avantages aux autres partenaires et de maintenir une structure de capital destinée à en optimiser le coût.

Le Groupe gère la structure de ses capitaux propres et procède à des ajustements en regard de l'évolution des conditions économiques. Le Groupe peut ajuster le paiement de dividendes aux actionnaires, rembourser une partie du capital ou émettre de nouvelles actions. Les objectifs, politiques et procédures de gestion demeurent inchangés par rapport à 2011.

Le suivi des objectifs du Groupe est réalisé différemment selon les secteurs opérationnels.

Le Groupe gère le capital de l'Automobile en utilisant un ratio, égal à l'endettement net de l'Automobile divisé par la somme des capitaux propres. Le Groupe inclut dans l'endettement net l'ensemble des dettes et engagements financiers, hors exploitation, porteurs d'intérêts diminué de la trésorerie et équivalents de trésorerie et des autres actifs financiers, hors exploitation, tels que les valeurs mobilières ou les prêts du secteur. Les capitaux propres sont ceux qui figurent dans la situation financière du Groupe. Le Groupe présente une position nette de liquidité au 31 décembre 2012 (ratio d'endettement de 1,2 % au 31 décembre 2011).

Le Financement des ventes est soumis au respect de ratios réglementaires propres à l'activité bancaire. Dans ce cadre, ce secteur respecte en permanence un ratio de solvabilité d'au moins 8 % (rapport entre les fonds propres y compris les emprunts subordonnés et le total des risques pondérés). Le ratio de solvabilité Core Tier 1 (hors floor Bâle I) de RCI Banque se situe à 13,7 % au 31 décembre 2012 (contre 13,6 % à fin décembre 2011).

Enfin, le Groupe couvre partiellement son investissement dans Nissan (note 13-G).

C – Titres d'autocontrôle

En application des dispositions adoptées lors des Assemblées générales, le Conseil d'administration a décidé d'affecter les actions détenues par Renault intégralement aux plans d'options d'achat et de souscription d'actions en cours consentis aux cadres et dirigeants du Groupe.

	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Montant des titres d'autocontrôle (en millions d'euros)	201	201
Nombre de titres d'autocontrôle	4 050 255	4 050 255

D – Distributions

L'Assemblée générale mixte des actionnaires du 27 avril 2012 a décidé une distribution de dividendes de 1,16 euros par action, soit 338 millions d'euros (0,30 euros par action en 2011). Le paiement est intervenu au cours du mois de mai.

E – Écart de conversion

La variation de l'écart de conversion constatée sur la période s'analyse comme suit :

(en millions d'euros)	2012	2011
Écart de conversion constaté sur la valeur de la participation dans Nissan	(1 120)	804
Effet net d'impôts des opérations de couverture partielle de l'investissement dans Nissan (note 13-H)	35	(142)
Total de l'écart de conversion relatif à Nissan	(1 085)	662
Autres variations de l'écart de conversion	(143)	(156)
VARIATION TOTALE DE L'ÉCART DE CONVERSION	(1 228)	396

En 2012, les autres variations de l'écart de conversion proviennent pour l'essentiel des effets de l'évolution du réal brésilien, du peso argentin, du rial iranien et du won coréen par rapport à l'euro. En 2011, elles étaient liées pour l'essentiel à l'évolution du réal brésilien, du rouble russe et de la livre turque par rapport à l'euro.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 19 – CAPITAUX PROPRES

F – Réserve de réévaluation des instruments financiers

F1 – Variation de la réserve de réévaluation des instruments financiers

Les montants indiqués ci-dessous sont présentés nets des effets d'impôt.

(en millions d'euros)	COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	INSTRUMENTS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	TOTAL
Solde au 31 décembre 2011 ⁽¹⁾	(78)	(81) ⁽²⁾	(129)
Variations de juste valeur en capitaux propres	(80)	213	133
Transfert en résultat ⁽³⁾	41	(9)	32
Solde au 31 décembre 2012 ⁽¹⁾	(117)	103 ⁽²⁾	36

(1) L'échéancier de transfert en résultat de la réserve de réévaluation des couvertures de flux de trésorerie est détaillé en note F3 ci-après.

(2) La décomposition du transfert en résultat des montants relatifs aux couvertures de flux de trésorerie est détaillée en note F2 ci-après.

(3) La réserve de réévaluation est pour partie liée aux titres Detmir (note 22-A).

F2 – Décomposition du transfert en résultat de la partie de la réserve de réévaluation des instruments financiers relative aux couvertures de flux de trésorerie

(en millions d'euros)	2012	2011
Marge opérationnelle	31	12
Autres produits et charges d'exploitation	-	-
Résultat financier	-	(1)
Part dans le résultat des entreprises associées	10	-
Impôts courants et différés	-	-
MONTANT TOTAL TRANSFÉRÉ EN RÉSULTAT NET POUR LES COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	41	11

F3 – Échéancier de transfert en résultat de la réserve de réévaluation des couvertures de flux de trésorerie

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Moins d'un an	(12)	2
Plus d'un an	(57)	(47)
Réserve de réévaluation des couvertures de flux de trésorerie hors entreprises associées	(69)	(45)
Réserve de réévaluation des couvertures de flux de trésorerie des entreprises associées	(48)	(33)
TOTAL DE LA RÉSERVE DE RÉÉVALUATION DES COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	(117)	(78)

Cet échéancier est construit sur la base des échéances contractuelles des flux de trésorerie faisant l'objet d'une couverture.

G – Plans d'options et d'attribution d'actions gratuites

Le Conseil d'administration attribue périodiquement depuis octobre 1996 aux cadres et dirigeants du Groupe des options d'achat d'actions et des options de souscription d'actions à des conditions de prix et de délai d'exercice propres à chaque attribution.

Au cours de l'année 2012, 2 nouveaux plans d'option ou d'attribution d'actions gratuites ont été mis en place. Les plans mis en place intègrent depuis 2006 des critères de conditions de performance qui déterminent le nombre d'options ou d'actions gratuites accordées aux bénéficiaires.

G1 – Variation du nombre d'options sur actions détenues par les membres du personnel

	2012			2011		
	QUANTITÉ	PRIX D'EXERCICE MOYEN PONDÉRÉ (en euros)	COURS MOYEN PONDÉRÉ DE L'ACTION AUX DATES D'ATTRIBUTIONS ET DE LEVÉES (en euros)	QUANTITÉ	PRIX D'EXERCICE MOYEN PONDÉRÉ (en euros)	COURS MOYEN PONDÉRÉ DE L'ACTION AUX DATES D'ATTRIBUTIONS ET DE LEVÉES (en euros)
Restant à lever au 1 ^{er} janvier	8 080 407	70	-	10 387 702	68	-
Attribuées	350 000 ⁽¹⁾	31	33	766 000	37	35
Levées	-	-	-	-	-	-
Perdus	(3 780 211)	50	N/A	(2 558 295)	52	N/A
Restant à lever au 31 décembre	5 106 196	76	-	8 080 407	70	-

(1) Ces attributions d'options sur actions correspondent à la part du plan 19 en date du 8 décembre 2011 annoncée aux bénéficiaires en 2012, ainsi qu'aux options du plan 20 attribuées au Président en date du 13 décembre 2012.

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 19 – CAPITAUX PROPRES

G2 – Options et droits d'attribution d'actions gratuites restant en circulation au 31 décembre 2012

N° DE PLAN	TYPE DE PLAN	DATE D'ATTRIBUTION	PRIX D'EXERCICE (en euros)	OPTIONS RESTANT À LEVER	PÉRIODE D'EXERCICE
Plan 11	Options de souscription	13 septembre 2005	72,98	1 448 900	14 septembre 2009 – 12 septembre 2013
Plan 12	Options de souscription	4 mai 2006	87,98	1 285 834	5 mai 2010 – 5 mai 2014
Plan 14	Options de souscription	5 décembre 2006	93,86	1 402 908	6 décembre 2010 – 4 décembre 2014
Plan 18	Options d'achat	29 avril 2011	38,80	480 596	30 avril 2015 – 28 avril 2019
				1 110 345	30 avril 2014 – 30 avril 2016
Plan 18 bis	Actions gratuites	29 avril 2011	-	94 800	30 avril 2015
Plan 19	Options d'achat	8 décembre 2011	26,87	300 000	9 décembre 2015 – 7 décembre 2019
				550 700	8 décembre 2013 – 8 décembre 2015
Plan 19 bis	Actions gratuites	8 décembre 2011	-	53 200	8 décembre 2015
Plan 20	Options d'achat ⁽¹⁾	13 décembre 2012	37,43	447 800	13 décembre 2016 – 12 décembre 2020
				593 100	13 décembre 2014 – 12 décembre 2016
Plan 20 bis	Actions gratuites ⁽¹⁾	13 décembre 2012	-	86 800	13 décembre 2016

(1) Pour ces plans décidés en 2012, les bénéficiaires ont été informés de l'attribution début 2013, à l'exception du Président qui s'est vu attribuer 150 000 options d'achat le 13 décembre 2012.

H – Paiements fondés sur des actions

Les paiements fondés sur des actions ne concernent que des plans de stock-options et d'attribution d'actions gratuites consentis au personnel.

d'attribution d'actions gratuites est conforme aux dispositions réglementaires, avec perte totale en cas de démission, et décision au cas par cas pour les départs à l'initiative de l'entreprise.

Valorisation des plans

Les options attribuées au titre de ces plans ne sont acquises qu'après une période fixée à 4 ans pour les plans n° 11 à 20. Pour les plans d'options, la période d'exercice suivant la période d'acquisition s'étale sur 4 ans pour les plans n° 11 à 20. Par ailleurs, la perte du bénéfice des options ou droits

Le modèle de valorisation retenu est un modèle mathématique de type binomial adapté pour lequel est anticipé un exercice des options ou droits d'attribution réparti linéairement sur la période d'exercice. La volatilité retenue est une volatilité implicite à la date d'attribution. Le dividende utilisé est déterminé sur la base du plan de versement de dividendes annoncé au moment de la valorisation de chaque plan.

Ces plans ont été valorisés comme suit :

N° DE PLAN	VALORISATION INITIALE (en millions d'euros)	JUSTE VALEUR UNITAIRE	CHARGE 2012 (en millions d'euros)	CHARGE 2011 (en millions d'euros)	PRIX DE L'ACTION À DATE D'ATTRIBUTION (en euros)	VOLATILITÉ	TAUX D'INTÉRÊT	PRIX D'EXERCICE (en euros)	DURÉE	DIVIDENDE PAR ACTION (en euros)
Plan 11	22 480	14,65	-	-	72,45	23,5 %	2,68 %	72,98	4-8 ans	1,80
Plan 12 ⁽¹⁾	17 324	16,20	-	-	87,05	28,1 %	3,00 %	87,98	4-8 ans	2,40 – 4,50
Plan 14 ⁽¹⁾	26 086	15,00	-	-	92,65	26,7 %	3,88 %	93,86	4-8 ans	2,40 – 4,50
Plan 18	3 422	9,31	(1)	(1)	36,70	37,28 %	2,28 %	38,80	4-8 ans	0,30 – 1,16
Plan 18 bis	28 711	31,04	(1)	(5)	36,70	N/A	2,28 %	N/A	3-5 ans	0,30 – 1,16
Plan 19	1 608	5,36	-	-	27,50	42,24 %	1,09 %	26,87	4-8 ans	1,19 – 1,72
Plan 19 bis	15 966	26,17	(4)	-	34,18	N/A	1,88 %	N/A	2-4 ans	1,17 – 1,73
TOTAL	118 677		(14)	(6)						

(1) Pour ces plans, les options ou droits d'attribution d'actions gratuites ont été accordés à différentes dates. Le cas échéant, les informations fournies correspondent à des moyennes pondérées selon les quantités allouées par date d'octroi.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 20 – PROVISIONS

NOTE 20 – PROVISIONS

A – Provisions au 31 décembre

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Provisions – hors engagements de retraite et assimilés	1 736	1 743
dont provisions pour coûts de restructuration et mesures d'adaptation des effectifs	258	368
dont provisions pour garantie	688	675
dont provisions pour risques fiscaux et litiges	336	284
dont provisions relatives aux activités d'assurance	161	124
dont autres provisions	293	292
Provisions pour engagements de retraite et assimilés	1 648	1 300
TOTAL PROVISIONS	3 384	3 043
Part à plus d'un an	2 406	2 227
Part à moins d'un an	898	816

Chacun des litiges connus dans lesquels Renault ou des sociétés du Groupe sont impliqués fait l'objet d'un examen à la date d'arrêt des comptes. Après

avis des conseils juridiques, les provisions jugées nécessaires sont, le cas échéant, constituées pour couvrir les risques estimés.

B – Évolution des provisions hors engagements de retraite et assimilés

(en millions d'euros)	COÛTS DE RESTRUCTURATION	GARANTIE	RISQUES FISCAUX ET LITIGES	ACTIVITÉS D'ASSURANCE (1)	AUTRES	TOTAL
Au 31 décembre 2011	368	670	284	124	292	1 743
Dotations aux provisions	68	387	116	56	58	685
Reprises de provisions pour consommation	(131)	(345)	(32)	(19)	(31)	(558)
Reprises de reliquats de provisions non consommées	(50)	(24)	(17)	-	(25)	(117)
Mouvements de périmètre	-	-	-	-	-	-
Écarts de conversion et autres mouvements	3	(5)	(15)	-	-	(17)
Au 31 décembre 2012	268	688	336	161	293	1 736

(1) Il s'agit principalement des provisions techniques des compagnies d'assurance de l'activité financement des ventes.

Sur l'exercice 2012, les dotations aux provisions pour coûts de restructuration intègrent essentiellement l'effet des mesures d'adaptation des effectifs en Europe (note 6-A).

Les reprises sans consommation de provisions pour coûts de restructuration correspondent, principalement à la réestimation de la provision pour mesures d'adaptation des effectifs en France, pour tenir compte des modalités de départ effectives constatées en 2012 (note 6-A).

Au 31 décembre 2012, les autres provisions comprennent 28 millions d'euros de provisions constituées dans le cadre de l'application de réglementations liées à l'environnement (35 millions d'euros au 31 décembre 2011). Ces provisions incluent les frais liés à la directive européenne relative aux Véhicules Hors d'Usage (note 28-A2) et les frais de dépollution de terrains industriels dont la cession est prévue (notamment à Boulogne Billancourt). Elles comprennent également les frais de dépollution des terrains commerciaux de Renault Retail Group à hauteur de 4 millions d'euros.

Les émissions de gaz à effet de serre étant inférieures aux quotas qui lui ont été attribués, le Groupe n'a enregistré aucune provision à ce titre au 31 décembre 2012.

C – Provisions pour engagements de retraite et autres avantages à long terme du personnel

C1 – Définition des régimes

Les engagements de retraite et autres avantages du personnel à long terme concernent essentiellement des salariés en activité. Les régimes dont ils bénéficient sont soit des régimes à cotisations définies, soit des régimes à prestations définies.

RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Le Groupe verse, selon les lois et usages de chaque pays, des cotisations assises sur les salaires à des organismes nationaux chargés des régimes de retraite et de prévoyance. Il n'existe aucun passif actuariel à ce titre.

Les régimes à cotisations définies représentent une charge de 578 millions d'euros en 2012 (576 millions d'euros en 2011).

RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Ces régimes donnent lieu à la constitution de provisions et concernent essentiellement les indemnités de départ à la retraite, auxquelles se rajoutent :

- d'autres engagements de retraite et compléments de retraite ;
- les autres avantages long terme, soit principalement les médailles du travail et le capital temps ;
- les régimes de couverture de frais médicaux.

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 20 – PROVISIONS

Les régimes à prestations définies sont parfois couverts par des fonds, qui sont évalués chaque année sur la base de leur valeur de marché. La valeur de ces fonds dédiés, lorsqu'ils existent, est déduite du passif. L'exposition du Groupe aux variations de valeur de ces fonds est faible du fait des montants concernés (note 20-C6).

C2 – Hypothèses actuarielles

Les principales hypothèses actuarielles utilisées pour les sociétés françaises, pays dans lequel le Groupe a l'essentiel de ses engagements, sont les suivantes :

Âge de départ à la retraite	60 à 65 ans
Évolution des salaires	3 %
Taux d'actualisation financière ⁽¹⁾	2,6 %

(1) Le taux majoritairement utilisé pour valoriser les engagements du Groupe en France s'élève à 2,6 % (4,3 % en 2011). Il varie cependant d'une société à l'autre en fonction de l'échéance des engagements.

La moyenne pondérée des taux de rendements attendus sur les principaux fonds investis par le Groupe est de 4,5 % en 2012 (4,9 % en 2011). Pour la Grande-Bretagne, pays dans lequel le Groupe a une partie significative de ses fonds investis, le taux de rendement attendu est de 5 % (5,9 % en 2011).

Le taux de rendement attendu est déterminé sur la base des rendements historiques de chaque catégorie d'actifs composant les portefeuilles.

C5 – Évolution des engagements, des fonds investis et de la provision

(en millions d'euros)	ENGAGEMENTS	FONDS INVESTIS	ENGAGEMENTS NETS DES FONDS INVESTIS	COÛT DES SERVICES PASSÉS NON COMPTABILISÉS	PROVISION AU BILAN
Solde au 31 décembre 2011	1 702	(406)	1 346	4	1 300
Charge nette de l'exercice 2012 (note 20-C3)	160	(18)	142	(2)	140
Prestations payées	(120)	20	(100)	-	(100)
Contributions versées aux fonds	-	(8)	(8)	-	(8)
Écarts actuariels	290	(19)	271	-	271
Écart de conversion	10	(8)	4	-	4
Variations de périmètre et autres	(8)	-	(8)	-	(8)
Solde au 31 décembre 2012	2 084	(437)	1 647	2	1 649

C6 – Détail des fonds investis

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Actions	96	90
Obligations	293	271
Autres	48	45
TOTAL DES FONDS INVESTIS	437	406

La moyenne pondérée des taux de rendement réels des principaux fonds investis par le Groupe est de 8,1 % en 2012. Le rendement réel des fonds investis en Grande-Bretagne, pays dans lequel le Groupe a une partie significative de ses fonds investis, est de 11,5 % en 2012.

C3 – Charge nette de l'exercice

(en millions d'euros)	2012	2011
Coût des services rendus	98	96
Amortissement du coût des services passés	(3)	(2)
Effets des réductions de régime	(7)	-
Coût de désactualisation	75	65
Rentabilité attendue des actifs du régime	(18)	(18)
Effets des mesures d'adaptation des effectifs	-	-
Charge (produit) net de l'exercice	140	140

C4 – Provisions au 31 décembre

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Sociétés françaises	1 416	1 131
Sociétés étrangères	233	219
TOTAL	1 649	1 300

4

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 21 – AUTRES PASSIFS COURANTS ET NON COURANTS

C7 – Données historiques

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011	31 DÉCEMBRE 2010	31 DÉCEMBRE 2009	31 DÉCEMBRE 2008
Engagements non couverts par des fonds	1 487	1 295	1 119	1 045	977
Engagements couverts par des fonds	507	546	513	447	376
Total engagements (A)	2 084	1 752	1 632	1 492	1 353
Juste valeur des fonds investis (B)	437	406	392	347	307
Couverture financière des engagements (B) – (A)	(1 647)	(1 346)	(1 240)	(1 145)	(1 046)
Écarts actuariels relatifs aux engagements enregistrés en capitaux propres sur l'exercice (avant impôt)	(290)	(23)	(38)	(66)	44
Écarts actuariels relatifs aux fonds investis enregistrés en capitaux propres sur l'exercice (avant impôt)	19	(1)	19	12	(47)

Le cumul des écarts actuariels net d'impôts (hors part des entreprises associées) enregistrés en autres éléments du résultat global est une charge de 546 millions d'euros au 31 décembre 2012 (charge de 278 millions d'euros au 31 décembre 2011).

NOTE 21 – AUTRES PASSIFS COURANTS ET NON COURANTS

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012			31 DÉCEMBRE 2011		
	NON COURANT	COURANT	TOTAL	NON COURANT	COURANT	TOTAL
Dettes fiscales (hors impôts courants)	170	855	1 025	308	819	1 127
Dettes sociales	17	1 555	1 572	15	1 599	1 614
Dettes diverses	262	3 848	4 108	255	3 555	3 810
Produits différés	395	545	940	146	559	705
Dérivés sur opérations initiales à des fins d'exploitation de l'Automobile	-	4	4	-	2	2
TOTAL	844	6 808	7 649	724	6 834	7 558

Les dettes diverses correspondent notamment aux produits constatés d'avance dans le cadre des contrats de ventes de véhicules avec engagement de reprise.

4.2.7.4 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS, JUSTE VALEUR ET GESTION DES RISQUES FINANCIERS

NOTE 22 – ACTIFS FINANCIERS – TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE

A – Ventilation courant/non courant

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012			31 DÉCEMBRE 2011		
	NON COURANT	COURANT	TOTAL	NON COURANT	COURANT	TOTAL
Titres de sociétés non contrôlées	788	-	788	699	-	699
Valeurs mobilières et titres de créances négociables	-	171	171	-	88	88
Prêts	68	622	690	89	329	418
Dérivés actifs sur opérations de financement de l'Automobile	176	198	372	280	827	1 107
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	1 032	989	2 021	1 068	1 244	2 312
dont valeur brute	1 033	1 002	2 035	1 069	1 257	2 326
dont dépréciation	(1)	(13)	(14)	(1)	(13)	(14)
Équivalents de trésorerie	-	3 647	3 647	-	118	118
Trésorerie	-	7 533	7 533	-	8 554	8 554
TOTAL TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	-	11 180	11 180	-	8 672	8 672

L'information relative aux risques de contrepartie sur les actifs financiers ainsi que sur la trésorerie et les équivalents de trésorerie est fournie en note 25-B6.

A1 – Titres de sociétés non contrôlées

Les titres de sociétés non contrôlées correspondent à hauteur de 680 millions d'euros (558 millions d'euros au 31 décembre 2011) aux titres Daimler acquis dans le cadre du partenariat stratégique.

Ces titres sont classés en actifs financiers disponibles à la vente et leur juste valeur est déterminée par référence au cours de l'action. Au 31 décembre 2012, le cours du titre en Bourse (41,32 euros par titre) est supérieur au prix d'acquisition (35,52 euros par titre). La hausse de valeur de la période, soit 122 millions d'euros, est comptabilisée en autres éléments du résultat global de l'exercice 2012.

Les titres des sociétés non contrôlées incluent également au 31 décembre 2012 un montant de 69 millions d'euros (103 millions d'euros au 31 décembre 2011) au titre du Fonds de Modernisation des Équipementiers Automobiles (FMEA). Dans le cadre du plan de soutien aux équipementiers mis en œuvre par les Pouvoirs Publics et les Constructeurs Automobiles, Renault s'est engagé à verser à ce fonds d'investissement un total de 200 millions d'euros au fur et à mesure des appels effectués.

La juste valeur de ces titres est déterminée par référence à la dernière valeur liquidative communiquée par la société de gestion du FMEA, ajustée d'éléments d'appréciation connus postérieurement. En 2012, la baisse de la juste valeur de ces titres, jugée durable, a été enregistrée en autres charges financières à hauteur de 46 millions d'euros au 31 décembre 2012.

A2 – Trésorerie non disponible

Le Groupe dispose de liquidités dans des pays où les conditions de rapatriement des fonds peuvent s'avérer complexes pour des raisons réglementaires ou politiques. Dans la majorité des pays concernés, ces fonds font l'objet d'un emploi local pour des besoins industriels.

Les difficultés de rapatriement des fonds, liées au contrôle des changes en Iran, ont conduit à classer la trésorerie de Renault Pars parmi les actifs financiers courants au 31 décembre 2012 (158 millions d'euros au 31 décembre 2012, contre 196 millions d'euros au 31 décembre 2011) (note 6-D1).

B – Ventilation par catégorie d'instruments financiers et juste valeur

(en millions d'euros)	INSTRUMENTS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION ⁽¹⁾	DÉRIVÉS DE COUVERTURE	INSTRUMENTS DISPONIBLES À LA VENTE	TOTAL INSTRUMENTS EN JUSTE VALEUR AU BILAN	PRÊTS ET CRÉANCES	TOTAL
Titres de sociétés non contrôlées	-	-	788	788	-	788
Valeurs mobilières et titres de créances négociables	-	-	171	171	-	171
Prêts	-	-	-	-	600	600
Dérivés actifs sur opérations de financement de l'Automobile	233	139	-	372	-	372
TOTAL ACTIFS FINANCIERS AU 31 DÉCEMBRE 2012	233	139	909	1 331	600	2 021
Équivalents de trésorerie	-	-	132	132	3 515	3 647
Trésorerie	-	-	-	-	7 533	7 533
TOTAL TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE AU 31 DÉCEMBRE 2012	-	-	132	132	11 048	11 180
Titres de sociétés non contrôlées	-	-	600	600	-	600
Valeurs mobilières et titres de créances négociables	-	-	88	88	-	88
Prêts	-	-	-	-	418	418
Dérivés actifs sur opérations de financement de l'Automobile	901	116	-	1 107	-	1 107
TOTAL ACTIFS FINANCIERS AU 31 DÉCEMBRE 2011	901	116	787	1 894	418	2 312
Équivalents de trésorerie	82	-	36	118	-	118
Trésorerie	-	-	-	-	8 554	8 554
TOTAL TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE AU 31 DÉCEMBRE 2011	82	-	36	118	8 604	8 672

(1) Y compris les dérivés comptablement non qualifiés de couverture.

Le Groupe n'a procédé à aucun reclassement entre les différentes catégories d'actifs financiers en 2012 (comme en 2011).

La juste valeur des prêts est de 707 millions d'euros au 31 décembre 2012 (431 millions d'euros au 31 décembre 2011). Pour les prêts à moins de trois mois à l'origine et les prêts à taux variable, la valeur inscrite à l'actif de la situation financière est considérée comme la juste valeur. Pour les autres

prêts à taux fixe, la juste valeur a été déterminée en actualisant les flux futurs aux taux proposés à Renault au 31 décembre 2012 et au 31 décembre 2011 pour des prêts de conditions et échéances similaires.

La juste valeur des éléments constitutifs de la trésorerie est égale à leur valeur nette comptable, compte tenu des échéances à court terme.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 23 – PASSIFS FINANCIERS, DETTES DE FINANCEMENT DES VENTES

NOTE 23 – PASSIFS FINANCIERS, DETTES DE FINANCEMENT DES VENTES

A – Ventilation courant/non courant

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012			31 DÉCEMBRE 2011		
	NON COURANT	COURANT	TOTAL	NON COURANT	COURANT	TOTAL
Titres participatifs Renault SA	240	-	240	231	-	231
Emprunts obligataires	4 625	1 240	5 774	3 895	1 131	5 026
Autres dettes représentées par un titre	-	158	158	-	200	200
Emprunts auprès des établissements de crédit (évalués au coût amorti)	787	1 455	2 242	1 040	1 029	2 079
Emprunts auprès des établissements de crédit (évalués à la juste valeur)	220	-	220	222	-	222
Autres dettes porteuses d'intérêts	521	53	574	512	72	584
Passifs financiers de l'Automobile hors dérivés	6 302	2 916	9 217	6 068	2 432	8 341
Dérivés passifs sur opérations de financement de l'Automobile	60	179	239	157	798	955
Passifs financiers de l'Automobile	6 362	3 094	9 408	6 068	3 230	9 296
Titres participatifs Diac	0	-	0	10	-	10
Emprunts obligataires	-	11 513	11 513	-	10 767	10 767
Autres dettes représentées par un titre	251	6 785	7 036	251	6 918	7 169
Emprunts auprès des établissements de crédit	-	3 930	3 930	-	4 133	4 133
Autres dettes porteuses d'intérêts	-	973	973	-	87	87
Passifs financiers et dettes du Financement des ventes hors dérivés	260	23 301	23 461	261	21 906	22 166
Dérivés passifs sur opérations de financement du Financement des ventes	-	104	104	-	91	91
Dettes et passifs financiers du Financement des ventes	260	23 306	23 660	261	21 996	22 257
TOTAL PASSIFS FINANCIERS ET DETTES DU FINANCEMENT DES VENTES	6 622	26 399	33 021	6 327	26 226	31 603

Titres participatifs

Les titres participatifs émis en octobre 1983 et en avril 1984 par Renault SA sont des titres perpétuels subordonnés. Ils font l'objet d'une rémunération annuelle d'un minimum de 9 %, composée d'une partie fixe égale à 6,75 % et d'une partie variable, fonction de l'évolution du chiffre d'affaires consolidé, calculée à structure et méthodes de consolidation identiques. La rémunération de 17 millions d'euros au titre de 2012 (17 millions d'euros en 2011) figure dans les charges d'intérêts. Ces titres sont cotés à la Bourse de Paris. La cotation du titre d'une valeur nominale de 153 euros a varié du 31 décembre 2011 au 31 décembre 2012 de 290 euros à 312 euros conduisant à un ajustement de la juste valeur des titres participatifs de 18 millions d'euros constaté en autres charges financières (note 7).

La rémunération des titres participatifs émis en 1985 par Diac comprend une partie fixe égale au TAM (Taux Annuel Monétaire) et une partie variable obtenue en appliquant à 40 % du TAM le taux de progression du résultat net consolidé du sous-groupe Diac de l'exercice par rapport à celui de l'exercice précédent.

Évolution des emprunts obligataires

En 2012, Renault SA a procédé au remboursement d'emprunts obligataires émis entre 2005 et 2010 pour un montant total de 1 073 millions d'euros et a émis de nouveaux emprunts obligataires, dont les échéances se situent entre 2013 et 2017, pour un montant total de 1 952 millions d'euros.

Par ailleurs, RCI Banque a procédé en 2012 au remboursement d'emprunts obligataires pour un montant total de 2 765 millions d'euros et a émis de nouveaux emprunts obligataires, dont les échéances se situent entre 2013 et 2017, pour un montant de 3 509 millions d'euros.

Prêt de 180 millions d'euros accordé par la Banque Européenne d'Investissement

En 2012, la Banque Européenne d'Investissement a accordé à Renault un nouveau financement d'un montant de 180 millions d'euros et d'une durée de 4 ans.

Lignes de crédit

Au 31 décembre 2012, Renault SA dispose de lignes de crédit ouvertes confirmées pour une valeur de 3 485 millions d'euros (3 810 millions d'euros au 31 décembre 2011) auprès des banques. La part à court terme de ces lignes de crédit ouvertes s'élève à 355 millions d'euros au 31 décembre 2012 (880 millions d'euros au 31 décembre 2011). Ces lignes de crédit ne sont pas utilisées au 31 décembre 2012 (également non utilisées au 31 décembre 2011).

Par ailleurs, au 31 décembre 2012, le Financement des ventes dispose de lignes de crédit ouvertes confirmées pour une valeur de 4 696 millions d'euros (4 589 millions d'euros au 31 décembre 2011), en diverses monnaies auprès des banques. La part à court terme de ces lignes de crédit ouvertes s'élève à 657 millions d'euros au 31 décembre 2012 (507 millions d'euros au 31 décembre 2011). Ces lignes de crédit ne sont pas utilisées au 31 décembre 2012 (également non utilisées au 31 décembre 2011).

La documentation contractuelle des passifs financiers et des lignes de crédit confirmées ne contient aucune clause pouvant mettre en cause le maintien du crédit en raison de l'évolution de la qualité de la signature de Renault ou du respect de ratios financiers.

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 23 – PASSIFS FINANCIERS, DETTES DE FINANCEMENT DES VENTES

B – Ventilation par catégorie d'instruments financiers et juste valeur

31 DÉCEMBRE 2012 (en millions d'euros)	INSTRUMENTS EN JUSTE VALEUR AU BILAN				INSTRUMENTS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI ⁽¹⁾		
	INSTRUMENTS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION ⁽²⁾	DÉRIVÉS DE COUVERTURE	INSTRUMENTS DÉSIGNÉS À LA JUSTE VALEUR PAR LE RÉSULTAT LORS DE LEUR COMPTABILISATION INITIALE	TOTAL INSTRUMENTS EN JUSTE VALEUR AU BILAN	VALEUR AU BILAN	JUSTE VALEUR	VALEUR AU BILAN
Titres participatifs Renault SA	-	-	249	249	-	-	249
Emprunts obligataires	-	-	-	-	5 774	6 015	5 774
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	158	158	158
Emprunts auprès des établissements de crédit	-	-	220	220	2 242	2 194	2 462
Autres dettes porteuses d'intérêts	-	-	-	-	574	605	574
Dérivés passifs sur opérations de financement de l'Automobile	236	3	-	239	-	-	239
PASSIFS FINANCIERS DE L'AUTOMOBILE	236	3	469	708	8 748	8 972	9 486
Titres participatifs DAC	-	-	9	9	-	-	9
Emprunts obligataires	-	-	-	-	11 513	11 682	11 513
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	7 036	6 828	7 036
Emprunts auprès des établissements de crédit	-	-	-	-	3 930	3 984	3 930
Autres dettes porteuses d'intérêts	-	-	-	-	973	973	973
Dérivés passifs sur opérations de financement du financement des ventes	50	54	-	104	-	-	104
DETTES ET PASSIFS FINANCIERS DU FINANCEMENT DES VENTES	50	54	9	113	23 482	23 467	23 660

(1) Y compris les dérivés comptablement non qualifiés de couverture.

(2) Y compris les passifs financiers faisant l'objet d'une couverture de juste valeur.

31 DÉCEMBRE 2011 (en millions d'euros)	INSTRUMENTS EN JUSTE VALEUR AU BILAN				INSTRUMENTS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI ⁽¹⁾		
	INSTRUMENTS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION ⁽²⁾	DÉRIVÉS DE COUVERTURE	INSTRUMENTS DÉSIGNÉS À LA JUSTE VALEUR PAR LE RÉSULTAT LORS DE LEUR COMPTABILISATION INITIALE	TOTAL INSTRUMENTS EN JUSTE VALEUR AU BILAN	VALEUR AU BILAN	JUSTE VALEUR	VALEUR AU BILAN
Titres participatifs Renault SA	-	-	231	231	-	-	231
Emprunts obligataires	-	-	-	-	5 026	5 057	5 026
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	200	200	200
Emprunts auprès des établissements de crédit	-	-	222	222	2 078	2 082	2 300
Autres dettes porteuses d'intérêts	-	-	-	-	584	584	584
Dérivés passifs sur opérations de financement de l'Automobile	950	5	-	955	-	-	955
PASSIFS FINANCIERS DE L'AUTOMOBILE	950	5	453	1 408	7 888	7 923	9 296
Titres participatifs DAC	-	-	10	10	-	-	10
Emprunts obligataires	-	-	-	-	10 767	10 600	10 767
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	7 169	7 197	7 169
Emprunts auprès des établissements de crédit	-	-	-	-	4 133	4 112	4 133
Autres dettes porteuses d'intérêts	-	-	-	-	87	87	87
Dérivés passifs sur opérations de financement du financement des ventes	42	40	-	91	-	-	91
DETTES ET PASSIFS FINANCIERS DU FINANCEMENT DES VENTES	42	49	10	101	22 156	21 996	22 267

(1) Y compris les dérivés comptablement non qualifiés de couverture.

(2) Y compris les passifs financiers faisant l'objet d'une couverture de juste valeur.

Pour les passifs financiers et les dettes de financement des ventes évalués au coût amorti au bilan, la juste valeur a été déterminée essentiellement par l'actualisation des flux futurs aux taux proposés à Renault au

31 décembre 2012 et au 31 décembre 2011, pour des emprunts de conditions et échéances similaires.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 23 – PASSIFS FINANCIERS, DETTES DE FINANCEMENT DES VENTES

C – Ventilation par échéance

Pour les passifs financiers y compris les dérivés, les flux contractuels sont similaires aux flux attendus et correspondent aux montants à décaisser.

Pour les instruments financiers à taux variable, les intérêts ont été estimés sur la base du taux d'intérêt en vigueur au 31 décembre 2012.

Les titres participatifs Renault et Diac étant des titres dont la date de remboursement n'est pas fixée, il n'est pas fait mention de leurs flux contractuels.

C1 – Échéancier des passifs financiers de l'Automobile

	31 DÉCEMBRE 2012							
(en millions d'euros)	VALEUR AU BILAN	TOTAL DES FLUX CONTRACTUELS	-1 AN	1 À 2 ANS	2 À 3 ANS	3 À 4 ANS	4 À 5 ANS	+5 ANS
Emprunts obligataires émis par Renault SA (par date d'émission)								
2003	41	41	-	41	-	-	-	-
2006	539	528	500	28	-	-	-	-
2007	66	66	-	56	-	-	10	-
2008	406	406	406	-	-	-	-	-
2009	747	750	-	750	-	-	-	-
2010	1 282	1 292	142	-	650	-	500	-
2011	733	698	136	62	-	500	-	-
2012	1 906	1 892	-	704	88	250	850	-
Intérêts courus, frais et primes	52	57	57	-	-	-	-	-
Total emprunts obligataires	6 774	6 730	1 241	1 641	738	760	1 360	-
Autres dettes représentées par un titre	158	158	158	-	-	-	-	-
Emprunts auprès des établissements de crédit	2 462	2 458	1 454	296	201	220	236	91
Autres dettes portueuses d'intérêts	574	780	84	26	16	9	309	336
Total autres passifs financiers	3 194	3 396	1 696	282	217	229	645	427
Intérêts futurs sur emprunts obligataires et autres passifs financiers	-	719	172	183	109	63	141	41
Titres participatifs	248	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés passifs sur opérations de financement	239	236	178	6	11	37	3	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS DE L'AUTOMOBILE	9 406	10 080	3 287	2 122	1 075	1 079	2 049	468

La part à moins d'un an des passifs financiers de l'Automobile se décompose de la manière suivante :

	31 DÉCEMBRE 2012			
(en millions d'euros)	FLUX CONTRACTUELS INFÉRIEURS À 1 AN	DONT ÉCHÉANCE ENTRE 0 ET 1 MOIS	DONT ÉCHÉANCE ENTRE 1 ET 3 MOIS	DONT ÉCHÉANCE ENTRE 3 MOIS ET 1 AN
Emprunts obligataires	1 241	46	85	1 110
Autres passifs financiers	1 696	370	586	740
Intérêts futurs sur emprunts obligataires et autres passifs financiers	172	3	34	135
Dérivés passifs sur opérations de financement	178	81	36	61
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS D'ÉCHÉANCE INFÉRIEURE À 1 AN	3 287	500	741	2 046

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 23 – PASSIFS FINANCIERS, DETTES DE FINANCEMENT DES VENTES

C2 – Échéancier des dettes et passifs financiers du Financement des ventes

	31 DÉCEMBRE 2012							
(en millions d'euros)	VALEUR AU BILAN	TOTAL DES FLUX CONTRACTUELS	-1 AN	1 À 2 ANS	2 À 3 ANS	3 À 4 ANS	4 À 5 ANS	+5 ANS
Emprunts obligataires émis par RCI Banque (par date d'émission)								
2005	10	10	-	-	10	-	-	-
2006	13	11	-	-	11	-	-	-
2010	2 803	2 751	1 406	-	618	727	-	-
2011	4 077	4 815	485	2 401	618	1 221	-	-
2012	3 505	3 481	369	984	1 221	223	734	-
Intérêts courus, frais et primes	205	241	241	-	-	-	-	-
Total emprunts obligataires	11 613	11 309	2 001	3 420	2 478	2 171	734	-
Autres dettes représentées par un titre	7 036	7 036	4 660	965	882	3	526	-
Emprunts auprès des établissements de crédit	3 030	3 023	1 959	904	746	216	8	-
Autres dettes porteuses d'intérêts	973	973	973	-	-	-	-	-
Total autres passifs financiers	11 039	11 032	7 592	1 909	1 628	219	534	-
Intérêts futurs sur emprunts obligataires et autres passifs financiers	-	1 323	484	410	270	110	38	-
Titres participatifs	9	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés passifs sur opérations de financement	104	96	69	20	6	1	-	-
TOTAL DETTES ET PASSIFS FINANCIERS DU FINANCEMENT DES VENTES	23 660	24 660	10 606	5 814	4 382	2 501	1 307	-

La part à moins d'un an des dettes et des passifs financiers du Financement des ventes se décompose de la manière suivante :

	31 DÉCEMBRE 2012			
(en millions d'euros)	FLUX CONTRACTUELS INFÉRIEURS À 1 AN	DONT ÉCHÉANCE ENTRE 0 ET 1 MOIS	DONT ÉCHÉANCE ENTRE 1 ET 3 MOIS	DONT ÉCHÉANCE ENTRE 3 MOIS ET 1 AN
Emprunts obligataires	2 501	604	98	1 829
Autres passifs financiers	7 592	4 040	1 277	2 266
Intérêts futurs sur emprunts obligataires et autres passifs financiers	424	14	32	448
Dérivés passifs sur opérations de financement	69	11	10	48
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS D'ÉCHÉANCE INFÉRIEURE À 1 AN	10 606	4 678	1 387	4 591

4

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 24 – JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS ET EFFETS EN RÉSULTAT

NOTE 24 – JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS ET EFFETS EN RÉSULTAT

A – Juste valeur des instruments financiers par niveau

Les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur au bilan sont ventilés selon les niveaux suivants :

- le niveau 1 qui comprend les évaluations basées sur un prix coté sur un marché actif ;

- le niveau 2 qui comprend les évaluations basées sur des données observables sur le marché, non incluses dans le niveau 1 ;
- le niveau 3 qui comprend les évaluations basées sur des données non observables sur le marché.

	31 DÉCEMBRE 2012			
(en millions d'euros)	JUSTE VALEUR AU BILAN	NIVEAU 1	NIVEAU 2	NIVEAU 3
Titres de sociétés non contrôlées	788	690	-	108
Valeurs mobilières et titres de créances négociables	171	90	111	-
Dérivés actifs sur opérations de financement de l'Automobile	372	-	372	-
Dérivés actifs sur opérations initiales à des fins d'exploitation de l'Automobile	1	-	1	-
Dérivés sur opérations de financement du Financement des ventes	332	-	332	-
Équivalents de trésorerie	132	132	-	-
Instruments financiers actifs en juste valeur au bilan	1 766	872	816	108
Titres participatifs Renault SA	240	240	-	-
Emprunts de l'Automobile auprès des établissements de crédit	220	-	220	-
Dérivés passifs sur opérations de financement de l'Automobile	230	-	230	-
Dérivés passifs sur opérations initiales à des fins d'exploitation de l'Automobile	4	-	4	-
Titres participatifs DIAC	9	9	-	-
Dérivés passifs sur opérations de financement du Financement des ventes	104	-	104	-
Instruments financiers passifs en juste valeur au bilan	820	208	667	-

Les justes valeurs estimées ont été déterminées en utilisant les informations disponibles sur les marchés et les méthodes d'évaluation appropriées selon les types d'instruments. Les méthodes et hypothèses retenues sont par nature théoriques, et une part importante de jugement intervient dans l'interprétation des données du marché.

Les justes valeurs ont été déterminées sur la base des informations disponibles à la date de clôture de l'exercice et ne prennent donc pas en compte l'effet des variations ultérieures.

En règle générale, les méthodes de valorisation retenues par niveau sont les suivantes :

- niveau 1 : la valeur de marché correspond au dernier cours coté ;
- niveau 2 : la valeur de marché est généralement déterminée à partir de modèles de valorisation reconnus qui utilisent des données de marché observables ;

- niveau 3 : la valorisation des titres de sociétés non contrôlées est basée sur la quote-part de situation nette.

Le Groupe n'a procédé à aucun transfert d'instrument financier entre le niveau 1 et le niveau 2 ni à aucun transfert vers ou en dehors du niveau 3 en 2012.

B – Variation des instruments financiers de niveau 3

Les instruments financiers de niveau 3 s'élèvent à 108 millions d'euros au 31 décembre 2012. Ils enregistrent une baisse de 33 millions d'euros sur l'année, essentiellement liée à la dépréciation pour 46 millions d'euros des titres du Fonds de Modernisation des équipementiers automobiles FMEA (note 22-A1).

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 24 – JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS ET EFFETS EN RÉSULTAT

C – Effet en résultat des instruments financiers

2012 (en millions d'euros)	INSTRUMENTS FINANCIERS ACTIFS HORS DÉRIVÉS			INSTRUMENTS FINANCIERS PASSIFS HORS DÉRIVÉS			TOTAL IMPACT RÉSULTAT
	INSTRUMENTS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION	INSTRUMENTS DISPONIBLES À LA VENTE	PRÊTS ET CRÉANCES	INSTRUMENTS DÉSIGNÉS À LA JUSTE VALEUR PAR LE RÉSULTAT	INSTRUMENTS ÉVALUÉS AU CÔÛT AMORTI ⁽¹⁾	INSTRUMENTS DÉRIVÉS	
Produits d'intérêts	-	-	147	-	-	37	184
Charges d'intérêts	-	-	-	(17)	(423)	(11)	(451)
Variation de juste valeur	-	(45)	5	(18)	2	12	(44)
Dépréciation	-	-	1	-	-	-	1
Dividendes	-	39	-	-	-	-	39
Résultat de cession	-	-	2	-	-	-	2
Gains et pertes de change nets	25	-	(2)	-	(347)	-	(324)
TOTAL IMPACT RÉSULTAT DE L'AUTOMOBILE	25	(6)	103	(30)	(768)	38	(693)
dont marge opérationnelle	-	-	42	-	(703)	(9)	(66)
dont autres produits et charges d'exploitation	-	-	(47)	-	(243)	-	(290)
dont résultat financier	25	(6)	158	(55)	(422)	47	(233)
Produits d'intérêts	-	1	1 812	-	-	112	1 725
Charges d'intérêts	-	-	-	-	(1 127)	(90)	(1 217)
Variation de juste valeur	-	-	-	-	(88)	64	(2)
Dépréciation	-	(2)	(50)	-	-	-	(51)
Dividendes	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de cession	-	-	-	-	-	-	-
Gains et pertes de change nets	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL IMPACT RÉSULTAT DU FINANCEMENT DES VENTES	-	(1)	1 003	-	(1 193)	86	440
dont marge opérationnelle	-	(1)	1 553	-	(1 193)	86	445
dont autres produits et charges d'exploitation	-	-	-	-	-	-	-
dont résultat financier	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL GAINS ET PERTES EN RÉSULTAT	25	(7)	1 706	(30)	(1 961)	124	(148)

(1) Y compris les passifs financiers faisant l'objet d'une couverture de juste valeur.

Au niveau de l'Automobile, les effets en marge opérationnelle des instruments financiers correspondent essentiellement aux gains et pertes de change sur opérations d'exploitation, ainsi qu'aux dépréciations des créances d'exploitation.

D – Couvertures de juste valeur

(en millions d'euros)	2012	2011
Variation de juste valeur de l'instrument de couverture	51	212
Variation de juste valeur de l'élément couvert	(23)	(211)
Impact net en résultat des couvertures de juste valeur	28	1

Cet impact net en résultat des couvertures de juste valeur correspond à la part inefficace des couvertures. Les modalités de comptabilisation des opérations de couverture sont décrites en note 2-V.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 25 – DÉRIVÉS ET GESTION DES RISQUES FINANCIERS

NOTE 25 – DÉRIVÉS ET GESTION DES RISQUES FINANCIERS

A – Juste valeur des dérivés

La juste valeur des dérivés correspond à leur valeur au bilan.

31 DÉCEMBRE 2012 (en millions d'euros)	ACTIFS FINANCIERS		AUTRES ACTIFS	PASSIFS FINANCIERS ET DETTES DE FINANCEMENT DES VENTES		AUTRES PASSIFS
	NON COURANT	COURANT		NON COURANT	COURANT	
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-	-	-	4
Couverture de juste valeur	-	-	70	-	(1)	-
Couverture de l'investissement net dans Nissan	-	-	-	-	-	-
Dérivés non qualifiés de couverture et dérivés de transaction	-	109	15	-	175	-
TOTAL RISQUE DE CHANGE	-	109	85	-	174	4
Couverture de flux de trésorerie	3	-	70	3	55	-
Couverture de juste valeur	116	20	177	-	-	-
Dérivés non qualifiés de couverture et dérivés de transaction	57	67	-	57	54	-
TOTAL RISQUE DE TAUX	176	87	247	60	109	-
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-	-	-	-
Couverture de juste valeur	-	-	-	-	-	-
Dérivés non qualifiés de couverture et dérivés de transaction	-	-	-	-	-	-
TOTAL RISQUE MATIÈRES PREMIÈRES	-	-	-	-	-	-
TOTAL	176	196	332	60	283	4

31 DÉCEMBRE 2011 (en millions d'euros)	ACTIFS FINANCIERS		AUTRES ACTIFS	PASSIFS FINANCIERS ET DETTES DE FINANCEMENT DES VENTES		AUTRES PASSIFS
	NON COURANT	COURANT		NON COURANT	COURANT	
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-	-	1	2
Couverture de juste valeur	-	5	124	-	(4)	-
Couverture de l'investissement net dans Nissan	-	-	-	-	-	-
Dérivés non qualifiés de couverture et dérivés de transaction	-	426	26	-	489	-
TOTAL RISQUE DE CHANGE	-	431	130	-	486	2
Couverture de flux de trésorerie	6	-	64	3	52	-
Couverture de juste valeur	87	18	96	-	1	-
Dérivés non qualifiés de couverture et dérivés de transaction	187	378	-	154	350	-
TOTAL RISQUE DE TAUX	280	396	160	160	403	-
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-	-	-	-
Couverture de juste valeur	-	-	-	-	-	-
Dérivés non qualifiés de couverture et dérivés de transaction	-	-	-	-	-	-
TOTAL RISQUE MATIÈRES PREMIÈRES	-	-	-	-	-	-
TOTAL	280	827	310	167	889	2

Renault Finance, filiale spécialisée du groupe Renault, assure les placements interbancaires de l'Automobile. Elle est par ailleurs la contrepartie du groupe Nissan en ce qui concerne la négociation d'instruments dérivés à des fins de couverture des risques de change, taux et matières premières.

Les justes valeurs des instruments dérivés qui apparaissent dans les actifs et passifs financiers du bilan consolidé du Groupe sont principalement liées à Renault Finance, au titre de son activité pour compte propre et de ses transactions avec des entités de Renault et Nissan.

B – Gestion des risques financiers

Le Groupe est exposé aux risques financiers suivants :

- Risque de liquidité ;
- Risques de marché (change, taux, actions et matières premières) ;
- Risque de contrepartie ;
- Risque de crédit (notes 16 et 17).

B1 – Risque de liquidité

Le financement du Groupe est assuré par le recours aux marchés de capitaux sous la forme :

- de ressources à long terme (émissions obligataires, placements privés, financements de projets, etc.) ;
- de dettes bancaires ou émissions de titres de créances à court terme ;
- de titrisations de créances par RCI Banque.

L'Automobile doit disposer de ressources financières pour financer son activité courante et les investissements nécessaires à son développement futur. Elle doit donc emprunter de manière régulière sur les marchés bancaires et de capitaux pour refinancer sa dette brute et assurer la liquidité de l'Automobile, ce qui l'expose à un risque de liquidité en cas de fermeture prolongée des marchés ou de tension sur l'accès au crédit. Dans le cadre de la politique de centralisation de sa trésorerie, Renault SA assure l'essentiel du refinancement de l'Automobile par recours aux marchés de capitaux sous la forme de ressources à long terme (émissions obligataires et placements privés), par des financements à court terme tels que les billets de trésorerie, ou par des financements auprès du secteur bancaire ou d'organismes para-publics.

Le refinancement à moyen terme de l'Automobile a été réalisé en 2012 essentiellement par des émissions obligataires à 5 ans pour 1 355 millions d'euros dans le cadre du programme EMTN de Renault SA (dont émissions en euro pour 1 100 millions d'euros) et par des émissions à 2 ans sur le marché japonais dans le cadre d'un programme *Shelf documentation* de Renault SA pour un montant de 62,4 milliards de yens.

Renault a bénéficié d'un nouveau financement de la BEI pour un montant de 180 millions d'euros.

La documentation contractuelle de ces financements ne contient aucune clause pouvant mettre en cause le maintien du crédit en raison de l'évolution de la qualité de la signature de Renault ou du respect de ratios financiers.

Par ailleurs, Renault dispose d'accords de crédit confirmés auprès d'établissements bancaires d'un montant de 3 485 millions d'euros avec des échéances s'échelonnant jusqu'en 2017. Aucune ligne de crédit n'a été mobilisée en 2012. Ces accords de crédit confirmés constituent une réserve de liquidité pour l'Automobile et jouent par ailleurs partiellement le rôle de lignes bancaires de sécurité pour les émissions de papiers commerciaux à court terme.

La documentation contractuelle de ces accords de crédits bancaires confirmés ne contient aucune clause pouvant remettre en cause la mobilisation ou le maintien du crédit en raison de l'évolution de la qualité de signature de Renault ou du respect de ratios financiers.

Compte tenu de ses réserves de trésorerie disponibles (10,1 milliards d'euros) et de ses lignes de crédit confirmées non utilisées à la clôture (3,5 milliards d'euros), l'Automobile dispose de ressources financières suffisantes pour faire face à ses engagements à 12 mois.

Les lignes de crédit ouvertes confirmées non utilisées sont détaillées en note 23-A.

L'activité du Financement des ventes dépend de son accès à la ressource financière : une restriction de l'accès aux marchés bancaires et financiers impliquerait une réduction de son activité de financement et/ou un renchérissement des financements accordés. Le risque de liquidité fait l'objet d'un suivi précis et régulier. La position de liquidité statique, toujours positive au cours des années passées, traduisant ainsi un excès de ressources longues

par rapport aux emplois, reste positive. Cette situation conduit RCI Banque à distribuer des crédits en utilisant des ressources qui ont été levées plusieurs mois auparavant, permettant ainsi de maintenir une marge financière stable.

En 2012, malgré la crise des dettes souveraines, en zone euro et face à l'intervention des instances européennes, l'aversion au risque a diminué au cours du second semestre, conduisant à un resserrement des *springs* de crédit.

RCI Banque a mis à profit les conditions favorables sur les marchés de dette pour poursuivre sa stratégie de diversification de ses sources de financement.

Sur le marché obligataire, le groupe a levé l'équivalent de 3,2 milliards d'euros en s'appuyant sur ses marchés traditionnels (quatre emprunts en euro et un en franc suisse), mais également sur de nouvelles devises (émissions publiques en couronne norvégienne, couronne suédoise et dollar australien, placement privé en couronne tchèque). Par ailleurs, le groupe a été un émetteur régulier sur les marchés obligataires en Argentine, au Brésil et tout particulièrement en Corée où il a émis plusieurs emprunts obligataires en won en 2012 pour l'équivalent de 300 millions d'euros.

Sur le segment des financements structurés, le programme de titrisation français s'articule autour de trois Fonds Communs de Titrisation distincts, dédiés respectivement à l'émission de titrisations auto-souscrites par RCI Banque et éligibles aux opérations de politique monétaire de la BCE ainsi qu'à l'émission de titres à taux fixe et à taux variable ayant fait l'objet de placements publics, pour respectivement 750 et 700 millions d'euros.

En Italie, après la mise en place au premier semestre d'une titrisation auto-souscrite pour 619 millions d'euros, un financement par conduit a permis de lever 300 millions d'euros supplémentaires.

Ces ressources longues, auxquelles s'ajoutent 4,4 milliards d'euros d'accords de crédit confirmés non tirés et 1,9 milliards d'euros de collatéral éligible aux opérations de politique monétaire de la BCE, permettent d'assurer la continuité de l'activité commerciale pendant 12 mois sans accès à la liquidité extérieure.

Afin de diversifier ses sources de financement, le groupe a lancé en février 2012 un livret d'épargne à destination du grand public en France. L'encours atteint 893 millions d'euros au 31 décembre 2012 et vient réduire le recours aux financements de marché.

B2 – Risque de change**GESTION DU RISQUE DE CHANGE**

L'Automobile est exposée au risque de change dans le cadre de ses activités industrielles et commerciales. Ces risques sont suivis ou centralisés par la Direction des financements et de la trésorerie de Renault.

Renault a généralement pour politique de ne pas couvrir ses flux futurs d'exploitation en devises. En conséquence, la marge opérationnelle du Groupe est exposée au risque de change. Les principales dérogations autorisées par la Direction générale en 2012 ont porté sur une couverture de change couvrant partiellement le chiffre d'affaires en livre sterling, une couverture de change couvrant partiellement le risque peso argentin contre dollar américain, et une couverture partielle des achats en livre turque.

Le risque de change sur les éléments du besoin en fonds de roulement a impacté significativement les comptes consolidés du Groupe de fait de la dette commerciale libellée en euro de Renault Pars (Iran) vis-à-vis de Renault SAS. La dévaluation exceptionnelle du rial en 2012 s'est ainsi traduite par une perte de change de 304 millions d'euros comptabilisée en autres produits et charges d'exploitation (note 6).

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 25 – DÉRIVÉS ET GESTION DES RISQUES FINANCIERS

En revanche, les flux de financement et de placement en devises étrangères des filiales font très généralement l'objet d'une couverture dans les mêmes devises.

L'essentiel des passifs financiers et des dettes, après couverture de change, du Financement des ventes est libellé en euros.

Les investissements en fonds propres ne font pas l'objet de couvertures de change, à l'exception de celui dans Nissan pour un montant de 110 milliards de yens au 31 décembre 2012 (note 13-G).

Par ailleurs, la filiale Renault Finance effectue pour son compte propre des opérations non liées aux flux d'exploitation. Ces opérations font l'objet d'un contrôle quotidien et sont soumises à des limites de risques strictes. Cette activité n'a pas d'impact significatif sur les résultats consolidés de Renault.

Le Financement des ventes présente une faible exposition au risque de change, du fait d'une politique de refinancement de ses filiales dans leur propre devise. Au 31 décembre 2012, la position de change consolidée du groupe RCI Banque atteint 3 millions d'euros.

Le Groupe n'a pas introduit de changement notable dans sa politique de gestion du risque de change en 2012.

ANALYSE DE SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS AU RISQUE DE CHANGE
L'analyse porte sur la sensibilité au risque de change des actifs et passifs monétaires (y compris les soldes intra-groupe) ainsi que des dérivés libellés dans une monnaie qui n'est pas celle de l'entité qui les détient. Toutefois

elle ne prend pas en compte les éléments (actif ou passif couvert et dérivés) concernés par la couverture de juste valeur (la variation de juste valeur de l'élément couvert et celle de l'instrument de couverture se compensant presque parfaitement en résultat).

Le Groupe dispose d'instruments financiers libellés en yens dans le cadre de sa politique de couverture partielle de l'investissement dans Nissan (note 13-G).

L'estimation des impacts résulte d'une conversion instantanée à la clôture de l'exercice des instruments financiers actifs et passifs concernés après application de la variation de 1 % de l'euro par rapport aux autres devises.

L'impact sur les capitaux propres concerne la variation de 1 % de l'euro par rapport aux autres devises appliquée aux actifs financiers disponibles à la vente, aux couvertures de flux de trésorerie et à la couverture partielle de l'investissement dans Nissan, tous les autres impacts étant en résultat.

Pour l'Automobile, l'incidence sur les capitaux propres (avant impôt) d'une hausse de 1 % de l'euro par rapport aux principales devises appliquée aux instruments financiers exposés au risque de change serait défavorable de 10 millions d'euros au 31 décembre 2012. Elle résulte principalement d'emprunts obligataires en yens liés à la couverture partielle de l'investissement dans Nissan. Cet impact serait compensé par une variation en sens inverse de l'écart de conversion constaté sur la valeur de la participation dans Nissan (note 19). Par ailleurs, l'incidence sur le résultat ne serait pas significative au 31 décembre 2012.

DÉRIVÉS DE CHANGE

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012				31 DÉCEMBRE 2011			
	NOMINAL	-1 AN	1 À 5 ANS	+5 ANS	NOMINAL	-1 AN	1 À 5 ANS	+5 ANS
Swap devises – achats	1 855	836	950	-	2 887	1 887	1 200	-
Swap devises – ventes	1 842	852	990	-	2 689	1 601	1 068	-
Achats à terme	15 106	15 106	-	-	20 771	20 771	-	-
Ventes à terme	15 103	15 103	-	-	20 794	20 794	-	-
Achats à terme – Flux futurs	-	-	-	-	100	100	-	-
Ventes à terme – Flux futurs	-	-	-	-	202	202	-	-

B3 – Risque de taux

GESTION DU RISQUE DE TAUX

L'exposition au risque de taux du groupe Renault porte essentiellement sur l'activité de financement des ventes exercée par RCI Banque et ses filiales. Les crédits à la clientèle finale sont généralement consentis à taux fixe et pour des durées comprises entre 12 et 72 mois. Les crédits au réseau de distribution sont consentis à taux variable à moins de 12 mois.

Le suivi du risque de taux s'opère selon une méthodologie commune à l'ensemble du groupe RCI Banque pour permettre une gestion globale du risque de taux sur la périmètre consolidé. Cette exposition est suivie quotidiennement et fait l'objet, par le recours à des swaps, d'une couverture systématique transformant des passifs à taux variable en passifs à taux fixe (couverture de flux de trésorerie). L'objectif de chaque filiale est de couvrir tout risque de taux afin de protéger sa marge commerciale.

La politique de gestion du risque de taux pour l'Automobile s'appuie sur deux principes : le financement des investissements à long terme s'effectue à taux fixe, la gestion des réserves de liquidité à taux variable. Par ailleurs, les financements en yen mis en place dans le cadre des opérations de couverture partielle de l'investissement dans Nissan sont réalisés à taux fixe.

Enfin, Renault Finance effectue pour son compte propre des opérations de taux d'intérêts, dans le cadre de limites de risques strictement définies. Cette activité d'arbitrage n'a pas d'impact significatif sur les résultats consolidés de Renault.

Le Groupe n'a pas introduit de changement notable dans sa politique de gestion du risque de taux en 2012.

ANALYSE DE SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS AU RISQUE DE TAUX

En matière de sensibilité au risque de taux, le Groupe est exposé à :

- une variation des flux d'intérêts des instruments financiers à taux variable évalués au coût amorti (y compris les instruments à taux fixe swapés à taux variable et les produits structurés) ;
- une variation de la juste valeur de ses instruments financiers à taux fixe évalués en juste valeur ;
- une variation de la juste valeur de ses instruments dérivés.

L'estimation des impacts résulte de l'application sur une période d'un an de la hausse de 100 points de base des taux d'intérêts sur les instruments financiers présents au bilan à la clôture.

L'impact sur les capitaux propres correspond à la variation de juste valeur des actifs financiers disponibles à la vente à taux fixe et des couvertures de flux de trésorerie suite à une hausse de 100 points de base des taux d'intérêts, tous les autres impacts étant en résultat.

La sensibilité au risque de taux de chaque secteur est calculée aux bornes de chacun des secteurs, avant élimination des prêts et emprunts inter secteurs.

Pour l'Automobile, l'incidence sur le résultat et les capitaux propres (avant impôt) d'une hausse de 100 points de base des taux d'intérêts appliquée aux instruments financiers exposés au risque de taux serait favorable respectivement de 59 millions d'euros et 2 millions d'euros au 31 décembre 2012.

Pour le Financement des ventes, l'incidence sur le résultat et les capitaux propres (avant impôt) d'une hausse de 100 points de base des taux

d'intérêts appliquée aux instruments financiers exposés au risque de taux serait respectivement un impact défavorable de 39 millions d'euros et un impact favorable 31 millions d'euros au 31 décembre 2012. L'impact sur les capitaux propres découle principalement de la variation de juste valeur des swaps de couverture de flux de trésorerie futurs.

VENTILATION TAUX FIXE/TAUX VARIABLE APRÈS EFFET DES DÉRIVÉS DES PASSIFS FINANCIERS ET DES DETTES DE FINANCEMENT DES VENTES (HORS DÉRIVÉS)

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Taux fixe	19 085	17 615
Taux variable	13 503	12 802
TOTAL PASSIFS FINANCIERS ET DETTES DE FINANCEMENT DES VENTES (HORS DÉRIVÉS)	32 678	30 607

DÉRIVÉS DE TAUX

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012				31 DÉCEMBRE 2011			
	NOMINAL	-1 AN	1 À 5 ANS	+5 ANS	NOMINAL	-1 AN	1 À 5 ANS	+5 ANS
Swap de taux	20 280	9 515	10 745	-	32 004	16 150	16 816	28
FRA	-	-	-	-	1	1	-	-
Autres instruments de gestion du risque de taux	-	-	-	-	10	-	10	-

B4 – Risque actions

GESTION DU RISQUE ACTIONS

L'exposition au risque actions du Groupe porte essentiellement sur les titres Daimler acquis dans le cadre des accords de coopération et sur les valeurs mobilières de placement indexées sur le cours des actions. Le Groupe n'a pas recours à des dérivés sur actions pour couvrir ce risque.

Le Groupe n'a pas introduit de changement notable dans sa politique de gestion du risque actions en 2012.

ANALYSE DE SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS AU RISQUE ACTIONS

La sensibilité au risque actions résultant de l'application d'une baisse de 10 % du cours des actions aux actifs financiers concernés à la clôture de l'exercice aurait un impact défavorable sur les capitaux propres de 70 millions d'euros. L'incidence sur le résultat n'est pas significative au 31 décembre 2012.

B5 – Risque matières premières

GESTION DU RISQUE MATIÈRES PREMIÈRES

La Direction des achats de Renault peut être amenée à couvrir en partie son risque matières premières à l'aide d'instruments financiers, tels que des achats de contrats à terme, des achats d'options d'achat et des achats de tunnels. Ces couvertures sont liées à des opérations physiques d'achat pour les besoins des usines concernées. Elles sont contraintes par des limitations en volume et temporelles.

Au 31 décembre 2012, le Groupe n'a pas d'opération de couverture de matières premières en cours pour les activités de l'Automobile.

B6 – Risque de contrepartie

La gestion du risque de contrepartie des différentes entités du Groupe est assurée de façon totalement coordonnée, et s'appuie sur un système de notation qui prend principalement en compte le rating à long terme des contreparties ainsi que le niveau de leurs fonds propres. Les sociétés du Groupe qui sont soumises à une exposition significative font l'objet d'un suivi quotidien du respect des autorisations de limites selon des procédures précises de contrôle interne.

Un suivi particulier est réalisé sur les contreparties des dépôts, sauf impossibilité. Les dépôts sont principalement réalisés sur de grandes banques de réseaux, permettant une bonne dispersion du risque et une réduction du risque systémique. Par ailleurs ils sont réalisés quasi exclusivement au jour le jour, permettant une grande réactivité dans la réallocation en cas de stress sur une contrepartie. La principale exception concerne l'Iran.

Dans ses opérations sur les marchés financiers et bancaires, le Groupe n'est soumis à aucune concentration significative de risque.

Aucune perte n'a été enregistrée du fait de la défaillance d'une contrepartie bancaire en 2012.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 26 – FLUX DE TRÉSORERIE

4.2.7.5 FLUX DE TRÉSORERIE ET AUTRES INFORMATIONS

NOTE 26 – FLUX DE TRÉSORERIE

A – Autres produits et charges sans incidence sur la trésorerie

(en millions d'euros)	2012	2011
Dotations nettes relatives aux provisions	82	(193)
Effets nets du non recouvrement des créances de financement des ventes	(63)	(66)
(Profits) pertes nets sur cessions d'éléments d'actifs ⁽¹⁾	(928)	(136)
Évolution de la juste valeur des titres participatifs	18	(32)
Évolution de la juste valeur des autres instruments financiers	30	(10)
Impôts différés	55	100
Autres	18	(3)
AUTRES PRODUITS ET CHARGES SANS INCIDENCE SUR LA TRÉSORERIE	(788)	(360)

(1) Y compris plus-value de cession des titres AB Volvo pour 224 millions d'euros en 2012.

B – Variation du besoin en fonds de roulement

(en millions d'euros)	2012	2011
Diminution (augmentation) des stocks nets	405	152
Diminution (augmentation) des créances clients nettes de l'Automobile	(10)	22
Diminution (augmentation) des autres actifs	(406)	(258)
Augmentation (diminution) des fournisseurs	451	(181)
Augmentation (diminution) des autres passifs	467	471
VARIATION DU BESOIN EN FONDS DE ROULEMENT	987	206

C – Flux de trésorerie liés aux investissements incorporels et corporels

(en millions d'euros)	2012	2011
Acquisitions d'immobilisations incorporelles	(903)	(888)
Acquisitions d'immobilisations corporelles hors actifs immobilisés donnés en location	(2 274)	(1 806)
Total des acquisitions de la période	(3 176)	(2 789)
Décalage de décaissement	329	331
INVESTISSEMENTS INCORPORELS ET CORPORELS DÉCAISSÉS	(2 847)	(2 458)

D – Intérêts encaissés et décaissés par l'Automobile

(en millions d'euros)	2012	2011
Intérêts reçus	178	193
Intérêts versés	(301)	(501)
ENCAISSEMENTS (DÉCAISSEMENTS) NETS D'INTÉRÊT	(213)	(308)

NOTE 27 – PARTIES LIÉES

A – Rémunération des mandataires sociaux et des membres du Comité exécutif

A1 – Rémunération des mandataires sociaux

Le Conseil d'administration a réuni les fonctions de Président du Conseil d'administration et de Directeur général. Le Président-Directeur général ne perçoit aucune rémunération au titre de la fonction de Président du Conseil d'administration.

Le tableau ci-dessous fait état des rémunérations allouées au prorata du temps d'exercice des fonctions :

(en millions d'euros)	2012	2011
Part fixe	1,2	1,2
Part variable	1,0	1,8
Charges sociales patronales	0,8	1,0
Retraites complémentaires	0,5	0,5
Autres éléments de rémunération	0,1	0,1
Total rémunérations hors plans de stock-options	3,6	4,6
Plans de stock-options	0,3	0,1
Plans de stock-options – effet des annulations	-	-
Total plans de stock-options	0,3	0,1
Président-Directeur général	3,9	4,8

La rémunération des administrateurs (jetons de présence) s'élève à 1 131 000 euros en 2012 (870 629 euros en 2011), dont 48 000 euros pour les fonctions de Président (36 000 euros en 2011).

A2 – Rémunération des membres du Comité exécutif (hors Président-Directeur général)

Les rémunérations et avantages assimilés suivants, alloués aux membres du Comité exécutif (hors Président-Directeur général), ont été comptabilisés en charge :

(en millions d'euros)	2012	2011
Salaires – part fixe	4,0	3,8
Indemnités de fin de carrière	1,0	-
Salaires – part variable	2,8	1,2
Charges sociales patronales	3,1	2,4
Retraites complémentaires	2,0	0,7
Autres éléments de rémunération	0,5	0,2
Total rémunérations hors plans de stock-options	13,2	8,3
Plans de stock-options	1,8	0,8
Plans de stock-options – effet des annulations	-	-
Total plans de stock-options	1,8	0,8
Membres du Comité exécutif (hors Président-Directeur général)	14,8	9,1

B – Participation de Renault dans les entreprises associées

Les éléments d'information relatifs à la participation de Renault dans Nissan, AB Volvo et AVTONAZ sont explicités respectivement en notes 13, 14-A et 14-B.

NOTE 28 – ENGAGEMENTS HORS BILAN, ACTIFS ET PASSIFS ÉVENTUELS

Renault, dans le cadre de ses activités, est amené à prendre un certain nombre d'engagements. Lorsqu'ils répondent à la définition d'un passif, ils font l'objet de provisions (engagements liés aux retraites et autres avantages accordés au personnel, litiges, etc.). Les autres engagements constituant des engagements hors bilan ou des passifs éventuels sont listés ci-après (note 28-A).

Par ailleurs, Renault est également amené à recevoir des engagements de la part de sa clientèle (cautions, hypothèques, etc.) ou encore à bénéficier de lignes de crédit auprès des établissements de crédit (note 28-B).

A – Hors bilan – Engagements donnés et passifs éventuels**A1 – Opérations courantes**

Le Groupe s'est engagé pour les montants suivants :

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Avals, cautions et garanties ⁽¹⁾	229	220
Engagements de financement en faveur de la clientèle ⁽²⁾	1 485	1 627
Commandes fermes d'investissements	612	784
Engagements de location	306	229
Actifs nantis, gagés ou hypothéqués et autres engagements ⁽³⁾	124	128

(1) Dont 10 millions d'euros de garanties financières au 31 décembre 2012 qui pourraient être appelées immédiatement après le délai de grâce.

(2) Les engagements en faveur de la clientèle donnés par le Financement des ventes donnent lieu à un décaissement maximum de liquidité de ce montant dans les 12 mois suivant la date de clôture.

(3) Les actifs nantis, gagés ou hypothéqués correspondant principalement à des actifs de Renault Samsung Motors gagés en garantie du remboursement de passifs financiers, depuis l'acquisition par Renault en 2000.

Les engagements de location donnés comprennent les loyers provenant de baux irrévocables. Ils s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Moins de 1 an	26	42
Entre 1 et 5 ans	212	142
Plus de 5 ans	158	45
TOTAL	396	229

A2 – Opérations spécifiques**VÉHICULES HORS D'USAGE**

La directive européenne 2000/53/EC sur les Véhicules Hors d'Usage publiée en septembre 2000 impose notamment aux États membres de prendre les mesures nécessaires pour :

- permettre la remise des Véhicules Hors d'Usage à un centre de traitement agréé sans coût supplémentaire pour le dernier détenteur ;
- atteindre des objectifs spécifiques et progressifs tant en terme de taux de réutilisation des composants de ces véhicules en donnant préférence au recyclage, qu'en terme de valorisation des composants qui peuvent être réutilisés.

Depuis le 1^{er} janvier 2007, cette directive concerne l'intégralité du parc roulant.

Le Groupe constitue des provisions à ce titre, pays par pays, au fur et à mesure de la transposition de cette directive dans chaque législation nationale et lorsque les modalités d'organisation de la filière de recyclage sont déterminées. Ces provisions font l'objet d'une revue régulière afin de prendre en compte l'évolution de la situation de chaque pays.

Pour les pays dont la législation est incomplète, en l'absence de texte réglementaire, il n'est pas possible de déterminer avec certitude si un coût résiduel reste à la charge du Groupe.

BATTERIES HORS D'USAGE

Dans l'ensemble des pays où le véhicule électrique est commercialisé, Renault met en œuvre une politique de recyclage pour batteries de traction Lithium-Ion. Cette politique intègre les obligations de la Directive Batterie 2006/66/CE.

Renault s'assure ainsi de l'existence d'un réseau de collecte et de traitement des batteries de véhicules électriques, mis gratuitement à la disposition des derniers détenteurs de batteries.

Ce schéma fait appel à des professionnels en capacité de justifier de l'application de leurs bonnes pratiques vis-à-vis de la protection de l'environnement et de la sécurité des populations.

Le Groupe n'a pas constitué de provision à ce titre car il n'est pas possible de déterminer, en l'état, avec certitude si un coût résiduel restera à la charge du Groupe.

AUTRES ENGAGEMENTS

Les opérations de cessions de filiales ou d'activités réalisées par le Groupe sont généralement assorties de clauses de garantie de passif en faveur de l'acquéreur. Au 31 décembre 2012, le Groupe n'a pas identifié de risques significatifs liés à ces opérations.

Renault détient dans le cadre de cessions partielles de filiales opérées au cours d'exercices antérieurs, des options de vente portant sur tout ou partie de la participation résiduelle. L'exercice de ces options ne générerait pas de conséquence significative sur les états financiers du Groupe.

Les sociétés du Groupe font périodiquement l'objet de contrôles fiscaux dans les pays où elles sont implantées. Les rappels d'impôts et taxes acceptés sont comptabilisés par voie de provisions. Les rappels contestés sont pris en compte, au cas par cas, selon des estimations intégrant le risque que le bien-fondé des actions et recours engagés puisse ne pas prévaloir.

B – Hors bilan – Engagements reçus et actifs éventuels

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Avals, cautions et garanties	1 872	1 360
Actifs nantis, gagés ou hypothéqués ⁽¹⁾	2 290	2 127
Engagements de reprise ⁽²⁾	1 791	1 658
Autres engagements	31	57

(1) Dans le cadre de son activité de financement de ventes de véhicules neufs ou d'occasion, le Financement des ventes reçoit de sa clientèle des garanties. Le montant des garanties reçues de la clientèle s'élève à 2 248 millions d'euros à fin décembre 2012 (2 078 millions d'euros à fin décembre 2011).

(2) Il s'agit des engagements reçus par le Financement des ventes pour le rachat par un tiers, à la fin des contrats, des véhicules donnés en location.

Les engagements hors bilan reçus concernant des lignes de crédit ouvertes confirmées sont présentés en note 23-A.

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 29 – HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES ET DE LEUR RÉSEAU

NOTE 29 – HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES ET DE LEUR RÉSEAU

Les honoraires des Commissaires aux comptes du Groupe et de leur réseau sont les suivants :

Réseau Ernst & Young

(en milliers d'euros)	2012		2011		COMPARATIF	
	MONTANT HT	EN %	MONTANT HT	EN %	DIFFÉRENCE	VARIATION
Audit						
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés						
- Émetteur ⁽¹⁾	2 687	46,6 %	2 298	44,1 %	389	17,4 %
- Filiales intégrées globalement	2 396	41,3 %	2 451	47,2 %	(65)	(2,7) %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes						
- Émetteur ⁽¹⁾	238	4,1 %	293	5,6 %	(55)	(18,8) %
- Filiales intégrées globalement	380	6,6 %	88	1,7 %	292	331,8 %
SOUS-TOTAL AUDIT	5 691	98,6 %	5 129	98,6 %	561	11,1 %
Autres prestations rendues par le réseau aux filiales intégrées globalement						
- Juridique, fiscal, social	83	1,4 %	70	1,4 %	13	18,6 %
- Autres	-	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL AUTRES PRESTATIONS	83	1,4 %	70	1,4 %	13	18,6 %
TOTAL DES HONORAIRES	5 774	100 %	5 199	100 %	584	11,2 %

⁽¹⁾ Renault SA et Renault s.a.s.

Réseau Deloitte

(en milliers d'euros)	2012		2011		COMPARATIF	
	MONTANT HT	EN %	MONTANT HT	EN %	DIFFÉRENCE	VARIATION
Audit						
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés						
- Émetteur ⁽¹⁾	2 570	34,2 %	2 610	35,5 %	(40)	1,5 %
- Filiales intégrées globalement	4 271	58,0 %	4 405	59,0 %	(134)	(3,0) %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes						
- Émetteur ⁽¹⁾	169	2,2 %	-	-	169	-
- Filiales intégrées globalement	375	5,0 %	181	2,5 %	194	107,2 %
SOUS-TOTAL AUDIT	7 385	96,3 %	7 196	97,9 %	189	2,6 %
Autres prestations rendues par le réseau aux filiales intégrées globalement						
- Juridique, fiscal, social	125	1,7 %	157	2,1 %	(32)	(20,4) %
- Autres	-	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL AUTRES PRESTATIONS	125	1,7 %	157	2,1 %	(32)	(20,4) %
TOTAL DES HONORAIRES	7 510	100 %	7 353	100 %	157	2,1 %

⁽¹⁾ Renault SA et Renault s.a.s.

NOTE 30 – ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Néant

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 31 – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

NOTE 31 – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

A – Sociétés consolidées par intégration globale (filiales)

POURCENTAGE D'INTÉRÊT DU GROUPE	PAYS	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Renault SA	France	Société consolidante	Société consolidante
AUTOMOBILE			
France			
Renault s.a.s	France	100	100
Arkanoé	France	100	100
Auto Châssis International (ACI) Le Mans	France	100	100
Auto Châssis International (ACI) Villerbonne	France	100	100
Fonderie de Bretagne	France	100	100
IDU	France	100	100
IDVE	France	100	100
Mitobeuze Construction Automobile (MCA)	France	100	100
Renault Environnement	France	100	100
Renault Développement Industriel et Commercial (RDIC)	France	100	100
Renault Retail Group SA et ses filiales	France	100	100
Renault Samara	France	100	100
RIDREAM	France	100	100
SCI Parc Industriel du Mans	France	100	100
SCI Plateau de Guyancourt	France	100	100
SNC Renault Cléon	France	100	100
SNC Renault Douai	France	100	100
SNC Renault Flins	France	100	100
SNC Renault Sandouville	France	100	100
Société des automobiles Alpine Renault	France	100	100
Sofrastock International	France	100	100
Société de Transmissions Automobiles	France	80	80
Société de Véhicules Automobiles de Badilly (SOVAB)	France	100	100
Société Immobilière de Construction Française pour l'Automobile et la Mécanique (SICOFRAM) et ses filiales	France	100	100
Société Immobilière Renault Habitation (SIRHA)	France	100	100
Société Immobilière d'Épône	France	100	100
Société Immobilière pour l'Automobile et la Mécanique (SIAM)	France	100	100
SOCORAM 2	France	100	100
Technologie et Exploitation Informatique (TEI)	France	100	100
Europe			
Renault Deutsche AG et ses filiales	Allemagne	100	100
Renault Österreich et ses filiales	Autriche	100	100
Renault Belgique Luxembourg et ses filiales	Belgique	100	100
Renault Industrie Belgique (RIB)	Belgique	100	100
Renault Croatia	Croatie	100	100
Renault Espana Comercial SA (REC SA) et ses filiales	Espagne	100	100
Renault Espana SA et ses filiales	Espagne	100	100
Renault Hungaria et ses filiales	Hongrie	100	100
Renault Irlanda	Irlande	100	100
Renault Italia et ses filiales	Italie	100	100
Motor Reinsurance Company	Luxembourg	100	100
Renault Group b.v.	Pays-Bas	100	100
Renault Nederland	Pays-Bas	100	100
Renault Polska	Pologne	100	100
Cacia	Portugal	100	100
Renault Portuguesa et ses filiales	Portugal	100	100

◆ Directives de la Global Reporting Initiative (GRI)

DOCUMENT DE RÉFÉRENCE RENAULT 2012

251

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 31 – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

POURCENTAGE D'INTÉRÊT DU GROUPE	PAYS	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Renault Česká Republika et ses filiales	République tchèque	100	100
Grigny Ltd.	Royaume-Uni	100	100
Renault Retail Group U.K. Ltd.	Royaume-Uni	100	100
Renault U.K.	Royaume-Uni	100	100
Renault Slovakia	Slovaquie	100	100
Renault Nissan Slovenia d.o.o.	Slovenie	100	100
Revoz	Slovenie	100	100
Renault Nordic	Suède	100	100
Renault Finance	Suisse	100	100
Renault Suisse SA et ses filiales	Suisse	100	100
Amériques			
Groupe Renault Argentina	Argentine	100	100
Renault do Brasil LTDA	Brésil	100	100
Renault do Brasil SA	Brésil	100	100
Sociedad de Fabricación de Automotores (SOFASA) et ses filiales	Colombie	100	100
Renault Corporativo SA de C.V.	Mexique	100	100
Renault Mexico	Mexique	100	100
Asie-Pacifique			
Renault Beijing Automotive Company	Chine	100	100
Renault Samsung Motors	Corée du Sud	80	80
Renault Private Ltd	Inde	100	100
Renault Pars	Iran	51	51
Euro-méditerranéenne-Afrique			
Renault South Africa et ses filiales	Afrique du Sud	51	51
Renault Algérie	Algérie	100	100
Renault Nissan Bulgarie	Bulgarie	100	100
Renault Maroc	Maroc	80	80
Renault Maroc Service	Maroc	100	100
Renault Tanger Exploitation	Maroc	100	100
Renault Tanger Méditerranée	Maroc	100	100
Société marocaine de construction automobile (SOMACA)	Maroc	77	77
Dacia et ses filiales	Roumanie	99	99
Renault Industrie Roumanie	Roumanie	99	100
Renault Mécanique Roumanie	Roumanie	100	100
Renault Nissan Roumanie	Roumanie	100	100
Renault Technologie Roumanie	Roumanie	100	100
Oyak-Renault Otomobil Fabrikası	Turquie	52	52
Eurasie			
AFM Industrie	Russie	100	100
Avtoframos	Russie	100	94
Renosprom	Russie	100	84
Renault Ukraine	Ukraine	100	100
FINANCEMENT DES VENTES			
France			
Compagnie de Gestion Rationnelle (COGERA)	France	100	100
Diac	France	100	100
Diac Location	France	100	100
RQ Banque et ses succursales	France	100	100
Société de Gestion, d'Exploitation de Services en Moyens Administratifs (SOGESMA)	France	100	100

COMPTES

4

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 31 – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

POURCENTAGE D'INTÉRÊT DU GROUPE	PAYS	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
Europe			
RCI Versicherungs Service GmbH	Allemagne	100	100
RCI Financial Services Belgique	Belgique	100	100
RenaultAuloh SA Belgique	Belgique	100	100
Overlease Espagne	Espagne	100	100
ES Mobility Srl	Italie	100	-
RCI Zrt Hongrie	Hongrie	100	100
RCI Insurance Services Ltd	Malte	100	100
RCI Life Ltd	Malte	100	100
RCI Services Ltd	Malte	100	100
RCI Financial Services BV	Pays-Bas	100	100
RCI Bank Polska	Pologne	100	100
Renault Credit Polska	Pologne	100	100
RCI Gest IFIC et sa filiale	Portugal	100	100
RCI Gest Seguros	Portugal	100	100
RCI Finance CZ sro	République tchèque	100	100
RCI Financial Services Ltd	Royaume-Uni	100	100
RenaultAcceptance Ltd	Royaume-Uni	100	100
RCI Finance SA	Suisse	100	100
Amériques			
Courtois SA	Argentine	100	100
COMBO Compania Financiera	Argentine	90	80
CAM RCI Brasil	Brazil	90	80
CR Renault do Brasil	Brazil	90	80
Consortio Renault do Brasil	Brazil	100	100
Renault do Brasil S/A Corr. de Seguros	Brazil	100	100
Asie-Pacifique			
RCI Korea	Corée du Sud	100	100
Europe d'Afrique			
RCI Finance Maroc	Maroc	100	100
RCI Broker de Asigurare	Roumanie	100	100
RCI Finantare Romania	Roumanie	100	100
RCI Leasing Romania	Roumanie	100	100

B – Sociétés consolidées par intégration proportionnelle (co-entreprises)

POURCENTAGE D'INTÉRÊT DU GROUPE	PAYS	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
AUTOMOBILE			
Frangaise de Mécanique	France	50	50
Indra Investissements	France	50	50
Renault Nissan Technology and Business Centre India Private Limited (RNTBCI)	Inde	87	87
FINANCEMENT DES VENTES			
Renault Credit Car	Belgique	50	50
Renault Leasing CZ sro	République tchèque	50	50

4

COMPTES

COMPTES CONSOLIDÉS / NOTE 31 – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

C – Sociétés consolidées par mise en équivalence (entreprises associées)

POURCENTAGE D'INTÉRÊT DU GROUPE	PAYS	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
AUTOMOBILE			
Boone Camenox	France	33	24
Renault Nissan Automotive India Private Limited	Inde	30	30
Groupe Nissan	Japon	43,7	43,9
Groupe AVTOVAZ	Russie	25	25
Groupe AB Volvo	Suède	-	6,8
MAIS	Turquie	49	49
FINANCEMENT DES VENTES			
Nissan Renault Finance Mexico	Mexique	15	15

(2) 個別財務諸表

損益計算書

	2012年度		2011年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
営業費用	(28)	(34)	(24)	(29)
引当金繰入	(10)	(12)	(5)	(6)
営業損失	(38)	(46)	(29)	(35)
投資関連収益	683	829	580	704
投資関連引当金繰入	0	0	(4)	(5)
投資関連収益及び費用（注2）	683	829	576	699
為替差益	1	1		
為替差損	(83)	(101)	(268)	(325)
為替リスク引当金戻入	114	138	181	220
為替関連収益及び費用（注3）	32	39	(87)	(106)
受取利息及び類似収益	4	5	4	5
支払利息及び類似費用	(292)	(354)	(343)	(416)
引当金戻入及び費用振替	56	68	6	7
市場性ある有価証券売却益	0	0	-	-
償却費及び引当金	(6)	(7)	(14)	(17)
その他の財務収益及び費用(注4)	(238)	(289)	(347)	(421)
財務収益（費用）	477	579	142	172
税引前経常利益（損失）	439	533	113	137
特別収益				
特別費用				
特別利益(損失)	0	0	0	0
法人所得税（注5）	135	164	164	199
当期純利益	574	697	277	336

貸借対照表

資 産	2012年度						2011年度	
	総額		減価償却費、償却費及び 引当金		純額		純額	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本参加持分	9,153	11,109			9,153	11,109	10,576	12,836
その他の持分（注6）	7,231	8,776	14	17	7,217	8,759	7,214	8,756
子会社及び関連会社に対 する債権（注7）	10,058	12,207	15	18	10,043	12,189	9,325	11,318
金融資産	26,442	32,093	29	35	26,413	32,057	27,115	32,909

固定資産合計	26,442	32,093	29	35	26,413	32,057	27,115	32,909
債権（注9）	385	467	7	8	378	459	192	233
市場性ある有価証券（注8）	164	199	15	18	149	181	98	119
現金及び現金同等物	38	46			38	46	25	30
その他の資産（注9）	71	86			71	86	212	257
資産合計	27,100	32,891	51	62	27,049	32,829	27,642	33,549

株主資本及び負債	2012年度		2011年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本金	1,127	1,368	1,127	1,368
資本剰余金	4,783	5,805	4,783	5,805
再評価差額金	9	11	9	11
持分法による投資差額	3,337	4,050	4,760	5,777
法定・課税標準準備金	112	136	112	136
繰越利益剰余金	6,367	7,728	6,428	7,802
当期純利益	574	697	277	336
株主資本（注10）	16,309	19,794	17,496	21,235
永久劣後証券（注11）	129	157	129	157
リスク引当金（注12）	122	148	183	222
社債	5,728	6,952	4,957	6,016
金融機関からの借入	1,364	1,655	1,245	1,511
その他の借入及び金融負債	2,875	3,489	3,348	4,063
借入債務及び金融負債（注13）	9,967	12,097	9,550	11,591
その他負債（注14）	428	519	245	297
繰延収益（注15）	94	114	39	47
株主資本及び負債合計	27,049	32,829	27,642	33,549

キャッシュ・フロー計算書

	2012年度		2011年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
キャッシュ・フロー（注19）	468	568	131	159
運転資本の変動	0	0	55	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	568	186	226
その他金融固定資産の純減少/（増加）	(3)	(4)		
借入金の純減少/（増加）	(718)	(871)	2,487	3,018
市場性ある有価証券の純減少/（増加）	-	-	(56)	(68)

その他の金融資産の純減少/(増加)	-	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー	(721)	(875)	2,431	2,951
社債発行	1,951	2,368	712	864
社債償還	(993)	(1,205)	(671)	(814)
利付借入債務の純増加/(減少)	(359)	(436)	(2,559)	(3,106)
配当金の支払額	(338)	(410)	(87)	(106)
社債発行及び償還プレミアム	(6)	(7)	(5)	(6)
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	309	(2,610)	(3,168)
現金及び現金同等物の期首残高	9	11	2	2
現金及び現金同等物の増加/(減少)	2	2	7	8
現金及び現金同等物の期末残高	11	13	9	11

財務諸表に対する注記

1. 会計方針

ルノーSAの財務諸表は企業会計を統制するフランスの法律、並びにCRC（フランス会計規制委員会（*Comité de la Réglementation Comptable*）及びANC（会計基準局（*Autorité des Normes Comptables*））によって1999年4月29日付で修正されたフランス企業会計基準99-03が規定する会計規則に準拠して作成されている。

貸借対照表及び損益計算書各科目の評価に用いた方法は以下のとおりである。

A－資本参加持分

CNC（国家会計審議会(Conseil National de la Comptabilité)）の意見書第34号（1988年7月）が貸借対照表における投資勘定の標準的な評価方法に代わる方法として認めるところに従い、ルノーSAは単独支配子会社への投資に持分法を適用することを選択している。

- ・ 当該方法はグループの財務諸表に完全に連結するすべての会社に応用される。
- ・ これらの会社の自己資本は、連結にあたって使用される会計原則に基づき決定される。これは評価方法であり、連結グループ会社間の内部取引の消去は考慮しない。
- ・ 子会社の評価にあたって、その会社の保有する株式が、グループが単独で支配している企業のものである場合は同様の方法で評価する。
- ・ こうした投資先各社の自己資本評価に伴う子会社株式の持分合計の年間増減額は、損益勘定には算入せず、自己資本の「持分法による投資差額」勘定に計上する。当該差額は分配したり、損失に充当したりしてはならない。なお、持分法による投資差額がマイナスとなった場合には、損益計算書で包括的減価引当金への繰入を行う。

ルノーSAが単独で支配していない会社への資本参加持分は、付随費用を除いた取得価額若しくは簿価のいずれか低い価額で貸借対照表に計上する。簿価は、純資産に対する持分、収益見込み及び販売予測を考慮して評価する。資本参加有価証券の簿価が総額より低い場合は、その差額について減価引当金として繰り入れる。

B－子会社及び関連会社に対する債権

ルノーSAが資本参加している会社への貸付金は実際原価で計上し、回収が見込まれないリスクがある場合は減損

を計上する。

Cー市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は、関連費用及び金利を除いた取得原価と市場価格のいずれか低い方を簿価とする。

グループのマネジャー及び幹部社員に無償株式及びストック・オプションを付与する目的で保有する自己株式は、市場性ある有価証券として計上している。オプションの行使価格が取得原価より低い場合は引当金が計上される。

特定のプランに割り当てられない自己株式も市場性ある有価証券として計上している。株価が簿価を下回った場合、減損として計上する。

Dー借入コスト及び起債費用

社債発行費などの借入コスト、及び社債償還プレミアムなど、「その他の資産勘定」は、該当期間にわたって定額法で償却される。

Eー外貨建債権・債務の換算

外貨建債権・債務は以下の要領で換算する。

- ・ 外貨建債権・債務はすべて年度末の為替レートで換算する。
- ・ 取引日と期末日との間に生じる換算差額は、資産の「その他の資産勘定」と負債の「繰延収益」（換算差額）に計上する。
- ・ 通貨及び期間ごとに外国為替持高を確定後（デリバティブを含む）、未実現為替差損リスクに対する引当金を認識する。

Fーリスク・費用引当金

リスク・費用引当金はCRC規定2000-06に従って定義し、期末現在に存在する、将来発生する可能性の高い債務について設定するものである。一方、偶発債務は、財務諸表作成日現在で将来発生する可能性が高くなく、確定していない債務、又は発生の可能性の高い債務で、確実な見積りのできないものである。偶発債務には引当金は設定されないが、オフバランス約定債務については場合に依じて報告することになっている。

Gーデリバティブ

ヘッジとして指定されているデリバティブ商品の損益は、ヘッジ対象項目の収益及び費用と同様の方法で損益計算書に計上する。

ヘッジとしての指定を受けていないデリバティブ商品は毎期末に公正価値へ調整し、未実現損失は損益計算書で認識され、未実現利益は損益計算書で認識されない。

先物予約の公正価値は相場に基づいて決定する。通貨スワップの公正価値は、期末時点の市場レート（為替、金利）をもとに将来のキャッシュ・フローを割り引いて決定する。金利デリバティブの公正価値は、期末時点の未決済契約についてグループが受取る（又は支払う）ことになる金額に、期末時点の相場を勘案して決定される。デリバティブの市場価値は貸借対照表に認識されることはない。

Hー特別損益項目

特別損益は会社の通常業務とは明らかに異なる事象や取引から生じた収益又は損失であり、発生頻度は高くな

い。

2.投資関連収益及び費用

資本参加による収益及び費用は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
日産自動車からの受取配当金	426	275
その他の受取配当金	94	93
貸付金に係る受取利息	163	212
子会社及び関連会社に係る引当金の繰入・戻入	0	(4)
合計	683	576

貸付金に係る受取利息はすべてグループの子会社からのものである。

3.為替差損益

為替差損は主として、ルノーSAが行っている円建の為替運用に係るものである。この運用はルノーSAの個別の財務諸表においては日産の純資産に対するヘッジの一環に分類されず、損益計算書の財務収益及び費用に計上されている。

2012年度の為替差損益の内訳は以下のとおりである。

- ・ 2005年12月15日発行の社債（額面価額100億円）を償還し、24百万ユーロの為替差損が発生した。
- ・ 2007年6月8日発行の社債（額面価額20億円）を償還し、8百万ユーロの為替差損が発生した。
- ・ 2007年6月14日発行の社債（額面価額10億円）を償還し、4百万ユーロの為替差損が発生した。
- ・ 2010年12月10日発行の社債（額面価額450億円）を償還し、45百万ユーロの為替差損が発生した。
- ・ 26百万ユーロを円建の種々のローンに関する未実現為替差損引当金に繰入れ、2011年度に繰入れた引当金から140百万ユーロを戻し入れた。

2011年度の為替差損益には268百万ユーロの純損失が含まれている。

4.その他の財務収益及び費用

2012年度はその他の財務収益及び費用は差引238百万ユーロの純損失計上となった（2011年度は347百万ユーロの損失計上）。これは、ルノーのスワップ後の借入に係る差引支払利息292百万ユーロ、及び自己株式に係る減損戻入計上の51百万ユーロによるものである。

支払利息及び類似の費用の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年度	2011年度
スワップ後の社債に係る差引支払利息*	(193)	(182)
スワップ後の金融機関借入に係る差引支払利息	(40)	(38)
子会社借入の終了に係る支払利息	(7)	(31)

永久劣後証券に係る支払利息	(17)	(17)
政府債に係る支払利息	0	(34)
その他の財務費用	0	(9)
その他（自己株式及びブローカー手数料）	(35)	(32)
合計	(292)	(343)

* 差引社債利息の内訳は、支払利息が292百万ユーロ（2011年度は270百万ユーロ）、スワップに係る受取利息が99百万ユーロ（2011年度は88百万ユーロ）である。

2012年度の差引支払利息193百万ユーロの主な受取・支払利息は以下のとおりである。

- ・ 2009年10月13日発行の社債に係る45百万ユーロ
- ・ 2010年3月22日発行の社債に係る28百万ユーロ
- ・ 2010年6月30日発行の社債に係る19百万ユーロ
- ・ 2010年9月20日発行の社債に係る14百万ユーロ
- ・ 2008年4月16日発行の社債に係る13百万ユーロ
- ・ 2011年5月25日発行の社債に係る14百万ユーロ
- ・ 2009年3月31日発行の社債に係る18百万ユーロ

社債及び金融機関借入のスワップ済み分に係る差引未収利息は36百万ユーロであった（支払レグ113百万ユーロ、受取レグ77百万ユーロ）。

5. 法人所得税

ルノーSAはフランスにおける法人所得税額の決定を国内のみの連結納税制度によって行うことを2004年1月1日付で採択しており、それ以降、ルノーSAがフランスで課税されるグループにはこの制度が適用されている。95%超をルノーSAに所有されるフランス子会社は、この制度に基づき納付すべき法人所得税をルノーSAに直接支払う。国内連結納税の範囲内の各事業体は、個別に課税されたとした場合の理論上の仮税金費用を計上する。この制度により生じた節税額は、グループを代表する会社であるルノーSAの収益として扱われる。ルノーSAには、欠損金を利用した子会社が黒字転換又は連結離脱した場合でも、欠損金利用による節税額を当該子会社に対して返済する義務はない。

税務上の繰越欠損金に関するフランスの規則は、2011年度第2次修正財政法により改正された。税務上の欠損金は現在、1百万ユーロ＋課税所得の60%の金額までは、課税所得額を超えて繰越することができる。このレートは2013年度財政法Section24により50%に下げられた。

この規則は以下の場合に適用される。

- ・ 連結納税グループの利益／損失の決定について
- ・ 基準に従い、連結納税に含まれる各会社の利益／損失の決定について

税務上の繰越欠損金に関する新規則は、その原因を問わずすべての既存の欠損金に対して適用される。

実際、新規則は、特定の子会社の課税所得の決定に影響を及ぼすが、継続して税務上の欠損金（2011年度より376百万ユーロ少ない969百万ユーロ）を計上しているグループ全体の課税所得に対しては直ちに影響はない。

また、2011年度第4次修正財政法において、売上高が250百万ユーロを超える企業に対し、2011年度及び2012年度の法人所得税額の5%が課される暫定付加法人税が導入された。2013年度財政法Section30では、この法令について2年間の延長を提案している。この付加税は以下に対して課せられる。

- ・連結納税グループにより支払可能な通常税率又は軽減税率で計算された法人所得税
- ・基準に従い、連結納税グループに含まれる会社がルノーSAに対して支払可能な通常税率又は軽減税率で計算された法人所得税

2012年度の法人所得税の受取額は135百万ユーロで、主として連結納税グループによる133百万ユーロからなる。

2012年度の税金収益の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	当期 税引前 利益	税金		理論的	税金		純利益	
		理論的 課税額	相殺	課税額 ルノーの 貸方に発生	控除額	支払額	理論上	帳簿上
通常税率適用の当期利益	439	(16)		(16)			455	439
連結納税						133		133
その他						2		2
合 計	439	(16)	0	16	0	135	455	574

ルノーの今後の税務ポジションの詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年		2011年		変動額	
	資産 ⁽¹⁾	負債 ⁽²⁾	資産 ⁽¹⁾	負債 ⁽²⁾	資産	負債
将来減算一時差異						
リスク・費用引当金	44		65		(21)	
将来加算一時差異		16				
税務上損金（又は益金）算入済み で会計上は未処理のもの	30	13	48	61	(18)	(48)
合計	74	29	113	61	(39)	(48)

(1) 将来の税軽減額

(2) 将来の税金費用

6.持分

2012年度の持分の増減は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	期首残高	期中変動	期末残高
日産自動車に対する持分	6,622		6,622
RNBVに対する持分	8	3	11
ダイムラーに対する持分	584		584
その他の持分	13		13
減損	(13)		(13)
合 計	7,214	3	7,217

7.子会社及び関連会社に対する債権

期中の増減は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	期首残高	増加	減少	期末残高
資産計上可能な前払金	5			5
貸付金	9,335	1,887	(1,169)	10,053
総 額 ⁽¹⁾	9,340	1,887	(1,169)	10,058
引当金	(15)			(15)
純合計額	9,325	1,887	(1,169)	10,043
(1) 1年未満に期日が到来する分	9,263			9,988
1年後以降に期日が到来する分	77			70

貸付金には以下のものが含まれる。

- ・ ルノーファイナンスへの短期投資6,106百万ユーロ（2011年度は4,409百万ユーロ）
- ・ ルノーs.a.s.への長期貸付金25百万ユーロ（2011年度と同額）
- ・ グループの子会社との間の集中的資金管理契約に伴う短期貸付金3,922百万ユーロ（2011年度は4,901百万ユーロ）

貸付金はすべてグループの子会社向けである。

8.市場性ある有価証券

市場性ある有価証券には主にルノーSAの自己株式163百万ユーロが含まれており、これには14百万ユーロの減損が計上されている。

自己株式数の変動は以下のとおりである。

	期首	オプションの 行使	購入	他の金融資産 への振替	減損 (戻入)	期末残高
自己株式数	4,059,255					4,059,255
総価額（単位：百万ユーロ）	201	0	0	-38	0	163
減損	(103)	0	0	38	51	(14)
合計	98	0	0	0	51	149

9.債権及びその他の資産

主な債権は以下のとおりである。

- ・ 未収税金332百万ユーロ（1年から4年の期間）（2011年12月31日現在は192百万ユーロであった。）
- ・ 2012年に導入されたルノーSA及びルノーs.a.s.間の再請求契約に基づくストック・オプションの未請求債権46百万ユーロ

その他の資産勘定の主なものは以下のとおりである。

- ・ 15百万ユーロの支払い（2011年12月31日現在17百万ユーロ）。これは2004年に導入された金利1%の住宅ローン金融取引のためのもので、ルノーは額面112百万ユーロの借入ローンを組んだ。金利は6ヶ月Euribor+0.67%変動で、期限は2019年12月31日である。ルノーではこれを約0.13%の固定金利に転換するべく金利スワップを行い、また、期限までの割引金利の差額に相当する33百万ユーロを支払った。この支払はローン期間（15年）を通じ、借入金利と同じ様式で償却される。
- ・ 5年から7年を期間とする社債の社債発行費用8百万ユーロ。
- ・ 5年から7年を期間とする社債の償還プレミアム9百万ユーロ。
- ・ 換算調整額38百万ユーロ。これは円建で発行又は円にスワップした社債に係る未実現為替差損によるものであり、未実現為替差損には引当金を計上している。

10.株主資本

株主資本の変動は以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）	期首残高	2011年度 利益処分	配当	2012年度 純利益	その他	期末残高
資本金	1,127					1,127
資本剰余金	4,783					4,783
再評価差額金	9					9
株式評価差額金	4,760				(1,423)	3,337
法定・課税標準準備金	112					112
繰越利益剰余金	6,428	277	(338)			6,367
当期純利益	277	(277)		574		574
合 計	17,496	0	(338)	574	(1,423)	16,309

2012年12月31日現在、処分不能な準備金額は3,458百万ユーロである。

ルノーSAの株主構成—2012年12月31日現在

	資本構成		議決権	
	保有株式数	資本金に対する%	株式数	%
フランス政府	44,387,915	15,01%	44,387,915	17,95%
従業員	8,770,185	2,97%	8,770,185	3,55%
自己株式	4,059,255	1,37%		
日産	44,358,343	15,00%		
ダイムラー	9,167,391	3,10%	9,167,391	3,71%
その他	184,979,195	62,55%	184,979,195	74,80%
合 計	295,722,284	100%	247,304,686	100%

ルノーSA株式の1株当たり額面金額は3.81ユーロ

ストック・オプション制度及び無償株式付与制度

1996年10月より、取締役会は定期的にルノー・グループの幹部役員及びマネジャーに対し、制度ごとに行使価格及び行使期間の異なるストック・オプションを付与している。

2012年度は5件のストック・オプション制度又は無償株式付与制度の新設を行っている。2006年度以降の制度ではすべて、オプションや無償株式の付与数を決定するうえで業務達成を条件に加えている。

Aー各対象者が保有するストック・オプション数の変動

	2012年度			2011年度		
	オプション数	行使価格の 加重平均額 (単位：ユーロ)	行使日における 株価の 加重平均額 (単位：ユーロ)	オプション数	行使価格の 加重平均額 (単位：ユーロ)	行使日における 株価の 加重平均額 (単位：ユーロ)
1月1日現在 未行使残高	8,595,407	70		10,387,702	68	
付与	350,000 ⁽¹⁾	31	33	766,000	37	35
行使	-	-	-	-	-	-
期限切れ	(3,789,211)	59	該当なし	(2,558,295)	52	該当なし
12月31日現在 未行使残高	5,156,196	76		8,595,407	70	

(1) これらのストック・オプションは、2011年12月8日に付与され、2012年に受益者に対して公表されたプラン19の一部及び、2012年12月13日に会長兼最高経営責任者に付与されたプラン20のオプションに対応する。

Bー2012年12月31日現在の未行使オプション及び無償株式受給権

制度	制度の種類	付与日	行使価格 (ユーロ)	未行使 残高	行使期間
プラン11	新株引受オプション	2005年9月13日	72.98	1,446,900	自2009年9月14日 至2013年9月12日
プラン12	新株引受オプション	2006年5月4日	87.98	1,285,834	自2010年5月5日 至2014年5月5日
プラン14	新株引受オプション	2006年12月5日	93.86	1,492,906	自2010年12月6日 至2014年12月4日
プラン18	株式購入オプション	2011年4月29日	38.80	480,556	自2015年4月30日 至2019年4月28日
プラン18 bis	無償株式受給権	2011年4月29日		1,110,345 94,800	自2014年4月30日 至2016年4月30日 2015年4月30日
プラン19	株式購入オプション	2011年12月8日	26.87	300,000	自2015年12月9日 至2019年12月7日
プラン19 bis	無償株式受給権	2011年12月8日		550,700 53,200	自2013年12月8日 至2015年12月8日 2015年12月8日

プラン20	株式購入オプション ⁽¹⁾	2012年12月13日	37.43	447,800	自2016年12月13日 至2020年12月12日
プラン20 bis	無償株式受給権 ⁽¹⁾	2012年12月13日		593,100 86,800	自2014年12月13日 至2016年12月12日 2016年12月13日

(1) 2012年に導入されたこれらのプランにつき、受益者は、2013年初旬に割当の通知を受けている。但し、2012年12月13日にストック・オプション150,000個の割当を受けた会長兼最高経営責任者を除く。

11. 永久劣後証券

ルノーSAが1983年10月及び1984年4月に発行した永久劣後証券は、ルノーSAの任意で割増償還することができ、これらの証券に係る最低の年分配率は年9%で、固定部分6.75%と、同一の連結体制及び方法により計算された連結売上高に基づく変動部分2.25%（最低）からなる。

2012年12月31日現在、797,659株の永久劣後証券が市場に残っており、全体では未払利息を含めて129百万ユーロとなる。パリ証券取引所の上場株であり、2012年12月31日の現在の市場相場は、額面153ユーロに対し312.05ユーロであった（2011年12月31日現在は290.05ユーロ）。

2012年度の永久劣後証券の収益分配額は17百万ユーロ（2011年度は17百万ユーロ）で、支払利息及び類似費用に計上している。

12. リスク引当金

リスク引当金の内訳は、以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）	2011年	繰入	戻入	2012年
為替差損	140	26	(140)	26
費用引当金 ⁽¹⁾		54		54
その他のリスク引当金 ⁽²⁾	43	1	(2)	42
合計	183	81	(142)	122
当期（1年未満）	29			59
長期（1年以上）	154			63

(1) 無償株式及びストック・オプションの割当が決定された後、2012年に54百万ユーロの引当金が計上された。ルノーSA及びルノーs.a.s.間で導入された再請求契約に基づき、この引当金の46百万ユーロの株式は、子会社であるルノーs.a.s.に対する未請求債権とみなされている。

(2) その他の引当金は主に投資関連のリスク引当金である。

全般に、ルノーSAが関与している既知の訴訟については、期末に調査検討を行い、法律・税務顧問の意見に基づき、リスクの見積額を補填するために適宜必要と判断される引当金を設定している。

13. 借入債務及び金融負債

A. 社債

2012年12月31日現在の社債残高は、5,728百万ユーロ（2011年12月31日現在は4,957百万ユーロ）である。

2012年度の主な変動は以下のとおりである。

- ・ 2012年3月19日、4年社債、額面総額250百万ユーロ、固定利率4.625%を発行（3ヶ月Euribor+3.24%変動金利とスワップ済み）
- ・ 2012年6月15日、2年社債、額面総額323億円、固定利率3.20%を発行
- ・ 2012年6月29日、3年社債、額面総額100億円、固定利率3.3%を発行
- ・ 2012年9月18日、5年社債、額面総額600百万ユーロ、固定利率4.625%を発行（Eonia+4.031%変動金利とスワップ済み）
- ・ 2012年10月10日、2年社債、額面総額7,500億円、固定利率5.625%を発行（2.375%の固定金利でユーロにスワップ済み）
- ・ 2012年11月19日、2年社債、額面総額5,000億円、固定利率5.625%を発行（1.42%の固定金利でユーロにスワップ済み）
- ・ 2012年12月18日、2年社債、額面総額301億円、固定利率2.77%を発行
- ・ 2012年12月5日、5年社債、額面総額250百万ユーロ、固定利率4.625%を発行
- ・ 2007年4月16日、5年社債、総額500百万ユーロ、固定利率4.50%を償還（3ヶ月Euribor+0.3948%変動金利とスワップ済み）
- ・ 2007年6月8日、5年社債、総額20億円、固定利率1.7555%を償還
- ・ 2007年6月14日、5年社債、総額10億円、固定利率1.774%を償還
- ・ 2010年12月10日、2年社債、総額450億円、固定利率1.95%を償還
- ・ 2005年12月15日、7年社債、総額100億円、固定利率1.48%を償還

償還期限による内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在						
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
額面	5,671	1,183	1,640	738	750	1,360	0
未払利息	57	57					
合計	5,728	1,240	1,640	738	750	1,360	0

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在						
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
額面	4,901	1,078	1,215	948	650	500	510
未払利息	56	56					
合計	4,957	1,134	1,215	948	650	500	510

通貨による内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	デリバティブの影響考慮前	デリバティブの影響考慮後	デリバティブの影響考慮前	デリバティブの影響考慮後
ユーロ	4,461	4,760	3,860	4,003
円	1,111	968	1,097	954
人民元	156	0		

合計	5,728	5,728	4,957	4,957
----	-------	-------	-------	-------

金利の種類による内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
	デリバティブの 影響考慮後	デリバティブの 影響考慮後
固定金利	3,284	2,856
変動金利	2,444	2,101
合計	5,728	4,957

B. 金融機関からの借入債務

金融機関からの借入債務は2012年12月31日現在で1,364百万ユーロ（2011年12月31日現在で1,245百万ユーロ）あり、大部分が貸付市場での借入契約である。

2012年度の主な社債の変動は以下のとおりである。

- ・ 2012年1月16日、4年社債、額面総額180百万ユーロ、固定利率3.525%を引受（6ヶ月Euribor+2.066%変動金利とスワップ済み）
- ・ 2012年5月15日、5年社債、額面総額50百万ユーロ、Euribor+300bp変動金利を引受
- ・ 2012年7月3日、5年社債、額面総額80百万ユーロ、3ヶ月Euribor+275bp変動金利を引受
- ・ 2012年8月10日、3年社債、額面総額50百万ユーロ、3ヶ月Euribor+285bp変動金利を引受
- ・ 2012年6月29日、1年社債、額面総額75百万ユーロ、3ヶ月Euribor+70bp変動金利を償還
- ・ 2012年7月30日、2年社債、額面総額77百万ユーロ、3ヶ月Euribor+136.5bp変動金利を償還
- ・ 2012年11月9日、2年社債、額面総額68百万ユーロ、3ヶ月Euribor+192.5bp変動金利を償還
- ・ 2012年12月17日、4年社債、額面総額50百万ユーロ、固定利率4.62%を償還

期日までの残存期間による内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在						
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
額面	1,353	659	230	122	193	137	12
未払利息	11	11					
合計	1,364	670	230	122	193	137	12

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日現在						
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
額面	1,236	296	632	230	47	13	18
未払利息	9	9					
合計	1,245	305	632	230	47	13	18

通貨による内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
	デリバティブの 影響考慮前	デリバティブの 影響考慮後	デリバティブの 影響考慮前	デリバティブの 影響考慮後
ユーロ	1,314	1,364	1,126	1,245
その他の通貨	50		119	
合計	1,364	1,364	1,245	1,245

金利の種類による内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在 デリバティブの 影響考慮後	2011年12月31日現在 デリバティブの 影響考慮後
固定金利	450	510
変動金利	914	735
合計	1,364	1,245

期日までが1年以内の金融機関借入には当座借越27百万ユーロも含まれている。

C. その他の借入債務及び金融負債

その他の借入及び金融負債は2012年12月31日現在で2,875百万ユーロ（2011年は3,348百万ユーロ）あり、概ね以下のような構成になっている。

- ・ 余剰資金のある子会社からの借入
- ・ トレジャリーノート（米財務省中期証券）209百万ユーロ

いずれの借入及び金融負債も無担保である。

D. 流動性リスク

自動車部門は、日常の運転資金と将来に向けての投資を支える潤沢な資金源を必要としており、常時、銀行借入や資本市場での調達により、借入のリファイナンスを行っている。これでは市場休止や与信枠の縮小といった事態においては流動性リスクに晒されることになる。それゆえルノーSAが集中的資金管理政策の一環として、自動車部門へのリファイナンスの大部分を資本市場の長期資金（社債や私募債の発行）、銀行融資又はトレジャリーノート（米国財務省中期証券）などの短期資金により賄っている。

また、ルノーSAは、金融機関との与信契約を確認している（注18）。

これらの資金調達に関する契約文書及び与信契約には、ルノーの信用格付け又は財務指標コンプライアンスに変動があった場合に借入枠に悪影響を及ぼしうる条項は含まれない。

年度末において未使用のキャッシュリザーブや契約済み与信枠があり、且つ、短期融資の更新も見込まれることを考慮すれば、ルノーSAとしては1年以上にわたりその各種責務を果たしていくのに十分な資金源を自由に使用できる状態にある。

14. その他負債

その他負債の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年	2012年／2011年変動額
税金負債	422	239	183
その他資産に関連する負債	5	5	0
その他の負債	1	1	0
合計	428	245	183

税金負債の183百万ユーロの変動は、法人所得税負債の減少10百万ユーロとフランスの国内連結納税制度対象子会社に対する税金負債の支払義務の増加193百万ユーロとの合計である。

15. 繰延収益

繰延収益の主たる部分は、円建社債又は円にスワップした社債に係る未実現為替差益で、総額は87百万ユーロである。

16. 関連会社に関する情報

ここでいう「関連会社」とはグループの財務諸表で連結されているすべての事業体を意味する（連結法は問わない）。

損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2012年		2011年	
	合計	関連会社	合計	関連会社
貸付金に対する利息	163	162	212	211
利息及び類似の費用	(292)	(24)	(343)	(8)
引当金の取崩及び費用の付替え	205		335	

貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2012年		2011年	
	合計	関連会社	合計	関連会社
貸付金	10,058	9,993	9,335	9,282
受取債権	385	46	205	
現金及び現金同等物	38		25	
金融機関からの借入	1,364		1,245	195
借入その他の金融債務	2,875	2,645	3,348	3,026
その他の債務	428	398	245	229

17. 金融商品

Aー 為替・金利リスクの管理

それぞれに関する契約は、以下のとおりである（必要に応じて想定元本で表示）。

12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	2012年	2011年
<u>為替リスク</u>		
通貨スワップ		
買い	297	142
- 対ルノーファイナンス	297	142
売り	302	170
- 対ルノーファイナンス	302	170
その他の先物為替予約契約及びオプション		
買い	85	277
- 対ルノーファイナンス	85	277
売り	85	273
- 対ルノーファイナンス	85	273
<u>金利リスク</u>		
金利スワップ	2,653	2,288
- 対ルノーファイナンス	2,567	2,192

ルノーSAが為替リスク管理のために行なう取引は、円建融資のほかは、主として外貨建資金取引をヘッジするための通貨スワップや売買予約である。

また、子会社に対する外貨建貸付金のヘッジにも為替の売り予約を利用している。

ルノーSAはグループの負債の大部分を肩代わりしており、その金利リスク管理の基本原則として、長期投資用融資については固定金利を、また、キャッシュリザーブ用融資については変動金利を適用している。日産に対する持分のヘッジの一環として行う円建融資には基本的に固定金利を使用している。

ルノーSAではデリバティブを用いて上記の金利・為替リスク管理を実施しており、それに係る金融商品市場における運用はグループの100%子会社であるルノーファイナンスを通じて行っている。

Bー 金融商品の公正価値

ルノーSAの金融商品の貸借対照表に計上された簿価と見積公正価値は以下のとおりである。

12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	2012年		2011年	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
資産				
市場性ある有価証券（総額） ⁽¹⁾	164	165	202	109

貸付金等	10,053	10,071	9,335	9,348
現金及び現金同等物	38	38	25	25
負債				
永久劣後証券	129	249	129	231
社債	5,728	6,015	4,957	5,056
その他の利付借入債務 ⁽²⁾	4,239	4,189	4,593	4,568

(1) 自己株式を含む

(2) 永久劣後証券を除く

C－オフバランス金融商品の見積公正価値

12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	2012年		2011年	
	資産	負債	資産	負債
先物為替予約	102	(103)	28	(24)
- 対ルノーファイナンス	102	(103)	28	(24)
通貨スワップ	362	(351)	310	(269)
- 対ルノーファイナンス	362	(351)	310	(269)
金利スワップ	134	(3)	111	(4)
- 対ルノーファイナンス	131	0	105	

採用された仮定及び方法

見積公正価値は、市場で入手可能である情報及び各金融商品の種類に応じて適切な評価方法を用いて決定している。

金融商品が活発で流動的な市場に上場している場合は、その市場の最新相場を用いて市場価値（公正価値）を算出している。金融商品が未上場の場合は観察可能な市場パラメータに基づく、定評のある評価モデルを用いて市場価値を決定している。複合金融商品などで評価ツールがない場合は信頼できる金融機関に評価を依頼している。

主な仮定及び評価方法は以下のとおりである。

・金融資産

- **市場性ある有価証券**： 有価証券の公正価値は主に市場価格により決定されている。
- **子会社及び関連会社への貸付金、前払金**： 当初の期間が3ヶ月未満の貸付金及び子会社及び関連会社への変動利付貸付金の貸借対照表価額は公正価値に等しいと考えられている。その他の固定利付貸付金は、ルノーSAに提示された、2012年12月31日及び2011年12月31日現在の、類似の条件及び期日による貸付金の無リスク金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて見積られている。
- ・ **負債**： 金融負債の公正価値は、2012年12月31日及び2011年12月31日現在の、類似の条件及び期日による借入金の無リスクの金利を用いて将来のキャッシュ・フローを割引いて見積られている。永久劣後証券の公正価値は、年度末の市場相場に基づいている。
- ・ **オフバランスの為替関連金融商品**： 為替予約の公正価値は市場の状況に基づいて見積られている。通貨スワップの公正価値は2012年12月31日及び2011年12月31日現在の市場の為替レート及び金利を用いて当該契約の残存期間に応じて将来キャッシュ・フローを割引いて決定されている。
- ・ **オフバランスの金利関連金融商品**： 金利スワップの公正価値は、ルノーSAが未決済契約を期末現在で決済した場合に受取る(又は支払う)金額を示す未実現損益であり、2012年12月31日及び2011年12月31日現在の

各契約の現行金利及び相手先の信用状況を反映している。

18. その他の契約及び偶発事象

オフバランスの契約は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年		2011年	
	合計	当事者である 関連会社	合計	当事者である 関連会社
契約受け手側				
未使用の与信枠	3,485		3,810	
合計	3,485	0	3,810	0
契約与え手側				
保証書、預かり金	782	712	778	712
合計	782	712	778	712

RCIバンクにおけるリスクの増大を抑制するために、ルノーSAは、2010年にRCIバンクとの間で、550百万ユーロの預託金について担保契約を締結した。

2011年度に、ルノーSAは、ルノー・タンガー・エクスプロイテーション (Renault Tanger Exploitation) (債務者) の債務不履行に対し、連帯保証人として、サブリースに基づき支払うべき全ての金額 (すなわち、1年分の賃料及び費用 (81百万ユーロ) 並びに生産ユニットの遅延に対する違約金 (81百万ユーロ)) をルノー・タンガー・メディテラニー (Renault Tanger Méditerranée) (受益者) に支払う旨の契約を締結した。

欧州復興開発銀行 (EBRD) が、ルノー・テクノロジー・ルーマニアSRLにおける増資に同意した際、ルノーs.a.s.、ルノーSA及びEBRDは、関連する株式のプット／コールオプションを購入した。ルノーs.a.s.が支払いを怠るか又は義務を遵守しない場合、ルノーSAは、EBRDが保有するルノー・テクノロジー・ルーマニアの株式を買い戻す義務を負う (2012年12月31日現在55百万ユーロ) 。

未使用の継続与信枠については特に制約条項は定められていない。

ルノーSAによる先物売り及びスワップは上に示すとおりである (「17.Aー為替・金利リスクの管理」の項を参照) 。

19. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2012年	2011年
純利益	574	277
引当金と繰延費用の増加	11	11
リスク・費用引当金の純増	(61)	(179)
減損の純増額	(56)	22
自己株式に係る資産処分損		

持分処分益		
合計	468	131

20.従業員

ルノーSAには従業員はいない。

21.取締役及び経営幹部への報酬

取締役への報酬は、2012年度は1,131,000ユーロ（2011年度は870,629ユーロ）で、そのうち、取締役会会長への報酬は48,000ユーロ（2011年度は36,000ユーロ）であった。

22.後発事象

2012年度末以降に重要な事象の発生はない。

その他の情報—子会社及び関連会社

（単位：百万ユーロ）

会社名	資本金	自己資本勘定	持分%	持分の簿価
投資				
ルノーs.a.s.	534	4,269	100%	8,354
ダチア ⁽¹⁾	572	166	99.43%	774
ソファサ ⁽²⁾	1	112	23.71%	25
投資合計				9,153

(1) ダチアの換算レートは1ユーロ=4.445ルーマニア・レイ

(2) ソファサの換算レートは1ユーロ=2,329コロンビア・ペソ

その他の情報—子会社及び関連会社

（単位：百万ユーロ）

会社名	ルノーSAからの 貸付残高及び前渡金	2012年度売上高 (税抜)	前年度 純（損）益	2012年度 ルノーSAへの配当
投資				
ルノーs.a.s.	1,395	33,075	1,082	
ダチア ⁽³⁾		2,860	62	57
ソファサ ⁽⁴⁾		934	47	

(3) ダチアの換算レートは1ユーロ=4.556ルーマニア・レイ

(4) ソファサの換算レートは1ユーロ=2,323.5コロンビア・ペソ

その他の会社に対する持分の取得

注6を参照。

5年間の決算概要

(単位：百万ユーロ)	2008	2009	2010	2011	2012
年度末財政状態					
資本金	1,086	1,086	1,127	1,127	1,127
発行済株式及び投資証明書数	284,937,118	284,937,118	295,722,284	295,722,284	295,722,284
営業活動による総利益					
税引後売上高					
租税、減価償却費、償却費及び引当金控除 前利益 ⁽¹⁾	377	(1,179)	143	(51)	288
法人所得税	177	92	163	164	135
租税、減価償却費、償却費及び引当金控除 後利益	(863)	49	168	277	574
支払配当金			87	339	
1株当たり利益（ユーロ）					
租税、減価償却費、償却費及び引当金控除 前1株当たり利益 ⁽¹⁾	1.32	(4.14)	0.48	(0.17)	0.97
租税、減価償却費、償却費及び引当金控除 後1株当たり利益	(3.03)	0.17	0.57	0.94	1.94
1株当たり配当金純額			0.30	1.16	
人事					
従業員数 ⁽²⁾					
給与支払					
給付金（社会保障、給付制度、等）					
(1)引当金とは、2012年度中に計上された引当金から戻入及び充当額を差し引いたものである。					
(2)12月31日現在。					

[次へ](#)

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

4

4.4 LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

4.4.1 ÉTAT DE SYNTHÈSE

COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	2012	2011
Charges d'exploitation	(28)	(24)
Dotations et reprises aux provisions d'exploitation	(10)	(5)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	(38)	(29)
Produits des titres et revenus des prêts et créances rattachés à des participations	683	580
Dotations et reprises aux provisions liées aux participations	0	(4)
PRODUITS ET CHARGES LIÉS AUX PARTICIPATIONS (NOTE 2)	683	576
Différences positives de change	1	
Différences négatives de change	(83)	(268)
Dotations et reprises aux provisions pour risques de change	114	181
PRODUITS ET CHARGES LIÉS AU CHANGE (NOTE 3)	32	(87)
Intérêts perçus et autres produits assimilés	4	4
Intérêts versés et autres charges assimilées	(202)	(343)
Reprises de provisions et transferts de charges	55	6
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement	0	-
Dotations aux amortissements et provisions	(6)	(14)
AUTRES PRODUITS ET CHARGES FINANCIERS (NOTE 4)	(238)	(347)
RÉSULTAT FINANCIER	477	142
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔTS	439	113
Produits exceptionnels sur opérations en capital		
Charges exceptionnelles sur opérations en capital		
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	0	0
IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES (NOTE 0)	130	164
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE	574	277

4

4

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

BILAN

	2012			2011
	BRUT	AMORTIS. ET PROVISIONS	NET	NET
ACTIF (en millions d'euros)				
Participations évaluées par équivalence	9 153		9 153	10 576
Autres participations et immobilisations financières (note 6)	7 231	14	7 217	7 214
Prêts et créances rattachés à des participations (note 7)	10 068	15	10 043	9 325
IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES	26 442	29	26 413	27 115
ACTIF IMMOBILISÉ	26 442	29	26 413	27 115
CRÉANCES (NOTE 8)	380	7	373	182
VALEURS MOBILIÈRES DE PLACEMENT (NOTE 8)	164	10	149	88
DISPONIBILITÉS	38		38	20
AUTRES COMPTES D'ACTIF (NOTE 9)	71		71	212
TOTAL ACTIF	27 100	51	27 049	27 642

	2012	2011
PASSIF (en millions d'euros)		
Capital	1 127	1 127
Primes d'émission	4 783	4 783
Écart de réévaluation	9	9
Écart d'équivalence	3 337	4 760
Réserves légale et réglementées	112	112
Report à nouveau	6 367	6 428
Résultat de l'exercice	574	277
CAPITAUX PROPRES (NOTE 10)	16 308	17 486
AUTRES FONDS PROPRES (NOTE 11)	129	129
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (NOTE 12)	122	183
Emprunts obligataires	5 728	4 967
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	1 364	1 245
Emprunts et dettes financières divers	2 875	3 348
EMPRUNTS ET DETTES FINANCIÈRES (NOTE 13)	9 967	9 560
AUTRES DETTES (NOTE 14)	428	246
COMPTES DE RÉGULARISATION (NOTE 15)	94	39
TOTAL PASSIF	27 049	27 642

COMPTES

4

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

TABLEAU DE FLUX DE TRÉSORERIE

(en millions d'euros)	2012	2011
Capacité d'autofinancement (note 19)	488	131
Variation du besoin en fonds de roulement	0	55
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS D'EXPLOITATION	488	186
Diminution(augmentation) nette des autres participations	(3)	
Diminution(augmentation) nette des prêts	(718)	2 487
Diminution(augmentation) nette des Valeurs Mobilières de Placement	-	(58)
Diminution(augmentation) nette des autres Intrinsèques financières	-	
FLUX DE TRÉSORERIE LIÉS AUX INVESTISSEMENTS	(721)	2 431
Émissions d'emprunts obligataires	1 951	712
Remboursements d'emprunts obligataires	(923)	(871)
Augmentation(diminution) nette des autres dettes porteuses d'intérêts	(350)	(2 550)
Dividendes versés aux actionnaires	(326)	(87)
Frais d'émission et primes de remboursement sur emprunts obligataires	(8)	(5)
FLUX DE TRÉSORERIE LIÉS AU FINANCEMENT	208	(2 610)
TRÉSORERIE À L'OUVERTURE	9	2
Augmentation(diminution) de la trésorerie	2	7
TRÉSORERIE À LA CLÔTURE	11	9

4.4.2 ANNEXE

4.4.2.1 RÈGLES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les comptes annuels de la société Renault SA sont établis conformément aux dispositions légales et réglementaires françaises. Celles-ci sont définies par le plan comptable général 99-03 du 29 avril 1999 modifié par les règlements du Comité de la réglementation comptable et de l'Autorité des Normes Comptables.

Les méthodes retenues pour l'évaluation des postes du bilan et du compte de résultat sont les suivantes :

A – Participations

Par dérogation à la règle générale en matière d'évaluation des titres au bilan, Renault SA a opté pour l'évaluation par équivalence des titres de participation des sociétés contrôlées de manière exclusive, conformément à l'avis N° 34 du Conseil National de la Comptabilité (juillet 1988) :

- le périmètre d'application de la méthode correspond aux sociétés intégrées globalement dans les comptes consolidés ;
- les capitaux propres de ces sociétés sont déterminés sur la base des principes comptables retenus pour la consolidation ; s'agissant d'une méthode d'évaluation, il n'est tenu compte d'aucune élimination concernant les opérations entre sociétés du Groupe ;
- pour l'évaluation d'une filiale, les titres qu'elle détient sur des sociétés contrôlées de façon exclusive par le Groupe sont estimés selon la même méthode ;

- la variation annuelle de la quota-part globale de capitaux propres représentative de ces titres ne constitue pas un élément de résultat, elle est inscrite en capitaux propres au poste « Écart d'équivalence », cet écart n'est pas distribuable et ne peut être utilisé à compenser des pertes ; lorsque l'écart d'équivalence devient négatif, une provision pour dépréciation globale est dotée par le compte de résultat.

Les titres de participation des sociétés non contrôlées de façon exclusive figurent au bilan à leur coût d'acquisition hors frais accessoires d'achat. Ils sont évalués à la plus faible des valeurs d'acquisition ou d'inventaire déterminée en prenant en compte la quota-part d'actif net, les perspectives de rentabilité et le débouché commercial. Lorsque la valeur d'inventaire des titres est inférieure à la valeur brute, une provision pour dépréciation est constituée du montant de la différence.

B – Prêts et créances rattachés à des participations

Les prêts octroyés aux sociétés et les créances rattachées à des participations sont enregistrés au coût historique. Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe un risque de non recouvrement de ces prêts.

C – Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont évaluées à leur coût d'acquisition hors frais accessoires d'achat et intérêts courus pour les obligations ou à leur valeur de marché si celle-ci est inférieure.

4

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

Les actions auto détenues, affectées aux plans d'attribution d'actions gratuites et aux plans d'options d'achats d'actions, sont comptabilisées en valeurs mobilières de placement. Ces actions font l'objet d'une provision pour charge dès lors que le prix d'exercice de l'option est inférieur au coût d'acquisition.

Les actions auto détenues non affectées à un plan déterminé sont également comptabilisées en valeurs mobilières de placement et font l'objet d'une provision pour dépréciation si le cours de Bourse est inférieur à la valeur comptable.

D – Frais et primes sur emprunts

Les frais et primes d'émission sur emprunts ainsi que les primes de remboursement d'obligations, enregistrés dans les autres comptes d'actifs, sont amortis linéairement sur la durée des emprunts correspondants.

E – Conversion des dettes et créances en devises étrangères

La conversion des dettes et créances en devises est effectuée comme suit :

- conversion de l'ensemble des dettes et créances libellées en devises aux taux en vigueur au 31 décembre ;
- enregistrement des écarts par rapport aux valeurs d'origine dans les comptes de régularisation actif ou passif (écart de conversion) ;
- constitution d'une provision pour risque de change pour les pertes de change latentes après détermination d'une position globale de change devise par devise (y compris dérivés) et échéance par échéance.

F – Provisions pour risques et charges

Les provisions pour risques et charges sont définies conformément au règlement CRC 2000-06. Elles sont constituées dès lors qu'elles correspondent à une obligation probable de paiement à la date de clôture. À l'inverse, un passif éventuel correspond à une obligation qui n'est ni probable ni certaine à la date d'établissement des comptes, ou à une obligation probable pour laquelle une estimation ne peut pas être établie de manière fiable. Il ne donne pas lieu à la constatation d'une provision et fait l'objet, le cas échéant, d'une information dans les engagements hors bilan.

G – Instruments dérivés

Les résultats dégagés sur les instruments dérivés qualifiés de couverture sont portés au compte de résultat de façon symétrique à ceux constatés sur l'élément couvert.

Les instruments dérivés non qualifiés de couverture sont réévalués à chaque clôture à leur valeur de marché. Si cette valeur fait apparaître une perte latente, celle-ci est portée au compte de résultat. Si la réévaluation de l'instrument fait apparaître un gain latent, ce gain n'affecte pas le compte de résultat.

La juste valeur des contrats de change à terme est estimée à partir des conditions du marché. Celle des swaps de devises est déterminée par actualisation des flux financiers, en utilisant les taux (change et intérêt) du marché à la date de clôture. La juste valeur des dérivés de taux représente ce que le Groupe recevrait (ou paierait) pour dénouer à la date de clôture les contrats en cours, en prenant en compte les conditions de marché à la date de clôture. La valeur de marché des instruments dérivés n'est pas reconnue au bilan.

H – Résultat exceptionnel

Le résultat exceptionnel se compose des produits et charges résultant d'événements ou de transactions clairement distincts des activités ordinaires de l'entreprise et dont on ne s'attend pas à ce qu'elles se reproduisent de manière fréquente ou régulière.

4.4.2.2 PRODUITS ET CHARGES LIÉS AUX PARTICIPATIONS

Les produits des titres et créances rattachées à des participations s'analysent comme suit :

(en millions d'euros)	2012	2011
Dividendes reçus de Nissan Motor Co. Ltd.	428	275
Autres dividendes reçus	94	93
Intérêts des prêts	163	212
Dotations et reprises de provisions liées aux participations	0	(4)
TOTAL	683	676

Le montant des intérêts des prêts concerne intégralement les filiales du Groupe.

4.4.2.3 PRODUITS ET CHARGES LIÉS AU CHANGE

Le résultat de change est principalement constitué des opérations en yens réalisées par Renault SA. Ces opérations ne sont pas qualifiées de couverture de l'actif net Nissan dans les comptes annuels de Renault SA et à ce titre, elles sont enregistrées en résultat financier dans les comptes sociaux.

Le résultat de change 2012 se compose principalement :

- d'une perte de change de 24 millions d'euros sur le remboursement de l'emprunt obligataire émis le 15 décembre 2005 pour un nominal de 10 milliards de yens ;
- d'une perte de change de 8 millions d'euros sur le remboursement de l'emprunt obligataire émis le 8 juin 2007 pour un nominal de 2 milliards de yens ;
- d'une perte de change de 4 millions d'euros sur le remboursement de l'emprunt obligataire émis le 14 juin 2007 pour un nominal de 1 milliard de yens ;
- d'une perte de change de 45 millions d'euros sur le remboursement de l'emprunt obligataire émis le 10 décembre 2010 pour un nominal de 45 milliards de yens ;
- d'une provision pour pertes de change latentes constituée sur l'exercice pour un montant de 26 millions d'euros portant sur divers emprunts en yens et d'une reprise de provision pour un montant de 140 millions d'euros au titre de 2011.

Le résultat de change de 2011 comprenait une perte de change nette de 268 millions d'euros.

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

4

4.4.2.4 AUTRES PRODUITS ET CHARGES FINANCIERS

En 2012, les autres produits et charges financiers d'un montant total de 238 millions d'euros de perte (347 millions d'euros de perte en 2011) comprennent principalement les intérêts nets versés sur les emprunts de Renault après swaps pour 292 millions d'euros et des reprises de provisions pour dépréciation à hauteur de 51 millions d'euros sur les actions propres.

Le détail du poste d'intérêts versés et autres charges assimilées s'analyse comme suit :

(en millions d'euros)	2012	2011
Intérêts courus nets après swaps s'emprunts obligataires *	(193)	(182)
Intérêts courus nets après swaps s'emprunts auprès des établissements de crédit	(40)	(38)
Intérêts courus sur fin d'emprunts auprès des filiales	(7)	(31)
Intérêts courus sur titres participatifs	(17)	(17)
Intérêts courus sur emprunt d'État	0	(34)
Autres charges financières	0	(9)
Autres (billets de trésorerie et commissions d'engagements)	(35)	(32)
TOTAL	(292)	(343)

* Le montant net des intérêts sur les emprunts obligataires se décompose en intérêts courus et versés pour 262 millions d'euros (270 millions d'euros en 2011), et en intérêts courus et reçus sur les swaps pour 30 millions d'euros (18 millions d'euros en 2011).

En 2012, les 193 millions d'euros d'intérêts reçus ou versés sont principalement composés de :

- 45 millions d'euros sur l'emprunt émis le 13 octobre 2009 ;
- 28 millions d'euros sur l'emprunt émis le 22 mars 2010 ;
- 19 millions d'euros sur l'emprunt émis le 30 juin 2010 ;
- 14 millions d'euros sur l'emprunt émis le 20 septembre 2010 ;
- 13 millions d'euros sur l'emprunt émis le 16 avril 2008 ;
- 14 millions d'euros sur l'emprunt émis le 25 mai 2011 ;
- 18 millions d'euros sur l'emprunt émis le 31 mars 2009.

Les intérêts nets sur la partie swapée des emprunts obligataires et des emprunts auprès des établissements de crédit représentent 36 millions d'euros à recevoir, 113 millions d'euros sur la jambe prêteuse et 77 millions d'euros sur la jambe emprunteuse.

Le produit d'impôt afférent à l'exercice est ventilé comme suit :

(en millions d'euros)	RÉSULTAT		IMPÔT				RÉSULTAT NET	
	AVANT IMPÔTS	THÉORIQUE	COMPENSATION	CRÉDIT GÉNÉRÉ	CRÉDIT D'IMPÔT	IMPÔT NET	THÉORIQUE	COMPTABLE
Résultat courant taux normal	439	(16)		16			455	439
Intégration fiscale						133		133
Autre						2		2
TOTAL	439	(16)	0	16	0	133	488	574

4.4.2.5 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

Renault SA ayant opté pour le régime de l'intégration fiscale dès son origine, celui-ci constitue le régime fiscal de groupe sous lequel la Société est imposée en France à compter du 1^{er} janvier 2004. Les filiales françaises détenues à plus de 95 % versent directement à la société le montant de l'impôt sur les bénéfices dont elles sont redevables. Chacune de ces entités comptabilise la charge d'impôt qui serait la sienne si elle était imposée individuellement. Les économies d'impôt générées par l'intégration fiscale constituent un produit comptabilisé par Renault SA, société tête de Groupe. Celle-ci n'a pas l'obligation de restituer aux filiales les économies d'impôts résultant de l'utilisation de leurs déficits, dès que les filiales redevenaient bénéficiaires ou en cas de sortie du périmètre d'intégration fiscale.

Il est à noter que le régime de report des déficits fiscaux a été modifié par la 2^e loi de finances rectificative pour 2011. Les déficits ne sont désormais reportables sur le bénéfice imposable que dans la limite d'un montant d'1 million d'euros majoré de 60 % du bénéfice imposable excédant ce premier montant. Ce taux a été porté à 50 % par l'article 24 de la loi de finance 2013.

Cette règle est applicable :

- pour la détermination du résultat du groupe d'intégration fiscale ;
- par convention, pour la détermination du résultat de chaque société membre de l'intégration fiscale.

Les nouvelles règles de report sont applicables à l'ensemble des déficits existants à la clôture, quelle que soit leur origine.

En pratique, si les nouvelles règles ont un impact dans la détermination du résultat taxable de certaines filiales, elles n'ont pas d'impact immédiat sur le résultat fiscal du groupe proprement dit qui reste déficitaire pour un montant de 969 millions d'euros (soit une hausse de 376 millions d'euros par rapport à l'année précédente).

La 4^e loi de finances rectificative pour 2011 instaure par ailleurs une contribution exceptionnelle de 5 % du montant de l'impôt sur les sociétés dû au titre des exercices 2011 et 2012 par les personnes morales réalisant un chiffre d'affaires supérieur à 250 millions d'euros. L'article 30 de la loi de finance 2013 a reconduit cette mesure pour 2 exercices. Cette contribution est due :

- sur l'impôt sur les sociétés au taux normal ou au taux réduit dû par le groupe d'intégration fiscale ;
- par convention, sur l'impôt sur les sociétés au taux normal ou au taux réduit dû par les sociétés membres de l'intégration fiscale à Renault SA.

Le produit net d'impôt 2012 s'élève à 135 millions d'euros et concerne principalement 133 millions d'euros au titre de l'intégration fiscale.

4

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

La situation fiscale latente de Renault SA s'analyse comme suit :

	2012		2011		VARIATIONS	
	ACTIF ⁽¹⁾	PASSIF ⁽²⁾	ACTIF ⁽¹⁾	PASSIF ⁽²⁾	ACTIF	PASSIF
<i>(en millions d'euros)</i>						
Charges non déductibles temporairement						
Provisions pour risques et charges	44		65		(21)	
Produits non taxables temporairement		16				
Charges déduites (ou produits imposables) fiscalement et non encore comptabilisées	30	13	46	61	(16)	(48)
TOTAL	74	29	113	61	(39)	(48)

(1) Correspond à un crédit futur d'impôt.

(2) Correspond à une charge future d'impôt.

4.4.2.6 AUTRES PARTICIPATIONS ET IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

Les mouvements de l'exercice s'analysent comme suit :

<i>(en millions d'euros)</i>	MONTANT EN DÉBUT D'EXERCICE	VARIATION DE L'EXERCICE	MONTANT EN FIN D'EXERCICE
Participation dans Nissan Motor Co. Ltd.	6 622		6 622
Participation dans RMBV	8	3	11
Participation dans Daimler	584		584
Autres participations et immobilisations financières	13		13
Provisions pour dépréciation des autres participations et immobilisations financières	(13)		(13)
TOTAL	7 214	3	7 217

4.4.2.7 PRÊTS ET CRÉANCES RATTACHÉS À DES PARTICIPATIONS

Les mouvements de l'exercice s'analysent comme suit :

<i>(en millions d'euros)</i>	MONTANT EN DÉBUT D'EXERCICE	AUGMENTATIONS	DIMINUTIONS	MONTANT EN FIN D'EXERCICE
Avances capitalisables	5			5
Prêts	9 335	1 887	(1 169)	10 053
TOTAL VALEURS BRUTES ⁽¹⁾	9 340	1 887	(1 169)	10 058
Provisions pour dépréciation	(15)	0	0	(15)
TOTAL NET	9 325	1 887	(1 169)	10 043
(1) Dont part à moins d'un an	9 263			9 988
Dont part à plus d'un an	77			70

Les prêts comprennent :

- 6 106 millions d'euros de placements de trésorerie auprès de Renault Finance (4 409 millions d'euros en 2011) ;
- 25 millions d'euros de prêts long terme vis-à-vis de Renault s.a.s (idem 2011) ;

- 3 922 millions d'euros de comptes courants résultant de conventions de centralisation de gestion de trésorerie de filiales du Groupe (4 901 millions d'euros en 2011).

Le poste des prêts concerne intégralement les filiales du groupe.

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

4

4.4.2.8 VALEURS MOBILIÈRES DE PLACEMENT

Les valeurs mobilières de placement comprennent principalement les titres de Renault SA auto-détenus pour 163 millions d'euros et dépréciés à hauteur de 14 millions d'euros.

La variation des titres autodétenus s'analyse comme suit :

	SOLDE EN DÉBUT D'EXERCICE	LEVÉES D'OPTIONS	ACQUISITION	VIREMENT COMPTE À COMPTE	DOTATIONS/REPRISE	SOLDE EN FIN D'EXERCICE
Nombre d'actions	4 059 255					4 059 255
Montant brut en millions d'euros	201	0	0	-38	0	163
Dépréciation	(103)	0	0	38	51	(14)
TOTAL	98	0	0	0	51	149

4.4.2.9 CRÉANCES ET AUTRES COMPTES D'ACTIF

Les créances sont essentiellement constituées :

- de créances fiscales à hauteur de 332 millions d'euros (échéance 1 à 4 ans) contre 192 millions d'euros au 31 décembre 2011 ;
- d'une facture à établir de 46 millions d'euros au titre des stocks options, dans le cadre de la mise en place d'une convention de refacturation entre Renault SA et Renault s.a.s en 2012.

Les autres comptes d'actif sont essentiellement constitués :

- d'une soule versée à hauteur de 15 millions d'euros contre 17 millions d'euros au 31 décembre 2011 concernant l'opération de financement des prêts 1 % logement mise en place en 2004 au titre de laquelle un emprunt d'une valeur nominale de 112 millions d'euros a été contracté au taux

variable Euribor 6 mois +0,67 %, à échéance du 31 décembre 2019. Cet emprunt a fait l'objet d'un contrat d'échange de taux le ramenant ainsi à un taux fixe d'environ 0,13 %, et générant par ailleurs le versement par Renault SA d'une soule de 33 millions d'euros représentative du différentiel d'intérêt actualisé enregistré sur la durée de l'opération. Cette soule est amortie sur la durée de l'emprunt (15 ans) et selon le rythme des intérêts payés sur la dette ;

- de frais d'émissions pour un montant de 8 millions d'euros sur divers emprunts à long terme (entre 5 et 7 ans) ;
- de primes de remboursement pour un montant de 9 millions d'euros dont principalement sur divers emprunts à long terme (entre 5 et 7 ans) ;
- d'écarts de conversion actif pour un montant de 38 millions d'euros essentiellement dus aux pertes de change latentes provisionnées sur les emprunts émis ou swappés en yens.

4.4.2.10 CAPITAUX PROPRES

La variation des capitaux propres s'analyse comme suit :

(en millions d'euros)	SOLDE EN DÉBUT D'EXERCICE	AFFECTATION DU RÉSULTAT 2011	DISTRIBUTION	RÉSULTAT 2012	AUTRES	SOLDE EN FIN D'EXERCICE
Capital	1 127					1 127
Prime d'émission	4 783					4 783
Écart de réévaluation	0					0
Écart d'équivalence	4 760				(1 423)	3 337
Réserves légale et réglementées	112					112
Report à nouveau	6 428	277	(338)			6 367
Résultat de l'exercice	277	(277)		574		574
TOTAL	17 496	0	(338)	574	(1 423)	16 309

Le montant des réserves non distribuables s'élève à 3 458 millions d'euros au 31 décembre 2012.

4

4

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

Au 31 décembre 2012, le capital de Renault SA se répartit comme suit :

	RÉPARTITION DU CAPITAL		DROITS DE VOTE	
	NOMBRE DE TITRES DÉTENUS	% DU CAPITAL	EN NOMBRE	EN %
État	44 387 915	15,01 %	44 387 915	17,95 %
Salariés	8 770 185	2,97 %	8 770 185	3,55 %
Auto-contrôle	4 059 255	1,37 %		
Nissan	44 358 343	15,00 %		
Daimler AG	9 187 391	3,10 %	9 187 391	3,71 %
Autres	184 979 105	62,55 %	184 979 105	74,80 %
TOTAL	296 722 284	100 %	247 304 696	100 %

La valeur nominale du titre Renault SA s'élève à 3,81 euros.

PLANS D'OPTIONS ET D'ATTRIBUTION D'ACTIONS GRATUITES

Le Conseil d'administration attribue périodiquement depuis octobre 1996 aux cadres et dirigeants du Groupe des options d'achat d'actions et des options de souscription d'actions à des conditions de prix et de délai d'exercice propres à chaque attribution.

Au cours de l'année 2012, 5 nouveaux plans d'option ou d'attribution d'actions gratuites ont été mis en place. Les plans mis en place intègrent depuis 2006 des critères de conditions de performance qui déterminent le nombre d'options ou d'actions gratuites accordées aux bénéficiaires.

A – Variation du nombre d'options sur actions détenues par les membres du personnel

	2012			2011		
	QUANTITÉ	PRIX D'EXERCICE MOYEN PONDÉRÉ (en euros)	COURS MOYEN PONDÉRÉ DE L'ACTION AUX DATES D'ATTRIBUTIONS ET DE LEVÉES (en euros)	QUANTITÉ	PRIX D'EXERCICE MOYEN PONDÉRÉ (en euros)	COURS MOYEN PONDÉRÉ DE L'ACTION AUX DATES D'ATTRIBUTIONS ET DE LEVÉES (en euros)
RESTANT À LEVER AU 1 ^{er} JANVIER	8 090 407	70	-	10 387 702	68	-
Attribuées	350 000 ^(f)	31	33	766 000	37	35
Levées	-	-	-	-	-	-
Pendues	(3 780 211)	50	NA	(2 558 295)	52	NA
RESTANT À LEVER AU 31 DÉCEMBRE	8 066 196	76	-	8 090 407	70	-

(f) Ces attributions d'options sur actions correspondent à la part du plan 19 en date du 8 décembre 2011 annoncée aux bénéficiaires en 2012, ainsi qu'aux options du plan 20 attribuée au Président en date du 15 décembre 2012.

B – Options et droits d'attribution d'actions gratuites restant en circulation au 31 décembre 2012

N° DE PLAN	TYPE DE PLAN	DATE D'ATTRIBUTION	PRIX D'EXERCICE (en euros)	OPTIONS RESTANT À LEVER	PÉRIODE D'EXERCICE
Plan 11	Options de souscription	13 septembre 2006	72,08	1 448 900	14 septembre 2009 – 12 septembre 2013
Plan 12	Options de souscription	4 mai 2006	87,08	1 285 834	5 mai 2010 – 5 mai 2014
Plan 14	Options de souscription	5 décembre 2006	93,88	1 422 908	6 décembre 2010 – 4 décembre 2014
Plan 18	Options d'achat	29 avril 2011	38,80	480 598	30 avril 2015 – 28 avril 2019
Plan 18 bis	Actions gratuites	29 avril 2011		1 110 345	30 avril 2014 – 30 avril 2016
Plan 19	Options d'achat	8 décembre 2011	28,87	94 800	30 avril 2015
Plan 19 bis	Actions gratuites	8 décembre 2011		300 000	9 décembre 2015 – 7 décembre 2019
Plan 20	Options d'achat ⁽¹⁾	13 décembre 2012	37,43	550 700	8 décembre 2013 – 8 décembre 2015
Plan 20 bis	Actions gratuites ⁽¹⁾	13 décembre 2012		53 200	8 décembre 2015
				447 800	13 décembre 2016 – 12 décembre 2020
				503 100	13 décembre 2014 – 12 décembre 2016
				86 800	13 décembre 2016

(1) Pour ces plans décidés en 2012, les bénéficiaires ont été informés de l'attribution début 2013, à l'exception du Président qui s'est vu attribuer 150 000 options d'achat le 13 décembre 2012.

4.4.2.11 AUTRES FONDS PROPRES

Les autres fonds propres sont constitués par les titres participatifs, émis en octobre 1983 et en avril 1984 par Renault SA, et remboursables avec prime à sa seule initiative. Ils font l'objet d'une rémunération annuelle d'un minimum de 9 % composée d'une partie fixe égale à 6,75 % et d'une partie variable, égale au minimum à 2,25 %, fonction de l'évolution du chiffre d'affaires consolidé, calculée à périmètre et méthodes de consolidation identiques.

Au 31 décembre 2012, il reste sur le marché 797 659 titres pour un total de 129 millions d'euros avec intérêts courus. Ces titres sont cotés à la Bourse de Paris. La valeur de marché du titre d'une valeur nominale de 153 euros s'élève à 312,05 euros au 31 décembre 2012 (290,05 euros au 31 décembre 2011).

La rémunération 2012 de 17 millions d'euros (17 millions d'euros en 2011) figure dans les intérêts versés et autres charges assimilées.

4.4.2.12 PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES

Les provisions pour risques et charges s'analysent comme suit :

(en millions d'euros)	2011	DOTATION	REPRISE	2012
Perles de change	140	26	(140)	26
provision pour charges ⁽¹⁾		54		54
Autres prov pour risque ⁽²⁾	43	1	(2)	42
TOTAL	183	81	(142)	122
Dont part à moins d'un an	29			59
Dont part à plus d'un an	154			63

(1) Une provision pour charge de 64 millions d'euros a été constituée en 2012 suite à décision d'attributions d'actions gratuites existantes et d'options d'achat. Dans le cadre de la mise en place d'une convention de sélection entre Renault SA et Renault s.a.s, une quote-part de cette provision a fait l'objet d'une facture à établir à la filiale Renault s.a.s, pour 46 millions d'euros.

(2) Les autres provisions sont principalement constituées de provisions pour risques sur participations.

Chacun des litiges connus dans lesquels Renault SA est impliqué a fait l'objet d'un examen à la date d'arrêt des comptes, et, après avis des conseils juridiques et fiscaux, les provisions jugées nécessaires ont, le cas échéant, été constituées pour couvrir les risques estimés.

4.4.2.13 EMPRUNTS ET DETTES FINANCIÈRES

A – Emprunts obligataires

Les emprunts obligataires s'élèvent à 5 728 millions d'euros au 31 décembre 2012 (4 957 millions d'euros au 31 décembre 2011).

Sur l'année 2012, les principales évolutions sont :

- l'émission le 19 mars 2012 d'un emprunt obligataire d'une durée de 4 ans pour un montant nominal de 250 millions d'euros au taux fixe de 4,625 % et swappé au taux variable Euribor 3 mois +3,24 % ;
- l'émission le 15 juin 2012 d'un emprunt obligataire d'une durée de 2 ans pour un montant nominal de 32,3 milliards de yens au taux fixe de 3,20 % ;
- l'émission le 29 juin 2012 d'un emprunt obligataire d'une durée de 3 ans pour un montant nominal de 10 milliards de yens au taux fixe de 3,3 % ;
- l'émission le 18 septembre 2012 d'un emprunt obligataire d'une durée de 5 ans pour un montant de 600 millions d'euros au taux fixe de 4,625 % et swappé au taux variable Eonia +4,031 % ;

4

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

- l'émission le 10 octobre 2012 d'un emprunt obligataire d'une durée de 2 ans pour un montant nominal de 750 milliards de Renminbi Yuan au taux fixe de 5,625 % swappé en euros et au taux fixe de 2,375 % ;
- l'émission le 19 novembre 2012 d'un emprunt obligataire d'une durée de 2 ans pour un montant nominal de 500 milliards de Renminbi Yuan au taux fixe de 5,625 %, swappé en euros et au taux fixe de 1,42 % ;
- l'émission le 18 décembre 2012 d'un emprunt obligataire d'une durée de 2 ans pour un montant nominal de 30,1 milliards de yens au taux fixe de 2,77 % ;
- l'émission le 5 décembre 2012 d'un emprunt obligataire d'une durée de 5 ans pour un montant nominal de 250 millions d'euros au taux fixe de 4,625 % ;
- le remboursement de l'emprunt obligataire émis le 16 avril 2007, d'une durée de 5 ans pour 500 millions d'euros au taux fixe de 4,50 % et swappé au taux variable Euribor 3 mois +0,3948 % ;
- le remboursement de l'emprunt obligataire émis le 8 juin 2007, d'une durée de 5 ans pour 2 milliards de yens au taux fixe de 1,755 % ;
- le remboursement de l'emprunt obligataire émis le 14 juin 2007, d'une durée de 5 ans pour 1 milliard de yens au taux fixe de 1,774 % ;
- le remboursement de l'emprunt obligataire émis le 10 décembre 2010, d'une durée de 2 ans pour 45 milliards de yens au taux fixe de 1,95 % ;
- le remboursement de l'emprunt obligataire émis le 15 décembre 2005, d'une durée de 7 ans pour 10 milliards de yens au taux fixe de 1,48 %.

Ventilation par échéance

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012						
	TOTAL	-1 AN	1 À 2 ANS	2 À 3 ANS	3 À 4 ANS	4 À 5 ANS	+5 ANS
Valeur nominale	5 671	1 183	1 640	738	750	1 360	0
Intérêts courus	57	57					
TOTAL	5 728	1 240	1 640	738	750	1 360	0

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2011						
	TOTAL	-1 AN	1 À 2 ANS	2 À 3 ANS	3 À 4 ANS	4 À 5 ANS	+5 ANS
Valeur nominale	4 901	1 078	1 215	948	650	500	510
Intérêts courus	58	58					
TOTAL	4 957	1 134	1 215	948	650	500	510

Ventilation par devise

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012		31 DÉCEMBRE 2011	
	AVANT DÉRIVÉS	APRÈS DÉRIVÉS	AVANT DÉRIVÉS	APRÈS DÉRIVÉS
Euro	4 461	4 790	3 860	4 003
Yen	1 111	998	1 097	954
Cny	156	0		
TOTAL	5 728	5 728	4 957	4 957

Ventilation par nature de taux

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
	APRÈS DÉRIVÉS	APRÈS DÉRIVÉS
Taux fixe	3 284	2 856
Taux variable	2 444	2 101
TOTAL	5 728	4 957

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

4

B – Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit

Les emprunts et dettes auprès des établissements de crédit, principalement contractés hors du Groupe, s'élèvent à

1 364 millions d'euros au 31 décembre 2012 (1 245 millions d'euros au 31 décembre 2011).

Sur l'année 2012, les principales évolutions sont :

- la souscription le 16 janvier 2012 d'un emprunt d'une durée de 4 ans pour un montant nominal de 180 millions d'euros au taux fixe de 3,525 % et swappé au taux variable Euribor 6 mois +2,066 % ;
- la souscription le 15 mai 2012 d'un emprunt d'une durée de 5 ans pour un montant nominal de 50 millions d'euros au taux variable Euribor +300 bp ;
- la souscription le 3 juillet 2012 d'un emprunt d'une durée de 5 ans pour un montant nominal de 80 millions d'euros au taux Euribor 3 mois +275 bp ;
- la souscription le 10 août 2012 d'un emprunt d'une durée de 3 ans pour un montant nominal de 50 millions d'euros au taux Euribor 3 mois +285 bp ;
- le remboursement le 29 juin 2012 d'un emprunt d'une durée de 1 an pour un montant nominal de 75 millions d'euros au taux variable Euribor 3 mois +70 bp ;
- le remboursement le 30 juillet 2012 d'un emprunt d'une durée de 2 ans pour un montant nominal de 77 millions d'euros au taux variable Euribor 3 mois +136,5 bp ;
- le remboursement le 9 novembre 2012 d'un emprunt d'une durée de 2 ans pour un montant nominal de 68 millions d'euros au taux variable Euribor 3 mois +192,5 bp ;
- le remboursement le 17 décembre 2012 d'un emprunt d'une durée de 4 ans pour un montant nominal de 50 millions d'euros au taux fixe de 4,62 % ;

Ventilation par échéance

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012						
	TOTAL	-1 AN	1 À 2 ANS	2 À 3 ANS	3 À 4 ANS	4 À 5 ANS	+5 ANS
Valeur nominale	1 353	859	230	122	193	137	12
Intérêts courus	11	11					
TOTAL	1 364	870	230	122	193	137	12

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2011						
	TOTAL	-1 AN	1 À 2 ANS	2 À 3 ANS	3 À 4 ANS	4 À 5 ANS	+5 ANS
Valeur nominale	1 236	296	632	230	47	13	18
Intérêts courus	9	9					
TOTAL	1 245	305	632	230	47	13	18

Ventilation par devise

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012		31 DÉCEMBRE 2011	
	AVANT DÉRIVÉS	APRÈS DÉRIVÉS	AVANT DÉRIVÉS	APRÈS DÉRIVÉS
Euro	1 314	1 364	1 126	1 245
Autres devises	50		119	
TOTAL	1 364	1 364	1 245	1 245

Ventilation par nature de taux

(en millions d'euros)	31 DÉCEMBRE 2012	31 DÉCEMBRE 2011
	APRÈS DÉRIVÉS	APRÈS DÉRIVÉS
Taux fixe	450	510
Taux variable	914	735
TOTAL	1 364	1 245

4

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

La part à moins d'un an des emprunts et dettes auprès des établissements de crédit comporte 27 millions d'euros de soldes créditeurs de banque.

C – Emprunts et dettes financières divers

Les emprunts et dettes financières divers s'élèvent à 2 875 millions d'euros au 31 décembre 2012 (3 348 millions au 31 décembre 2011). Ils sont essentiellement composés :

- d'emprunts auprès de filiales du Groupe dont la trésorerie est excédentaire ;
- de billets de trésorerie d'un montant de 209 millions d'euros.

Aucun emprunt n'est assorti de sûretés réelles.

D – Risque de liquidité

La branche Automobile du Groupe doit disposer de ressources financières pour financer son activité courante et les investissements nécessaires à son développement futur. Elle doit donc emprunter de manière régulière sur les marchés bancaires et de capitaux pour refinancer sa dette, ce qui l'expose

à un risque de liquidité en cas de fermeture des marchés ou de tension sur l'accès au crédit. Dans le cadre de la politique de centralisation de sa trésorerie, Renault SA assure l'essentiel du refinancement de la branche Automobile, soit par recours aux marchés de capitaux sous la forme de ressources à long terme (émissions obligataires, placements privés), aux financements bancaires, soit par des financements à court terme tels que billets de trésorerie.

Par ailleurs Renault SA dispose d'accords de crédit confirmés auprès d'établissements bancaires (voir note 18).

La documentation contractuelle de ces financements et accords de crédit ne contient aucune clause pouvant mettre en cause le maintien du crédit en raison de l'évolution de la qualité de la signature de Renault ou du respect de ratios financiers.

Compte tenu des réserves de trésorerie disponibles, des lignes de crédit confirmées non utilisées à la clôture et des perspectives de renouvellement des financements court terme, Renault SA dispose de ressources financières suffisantes pour faire face à ses engagements à 12 mois.

4.4.2.14 AUTRES DETTES

L'évolution de ce poste s'analyse comme suit :

(en millions d'euros)	2012	2011	VARIATION 2012/2011
Dettes fiscales	422	230	183
Dettes sur autres immobilisations et comptes rattachés	5	5	0
Autres dettes diverses	1	1	0
TOTAL	428	240	183

La variation de 183 millions d'euros sur le poste des dettes fiscales comprend une diminution de la dette au titre de l'impôt pour 10 millions d'euros et une augmentation de la dette d'impôt vis-à-vis des filiales de 193 millions d'euros dans le cadre de l'intégration fiscale.

4.4.2.15 COMPTES DE RÉGULARISATION PASSIF

Les comptes de régularisation sont essentiellement constitués des écarts de conversion passif liés à des gains de change latents sur des emprunts émis ou swappés en yens pour un montant de 87 millions d'euros.

4.4.2.16 INFORMATIONS CONCERNANT LES SOCIÉTÉS LIÉES

Sont considérées comme sociétés liées, les sociétés qui sont consolidées dans les comptes du Groupe, quelle que soit la méthode de consolidation retenue.

COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	2012		2011	
	MONTANT TOTAL	DONT SOCIÉTÉS LIÉES	MONTANT TOTAL	DONT SOCIÉTÉS LIÉES
Intérêts des prêts	183	182	212	211
Intérêts versés et autres charges assimilées	(202)	(24)	(343)	(8)
Reprises de provisions et transferts de charges	205		335	

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

4

BILAN

(en millions d'euros)	2012		2011	
	MONTANT TOTAL	DONT SOCIÉTÉS LIÉES	MONTANT TOTAL	DONT SOCIÉTÉS LIÉES
Prêts	10 058	9 903	9 335	9 282
Créances	385	46	205	
Disponibilités	38		25	
Emprunts auprès des établissements de crédit	1 364		1 245	195
Emprunts et dettes financières diverses	2 875	2 645	3 348	3 026
Autres dettes diverses	428	308	245	229

4.4.2.17 INSTRUMENTS FINANCIERS

A – Instruments de gestion du risque de taux et de change

Les engagements correspondants (exprimés en valeur notionnelle, le cas échéant) se présentent comme suit :

AU 31 DÉCEMBRE (En millions d'euros)	2012	2011
RISQUES DE CHANGE :		
SWAPS DE DEVISES		
Achats	297	142
Dont opérations avec Renault Finance	297	142
Ventes	302	170
Dont opérations avec Renault Finance	302	170
AUTRES OPÉRATIONS DE CHANGE À TERME OU CONDITIONNELLES		
Achats	95	277
Dont opérations avec Renault Finance	85	277
Ventes	95	273
Dont opérations avec Renault Finance	85	273
RISQUES DE TAUX :		
SWAPS DE TAUX	2 603	2 388
Dont opérations avec Renault Finance	2 587	2 102

Les opérations de gestion du risque de change comprennent essentiellement des opérations de swaps ou des opérations de change à terme visant à couvrir les financements libellés en devises, hors financements en yens.

En outre, Renault SA réalise des opérations de change à terme dans le cadre de la couverture de prêts et emprunts aux filiales libellés en devises.

Renault SA porte l'essentiel de l'endettement du Groupe. Sa politique de gestion du risque de taux s'appuie sur deux principes : le financement des investissements long terme à taux fixe et la constitution de réserves de

liquidité à taux variable. Par ailleurs, les financements en yens mis en place dans le cadre des opérations de couverture des capitaux propres de Nissan sont essentiellement réalisés à taux fixe.

Pour mettre en œuvre sa gestion du risque de taux et de change décrite ci-dessus, Renault SA a recours à des instruments dérivés. Ses interventions sur les marchés d'instruments financiers sont principalement réalisées via Renault Finance, filiale à 100 % du Groupe.

4

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

B – Juste valeur des instruments financiers

Les montants inscrits au bilan et les valeurs de marché estimées des instruments financiers de Renault SA sont les suivants :

AU 31 DÉCEMBRE (en millions d'euros)	2012		2011	
	VALEUR AU BILAN	JUSTE VALEUR	VALEUR AU BILAN	JUSTE VALEUR
ACTIFS				
Valeurs mobilières de placement brutes ⁽¹⁾	164	165	202	100
Prêts	10 063	10 071	9 336	9 348
Trésorerie	38	38	25	25
PASSIFS				
Titres participatifs	129	240	129	231
Emprunts obligataires	5 728	6 015	4 957	5 068
Autres dettes porteuses d'intérêts ⁽²⁾	4 230	4 180	4 503	4 588

(1) Dont actions d'auto-contrôle.

(2) Hors titres participatifs.

C – Juste valeur estimée des instruments hors bilan

AU 31 DÉCEMBRE (en millions d'euros)	2012		2011	
	ACTIF	PASSIF	ACTIF	PASSIF
Contrats de change à terme	102	(103)	28	(24)
Dont opérations avec Renault Finance	102	(103)	28	(24)
Swaps de devises	362	(351)	310	(269)
Dont opérations avec Renault Finance	362	(351)	310	(269)
Swaps de taux	134	(3)	111	(4)
Dont opérations avec Renault Finance	134	0	105	

Hypothèses et méthodes retenues :

Les justes valeurs estimées ont été déterminées en utilisant les informations disponibles sur les marchés et les méthodes d'évaluation appropriées selon les types d'instruments.

Quand l'instrument financier est coté sur un marché actif et liquide, la valeur de marché est calculée sur la base du dernier cours coté. Pour les instruments non cotés, la valeur de marché est déterminée à partir de modèles de valorisation reconnus qui utilisent des paramètres de marché observables. Si Renault SA ne dispose pas des outils de valorisation, notamment pour les produits complexes, les valorisations sont obtenues auprès d'établissements financiers de premier plan.

Les principales hypothèses et méthodes d'évaluation retenues sont les suivantes :

■ Actifs financiers :

- Valeurs mobilières : les justes valeurs des titres sont déterminées principalement par référence aux prix du marché,
- Prêts et créances rattachées à des participations : pour les prêts à moins de trois mois à l'origine, les prêts à taux variable et pour les créances rattachées à des participations, la valeur inscrite au bilan est considérée comme la juste valeur. Les autres prêts à taux fixe ont été estimés en actualisant les flux futurs aux taux sans risque au 31 décembre 2012 et au 31 décembre 2011 pour des prêts de conditions et échéances similaires.

■ Passifs : la juste valeur des dettes financières est déterminée par l'actualisation des flux futurs aux taux sans risque au 31 décembre 2012 et au 31 décembre 2011 pour des emprunts de conditions et échéances similaires. La juste valeur des titres participatifs est estimée sur la base de la valeur boursière à la clôture de l'exercice ;

■ Instruments de change hors bilan : la juste valeur des contrats à terme est estimée à partir des conditions du marché. La juste valeur des swaps de devises est déterminée en actualisant les flux financiers, en utilisant les taux (change et intérêt) du marché respectivement au 31 décembre 2012 et au 31 décembre 2011 pour les durées résiduelles des contrats ;

■ Instruments de taux hors bilan : la juste valeur des swaps de taux représente ce que Renault SA recevrait (ou paierait) pour dénouer à la date de clôture les contrats en cours, prenant en compte les taux d'intérêts courants et la qualité de la contrepartie de chaque contrat respectivement au 31 décembre 2012 et au 31 décembre 2011.

4.4.2.18 ENGAGEMENTS DONNES ET REÇUS

Les « engagements hors bilan » se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	2012		2011	
	MONTANT TOTAL	DONT SOCIÉTÉS LIÉES	MONTANT TOTAL	DONT SOCIÉTÉS LIÉES
Engagements reçus				
Lignes de crédit ouvertes non utilisées	3 485		3 810	
TOTAL	3 485	0	3 810	0
Engagements donnés				
Avals, cautions et garanties	782	712	778	712
TOTAL	782	712	778	712

Dans le cadre de la gestion du ratio grands risques de RCI Banque, Renault SA a mis en place en 2010 une convention de dépôt nantie de Renault SA auprès de RCI Banque pour un montant de 550 millions d'euros.

En 2011, Renault SA s'est portée caution solidaire en cas de défaillance de Renault Tanger Exploitation (débitaire), filiale à 100 % du groupe, et s'est engagée à payer à Renault Tanger Méditerranée (bénéficiaire) toutes les sommes dues au titre de la sous-location correspondant à un an de loyers et charges (81 millions d'euros) et d'éventuelles pénalités dues en cas de retard de livraison de l'unité de production (81 millions d'euros).

Simultanément à la souscription par l'European Bank for Reconstruction and Development (EBRD) à l'augmentation de capital de la société Renault

Technologie Romania SRL, Renault s.a.s., Renault SA et l'EBRD ont signé un accord d'option de vente ou d'achat de ces actions. En cas de défaillance de la société Renault s.a.s ou de non respect de ses engagements, Renault SA s'engage à racheter les actions Renault Technologie Romania détenues par EBRD (55 millions d'euros au 31 décembre 2012).

Les lignes de crédit reçues non utilisées ne sont pas assorties de clauses restrictives.

Les opérations de ventes à terme et de swaps réalisées par Renault SA sont décrites dans la note 17. A – Instruments de gestion du risque de taux et de change.

4.4.2.19 CAPACITÉ D'AUTOFINANCEMENT

La capacité d'autofinancement est déterminée comme suit :

(en millions d'euros)	2012	2011
Résultat net	574	277
Dotations aux amortissements charges à répartir	11	11
Dotations nettes aux provisions pour risques et charges	(61)	(170)
Dotations nettes aux provisions pour dépréciation	(56)	22
Moins-value de cession actions propres		
Plus-value sur cession titre de participation		
TOTAL	468	131

4.4.2.20 EFFECTIFS

Renault SA ne compte aucun salarié.

4.4.2.21 JETONS DE PRÉSENCE VERSÉS AUX MEMBRES DES ORGANES D'ADMINISTRATION

Les jetons de présence à verser aux administrateurs s'élèvent à 1 131 000 euros en 2012 (870 629 euros versés au titre de 2011) dont 48 000 euros pour les fonctions de Président (36 000 euros en 2011).

4

COMPTES

LES COMPTES SOCIAUX DE RENAULT

4.4.2.22 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Aucun événement significatif n'est intervenu postérieurement à la clôture des comptes.

RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS ÉVALUÉES PAR ÉQUIVALENCE (EN MILLIONS D'EUROS)

SOCIÉTÉS	CAPITAL	CAPITAUX PROPRES HORS CAPITAL SOCIAL ET RÉSULTAT DE L'EXERCICE	QUOTE-PART DU CAPITAL DÉTENU EN %	VALEUR INVENTAIRE DES TITRES DÉTENUS
PARTICIPATIONS				
Renault s.a.s.	534	4 289	100 %	8 354
Dacia ⁽¹⁾	572	196	99,43 %	774
Sofasa ⁽²⁾	1	112	23,71 %	25
TOTAL PARTICIPATIONS				9 153

(1) Le cours de conversion retenu pour Dacia est de 4,445 lei roumain pour un euro.

(2) Le cours de conversion retenu pour Sofasa est de 2 929 peso colombien pour un euro.

RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS ÉVALUÉES PAR ÉQUIVALENCE (EN MILLIONS D'EUROS)

SOCIÉTÉS	PRÊTS ET AVANCES CONSENTIS PAR RENAULT SA ET NON REMBOURSÉS	CHIFFRE D'AFFAIRES HT SUR 12 MOIS SE CLÔTURANT LE 31/12/12	BÉNÉFICE NET OU PERTE DU DERNIER EXERCICE	DIVIDENDES ENCAISSÉS PAR RENAULT SA EN 2012
PARTICIPATIONS				
Renault s.a.s.	1 305	33 075	1 082	
Dacia ⁽¹⁾		2 860	62	57
Sofasa ⁽²⁾		934	47	

(1) Le cours de conversion moyen retenu pour Dacia est de 4,559 lei roumain pour un euro.

(2) Le cours de conversion moyen retenu pour Sofasa est de 2 323,5 peso colombien pour un euro.

MENTIONS RELATIVES AUX PRISES DE PARTICIPATION

Cf. note 6.

RÉSULTATS FINANCIERS DES CINQ DERNIERS EXERCICES

(en millions d'euros)	2008	2009	2010	2011	2012
SITUATION FINANCIÈRE EN FIN D'EXERCICE					
Capital	1 066	1 095	1 127	1 127	1 127
Nombre d'actions et de certificats d'investissement restants	284 937 118	284 937 118	295 722 284	295 722 284	295 722 284
RÉSULTAT GLOBAL DES OPÉRATIONS EFFECTUÉES					
Chiffre d'affaires hors taxes					
Résultat avant impôt, amortissements et provisions ⁽¹⁾	377	(1 170)	143	(51)	288
Impôt sur les bénéfices	177	92	163	164	135
Résultat après impôt, amortissements et provisions	(853)	49	168	277	574
Résultat distribué			87	330	
RÉSULTAT PAR ACTION EN EUROS					
Résultat avant impôt, amortissements et provisions ⁽¹⁾	1,32	(4,14)	0,48	(0,17)	0,97
Résultat après impôt, amortissements et provisions	(3,03)	0,17	0,57	0,94	1,94
Dividende net attribué à chaque action			0,30	1,16	
PERSONNEL					
Nombre de salariés ⁽²⁾					
Montant de la masse salariale					
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (sécurité sociale, œuvres sociales, etc.)					

(1) Les provisions sont constituées par les dotations de l'exercice, déduction faite des reprises de provisions devenues sans objet et des provisions utilisées.

(2) Effectifs au 31 décembre.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の財務諸表に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

a. 2013年3月13日－「ルノーの成長及びフランスにおける社会的発展の新たな原動力に向けた契約」と題する契約の署名

ルノー・アグリーメントの締結

「ルノーの成長及びフランスにおける社会的発展の新たな原動力に向けた契約」

- 2013年3月13日付で、ルノーの会長兼最高経営責任者カルロス・ゴーンとフランスのCFDT、CFE-CGC及びFO組合の代表者は「ルノーの成長及びフランスにおける社会の発展の新たな原動力に向けた契約」と題されたルノー・アグリーメントに署名した。

- ルノー・アグリーメントは、協議のために、前日にルノー・グループ及び子会社の労働評議会に提出された。

- 本契約は社会的パートナー同士の非常に価値のある対話の成果であり、フランス国内の成長を新たに後押しする決め手となるものである。

ルノー・アグリーメントの枠組みの中で、組合と交渉した様々な施策により、フランスの将来における継続的な活動及び雇用を確保する一定数の重要な誓約をルノーが行うことが可能になった。

ルノーは、2012年には530,000台を上回るに過ぎなかった車両の生産台数に対し、2016年までにフランス国内で最低でも710,000台を生産することを誓約した。これによってフランス国内の施設の総使用率が85%を上回ることとなり、またルノーのフランス国内の工場における操業の長期的な見通しが2016年まで確保され、更に最大で2020年まで確保されることとなる。この水準での操業はまた、サスペンション・システムの部品、エンジン及びトランスミッション、並びにロジスティクス・プラットフォームを生産している、フランスのすべての機械部品工場に対して有益なものとなる。

さらにルノーは、本日の契約の条件により、フランス国内のルノーのすべての生産工場に加えて、エンジニアリング、販売及びマーケティング、並びに第三次サービスの部門においても、活動を維持する旨の誓約を行った。

本契約はほぼ9ヶ月に及ぶ組合との議論と交渉の成果であり、これにより総合的に、変化し続けるヨーロッパの自動車市場に立ち向かうための構造的且つ持続可能な解決策の発見がもたらされた。この合意によって、ルノーはフランスの拠点を統合し、その一方で同時に、今日の世界の自動車産業に適応するべく国際的にも成長することが可能となる。

今年、契約条件を満たしていることを確認するために監視委員会が設置される予定である。この委員会－ルノーのシニア・マネジメントの代表者に加え、契約に署名した各組合からの3名の代表者で構成される－の使命は、本契約に明記されている施策の導入を監視することとなる。委員会は特に4つの分野（生産設備の使用率、契約による社会的方策、調査及びイノベーション、並びに自動車産業）に重点を置く予定である。

本契約はルノーsasのすべての自動車関連施設、並びにルノーsasの製造子会社であるMCA、SOVAB、STA、RST、ACIヴィールールバンヌ（Villeurbanne）、ソフラストック・インターナショナル（Sofrastock international）及びフォンデリエ・ドゥ・ブルターニュ（Fonderie de Bretagne）に対して適用される。

公式の署名の後、カルロス・ゴーンは以下の通り宣言した。「私は、過去数ヶ月にわたり、このような模範的な契約の作成を目指し行われた努力を称えたいと思います。私はまた、パートナーとしてその役割を十分に果たしてくれた全ての組合に対し感謝したいと思います。彼らの取組みのおかげで、そしてまた我々の、協力して未来を目指すという相互の決意により、我々は、団体交渉のルールに則るばかりでなく、労働者にとって公正であり、また会社の持続可能な成長に堅実な基盤を与えるものでもある契約を作成するという挑戦を、見事に乗り切ることができました。この契約はルノーにとって、そしてフランス国内の自動車産業に関わる事業にとって素晴らしいニュースです。事実、これによって、社会における改革と責任の精神に基づいたアプローチにより、新しく明るい展望を切り開けるということが証明されました。」

b. 2013年3月31日現在の四半期財務情報（2013年4月24日付プレスリリース）

ヨーロッパの状況が予想以上に過酷であったため、登録台数及び売上高は減少した。しかし、新製品の成功に支えられ、ルノー・グループは主要な市場におけるその地位を強め、国際的な拡張を継続した。

- ・ 登録台数は2012年度第1四半期と比較して4.7%減少し608,455台であった。
- ・ ルノー・グループは5大市場のうちの4つの市場において次の通り市場シェアを獲得した。フランス（+0.8%分）、ロシア（+1.4%分）、ドイツ（+0.2%分）及びアルゼンチン（+0.3%分）
- ・ ルノー・グループの2013年度第1四半期の売上高は合計で、前年度比11.8%減⁽¹⁾の8,265百万ユーロであった。
- ・ 自動車事業の売上高は12.6%減少して7,736百万ユーロであった。

（1）継続ベースで、2012年度第1四半期の売上高は9,371百万ユーロ。

2013年度第1四半期の業績ハイライト

0.7%の成長が見られた国際自動車市場においては、ルノー・グループの登録台数は、ヨーロッパ市場の継続的な下降を反映し、4.7%減の608,455台に達した。ルノー・グループはヨーロッパ以外では拡張を続け（2012年度第1四半期の46%に対し、50%の登録台数）、ブラジルでクリティバ工場の生産能力拡大工事により5週間生産が停止したにもかかわらず生産台数は3.5%の増加を達成した。

2012年度末に発売された新型クリオ及び新型サンデロは、引き続き商業的成功を収めた。ダスターは、ルノーの国際的拡張の原動力となり、現在ルノー・グループにおいて世界で最もよく売れるモデルとなっている。

ヨーロッパでは市場の状況は予想以上に過酷であり（-10.0%）、とりわけフランスにおいて厳しい状況にあり（-13.9%）、登録台数は11.6%落ち込んだ。ルノー・グループの市場シェアは0.2%分減少して8.9%となった。これは一部には、英国における製品ラインナップの再編による影響を受けたものである。実際にはルノー・グループの市場シェアはフランス、ドイツ及びスペインにおいて回復した。

ルノー・ブランドは、乗用車（PC）及び小型商用車（LCV）市場において7.1%（-0.5%分）のシェアを有し、ヨーロッパで第3位につけている。ルノー・ブランドは、小型商用車で14.3%（2.2%分減少）の市場シェアを有し、そのリーダーの地位を保った。

新型クリオは力強いスタートを切り、発売から僅か数ヶ月でフランス市場において最もよく売れるモデルとなっている。

ダチア・ブランドの乗用車及び小型商用車の市場シェアは1.8%で、2012年度と比べて0.4%分増加した。新型サンデロは70,000台の注文を受け、好調なスタートを切った。

南北アメリカ地域では1.6%成長した市場において、登録台数は8.0%減少した。この減少は予想されていたものであり、クリティバにあるブラジル工場が、年間生産台数を280,000台から380,000台に拡大するための工事を行うため閉鎖されたことに伴ったものである。この結果ブラジルにおける登録台数は、第2四半期に予想される回復に先立って、18.6%減少した。アルゼンチンでは、0.4%縮小した市場において、登録台数は1.6%増加した。

ユーラシア地域では、僅かに1.3%拡大した市場において登録台数が20.8%急増して、ルノー・グループはその戦略の成功を確信した。ルノー・グループの第1四半期における2番目の市場であるロシアでは、ルノーはラーダに次いで国内第2位に位置するブランドとなり、その普及率を1.4%分アップし7.8%に達した。

ユーロメッド-アフリカ地域では、14.3%と大きく拡大した市場において登録台数は9.1%増加した。新型シンボルの3月の発売を期待する一方、ルノー・グループの市場シェアはアルジェリアで1.7%分、トルコで1.2%分減少した。新型クリオの発売もまた両市場で成功を収め、トルコではセグメント・リーダーとなっている。

アジア-太平洋地域では、2.0%成長した市場において、ルノー・グループの登録台数は3.8%増加した。インドでは、ルノーは引き続きダスターの成功により恩恵を得ている。2.2%分増加して市場シェアが2.4%となり、インドは現在ルノー・グループの11番目に大きい市場である。韓国では、ルノー・サムスン・モーターズの登録台数が3月に安定したが、これは2011年10月以来初めてのことである。

事業セグメントによる第1四半期の売上高

ルノー・グループの売上高は、2013年度第1四半期において、11.8%⁽¹⁾減少して、8,265百万ユーロであった（為替の影響を除き、継続ベースで-9.0%）。

自動車事業の売上高は、12.6%減少して7,736百万ユーロとなった。独立したディーラー・ネットワークの在庫減少を併せた2012年度第1四半期との比較における登録台数の減少が、かかる売上高減少のうちの11.0%分を占めた。ルノー・グループの国際的拡大及びその地理的販売台数構成への影響は1.0%分のマイナス影響をもたらした。構成／価格の影響はプラス2.8%分であった。為替の影響はマイナス2.8%分であった。残りの-0.4%分は、組立車両、部品及びパワートレイン部品のパートナーへの販売を含む、その他の活動によりもたらされた。

販売金融事業（RCIバンク）は、ルノー・グループの売上高に529百万ユーロ貢献し、2012年度の同時期に比べ1.9%の増加であった。2013年度第1四半期の平均融資残高は1.4%増加して243億ユーロとなった。新規融資契約数はかかる四半期の間で4.0%減少して229,000件であった。

（1）継続ベースで、2012年度第1四半期の売上高は9,371百万ユーロ。

2013年の見通し

予想より衰弱していた2013年度第1四半期を終え、ヨーロッパ市場及びフランス市場は不安定な状態が続いており、ルノー・グループは、両市場が2013年は上半期の方が下半期より衰弱する形で5%収縮することを予想している。国際自動車市場（乗用車及び小型商用車）は、前年同期比で3%成長することが期待されている。

これに関連して、ルノーは国際展開戦略を再確認している。ヨーロッパでは、ルノー・グループは、持続可能な価格政策のもとに、新製品（キャプチャー、ゾエ、クリオ・エステート、新型ロガン）の発売と、2012年末に発売された製品（新型クリオ及び新型サンデロ）が十分な影響を及ぼすことにより、市場シェアの拡大を目指している。

ルノー・グループは、依然として、2013年度の目標として以下のことを目指している（但し、ヨーロッパ市場及びフランス市場が予想より悪化しないことを条件とする）。

- ルノー・グループの登録台数の増加。
- 自動車部門におけるプラスの営業総利益。
- 自動車部門におけるプラスの営業フリー・キャッシュ・フロー。

(百万ユーロ)	2013年	2012年 見積み	2013年/2012年 変動率
第1四半期			
自動車	7,736	8,852	-12.6%
販売金融	529	519	+1.9%
合計	8,265	9,371	-11.8%

c. 2013年4月30日の合同株主総会により、1株当たり1.72ユーロの配当案が承認され、当配当は2013年5月15日に支払われる。

d. 日産、2013年度第1四半期にルノー収益に対し433百万ユーロの寄与（2013年5月13日付プレスリリース）

日産は2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の決算を発表した。

日産が日本の会計基準に基づき発表した2012年度第4四半期（2013年1月1日から同年3月31日）の業績は、修正再表示後に、ルノーの2013年度上半期の推定利益に対して433百万ユーロ⁽²⁾のプラスの寄与をもたらすことになる。

（2）1ユーロ＝121.9円の当該第4四半期平均為替レートによる。

（2）訴訟

第一部第3－4. 「事業等のリスク」－「訴訟及び仲裁手続」を参照のこと。

4【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

（1）連結財務諸表

①外国会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則及び在外子会社に関する連結財務諸表についての会計原則の統一の実務指針では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社に採用された会計原則並びに手続きは、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について統一されなければならない。一方、実務指針は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計原則に従って作成された場合、当面の取扱いとして、それらの財務諸表を連結目的で使用することを容認している。但し、以下の項目を除く。

- 1 のれんは20年以内の一定の年数にわたって償却される。
- 2 その他包括利益として認識された確定給付建制度における数理計算上の差異
- 3 研究開発費の支出時における無形固定資産の資産計上及び償却
- 4 投資不動産の時価評価並びに有形及び無形固定資産の再評価
- 5 会計方針の変更に伴う遡及修正^{*}
- 6 少数株主損益（又は非支配株主損益）の表示方法

2008年4月1日より、上記実務指針の適用（PITF18）は在外連結子会社のみ限定されており、在外持分法適

用会社については現地の会計原則の採用を認めていたが、2010年4月1日より、当該実務指針の適用（PITF18）は在外持分法適用会社についてもなされることとなった。

＊ 2011年4月1日以降開始する事業年度より会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準が適用されており、IAS第8号と整合する基準となっている。日本の会計原則に基づき、上記のうち「会計方針の変更に伴う遡及修正」については修正項目から削除され、遡及修正の影響は表示されている最も古い年度の期首の資産、負債、純資産の額に反映されることとなった。

②在外子会社の財務諸表の為替換算

IFRSでは、各法人はそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその営業成績及び財政状態を評価しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用することができる。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

③連結方法

2012年まで、持分法及び比例連結は、IAS第31号に基づき、共同支配企業の連結のためにその適用が認められていた。2013年1月1日より、IAS第31号はIFRS第11号に置き換えられ、共同支配アレンジメントについて、ジョイント・ベンチャーとジョイント・オペレーションに分類する必要がある。ジョイント・ベンチャーにおいては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、ジョイント・オペレーションにおいては、パートナーの特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。連結方法に関する結論として、共同支配企業につき、ジョイント・ベンチャーにおける連結は持分法によるものとし、ジョイント・オペレーションにおける連結は比例連結に類似した処理を行うものとする。ECは最初の強制適用を2014年1月1日まで延長したが、ルノーは2013年1月1日より早期適用を実施する。

日本の会計原則では、ジョイント・ベンチャーとジョイント・オペレーションの分類は行われず、比例連結の採用は、日本の会計原則上、現地の会計原則によって認められている場合のみ適用することが認められている。

④企業結合の会計

IFRSでは、企業結合についてはパッチェス法のみを適用を認めている。2010年4月1日以降、日本の会計原則でも、持分プーリング法が禁止されることになったため、コンバージェンスはほぼ終了している。

(2) 財政状態計算書及び包括利益計算書の表示

以下の項目について主な違いが確認されている。

①流動・固定資産及び負債の分類

IAS第1.51号に基づき、企業は、流動性に基づく表示から、依拠することができる、より適切な情報が得られる場合を除き、貸借対照表上に流動・固定資産及び流動・固定負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、流動性に基づく表示が一般的に採用されている。

②資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。自己資本に対する影響はなくとも、流動・固定資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産は主にリスク経済価値アプローチ、財務構成要素アプローチ（法的分離は必ずしも要求されていない。）に基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離は常に要求される。）によって認識を中止する。

③特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念は排除され、損益を特別項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、異常かつ金額的に重要な項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限られない。

④包括利益

IFRSでは、包括利益計算書において、親会社の持分所有者に帰属する当期包括利益と非支配持分に帰属する当期包括利益を個別表示するよう求めている。日本の会計原則では、同様の基準が2011年3月31日以後終了する連結会計年度から適用される。したがって、2012年3月31日をもってIFRSとのコンバージェンスが完了し、当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間において、その他の包括利益に含まれていた部分（リサイクリング効果）の注記の開示が要求される。

（3）リース取引

IFRSでは、資産の所有に付随するすべての便益とリスクが実質的に借手に移転するリースは、賃借人の連結財務諸表上ではファイナンス・リースとして資産計上される。

リース取引に係る日本の会計原則では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるリースについては賃借人によって資産計上される。その他のリースについては、借手の財務諸表の注記にあたかも資産計上されたかのような一定の開示を行うことを条件として、許可された代替方法で、賃貸借取引に準じた処理が認められていた。

しかし、2008年4月1日より、許可された代替方法は廃止され、すべてのファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理される。

（4）資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値の最適な証拠は、i) 拘束力のある売買契約における価格、ii) 市場価格、iii) 価格を反映するために、企業が、十分な知識及び意欲を持つ当事者間の対等取引における資産の売却から入手可能な貸借対照表日現在の最適な情報である。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には、減損損失が認識される。減損損失が認識された場合、かかる損失は資産の帳簿価格とこれらの資産から生成される将来キャッシュ・フローの割引現在価値の差額として評価される。なお、日本の会計原則においては、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは認められている。

（5）金融商品

日本の会計原則とIFRSとの相違に関する分析は、欧州証券規制委員会（Committee of European Security Regulators）が行っている。主な違いは以下のとおりである。

①永久劣後証券

IFRSでは、永久劣後証券に関するIAS第39号の現在の解釈に基づき、単独では価値を有さない組込デリバティブ付永久劣後証券は負債として認識され、公正価値で計上される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として計上される。それ以降の評価方法についてはいかなる特定の基準も存在しない。

②ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ項目は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合には公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約を使った特例処理が認められている。

③販売金融債権の減損

IFRSでは、販売金融債権に対する評価性引当金は、対象債権が減損処理される場合に計上されるものとする。かかる引当金の認識及び評価は、誘発事由に関する書類及び債権カテゴリー毎の対応する償却率及びパターンに関する補強証拠を含む客観的証拠が存在することを条件とする。

日本の会計原則では、評価性引当金は、延滞を引き起こす誘発事由が存在しない場合でも、過去の経験に基づいてポートフォリオ全体について計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの関係する要因に基づいて特定の引当金が計上される。

(6) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は先入先出法又は加重平均法で計上される。

日本の会計原則では、最終仕入原価法及び後入先出法も適用が認められていたが、2008年4月1日より、低価法が適用され、また、2010年4月1日より後入先出法による評価方法は認められなくなった。

(7) のれん

①のれんの為替換算

IFRSでは、在外企業との企業結合によって生じるのれんは、在外企業体の機能通貨で計上した上で、その後期末レートで連結グループの表示通貨に換算される。

日本の会計原則では、のれんは、取得日の適用レートによって取得企業の通貨に換算され、計上されていたが、2010年4月1日からは、在外企業との企業結合により生じるのれんについては、期末レートで連結グループの表示通貨へ換算されることとなった。

②のれんの償却

IFRSでは、のれんは必要に応じて償却ではなく減損処理される場合がある。

日本の会計原則では、のれんを20年を超えない期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

③負ののれん

IFRSは、すべての負ののれんを直ちに利益として認識することを定めている。

日本の会計原則では、負ののれんは負債として認識され、20年を超えない期間にわたって定額法により償却されていたが、2010年4月1日からは、すべての負ののれんは直ちに利益として認識されることとなった。

(8) 従業員給付制度

①退職給付債務

IFRSでは、退職給付はすべて財務諸表に計上される。

日本の会計原則では、退職給付に係る会計基準は、2000年に発表され、有効となった。この新しい基準の初度適用の結果、日本のほとんどの企業が15年を超えない期間にわたって、会計基準変更時差異を償却することを選択した。

②退職給付債務の数理計算上の差異

2012年まで、IFRSでは、企業は数理計算上の差異を以下の二つのいずれかによって認識することができた。

- ・発生時に債務として認識し、自己資本（その他の包括利益累計額）として計上
- ・「コリドー・アプローチ」によって償却

ルノーは、数理計算上の差異を、当該差異が発生した期間において、その他包括利益で直接的に認識することを選択した。2013年1月1日より、改訂IAD第19号が適用され「コリドー・アプローチ」が認められなくなった。

日本の会計原則では、未認識数理計算上の差異の全額が償却の対象とされる。

2012年5月17日に公表されたASBJ第26号に規定のとおり、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から「退職給付に関する会計基準」が適用されることとなった。この基準では、IFRSへのコンバージェンスが図られている。同会計基準では、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上する。また、積立状況を示す額について、負債となる場合は「退職給付に係る負債」等の適当な科目をもって固定負債に計上し、資産となる場合は「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって固定資産に計上する。IFRSとの唯一の差異は損益計算書にあり、日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上するものと定めている。IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算書上でリサイクリングを行うことはできず、改訂IAS第19号は、予想平均残存勤務期間における未確定過去勤務費用の償却は認められず、確定過去勤務費用と同様に認識されるべきであると定めている。

③有給休暇引当金の計上

日本の会計原則では、有給休暇引当金の計上は要求されていないが、IFRSでは、かかる義務を計上しなければならない。

(9) 従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、当グループが従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて評価される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定の供給期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に課される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われない。

日本の会計原則では、会社法（2006年5月1日）の施行後に付与されたストック・オプションに対し、ストック・オプションについての会計原則が適用される。対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確なガイドラインはない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、ルノー・グループにより従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基準にして評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用も相当する自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。これは、現在残っている唯一のIFRSとの相違である。

(10) 研究開発費

IFRSに準拠した場合、計画の承認（生産設備の設置決定を含む。）及び量産化の承認後に発生した開発費は、生産開始までは資産計上される。開発費は、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、最長7年間で定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間について費用として計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は発生時に費用として認識されている。

(11) 資産除去債務

2010年3月31日まで、日本の会計原則は、資産除去債務を負債として計上していなかった。2010年4月1日からは、固定資産が通常の方法で取得、建設、開発又は使用される場合、資産除去債務又は類似の有形資産除去費用が発生する。最初の適用による影響は、特別損失として計上されなければならない。資産除去債務は、固定資産の除去が求められるキャッシュ・フローの割引額として価格を設定される。この日本の会計原則における変更（2008年3月31日付企業会計基準第18号及び企業会計基準適用指針第21号）は、IAS第16号と一致している。

(12) IFRS初度適用（2005年12月31日に終了した年度）の影響

IFRSの初度適用により、前記記載のGAAPの一般的な相違の他、以下の項目が自己資本について重大な1回限りの相違を生じさせている。最も重大な相違点は以下に関連している。

- ①自己株式
- ②金融商品
- ③研究開発費及びIAS第38号の遡及適用
- ④買戻特約付販売
- ⑤年金債務

(13) 借入費用の資産化

2009年1月1日にIAS第23号が適用され、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価の一部として資産化しなければならなくなった。日本の会計原則では、借入費用は、資本計上ではなく、発生時に費用化されることが一般的である。

第7【外国為替相場の推移】

ルノーの財務諸表の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において発行される時事に関する事項を掲載する2つ以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

- | | |
|----------------------|---------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 平成24年5月23日提出 |
| (2) 発行登録書及びその添付書類 | 平成24年5月23日提出 |
| (3) 訂正発行登録書及びその添付書類 | 平成24年5月24日提出 |
| (4) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成24年6月8日提出 |
| (5) 半期報告書及びその添付書類 | 平成24年9月28日提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成24年9月28日提出 |
| (7) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成24年12月11日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(翻 訳)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

シャルル・ド・ゴール通り185

プラス・デ・セゾン 1/2

92524 ヌイイー・シュール・セヌ・セデックス

92400 クールブヴォワ-パリ・ラ・デファンス 1

資本金 1,723,040ユーロの株式会社

変動資本の簡易型株式会社

会計監査人

会計監査人

ヴェルサイユ地域会メンバー

ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

2012年12月31日終了年度

連結財務諸表に対する監査報告書

本報告書は連結財務諸表に関するフランス語による法定監査報告書の翻訳である。

法定監査報告書はフランスの法律の求めるところに従い、連結財務諸表に関する情報を監査人の意見とともに記載し、重要な会計及び監査事項に関しては監査人による評価を注記している。これは連結財務諸表全体に対する監査人の意見を表明するために行なうものであり、個別の勘定科目、取引又は開示内容について別途保証を与えるものではない。

また、本報告書はグループの運営報告に対する検証結果も反映している。

本報告書の閲読にあたっては、フランスの法律及びフランスにおいて適用される監査基準を参照されたい。

株主各位

私どもは、貴社株主総会での選任により、ルノーの2012年12月31日に終了した事業年度に関し以下の報告を行うものである。

- ・ 連結財務諸表に関する監査結果
- ・ 評価の正当性
- ・ 法が定める特定の検証

連結財務諸表は取締役会により作成されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することにある。

I 連結財務諸表に対する監査意見

私どもはフランスにおいて適用される監査基準に準拠して監査を実施した。監査基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が含まれていないことを合理的に保証するための監査の実施を求めている。監査では、財務諸表情報の根拠を確認するための試査・検証を行うとともに、連結財務諸表の作成に係る会計方針及び重要な見積りについての評価、並びに連結財務諸表における表示全体についての評価を行う。私どもの監査意見はこうした監査

の結果であり、その根拠は十分且つ妥当なものであると判断する。

私どもは、連結財務諸表は、EUが採用したIFRSに準拠して、2012年12月31日現在におけるルノー・グループの財産及び財政状態並びに経営成績について真実且つ公正な概観を与えていると認める。

II 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に準拠して、私どもは以下の項目について報告する。

- ・ 連結財務諸表を作成するに当たり、ルノー・グループは、特定の資産、負債、収益、費用につき何らかの見積と仮定を行っており、その主要な項目を連結財務諸表の注記2-Bに要約している。私どもは注記に記されたそれらの項目すべてについて、会計規則や方法開示の妥当性を検査した。また、見積の根拠となる仮定についても、その一貫性、数値的影響及び閲覧可能な書類を検討し、それに基づいて見積りの合理性を評価した。
- ・ 注記13-Aで開示されているように、グループは日産への投資を持分法によって会計処理している。私どもは監査の中で両グループの提携を検討し、この会計方針は実態的並びに法律的な根拠を備えているものであると結論した。
- ・ 私どもは、貴社が適用している会計方針に対する評価の一環として、開発コストの資産計上、減価償却及び回収価額の検証方法に検討を加えてみたが、その結果、これらの方法は注記2-J及び11-A3に正しく開示されているとの確信を得た。
- ・ 注記8-B及び10-Bで開示されているように、グループではフランス税法が適用される各社の繰延税金資産（純額）を計上しないことを決定した。私どもは見積課税所得及び繰越欠損金の利用の根拠となる仮定について、その一貫性、数値的影響及び閲覧可能な書類を検討した上で、見積りの合理性について評価を行った。

私どもはこうした評価を連結財務諸表全体に対する監査業務の中で行い、それに基づき、本報告書の初めに私どもの意見を表明するものである。

III 特定の検証

さらに私どもは、法の定めるところに従い、フランスにおいて適用される監査基準に準拠して、グループの経営報告書に記載された情報について検証を行った。

その結果、これらの情報の真実性及び連結財務諸表との整合性について、私どもが特に指摘すべき事項はない。

ヌイイー・シュール・セヌ及びパリ・ラ・デファンス 2013年2月15日

会計監査人
(フランス語原本における署名人)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ティエリー・ブノワ

ジャン-フランソワ・ブロールジェ

アントワヌ・ドゥ・リードマッテン

アメリック・ドゥ・ラ・モランディエール

[次へ](#)

DELOITTE & ASSOCIES
185, avenue Charles-de-Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A. au capital de € 1.723.040

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. " capital variable

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

Renault

Exercice clos le 31 décembre 2012

Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2012, sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Renault, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

- Lors de l'arrêté de ses comptes, le Groupe Renault est conduit à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses concernant notamment la valeur de certains postes d'actif, de passif, de produits et de charges, dont les principaux sont recensés dans la note 2-B de l'annexe. Nous avons, pour l'ensemble de ces éléments, vérifié le caractère approprié des règles et des méthodes comptables suivies et des informations données dans les notes. Nous avons également examiné la cohérence des hypothèses retenues, la traduction chiffrée de celles-ci ainsi que la documentation disponible et procédé sur ces bases à l'appréciation du caractère raisonnable des estimations réalisées.

- Comme indiqué dans la note 13-A de l'annexe, le Groupe comptabilise sa participation dans Nissan selon la méthode de la mise en équivalence ; nos diligences relatives au périmètre de consolidation ont compris l'examen des éléments de droit et de fait observés au sein de l'Alliance et sous-tendant le caractère approprié de cette méthode.
- Dans le cadre de notre appréciation des principes comptables suivis par votre société, nous avons examiné les modalités de l'inscription de l'actif des frais de développement ainsi que celles retenues pour leur amortissement et pour la vérification de leur valeur recouvrable et nous avons vérifié que les notes 2-J et 11-A3 fournissent une information pertinente.
- Comme indiqué dans les notes 8-B et 10-B de l'annexe, le Groupe a décidé de ne plus conserver les impôts différés actifs nets de l'intégration fiscale France ; nous avons examiné la cohérence des hypothèses sous-tendant les provisions de bénéfices imposables et les consommations de reports déficitaires en résultant, la traduction chiffrée de celles-ci ainsi que la documentation disponible et procédé sur ces bases à l'appréciation du caractère raisonnable des estimations réalisées.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations relatives au Groupe, données dans le rapport de gestion.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 15 février 2013

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG Audit

Thierry Benoit Antoine de Riedmatten

Jean-Fran-ois Børlorgey Aymeric de La Morandière

※上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(翻 訳)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

シャルル・ド・ゴール通り185

プラス・デ・セゾン 1/2

92524 ヌイイー・シュール・セヌ・セデックス

92400 クールブヴォワ-パリ・ラ・デファンス1

資本金 1,723,040ユーロの株式会社

変動資本の簡易型株式会社

会計監査人

会計監査人

ヴェルサイユ地域会メンバー

ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

2012年12月31日終了年度

個別財務諸表に対する監査報告書

本報告書は個別財務諸表に関するフランス語による法定監査報告書の翻訳である。

法定監査報告書はフランスの法律の求めるところに従い、財務諸表を監査人の意見とともに記載し、重要な会計及び監査事項に関しては監査人による評価を注記している。これは財務諸表全体に対する監査人の意見を表明するために行なうものであり、個別の勘定科目、取引又は開示内容について別途保証を与えるものではない。

また、本報告書は経営報告書及び株主向け情報に対する検証結果も反映している。

本報告書の閲読にあたっては、フランスの法律及びフランスにおいて適用される監査基準を参照されたい。

株主各位

私どもは、貴社株主総会での選任により、ルノーの2012年12月31日に終了した事業年度に関し以下の報告を行うものである。

- ・ 財務諸表に関する監査結果
- ・ 評価の正当性
- ・ 法が定める特定の検証及び情報

財務諸表は取締役会により作成されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することにある。

I 財務諸表に対する監査意見

私どもはフランスにおいて適用される監査基準に準拠して監査を実施した。監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示が含まれていないことを合理的に保証するための監査の実施を求めている。監査では、財務諸表情報の根拠を確認するための試査・検証を行うとともに、財務諸表の作成に係る会計方針及び重要な見積りについての評価、並びに財務諸表における表示全体についての評価を行う。私どもの監査意見はこうした監査の結果であり、その根拠は十分且つ妥当なものであると判断する。

私どもは、財務諸表はフランスにおいて適用されている会計基準に準拠しており、2012年12月31日現在におけるルノーの財産及び財政状態並びに経営成績について真実且つ公正な概観を与えていると認める。

II 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に準拠して、私どもは以下の項目について報告する。

- ・ 財務諸表に対する注記1-Aに記載されているように、また、国家会計審議会意見書第34号に準拠して、ルノーは単独で支配している子会社に対する資本参加の会計処理に持分法を適用することを選択している。これらの資本参加の持分価額は、グループの連結財務諸表を作成するために適用された会計規則及び会計方法に基づき決定されている。この持分価額に対する私どもの評価は、グループの2012年度財務諸表に対する監査手続の結果に基づくものである。

私どもは以上のような評価を財務諸表全体に対する監査業務の中で行っており、本報告書の初めに表明する私どもの意見はそれらに基づいて形成されたものである。

III 特定の検証

さらに私どもは、フランスにおいて適用される監査基準に準拠して、フランスの法律が求める特定の検証を行った。

その結果、財務状況並びに財務諸表の真実性、及び取締役会の経営報告書及び株主向け情報に示された財務諸表との整合性に関して指摘すべき事項はない。

フランス商法第L.225-102条1の規定に準拠して、取締役への報酬その他の給付に関し、財務諸表（必要に応じ、財務諸表作成用の基礎資料も含む）と、貴社が親会社または子会社から得ている情報との間の整合性を検証した。その結果、この事項に関する情報は正確かつ真実であることを確信する。

また、フランスの法律が求める、投資の購入及び支配持ち分の取得並びに株主及び議決権保有者に関する情報については、経営報告書に正しく開示されていることを検証した。

ヌイイー・シュール・セヌ及びパリ・ラ・デファンス 2013年2月15日

会計監査人
(フランス語原本における署名人)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ティエリー・ブノワ

ジャン-フランソワ・ブロールジェ

アントワヌ・ドゥ・リードマッテン

アメリック・ドゥ・ラ・モランディエール

[次へ](#)

DELOITTE & ASSOCIES
185, avenue Charles-de-Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A. au capital de € 1.723.040

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. " capital variable

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

Renault

Exercice clos le 31 décembre 2012

Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2012, sur :

À le contrôle des comptes annuels de la société Renault, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;

À la justification de nos appréciations ;

À les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Comme précisé dans la note 1.A de l'annexe aux comptes annuels et conformément à l'avis n° 34 du Conseil national de la comptabilité, votre société a opté pour l'évaluation par équivalence des titres de participation des sociétés contrôlées de manière exclusive. La détermination de la valeur d'équivalence de ces titres est établie sur la base des règles et des méthodes comptables utilisées pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe. Notre appréciation de cette valeur d'équivalence s'est fondée sur le résultat des diligences mises en œuvre dans le cadre de l'audit des comptes du Groupe Renault pour l'exercice 2012.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital et des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 15 février 2013

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG Audit

Thierry Benoit Antoine de Riedmatten

Jean-Fran-ois Børlorgey Aymeric de La Morandière

※上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(翻 訳)

連結財務諸表に対する監査報告書

ルノー

2011年12月31日終了年度

本報告書は連結財務諸表に関するフランス語による法定監査報告書の翻訳である。

法定監査報告書はフランスの法律の求めるところに従い、連結財務諸表に関する情報を監査人の意見とともに記載し、重要な会計及び監査事項に関しては監査人による評価を注記している。これは連結財務諸表全体に対する監査人の意見を表明するために行なうものであり、個別の勘定科目、取引又は開示内容について別途保証を与えるものではない。

また、本報告書はグループの運営報告に対する検証結果も反映している。

本報告書の閲読にあたっては、フランスの法律及びフランスにおいて適用される監査基準を参照されたい。

株主各位

私どもは、貴社株主総会での選任により、ルノーの2011年12月31日に終了した事業年度に関し以下の報告を行うものである。

- ・ 連結財務諸表に関する監査結果
- ・ 評価の正当性
- ・ 法が定める特定の検証

連結財務諸表は取締役会により作成されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することにある。

I 連結財務諸表に対する監査意見

私どもはフランスにおいて適用される監査基準に準拠して監査を実施した。監査基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が含まれていないことを合理的に保証するための監査の実施を求めている。監査では、財務諸表情報の根拠を確認するための試査・検証を行うとともに、連結財務諸表の作成に係る会計方針及び重要な見積りについての評価、並びに連結財務諸表における表示全体についての評価を行う。私どもの監査意見はこうした監査の結果であり、その根拠は十分且つ妥当なものであると判断する。

私どもは、連結財務諸表は、EUが採用したIFRSに準拠して、2011年12月31日現在におけるルノー・グループの財産及び財政状態並びに経営成績について真実且つ公正な概観を与えていると認める。

II 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に準拠して、私どもは以下の項目について報告する。

- ・ 連結財務諸表を作成するに当たり、ルノー・グループは、特定の資産、負債、収益、費用につき何らかの見積と仮定を行っており、その主要な項目を連結財務諸表の注記2-Bに要約している。私どもは注記に記されたそれらの項目すべてについて、会計規則や方法開示の妥当性を検査した。また、見積の根拠となる仮定についても、その一貫性、数值的影響及び閲覧可能な書類を検討し、それに基づいて見積りの合理性を評価した。
- ・ 注記14-Aで開示されているように、グループは日産への投資を持分法によって会計処理している。私どもは監査の中で両グループの提携を検討し、この会計方針は実態的並びに法律的な根拠を備えているものであると結論した。
- ・ 私どもは、グループが適用している会計方針に対する評価の一環として、開発コストの資産計上、減価償却及び回収価額の検証方法に検討を加えてみたが、その結果、これらの方法は注記2-J及び12-A3に正しく開示されているとの確信を得た。
- ・ 注記9-B及び11-Bで開示されているように、グループではフランス税法が適用される各社の繰延税金資産の一部を認識している。私どもは見積課税所得及び繰越欠損金の利用の根拠となる仮定について、その一貫性、数值的影響及び閲覧可能な書類を検討した上で、見積りの合理性について評価を行った。

私どもはこうした評価を連結財務諸表全体に対する監査業務の中で行い、それに基づき、本報告書の初めに私どもの意見を表明するものである。

III 特定の検証

さらに私どもは、法の定めるところに従い、フランスにおいて適用される監査基準に準拠して、グループの経営報告書に記載された情報について検証を行った。

その結果、これらの情報の真実性及び連結財務諸表との整合性について、私どもが特に指摘すべき事項はない。

ヌイイー・シュール・セヌ及びパリ・ラ・デファンス 2012年2月17日

会計監査人
(フランス語原本における署名人)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ティエリー・ブノワ

ジャン-フランソワ・ブロールジェ

アントワーヌ・ドゥ・リードマッテン

アメリック・ドゥ・ラ・モランディエール

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDES *

Renault

Exercice clos le 31 décembre 2011

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2011, sur :

À la contrainte des comptes consolidés de la société Renault, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;

À la justification de nos appréciations ;

À la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. OPINION SUR LES COMPTES CONSOLIDES

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

II. JUSTIFICATION DES APPRECIATIONS

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du *Code de commerce* relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

À lors de l'arrêté de ses comptes, le groupe Renault est conduit à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses concernant notamment la valeur de certains postes d'actif, de passif, de produits et de charges, dont les principaux sont recensés dans la note 2-B de l'annexe. Nous avons, pour l'ensemble de ces éléments, vérifié le caractère approprié des règles et méthodes comptables suivies et des informations données dans les notes. Nous avons également examiné la cohérence des hypothèses retenues, la traduction chiffrée de celles-ci ainsi que la documentation disponible et procédé, sur ces bases, à l'appréciation du caractère raisonnable des estimations réalisées ;

À comme indiqué dans la note 14-A de l'annexe, le Groupe comptabilise sa participation dans la société Nissan selon la méthode de la mise en équivalence ; nos diligences relatives au périmètre de consolidation ont compris l'examen des éléments de droit et de fait observés au sein de l'Alliance et sous-tendant le caractère approprié de cette méthode ;

À dans le cadre de notre appréciation des principes comptables suivis par votre société, nous avons examiné les modalités de l'inscription à l'actif des frais de développement ainsi que celles retenues pour leur amortissement et pour la vérification de leur valeur recouvrable et nous avons vérifié que les notes 2-J et 12-A3 fournissent une information pertinente ;

À comme indiqué dans les notes 9-B et 11-B de l'annexe, le Groupe a reconnu une partie des impôts différés actifs nets au titre des reports fiscaux déficitaires de l'intégration fiscale en France ; nous avons examiné la cohérence des hypothèses sous-tendant les provisions de bénéfices imposables et les consommations de reports déficitaires en résultant, la traduction chiffrée de celles-ci ainsi que la documentation disponible et procédé, sur ces bases, à l'appréciation du caractère raisonnable des estimations réalisées.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. VERIFICATION SPECIFIQUE

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations relatives au Groupe, données dans le rapport de gestion.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 17 février 2012

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIÉS

ERNST & YOUNG Audit

Thierry Benoit

Antoine de Riedmatten

Jean-François Borgey

Aymeric de La Morandière

※上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(翻 訳)

個別財務諸表に対する監査報告書

ルノー

2011年12月31日終了年度

本報告書は個別財務諸表に関するフランス語による法定監査報告書の翻訳である。

法定監査報告書はフランスの法律の求めるところに従い、財務諸表を監査人の意見とともに記載し、重要な会計及び監査事項に関しては監査人による評価を注記している。これは財務諸表全体に対する監査人の意見を表明するために行なうものであり、個別の勘定科目、取引又は開示内容について別途保証を与えるものではない。

また、本報告書は経営報告書及び株主向け情報に対する検証結果も反映している。

本報告書の閲読にあたっては、フランスの法律及びフランスにおいて適用される監査基準を参照されたい。

株主各位

私どもは、貴社株主総会での選任により、ルノーの2011年12月31日に終了した事業年度に関し以下の報告を行うものである。

- ・ 財務諸表に関する監査結果
- ・ 評価の正当性
- ・ 法が定める特定の検証及び情報

財務諸表は取締役会により作成されている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することにある。

I 財務諸表に対する監査意見

私どもはフランスにおいて適用される監査基準に準拠して監査を実施した。監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示が含まれていないことを合理的に保証するための監査の実施を求めている。監査では、財務諸表情報の根拠を確認するための試査・検証を行うとともに、財務諸表の作成に係る会計方針及び重要な見積りについての評価、並びに財務諸表における表示全体についての評価を行う。私どもの監査意見はこうした監査の結果であり、その根拠は十分且つ妥当なものであると判断する。

私どもは、財務諸表はフランスにおいて適用されている会計基準に準拠しており、2011年12月31日現在におけるルノーの財産及び財政状態並びに経営成績について真実且つ公正な概観を与えていると認める。

II 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に準拠して、私どもは以下の項目について報告する。

- ・ 財務諸表に対する注記1-Aに記載されているように、また、国家会計審議会意見書第34号に準拠して、ルノーは単独で支配している子会社に対する資本参加の会計処理に持分法を適用することを選択している。これら

の資本参加の持分価額は、グループの連結財務諸表を作成するために適用された会計規則及び会計方法に基づき決定されている。この持分価額に対する私どもの評価は、グループの2011年度財務諸表に対する監査手続の結果に基づくものである。

私どもは以上のような評価を財務諸表全体に対する監査業務の中で行っており、本報告書の初めに表明する私どもの意見はそれらに基づいて形成されたものである。

III 特定の検証

さらに私どもは、フランスにおいて適用される監査基準に準拠して、フランスの法律が求める特定の検証を行った。

その結果、財務状況並びに財務諸表の真実性、及び取締役会の経営報告書及び株主向け情報に示された財務諸表との整合性に関して指摘すべき事項はない。

フランス商法第L.225-102条1の規定に準拠して、取締役への報酬その他の給付に関し、財務諸表（必要に応じ、財務諸表作成用の基礎資料も含む）と、貴社が親会社または子会社から得ている情報との間の整合性を検証した。その結果、この事項に関する情報は正確かつ真実であることを確信する。

また、フランスの法律が求める、株主及び議決権保有者に関する情報については、経営報告書に正しく開示されていることを検証した。

ヌイイー・シュール・セーヌ及びパリ・ラ・デファンス 2012年2月17日

会計監査人
(フランス語原本における署名人)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ティエリー・ブノワ

ジャン-フランソワ・ブロールジェ

アントワーン・ドゥ・リードマッテン

アメリック・ドゥ・ラ・モランディエール

[次へ](#)

Les Rapports des Commissaires aux comptes

SUR LES COMPTES ANNUELS

Renault

Exercice clos le 31 décembre 2011

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2011, sur :

À la vérification des comptes annuels de la société Renault, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;

À la justification de nos appréciations ;

À les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. OPINION SUR LES COMPTES ANNUELS

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la Société à la fin de cet exercice.

II. JUSTIFICATION DES APPRECIATIONS

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Comme précisé dans la note 1.A de l'annexe aux comptes annuels et conformément à l'avis n°34 du Conseil national de la comptabilité, votre société a opté pour l'évaluation par équivalence des titres de participation des sociétés contrôlées de manière exclusive. La détermination de la valeur d'équivalence de ces titres est établie sur la base des règles et méthodes comptables utilisées pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe. Notre appréciation de cette valeur d'équivalence s'est fondée sur le résultat des diligences mises en œuvre dans le cadre de l'audit des comptes du groupe Renault pour l'exercice 2011.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. VERIFICATIONS ET INFORMATIONS SPECIFIQUES

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlées par votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital et des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 17 février 2012

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIÉS

ERNST & YOUNG Audit

Thierry Benoit

Antoine de Riedmatten

Jean-Fran- ois B@lorgey

Aymeric de La Morandière

※上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。